

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

佐賀大学

目 次

1. 文化教育学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 経済学部	3-1
4. 経済学研究科	4-1
5. 医学部	5-1
6. 医学系研究科	6-1
7. 理工学部	7-1
8. 工学系研究科	8-1
9. 農学部	9-1
10. 農学研究科	10-1

1. 文化教育学部

I	文化教育学部の教育目的と特徴	・・・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1 - 30
III	「質の向上度」の分析	・・・	1 - 36

I 文化教育学部の教育目的と特徴

1. 文化教育学部の教育目的・教育目標

本学部の教育組織は、「学校教育」「国際文化」「人間環境」「美術・工芸」の4課程から構成されている。各課程の教育目的と教育目標は（資料1）の通りである。

資料1 課程別の教育目的・教育目標

学校教育課程	教育目的	社会的、国際的に広い視野と教養を持ち、教科内容、教育方法等について幅広く学び、教育実習の充実・高度化を通して、学校教育現場の諸問題に的確に対応できる教員を育成すること。
	教育目標	(1) 学校教育における様々な問題に積極的に関心を持ち、目標を持って主体的に学習する習慣を身につけている。また、学校教育の諸問題に的確に対応できるように、継続的に自己研鑽に励む意欲と態度を有する。 (2) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、学校教員としての責務を自覚して自己の能力を社会に還元する強い志を有し、社会人としての規範に従って行動できる。
国際文化課程	教育目的	文系専門分野に関する幅広い学識を持ち、徹底した外国語教育を通して、豊かな語学力と幅広い国際的視野を備える人材を育成すること。
	教育目標	(1) 環境やジェンダーをはじめとする現代国際社会に共通の諸課題について正確な知識を修得し、専門教育課程で培われる広い視野の下で、自然と社会の持続可能な共存、人間の尊厳に基づく人と人の平和な共生等への道を探求し、その実現に向けて積極的に参画する意欲を有している。 (2) 欧米や日本・アジアについての専門分野の知識を修得し、市民社会の一員としての自覚と責任を持って自律的に行動する能力を有している。また、その専門的知識を積極的に活かして、種々の分野における国際的・地域交流の促進や地域社会の文化的向上・活性化に寄与することができる。 (3) 卒業論文の作成を通じて課題を明確にし、生涯を通しての持続的関心を形成する。
人間環境課程	教育目的	心身の成長と特性、地域の生活と文化及び環境の理論と技術に関する幅広い学識を身に付け、より豊かな生活を実現するための主導的役割を果たすことができる人材を育成すること。
	教育目標	【生活・環境・技術選修】 (1) 多様な文化や価値観を理解し、生活環境の改善、地域社会の創造、あるいは環境の保全といった行動を、社会的規範を守りつつ他者と協調して行うことができる。 (2) 社会的役割を自覚し自己を活かすという視点を持って、継続的、自主的かつ自律的に学習ができる。 (3) 生活環境の改善、地域社会の創造、あるいは環境の保全のための高い倫理観を持ち、卒業後も地域社会等が行う活動に参画していく重要性を理解し、その姿勢を持っている。 【健康福祉・スポーツ選修】 (1) 健康科学の専門的スキルを習得することによって、専門職業人としての高い倫理感、強い責任感、指導力、コミュニケーション力を磨き、探究心を養い、多様な文化と価値観を理解し、これに対応できる力を身につける。 (2) 社会的役割を自覚し自己を活かすという視点を持って、卒業後も継続的、自主的かつ自律的に活動ができる。
美術・	教育目的	美術・工芸分野の理論・実践について学び、あわせて当該分野の教育について考究することを通して、美術教育者若しくは造形作家として、又は企業等において活躍できる人材を育成すること。

工芸課程	教育目標	(1)コミュニケーション手段の一つとしての美術・工芸の重要性を理解し、美術・工芸に関わる活動を社会活動の一つとして行う意欲や態度を有する。 (2)人間の営為の中で、美術の創作行為のもつ独自性、その価値を理解し、美術に対して素直に感応できる態度を、自己の創作活動、教育活動、その他を通して社会のなかに浸透させることのできる資質を有する。また、美術作品の内容や形式が、それを生み出した社会や文化と強く結びついていることを理解し、美術活動を通して常に社会に対する問題意識をもつ態度を有する。 (3)人間には普遍性が存在すると同時に、異なる文化・宗教・人種などによって人間は差異性をも有することと、またそれを認め合うことの重要性を、自己の創作活動や作品鑑賞によってはもちろん、様々な能動的活動および他者との触れ合いの中で知らしめることのできる資質を有する。
------	------	--

これは佐賀大学の第2期中期目標にも掲げられた「21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成する」という教育目的を文化教育学部において具現化したものとなっている。

2. 教育カリキュラム

学校教育課程は小学校教諭免許状が取得できるカリキュラムが組まれている。他の3課程は、教養を備えた実践的人材を養成するためのカリキュラムが組まれている。

3. 入学者の状況

主に九州北部出身者からなり、佐賀県出身者 36.1%、福岡県出身者 28.6%である。

4. 組織の構造

組織構成等は次の(資料2)に示されるとおりである。さらに附属組織として附属教育実践総合センター(以下「実践センター」という。)、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、附属幼稚園がある。

資料2 学部の構成

課程	選修	入学定員／ 編入学定員	収容 定員	学生数	大講座(教員)
学校教育	教育学	90	360	391	教育学・教育心理学
	教育心理学				
	障害児教育				
	教科教育				教科教育
	数学				理数教育
	理科				音楽教育
国際文化	日本・アジア文化	60	240	300	日本・アジア文化
	欧米文化				欧米文化
人間環境	生活・環境・ 技術	60	240	294	地域・生活文化
	健康福祉・ スポーツ				環境基礎
美術・工芸	美術・工芸	30	120	135	美術・工芸
(3年次編入学)		20	40	(50)	
合計		240/20	1000	1120(50)	

()内数字は3年次編入学現員で外数。 学生数は平成27年5月1日現在

5. 想定される関係者とその期待

本学部における関係者（ステークホルダー）、およびその期待に関しては以下の（資料3）に掲げられるものが想定されている。

資料3 想定される関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
在学生	教育目標・目的に沿った体系的なカリキュラムの提供 学修意欲を増進しうる理解しやすい講義の開講 学びやすい教育環境・空間の整備
卒業生	教育者・社会人として必要な専門知識の提供
佐賀県内の教育機関	教育現場における高い実践能力を備えた人材の育成
地域社会	地域社会の活性化に貢献できる人材の育成
国および地方公共団体	行政分野における汎用的な知識と高い実践能力を持つ人材の育成
国外の学術交流協定校・組織	より実り多き国際交流
本学の教職員	本学部の理念・目標・目的を達成するための各種環境の整備

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 教員組織編成や教育体制の工夫

「教育課程編成・実施の方針」(資料 17)に基づくカリキュラムとその教育を担当する教員編成の整合性を検証し、教育上主要と認める授業科目を原則として専任の教授または准教授が担当するように計画的な配置を行っている。平成 27 年度の主要科目の専任(准)教授による開講は(資料 4)に見られるとおり学部全体では 8 割弱である。主要科目一覧については(別添資料 1)の通りである。

資料 4 平成 27 年度の主要科目の開講状況表

課 程	平成 27 年度
学校教育	175/201 (87.1)
国際文化	74/109 (67.9)
人間環境	57/70 (81.4)
美術工芸	53/78 (67.9)
全 体	355/459 (77.3)

上段：適正配置科目数／主要科目数 下段：上段のパーセント表示

※適正配置科目とは専任(准)教授が担当している主要科目

(出典：文化教育学部資料)

1-1-2 多様な教員の確保の状況とその効果

教員の選考は原則、教員選考規則に則り公募で行っている。

必要に応じて公募書類は英語版も作成している。平成 28 年 3 月現在、文化教育学部には外国籍の教員が 2 人在籍し、外国語教育、異文化交流、留学生指導等において指導力を発揮している。

「佐賀大学男女共同参画宣言」の精神に則り積極的に女性登用を進めている。平成 28 年 3 月現在、20 人の女性教員が在籍しており、平成 26 年度には昭和 24 年 5 月以降の教育学部時代を通じて初めて女性教員が学部長に選出された。女性教員は女子学生のためのキャリア教育、男女共同参画関連事業、セクシャルハラスメント相談窓口等において中核的役割を担っている。

また、プロジェクト等については(資料 5)に示すような任期付き教員を採用して、遂行上必要な専門的業務を担当した。

資料 5 任期付き教員

役職（任期）	前任の役職、資格等	担当プロジェクト等
実践センター准教授 (H24～H27)	小学校教員 (佐賀県との交流人事)	教育実習関連の指導、「教職実践演習」のコーディネーター
実践センター教授 (H22～H25)	元医学部教員 (小児科医)	発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発
実践センター講師 (H22～H25)	臨床心理士	発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発
実践センター講師 (H22～H25)	心理検査の専門家	発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発
欧米文化講座准教授 (H23～H25)	企業人	文化創成コーディネート・プログラム
欧米文化講座准教授 (H23～H25)	研究者	文化創成コーディネート・プログラム

(出典：文化教育学部資料)

1-1-3 入学者選抜の工夫

「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」(資料 6) を定め、これに沿って入学者選抜を行っている。この方針では「求める学生像」とともに、入学後の具体的な学習内容を例示し、それを学ぶために必要な能力や高等学校等での準備学習等について具体的に明示している。さらに、「入学者選抜の基本方針」として、入試方法ごとに、その目的、募集対象者、評価方法等を定め、各選抜方法の位置付け、意図を明確に示すとともに、評価対象と評価方法及び入試方法区分の対応を明示した一覧表「文化教育学部で学ぶために必要な能力や適性等とその評価方法」(資料 7) により入学志望者に分かりやすく伝えている。

資料 6 文化教育学部入学者受入れの方針(「求める学生像」(抄) 及び「入学者選抜の基本方針」)

【1】求める学生像

文化教育学部は、学校教育課程、国際文化課程、人間環境課程及び美術・工芸課程により構成し、各々の課程の持つ特質を融合させたカリキュラムを整え、特定の専門知識に偏らない「総合知」を有する人材を育成することを目的とします。各課程の目的と求める学生像は以下の通りです。

■学校教育課程

社会的、国際的に広い視野と教養を持ち、教科内容、教育方法等について幅広く学び、教育実習の充実・高度化を通して、学校教育現場の諸問題に的確に対応できる教員を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

- ① 小学校の全教科に関する学習と、専門分野(教育学、教育心理学、障害児教育、教科教育、理科、数学、音楽のいずれか)の学習に興味と意欲を持つ人
- ② 幅広い基礎的学力や技能を備え、学校教育の諸問題や各教科の教育について熱意を持って学ぶことにより、小学校の教員、さらには中学校・高等学校などの教員を目指す人

このほか、各選修においては、それぞれの選修の専門性に応じて、以下に示すような学生を求めています。

- （教育学選修，教育心理学選修）いじめや体罰，学力問題，発達障害など，多様な教育課題の解決に向けて学びたい人や，人のこころの「なぜ」を多面的に考えたい人
- （障害児教育選修）特別支援教育に携わる教員は専門性を求められることを理解し，熱意を持って小学校教員および特別支援学校教員になるための知識と指導力を身に付け，教員への道を目指す人
- （教科教育選修）小学校の教科等をどのように教えるのかを児童と共に学びながら，一つの教科についてはその特性や指導法を深く研究し，熱意を持って教員を目指す人
- （理科選修）理科の幅広い学習に興味を持ち，将来，児童・生徒に熱意を持って理科の面白さや実験の楽しさを伝えたい人
- （数学選修）算数，数学の基礎的な学力を持ち，それをもとに現在の算数，数学教育の問題点と解決策を考える人
- （音楽選修）音楽の基礎的な知識と技能を持ち，大学での学びを通して音楽への深い理解と確かな指導力を身に付け，熱意を持って教員を目指す人

【学校教育課程で学ぶために必要な能力や適性等および入学志願者に求める高等学校等での学習の取り組み】

文系，理系に偏らず，高等学校で履修する全ての教科・科目について，基礎的な知識を幅広く学習し，自分の考えを分かり易く文章や口頭で表現することが必要です。なお，技能が重要視される分野では，基礎的な技量を修得しておくことが求められます。将来，教師として活躍するためには，初等教育をめぐる諸問題に対して幅広い視野と強い関心を持つことが必要です。大学入学前にボランティア活動や学校内外での諸活動など教育に関わる何らかの実践を経験できる機会があれば積極的に挑戦することを期待します。

【2】入学者選抜の基本方針

文化教育学部の教育理念に基づき，教育目的・教育目標・教育方針に沿った人材を育成するために，開放性，客観性，公平性を旨とした多様な入試方法と多面的な評価方法により入学者を受け入れます。

一般入試

入学の機会を広く保障するために，大学受験資格を有する全ての者を対象とした一般入試を行います。一般入試では，「前期日程」と「後期日程」の2つの入試区分により，異なる観点から入学者を選考します。

【前期日程】

大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために，大学入試センター試験によって，高等学校までの学習到達度を評価します。また，個別学力検査においては，専門科目を理解するために必要な基礎学力または適性を有しているかを，各課程・選修が指定する評価方法（学力検査，実技検査）によって評価します。

【後期日程】

大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために，大学入試センター試験によって，高等学校までの学習到達度を評価します。また，個別学力検査においては，専門科目を理解するために必要な基礎学力または適性を有しているかを，各課程・選修が指定する評価方法（小論文，面接，実技検査）によって評価します。

特別入試

一般入試とは異なる観点により，多様な能力や資質を有し，本学部への志望動機が明確で意欲的な入学希望者を対象に特別入試を行います。特別入試では，「推薦入試 I」，「推薦入試 I（佐賀県枠）」と「AO入試」の3つの入試区分により，入学者を選考します。

【推薦入試 I】

出願要件を満たし、各高等学校長から推薦されることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを、調査書、小論文（美術・工芸課程以外）および口頭試問（国際文化課程、人間環境課程〔健康福祉・スポーツ選修〕以外）によって評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力または適性を有しているかを、小論文（美術・工芸課程以外）、口頭試問（国際文化課程、人間環境課程〔健康福祉・スポーツ選修〕以外）および実技検査（国際文化課程、人間環境課程〔生活・環境・技術選修〕以外）によって評価します。さらに、各課程・選修に対する明確な志望動機や入学後の学習意欲等を有しているかを、書類審査と面接試験によって評価します。

【推薦入試 I（佐賀県枠）】

出願要件を満たし、各高等学校長から推薦されることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを、調査書、小論文、基礎学力試験によって評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力と適性を有しているかを、小論文によって評価します。さらに、教科教育選修に対する明確な志望動機、教職を目指す強い意志、入学後の学習意欲等を有しているかを、書類審査と面接試験によって評価します。

【AO入試】

出願要件を満たしていることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを、調査書、小論文（学校教育課程〔音楽選修〕のみ）、志願者評価書（人間環境課程〔健康福祉・スポーツ選修〕のみ）およびプレゼンテーション（人間環境課程〔健康福祉・スポーツ選修〕のみ）によって評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力および適性を有しているかを、口頭試問、自己推薦書、レッスン形式による実技とソルフェージュ（学校教育課程〔音楽選修〕のみ）、志願者評価書（人間環境課程〔健康福祉・スポーツ選修〕のみ）およびプレゼンテーション（人間環境課程〔健康福祉・スポーツ選修〕のみ）によって評価します。さらに、各課程・選修に対する明確な志望動機や入学後の学習意欲等を有しているかを、書類審査と面接試験によって評価します。

編入学試験

各課程・選修の専門分野において、さらに高度な専門教育・研究を希望する学生を対象に3年次編入学試験を行います。編入学試験では、「一般入試」と「推薦入試」の2つの区分により、入学者を選考します。

【一般入試】

出願要件を満たしていることを前提とします。その上で、専門科目を理解できる基礎学力または適性を有しているかを、学力検査（外国語）（美術・工芸課程以外）、成績証明書、小論文（国際文化課程、人間環境課程〔生活・環境・技術選修〕のみ）、口頭試問（人間環境課程のみ）および実技検査（美術・工芸課程のみ）によって評価します。また、各学科に対する明確な志望動機や入学後の学習意欲等を有しているかを、面接試験（人間環境課程、美術・工芸課程のみ）によって評価します。

【推薦入試】

出願要件を満たし、各所属長から推薦されることを前提とします。その上で、専門科目を理解できる基礎学力または適性を有しているかを、推薦書と小論文によって評価します。また、明確な志望動機や入学後の学習意欲等を有しているかを、書類審査と面接試験によって評価します。

私費外国人留学生入試

外国人留学生に対する入学の機会を保障するために、私費外国人留学生入試を行います。本入試では、日本留学試験、TOEFLの成績、日本語作文（学校教育課程〔音楽選修〕と美術・工芸課程以外）および面接試験によって、入学後の学習に必要な語学力について評価します。また、大学で学習するために必要な基礎学力（汎用的な能力および専門科目を理解できる基礎学力または適性を含む）を有しているかを、日本留学試験、書類審査（成績証明書等）、実技検査（学校教育課程〔音楽選修〕と美術・工芸課程のみ）によって評価します。さらに、各課程・選修に対する明確な志望動機や入学後の学習意欲等を有しているかを、面接試験によって評価します。

（出典：文化教育学部資料）

資料 7 文化教育学部入学者受入れの方針(「文化教育学部で学ぶために必要な能力や適性等とその評価方法」)

観点	入学後に必要な能力や適性等	評価方法	入試方法	対象課程・選修
知識・理解・思考・判断	大学で学ぶために必要な基礎学力	大学入試センター試験において、5教科7科目(または6教科7科目)の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試(前期日程)	学校教育課程 (教育学選修, 教育心理学選修, 障害児教育選修, 教科教育選修, 理科選修) 国際文化課程 人間環境課程
			一般入試(後期日程)	学校教育課程(理科選修)
		大学入試センター試験において、5教科6科目の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試(前期日程) 一般入試(後期日程)	学校教育課程(数学選修)
		大学入試センター試験において、3教科3科目の国語, 外国語を中心とした基礎学力を評価します。	一般入試(前期日程) 一般入試(後期日程)	美術・工芸課程
			一般入試(前期日程)	学校教育課程(音楽選修)
		大学入試センター試験において、5教科5科目の主要科目についての基礎学力を評価します。	一般入試(後期日程)	学校教育課程 (教育学選修, 教育心理学選修, 障害児教育選修, 教科教育選修) 国際文化課程 人間環境課程
			特別入試(推薦入試 I)	学校教育課程(教科教育選修) 国際文化課程 人間環境課程 美術・工芸課程
		調査書によって、高等学校時代における学業成績, 学習態度を評価します。	特別入試(推薦入試 I (佐賀県枠))	学校教育課程(教科教育選修)
			特別入試(A0入試)	学校教育課程(音楽選修) 人間環境課程 (健康福祉・スポーツ選修)
			一般入試(後期日程)	学校教育課程 (理科選修, 数学選修)
			特別入試(推薦入試 I)	学校教育課程(教科教育選修) 人間環境課程 (生活・環境・技術選修) 美術・工芸課程
		口頭試問によって、志望課程・選修で学ぶために必要な基礎的な知識とその理解力を評価します。	特別入試(A0入試)	学校教育課程(音楽選修) 人間環境課程 (健康福祉・スポーツ選修)
			3年次編入学試験(一般入試)	人間環境課程
			一般入試(後期日程)	学校教育課程 (教育学選修, 教育心理学選修, 障害児教育選修, 教科教育選修) 国際文化課程 人間環境課程
		小論文によって、「問題理解力」, 「文章構成力」, 「論理性」, 「表現力」, 「知識」について評価します。	特別入試(推薦入試 I)	学校教育課程(教科教育選修) 国際文化課程 人間環境課程
			特別入試(推薦入試 I (佐賀県枠))	学校教育課程(教科教育選修)
			特別入試(A0入試)	学校教育課程(音楽選修)
			3年次編入学試験(推薦入試)	人間環境課程
			3年次編入学試験(一般入試)	国際文化課程 人間環境課程 (生活・環境・技術選修)
		基礎学力試験によって、外国語(英語)と数学について高等学校教科書レベルの基礎学力を評価します。	特別入試(推薦入試 I (佐賀県枠))	学校教育課程(教科教育選修)
志願者評価書によって、第三者の評価を参考に、汎用的な学力を身につけているかを評価します。	特別入試(A0入試)	人間環境課程 (健康福祉・スポーツ選修)		
プレゼンテーションによって、自己表現力および自分の考えを相手に正しく伝える力を身につけているかを評価します。	特別入試(A0入試)	人間環境課程 (健康福祉・スポーツ選修)		
日本留学試験において、課程・選修が指定した科目について基礎的な学力を評価します。	私費外国人留学生入試	全課程		
日本語作文および面接試験において、基本的な語学力を評価します。	私費外国人留学生入試	学校教育課程(音楽選修以外) 国際文化課程 人間環境課程		

観点	入学後に必要な能力や適性等	評価方法	入試方法	対象課程・選修	
知識・理解・思考・判断に必要な基礎学力	大学で学ぶために必要な汎用的な学力	書類審査（成績証明書等）において、これまでの学習状況を評価します。	3年次編入学試験（推薦入試）	人間環境課程	
			3年次編入学試験（一般入試）	国際文化課程 人間環境課程 美術・工芸課程	
		TOEFLの得点を用いて、基礎的な英語力を評価します。	私費外国人留学生入試	全課程	
			私費外国人留学生入試	全課程	
	専門科目を学ぶために必要な基礎学力および適性	大学入試センター試験において、5教科7科目（または6教科7科目）の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試（前期日程）	学校教育課程 （教育学選修、教育心理学選修、障害児教育選修、教科教育選修、理科選修） 国際文化課程 人間環境課程	
			一般入試（後期日程）	学校教育課程（理科選修）	
		大学入試センター試験において、5教科6科目の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試（前期日程）	学校教育課程（数学選修）	
			一般入試（後期日程）	美術・工芸課程	
		大学入試センター試験において、3教科3科目の国語・外国語を中心とした基礎学力を評価します。	一般入試（前期日程）	学校教育課程（音楽選修）	
			一般入試（後期日程）	学校教育課程 （教育学選修、教育心理学選修、障害児教育選修、教科教育選修） 国際文化課程 人間環境課程	
		個別学力検査において、高等学校で履修する国語、数学、英語の中から1教科について、標準的な知識と理解、それに基づく論理的な思考力を記述式によって評価します。	一般入試（前期日程）	学校教育課程 （教育学選修、教育心理学選修、障害児教育選修、教科教育選修、理科選修） 人間環境課程	
			一般入試（前期日程）	学校教育課程（数学選修のみ）	
		小論文によって、「問題理解力」、「文章構成力」、「論理性」、「表現力」、「知識」について評価します。	個別学力検査において、高等学校で履修する国語と英語について、基礎的な知識だけでなく、長文読解力、論理的思考力および表現力等を有しているかを記述式によって評価します。	一般入試（前期日程）	国際文化課程
			一般入試（後期日程）	学校教育課程 （教育学選修、教育心理学選修、障害児教育選修、教科教育選修） 国際文化課程 人間環境課程	
				学校教育課程（教科教育選修） 国際文化課程 人間環境課程	
			特別入試（推薦入試Ⅰ）	学校教育課程（教科教育選修）	
			特別入試（推薦入試Ⅰ（佐賀県枠））	学校教育課程（教科教育選修）	
			特別入試（AO入試）	学校教育課程（音楽選修）	
			3年次編入学試験（一般入試）	国際文化課程 人間環境課程 （生活・環境・技術選修）	
			3年次編入学試験（推薦入試）	人間環境課程	
	実技検査において、志望課程・選修で学ぶために必要な基礎的な技術および適性について評価します。		一般入試（前期日程）	学校教育課程（音楽選修） 美術・工芸課程	
			一般入試（後期日程）	美術・工芸課程	
		特別入試（推薦入試Ⅰ）	学校教育課程（教科教育選修） 人間環境課程 （健康福祉・スポーツ選修） 美術・工芸課程		
特別入試（AO入試）		学校教育課程（音楽選修）			
3年次編入学試験（一般入試）		美術・工芸課程			
私費外国人留学生入試		学校教育課程（音楽選修） 美術・工芸課程			

観点	入学後に必要な能力や適性等	評価方法	入試方法	対象課程・選修
知識・理解・思考・判断	大学で学ぶために必要な基礎学力および適性 専門科目を学ぶために必要な基礎学力および適性	口頭試問によって、志望課程・選修で学ぶために必要な基礎的な知識とその理解力を評価します。	一般入試（後期日程）	学校教育課程 （理科選修，数学選修）
			特別入試（推薦入試 I）	学校教育課程（教科教育選修） 人間環境課程 （生活・環境・技術選修） 美術・工芸課程
			特別入試（AO入試）	学校教育課程（音楽選修） 人間環境課程 （健康福祉・スポーツ選修）
			3 年次編入学試験（一般入試）	人間環境課程
			特別入試（AO入試）	人間環境課程 （健康福祉・スポーツ選修）
			特別入試（AO入試）	人間環境課程 （健康福祉・スポーツ選修）
			3 年次編入学試験（一般入試）	国際文化課程 人間環境課程
			3 年次編入学試験（一般入試）	国際文化課程 人間環境課程 美術・工芸課程
			3 年次編入学試験（推薦入試）	人間環境課程
			私費外国人留学生入試	全課程
興味・関心・態度・意欲	志望課程・選修で学ぶための明確な志望動機や入学後の学習意欲	調査書等によって、高等学校時代における課外活動や志望課程・選修での学習と関連する実績等を評価します。	特別入試（推薦入試 I）	学校教育課程（教科教育選修） 国際文化課程 人間環境課程 美術・工芸課程
			特別入試（推薦入試 I（佐賀県枠））	学校教育課程（教科教育選修）
			特別入試（AO入試）	学校教育課程（音楽選修） 人間環境課程 （健康福祉・スポーツ選修）
			3 年次編入学試験（推薦入試）	人間環境課程
			3 年次編入学試験（一般入試）	国際文化課程 人間環境課程 美術・工芸課程
			特別入試（推薦入試 I）	学校教育課程（教科教育選修） 国際文化課程 人間環境課程 美術・工芸課程
			特別入試（推薦入試 I（佐賀県枠））	学校教育課程（教科教育選修）
			3 年次編入学試験（推薦入試）	人間環境課程
			特別入試（AO入試）	学校教育課程（音楽選修） 人間環境課程 （健康福祉・スポーツ選修）
			特別入試（推薦入試 I（佐賀県枠））	学校教育課程（教科教育選修）
			特別入試（推薦入試 I）	人間環境課程
			一般入試（後期日程）	学校教育課程 （理科選修，数学選修）
			特別入試（推薦入試 I）	学校教育課程（教科教育選修） 国際文化課程 人間環境課程 美術・工芸課程
			特別入試（推薦入試 I（佐賀県枠））	学校教育課程（教科教育選修）
			特別入試（AO入試）	学校教育課程（音楽選修） 人間環境課程 （健康福祉・スポーツ選修）
			3 年次編入学試験（一般入試）	人間環境課程 美術・工芸課程
3 年次編入学試験（推薦入試）	人間環境課程			
私費外国人留学生入試	全課程			

（出典：文化教育学部資料）

入学者選抜は、「特別入試（推薦・AO）」、「一般試験（前期日程・後期日程）」、「私費外国人」、「3年次編入（推薦・一般）」の区分で実施しており、多様な観点から学生を集めるために必要に応じて実技試験、面接などを行っている。また、佐賀県の中核的な教員養成のために佐賀県教育委員会から特に強く教員を志望している高校生を推薦してもらい、さらに文化教育学部でも厳しく選考する「特別入試（佐賀県枠）」という推薦入試制度を導入した。また、AO入試においては入学前に事前教育を行い、より円滑に大学での学習ができるように工夫している。

入学者の入学後の状況については、アドミッションセンターで独自開発した入学者追跡システムを用いて分析し、継続的に入学者選抜方法の効果を検証している。

教師という職業や教育分野に興味がある県内の高校生を対象に、「高校の3年間と大学の4年間で教師を育む」というコンセプトで継続・育成型の高大連携プログラム「教師へのとびら」を開発・実施し（参加登録者：平成26年度103人、平成27年度182人）、修了者のうち平成27年度に1人が文化教育学部に、平成28年度には4人が教育学部に入学している。

資料8 「教師へのとびら」平成27年度参加実績

実施日	高1		高2		高3		全体	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
第1回（6/27）	43	—	58	21	23	16	124	37
第2回（8/7）	37	—	28	17	18	13	83	30
第3回（10/24）	22	—	23	16	20	18	65	34

（出典：文化教育学部資料）

1-1-4 教員の教育力向上のための体制の整備

佐賀大学第2期中期目標期間中の「質保証体制を強化し、教育の質の改善のためのPDCAサイクル機能を強化する」に則り次のような活動を実施している。

- （1）FD講演会（資料9）や新任教員研修会を適宜実施している。前者については教授会に組み込んで開催し、出席者を増加させた。

資料9 平成22～27年度FD活動の実施状況

		新任教員研修会	FD講演会
平成22年度	日時	平成22年4月2日（金） 16:00-17:00	平成22年11月17日（水） 17:00~18:30
	場所	学部応接室	教養教育機構会議室
	説明者・講師	主要委員長	小野博講師（メディア教育開発センター名誉教授、昭和大学客員教授）
	内容	学部規則・委員会活動など	日本人大学生を対象とした日本語・英語教育～リメディアル教育から実力養成教育への展開～
	参加者	新任・昇任教員3人、その他の教員13人	教員46人（文化教育学部からは25人）
	日時	平成22年8月26日（木） 16:00-17:00	/
	場所	学部長室	
	説明者・講師	主要委員長	
内容	学部規則・委員会活動など		

	参加者	新任・昇任教員 1 人, その他の教員 5 人	
平成 23 年度	日時	平成 23 年 4 月 4 日 (月) 16:00-17:00	平成 23 年 11 月 2 日 (水) 15:45-
	場所	学部応接室	4 号館 4 階大会議室
	説明者・講師	主要委員長	西郡大講師 (アドミッションセンター)
	内容	学部規則・委員会活動など	18 歳人口減少がもたらす入試の実態 ～文化教育学部におけるこれまでの傾向と今後の予想～
	参加者	新任・昇任教員 7 人, その他の教員 12 人	教員 97 人
平成 24 年度	日時	平成 24 年 4 月 2 日 (火) 16:00-17:00	平成 24 年 11 月 7 日 (水) 16:30-
	場所	学部応接室	4 号館 4 階大会議室
	説明者・講師	主要委員長	倉本哲男講師 (文化教育学部附属教育実践総合センター)
	内容	学部規則・委員会活動など	学生とともにすすめる講義、及び論文指導
	参加者	新任・昇任教員 12 人, その他の教員 11 人	教員 93 人
	日時	平成 24 年 10 月 1 日 (月) 16:00-17:00	/
	場所	学部応接室	
	説明者・講師	主要委員長	
	内容	学部規則・委員会活動など	
参加者	新任・昇任教員 6 人, その他の教員 11 人		
平成 25 年度	日時	平成 25 年 4 月 1 日 (月) 16:00-17:00	平成 25 年 11 月 20 日 (水) 17:20-
	場所	教養教育 1 号館 1 階会議室	教養教育大講義室
	説明者・講師	主要委員長	角和博講師 (文化教育学部附属教育実践総合センター)
	内容	学部規則・委員会活動など	佐賀大学における e ラーニング機能の活用について
	参加者	新任・昇任教員 6 人, その他の教員 17 人	教員 90 人
	日時	平成 25 年 10 月 1 日 (月) 16:00-17:00	/
	場所	教養教育 1 号館 1 階会議室	
	説明者・講師	主要委員長	
	内容	学部規則・委員会活動など	
参加者	新任・昇任教員 7 人, その他の教員 20 人		
平成 26 年度	日時	平成 26 年 4 月 1 日 (火) 16:00-17:00	平成 27 年 1 月 14 日 (水) 15:45-17:00
	場所	学部応接室	1 号館多目的室
	説明者・講師	主要委員長	山内一祥講師 (全学教育機構 高等教育開発室)
	内容	学部規則・委員会活動など	アクティブラーニングとその手法
	参加者	新任・昇任教員 7 人, その他の教員 11 人	教員 91 人
平成 27 年度	日時	平成 27 年 4 月 1 日 (水) 16:00-17:00	平成 28 年 2 月 17 日 (水) 16:30-17:30
	場所	1 号館多目的室	1 号館多目的室
	説明者・講師	主要委員長	中島俊思講師 (学生支援室)
	内容	学部規則・委員会活動など	大学生のメンタルヘルス～問題兆候への気づきと関わりについて～
	参加者	新任・昇任教員 16 人, その他の教員 20 人	教員 85 人

(出典: 文化教育学部資料)

(2) 平成 22 年度から各教員の教育力向上のためにティーチング・ポートフォリオ (TP) への取組 (TP 作成ワークショップ開催等) が全学的に行われている。文化教育学部教員の簡易版 TP の作成率は 100% を達成している。

(3) 毎年「学生による授業評価アンケート」を実施しており、その結果は各教員にフィードバックされ、授業の改善を図っている。

資料 10 「授業点検・改善報告」の例

佐賀大学 授業点検・改善

氏名	×× ××
年学期	2014 年度 前学期

● 授業の優れていた点【授業全体／科目別】

- ① 授業の仕方に関して：
アクティブラーニングの手法を学び取り入れることを心がけたので、学生との対話時間が増し、どこで理解が滞っているかなど、学生を観察する目が養われたことにより、(科目にもよるが) 教員の発言に対して学生が傾聴してくれるようになっている。
- ② 授業内容に関して：
知識の系統化を意識し、対面を意識しパワーポイントやトピックスに偏ることを避けるなど、興味を持たせることよりも学習自体の楽しさを体験してもらえるように心がけた結果、少しずつだが、学生がまじめに取り組む等、変化してきていると感ずることができている。

● 授業の改善を要する点【授業全体／科目別】

- ① 学生との対話時間が大きく増したが、学生との受け答えにおいて話を長く続けることができず、教員自身の傾聴力を強化しないといけないと感じた。
- ② 変化を感じる学生の数は多いが、まだ学習成果として現れてきたとはいえないので、実質的に学習成果に反映できるような授業運用力をつけることが課題である。
- ③ まだ、学生の授業前後での理解度を測ることができておらず、スモールステップを考えた授業内容の構築が課題である。

● 授業改善目標

- ① 学生との対話時間を長く持つ (授業時間の半分以上の時間は何らかの対話時間としたい)
- ② 自主的に授業に取り組む学生の数を 9 割以上とする
- ③ 1 コマ毎の授業内容のステップアップをさらに考えた内容を構築し、1 コマの授業内容を大切にし、限られた時間で学生が身につけられる知識や技能の密度を上げる。
- ④ おそらく学生はわかるだろうという自身の学生時代の経験から、指示内容があいまいになることが多いので、具体的に指示できる技能を高める。

(出典：文化教育学部資料)

1-1-5 教育プログラムの質向上のための体制の整備

「学士課程における教育の質保証に関する方針」および「学士課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン」に基づき、教育の質保証体制の整備のため次のような方策を行っている。

(1) 「シラバス作成の手引き」を定め、学習の成果を測定可能な表現による到達目標の記載、準備学習など自主的学習を促す指示や課題等の記載、到達目標に対応した成績評価の方法と基準の記載など、授業科目の質を担保する諸項目を備えたシラバスを作成している。

上記の記載を確実にするためシラバス点検を実施している。本学部においては全授業に対してシラバス点検を実施している。

資料 11 シラバス (例)

回	内容	授業以外の学習
1	家庭科のイメージと現状(家庭科がもつイメージ/家庭科教育の現状)	(大時の予習)授業中に配布されたプリントの問題を調べておく。
2	戦前の家庭的科教育の歴史(江戸時代の女性観と女子教育/明治時代の家庭的科教育/大正・昭和初期の家庭的科教育/裁縫科・家事科)	(大時の予習)授業中に配布されたプリントの問題を調べておく。
3	戦後の家庭科教育の歴史(小学校学習指導要領の変遷/中学校学習指導要領の変遷/高等学校学習指導要領の変遷)	(復習)なぜ学校教育に家庭科が必要なのか、自己の意見をまとめる。
4	日本の家族はもうなくなっているのか 事実を正確に認識することの重要性	(本時の予習)日本の家族の少子高齢化の現状について調べておく。
5	家族の授業をどう進めるか(1)家族をどう定義するか(ワークの意義)	(大時の予習)プリントに示された課題に沿ってワークを考える。
6	家族の授業をどう進めるか(2)家族の決まりごとをどう学ぶか	(復習)家庭科は「将来役に立つ」ための教科ではないと言われる理由について考える。
7	家庭科で何を教えるのか 家教学の定義と家庭科の教科構造	(予習)これまでの家庭科でどんなことを学んできたかを整理しておく。
8	環境教育としての家庭科	(予習)佐賀大学のごみの分別方法を調べておく。
9	消費者教育としての家庭科	(予習)消費者の権利とは何か調べておく。
10	指導案の分析(1)題材設定の理由(1)何を書くか	(予習)家庭科の学習指導案を集めておく。
11	指導案の分析(2)目標をどのように設定するか	(復習)任意の題材について、何教学が必要なのかを考える。
12	指導案の分析(3)学習指導方法	(予習)家庭科の学習指導方法をリストアップする。
13	指導案の分析(4)評価方法	(復習)家庭科における評価方法の課題を調べ、解決策を考える。
14	多様な家庭科	(復習)アメリカの家庭科と日本の家庭科の違いをまとめる。
15	家庭科教育とは	(予習)これまでの授業における考察を基に、再度家庭科とは何かを考えておく。

成績評価の方法と基準	上記の到達目標について 定期試験 40点 ミニレポート 40点 授業中の発言等 20点 により評価を行う。 レポート評価規準は次の通り。 1. 題意の把握 2. 論旨の明確さ 3. 論理性 4. 独創性 5. 構成 6. 表現(誤字・脱字、字の丁寧さ等含む) 7. 体裁								
開示する試験問題等	期末試験問題の正解例								
開示方法	研究室前の掲示版に掲示する								
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著者名</td> <td>発行所名・発行者名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考(巻用:上下、ISBN等)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">教科書は用いない。必要に応じてプリントを配布する。</td> </tr> </tbody> </table>	資料名	版	著者名	発行所名・発行者名	備考(巻用:上下、ISBN等)		教科書は用いない。必要に応じてプリントを配布する。	
資料名	版								
著者名	発行所名・発行者名								
備考(巻用:上下、ISBN等)									
教科書は用いない。必要に応じてプリントを配布する。									
オフィスアワー	火曜日 1校時								
その他	他の時間も予約をすれば相談に応じる。連絡先nakanis@cc.saga-u.ac.jp								

LiveCampus Academic Affairs System

シラバス参照 > シラバス検索 > シラバス一覧 > シラバス参照

タイムアウトまでおよそ 1783秒です。 [印刷]

シラバス参照

タイトル「2014年度」フォルダ「学部-文化教育学部」シラバスの詳細が以下となります。

[戻る] [参照URL] [Excel出力]

医学部のシラバスは [こちらから](#)。
医学系研究科のシラバスは [こちらから](#)。

開講年度	2014	開講時期	前期
科目コード	23281000		
科目名	中等家庭科教育法 I		
担当教員(所属)	中西 雪夫(文化教育学部)		
単位数	2		
曜日・校時	月4		
学水力番号	2(2)プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力		
講義形式	本科目は講義及び実習による1単位の科目である。		
講義概要	中学校教員として家庭科の授業を実施するにあたり必要な基礎的な知識・技能の習得を目的とする。		
開講意図	中学校教員として、本来の家庭科の理念に基づいた家庭科教育を実施できる態度を形成するため、以下の事項を習得する。 家庭科教育の理念について理解できる。 家庭科教育が抱える問題を、社会背景や歴史背景の視点から理解できる。 中学校学習指導要領家庭科編の内容を理解できる。 中学校家庭科の授業の基本的な展開を考察することができる。		
到達目標	(1)家庭科誕生の背景について説明できる。 (2)ジェンダーの視点から家庭科の意義を考察することができる。 (3)日本の家族の現状について正確に説明できる。 (4)家庭科の授業づくりで必須となる要件を説明できる。 (5)中学校家庭科の内容の構成を説明できる。 (6)学習指導要領の要素について説明できる。 (7)授業の要素について説明できる。		
聴講指定	学校教育課程		
履修上の注意	1. 規則で認められている欠席は忌引きのみであるが、部活動等によりやむを得ず欠席する場合は、事前に申し出ればレポート等によって配慮する。また、病欠等も同様。いずれの場合も欠席した日の授業内容を友人等から聞き、レポートの主題を自ら設定し翌週の授業まで提出すること。 2. 授業中は飲食物を机の上に載せない。携帯電話の電源は切る。違反した場合は退室してもらう。 3. その他授業中のルールは第1回目の講義で話合って決める。		

(出典：文化教育学部資料)

資料 12 シラバス点検表

科目名： _____ 開講時期 _____
 担当者： _____ 作成者： _____
 点検者： _____

学士力番号	<input type="checkbox"/> 対応する学士力番号すべてを記載している。【学士課程のみ必須】
講義形式	<input type="checkbox"/> 授業形態（「講義」、「演習」、「実験」など）を単位数と授業時数に基づいて記載している。【必須】
講義概要	<input type="checkbox"/> 授業内容、実施方法、全体の流れ、心構えなどが、 教員の観点から 、「(教員が)板書とスライドを用いて〇〇について説明し、毎回小テストを実施する」のように大まかに記述されている。【必須】
開講意図	<input type="checkbox"/> 「(学生は)△△について理解する」、「(学生が)〇〇について、△△することを通じて、□□できる」のように、 学生の観点から 、授業のねらいや目的などが、分かりやすく記述されている。【必須】
到達目標	<input type="checkbox"/> 「(学生が)〇〇できる」のように、学生にできるようになってほしい事柄が、 学生の観点から 、分かりやすく記述されている。【必須】 <input type="checkbox"/> 達成度が測定できるように 1つの文章に1つの目標 が記載されている。【必須】
履修上の注意	<input type="checkbox"/> 事前に履修が必要な科目や能力が記載されている。 <input type="checkbox"/> 利用する機器あるいは利用していない機器などについて記載されている。 <input type="checkbox"/> 履修する際の心構えやルールなどが記載されている。
授業計画	<input type="checkbox"/> 半期15回分（通年30回分）を回ごとに記載している。複数回まとめて記載する場合は、に「 〇〇入門1 」、「 〇〇入門2 」といった書き方をせず、その内容を具体的に書いている。【必須】 <input type="checkbox"/> 授業時間以外の学習について具体的に記載 している。「特になし」等、授業時間外の学習が不要と勘違いされるような表現をしていない。【必須】
成績評価の方法と基準	<input type="checkbox"/> 成績評価方法、基準、割合が明記されている。【必須】 <input type="checkbox"/> 成績評価方法は、すべての到達目標と対応づけられている。【必須】 <input type="checkbox"/> 「平常点」を成績に考慮する場合、その内容を具体的に記載 している。【必須】 <input type="checkbox"/> 「放棄」という表現を使っていない 。【必須】
開示する試験問題等	<input type="checkbox"/> 「開示しない」とせず、履修者へ 開示する内容が具体的に記載 されている。【必須】
開示方法	<input type="checkbox"/> 「開示しない」とせず、履修者への開示方法が具体的に記載されている。【必須】
教科書	<input type="checkbox"/> 教科書を利用する場合は、書籍情報が記載されている。教科書を使用しない場合は、その旨を記載している。【必須】
リンク	<input type="checkbox"/> ティーチング・ポートフォリオへのリンクが指定されている。 <input type="checkbox"/> 授業に必要なあるいは有益なサイトへのリンクが指定されている。
オフィスアワー	<input type="checkbox"/> オフィスアワーが、具体的に設定されている。ただ単に「随時」とは記載していない。【必須】
その他	<input type="checkbox"/> J A B E E に対応した科目の場合、対応する学習教育目標が記載されている。「到達目標」に記載してもよい。

(出典：文化教育学部資料)

(2) 単位制度の実質化に向けた履修登録の上限設定（CAP制度）を導入し、学習時間の確保を行うとともに、GPAが一定基準を越える成績優秀者に対しては、CAP制度を緩和して学習の発展に配慮している。

(3) 単位認定の厳格化の取組として各授業科目における成績評定値の分布を指標として、成績評価の適切性の検証を担当教員の属する講座で行いFD委員会に報告している。90%以上「秀」の成績が出されている科目に関して担当教員は理由書を提出している。

(4) ウェブ上のシステムとして、ラーニング・ポートフォリオ（LP）を導入した。学生にLPに入力させ、それに基づいて、チューターが面接を学期ごとに行い、指導記録をLPに残すという継続性のある指導体制を整えた。

(5) 教職課程科目の履修履歴を明確に把握し、指導をスムーズに行なうことを目的にL

P内に「教職カルテ」を導入した。教職チューターが各年度の面接指導を行う際や、4年次後期開講の「教職実践演習」において必要な資質形成がなされたかをチェックする際に用いられている。

資料 13 教職カルテ

教職カルテ					
所属	文化教育学部				
学籍番号		氏名		生年月日	
取得希望免許					
教職志望の動機・理由、理想的な教師像について					
教職チューター所見（面接後に記入）					
日付		氏名		コメント	
教職に関する科目の履修状況					
年学期	科目			単位	評価
教科に関する科目の履修状況					
年学期	科目			単位	評価
必要な資質能力の指標					
領域	項目	指標	1年次	2年次	
A. 使命感や責任感、教育的愛情	1. 教育の時事問題	学力問題、いじめ、不登校、特別支援教育などの学校教育に関する今日的な課題に関心を持ち、自分なりに意見を述べることができる。			
	2. 教職の意義と責務	教職の価値や教員の役割、職務内容について基本的なことを理解し、子どもに対する愛情と責務を感じている。			
	3. 学校教育の理念・歴史・思想	学校教育に関する理念と歴史、思想についての基礎的な理論・知識を習得している。			
	4. 学校教育の社会的位置づけ・制度・運営	学校教育の社会的位置づけ、制度、運営に関する基礎的な理論・知識を習得している。			
B. 社会性や対人関係能力	1. 他者意見の受容	自分の意見を述べるとともに、他者の意見やアドバイスに耳を傾け、その理解や協力を得て教育実践に取り組むことができる。			
	2. 保護者・地域との連携・協力	保護者や地域住民との連携・協力の重要性について述べるができる。			
	3. 同僚性	教育実習の指導教員や他の教育実習生と共同して授業等の教育活動を企画・運営・展開することができる。			

	4. 社会人としての常識	教師にも求められる一般社会人としての挨拶、身だしなみ、言葉遣いを適切に整え、他者との間で必要なコミュニケーションができる。		
C. 生徒理解や学級経営	1. 課題認識と探求心	教職を志望する自己の課題を認識し、その解決にむけて、子ども理解と学校のあり方について学び続ける姿勢を持っている。		
	2. 学級経営の構想	子どもたちと学級を想定し、簡略な学級経営案を作成することができる。		
	3. 子どもの心理と発達	子ども理解のために必要な子どもの心理と発達に関する基礎的な知識を習得し、適切に対応することができる。		
	4. 子どもに応じた対応	学力問題、いじめ、不登校、特別支援教育などについて、個々の子どもの特性や状況に応じた対応の必要性と方法について理解している。		
D. 教科等の指導力	1. 教科の専門的内容	自分が免許の取得を希望している科目において、これまで履修した教職に関する科目、及び教科に関する科目の講義内容について理解している。		
	2. 学習指導要領・教育課程	取得免許教科の学習指導要領の目標と内容について理解するとともに、教育課程の編成に関する基礎的な理論・知識を習得している。		
	3. 道徳教育・特別活動・総合的な学習の時間	道徳教育・特別活動・総合的な学習の時間の目標と内容、指導方法に関する基礎的な理論・知識を習得している。		
	4. 授業の構想と学習指導案	目標となる指導すべき教育内容（質の高い知識、技能等）を研究して授業を構想し、子どもの反応を想定した学習指導案を作成することができる。		
	5. 教材・教具の作成	教育内容に応じて、目標を達成するために必要な教材・教具について考え、それらを適切に作成することができる。		
	6. 表現技術	板書や発問、的確な話し方など授業を行う上での基本的な表現の技術を身に付けている。		
	7. 授業実践とその省察	子どもの反応を生かし、学級集団として子どもたちを協力させながら授業を展開し、授業を終えるとそれを振り返って、その改善について考察することができる。		
	8. 情報機器の活用	情報機器について、基礎的な知識を習得し、授業実践に活用することができる。		

教職を目指す上で課題と考えている事項	
1 年次	
2 年次	

(出典：文化教育学部資料)

(6) 休講した場合はウェブ上で補講報告書を提出することを義務付けるなど授業時間数確保のための取組を行っている。また、休講理由の一覧の提出など休講を減少させるために教員の意識改革を目的とした取組を平成 25 年度から行った。休講率は (資料 14)

のように減少した。

資料 14 休講率

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
前学期	—	1.53%	0.87%
後学期	2.5%	1.25%	1.25%

(出典：文化教育学部資料)

(水準)

教育の実施体制は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

- ・ 外国人教員，女性教員，任期付き教員など多様な教員の確保に努め効果を上げている。
- ・ 「入学者選抜の基本方針」などを明確に定めるなど受験生にわかりやすいシステムを構築している。
- ・ F D 講演会の実施，T P 作成ワークショップ開催など教員の教育力向上に効果的な体制を構築し運用している。
- ・ L P，教職カルテの導入など教育プログラムの質向上のために新しいシステムを導入している。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

平成 22 年度に「佐賀大学学士力」が定められたことを受けて、本学部においても「学位授与の方針」や「教育課程編成・実施の方針」を明確化し、「学士力と科目との対応」表および「カリキュラムマップ」を作成して教育課程の体系的性を学生に周知している。(資料 15～18)

資料 15 佐賀大学学士力

佐賀大学 学士力

佐賀大学では、基礎的及び専門的な知識と技能に基づいて課題を発見し解決する能力を培い、個人として生涯にわたって成長し、社会の持続的発展を支える人材を養成する。そのために、佐賀大学の学士力を次のとおり位置づける。

1. 基礎的な知識と技能

(1) 文化と自然

世界を認識するための幅広い知識を有機的に関連づけて修得し、文化（芸術及びスポーツを含む）的素養を身につけている。

(2) 現代社会と生活

健全な社会や健康な生活に関する種々の知識を修得し、生活の質の向上に役立てることができる。

(3) 言語・情報・科学リテラシー

① 日本語による文書と会話で他者の意思を的確に理解できるとともに、自らの意思を表現し他者の理解を得ることができる。英語を用いて、専門分野の知識を修得でき、自己の考えを発信できる。初修外国語を用いて、簡単な会話ができ平易な文章を読み書きできる。

② 情報を収集し、その適正を判断でき、適切に活用・管理できる。

③ 科学的素養を有し、合理的及び論理的な判断ができる。

(4) 専門分野の基礎的な知識と技法

専門分野において、基本概念や原理を理解して説明でき、一般的に用いられている重要な技法に習熟している。

2. 課題発見・解決能力

(1) 現代的課題を見出し、解決の方法を探る能力

現代社会における諸問題を多面的に考察し、その解決に役立つ情報を収集し分析できる。

(2) プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力

専門分野の課題を発見し、その解決に向けて専門分野の基礎的な知識と技法を応用することができる。

(3) 課題解決につながる協調性と指導力

課題解決のために、他者と協調・協働して行動でき、また、他者に方向性を示すことができる。

3. 個人と社会の持続的発展を支える力

(1) 多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力

文化や伝統などの違いを踏まえて、平和な社会の実現のために他者の立場で物事を考えることができる。また、自然環境や社会的弱者に配慮することができる。

(2) 持続的な学習力と社会への参画力

様々な問題に積極的に関心を持ち、自主的・自律的に学習を続けることができる。自己の生き方を考察し、主体的に社会的役割を選択・決定し、生涯にわたり自己を活かす意欲がある。

(3) 高い倫理観と社会的責任感

高い倫理観を身につけ社会生活で守るべき規範を遵守し、自己の能力を社会の健全な発展に寄与しうる姿勢を身につけている。

備考

1. 各項目の実施組織および実施方法は、別に定める。

2. 各項目に対応する授業科目の数・単位数は、学部が定めるところによる。

(出典：文化教育学部資料)

資料 16 学位授与の方針の例

【学位授与の方針】（学校教育学課程）

教育目標に照らして（佐賀大学の学士力を踏まえて）、学生が身につけるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則に定める所定の単位を修得した者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

1. 基礎的な知識と技能

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、それらの知識を基に、現代社会の諸問題を文化・自然・人間生活と関連付けて理解できる。
- (2) 言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目を履修・修得し、日本語と英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、情報通信技術（ICT）などを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (3) 学校教育のしくみ、児童・生徒のこころと発達、障害のある児童等への支援、教科内容、教育方法等について、幅広く体系的に知識と技能を身につけている。

2. 課題発見・解決能力

- (1) 実践演習型学習や問題解決型学習を通して、いじめ、不登校、理数離れなど、複雑化している現代の学校教育の諸問題について関心・理解を持ち、それらの問題をその社会・歴史的背景や原因、その心理的要因を含めて多面的に考察して、解決に必要な情報を収集し分析することができる。
- (2) 教育実習等による授業・指導の実践経験を経て、学校教育や各教科の教育における課題を発見し、選修の専門分野の基礎的な知識と技法を応用してその課題の解決に取り組むことができる。
- (3) 種々の教育実践経験を通して、学校教育の諸問題の解決のために他の教員と協調して行動し、子どもたちに対する指導力などを身に付け、実践できる。

3. 学校教育を担う社会人としての資質

- (1) 学校教育における様々な問題に積極的に関心を持ち、目標を持って主体的に学習する習慣を身につけている。また、学校教育の諸問題に的確に対応できるように、継続的に自己研鑽に励む意欲と態度を有する。
- (2) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、学校教員としての責務を自覚して自己の能力を社会に還元する強い志を有し、社会人としての規範に従って行動できる。

（出典：文化教育学部資料）

資料 17 「教育課程編成・実施の方針」の例

【教育課程編成・実施の方針】(学校教育学課程)

教育方針を具現化するために、以下の方針の下に教育課程を編成し、教育を実施する。

1. 教育課程の編成

- (1) 効果的な学習成果を上げるために、教養教育科目と専門教育科目を順次的・体系的に配置した4年一貫の教育課程を編成する。
- (2) 教養教育については、以下の科目を配置する。
 - 基礎的な知識と技能の分野
 - ① 教養教育科目において、言語に関する授業科目(外国語科目)、健康・スポーツ科目、情報リテラシー科目、文化・自然科学と技術・現代社会に関する授業科目(基本教養科目)を必修および選択必修として幅広く履修できるように配置する。
 - ② 教養教育における言語・情報・科学リテラシーに関する教育科目は初年次から開講し、基礎的な汎用技能を修得した上で、専門課程における応用へと発展的させられる。
 - 課題発見・解決能力の分野高等学校と大学の接続を図るため授業科目(大学入門科目I)と現代的な課題を発見・探求し、問題解決につながる協調性と指導力を身につけるための科目を選択して学ぶ(基本教養科目, インターフェース科目)。
 - 地域や国際社会を担う国際的教養人としての資質(社会と個人の持続的発展を支える力)教養教育において、他者を理解し共生する力や高い倫理観・社会的責任感に関する授業科目を、選択必修として幅広く履修できるように配置する(基本教養科目, インターフェース科目)。
- (3) 教員として必要とされる体系的な知識を修得するための専門教育科目を、以下の「専門基礎科目」「専門科目(課程共通科目、学校教育科目、専門外国語科目、選修科目、自由選択科目、卒業研究)」に区分し、1~4年次まで段階的に配置する。
 - 1) 専門基礎科目
文化と教育の融合を図るという文化教育学部の理念を実現するための科目であるとともに、専門分野を学修する上で、その基礎になる科目として設置されている。そのため、本学部全員にとって必修および選択必修の科目としている。
 - 2) 専門科目
課程共通科目、学校教育科目、専門外国語科目、選修科目、自由選択科目及び卒業研究から構成されている。
 - ◇ 課程共通科目 各課程の趣旨・特色を活かすため、所属する課程の学生が専門の素養として共通にもっておくべき学力を育てるための科目として設置されている。そのため、各課程に履修すべき科目が定められていて、所属する課程の学生全員が履修する。
 - ◇ 学校教育科目 学校教育課程の学生が、必修として履修しなければならない科目として設置している。各課程の目的に合った教育的素養を育てる。
 - ◇ 専門外国語科目 全課程の学生にとって必修の科目で、外国語の運用能力を育てる。
 - ◇ 選修科目 各選修の特色を表す科目であり、その選修分野の主体をなす科目として設定している。必修科目と選択科目からなっており、選択科目は、めざす能力を高めるために各自で計画的に選択する。
 - ◇ 自由選択科目 全学部の専門教育科目の中から各自の興味にしたがって選択できる科目として設定している。そのため、この自由選択科目に配当された単位数は、教員免許取得のための科目を履修する際に利用する。
 - ◇ 卒業研究 4年間にわたる学修の集大成にあたるもので、4年次の1年間を通して研究するために設定している。この卒業研究は、履修条件が課せられており、この条件を満たした者は、所定の手続きにより、3年次の後半にテーマと指導教員を決め、このテーマに基づいて計画的に卒業研究(論文、制作、演奏など)を進める。

2. 教育の実施体制

- (1) 授業科目の教育内容ごとに、その分野の授業を行うのに適した専門性を有する教員が講義・実習等を担当するよう担当教員を配置する。
- (2) 順序だてて体系的な知識や理論、技術を学べるように、授業科目の学年配置を工夫するとともに、教員の間で相互に連携して担当科目間の一貫性を保つ。

3. 教育・指導の方法

- (1) 講義、実験・実技・実習およびフィールドワークによる実証的学習や体験学習とをバランスよく組み合わせて学習成果を高める。
- (2) 学生の自主的な学習と問題解決法の習得を目指して、ディスカッションやプレゼンテーションなど取り入れた授業を積極的に行う。
- (3) 少人数の学生グループごとに指導教員(チューター)を配置し、きめ細かな履修指導や学習支援を行う。
- (4) 初年次より学校体験を取り入れ、体系的に指導する科目(教育実践フィールド演習I II III)を導入し、教員としての資質向上を促進する。

4. 成績の評価

- (1) 各授業科目について、その内容、到達目標、成績の評価方法と基準をシラバス等で公開して学生に周知した上で、「成績判定に関する規定」に基づき公正で厳格な成績評価を行う。
- (2) 必修科目である卒業研究については、成績評価の公正性を担保するために主査の他に副査を置く。主査と副査は上記規定に則り合議により厳格な判定を行う。

(出典：文化教育学部資料)

資料 18 カリキュラムマップ

表 学校教育課程における教育目標を達成するための授業科目の流れ(カリキュラムマップ)

学位授与の方針	授 業 科 目 名								
	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
1	(1)	基本教養科目(自然科学と技術、文化、現代社会の分野)							
		健康・スポーツ科目	健康・スポーツ科目						
	(2)	外国語科目(英語A)	外国語科目(英語B)	外国語科目(英語C)	外国語科目(英語D)				
		情報リテラシー科目	情報リテラシー科目						
		専門基礎科目(英語英語)	専門基礎科目(英語英語)						
		専門基礎科目	専門基礎科目	専門基礎科目					
	(3)		課程共通科目	課程共通科目	課程共通科目				
			専門基礎科目	専門基礎科目	専門基礎科目				
			学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	
			(教育実践フィールド演習Ⅰ)			(教育実践フィールド演習Ⅱ)	(教育実践フィールド演習Ⅲ)		(教職実践演習)
							(教育実習)		
			選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)
2	(1)	大学入門科目I							
	(2)	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目		
		選修科目(必修)	選修科目(必修)	選修科目(必修)	選修科目(必修)	選修科目(必修)	選修科目(必修)		
		選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	
								卒業研究	
	(3)	大学入門科目I		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目		
		学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目		
					(教育実践フィールド演習Ⅱ)	(教育実践フィールド演習Ⅲ)			
						(教育実習)			
	選修科目(必修)	選修科目(必修)	選修科目(必修)	選修科目(必修)	選修科目(必修)	選修科目(必修)			
	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)	選修科目(選択)		
3	(1)			インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目		
		自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	
								卒業研究	
	(2)			インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目		
		学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	学校教育科目	(教職実践演習)	
標準修得単位数	21	21	23	23	22	22	4	4	

(出典：文化教育学部資料)

1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

実践力を強化するために次のような科目の新設・改善を行った。

(1) 教育実習の高度化

「小学校教育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を平成21年度入学生より「教育実践フィールド演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」として再編した。演習科目として本学部教員がより主体的に指導し、本学部での学びと実習校での実践をより有機的に結びつけた。

(2) 教職実践演習

平成23年度から希望者に単位認定なしに試行していた「教職実践演習」を、平成25年度から必修科目として実施している。その際、予習復習に役立つテキストの作成を行った。模擬授業、附属学校での演習など実践的側面を特に重視している。

(3) インターフェース科目

本科目は平成 25 年度から導入した教養教育科目である。現代社会における課題を発見し解決に向けて取り組む姿勢を通して、知識活用力・実践力の養成を目指している。各プログラムは（資料 19）にある通りである。

資料 19 インターフェース科目の内容

環境コース	環境・資源・エネルギー等に関する現代的課題を理解し、市民社会の一員として環境問題の解決に主体的に取り組むことのできる知識と応用力を養うことを目的とする。
文化と共生コース	グローバル化する現代社会において、異文化への高い理解力と異文化間コミュニケーション能力を育成する。
生活と科学コース	人間と科学技術との関係を見つめ直すことにより、科学を基盤とした社会の持続的発展を思考し、リスクに対応できる安全な社会・生活の構築を支えることができる人材を育成する。
医療福祉と社会コース	医学・看護学の専門科目履修の準備段階として、また教員を目指す学生を対象に、医学・看護学・教育・福祉と社会の関わりを考える。
地域・佐賀学コース	生活する上で地域との関わりは不可欠であるが、生活と地域との関係を社会・文化・経済の面から理解することを目的とする。

（出典：文化教育学部資料）

1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

(1) 全学統一英語能力テスト

1・2年次に「全学統一英語能力テスト(TOEIC)」を学部全学生に課し、その結果による習熟度別クラス編成を行っており、次表の学部全体の平均点にみられるように効果が現れている。特に英語への意欲の高い学生が多い国際文化課程ではその効果が顕著である。

資料 20 全学統一英語能力テスト TOEIC 比較表

課程名	平成 26 年度 全学統一英語能力テスト (平成 25 年度入学者)		平成 27 年度 全学統一英語能力テスト (平成 26 年度入学者)	
	平均点 (1 回目)	平均点 (2 回目)	平均点 (1 回目)	平均点 (2 回目)
文化教育学部	384.4	393.4	386.4	390.0
学校教育課程	377.8	394.0	378.6	382.3
国際文化課程	490.4	508.5	459.8	480.8
人間環境課程	317.8	301.4	343.7	316.5
美術・工芸課程	340.5	342.7	351.4	363.1

（出典：文化教育学部資料）

(2) 専門教育外国語

各課程・選修に応じた専門的知識を外国語により修得させるために「専門教育外国語」2 単位を設定している。

1-2-4 国際化のための教育課程の編成・実施上の工夫

(1) 留学支援英語教育カリキュラム

教養教育に平成 25 年度から「留学支援英語教育カリキュラム」を置き、留学のための 3 年制の体系的な英語教育を行っている。

資料 21 40 人クラス「留学支援英語教育カリキュラム」への本学部の履修者数（中途辞退者を含む）

年度	参加者数（人）
平成 25 年度	16
平成 26 年度	11
平成 27 年度	14

（出典：文化教育学部資料）

(2) 国際交流実習

教養教育科目に「国際交流実習」を置き、数週間程度の海外実習を行っている。

(3) 海外実習

国際文化課程欧米文化選修では、専門科目「海外実習」を置き、「ドイツ語とドイツ文化のための研修旅行」プログラム等を実施している。

資料 22 「ドイツ研修旅行」の参加者数

年度	参加者数（人）
平成 22 年度	1
平成 23 年度	2
平成 24 年度	6
平成 25 年度	6
平成 26 年度	0
平成 27 年度	3

（出典：文化教育学部資料）

(4) ツイニングプログラム

平成 23 年度にハノイ国家大学外国語大学とツイニングプログラム転入学制度に関わる協定を結び規定等の整備を行なった。これをもとに平成 24 年度 4 人、平成 25 年度 2 人、平成 26 年度 3 人、平成 27 年度 3 人を学部 3 年次転入学生として受け入れてきた。

(5) SPACE-E, SPACE-J

外国人留学生のための佐賀大学短期留学プログラムとして置かれている SPACE-E（英語の授業による学部学生用コース）および SPACE-J（日本語の授業による学部と研究科学生用のコース）に入学した多数の留学生の受け入れ教員を本学部教員が務めている。

以上の種々の試みの結果，第2期における派遣留学生の数は，初年度と最終年度を比較すると，大きく伸びている（資料23）。

資料23 派遣留学生数

年度	参加者数（人）
平成22年度	15
平成23年度	36
平成24年度	65
平成25年度	56
平成26年度	51
平成27年度	82

1-2-5 養成しようとする人材像に応じた教育プロジェクト

理論と実習の一体化による教育効果を狙った次のようなプロジェクトを実施した。

(1) 「子どもの発達支援」科目

文部科学省特別経費「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」（平成22年度～24年度）の一環として文化教育学部が中心となって実施した。発達障害・不登校・子育て支援に関する医療，教育，心理，福祉の内容を1つのプログラムとして体系化し実施した。平成22～24年度のコア4科目ののべ受講生総数は約2,500人であった。

資料24 「子どもの発達と支援プログラム」の科目構成

科目名	授業形態	学期	時間数
1. コア科目（4科目）			
子どもの支援（発達障害・心身症と小児医療）	講義	前	24
子どもの支援（発達障害と不登校への心理・教育支援）	講義	後	24
子どもの支援（児童福祉施設の目的と役割）	講義	前	24
子どもの支援（家族支援と子育てスキル）	講義	後	24
2. 選択科目（2科目）			
発達障害等事例研究	講義/演習	前	24
心の科学（発達障害と神経心理学）	講義	後	24
心の科学（心の個人差）	講義	後	24
心の発達（心の発達過程）	講義	前	24
心身の病（心身の障害）	講義	前	24
心身の病（心の病と癒しのプロセス）	講義	後	24
教育の実際（学習障害と授業）	講義	前	24
子どもの病気（子どもの病気と子育て）	講義	後	24

（出典：文化教育学部資料）

(2) 臨床教育実習

臨床教育実習とは，発達障害や心身症等の児童生徒を対象とする教育実習のことである。これも上記プロジェクト「医学・教育学クロスカリキュラムの開発」の一環として行った。

(3) 文化創成コーディネート・プログラム

概算要求特別経費事業として平成 23～25 年度にかけて実施した。学外実習を通して、社会で活躍できる企画力を備えた人材を育成することを目指した地域と大学を結ぶインターフェース型教育プログラムである。特色ある新規科目として、下の表のものが挙げられる。

資料 25 文化創成コーディネート・プログラム 特色ある科目と履修者数

種別	開講科目	H23	H24	H25
基礎科目 (必修)	文化創成コーディネート論	12	30	14
実習科目 (選択必修)	文化イベントプロデュース実習 I	—	5	20
	文化イベントプロデュース実習 II	—	5	17

(出典：文化教育学部資料)

資料 26 文化創成コーディネート論 (平成 23 年度)

授業計画 第 1 回：オリエンテーション 第 2～3 回：コーディネート基本論 第 4～5 回：構成論 (学生によるテーマの設定) 第 6～7 回：組織編成論 (プロデュースのための組織編成) 第 8～11 回：プロデュース論とビジネスエスノグラフィー 第 12～14 回：編集論 第 15 回：プレゼンテーション 第 16 回：授業のまとめと評価
--

(出典：文化教育学部資料)

(4) ヘルスプロモーション教育及びウルトラマンクラブ

「地域の高齢者及び子どものヘルスプロモーション促進に向けた学生の実践力養成プロジェクト」として「ヘルスプロモーション実習」の実習授業を実施している。各週 400 人近い地域住民が参加する中高年齢向け健康教室の指導や運営に学生が関わっている。

また、発達障害のある子どもたちの運動教室である「ウルトラマンクラブ」を実施し学生トレーナー 10 人程度が参加している。

1-2-6 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育の工夫

実践力を養うため次のような教育上の工夫を行ってきた。

(1) ICT 教育

佐賀県では ICT 教育を積極的に推進していることを受け、本学部でも電子黒板の使い方の講習会を開き、「教育実践フィールド演習」で活用している。また、佐賀県との共同事業「ICTを活用した学びの推進プロジェクト」の一環として、「教育実践演習」における電子黒板を用いた学生の模擬授業に対して、教育委員会職員から実践的アドバイスを受けている。

(2) 佐賀大学美術館と連携した教育の改善

- ・学芸員資格取得に関して、平成 25 年度開設の佐賀大学美術館を用いることでより実践的な「学内実習」が可能となった。平成 25 年度には 58 人の受講者があった。
- ・学生が卒業制作展等（資料 27）において、佐賀大学美術館を活用し、より主体的に作品展示手法を学び、工夫している。

資料 27 佐賀大学美術館における展示

展覧会名	開催年月
美術・工芸課程 第 55 回総合展	平成 25 年 1 1 月
美術・工芸課程 第 58 回卒業制作展	平成 26 年 2 月
教科教育選修国語（書写）分野 第 15 回卒業制作展	平成 26 年 3 月
美術・工芸課程西洋画専攻 第 5 回 「A DOMANI」展	平成 26 年 5 月
「九州地区大学美術科 8 BOXes」展	平成 26 年 6 月
「デッサンの前と後ろー美術・工芸講座の授業風景」展	平成 26 年 7 月
美術・工芸課程 第 56 回総合展	平成 26 年 1 1 月
美術・工芸課程 第 59 回卒業制作展	平成 27 年 2 月
教科教育選修国語（書写）分野 第 16 回卒業制作展	平成 27 年 3 月
美術・工芸課程西洋画専攻 第 6 回 「A DOMANI」展	平成 27 年 5 月
美術・工芸課程 第 57 回総合展	平成 27 年 1 1 月
教科教育選修国語（書写）分野 第 17 回卒業制作展	平成 28 年 2 月
美術・工芸課程 第 60 回卒業制作展	平成 28 年 2 月

(出典：文化教育学部資料)

1-2-7 主体的な学習を促す取組

L P を活用してチューターが学習状況に応じた指導を行うことにより、主体的な学習を促すとともに、次表のような工夫を行っている。

資料 28 課程毎の主体的な学習を促す取組

課程	代表的な取組
学校教育課程	「教育実践フィールド演習Ⅲ」ではあらかじめ大学で 1 単元の学習指導計画をたて指導案を作成し、その後実習校でそれに基づき授業を行うという、より学生の主体性の高い教育実習を行っている。
国際文化課程	「文化創成コーディネート・プログラム」では、「文化創成コーディネート論」で文化創成の学問的基礎を学ばせただけで、「文化イベントプロデュース実習Ⅰ・Ⅱ」で、学外におけるイベントの企画から実行までを学生に委ねるといふ、学生の主体性を活かした授業展開を行った。
人間環境課程	人間環境課程の健康福祉・スポーツ選修の科目である「健康福祉スポーツボランティア」では自分で興味・関心のある健康福祉・スポーツに関するボランティア活動を行わせている。最初は講義を通してボランティアについて学ぶが、その後、学生自らボランティアについて学び、自分でボランティア先を見つけて交渉し、実際にボランティア活動をした上で、レポートを作成させている。
美術・工芸課程	平成 21 年度入学生より、「美術工芸学外実践活動」を行っている。例えば、佐賀市内の総合病院にある緩和ケア病棟で、絵画や陶芸などの活動が行われる際に、補助ボランティアとして学生が参加し、患者の創作活動を支援するといった活動である。（ボランティアを行う団体との交渉や、連絡調整は教員が行っている。）特に、緩和ケアボランティアでは、「生きる」ということに対する意識が大きく変わったという学生もおり、双方にとって意義のある取り組みになっている。

(出典：文化教育学部資料)

その他、各棟に無線LANを導入して、ノートパソコンによる自主的な学習を促す環境を整備している。また、美術、音楽、体育などの実技系科目では施設等の利用において学生の便宜を図ることにより自主的な学習を促している。

1-2-8 その他の学習支援

教員採用試験対策プロジェクト

平成23年度から各種プログラムを一元化した「教員採用試験対策プロジェクト」を実施している。教員採用試験対策であるとともに模擬授業、英会話、体育実技、ピアノ実技の個人指導など小学校教員としての能力の向上にも有効であると思われる。

(水準)

教育内容・方法は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

- ・教育課程編成の体系性を学生に明示するために「学位授与の方針」や「教育課程編成・実施の方針」を明確化し、「学士力と科目との対応表」、「カリキュラムマップ」を作成した。
 - ・より実践力をもつ教員を養成するために、教育実習の高度化、教職実践演習の導入、「子どもの発達支援」科目の実施、臨床教育実習の継続実施、ICT教育の推進等に取り組んできた。
 - ・地域を活性化させうる、実践力をもつ人材を育成するために「インターフェース」科目、文化創成コーディネート・プログラム、ヘルスプロモーション教育など新たな試みを実施している。
 - ・「ハノイ国家大学外国語大学とのツイニングプログラム転入学制度」や「国際交流実習」、「海外実習（ドイツ研修旅行）」など国際化教育の質の充実に努めてきた。また、「TOEIC-IP」の実施や、「専門教育外国語」開講によって学生の英語力向上にも努めてきた。
- これらのことから、想定する関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 卒業状況

平成24年度入学生の標準修業年限4年での卒業率は、学校教育課程が85%、国際文化課程が75%（海外留学者が率の低下に影響している）、人間環境課程が86%、美術・工芸課程が83%、学部全体では83%であった。概ね学生は着実に単位を取得し卒業していると判断できる。

2-1-2 資格取得状況

本学部学生の教員免許取得状況は（資料29）のとおりである。学校教育課程の多くの学生は卒業要件である小学校教諭の免許だけでなく、他の免許も取得していることがわかる。

また、社会福祉士国家試験については（資料30）のとおりである。難易度が高く合格率が高くない年も多いが全国平均をかなり上回っている。

さらに、学芸員資格を取得した者は、平成22年度28人、23・24年度各16人、25年度8人を数える。

資格取得状況はまずまず良好で学習成果が現れているといえる。

資料29 平成27年度卒業生の課程別教員免許取得状況

	小学校 教諭免	中学校 教諭免	高等学校 教諭免	特別支援 学校教諭免	幼稚園 教諭免	合計
学校教育課程	89	46	43	30	19	227
国際文化課程	0	11	14	0	0	25
人間環境課程	4	16	19	0	0	39
美術・工芸課程	0	15	14	0	0	29
合計	93	88	90	30	19	320

(出典：文化教育学部資料)

資料30 平成22～27年度における社会福祉士国家試験の合格状況

年度	受験者数	合格者数	合格率	全国平均合格率
平成22年度	10	4	40.0%	28.1%
平成23年度	5	2	40.0%	26.3%
平成24年度	5	2	40.0%	18.8%
平成25年度	7	3	42.9%	27.5%
平成26年度	3	2	66.7%	27.0%
平成27年度	1	1	100.0%	26.2%

(出典：文化教育学部資料)

2-1-3 学生を受けた賞等の状況

平成 23～27 年度の九州・全国レベルの賞の実績は（資料 31）のとおりである。極めて高い成果を挙げていることがわかる。

資料 31 平成 23～27 年度文化教育学部の受賞・表彰等

年 度	大会やコンクール等の名称 (全国・西日本・九州)	受賞等の内容
平成 23 年度	第 33 回全国国公立大学空手道選手権大会 (女子個人の部)	優勝
	第 11 回佐藤太清賞公募美術展	大賞
	第 35 回九州青年美術公募展	最高賞
	第 41 回日本彫刻会展	入選
	社会人基礎カグランプリ 2011	九州・沖縄地区奨励賞
平成 24 年度	第 16 回 PIARA ピアノコンクール全国大会	第 2 位
	第 12 回佐藤太清賞公募美術展	大賞
	第 12 回佐藤太清賞公募美術展	特選
	第 42 回日本彫刻会展	入選
	第 44 回日本美術展覧会 第 3 科 (彫刻)	入選
平成 25 年度	第 8 回世界絵画大賞	中里賞
	第 43 回日本彫刻会展	入選
	第 34 回九州新工芸展	大賞
	第 1 回ホキ美術館大賞展	入選
平成 27 年度	第 65 回毎日書道展 (大字書の部 U23)	毎日賞 (全国公募最高賞)
	第 92 回白日会展	白日賞・オンワードギャ ラリー賞
平成 27 年度	第 15 回佐藤太清賞公募美術展	入選

※ 佐賀県レベルの入選・受賞等は多数のため省略
(出典：文化教育学部資料)

2-1-4 卒業研究の状況

卒業研究では今日的・社会的な課題に取り組んでいる（資料 32）。各課程での学びを基礎として、より発展的・専門的考察がなされており、大学での学業の集大成として十分な成果を上げていると判断できる。

資料 32 平成 27 年度卒業研究

学校教育課程
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児虐待が及ぼす発達障害と支援の在り方に関する研究 ・ 子どもの生きる力と生活体験に関する研究 ・ 生きづらさを感じる人たちの居場所はどこにあるのか ・ 毛筆書写が嫌いな児童への支援 ・ 佐賀県における国語科地域教材の研究 ・ 国語教育における電子黒板の利活用 ・ 理科教育における ICT 教育に関する研究 ・ 小学校外国語活動における読み聞かせ活動の試み ・ 特別支援学級の体育学習に関する研究

・教師と児童生徒の相互作用を支えるICT活用の研究
人間環境課程
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の自転車利用に関する安全意識・行動と安全教育の効果について ・スポーツ選手の心理的競技能力の特徴～高等学校の運動部生徒を対象として～ ・高齢者の住環境に関する研究 ・健康教室における参加者の健康意識に関する研究 ・3か月の健康教室が中高齢者の身体に及ぼす効果 ・認知症予防に効果のあるアレンジ可能なリズムダンスの開発 ・子どもの貧困の現状と対策:コミュニティソーシャルワークの視点から ・佐賀県在住の児童生徒における身体活動状況とメンタルヘルスの関係性 ・特別支援学級の体育学習に関する研究 ・児童の体力向上と教員の資質能力に関する研究

(出典：文化教育学部資料)

2-1-5 学業の満足度

平成 25・26 年度の専門科目に対する学生の満足度を示す(資料 33)。8割強の学生がほぼ授業に満足している。

資料 33 専門科目の満足度(質問項目:D-1「この授業を受講して満足が得られた」)

	平成 25 年度 前期	平成 25 年度 後期	平成 26 年度 前期	平成 26 年度 後期
該当しない・わからない	0.50%	1.01%	0.35%	0.18%
全くそうは思わない	1.37%	1.58%	1.67%	2.06%
そうは思わない	3.21%	3.02%	3.87%	2.47%
どちらともいえない	12.56%	12.54%	11.83%	11.06%
そう思う	45.66%	49.15%	48.02%	46.53%
全くその通りだと思う	36.69%	32.70%	34.27%	37.71%

(出典：文化教育学部資料)

(水準)

学業の成果は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

- ・教員免許・学芸員資格取得状況, 社会福祉士国家試験合格状況などおおむね良好である。
 - ・美術・音楽・書道等においては全国レベルの賞を受賞しており, 傑出した成果を挙げている。
 - ・8割強の学生がほぼ授業に満足し4年で卒業している。概ね学生はまじめに学業に取り組み卒業していると判断できる。
 - ・卒業研究においては今日的課題に取り組んでおり, 教員としての資質向上, 地域活性化のためのスキルの涵養等に資するものとして成果が上がっていると判断できる。
- これらのことから, 想定する関係者の期待に込めている。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-1 就職状況

平成 27 年度の本学部の就職率は全体で 97.6%である。職業別就職状況を(資料 34)に示す。

資料 34 平成 27 年度職業別就職状況

	学校 教育	国際 文化	人間 環境	美術・ 工芸
小学校教員	29	0	0	0
中学校教員	6	5	2	2
高等学校教員	0	2	1	0
幼稚園教員	3	0	1	0
特別支援学校	6	1	1	2
その他技術者(非開発)	0	0	1	0
農業・水産技術者	0	0	1	0
建築・土木・測量技術者	0	1	0	0
情報処理・通信技術者	2	4	2	0
その他技術者	0	1	0	0
美術・写真・デザイナー・音楽・舞台	0	0	0	5
その他専門的職業	3	4	3	2
事務従事者	9	27	37	3
販売従事者	2	5	10	2
サービス職業	2	8	4	1
輸送・機械運転従事者	0	0	1	0
合計	62	58	64	17

(出典：文化教育学部資料)

2-2-2 教員採用試験合格の状況

佐賀県小学校教員採用試験について、二次試験合格数は(資料 35)のとおり増加しており、個別の試験結果についても(資料 36)に示すとおり英会話等の成績が上昇した。

(資料 37)に示されるとおり平成 16~21 年度までの 6 年間よりも増加している。とりわけ、平成 25 年度には、教員就職率(正規+臨時)は九州の国立大学教員養成課程の中で第 1 位となった。学習の成果が現れているといえる。

資料 35 本学部卒業見込み者の合格者数及び合格率(佐賀県小学校)

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
一次試験受験者数	28	28	38	29
二次試験合格者数	3	10	18	20
合格率	11%	36%	47%	69%
合格者全体に占める率	5%(3/60)	12%(10/84)	20%(18/92)	20%(20/102)

(出典：「教員採用試験結果に係る佐賀県教育委員会と佐賀大学文化教育学部との情報交換会」平成 25 年及び 26 年資料)

資料 36 二次試験得点比較：英会話（佐賀県小学校）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受験者全体の得点	7.4	7.1	7.4	7.3
本学部卒業見込み者の得点	6.8	7.6	8.1	8.5

(出典：文化教育学部資料)

資料 37 文化教育学部卒業生の教職員正規採用人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教職員正規採用人数	(8) 10	(20) 20	(20) 21	(18) 22	(23) 28	(19) 23	(32) 35	(25) 31	(22) 25	(30) 32	(27) 33	(35) 42

※上段カッコ書きは、学校教育課程

(出典：文化教育学部資料)

2-2-3 関係者からの評価

過去4年間に本学部卒業生が在籍していた佐賀県内の小・中・高等学校及び企業に対しアンケートを実施した。(資料38)に示すとおり、平均的に良好な評価を得ている。

「授業に関する能力」等が第1期と比べて向上しているのは実践的な科目を導入した成果と推察される。

資料 38 アンケート調査

佐賀県小・中・高等学校対象アンケート					
佐賀県教育委員会による在籍者データに基づき、佐賀県内の小・中・高等学校に対しアンケートを実施した。					
アンケート用紙送付数 112校, 対象卒業生数：77人					
(内 訳)					
小学校 62校 (正規職員 46校、臨時的任用 16校)					
中学校 28校 (正規職員 13校、臨時的任用 15校)					
高等学校 32校 (正規職員 12校、臨時的任用 20校)					
在籍を前提に回答のあった学校数 45校 (70件)					
(1校に複数の教員が在籍している場合は、延べ回答数をかっこ書きで表示)					
小学校 28校 (37件)					
中学校 9校 (13件)					
高等学校 8校 (20件)					
(企画・評価委員会により平成26年11月～12月にかけて実施)					
過去4年間に採用された卒業生に対する評価。5段階評価の平均点 (1：非常に優れている、2：優れている、3：やや劣っている、4：劣っている、のうちから1つを選択。)					
学校種	事項	平均			
		小学校	中学校	高等学校、 特別支援学校	第二期 第一期 (参考)
	1. 基礎的な能力 (事務的能力等も含む)	1.89	2.31	2.20	1.91 2.19
	2. 授業に関する能力	2.08	2.15	2.05	2.09 2.26
	3. 学級経営に関する能力	2.14	1.90	2.16	2.11 2.44

4. 生徒指導に関する能力	2.24	1.46	2.00	2.03	2.48
5. 生徒とのコミュニケーション能力	2.24	2.00	2.20	2.19	2.17
6. 総合的	2.03	2.08	2.10	2.06	-

自由意見（今後の教員養成に資する意見を中心に記載）

- ・子どもに寄り添っていける心温かく、たくましい教師を育成して欲しい。
- ・やる気（前向きさ）と協調性のある教員養成に力を入れて欲しい。
- ・異年代とのコミュニケーション能力の向上（保護者対応）、学級経営、特別活動、体育
- ・個人主義（組織としての自覚が乏しくなっている）の傾向の先生が多い。
- ・即、実践力として活躍できる教師
- ・教師という仕事に生きがいを持っている元気あふれる教師
- ・子どもをほめる視点を多く持っていること
- ・他職員とのコミュニケーションをとること
- ・特別支援に関する能力
- ・保護者に対する能力
- ・生活指導や保護者対応の事例研究、言語活動を取り入れた学習指導法の習得など
- ・知識だけでなく、それを臨機応変に使える力

文化教育学部卒業生の就職先関係者アンケート

アンケート用紙送付数：約 100 企業/回答のあった企業数：34 社（回収率：約 34%）/対象卒業生数：38 人（就職委員会により平成 27 年 2 月実施）

卒業生への評価 4 段階評価の平均点（1：非常に満足、2：満足、3：やや不満足、4：不満足、のうち 1 つを選択。6 は、1：積極的に採用、2：採用、3：検討中、4：消極的、のうちから選択。）

1. 基礎知識・能力	1.95
2. 実務能力	1.94
3. 外国語能力	2.51
4. 職場環境への適応	1.93
5. 会社への貢献	1.93
6. 今後の採用予定	1.72

自由意見

- ・今後のキャリアアップが楽しみな人材である。
- ・積極的に自らコミュニケーションをとる姿勢を磨いてほしい。
- ・期待度合いからすると若干物足りない。今後のキャリアアップに期待している。
- ・本当に素晴らしい卒業生です。機会があればまたよろしくお願いします。
- ・学業中心の色が強く社会性に乏しい面はありますが、一步一步前進され総合的に頑張っておられます。
- ・積極的に仕事に取り組んでいる（N 大学病院）
- ・地域おこし協力隊として活動中（大分県 T 市役所）
- ・佐賀出身で佐賀を好きな人を求めています。
- ・当社で採用した子はとてもデザイン力とセンスがあり優秀で努力家です。今後も優秀な人材の輩出をお願いします。

（出典：文化教育学部資料）

（水準）

進路・就職の状況は「期待される水準にある」と判断できる。

（判断理由）

- ・全体的に高い就職率を維持しており、十分な人材輩出機能を有している。教員採用については、近隣の国立大学に比して高い正規就職率を達成している。
- ・アンケート調査では本学部卒業生は概ね良好な評価を得ている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(1) 質の高い教員の養成のための取組

第2期中期目標期間において次のような取組を新規実施あるいは本格実施した。

- ・「教職カルテ」の導入(1-1-5(5))
- ・教育実習の高度化(1-2-2(1))
- ・「教職実践演習」の導入(1-2-2(2))
- ・「子どもの発達支援」科目の実施(1-2-5(1))
- ・ICT教育に関する取組(1-2-6(1))

これらはより高い実践力を持つ教員の養成に寄与していることから質が向上していると判断できる。

(2) 教育体制の充実

第2期中期目標期間において次のような取組を新規実施した。

- ・TP(1-1-4(2))
- ・シラバス点検(1-1-5(1))
- ・CAP制度(1-1-5(2))
- ・LP(1-1-5(4))

これらの取組により第1期中期目標期間よりも教育体制が充実したことで質保証の体制がより強化されたと判断できる。

(3) 国際化教育の質の充実

1-2-4のとおり「ハノイ国家大学外国語大学とのツイニングプログラム転入学制度」や「国際交流実習」、「海外実習」など国際化教育の質の充実に努めてきた。

その結果、短期留学まで含めた留学生の派遣数は、第2期中期目標期間において増加傾向にあり、また、第1期中期目標期間よりも大きく伸びていることから国際化教育の質の充実が図られたと判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期中期目標期間において学校教育課程卒業生の正規教員採用数が115人であり、第2期中期目標期間は171人となり約1.5倍増となった。また、アンケート調査(資料38)にみられるように卒業生は概ね高い評価を受けており、「数」のみならず「質」の面でも実績を挙げていると言える。

以上のことから、教育成果が現れていると判断できる。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2	－	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2	－	5
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2	－	5
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2	－	26
III	「質の向上度」の分析	・・・	2	－	33

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育学研究科の基本理念（基本方針）

教育学研究科（以下、本研究科と略）は、学校教育専攻と教科教育専攻からなる修士課程として、平成5年4月に設置された。その後、教科教育専攻に5専修が逐次増設され、平成9年4月に教科教育専攻は10専修として完成した。

本研究科の基本理念は、国際化・情報化・高齢化が著しい現代社会において、多くの困難な教育問題に対応できる高度専門職業人を養成することによって、県内外の教育現場に貢献するとともに、地域社会や国際社会に貢献することである。

2. 教育学研究科の教育目的・教育目標

本研究科は本学の基本的な目標の下に以下の教育目的・教育目標を設定し、それらを目指して教育活動を行っている。

資料1 専攻別教育目的・コース及び専修の教育目標

学校教育専攻	教育目的		学校教育専攻は、教育学、教育心理学及び障害児教育の分野で基本的授業科目を設定し、教育学の理論、児童・生徒の心身の発達と学習に関する理論、障害児教育に関する理論に加え、学校経営、生徒指導及び生涯学習に関する高度の専門的知識を授け、社会的視点に立ち、学校全体を見据えうる、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。
	教育目標	教育学コース	人権問題、地域社会における子どもの問題などを軸に、学校・家庭・地域の現代的な教育組織化及び各々の教育的機能の意義と課題などについて専門的かつ実践的に研究する。
		教育心理学コース	児童・生徒の評価、理解及び教師のあり方などについて、教育心理学、発達心理学及び臨床心理学の分野を基礎にして、専門的に研究する。
		障害児教育学コース	障害児の発達特性とそれに応じた治療教育や制度の問題、障害児教育の内容と方法などについて専門的に研究する。
教科教育専攻	教育目的		教科教育専攻では、各教科における教科教育に関する授業科目と教科内容に関する授業科目を設定し、その学習成果を実践面に応用するための実践授業研究と修士論文に結びつく課題研究を課すことによって、各教科に関する高度の専門的知識を授け、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。
	教育目標	国語教育専修	国語学、国文学、漢文学、書道の専門的研究を深め、それらの研究成果の組織化・体系化に努め、あわせてそれを基礎とした国語教育の理論と実践に関する高度な専門的能力の形成を図る。また教育の国際化に対応した日本語教育にかかわる専門的能力を身につけることも目指す。
		社会科教育専修	社会科教育専修では、歴史学、地理学、法律学・政治学、社会学・経済学、哲学・倫理学等の社会科教育に関する諸分野の専門的研究を深めるとともに、現代社会における文化と国際社会の相互作用を視野に入れて、社会科教育学の理論と実践について高度な研究・教育を行う。
		数学教育専修	数学科教育専修では、代数学、幾何学、解析学、応用数学の研究を通して、小学校から高等学校における算数・数学教育の原理・内容・方法などに関するより進んだ研究を行い、数学に関する専門的能力を高める。
		理科教育専修	理科教育専修では、自然科学の急速な進歩に対応しつつ、物理学、化学、生物学、地学の専門的研究を深めるとともに、理科教科の教育課程の研究と教育実践を行う能力を身につけた人材の養成を目指す。
		音楽教育専修	音楽科教育専修では、声楽、器楽、作曲、指揮法、音楽学及び音楽科教育に関する専門的研究・教育を行うとともに、音楽表現能力と音楽学的研究能力を高め、それらの専門的能力を学校や地域の音楽指導に統合しうる音楽教育者を養成する。
		美術教育専修	美術教育専修では、素描、日本画、西洋画、彫刻、デザイン、窯芸、木工芸、美術理論等の研究を基礎において、その専門性と教育実践を統合しつつ、現代的かつ将来的諸課題を究明し、美術教育にかかわる高度な理論的・実践的能力の形成を図る。
		保健体育専修	保健体育教育専修では、体育学、運動学、学校保健及び保健体育教育の各分野を基盤とし、保健体育科教育に関する理論の確立と地域社会における指導能力の形成を図る。
		技術教育専修	技術科教育専修では、情報基礎等の技術科教育に関する専門的研究を深めるとともに、専門性と教育実践とを統合しつつ高度な教育・研究を進める。
		家政教育専修	家政科教育専修では、食物学、被服学、住居学及び家庭科教育に関する高度な専門的研究を深め、その専門的知識及び研究方法論を応用しながら、家庭科教育の専門的能力と教育実践力を持った人材を養成する。
英語教育専修		英語科教育専修では、英語学、英米文学等の英語教育に関する諸問題について研究を深め、これらの研究成果を有機的に体系化し、時代に即応した英語教員の育成を目指す。	

(1) 研究科の教育目的

本研究科は、初等中等教育において指導力を発揮しうる高度の専門的学術を身に付け、理論と実践の研修をとおして、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。

(2) 研究科の教育目標

強い教職志向を持ち、明確な将来目標と旺盛な研究意欲を有する大学卒業者、現職教員、社会人、留学生を積極的に受け入れ、現代社会の要請に対応できる実践的な探求能力を養い、様々な分野において専門的な知識と創造的な課題解決能力をもって指導的立場を担える国内外の人材を育成する。

各専攻別教育目的及び各コース・専修別教育目標は(資料1)のとおりである。

3. 教育の特徴

専攻として学校教育専攻、教科教育専攻の2つがある。学校教育専攻は、幼児・児童・生徒のあらゆる諸相を学ぶもので、教科教育専攻は、自分の専攻する教科を研鑽するものである。それは次のようにそれぞれ3コースと10専修に分かれている(資料2)。

学校教育専攻では、教育学・教育心理学・障害児教育の3コースに共通の必修科目の特論を基に、中心的授業科目として将来の修士論文に結びつく課題研究を置き、教育の基礎・本質、児童・生徒の発達の意義、その特徴、学習の基本、種々の問題行動の解明や治療などを全般にわたって理論的に深く学ぶ教育体制を整えている。

教科教育専攻では、それぞれ教科教育の分野の専門教育及び教科教育に関する特論を基に中心的授業科目として将来の修士論文に結びつく課題研究を置き、ここで得られた成果を実践面に応用するための授業研究を課し、各教科に関する高度の知識を授け、教育、研究能力を深める体制を整えている。

資料2 教育学研究科の専攻・専修

専攻	コース・専修
学校教育専攻	教育学コース、教育心理学コース、障害児教育コース
教科教育専攻	国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修

4. 入学者の状況

各専攻の学生定員及び現員数は(資料3)のとおりである。このうち現職教員は14人(1年次7人、2年次7人)であり、また14.9%を留学生が占めている。

資料3 専攻（コース・専修）別学生定員及び現員数

専攻	コース・専修	入学定員	1年次	2年次	計
学校教育専攻	教育学コース	6	5(0)	3(1)	8(1)
	教育心理学コース		0(0)	4(0)	4(0)
	障害児教育コース		0(0)	0(0)	0(0)
教科教育専攻	国語教育専修	33	0(0)	2(0)	2(0)
	社会科教育専修		7(4)	8(4)	15(8)
	数学教育専修		4(0)	1(0)	5(0)
	理科教育専修		1(0)	1(0)	2(0)
	音楽教育専修		2(0)	4(0)	6(0)
	美術教育専修		4(0)	9(0)	13(0)
	保健体育専修		3(0)	6(0)	9(0)
	技術教育専修		3(0)	4(0)	7(0)
	家政教育専修		3(0)	2(1)	5(1)
	英語教育専修		3(0)	8(3)	11(3)
計		39	35(4)	52(9)	87(13)

() 内数字は留学生数で内数、学生数は平成27年5月1日現在

5. 想定する関係者とその期待

本研究科における関係者及びその期待は（資料4）のとおり想定している。

資料4 想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
在学生	教育目標・目的に沿った体系的なカリキュラムの提供 学習意欲を促進する分かりやすい授業の開講 学習・研究しやすい環境の整備
修了生	教育者として必要な専門知識と技術の提供
佐賀県内の教育機関	学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材の育成 教育に意欲をもった才能ある現職教員の受入れと教育
地域社会	地域社会及び教育界への高い貢献
地方自治体・国	教育分野における高度な知識と実践的能力
海外学術交流協定校等	高い水準の教育・研究活動の交流
本学の教職員	教育学研究科の理念・目標・目的を達成するための教育・研究環境の整備

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 教員組織編制や教育体制

以下の表に示すように大学院設置基準第9条に定められた専任教員数を充足している(資料5)。

研究指導教員, 研究指導補助教員に該当するかを研究科委員会において基準に則り資格審査している。

資料5 大学院設置基準による専攻・専修別教員充足状況

専攻	専修・コース	大学院設置基準による必要教員数			教員配置状況		
		研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計
学校教育	教育学	5 + 1 (含障害児)	4	10	3	1	13
	教育心理学				0	6	
	障害児教育				3	0	
教科教育	国語教育	4	3	7	4 (1)	3 (1)	7
	社会科教育	6	6	12	10 (1)	5 (1)	15
	数学教育	4	3	7	5 (1)	2 (1)	7
	理科教育	6	6	12	6 (1)	6 (1)	12
	音楽教育	4	3	7	7 (2)	0 (0)	7
	美術教育	4	3	7	7 (1)	4 (1)	11
	保健体育	4	3	7	5 (1)	2 (1)	7
	技術教育	3	2	5	3 (2)	2 (0)	5
	家政教育	4	3	7	4 (1)	3 (1)	7
	英語教育	3	2	5	5 (1)	1	6
合計		48	38	86	62	35	97

() : 教科教育学

(平成27年10月1日現在)

(出典: 教育学研究科資料)

1-1-2 多様な教員の確保の状況

(1) 教員の選考は原則, 公募で行っており, 教員選考規則に則り, 恣意性を排除し, 透明性を確保する努力を行っている。

(2) 公募書類には「佐賀大学男女共同参画宣言」の精神に則り選考を行う旨を記載し積極的に女性登用を進めている。平成27年10月1日現在16人の女性教員がいる。

(3) 大学院の専門性を勘案して文化教育学部教員のほかに学内のセンター等からも研究指導教員等を配置している(資料6)。

資料6 文化教育学部教員以外の研究指導教員等

センター等	教育学研究科研究指導教員等
全学教育機構	4人
アドミッションセンター	1人
総合情報基盤センター	1人
低平地沿岸海域研究センター	2人

(出典: 教育学研究科資料)

1-1-3 入学者選抜の工夫とその効果

(1) 「入学者受け入れの方針」(「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」)を策定し、ウェブ上で公開している(学生募集は平成27年度までで平成28年度入学生からは学校教育学研究科の学生募集をしている)。

資料7 教育学研究科の入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

【1】求める学生像

教育学研究科は、初等・中等教育において指導性を発揮しうる高度の専門的学術を授け、理論と実践の研修を通して、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成することを目的とします。各専攻の求める学生像は以下の通りです。

■ 学校教育専攻

教育学、教育心理学及び障害児教育の分野で基本的授業科目を設定し、教育学の理論、児童・生徒の心身の発達と学習に関する理論、障害児教育に関する理論に加え、学校経営、生徒指導及び生涯学習に関する高度の専門的知識を授け、社会的視点に立ち、学校全体を見据えうる、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成します。そのために、以下のような学生を求めています。

(一般入試)

- ① 教育学、教育心理学及び障害児教育のいずれかの分野に強い関心や問題意識、研究課題を持っている者
- ② 専門的基礎知識を持って、専門的理論と実践力を身につけながら研究を深められる者
- ③ 高度で充実した教育実践や研究に貢献する意欲と情熱を持つ者

(現職教員等の入試)

- ① 教育学、教育心理学及び障害児教育のいずれかの分野で明確な問題意識、具体的な研究課題を持つ者
- ② 専門諸分野から総合的で高度な知識や技能を習得し、現場の問題解決を図る研究を深めることができる者
- ③ 教育者としての資質を高めて現場をリードし、可能性を広げて発展に寄与する意欲を持つ者

(外国人留学生入試)

- ① 大学院における講義を理解でき、論文執筆や専門に関する意見交換をすることができる日本語能力と志望する分野における学士レベルの基礎学力、表現を有する者
- ② 日本の教育や文化に強い関心を持ち、各教科の専門的な知識の習得、理解、実践、研究及び国際理解を深めることができる者
- ③ 日本や母国等で教育現場や研究者、専門家等を志す意欲と情熱を有する者

■ 教科教育専攻

各教科における教科教育に関する授業科目と教科内容に関する授業科目を設定し、その学習成果を実践面に応用するための実践授業研究と修士論文に結びつく課題研究を課すことによって、各教科に関する高度の専門的知識を授け、学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材を養成します。そのために、以下のような学生を求めています。

(一般入試)

- ① 教科教育のいずれかの分野に強い関心や問題意識、研究課題を持っている者
- ② 専門的基礎知識を持って、各教科の専門的な知識・技術を理論的・実践的に追求して研究を深められる者
- ③ 教員や研究者、専門家等を志す意欲と情熱を持つ者

(現職教員等の入試)

- ① 担当教科の豊富な教育実践の中から明確な問題意識、具体的な研究課題を持つ者
- ② 高度な指導法、教材開発、技術等を理論的・実践的に追求できる者
- ③ 教育者としての資質や指導力の向上を目指す高い意識を持つ者

(外国人留学生入試)

- ① 大学院における講義を理解でき、論文執筆や専門に関する意見交換をすることができる日本語能力と志望する分野における学士レベルの基礎学力、表現を有する者
- ② 日本の教育や文化に強い関心を持ち、各教科の専門的な知識の習得、理解、実践、研究及び国際理解を深めることができる者
- ③ 日本や母国等で教育現場や研究者、専門家等を志す意欲と情熱を有する者

【2】入学者選抜の基本方針

教育学研究科の教育・研究理念に基づき、教育目的・教育目標・教育方針に沿った人材を育成するために、開放性、客観性、公平性を旨とした多様な入試方法と多面的な評価方法により入学者を受け入れます。

一般入試

入学の機会を広く保障するために、大学院受験資格を有する全ての者を対象とした一般入試を行います。本入試では、大学院で学ぶために必要な基礎学力を有しているかを、外国語と専門科目に関する筆記試験（実技を含む）及び成績証明書によって評価します。また、専門分野の学習及び研究を遂行するための資質や専門的知識を有しているかを、口述試験と研究計画書（国語教育、社会科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、家政教育、英語教育の各専修のみ）等によって評価します。さらに、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の学習意欲等を有しているかを、志望理由書によって評価します。

現職教員等の入試

大学院受験資格を有し、かつ現に学校又は教育関係諸機関で専任として在職している者を対象とした現職教員等の入試を行います。本入試では、大学院で学習するために必要な基礎学力を有しているかを、口述試験と成績証明書によって評価します。また、明確な問題意識や研究課題及び専門分野の専門的知識を有しているかを、研究業績書及び研究計画書によって評価します。さらに、教育者としての資質や指導力の向上を目指す高い意識を有しているかを、志望理由書によって評価します。

外国人留学生入試

外国人留学生に対する入学の機会を保障するために、外国人留学生入試を行います。大学院で学習するために必要な基礎学力を有しているかを、専門科目に関する筆記試験（実技を含む）及び成績証明書によって評価します。また、専門分野の学習及び研究を遂行するための資質や専門的知識を有しているかを、口述試験と研究計画書（国語教育、社会科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、家政教育、英語教育の各専修のみ）によって評価します。さらに、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の学習意欲だけでなく、研究意欲、研究能力、日本語の会話能力を有しているかを、面接試験と志望理由書によって評価します。

教育学研究科で学ぶために必要な能力や適性等とその評価方法

観点	入学後に必要な能力や適性等	評価方法	入試方法	対象課程・専修
知識・理解・思考・判断	大学院で学ぶために必要な汎用的な基礎学力及び専門的な知識	外国語と専門科目の筆記試験によって、専門分野で学ぶために必要な基礎学力を評価します。	一般入試	学校教育専攻 教科教育専攻
		専門科目の筆記試験によって、専門分野で学ぶために必要な基礎学力を評価します。	外国人留学生入試	学校教育専攻 教科教育専攻
		実技検査によって、専門分野で学ぶために必要な適性と技術を評価します。	一般入試 外国人留学生入試	教科教育専攻（音楽教育専修、美術教育専修）
		成績証明書によって、最終出身学校での学業成績、学習態度を評価します。	一般入試 現職教員等の入試 外国人留学生入試	学校教育専攻 教科教育専攻
		面接試験によって、日本語の会話能力を評価します。	外国人留学生入試	学校教育専攻 教科教育専攻

	専門分野における学習能力や研究遂行能力	口述試験によって、専門分野での学習及び研究を遂行するための資質や専門的知識を評価します。	一般入試 現職教員等 の入試 外国人留 学生入試	学校教育専攻 教科教育専攻
		研究計画書によって、これまでの研究概要と入学後の研究計画を評価します。	一般入試 外国人留 学生入試	学校教育専攻 教科教育専攻（国語教育専修、社会科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、家政教育専修、英語教育専修）
			現職教員等 の入試	学校教育専攻 教科教育専攻
		卒業研究（論文・制作）等によって、専門分野で学ぶために必要な能力や資質について評価します。	一般入試 外国人留 学生入試	教科教育専攻（国語教育専修、美術教育専修）
		研究業績書によって、これまでの研究実績及び研究内容を評価します。	現職教員等 の入試	学校教育専攻 教科教育専攻
興味・関心・意欲・態度・	志望専攻で学ぶための明確な志望動機や入学後の意欲	志望理由書によって、志望専攻で学ぶ動機、意欲、積極性等を評価します。	一般入試 現職教員等 の入試 外国人留 学生入試	学校教育専攻 教科教育専攻
		面接試験によって、志願者の修学条件、研究意欲、研究能力を評価します。	外国人留 学生入試	学校教育専攻 教科教育専攻

(出典：教育学研究科資料)

(2) 佐賀県との協定により現職教員の派遣を受け入れている。現職教員としての明確な問題意識、具体的な研究課題を有しているかをみるためストレートマスターとは別の試験を課している。現職教員の資質向上を図るとともに授業・実習などの場面で教職経験に基づく実践的アドバイス等により、ストレートマスターに対してもよい影響を与えていると思われる。

(3) 海外からの留学生、社会人等のために、カリキュラムや規定等を秋入学制度に対応できるように整備し、平成26年度から秋季入学制度を実施した。1人の留学生を秋季入学生として受け入れた。通年科目を半年間隔で2度開講するなど秋季入学生が不利にならないように配慮している。

1-1-4 教員の教育力向上や教員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本研究科のファカルティ・ディベロップメント活動（以下、FDと略す）はFD委員会によって主導されている。本研究科所属の教員はほぼ文化教育学部教員と重なるためにFD活動としては重なる部分も多い。

大学教育委員会FD専門委員会や高等教育開発室と連携して活動方針・活動計画を定めている。中期目標・中期計画の「質保証体制を強化し、教育の質の改善のためのPDCAサイクル機能を強化する」という基本方針に則り次のような活動を実施している。

(1) FD講演会（資料8）や新任教員研修会を適宜に実施している。前者については教授会に組み込んで開催することにより出席者が増加した。

資料 8 F D 講演会

開催年	タイトル	講師
平成 22 年	「日本人大学生を対象とした日本語・英語教育—リメディアル教育から実力養成教育への展開—」	小野 博（メディア教育開発センター名誉教授、昭和大学客員教授）
平成 23 年	「18 歳人口の減少がもたらす入試の実態 —文化教育学部におけるこれまでの傾向と今後の予想—」	西郡 大（佐賀大学アドミッションセンター）
平成 24 年	「学生とともにすすめる講義、及び論文指導」	倉本哲男（文化教育学部附属教育実践総合センター准教授）
平成 25 年	「佐賀大学における e ラーニング機能の活用について」	角 和博（文化教育学部附属教育実践総合センター教授）
平成 26 年	「アクティブラーニングとその手法」	山内一祥（佐賀大学全学教育機構高等教育開発室講師）
平成 27 年	「大学生のメンタルヘルス～問題兆候への気づきと関わりについて」	中島俊思（佐賀大学学生支援室講師）

(出典：教育学研究科資料)

(2) 平成 22 年度から、各教員の教育力向上のためにティーチング・ポートフォリオへの取組（ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ開催等）が全学的に行われている。ティーチング・ポートフォリオ作成を通して各教員に自らの教育活動を振り返り、自分の授業の長所と短所をあらためて自覚する機会を与えている。これは教員の教育力向上に寄与していると考えられる。

(3) 例年「学生による授業評価アンケート」を実施している。結果は各教員にフィードバックされる。それに基づき、次学期の改善目標を立てることにより授業の改善を図っている。平成 22 年度後学期からは「教務ポータルシステム」を利用した「授業点検・改善報告」が導入されウェブ上で公開されることにより利便性・透明性が図られた（資料 9）。

資料 9 授業点検・評価報告書

授業点検・改善報告

各項目を入力してください<一時保存・確定を押さないと登録されません>

【2015年度 前学期】 **【確定済】**

アンケート結果 一時保存 確定 過去参照一覧へ戻る 当学期入力へ戻る

公開

学内公開 学外公開 **プレビュー** 公開URL: <https://portfolio.admin.saga-u.ac.jp/oppfTchkOpenViewAction.do?event=init&tchkid=0000000761&smt=2015000001>

前回の授業改善目標

【2014年度 後学期】
学生の実態にあったシラバスを提供する。入力数も増えるよう促す。

【2014年度 前学期】
シラバスを読ませる工夫をする。

今学期の授業点検

- 授業の優れていた点【授業全体/科目別】 **【必須】**
受講者が、教員のやる気を感じてくれた点と、授業に対しての満足度が全体平均を上回ったこと。

●授業の改善を要する点【授業全体/科目別】 **【必須】**
学生が到達目標をクリアできたかという点で全体平均をやや下回ったこと。目標を明確化させる。

授業改善目標 **【必須】**
学生の満足度が上がりかつ、目標が達成できるように、学生がつまずきと感している箇所を言葉で引き出し、それについて指導を行う。

(出典：教育学研究科資料)

1-1-5 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

「大学院課程における教育の質保証に関する方針」および「大学院課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン」に基づき、教育プログラムおよび教育・研究指導プロセスの検証を行い、次のような質の向上のための取組を行っている。

- (1) 専攻ごとに「修士論文の評価・認定基準」を策定し、冊子「履修案内」に掲載し、学生への周知を図っている（資料 10）。

資料 10 修士論文の評価・認定基準

論文を主査と副査が査読し、修士論文審査会における修士論文発表と口頭試問を経て、以下の評価項目について総合的に評価する（60 点以上を合格）。

なお、各項目への配点は各コース・専修の基準に任される。

-評価項目-

● 修士論文査読

主査教員と副査教員が査読し、以下の項目について評価する

- ・ 研究の目的や意義を理解して明確に記述されているか。
- ・ 結果に至るまでの過程、研究方法および結果の考察について、合理的かつ明確に記述されているか。
- ・ 論文の構成が適切で、読みやすく記述されているか。

● 修士論文中間発表会（実施される場合）

- ・ 発表態度が適切であるか
- ・ 修士論文研究の目的・背景・これまでの成果について正しく理解しているか。
- ・ 以降の計画について具体的に表示できたか。

● 修士論文審査会（修士論文発表会・試問会）

- ・ 研究の目的や意義を正しく理解しているか。
- ・ 結果に至るまでの過程を理解しているか。
- ・ 限られた時間内に適切に伝え、結果を分かりやすく論理的に表示できたか。
- ・ 結果に対する考察を論理的、明快に表明できたか。
- ・ 試問（質問）に対して適切に応答できたか。

（出典：教育学研究科資料）

- (2) ラーニング・ポートフォリオをウェブ上のシステムとして導入し、本システムを活用して「研究指導実施指導報告書」を作成し、個別教育研究指導プロセスの充実を図っている（資料 11）。

この報告書は、まず指導教員が学生と相談の上で学期の初めに立てた研究指導計画をシステムに入力する。学生は当該学期終了までに研究実施の経過・内容等の報告をシステムに入力し、指導教員はこの報告に基づいて当該学期の研究進捗の点検・評価を行ってシステムに入力する。さらに次の学期には先の点検・評価に基づき、新たな研究指導計画を立てシステムに入力する。このプロセスを入学年次から修了年次まで繰り返すことで、研究の指導と実施の過程を記録として可視化するとともに教育研究指導プロセスの質の保証と向上を図るものである。

また、大学院生が学外からもアクセスできるように改善し、現職教員等社会人院生にも利用しやすくした。

さらに修了時の学業の成果を保証する手段の一つとして、「研究指導実施指導報告書」の内容の確認を学位授与の審査要件としている。

資料 11 教育学研究科における研究指導実施報告書

ポートフォリオ学習支援統合システム

HOME 学生選択 研究指導実施報告

研究指導実施報告

研究指導実施報告の登録・確認を行います

氏名 所属 教育学研究科 主指導教員名

成績一覧 タウンロード

	研究指導計画			研究実施報告及び研究経過の点検・評価・助言		
	履修科目	研究指導計画 (指導教員記入)	編集	研究実施報告 (学生記入)	研究経過の点検・評価・助言 (指導教員記入)	編集
2014年度 後学期			編集			編集

(出典：教育学研究科資料)

(3)「シラバス作成の手引き」を作成し、学習の成果を測定可能な表現により記載した到達目標、準備学習など自主的学習を促す指示や課題等の記載、到達目標に対応した成績評価の方法と基準の記載など授業科目の質を担保するためシラバスを作成している。上記記載を確実にするためシラバス点検を実施している(資料12～13)。

資料 12 シラバス(例)

タイトル	2014 年度
フォルダ	大学院-教育学研究科
開講年度	2014 年度
科目コード	47022500
科目名	学級集団心理学・生徒指導特論
曜日・校時	金 1
単位数	2
開講時期	前期
担当教員(所属)	村山 詩帆(全学教育機構)
外部参照用の URL	http://lc2.sc.admin.saga-u.ac.jp/syllabus2/referenceDirect.do?nologin=on&subjectID=025900201130&formatCD=1
曜/限追記	
講義形式	講義および受講生による発表・質疑応答
講義概要	生徒指導のあり方は学級集団にかかっており、学級集団のあり方もまた、生徒指導にかかっている。こうした学級集団と生徒指導の関係は、学校教育をアカデミック/応用のいずれのレベルで理解するにあたって、重要な結節点になっている。本講義では、受講者の学級集団理解に新たな視座が生まれるよう、社会心理学や社会学など、社会科学の研究成果を広く紹介しながら、一般的な集団力学と、学級に特有の学級集団力学を比較する。最終的には、学級集団が成立する過程を整理して理解するための洞察力が向上することを目指している。
開講意図	社会心理学や社会学などの社会科学の研究成果をレビューし、受講生にプレゼンテーションを課すことにより、学級集団が成立する過程を観察するための高度な洞察力の獲得を目指す。
到達目標	学級集団が成立する過程を整理し、生徒指導の在り方に関する洞察力が通俗的なレベルから脱却できている。
聴講指定	なし
履修上の注意	「教育問題の解題」(第 12 回以降)では、受講者は学級集団の管理・運営と生徒指導の関係に焦点を当て、すべての受講者が報告し、質疑応答を行う。講師はその結果に基づき、コメントを作成する。受講者はコメントに基づき自らの報告に再考をくわえ、レポートにまとめ、提出することを原則とする。
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション(シラバス、成績評価の方法と基準等の説明) 2 学級集団の問題 3 学級集団の管理・運営① 集団維持と課題達成 4 学級集団の管理・運営② 教育のガバナンス 5 授業秩序の形成 6 信頼と協調の集団力学① 囚人のジレンマ 7 信頼と協調の集団力学② 戦略とゲーム 8 信頼と協調の集団力学③ 信頼のパラドクス 9 信頼と協調の集団力学④ 取引とコスト 10 教育達成とパーソナリティ① 自己の成立過程 11 教育達成とパーソナリティ② 教育と社会化 12 リーダーシップ 13 教育問題の解題①(グループ 1) 14 教育問題の解題②(グループ 2) 15 総括(コメントのフィードバック) <ol style="list-style-type: none"> 1 講義内容と各自の研究テーマとの接点を確認しておくこと。 2 学級の問題と集団の問題を整理しておくこと。 3 講義内容を整理しておくこと。 4 講義内容を整理しておくこと。 5 講義内容を整理しておくこと。 6 ゲームのルールをよく理解しておくこと。 7 何が優越戦略なのかを検討しておくこと。 8 ゲームの結果について原因を考察しておくこと。

	<p>9 見えない他者との協調可能性について考察しておくこと。</p> <p>10 講義内容を整理しておくこと。</p> <p>11 講義内容を整理しておくこと。</p> <p>12 講義内容を整理しておくこと。</p> <p>13 質疑応答の内容を整理し、推敲しておくこと。</p> <p>14 質疑応答の内容を整理し、推敲しておくこと。</p> <p>15 コメントの内容を整理し、レポートに反映しておくこと。</p>
成績評価の方法と基準	<p>成績評価に際しては、①授業への取組状況（3回以上の欠席は不可）、②レポートの完成度、の2点を基準とする。</p> <p>なお、レポートは「講義との接点」、「テーマ（主題）の設定」、「論理の展開」ごとに評価する（「目的」に対応した「方法」を用いて「分析」し、そこで得られた知見に基づいて「考察」できているかを評価する）。</p> <p>成績評価にあたり、以下の観点に従って1～20ポイントで採点し、総合ポイント×5の100点スケールに換算する。</p> <p>1. 講義との接点（1ポイント）</p> <p>2. テーマ（主題）の設定（5ポイント） ※全体を通して、ある程度絞られた観点に基づいて論述されていること。 （採点例）</p> <p>a. テーマらしいものがまったく見当たらない。（0ポイント）</p> <p>b. かすかにテーマらしいものがある。（1～3ポイント）</p> <p>c. 一貫性や明晰さにやや欠けるものの、テーマがある。（4ポイント）</p> <p>d. 一貫性のあるテーマが、明確に設定されている。（5ポイント）</p> <p>3. 論理の展開（14ポイント） ※自らのテーマ（主題）について、具体的・論理的に説明されていること。 （採点例）</p> <p>a. ありきたりな一般論、トートロジー（同語反復）に終わっている。（0～5ポイント）</p> <p>b. ありきたりな一般論から脱して、自分なりの論述になっているもの。（6～8ポイント）</p> <p>c. 具体的な例を提示して、テーマの設定に努めている。（9～11ポイント）</p> <p>d. c.にくわえ、論理が緻密になっている。（12～14ポイント）</p>
開示する試験問題等	<p>前年度実施分については、以下のものを事前に提示する。</p> <p>(1) レポート等の課題</p> <p>(2) レポート等の解答例または出題の意図</p> <p>(3) 配点</p> <p>今年度実施分については、以下のものを開示する。</p> <p>(1) 客観テストおよびレポート</p> <p>(2) 採点結果の詳細</p>
開示方法	<p>前年度実施分については、履修予定者に授業の第1回（オリエンテーション）で資料等を配布する。今年度実施分については、成績報告完了後、履修者の求めに応じて開示する。</p>
教科書	特になし
参考図書	別途配布する。
リンク	
オフィスアワー	毎週火曜日2校時を基本とし、質問・相談は随時受け付ける（ただし、事前に連絡することが望ましい）。
その他	<p>・ 欠席する場合、途中退出する場合、必ず事前に連絡すること。</p> <p>・ 開始時刻から15分以上の遅刻、終了時刻から15分以上の早退は、原則として欠席扱いする（然るべき理由がある場合は、その旨をE-mail等で連絡すること）。</p>

（出典：教育学研究科資料）

資料 13 シラバス点検表

科目名：	開講時期
担当者：	作成者：
	点検者：
学士力番号	<input type="checkbox"/> 対応する学士力番号すべてを記載している。【学士課程のみ必須】
講義形式	<input type="checkbox"/> 授業形態（「講義」、「演習」、「実験」など）を単位数と授業時数に基づいて記載している。【必須】
講義概要	<input type="checkbox"/> 授業内容、実施方法、全体の流れ、心構えなどが、 教員の観点から 、「(教員が)板書とスライドを用いて〇〇について説明し、毎回小テストを実施する」のように大まかに記述されている。【必須】
開講意図	<input type="checkbox"/> 「(学生は)△△について理解する」、「(学生が)〇〇について、△△することを通じて、□□できる」のように、 学生の観点から 、授業のねらいや目的などが、分かりやすく記述されている。【必須】
到達目標	<input type="checkbox"/> 「(学生が)〇〇できる」のように、学生にできるようになってほしい事柄が、 学生の観点から 、分かりやすく記述されている。【必須】 <input type="checkbox"/> 達成度が測定できるように 1つの文章に1つの目標 が記載されている。【必須】
履修上の注意	<input type="checkbox"/> 事前に履修が必要な科目や能力が記載されている。 <input type="checkbox"/> 利用する機器あるいは利用していない機器などについて記載されている。 <input type="checkbox"/> 履修する際の心構えやルールなどが記載されている。
授業計画	<input type="checkbox"/> 半期15回分（通年30回分）を回ごとに記載している。複数回まとめて記載する場合は、に「 〇〇入門1 」、「 〇〇入門2 」といった 書き方をせず 、その内容を具体的に書いている。【必須】 <input type="checkbox"/> 授業時間以外の学習について具体的に記載 している。「特になし」等、授業時間外の学習が不要と勘違いされるような表現をしていない。【必須】
成績評価の方法と基準	<input type="checkbox"/> 成績評価方法、基準、割合が明記されている。【必須】 <input type="checkbox"/> 成績評価方法は、すべての到達目標と対応づけられている。【必須】 <input type="checkbox"/> 「 平常点 」を成績に考慮する場合、 その内容を具体的に記載 している。【必須】 <input type="checkbox"/> 「 放棄 」という表現を使っていない。【必須】
開示する試験問題等	<input type="checkbox"/> 「開示しない」とせず、履修者へ 開示する内容が具体的に記載 されている。【必須】
開示方法	<input type="checkbox"/> 「開示しない」とせず、履修者への開示方法が具体的に記載されている。【必須】
教科書	<input type="checkbox"/> 教科書を利用する場合は、書籍情報が記載されている。教科書を使用しない場合は、その旨を記載している。【必須】
リンク	<input type="checkbox"/> ティーチング・ポートフォリオへのリンクが指定されている。 <input type="checkbox"/> 授業に必要なあるいは有益なサイトへのリンクが指定されている。
オフィスアワー	<input type="checkbox"/> オフィスアワーが、具体的に設定されている。ただ単に「随時」とは記載していない。【必須】
その他	<input type="checkbox"/> J A B E E に対応した科目の場合、対応する学習教育目標が記載されている。「到達目標」に記載してもよい。

(出典：教育学研究科資料)

(水準)

教育の実施体制は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

- ・「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を明確に定めるなど選抜のための工夫をおこない、受験生にわかりやすいシステムを構築している。
- ・佐賀県との協定により現職教員を受け入れている。そのために明確な問題意識，具体的な研究課題を持っているかを見るために一般入試とは別の試験を行なっている。
- ・教務上の規定・諸制度を整え秋季入学制度を実施した。秋季入学者が不利にならないような教務上の配慮を行なっている。
- ・FD講演会の実施，ティーチング・ポートフォリオの作成ワークショップ開催など教員の教育力向上のための体制を構築し運用している。
- ・「シラバス作成の手引き」を作成するとともにシラバス点検を実施し授業の質保証を図っている。
- ・「研究指導実施指導報告書」をラーニング・ポートフォリオ内に導入し，研究の指導と実施の過程を記録として可視化するとともに，教育研究指導プロセスの質の保証と向上を図った。

これらのことから，想定する関係者の期待に応えている

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

各専攻で「学位授与の方針」と、その学習成果が達成できるカリキュラム編成と編成の趣旨との対応を示した「教育学研究科の教育課程編成・実施の方針」を制定した(資料 14)。

さらに各学期における教育目標を達成するための授業科目を明示する「カリキュラムマップ」も作成した(資料 15)。

資料14 「学位授与の方針」, 「教育課程編成・実施の方針」

教育学研究科学位授与の方針

学位授与の方針は、佐賀大学教育学研究科の教育目的に立脚し、学生に以下の各項目を身に付けさせることである。大学院学則に定める単位を修得し修士論文を提出した者について修了判定を行い、合格とされた者に対し、教育学研究科委員会の議を経て、学長が修了を認定し学位を授与する。

教育学研究科 学校教育専攻 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

1. 学校教育分野各コースの学術的知識を構成する理論体系を修得している。
2. 学校教育分野各コースに関わる諸理論と学校での教育実践との往還を可能とする省察能力を有している。
3. 現代社会における教育問題の解決に資する創造性のある研究能力と実践的指導力を有している。
4. 学校教育分野の諸問題を理解するとともにその対処のための基盤的方法論や問題解析力, 優れたプレゼンテーション能力を修得している。

教育学研究科 教科教育専攻 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

1. 教科教育分野各専攻の学術的知識を構成する理論体系を修得している。
2. 教科教育分野各専攻に関わる諸理論と学校での教育実践との双方の往還を可能とする省察能力を有している。
3. 各教科の授業改善に資する創造性のある研究能力と実践的指導力を有している。
4. 教科教育分野各専攻の教育実践に関わる諸問題を理解するとともにその対処のための基盤的方法論や問題解析力, 優れたプレゼンテーション能力を修得している。

教育学研究科の教育課程編成・実施方針

(カリキュラムポリシー)

教育学研究科(修士課程)の教育目的は、「学部卒業生及び現職教員に対し、初等・中等教育において指導性を発揮しうる高度の専門的学術を授け、理論と実践の研修を通して、学校教育に関する深奥で総合的な研究を推進することを目的とする。」である。各専攻においても教育目的が定められており、各専攻(コース・専攻)では、教育目的を達成するための教育目標が掲げられ、それに従い開講科目の設置趣旨を定め、カリキュラムを編成している。

学校教育専攻では、3コース共通科目(教育方法学特論、教育心理学特論、障害児教育学特論Ⅰ)6単位を必修とするほか、教科教育に関する科目4単位を必修としている。また、教科教育専攻では、教科教育共通科目(実践授業研究)2単位を必修とするほか、学校教育に関する科目4単位を必修としている。このように、他専攻の科目を相互に履修することを義務づけているのが、教育学研究科における教育課程編成の特色である。

全教員は、FD活動として授業方法の改善に取り組んでいる。全教員が全科目についてオンラインシラバスを作成し、また、全授業科目についての学生による授業評価アンケートをもとに、教育改善を行っている。

成績評価基準は佐賀大学大学院学則第17条の2で定められ、修了要件は同学則第18条に定められている。授業科目ごとの成績評価基準は、各授業科目のシラバスに明示している。修了認定は、全ての専攻(コース・専攻)において組織的に判定し、研究科運営委員会及び研究科委員会の議を経て決定される。

(出典：教育学研究科資料)

資料 15 「カリキュラムマップ」

学校教育専攻 教育学コースにおける教育目標を達成するための授業科目の流れ（カリキュラムマップ）				
学位授与の方針	授 業 科 目 名			
	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
1	教育心理学特論	教科教育に関する科目		
	学習心理学特論	研究科間共通科目		
	社会教育学特論			
	教育法制特論			
	教科教育に関する科目			
2	教育方法学特論		道徳教育特論	
	障害児教育学特論 I			
	人権教育特論			
3		社会教育学特別演習		
		教育方法学特別演習		
		人権教育特別演習		
		教育法制特別演習		
4		教育実践フィールド演習	学校教育課題研究	
標準修得単位数	16	10	4	2

(出典：教育学研究科資料)

1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

(1) 小学校専修免許用科目の充実

平成 25 年度から大学院の教科科目において小学校専修免許用科目と中学・高等学校専修免許用科目を分離し、小学校専修免許取得にあたって小学校教員になるために、よりふさわしい教育内容を持つ科目を新たに設けた。(資料 16) は平成 25 年度に新規開設した小学校専修免許用科目の例である。

資料 16 H25 年度に新規開設した主な小学校専修免許用科目（例）

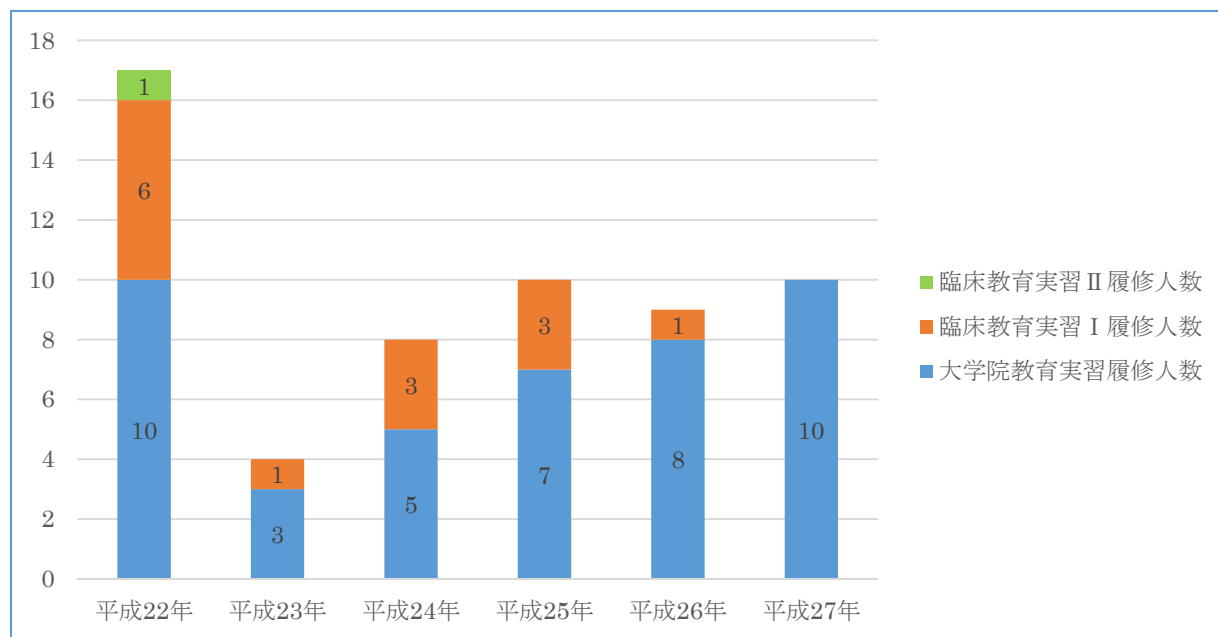
数学教育専修
初等代数学特論・初等幾何学特論・初等解析学特論
美術教育専修
初等絵画特別演習・初等彫刻特別演習・初等デザイン特別演習

(出典：教育学研究科資料)

(2) 大学院教育実習

教員免許を持っている学生を対象に、より主体的な教育実習として大学院の教育実習を実施している。その特徴は佐賀県教育委員会との協定に基づき、附属学校ではなく地域の学校に半年から1年の長期にわたって実施するところにある。以前から試行導入した大学院教育実習を平成21年から単位化して正式科目として本格導入している。また、支援教育に焦点を当てた「臨床教育実習」も実施し、平成22年度から26年度において大学院生15人が参加した（資料17）。

資料 17 大学院教育実習および臨床教育実習の履修者数



(出典：教育学研究科資料)

(3) 研究科間共通科目

専門分野にとらわれず、視野を広げることを目的として平成27年度から佐賀大学の全研究科で研究科間共通科目2単位が必修となった。教育学研究科では「人権教育特論」、「プレゼンテーション英語特論」を開講し、それぞれ31人、10人が履修した。

1-2-3 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

(1) 臨床教育実習

臨床教育実習とは、発達障害の児童生徒を対象とする実習のことである。これは文部科学省特別経費「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」(平成22～24年度)、文部科学省大学間連携共同教育推進事業「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」(大学コンソーシアム佐賀、代表校 佐賀大学)(平成24～28年度)の一環として実施した(資料18)。

資料 18 佐賀県教育委員会との連携協議会説明資料「臨床教育実習」（抜粋）

平成 27 年度 連携・協力事業の実施状況について

教員養成専門部会

【プロジェクト名】 発達障害と心身症・不登校への支援に強い教員の養成

1 プロジェクトの目的・概要

平成 18 年 6 月に連携協力事業の 1 つとして「教員養成アンケート」を実施した。その結果、佐賀県では、発達障害（学習障害<LD>、注意欠陥・多動性障害<ADHD>、高機能自閉症等）や心身症・不登校の児童生徒への対応や指導が学校の教育課題となっていることが明らかとなった。

また、平成 25 年度に実施した、佐賀県の全幼稚園・保育所を対象とする「幼児の実態」と「研修ニーズ」に関する調査（文部科学省大学間連携共同教育推進事業の一環として実施。回収率 40%）では、幼稚園・保育所の担任の約 70%が、現在発達障害の可能性のある幼児を受け持っており、それらの担任の内、90%が対応に困難を感じているとの結果であった。

平成 19 年度以降、文化教育学部は医学部附属病院との連携のもと、発達障害や心身症・不登校の児童生徒への支援力を養うための教育実習、臨床教育実習をコアとするカリキュラムを開発することによって、これらの状態についての医学・心理・教育の高度の知識に加え、高い対応力と指導力をもった小中学校や特別支援学校等の教員の養成を目指してきた。この取組は、文部科学省「平成 19 年度専門職大学院等教育推進プログラム」に採択された（取組名称「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成～文化教育学部・医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発～」）。臨床教育実習は今年度で 9 年目となる。

【臨床教育実習の目的】

①実践に基づいたより深い理解力の形成

講義・演習で習得した、障害や精神的疾患についての理論的な知識をふまえ、様々な状態を示す児童生徒に直接接することにより、具体的でより深い理解を図る。

②特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する対応力と指導力の向上

医学的判断、行動観察・心理検査の結果に基づき「個別の指導計画」（目標・指導法・評価法等により構成）を作成し、根拠に基づいて対応、指導できる能力を養成する。

③チームワーク力の形成

支援の必要な児童生徒にチームとして対応、指導することを常に求め、自制・協力・創造の精神を培い、教員としての連携力を養成する。

④特別支援教育コーディネート力の形成

保護者や学校関係者や福祉・医療等の関係機関と連絡調整を図りつつ、「個別の教育支援計画」を作成し、一貫した教育的支援を行うためのコーディネート力を養成する。

そして、平成 22 年度から 24 年度まで、文部科学省特別経費（プロジェクト分）支援事業「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」に取組んだ。さらに、文部科学省大学間連携共同教育推進事業（H24～28）に、「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」（大学コンソーシアム佐賀、代表校 佐賀大学）が採択され、佐賀県の 5 大学と協働して取組を進めている。

2 27年度の実施状況

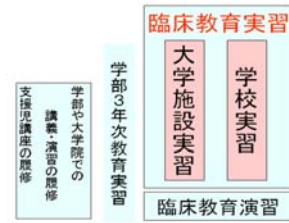
(1) 平成27年度臨床教育実習（第9期生）

① 実習参加学生

学部3年生16人

実習チームは3チーム。

※平成19年度から27年度までの実習生数は、
約190人。



学部生	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期
大学院生	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期

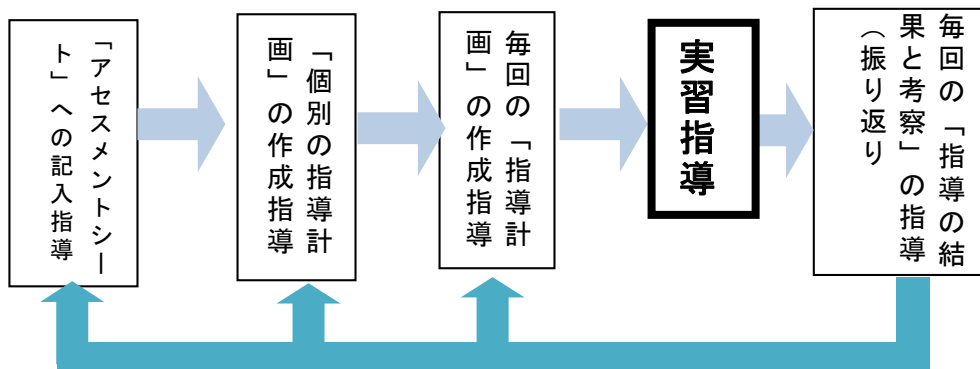
② 支援児

ア. A児（小3）

イ. B児（小3）

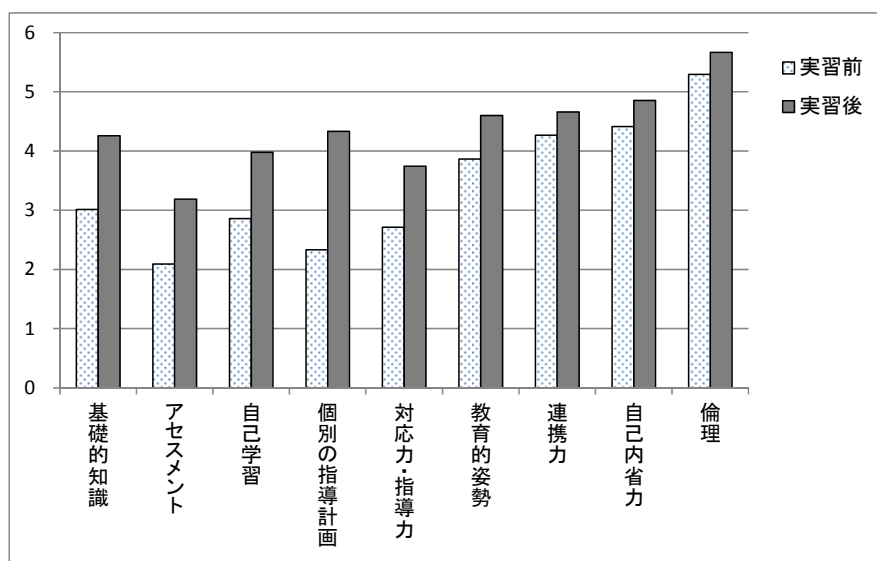
ウ. C児（小6）

③ 本実習の展開



PDCAサイクルとしての「ダイナミック・アセスメント」の指導

- ・実習での指導を通したより深い支援児の理解（アセスメントの深化）
- ・支援児のニーズにより適し指導の実現（「個別の指導計画」と「毎回の指導計画」の発展・充実）
- ・そして、現職教員となって後、内実のある指導記録として、「個別の指導計画書」を次年度教員へ引き継ぐ力を養う。



H26 臨床教育実習 I の事前・事後での実習生の自己評価の変化 (n=10)

上記の図のように、平成 26 年度実習生（10 人）の実習前（10 月）と実習後（翌年 2 月）の自己評価では、個別の指導計画の作成力に向上が見られる。

(2) 本年度の実習の経緯（平成 27 年 4 月～28 年 3 月）

① 学部や大学院の関連科目での教育の他、支援児講座を開き、学生に専門的な知識やスキルについて指導

② 指導教員による、支援児の心理検査等のアセスメントの実施と、実習生の検査や面談陪席

③ 6 月 10 日（火）、学校教育課程の教職必修科目で、「佐賀県における特別支援教育の現状と課題」をテーマに、佐賀県教育委員会の麻生俊一先生に來校いただき、ご講話をいただいた。

④ 7 月 14 日（火）に、学校教育課程の必修科目で、「社会性やコミュニケーション力の形成に係る支援スキルについて」をテーマに佐賀県教育センターの伊藤一義



臨床教育演習の様子

先生に來校いただき、ご講話をいただいた。③ 6 月 10 日（火）、学校教育課程の教職必修科目で、「佐賀県における特別支援教育の現状と課題」をテーマに、佐賀県教育委員会より講師を招き、ご講話いただいた。

⑤ 10 月 6 日（火）に「スマイルルーム開式」。平成 27 年度臨床教育実習（大学施設実習）の開始。

1 月下旬までの期間に、12 回指導。また、毎週支援チーム毎にチーム担当教員の指導のもと、指導の振り返りと次回指導構想を中心に臨床教育演習を実施した。

⑥ 1 月 24 日（日）大学間連携共同教育推進事業の一環としてのフォーラム・講演会の開催
・平成 26 年度事業成果報告
・中島俊思氏講演（佐賀大学学生支援室講師）「自閉症スペクトラム障害のある幼児のコミュニケーション特性について」

⑦ 臨床教育実習（大学施設実習）の期間中 3 回、支援チーム合同カンファレンス開催
<今後の予定>

① 2 月 2 日（火曜日）第 3 回合同カンファレンス

② 月、『子どもの発達と支援研究』発行

（出典：教育学研究科資料）

(2) TAの活用

教育学研究科の学生を積極的に文化教育学部の授業でのTAに採用し、指導補助を通じて実践的な教育技能を身につける機会を与えている(資料19)。

資料19 文化教育学部に於いてTAを採用している講義数

課程	選修	平成26年度	平成27年度
学校教育課程	教育学・教育心理選修	2	4
	教科教育選修	0	3
	音楽選修	4	2
	数学選修	0	3
	学校教育課程共通	4	8
国際文化課程	日本・アジア文化選修	4	5
人間環境課程	生活・環境・技術選修	4	3
	健康福祉・スポーツ選修	6	4
美術・工芸課程	美術・工芸選修	19	22

(出典：教育学研究科資料)

(3) ICT教育

佐賀県ではICT教育を積極的に推進していることを受け、本研究科でも電子黒板の使い方の講習会を開き、「大学院教育実習」等で学生に活用を促している。また、佐賀県との共同事業「ICTを活用した学びの推進プロジェクト」の一環として、電子黒板を用いた学生の模擬授業に対して、教育委員会職員から実践的アドバイスを受けている。

1-2-4 主体的な学習を促す取組

本研究科では、主体的な学習が極めて重要である旨の指導を学生に行っている。さらに、(資料20)に示すように、コース・専修ごとに独自の取組を行っている。

資料 20 コース・専修毎の主体的学習を促す取組(例)

専修・コース	取組みの内容
教育学	大学院生の学習は、課題を自ら設定し、調査研究する主体的な学習を基本としている。
教育心理学	院生学習室を備え、勉学を支援している。また、少人数教育のため必ず出席を確認し、単位の実質化へ向けて配慮している。
障害児教育	院生控室にパソコンなどを備え、主体的な学習を進めるよう指導している
国語教育	本専修では佐賀大学国語国文学会を長年運営している。年3回の修士論文に関わる学内研究発表会と年1回の学外をも対象とした研究発表会を開催している。この学会は、院生の積極的な研究発表や主体的な学習の場になっている。
数学教育	文献の探し方、読解法等を指導することにより自律的学習を促している。
理科教育	1. 修士論文発表会を実施している。2. ゼミの学生や質問に来た学生にアドバイスしている。
音楽教育	修士論文発表会(2回の中間発表を含む)とともに修了演奏会を開催している。教科の特質を考慮して、実技と理論の両面から、院生の主体的な学習を促している。
保健体育	大学院生の主体的学習として各所属分野毎に院生学習室を実験室に並設し、そこでの自主的学習や学部生の指導等を促している。
技術教育	研究指導において、適切な指導により、常に意欲的な学習を促し、学部では修得できない、より高度な教育を行うことにより、高い技能と技術を身に付けさせている。
家政教育	院生室を設置し、また各教員が研究室などの開放、研究用図書・資料の貸出、実験器具・情報機器の貸出、学会参加等の援助、空き教室での自主制作の促進などを行っている。
英語教育	学会での発表に関し、九州英語教育学会、九州アメリカ文学会、九州英文学会等で、口頭発表が行えるように指導している。また附属中学校と代用附属中学校での研究公開授業(英語科)への参加とレポートの作成を義務づけている。
美術教育	1. 修士論文については、1年次に2回の中間発表会、2年次に2回の中間発表会と本発表の計5回の発表をさせ、その発表に対し、全教員で指導をおこなっている。 2. 修了作品制作については、指導教官が2年間の授業や放課後の時間を通じて日々指導を行っている。

(出典：教育学研究科資料)

加えて本研究科では、(資料 21) に示すとおり、コースあるいは専修ごとに学生控え室等を設けて、情報機器を備え、また図書・資料を常備して、学生の自主的な学習を促す環境を整備している。現在、佐賀大学は、全構内で無線LANが整備されており、大学院生用に設置されているパソコンはもとより、個人所有のノートパソコンやタブレット端末からもネットワーク利用が可能な環境が整えられている。

資料 21 専攻・専修の院生のための研究室等の準備状況(平成 27 年度)

専攻・専修	院生用研究室等の数	パソコン等の設置台数	図書・資料の設備	利用状況等
学校教育	1	2	有	毎日利用されている。
国語教育	1	1	有	よく利用されている。
社会科教育	1	1	なし	よく利用されている。
数学教育	1	0	有	セミナー等で利用されている。
理科教育	—	—	—	教員の研究室・実験室の一部を大学院生用に当てている。基本的には毎日出てきて、実験・研究を行っている。
音楽教育	1	4	有	いずれも常時利用されている。
美術教育	1	3	有	実習・演習等で使用している。
保健体育	4	8	有	院生だけの部屋は 1ヶ所、他は学部生と共有。パソコンについても、院生と学部生と共同利用。
技術教育	1	2	有	部屋、パソコンとも毎日利用されている。
家政教育	—	—	—	教員の研究室・実験室の一部を大学院生用に当てている。基本的には毎日出てきて、実験・研究を行っている。研究室・実験室等の一部を使用させることができない教員が指導する院生は、院生共同研究室を利用した。パソコンは個人のノートパソコンを毎日持参していた。持ち帰れない図書や資料は院生共同研究室のロッカーに保管していた。
英語教育	1	4	有	よく利用されている。

(出典：教育学研究科資料)

(水準)

教育内容・方法は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

- ・体系的な教育課程編成を学生に明示するために「学位授与の方針」や「教育課程編成・実施の方針」を明確化し、「カリキュラムマップ」を作成した。
- ・小学校専修免許用科目の増設し、小学校教員として必要な資質の向上に取り組んだ。
- ・佐賀県の ICT 利活用教育推進を受け、佐賀県と協定を結び電子黒板の活用などに積極的に取り組んだ。
- ・大学院教育実習・臨床教育実習を行い、学生の実践能力向上に取り組んだ。これにより、想定する関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 修了状況から判断される学習成果の状況

本研究科の平成 26 年度修了率は約 90%であり、留学中の学生を除く修了率は約 98%である。ほとんどの学生が 2 年間で必要単位を修得し修了研究を完遂している。大部分の学生は着実に成果を挙げていると言える。

2-1-2 修士論文から判断される学習成果の状況

平成 26 年度の修士論文の代表例として以下の表のものがある。教員として必要な分析能力や教材開発能力を培ったと判断できる (資料 22)。

資料 22 平成 26 年度修士論文 (例)

学校教育専攻
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校における人間関係づくりプログラムの研究開発 ・ 小学校におけるキャリア教育実践の現状とその評価における課題の考察 ・ 特別な支援を要する児童生徒への指導に関する研究
教科教育専攻
<ul style="list-style-type: none"> ・ 数学教育における ICT の利活用について ・ 生徒の数学に対する興味・関心を高める教材開発の研究 ・ 義務教育段階の音楽科における創作活動を取り入れた授業づくり ・ 跳び箱運動における ICT 利活用教育の有効性に関する研究 ・ LMS を用いた ICT 利活用教育の研究 ・ 協働学習で利用できるインタラクティブアプリの開発研究

(出典：教育学研究科資料)

2-1-3 紀要論文における学生の執筆状況

文化教育学部では「佐賀大学文化教育学部研究論文集」,「佐賀大学実践教育研究」という 2 つの紀要を出版している。平成 22~27 年度の紀要において教員と教育学研究科学生との共著となっている論文は (資料 23, 24) の通りである (執筆条件から学生単著のものはない)。教科内容や (教科) 教育学についての研究能力を十分に身につけている学生が数多くいると言える。

資料 23 「佐賀大学文化教育学部研究論文集」において学生が共著者となっている論文

第 15 集第 1 号 (H22)	梅蘭芳「舞台生活四十年」訳注 (三)
第 15 集第 2 号 (H22)	梅蘭芳「舞台生活四十年」訳注 (四) 理想自己と現実自己のズレが学校ざらい感情に及ぼす影響
第 16 集第 1 号 (H23)	梅蘭芳「舞台生活四十年」訳注 (五) 地方社会発展を促進する地方大学の中日比較研究 —中国鄭州大学と日本佐賀大学を事例に—
第 17 集第 2 号 (H24)	自然素材を用いた絵具作りと描画に関する研究 小中連携教育における Lesson Study と Curriculum Management に 関する実証的研究—Project Management 論構築の基礎研究—
第 18 集第 1 号 (H25)	簡便な手作り酸素センサーの製作 過炭酸ナトリウムを利用した実験教材 まちづくり市民参加に関する日越比較研究 グローバル人材の育成と活用に関する日中比較研究

第 18 集第 2 号 (H25)	The NQR and X-ray Study of Mercuric Chloride Complexes
第 19 集第 2 号 (H26)	佐賀県の児童・生徒・学生の学校生活におけることばづかいに対する意識調査
第 20 集第 1 号 (H27)	読書は大学生の「心理的サポート」となるか 小学校の教育相談担当者が行う教師へのコンサルテーションに関する研究 —コンサルテーション有効感に焦点を当てて—
第 20 集第 2 号 (H27)	夏期住宅における室温と居住者の滞在場所選択に関する事例調査 小学校の教育相談担当者が行う教師へのコンサルテーションに関する研究Ⅱ —コンサルテーションの実態およびその有効感との関連に焦点を当てて—

(出典：教育学研究科資料)

資料 24 「佐賀大学実践教育研究」において学生が共著者となっている論文

	タイトル
第 27 号 (H22)	中学校の関数指導に関する一考察 子どもの保持する溶解概念とその表現に関する考察 Weyl の一様分布定理の対数計算への応用について 小学校家庭科における体験的活動を取り入れた教材開発 —布地の違いを比較する実験装置—
第 28 号 (H23)	「内包量」に関する研究 有限集合における測度の構成について 二次障害を抱える学習障害児に対する遊戯療法的アプローチ —小学 5 年男児の事例を通して— 大学生が参画する Kodomo2.0 のサイバー防犯活動の実践
第 29 号 (H24)	サマースクールで見られた発達障害児の小集団運動 理科学習場面で子どもが行う受容すべき情報の質の検討に関する一考察 日常の身体活動量の増加を促す授業介入の効果 A STUDY ON "PROJECT MANAGEMENT" A CASE STUDY ON SCHOOLS INTERGRATION BY BOARD OF EDUCATION Development of the Autonomous Learner Through Blended Learning 携帯端末利用状況の調査に基づく情報モラル教育の実践 情報モラル教育における演劇的手法の導入 小学校高学年各教科における情報モラル教育の試行
第 30 号 (H25)	生徒の楽しみ方に対応した球技選択授業の有効性 —高等学校バスケットボール授業について—
第 31 号 (H26)	体育授業における ICT 利活用教育の効果 —跳び箱運動におけるタブレット PC の利活用について— 「数学的活動」を重視した授業づくりに関する研究 —数学的な知識・技能を「活用」することで「習得」や「習熟」を目指す授業を通して—
第 32 号 (H27)	高等学校数学 A における「条件付き確率」の教材開発 ケプラーが考えた方法の再現による地球軌道と火星軌道 日の出・日の入り時刻による X-Y グラフから描ける不思議な 8 の字

(出典：教育学研究科資料)

2-1-4 学会発表の状況

本研究科学生が単独であるいは指導教員と共同で学会発表した件数は(資料 25)のとおりである。研究能力とともに教師として重要な発表・説明能力でも研鑽を積み成果を挙げていると言える。

資料 25 院生による学会発表

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	4	2	3	6	9	14

(出典：教育学研究科資料)

2-1-5 佐賀大学美術館における展示

平成 25 年度開設の佐賀大学美術館を用いて美術教育専修の学生が修了制作展等（資料 26）を開催している。展示スペースの大きい佐賀大学美術館を活用することで主体的に作品展示手法を学び、工夫することが可能になった。修了制作展は修士課程での制作面での集大成として成果を挙げている。

資料 26 佐賀大学美術館における展示

展覧会名	開催年月
美術教育専修 第 20 回修了制作展	平成 26 年 2 月
西洋画専攻 第 5 回 「A DOMANI」展	平成 26 年 5 月
美術教育専修 第 21 回修了制作展	平成 27 年 2 月
西洋画専攻 第 6 回 「A DOMANI」展	平成 27 年 5 月
美術教育専修 第 22 回修了制作展	平成 28 年 2 月

(出典：教育学研究科資料)

2-1-6 資格取得状況

平成 27 年度の修了者のうち教員免許状取得者総数（実人数）は 26 人であり、内訳は小学校教諭免許 6 人、中学校教諭免許 25 人、高等学校教諭免許 25 人、幼稚園教諭免許 1 人で、全てが専修免許状取得である（資料 27）。本研究科の目的に沿った学習成果を挙げていると言える。

資料 27 平成 23－27 年度の資格取得状況（専修免許状）

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	学校教育専攻	教科教育専攻	計	学校教育専攻	教科教育専攻	計	学校教育専攻	教科教育専攻	計	学校教育専攻	教科教育専攻	計	学校教育専攻	教科教育専攻	計
小学校計	6	13	19	3	8	11	3	10	13	3	2	5	3	3	6
中学校計	5	19	24	2	13	15	2	16	18	1	12	13	4	21	25
高等学校計	4	18	22	1	16	17	2	19	21	1	14	15	4	21	25
特別支援計	2	0	2	1	0	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0
幼稚園計	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1
計	17	51	68	8	37	45	9	45	54	6	28	34	11	46	57

(出典：教育学研究科部資料)

2-1-7 学生が受けた様々な賞の状況

平成 27 年度において本研究科在籍の学生による受賞として、全国規模では「白日展」、県内では「佐賀美術協会展」一席の美術協会賞、などがある。以下、近年の実績について代表例を（資料 28）に示す。美術科教員としてふさわしい技能を身につけた証左と言える。

資料 28 近年の学生の受賞例

	受賞した賞
平成 23 年度	第 41 回日彫展入選、第 61 回佐賀県展県知事賞
平成 24 年度	第 44 回日展入選、第 42 回日彫展入選、第 80 回独立展入選、第 95 回佐賀県美術協会展美術協会賞
平成 25 年度	第 22 回英展~人物・風俗~大賞、第 43 回日彫展入選、第 1 回 YWCA(山梨ワイン&アートオークション)入選、第 22 回 MCAGP(三菱商事アート・ゲート・プログラム)入選、第 96 回佐賀県美術協会展美術協会賞
平成 26 年度	改組新第 1 回日展入選、新生絵画賞展 2014 優秀賞、第 97 回佐賀県美術協会展鍋島報効会賞、第 64 回佐賀県展県知事賞
平成 27 年度	第 9 1 回白日会 奨励賞、第 98 回佐賀美術協会展 美術協会賞

(出典：教育学研究科資料)

2-1-8 学業の成果に関する学生の評価

平成 26 年度は「共通アンケート（大学院修士課程・博士前期課程修了予定者対象）」を実施した（資料 29）。平成 26 年度の教育学研究科ではアンケート回収数は 29（白紙回答 2 を含む）であり、その回収率は 61.7%であった。学業の成果に関する学生の評価はこのアンケートの質問 C-03「以下の知識や技能などを、あなた自身は大学院教育を通してどのくらい習得できたとお考えですか。」の回答を見るとよくわかる。回答として「ややできた」「かなりできた」という前向きな回答を選んだ学生は、59.5%と、ほぼ 6 割を占めている。質問の小項目「1. 専門的な知識や技能」と「9. 資料や報告書を作成する能力」はどちらも 75.9%と高かった。それに対して「まったくできなかった」「あまりできなかった」という消極的な回答は、質問 C-03 全体では 6.9%にとどまったことを見ても、学業の成果を実感している学生はかなり多いと判断できる。

資料 29 教育学研究科「学生対象アンケート」（平成 26 年度）

質問事項	回答番号					
	1	2	3	4	5	8
C-03 以下の知識や技能などを、あなた自身は大学院教育を通してどのくらい習得できたとお考えですか。	まったくできなかった	あまりできなかった	どちらともいえない	ややできた	かなりできた	該当しない
1. 専門的な知識や技能	0	1	4	11	11	0
2. 就職に結びつく技能	0	4	7	7	7	2
3. 分析し批判する能力	0	1	5	12	9	0
4. 社会に適應する能力	0	2	10	7	8	0
5. コミュニケーション能力（対人関係）	0	2	9	6	10	0
6. コミュニケーション能力（語学力）	0	5	7	7	6	2
7. プレゼンテーション技術	1	2	6	9	9	0
8. ディベート（議論・討論）の能力	1	3	8	8	7	0
9. 資料や報告書を作成する能力	0	0	5	12	10	0
10. 創造性	0	1	6	14	6	0
11. 一般教養	1	0	10	9	5	1
12. 異文化理解力	1	2	8	12	4	0
13. 研究能力	0	1	9	9	8	0
14. 課題を探求する能力	0	0	10	9	8	0
15. 問題を解決する能力	0	2	6	13	6	0

(出典：教育学研究科資料)

(水準)

学業の成果は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

- ・ 修士論文においては教育に関する今日的課題に取り組んでおり、教員としての資質向上に資するものとして成果が上がっていると判断できる。また教員との共同研究で成果を挙げるものも数多い。
 - ・ 教員免許取得状況はおおむね良好である。
 - ・ 美術専修の学生は全国レベルの賞を受賞しており、傑出した成果を挙げていると言える。
 - ・ 9割程度の学生が2年で修了し、7割程度の学生が専門的な知識や技能をそれなりに修得できたと自己判断している。全体としてみれば多くの学生はまじめに学業に取り組み、修了していると判断できる。
- このことから、想定する関係者の期待に応えている。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-1 就職状況

本研究科の就職率は、平成23年度:94.1%、平成24年度:94.7%、平成25年度は100.0%、平成26年度は94.7%、平成27年度は100.0%である。平成24年度は1人が本学医学系研究科博士課程に、もう1人が本学工学系研究科博士後期課程に、平成25年度は1人が九州工業大学大学院博士後期課程に進学している。

本研究科が文化教育学部为学校教育課程以外の課程の卒業生の進学先となっていることもあり、企業等への就職を進路として選択する例も少なくないが、多くの修了生が教育関連の職種を志望している(資料30)。

資料30 平成23年度～平成27年度産業別就職状況

産業分類細目	H23年度			H24年度			H25年度			H26年度			H27年度		
	学校教育専攻	教科教育専攻	計	学校教育専攻	教科教育専攻	計	学校教育専攻	教科教育専攻	計	学校教育専攻	教科教育専攻	計	学校教育専攻	教科教育専攻	計
建設業														1	1
製造業		3	3					1	1					1	1
情報通信業							1		1						
運輸業、郵便業														1	1
卸売・小売業	1	1	2					2	2				1	3	4
不動産業・物品賃借														1	1
学術研究、専門・技術サービス業					1	1					2	2		2	2
生活関連サービス業、娯楽業		1	1												
学校教育	4	15	19	1	10	11	1	12	13	2	10	12	3	15	18
その他の教育、学習支援業		3	3		1	1					2	2		1	1
医療、福祉		1	1	1	2	3								1	1
サービス業					1	1		1	1					1	1
地方公務	2	1	3		1	1					2	2		2	2
上記以外のもの								1	1						
総計	7	25	32	2	16	18	2	17	19	2	16	18	4	29	33

(出典：教育学研究科資料)

2-2-2 関係者からの評価

県内学校対象アンケート結果によれば、6つの質問項目に対して、総じて高い評価を得ている。特に「教員としての基礎的な知識・能力」、「教科の知識」、「学校環境への適応」に関しては、極めて高く評価されている（資料 31）。これは大学院教育実習などの実践科目が効果を上げていると推測される。

資料 31 県内学校対象アンケート結果（平成 26 年 12 月実施）

過去 5 年間に採用された修了生 32 人に対する評価 4 段階評価の平均点（1：非常に満足、2：満足、3：やや不満足、4：不満足、のうちから 1 つを選択）	
教員としての基礎的な知識・能力	1.88
教科の知識	1.84
学級経営能力	2.00
生徒指導能力	2.16
生徒とのコミュニケーション能力	2.03
学校環境への適応	1.84

（出典：教育学研究科資料）

（水準）

進路・就職の状況は「期待される水準にある」と判断できる。

（判断理由）

- ・全体的には高い就職率を維持しており、十分な人材輩出機能を有している。
 - ・アンケート調査の結果から、修了生が概ね良好な評価を得ている。
- このことから、想定する関係者の期待に応じている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(1) 質の高い教員の養成のための取組

第2期中期目標期間において次のような取組を新規実施あるいは本格実施した。

- ・大学院教育実習(1-2-2(2))
- ・小学校専修免許用科目の充実(1-2-2(1))
- ・臨床教育実習(1-2-3(1))

これらはより高い実践力を持つ教員の養成に寄与していることから質が向上していると判断できる。

(2) 教育体制の充実

第2期中期目標期間において次のような取組を新規実施した。

- ・「入学者受け入れの方針」を策定(1-1-3(1))
- ・大学院秋季入学制度(1-1-3(3))
- ・ティーチング・ポートフォリオ(1-1-4(2))
- ・「修士論文の評価・認定基準」を策定(1-1-5(1))
- ・ラーニング・ポートフォリオ(1-1-5(2))
- ・シラバス点検(1-1-5(3))

「修士論文の評価・認定基準」を策定するなど教育体制の充実を図り、より教育の質を高めていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(1) 美術教育専修学生の活躍

平成25年度開設の佐賀大学美術館を用いてより充実した制作展(資料26)を開催している。また、(資料28)に見られるとおり美術教育専修の大学院生は、とりわけ活発に制作に取り組んでいる。その成果は、「日展」「白日展」など全国レベルの公募展への入選・入賞となって現れている。

以上のことから、教育成果が現れていると判断できる。

(2) 高い就職率の維持

(資料30)のとおり就職率は、94%以上をキープしており、100%の年もあるなど高い水準を維持している。また、就職先も多くの修了生が教育関連の分野に就職しており、大学で学んだことを社会で活かせる流れができていることから、教育の高い質を維持していると判断した。

3. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	「教育水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 21
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3 - 28

I 経済学部の教育目的と特徴

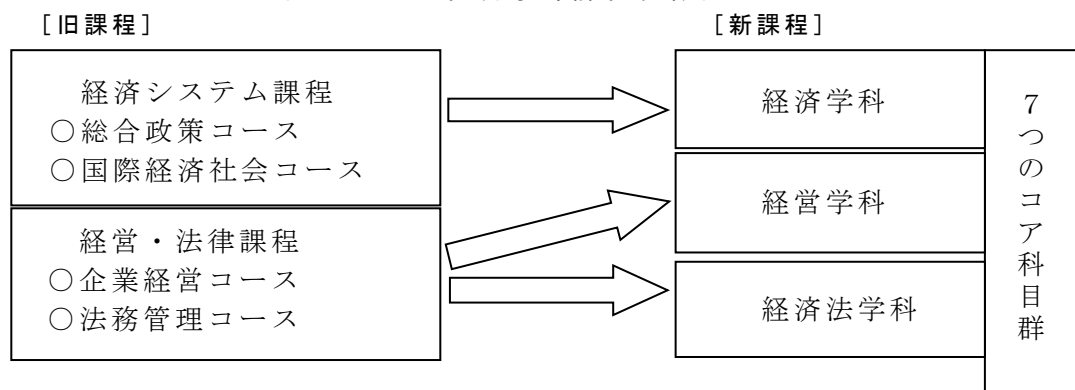
1 経済学部の基本方針（教育理念）

今日の経済社会は複雑かつ多様な変化を遂げつつある。それに対応するためには専門的知識に加え、専門知識の裾野をなす多分野の知識、情報分析力、コミュニケーション能力の向上が欠かせない。経済学部ではそれらの多分野の知識と能力の修得を実現する教育体系を整備することにより、現代の経済社会に生起する諸問題の原因の所在を把握し、対策を提案できる人材の育成を目的としている。

2 教育目的・教育目標

- ・佐賀大学は、中期目標において以下の目標を掲げている。
「豊かな教養を体系的に身に付け、各専門分野の学識に裏付けられた創造力、課題探求・解決能力を育成する。」
- ・経済学部は上記の基本理念や佐賀大学中期目標を実現するため、以下の教育目的を掲げている。
「本学部は、経済学・経営学・法学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的とする。」
- ・本学部は、平成 25 年度に学部改組を行い、従来の 2 課程制を 3 学科制とした。これは、専門教育を、伝統的な経済学・経営学・法学の体系として教育すると同時に、そのような専門教育の入門科目を低学年次に受けさせ、高学年次では自らの進路希望に添ったコア科目群を履修させる事によって、専門教育と総合教育のバランスのとれた教育を目指すものである。（以下、平成 24 年度までを「旧課程」、平成 25 年度からを「新課程」と称する。）

図 I - 1 経済学部課程組織図



- ・旧課程中の 2 課程および新課程中の 3 学科の目的は、次に掲げるとおりである（表 I - 1）。

表 I - 1 課程・学科の目的

旧課程	経済システム課程	グローバル化を深める国際社会及び現代経済社会の構造について、総合的に考え、幅広い視野と専門的知識を持つ人材を育成すること。
	経営・法律課程	企業の経営・会計及び経済社会の規範である法律を学び、企業経営と法政策について幅広い視野と専門的知識を持つ人材を育成すること。
新課程	経済学科	経済の理論と政策を学び、現代経済社会の構造について、総合的に考え、幅広い視野と専門知識を持つ人材を育成すること。

経営学科	企業の経営・会計を学び、企業経営について幅広い視野と専門的知識を持つ人材を育成すること。
経済法学科	経済社会の規範である法律を学び、法政策について幅広い視野と専門知識を持つ人材を育成すること。

・経済学部ではこれらの目的を実現するために以下のような目標を掲げている（表 I - 2）。

表 I - 2 経済学部の教育目標

<p>① 入学以降に学習の基盤となる読む力・話す力・聞く力，計算する力を高めさせる。</p> <p>② 1年次から4年次まで自然科学・人文科学・芸術等の教養科目を幅広く学ばせる。</p> <p>③ 1年次から少人数のゼミナール形式の授業を実施し，教員が各学生の到達度を見ながら専門的知識を付与する。加えて，実践科目を充実させる。</p> <p>④ 経済学・経営学・経済法学を総合的に学修させ，多角的に問題を把握する能力を身につけさせる。</p>
--

3 教育の特徴

本学部の教育の特徴は、①ゼミナールによる少人数教育の重視、②実地教育による関心の喚起と問題対処法の学習、③多様な英語教育によるコミュニケーション能力と国際感覚の練磨などである。カリキュラム編成は、基礎的能力から徐々に専門知識を積み上げる方式を採用している。また、キャリア教育の充実により、学生に、将来選択の基礎知識と体験を付与している。

4 組織の特徴

改組前・改組後いずれの場合でも、学部全体で経済学・経営学・法律学の教員をバランス良く配置し、総合教育を目指している。

5 入学者の状況等について

入学者には佐賀・福岡・長崎県の出身者が多く、西・北部九州地域の高等教育のニーズに応じている。

6 想定する関係者とその期待

本学部は、高等学校との情報交換に基づいて、入試制度や教育制度の編成を行い、社会科学系高等教育の期待に応じている。また、人材育成に関する地域の実業界や自治体の期待に応えるべく教育体制とカリキュラム編成を考案してきている。

本学部の教育目的と特徴に対応して、学部教育の関係者との関係を、次の通り想定している（表 I - 3）。

表 I - 3 関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	アドミッション・ポリシーを公開し、高校との情報交換を通じて、高校での学修を踏まえた入試制度を考案・実施する
在学生	学部の目的・目標に沿ったカリキュラムを編成する。職業生活への橋渡しの役割を果たす。
在学生の保護者	良好な就学環境を保証し、教育成果をあげる。
卒業生の受入企業・地方自治体・国	基礎的教養と経済学の専門知識を身につけた人材を送り出す。
地域社会	経済人材及び行政人材等を提供する。

7 以上の教育目的等は、中期目標「豊かな教養を体系的に身に付け、各専門分野の学識に裏付けられた創造力、課題探求・解決能力を育成する。」に適合している。

II 「教育水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教育のための組織構成

【教育組織】

旧課程と新課程の入学定員は、(表Ⅱ-I-1~2)の通りである。改組に当たって、学部の入学定員を15人減じたのは、責任を持ってより効果的な少人数教育をするためである。

旧課程では、学生は入学後に専門分野を決めることになっていたが、新課程では、入学時点で学生に専門分野を決めることを求めている。

以上により、1年次から学生が高い学習意欲を保つことを促している。

入学者数は、次の通り、学科の定員を満たしている。

表Ⅱ-I-1 旧課程の学生定員と現員

課程	入学定員 (1学年あたり)	コース	1年次 現員	2年次 現員	3年次 現員	4年次 現員
経済システム 課程	140	国際経済社会コース		1	1	83
		総合政策コース			2	99
		課程合計		1	3	182
経営・法律課程	135	企業経営コース			2	77
		法務管理コース			4	87
		課程合計		1	6	164
学部合計	275			2	9	346

(平成27年5月現在 出典：『佐賀大学概要』)

表Ⅱ-I-2 新課程の学生定員と現員

学科	入学定員 (1学年あたり)	1年次現員	2年次現員	3年次現員
経済学科	110	112	118	110
経営学科	80	84	86	86
経済法学科	70	71	76	70
合計	260	267	280	266

(平成27年5月現在 出典：『佐賀大学概要』)

【教員組織と教員配置】

本学部の教員数は、「大学設置基準」第13条の必要専任教員数を満たしている(表Ⅱ-I-3)。主要授業科目は、「教育課程編成・実施の方針」に基づくカリキュラムとその教育を担当する教員編成の整合性を検証し、特別な事情がない限り専任の教授または准教授が担当している(別添資料1)。

教員の採用と配置の方針は、学部人事委員会により立案される。教員の採用は完全公募制をしき、広く人材を募った上で決定している。採用に際しては、研究能力だけでなく教育能力も重視し、模擬授業を審査に取り入れている。また人事委員会メンバーに学部教育委員会の委員長を含めており、その意見が反映されるようにしている。

女性や外国人も多く採用しており、教員構成は多様である。

経済学部を設置した地域経済研究センターが、教員の地域経済研究だけでなく、学生の教育支援のための様々な取り組みを行っている。

地域経済研究センター、情報演習室、資料室に助手を1人ずつ配置し、学生の学習及び教育上の補助業務を行っている。

表Ⅱ－Ⅰ－3 経済学部教員数

学 科	教授・准教授人数	大学設置基準	女性数	外国人数
経済学科	19人	10人	2	3
経営学科	13人	10人	2	1
経済法学科	11人	10人	5	0

(平成27年5月現在)

(出典：経済学部資料)

【入学者選抜方法の工夫とその効果】

入学者の募集においては、アドミッション・ポリシーを公開し、特に社会経済問題に関心のある学生を募集する旨をホームページなどに明記している(表Ⅱ－Ⅰ－4～6)。そのことを教員が高校におけるジョイントセミナーで説明している。

表Ⅱ－Ⅰ－4 求める学生像

<p>経済学部は、経済学・経営学・法律学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的とします。そのために、以下に示すような学生を求めています。</p> <p>(1) 社会や経済における課題を発見し解決する能力を身につけ、企業や自治体などでの活動を通じて社会に貢献したいと考える人。</p> <p>(2) 高度な専門知識を身に付け、経済・経営・法律の分野で専門職業人となることを目指す人。</p> <p>(3) 社会の変化に対応するために生涯にわたって学習を続けることの必要性を認識し、その基盤となる幅広い知識と学習能力を大学で得たいと考える人。</p>

(出典：経済学部HP)

表Ⅱ－Ⅰ－5 経済学部で学ぶために必要な能力や適性等及び入学志願者に求める高校等での学習の取り組み

<p>1. 知識と理解</p> <p>(1) 社会で生起している問題を理解するためには幅広い分野の基礎知識が必要です。したがって、高等学校の主要教科科目の教科書レベルの知識を習得していることが求められます。特に、経済学・経営学・法律学を学ぶためには文章を正確に読解することが必要であり、そのためには入学前に一定の国語力を身につけておくことが必要です。</p> <p>(2) グローバル化の時代においては、英語を中心とした外国語の習得が必要です。また、国際性が求められる時代には外国語だけでなく、国際経済や国際政治などを理解するために、歴史や地理などの広い知識も必要です。</p> <p>(3) 専門高等学校から進学する場合には、普通科目の勉強だけでなく、商業科目の基本的な知識と技能を習得しておくことが求められます。</p> <p>2. 意欲と関心</p> <p>社会問題への関心と情報収集能力が必要です。経済や経営、法律に関連する様々な社会現象に関心を向け、関心のあるテーマについては、図書館やインターネットなどを利用して自主的に調べる能力と習慣を身につけておくことは、入学後の学修にとって有益です。</p>

(出典：経済学部HP)

表Ⅱ－Ⅰ－6 入学試験の種類と選抜方法

一般入試（前期・後期）	センター試験（4教科5科目）を課し、同前期入試では個別試験に英語を、後期入試では小論文を課し、幅広く学力をみる選抜を行っている。
推薦入試（普通科系、商業系）	高校在学時の成績基準を満たした者に、小論文と口頭試問を課し、社会への関心、論理力・読解力・文章力を問う選抜を行っている。特に、商業高校系推薦入試については、県内商業高校校長会との意見交換に基づいて、簿記会計・情報・実用英語・商業経済の資格取得を選抜の要素に組み入れた。
私費外国人選抜入試	日本語試験や小論文および口頭試問を課している。

（出典：経済学部資料）

【教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果】

旧課程では各コースから1人の教育委員を、また新課程では各学科から2人の教育委員を選出し、学部教育委員会を構成している。教育委員が、学科会議と学部教育委員会を結びつけ、学部教育について決定及び点検することとしている。対応する旧教育課程の教務事項についても同様である。

学部教育委員会は、学科教員会議や、教員が報告する「授業点検・改善報告」で見出される課題や改善点を整理し、FD会議を開催している。とりわけ、改組の目的に鑑みて、1年生の学習意欲などに関しては、しばしばその議題としている。

FD会議は、学部全体だけでなく、各学科でも行っており、その結果、教員内に、多段階的な教育情報の共有が実現している（表Ⅱ－Ⅰ－7）。

表Ⅱ－Ⅰ－7 FD会議の実施状況

（平成23年度以降）

日付	テーマ	参加者
平23.10.5	ティーチング・ポートフォリオのショートコース	20人の学部教員
平23.11.9	ラーニング・ポートフォリオ	20人の学部教員
平24.12.12	ラーニング・ポートフォリオの試行について	20人の学部教員
平25.9.11	「大学入門科目Ⅰ」の実施結果と改善	29人の学部教員
平25.12.18	1年次ゼミテキストの改定等について	34人の学部教員
平26.3.5	ティーチング・ポートフォリオ・ミニワーク	12人の学部教員
平26.4.7	授業改善について	8人の経済法学科教員
平26.5.28	授業改善について	15人の経済学科教員
平27.2.4	1年生の学習意欲について	34人の学部教員
平27.3.25	コンプライアンスについて	12人の学部教員
平27.3.25	情報セキュリティについて	12人の学部教員
平27.4.8	経営学科講義科目の成績評価について	10人の経営学科教員
平27.4.10	昨年度の授業を振り返って	7人の経済法学科教員
平27.8.5	1年生への新規開講科目について	7人の経済法学科教員
平27.9.16	研究活動等不正防止、研究倫理について	15人の経済法学科教員
平27.11.4	障害者差別解消法施行と合理的配慮について	45人の学部教員
平27.12.24	経済学科追加科目の内容と実施法を学部カリキュラムの中で考える	11人の経済学科教員
平28.2.3	学部専門科目授業の工夫について	40人の学部教員
平28.2.17	本年度の講義を振り返って・悩みを抱える学生に関する情報交換	8人の経済法学科教員
平28.3.4	本年度の講義を振り返って・悩みを抱える学生に関する情報交換	10人の経済学科教員
平28.3.9	学生へのキャリア支援について	41人の学部教員

（出典：平成25年度FD報告書、個別FD報告書ほか）

【教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果】

「学士課程における教育の質保証に関する方針」及び「学士課程における教育の質保証の推進に係わるガイドライン」に基づいて、学生による授業評価アンケートを実施している。教員はアンケートの集計結果を受け、毎学期終了時に「授業点検・改善報告」に記入しなければならない。また、教員は、ティーチング・ポートフォリオの作成を通して自身の教育活動を省察することを求められている（図Ⅱ－Ⅰ－１～２）。その他、シラバスが学部教育委員によって点検される。これらは学生に公開されている。

図Ⅱ－Ⅰ－１ 「授業点検・改善報告」の例

佐賀大学 授業点検・改善

氏名	窪澤 秀木
年学期	2014年度 後学期

●授業の優れていた点【授業全体／科目別】

授業で配布していたプリントを、事前にライブキャンパスにアップすることにした。これにより、学生は、各自でプリントをダウンロードし、プリントアウトしなくてはならなくなった。また、プリントの一部を空白にして、そこに学生が書き込みを入れなければならないようにした。以上により、予習への動機付けが可能になるのではないかと思う。

●授業の改善を要する点【授業全体／科目別】

事前にプリントをライブキャンパスにアップし、学生にダウンロードさせるという今回の試みは、ほぼうまくいったと考えている。しかし、カリキュラムの移行期に当たったため、今回の環境法の受講生は例外的に少数であった。そのため、今後、大規模授業でも可能か、プリントを忘れた学生にどう対応するかは、依然として課題である。

授業改善目標

事前配布のプリントを工夫して、穴埋め問題を挿入し、予習が不可欠な仕組みを作る。

(出典：経済学部資料)

図Ⅱ－Ⅰ－２ 「ティーチング・ポートフォリオ」の例

佐賀大学 ティーチングポートフォリオ

氏名	中村 博和
----	-------

教育の責任

「経済学基礎」(1年次基礎科目2単位)、「経済数学Ⅰ」(1年次選択科目2単位)、「経済数学Ⅱ」(2年次選択科目2単位)、演習(2年、3年、4年)

教育の理念

私の教育の目的は、第一には経済学部で経済学・経営学を学んだ学生として、数学的方法(モデル分析、統計分析)ができる社会人となってもらうことである。この目的は他の文系学部とは異なった能力をもつという強みを得てもらいたいという考えにもとづいている。しかしながら、実際に数学を使えるまでになることが困難な学生もいる。そのような学生に対しては経済学における数学を学ぶことを通じて、経済現象の理解・分析においてロジックを意識し、明確な判断をできるようにしてもらうことが目的である。

教育の方法

私が担当している経済数学では、ファイナンスにおける数学と経済理論における数学を中心に扱っている(エビデンス1、9)。いずれにおいてもファイナンスや経済の考え方がどのように数学であらわされているかを理解することを最重要視している。したがって数学の解説をする場合には、ファイナンスや経済学のどのような事項を理解するための数学であるのかを最初に説明している。可能である場合には現実の具体例に言及している(エビデンス1)。ただし、数学の理解においては、計算と練習問題がかかせないため、授業中には例題の解説と簡単にできる問題・演習をおこなっている(エビデンス1)。また使用しているテキストに問題が不足しているため練習問題を別で作成し学生に課している(エビデンス4、5)。授業ではノートを取ることも説明の理解に集中してもらうためスライドを使い、図解も多用している。ただし、集中力を持続させるために追加の説明を板書するようにしている。

また、経済学部の学生の高校までの数学学習に関しては幅が大きいので前提知識が少なくても済むように高校でも学習するような重要な数学の概念については解説を行うことにしている(エビデンス1)。

エビデンス

1. 講義資料
2. 試験問題
3. シラバス
4. テキスト
5. 練習問題

(出典：経済学部資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ・ 本学部の教育理念・目的を達成するための学科構成と教員配置は適切である。
- ・ 教育の充実に必要な施設等が設置され、また必要な人員が配置され、学部教育の質向上に資している。
- ・ 各学科から選出された教育委員から構成される学部教育委員会が、教育に関わる事項の協議・立案・点検を学部教育方針に従って行う体制ができている。
- ・ F D会議や「授業点検・改善報告」などの授業改善のための方策が整っており、機能している。

これらは、想定する関係者の期待に応えるものである。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

本学部では、学生と社会の要請に応える教育課程の編成・実施を行うため、「佐賀大学学士力」を踏まえて「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を定め、これに基づいて課程や学科ごとに、教養教育科目と専門教育科目を有機的かつ体系的に配置した教育課程の編成をおこなっている。また、それぞれの学科ごとに、履修の参考となる履修モデルを示している。

表Ⅱ－Ⅰ－８ 経済学部の「卒業に必要な単位数」と「佐賀大学学士力」

学士力 (項目)	観点	身につけるべき力	授業科目
1. 基礎的な知識と技能	(1) 文化と自然	世界を認識するための幅広い知識を有機的に関連づけて修得し、文化（芸術及びスポーツを含む）的素養を身につけている。	基本教養科目（自然科学と技術の分野、文化の分野） インターフェース科目
	(2) 現代社会と生活	健全な社会や健康な生活に関する種々の知識を修得し、生活の質の向上に役立てることができる。	健康・スポーツ 科目 基本教養科目（現代社会の分野） インターフェース科目
	(3) 言語・情報・科学リテラシー	[1] 日本語による文書と会話で他者の意思を的確に理解できるとともに、自らの意思を表現し他者の理解を得ることができる。英語を用いて、専門分野の知識を修得でき、自己の考えを発信できる。初修外国語を用いて、簡単な会話ができ平易な文章を読み書きできる。 [2] 情報を収集し、その適正を判断でき、適切に活用・管理できる。 [3] 科学的素養を有し、合理的及び論理的な判断ができる。	外国語科目 外書講読 ビジネス基礎英語 ビジネス・コミュニケーション英語 情報リテラシー科目 入門科目 情報処理演習
	(4) 専門分野の基礎的な知識と技能	専門分野において、基本概念や原理を理解して説明でき、一般的に用いられている重要な技法に習熟している。	入門科目 基礎科目 入門ゼミ

2. 課題発見・解決能力	(1) 現代的課題を見出し、解決の方法を探る能力	現代社会における諸問題を多面的に考察し、その解決に役立つ情報を収集し分析できる。	入門ゼミ 基礎演習 演習
	(2) プロフェSSIONALとして課題を発見し解決する能力	専門分野の課題を発見し、その解決に向けて専門分野の基礎的な知識と技法を応用することができる。	コア科目 展開科目 実践科目
	(3) 課題解決につながる協調性と指導力	課題解決のために、他者と協調・協働して行動でき、また、他者に方向性を示すことができる。	大学入門科目 入門ゼミ 基礎演習 演習
3. 個人と社会の持続的発展を支える力	(1) 多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力	文化や伝統などの違いを踏まえて、平和な社会の実現のために他者の立場で物事を考えることができる。また、自然環境や社会的弱者に配慮することができる。	基本教養科目（文化の分野、現代社会の分野）
	(2) 持続的な学習力と社会への参画力	様々な問題に積極的に関心を持ち、自主的・自律的に学習を続けることができる。自己の生き方を考察し、主体的に社会的役割を選択・決定し、生涯にわたり自己を活かす意欲がある。	入門ゼミ 基礎演習 演習 コア科目 展開科目 実践科目
	(3) 高い倫理観と社会的責任感	高い倫理観を身につけ社会生活で守るべき規範を遵守し、自己の能力を社会の健全な発展に寄与しうる姿勢を身に付けている。	基本教養科目（文化の分野、現代社会の分野）

(出典：経済学部HP)

表Ⅱ－Ⅰ－Ⅸ 経済学部の「学位授与の方針」

<p>【学位授与の方針】</p> <p>教育目標に照らして学生が身につけるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則に定める所定の単位を取得した者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。</p> <p>[経済学科]</p> <p>1. 知識と技能</p> <p>(1) 経済分析に必要な知識や政策系の経済学の諸分野についての知識を有する。</p> <p>(2) 経済学、経営学、法律学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握する姿勢を有する。</p> <p>(3) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。</p> <p>2. 課題発見・問題解決能力</p> <p>(1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。</p> <p>(2) 社会や経済に関する課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。</p> <p>3. 個人と社会の発展を支える力（意欲と向上心）</p> <p>(1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける意欲を有する。</p>

(2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と態度を有する。

[経営学科]

1. 知識と技能

- (1) 経営学の諸分野の知識を有する。
- (2) 経済学、経営学、法律学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握する姿勢を有する。
- (3) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。

2. 課題発見・問題解決能力

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。
- (2) 社会や経済の課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。

3. 個人と社会の発展を支える力（意欲と向上心）

- (1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける意欲を有する。
- (2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と態度を有する。

[経済法学科]

1. 知識と技能

- (1) 法律学の諸分野の知識を有する。
- (2) 経済学、経営学、法律学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握する姿勢を有する。
- (3) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。

2. 課題発見・問題解決能力

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。
- (2) 社会や経済の課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。

3. 個人と社会の発展を支える力（意欲と向上心）

- (1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける意欲を有する。
- (2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と態度を有する。

(出典：経済学部HP)

表Ⅱ－I－10 経済学部の「教育課程編成・実施の方針」

教育方針を具現化するため、以下の方針のもとに教育課程を編成し、教育を実施する。

1. 教育課程の編成

- (1) 専門教育科目と教養教育科目を体系的・順次的に配置し、年間に履修可能な科目数の上限を設定し、4年間かけて履修するよう教育課程を編成する。
- (2) 教養教育においては、3つの分野を通じて基本的知識を修得する。

[1] 基礎的な知識と技能の分野

文化・自然、現代社会と生活に関する授業科目（大学入門科目、基本教養科目、インターフェース科目）、言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目（共通基礎科目）を、必修及び選択必修として幅広く履修する。

[2] 課題発見・解決能力の分野

高等学校と大学の接続を図るための授業科目（大学入門科目）と現代的な課題を発見・探求し、問題解決につながる協調性と指導力を身につけるための科目を選択して学ぶ（基本

教養科目，インターフェース科目）。

[3] 個人と社会の持続的発展を支える力，ないしは，社会を担う個人としての資質の分野

他者を理解し共生する力や高い倫理観・社会的責任感に関する授業科目を幅広く履修する（基本教養科目，インターフェース科目）。基本教養科目に関しては，社会科学系以外の自然や人文系科目も選択することにし，幅広い知識・情報を身につけるよう教育課程を編成する。

(3) 教育組織を3学科に分け，以下の方針に沿って専門科目を配置する。

[1] 経済学・経営学・法律学の基本的知識を学習するために，各学科に「入門科目」，「入門ゼミ」，「基礎科目」を必修，選択必修科目として配置する。

[2] 読解力・文章作成力，意見表明能力を養成するために，必修科目として1年生後期に「入門ゼミ」，2年生後期に「基礎演習」，そして，3年生から4年生まで「演習」を配置する。

[3] 専門分野の知識を修得するために「コア科目」を選択必修科目として配置する。

[4] 幅広く専門知識を修得するために「展開科目」を選択必修科目として配置する。

[5] 現実の把握と分析に理論を応用し，問題発見・解決能力を養成するために実践型授業を配置する。

[6] 国際化に対応する能力を養成するために，「ビジネス基礎英語」，「ビジネス・コミュニケーション英語」などの実践型語学科目を配置する。

2. 教育の実施体制

(1) 経済学部の教育は，学部教育委員会が企画，立案，点検，及び改善を行う。

(2) 各授業科目の教育については，定められた人事方針のもと高度な専門性と教育力を有する教員を配置し，実施する。

(3) 上記の教育課程の方針を徹底するため，各学科に主任と教育委員を配置する。

3. 教育・指導の方法

(1) 教育方法として，講義形式による授業と演習方式による授業とを組み合わせ，多様でバランスのとれた教育課程を実施する。

(2) 演習では，少人数による知識や読解力の養成とともに，意見表明能力や問題発見・解決能力を養う授業を実施する。

4. 成績の評価

(1) 授業科目の学習内容，到達目標，成績評価の方法・基準は，シラバス等によって学生に周知する。

(2) 教員は試験問題を保存・公開し，学生との面談の機会を設けて説明責任を果たす。

5. 以上のように編成された教育課程を修得することにより，経済学部では全ての学生が学士力を身につけることになる。

(出典：経済学部HP)

1 教育課程の編成

旧課程と新課程の編成については、以下の通りである（表Ⅱ－I－11～16）。

【旧課程の編成】

表Ⅱ－I－11 旧課程教養教育科目の編成

分野別主題科目	①24単位以上を取得する。 ②6つの主題分野（文化芸術、思想と歴史、現代社会、環境と健康、数理と自然、科学技術）のうち関心のある分野を1つ選択して、そこから8単位を取得する。
大学入門科目	約20人以下の演習形式で行う。
情報処理科目、実践的英語科目（留学生センター提供科目）	専門課程の経済情報科目やビジネス基礎英語、ビジネスコミュニケーション英語へつながる。

（出典：経済学部資料）

表Ⅱ－I－12 旧課程専門教育科目の編成

1年次	コースには属せず、課程内の二つのコースの入門科目を学ぶ。1年次終了時に、コースを選択する。
2年次	学部基礎科目を主として履修させ、専門の基礎理論を学ばせる。
3年次以降	コースごとの専門科目の履修が主となる。同時に他課程・他コースの科目の履修も容易にし、学部の目的である経済・経営・法律の総合的教育の実質化を企図している。
英語教育	Integrated Skills Programと銘打った実践英語の6プログラムが用意されている。留学生センター開設の実践英語、教養教育の英語、学部の外書講読と併せて、読む・書く・聞く・話すという総合的な語学カリキュラムを実現している。

（出典：経済学部資料）

【新課程の編成】

表Ⅱ－I－13 新課程教養教育科目の編成

大学入門科目 I	高校の勉学方法から大学での勉学方法への転換を目的とする。1クラス17人前後での演習形式。後期には、同じ教員と学生で構成される「入門ゼミ」にスライドする。	2単位
共通基礎科目	「外国語科目」「健康・スポーツ科目」 「情報リテラシー科目」	14単位
基本教養科目	自然科学と技術分野、文化の分野、現代社会の分野の3分野からなる教養科目。	12単位
インターフェース科目	個人と社会の持続的発展を支える力を育成するプログラム形式の科目。	8単位
外国語科目	英語4単位、他言語4単位を必修	
合計		36単位

（出典：経済学部資料）

表Ⅱ－I－14 新課程専門教育科目の編成の考え方

1年次	高校から大学への接続を重視したカリキュラムとしている。ここで、社会科学の基礎的思考を教え込むことにしている。
2年次	専門教育の基礎を教え込むカリキュラムが中心となっている。また、専門に対応した英語科目及び実践科目を開講し、コミュニケーション能力の向上と実践的な課題への関心をもたせるようにしている。
3年次以降	自分の希望進路に沿って専門分野を集中的に履修するコア科目と、専門分野に関連させて幅広く知識を得るための展開科目から成る。ここで、学部の目的である経済・経営・法律の総合的教育の実質化を図っている。コア科目群ごとの履修モデルが示され、学生の科目選択のガイドラインとなっている。

（出典：経済学部資料）

表Ⅱ－Ⅰ－15 新課程専門教育科目の編成

科目分類	具体的内容	単位数
入門科目	1年次前期の必修科目。1年次生全員が受講。 (「経済学入門」、「経営学入門」、「法学入門」 から成る。)	6単位 3科目
	1年次後期の選択必修科目。 (「日本経済論」「簿記会計入門」「人権論」) 各学科の入門となる科目。 (「法学概論」「社会情報論」「統計学入門」)	6単位 3科目
学部基礎科目	2年次の選択必修科目 (「基礎マクロ経済学」「会計学原理」 「民法Ⅰ」などの学科基礎科目)	・学科基礎科目から6単 位選択必修 ・他学科を含めた基礎科 目から6単位選択必修
演習	1年次後期の「入門ゼミ」及び2年次後期か ら卒業までの「専門ゼミ」。計5期にわたる 演習形式の必修授業。	10単位 5科目
コア科目	2年次後期から学科ごとに分野に沿って定 められた専門科目群。	20単位 10科目
展開科目	学科ごとに定められた、幅広く専門知識を学 ぶための科目群。	12単位 6科目
その他選択科目	「ビジネスコミュニケーション英語」など専 門外国語、「実践会計」などの実践科目	20単位 10科目
合計単位		86単位

(出典：経済学部資料)

表Ⅱ－Ⅰ－16 新課程コア科目群

	コア科目群名	内 容
経済学科	ファイナンス	金融機関における問題対応力を養成するため、一般的な金融 に加え企業財務などを学修させ、幅広い金融の理論を修得さ せる。
	経済政策	生活保障政策の立案能力の養成に重点をおき、財政学、社会 保障、雇用経済及び社会保障法などの法学科目までを学修さ せる。
	地域と国際	国際的視野を以って地域政策を立案できる能力の養成のため に、アジアを念頭に置いた国際経済から経済法、さらには現 地実習型授業を学修させる。
経営学科	会計	法律に強い会計人を養成するため一般の会計科目に加え、経 営分析などの応用的科目を置き、さらに財務会計を法的に裏 付ける会社法などの法律科目を学修させる。
	経営	企業経営を組織・市場・財務・労務の視点から理解するため に、関連する経営学及び法学の科目を均等に学修させる。
経済法学科	企業法	企業の組織・資金調達・取引に必要な知識の修得のため関連 する法学科目と経営学科目を学修させる。
	公共政策法	地方自治体などの政策立案に必要な法学科目に加え、財政学 や地域経済論などの経済学科目も学修させる。

(出典：経済学部資料)

表 II - I - 17 履修モデル例

経済学科 「ファイナンス」 コア科目群履修モデル							
履修年次	履修科目等						
	区分	教養教育科目		専門教育科目		履修	
	科目の区分	科目名	科目名	科目名	科目名	科目名	科目名
1年次	大学入門科目 I (前期) 教養基礎科目 外国語 英語 教養基礎科目 外国語 英語 健康スポーツ科目 講義 健康スポーツ科目 実習 情報リテラシー科目 基本教養科目 自然科学と技術 基本教養科目 文化 基本教養科目 現代社会	経済学入門 経済学入門 統計学入門 簿記会計入門 日本経済論	基礎科目	コア科目	選修科目	その他科目	履修
2年次	教養基礎科目 外国語 英語 教養基礎科目 外国語 英語 基本教養科目 自然科学と技術 基本教養科目 文化 基本教養科目 現代社会 インターフェース科目		基礎ミクロ経済学 基礎マクロ経済学 基本簿記学 経済学基礎 簿記簿記 会社法 金融論 民法 I 会計学基礎	ミクロ経済学 マクロ経済学(2後) 国際金融論 経営財務論 証券論		ビジネス基礎英語 ビジネス・コミュニケーション英語 情報処理演習	基礎ゼミ(後期)
3年次	インターフェース科目			民法(2後) 経済法 II 国際経済学 企業論(2後) アジア経済論 民法 II	計量経済学 租税論 産業組織論 経営戦略論 民法 III 国際政治学 流通経済論 地方財政論	実践経済	専門ゼミ(前・後期)
4年次							専門ゼミ(前・後期)
履修単位	124単位	88単位					
合計	124単位	88単位					

(出典：経済学部資料)

2 学生や社会からの要請に対する教育上の取組

【国際的視野の養成】

学部国際交流室をおき、次のように様々な国際交流事業を行っている(表 II - I - 18)。

- ・ 海外の大学の学生と学習・交流する国際交流実習を行っている。
 - ・ 交換留学プログラム等による学生の海外留学を積極的に支援している。(表 II - I - 3)
 - ・ 国際交流協定を結んでいる海外の大学の教員による講義を開講している。
- また、次のような取組を実施している。
- ・ 交流協定のある大学へ留学し、専門科目の単位を取得した場合には、教授会の審議を経て、学部の必修科目である演習等の単位として認定している。また留学先の大学の学期の関係で定期試験が受けられない学生に対しても、定期試験に代わる試験を実施している。
 - ・ 国際交流協定を締結している海外の大学から特別聴講学生を毎年受け入れている。
 - ・ 全学統一英語能力テスト「TOEIC」を導入し、テストの結果に基づいた習熟度別クラス編成による英語教育を実施している(表 II - I - 19)。

表 II - I - 18 国際交流室の活動(2013年度の例)

<p>2013年度 経済学部国際交流活動報告書</p> <p>佐賀大学経済学部は、学部の多様化した国際交流活動をしやすい環境をつくるために、留学指導や相談、国際シンポジウムの実施、海外共同研究などの窓口として、「国際交流室」を2010年4月に設置した。本室の主な目的は将来の日本経済が必要とするグローバル人材育成に貢献することである。具体的な目的は以下の通りである。</p> <p>教育の国際化 日本人学生の海外協定大学での長期・短期教育研究活動の促進及び海外協定校・協力校の大学教員による英語での講義</p> <p>研究の国際化 海外協定校・協力校の大学教員との共同研究、研究会・国際シンポジウムなどの開催</p> <p>地域社会の国際化 社会人の国際交流実習、講義、留学生との友好関係の発展</p>

そのような目的を達成するために次のような事業を実施し、本書にまとめた。

1. 教育の国際化：国際交流実習（タイ・カセサート大学）

本年度の主な実習課題として以下のテーマを選び、それによって段階的に学内外で理論的かつ実証的に学んだ。

中小企業のグローバルイゼーション
～佐賀の企業とタイの日系企業の経験を中心に～

同テーマに関する海外の実習は、佐賀大学と学術交流協定を締結しているタイ・カセサート大学の協力を受け、2013年10月20日～27日の一週間にわたって実施した。本実習に経済学部生16名がタイ・カセサート大学を訪問し、両大学の学生が英語でのプレゼンテーションや異文化交流を実施した。

2. 教育研究の国際化：国際教育・研究交流事業

2013年度に海外協定大学の教員によるジョイント集中講義「国際経済論Ⅰ」（3年生以上、単位数2）を実施した。本講義は2013年1月11日から13日までカセサート大学（タイ）、ペラデニヤ大学（スリランカ）、オークランド大学（ニュージーランド）、パピア大学（イタリア）の教員を招待し、我が学部の国際経済社会コースの「国際経済論Ⅰ」の集中講義を行った。講義の内容は全て、学生にわかりやすい英語で実施され、日本語・英語で印刷された資料が配布された。その後、実地研修や国際研究会“The Shift of Global Economic Power from West to Asia: A Myth or Reality”を実施した。

これらの活動に関連して、7月21日～25日に佐賀大学公開講座「みんなの大学」の海外研修が、韓国・全南大学で実施され、地域社会の国際化として事前学習会「アジアの経済と社会」に協力した。

2014年3月
経済学部教授／国際交流室長
ラタナーヤカ・ピヤダーサ

（出典：経済学部HP）

図Ⅱ－Ⅰ－3 海外留学（派遣）実績



(出典：経済学部総務係調べ)

表Ⅱ－Ⅰ－19 TOEICの学部平均スコア

H25 年度入学者	平均点 (1回目)	平均点 (2回目)	差分
経済学部全体	388.9	408.4	19.5
経済学科	412.5	424.8	12.3
経営学科	352.2	382.1	29.9
経済法学科	397.9	414.5	16.6
H26 年度入学者	平均点 (1回目)	平均点 (2回目)	差分
経済学部全体	377.9	413.5	35.6
経済学科	387.8	424.7	36.9
経営学科	347.3	388.3	41.0
経済法学科	396.5	424.4	27.9

(出典：学務部教務課)

【社会への関心の喚起】

- ・証券会社の実務家、公認会計士・税理士・会社の経理担当者、弁護士などの専門家による実践科目を開講している（表Ⅱ－Ⅰ－20）。
- ・授業の一環として、あるいは授業外で、企業人による講演を行っている。
- ・キャリアセンターと協力して、1年生向けキャリア教育を開講し、また教養教育で開講されるキャリアデザイン講義への学生の参加を義務付けている。
- ・インターンシップへの参加を支援している。

表Ⅱ－Ⅰ－20 実践科目の例（2013年度）

講義担当	科目名
野村証券	実践経済（グローバル時代の資本市場と証券）
連合（日本労働組合総連合会）	現代の労働
税理士法人諸井会計	実践会計
佐賀県弁護士会	市民と法 刑事訴訟法 消費者法 不法行為法

(出典：経済学部 HP)

【社会からの要請への対応】

- ・聴講生、科目等履修生、研究生を受け入れている。
- ・西九州大学との間で、相互の学生の受講と単位取得を可能とし、学生に周知している。

【学生からの要請への対応】

転学部及び転学科細則を制定し、修めたい分野の変更希望がある場合に一定の条件のもとで変更を認めることにしている。

3 教育の方法及び指導

【授業形態の組み合わせとバランス】

- ・本学部の授業の柱は講義と演習（ゼミナール）である。講義と演習の一授業当りの受講者数は表のとおりである（表Ⅱ－Ⅰ－21）。

表Ⅱ－Ⅰ－21 一講義あたり平均受講者数

授業形態等	平均受講者数
大学入門科目Ⅰ、入門ゼミ（1年次）	17人
演習（ゼミナール：2, 3, 4年次）	7.3人
専門授業科目	103人
外国語科目（ビジネス基礎英語など）	8人

（出典：経済学部教務課）

- ・演習は、1年次の「大学入門科目Ⅰ」及び「入門ゼミ」では17人程度の受講者とし、2年次後期からの演習では受講者数を10人以下としている。演習は少人数の対話型授業であり、反転授業となっている。
 - ・アクティブラーニングとしての実地型教育としては、ゼミでのフィールドワークの他、様々な科目がある。「実践法政策」は、事前学習の後、学生が紛争地（例：諫早湾干拓地）や法の執行機関（例：佐賀少年刑務所）を見学し、報告をまとめる授業となっている。「国際交流実習」では、事前学習と現地視察及び訪問先大学での研究発表を行っている。
 - ・ビジネスコミュニケーション英語及びビジネス基礎英語では、習熟度別クラスを採用し、能力に応じたきめ細かな指導を行っている。
- 以上のように各種の授業形態がバランスよく編成されている。

【学習指導上の工夫】

(1) 初年次学生の学修への配慮

初年次での学修上のつまづきに対応するために、「大学入門科目Ⅰ」と「入門ゼミ」を置く。また、自分の学科以外の学問分野についても広く浅く学ぶために、「経済学入門」「経営学入門」「法学入門」は、全学生必修とする（表Ⅱ－Ⅰ－22）。

表Ⅱ－Ⅰ－22 初年次学生の学修

大学入門科目Ⅰ	1クラス17人程度とし、年複数回の面接指導と合わせて、学修での躓きが起こらないようにしている。	学部で作成した『1年次ゼミ共通テキスト』を使用する。
入門ゼミ	各学科の基礎的素養を身に付けさせながら、報告・議論などの学習上のスキルを修得できるよう指導している。	学部で作成した『1年次ゼミ共通テキスト』を使用する。
経済学入門、 経営学入門、 法学入門	1年次全員の必修科目である。各学問領域を浅く学ぶ。	同一内容で複数開講することによって大人数授業とならないようにしている。

（出典：経済学部資料）

(2) 履修及び学習の指導

2年次からのコア科目群と演習の履修を連携させるために、各教員の演習について推奨コア科目群を明示している。入学時だけでなく、2～3年次生に対しても履修ガイダンスを実施するほか、演習担当教員をチューター教員として履修指導も行っている。

(3) 受講者数適正化

本学部では、演習用教室を11室設けている。また情報教育専用の情報演習室がある。大人数クラスに対応する経済学部の教室は2つであるが、他学部等の教室を共用し、また時間割上で授業科目を適切に配置することで、受講者数を抑制し教育効果が上がるようにしている。

(4) シラバスの充実と活用

全科目のシラバスを教務ポータルシステムで公開している。シラバスには15回の授業計画及び自主学習内容を明示し、それによって授業の予習を促し、また週に一度のオフィスアワーを設け、授業の復習や疑問解決を容易にする体制をとっている(表Ⅱ-I-4)。

図Ⅱ-I-4 シラバスの例(オンラインシラバス画面)

開講年度	2015		開講時期	前期
コースナンバー				
科目コード	37420200			
科目名	管理会計論			
担当教員(所属)	小川 哲彦(経済学部)			
単位数	2			
曜日・校時	月2			
学主力番号	2(2)、3(2)			
講義形式	パワーポイントを使用して講義を進め、毎回の講義の最初にプリントを配布します。			
講義概要	管理会計は、企業の各階層の経営管理者に列し、経営管理に不可欠な会計情報を提供するための理論と技術です。本講義では、こうした管理会計の基礎的な理論および手続きを理解し、企業における業績評価や意思決定技法としての管理会計の各種計算を学習します。			
開講意図	企業のさまざまな状況における意思決定に用いられる手続きを理解し、各種計算が行えるようにすることを目的とします。			
到達目標	・管理会計における基本的理論、手続きの理解 ・計算技術の習得			
受講指定	3年生以上			
履修上の注意	毎回の講義に電卓を持参してください。			
授業計画	回	内容	授業以外の学習	
	1	管理会計総論	当日に配布したプリントを読む	
	2	標準原価計算の意義	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く	
	3	標準原価計算制度と勘定記入法	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く	
	4	標準原価計算における原価差異分析	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く	
	5	直接原価計算	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く	
	6	差額原価収益分析	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く・テキスト27-44頁を読む	
	7	利益計画	当日に配布したプリントおよびテキスト27-44頁を読む・テキスト45-66頁を読む	
	8	予算管理	当日に配布したプリントおよびテキスト45-66頁を読む・テキスト67-87頁を読む	
	9	事業別制会計	当日に配布したプリントおよびテキスト67-87頁を読む・テキスト88-109頁を読む	
	10	設備投資の経済計算	当日に配布したプリントおよびテキスト88-109頁を読む・テキスト110-129頁を読む	
	11	ABC/ABM	当日に配布したプリントおよびテキスト110-129頁を読む・テキスト130-149頁を読む	
	12	原価企画	当日に配布したプリントおよびテキスト130-149頁を読む・テキスト150-172頁を読む	
	13	品質原価計算とライフサイクル・コスト	当日に配布したプリントおよびテキスト150-172頁を読む・テキスト173-188頁を読む	
	14	環境管理会計	当日に配布したプリントおよびテキスト173-188頁を読む	
	15	管理会計論のまとめ	これまでに配布したプリントおよびテキストを読み、計算問題を解く	
成績評価の方法と基準	小テスト(15回)20%と期末試験80%で評価します。			
開示する試験問題等	1.小テストの解答 2.期末試験の問題および解答			
開示方法	1.小テストの解答は、講義中に開示します。 2.期末試験の問題および解答は、期末試験終了後のオフィスアワーの時間帯に開示しますので、開示を希望する学生は研究室へ来てください。			
教科書	資料名		版	
	著者名	発行所名・発行者名		出版年
	備考(巻冊:上下等)			ISBN
	管理会計入門ゼミナール			
高沼 真一//編著、村田 直樹//[ほか]著		創成社	2007	
9784794412874				
オフィスアワー	金曜3限			

(出典：経済学部資料)

(1) 自主的学習を促す取組
 以下のように、様々な取組が行われている（表Ⅱ－Ⅰ－23～24）。

表Ⅱ－Ⅰ－23 自主的学習を促す取組

シラバス	毎回の講義内容に即した課題の提示により、学生が自主的に予習・復習をすることができる。
ラーニング・ポートフォリオやチューター指導	一人一人の学生の実情に即した指導ができるため、自主的学習を促すことができる。
教務ポータルシステム	ウェブ上に様々な資料やプリントをアップしたり、学生のレポートを受け付けたりできるため、学生の自主的な学習を促進しやすい。
ゼミナール連合	その活動を学部が支援している。そのことにより、学生が全国商業系ゼミナール等に参加し、他大学の学生と勉学上の交流を行うことが可能となっている。
演習	多くの演習で卒業レポートの提出を求めており、まとまった考察を書くという最終目標を示すことにより、学生の探求意欲を引き出すことにつながっている。また優秀な論文を佐賀大学経済学会発行の『学生論集』に掲載し、卒業式で表彰している。このことは、学生の励みになっている。
留学	交流協定のある大学への留学を支援しており、学生の海外への関心と外国語の学習意欲を引き出している。
ウォッチング佐賀	学生を経済学部地域経済研究センターの企画する「ウォッチング佐賀」に参加させ、地域経済、地場産業、地方行政の現状と問題に触れさせることで実践的問題関心を引き出している。「ウォッチング佐賀」には、学生向けの企画だけでなく、市民向けの公開講座を兼ねた企画があり、学生が市民と一緒に、事前に学習し、実地研修に赴いている。

（出典：経済学部資料）

表Ⅱ－Ⅰ－24 ウォッチング佐賀（2015年度）

区分	テーマ	日程	訪問地	参加学生数
第75回	景観と交流を活かした「うましの里」根獅子食まつりシンポジウム	2016年 1月24日	長崎県平戸市	降雪のため 中止
第76回	唐津市の防災計画とまちづくり その2	2016年 2月18日	佐賀県唐津市	14人
第77回	平和と地域の文化を学ぶ	2016年 2月16～17日	鹿児島県知覧市	10人
第78回	佐賀の焼き物と天草陶土	2016年 2月19～20日	熊本県天草市	9人

（出典：地域経済研究センターHP）

- ・学生の自主学習をサポートする施設としては、「研究図書室（資料室）」、「パソコン自習室」、「自学自習室」がある。教室である演習室及び情報演習室についても空き時間は自主学習に使用できるようにしている。

【単位実質化への配慮】

- ・15回の授業と1回の定期試験の時間を確保することとしている。担当教員が授業を実施できない場合は、必ず代講や補講を行っている。
- ・履修登録単位数について上限を定め、学生が十分な学習時間を確保できるようにしている。
- ・シラバスには15回の授業内容と取り組むべき自主学習の内容を示し、予習・復習を促している。シラバスに授業における到達目標と成績評価基準を明示することにより、学生

の学修目標が明確となるようにしている。

- ・ オフィスアワーを設け、学生からの質問を受け付けている。
- ・ 定期試験では解答例を公開した上で、評価に関する質問のためのオフィスアワーを設け、試験問題並びに評価に関してより学生が深い理解がもてるよう配慮している。
- ・ 平成 28 年度から、4 年次生に対して「コア科目群確認試験」を課す予定である。

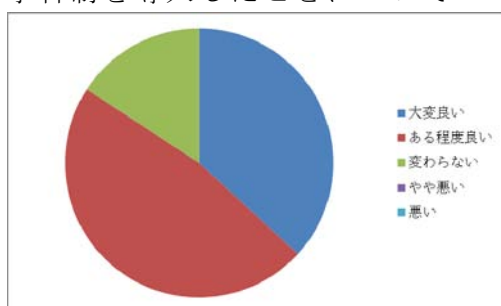
(出典)「平成 24 年度経済学部マニュアル」,「平成 27 年度経済学部マニュアル」

【改組の評価】

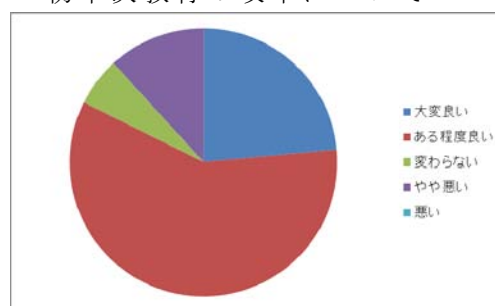
教員に対して、平成 28 年 3 月に改組の暫定的評価を調査した結果は、以下の通りである。4 分の 3 以上が肯定的な評価であった (図 II - I - 5)。

図 II - I - 5 教員アンケートの結果

学科制を導入したことについて



初年次教育の改革について



(出典：経済学部資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ・ 教養科目において幅広い視野をもたせ、専門教育によって専門分野を深められるよう適切な教育課程となっている。
- ・ 専門授業科目は、専門性を確保しつつ、経済学、経営学、法学の総合的な教育という学部の教育目標を達成できるように 3 学科の科目の体系的な履修を確保している。
- ・ 講義、演習、実地型授業など多様な授業形態が適切に組み合わせられている。
- ・ 初年次学生の履修に対する配慮など、学習・教育上の工夫が十分に行っている。
- ・ 留学支援などの学生の学習を促す仕組みも構築している。
- ・ 単位の実質化のための措置の取組を行っている。

これらは、在学生及びその保護者、地域社会の期待に応えるものである。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 単位取得状況

2015年3月時点での学生の単位修得状況は、下表に示すとおりである(表Ⅱ-Ⅱ-1)。卒業に必要な124単位について、大部分の学生はバランス良く単位を修得している。かかる状況は、他の年度においても同様である。

表Ⅱ-Ⅱ-1 2015年3月時学生の単位取得状況

区分	1年生		2年生		3年生		4年生	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
0~10	4	1.44	3	1.12	1	0.34		
11~20	8	2.90			2	0.68	1	0.36
21~30	23	8.30			1	0.34	3	1.08
31~40	210	75.81	8	2.99	1	0.34	1	0.36
41~50	32	11.55	13	4.85	1	0.34		
51~60			17	6.34	3	1.02	3	1.08
61~70			40	14.93	4	1.37	2	0.72
71~80			104	38.80	13	4.44	1	0.36
81~90			77	28.73	11	3.75	3	1.08
91~100			6	2.24	14	4.78	2	0.72
101~110					31	10.58	3	1.08
111~120					70	23.89	8	2.88
121~130					117	39.93	198	71.22
131~140					5	1.71	36	12.94
141~150					13	4.44	5	1.80
151~					6	2.05	12	4.32
合計	277	100%	268	100	293	100	278	100
平均値	35.5		72.92		112.87		124.02	
中央値	38		80		121		125	

(出典：「2014年度自己点検評価報告書」)

2 卒業率

修業年限ごとの卒業率は、平成25年3月卒業者以降、80%以上を維持している(表Ⅱ-Ⅱ-2)。

表Ⅱ-Ⅱ-2 平成23年度~27年度卒業率

区分	過年度生を含む卒業率			過年度生を含まない(4年経過時の)		
	在籍	卒業者数	卒業率	在籍者数	卒業者数	卒業率
平成24年3月	399	289	72.40%	298	233	78.10%
平成25年3月	380	297	78.20%	288	245	85.10%
平成26年3月	346	281	81.20%	279	245	87.80%
平成27年3月	319	252	79.00%	278	225	80.90%
平成28年3月	341	266	78.01%	291	242	83.16%

(出典：「2015年度自己点検評価報告書」)

3 授業評価アンケート

毎学期ごとに取りっている授業評価アンケートにおける回答は以下の通り（表Ⅱ－Ⅱ－3）であった（ただし「回答なし」を除外している）。いずれの質問に対しても、6割程の学生が肯定的に答えている。

表Ⅱ－Ⅱ－3 授業評価アンケートの回答

「この授業の内容は理解できる」(%)

区分	該当しない わからない	全くそうは 思わない	そうは思わ ない	どちらとも 言えない	そう思う	全くその通 りだと思 う
H23年度前期	3.58	2.86	8.14	24.38	47.02	14.03
H23年度後期	2.25	3.48	8.54	23.63	47.09	15.00
H24年度前期	2.71	3.02	9.29	22.06	51.78	11.15
H24年度後期	1.56	3.54	7.01	24.22	49.86	13.81
H25年度前期	1.54	3.32	8.02	22.06	50.17	14.90
H25年度後期	0.53	3.90	9.93	22.08	46.22	17.34
H26年度前期	0.86	2.92	7.63	19.61	54.19	14.79
H26年度後期	0.41	3.07	6.24	19.34	52.10	18.83
H27年度前期	4.09	1.36	5.31	27.04	46.80	15.40
H27年度後期	7.97	1.53	6.88	27.29	44.43	11.90

「この授業を受講して満足が得られた」(%)

区分	該当しない わからない	全くそうは 思わない	そうは思わ ない	どちらとも 言えない	そう思う	全くその通 りだと思 う
H23年度前期	3.71	2.96	7.22	24.75	45.22	16.14
H23年度後期	3.06	2.97	6.97	26.18	44.41	16.40
H24年度前期	3.10	3.10	6.73	26.16	47.52	13.39
H24年度後期	2.24	4.15	6.73	22.45	48.03	16.39
H25年度前期	1.44	3.65	6.39	23.74	46.08	18.69
H25年度後期	0.69	4.97	8.48	22.84	41.41	21.62
H26年度前期	1.15	3.38	7.68	23.39	46.85	17.55
H26年度後期	0.61	3.38	6.65	23.03	44.32	22.01
H27年度前期	—	2.04	5.25	17.44	49.46	25.82
H27年度後期	—	3.28	6.99	17.90	48.58	23.25

（出典：H23年度「授業評価アンケート報告書」、H24・H25・H26・H27年度「授業評価アンケート」結果。H27年度については、質問項目に若干の変更があるが、同趣旨の質問項目に関する結果を挙げた。）

4 卒業レポート

多くのゼミで、卒業レポート作成が指導されている。それらの卒業レポートの幾つかは、学生論集に掲載され、卒業祝賀会で表彰される。下表は、2014年度刊行のテーマである（表Ⅱ－Ⅱ－4）。

表Ⅱ－Ⅱ－4 学生論集のテーマ

2014年12月 刊行	21号	1. 保育のニーズと待機児童 2. ブラック企業 3. 児童虐待と親権停止制度について 4. 生活保護の変遷と引き下げの議論 5. 我が国の国際会計基準導入をめぐる 6. (地域雇用課題研究) 地域で働く佐賀大生のアルバイト就業 実態調査研究
2015年3月	22号	1. お金持ち研究—お金持ちの妻—

刊行	2. 認知症高齢者を地域で見守る —行方不明者を出さないために— 3. デジタルデバイド解消モデルに関する実証研究 4. 食品添加物と食品表示の考察 —よりよい消費者市民社会を目指して— 5. 債権者代位権の改正について —債権回収機能を中心として—
----	---

(出典：佐賀大学経済学部学生論集 21・22号)

5 在校生及び卒業予定者アンケート

毎年度末に、在校生及び卒業予定者へのアンケート調査を行っている。

アンケートの結果は、下表の通りである（表Ⅱ－Ⅱ－5）。（ただし平成25年度は、システムのトラブルにより、十分な数のデータが収集できなかったため、除外した。さらに、平成27年度については、質問項目の見直しが行われたことにより該当するデータが得られないため、除外した箇所がある。このような問題はあがあるが、本アンケートは大まかな傾向を知るには十分であると考ええる。）

このアンケート結果から、在校生の過半数は学部の専門科目の授業に満足し、また卒業予定者の過半数が「合理的な判断能力」や「多面的考察力」「情報収集・分析力」を高めたと判断していることが分かる。

表Ⅱ－Ⅱ－5 在校生アンケートの結果

授業科目の満足度（専門基礎科目）

区分	1 不満足	2	3 (中間)	4	5 満足	度数平均値
平成23年度	7	7	11	47	16	3.65
平成24年度	0	3	20	51	11	3.83
平成25年度	—	—	—	—	—	—
平成26年度	1	6	56	51	10	3.51
平成27年度	—	—	—	—	—	—

授業科目（専門科目）の満足度（平成26年度）

区分	1 不満足	2	3 (中間)	4	5 満足	度数平均値
専門基礎科目	1	6	56	51	10	3.51
専門必修科目	4	20	41	58	14	3.42
専門選択科目	4	13	46	51	21	3.53
専門共通科目	1	9	44	60	22	3.68

(出典：経済学部資料)

表Ⅱ－Ⅱ－6 卒業予定者アンケートの結果

「日常生活において、合理的及び論理的に判断している。」

区分	1 全く当てはまらない	2	3 (中間)	4	5 よくあてはまる	度数平均値
平成23年度	5	5	17	47	6	3.54
平成24年度	0	8	10	41	18	3.90
平成25年度	—	—	—	—	—	—
平成26年度	7	12	53	97	30	3.66
平成27年度	2	22	56	120	31	3.68

「現代社会における諸課題を多面的に考察している。」

区分	1全く当てはまらない	2	3(中間)	4	5よくあてはまる	度数平均値
平成23年度	4	10	26	33	9	3.39
平成24年度	2	12	10	41	8	3.57
平成25年度	—	—	—	—	—	—
平成26年度	5	26	60	87	22	3.48
平成27年度	2	33	70	109	17	3.46

「現代社会における諸課題の解決に役立つ情報を収集し、分析できる。」

区分	1全く当てはまらない	2	3(中間)	4	5よくあてはまる	度数平均値
平成23年度	4	12	30	26	6	3.23
平成24年度	2	12	10	47	6	3.56
平成25年度	—	—	—	—	—	—
平成26年度	6	32	62	85	14	3.35
平成27年度	2	31	80	103	15	3.42

(出典：各年度「卒業予定者アンケート報告書」)

6 資格取得状況

本学部の専門教育は、資格取得を目的とするものではないが、学生の学修の動機付けに資することから、資格取得を奨励している。ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士資格などの資格取得者がいる。日商簿記の受験も推奨している。また、教員免許の取得状況は以下の通りである。

表Ⅱ－Ⅱ－7 教員免許の取得状況（人数は延べ人数）

	免許取得者総数	中学校教員免許数	高校教員免許数
平成23年度	16	7	9
平成24年度	11	3	8
平成25年度	12	2	10
平成26年度	10	1	9
平成27年度	22	3	19

(出典：経済学部資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学生の単位取得は4学年にわたって順調に行われており、学生は、授業に対する満足度が高く、卒業時の自らの能力についても高い評価をしている。これらは、学生及びその保護者の期待に応えるものである。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

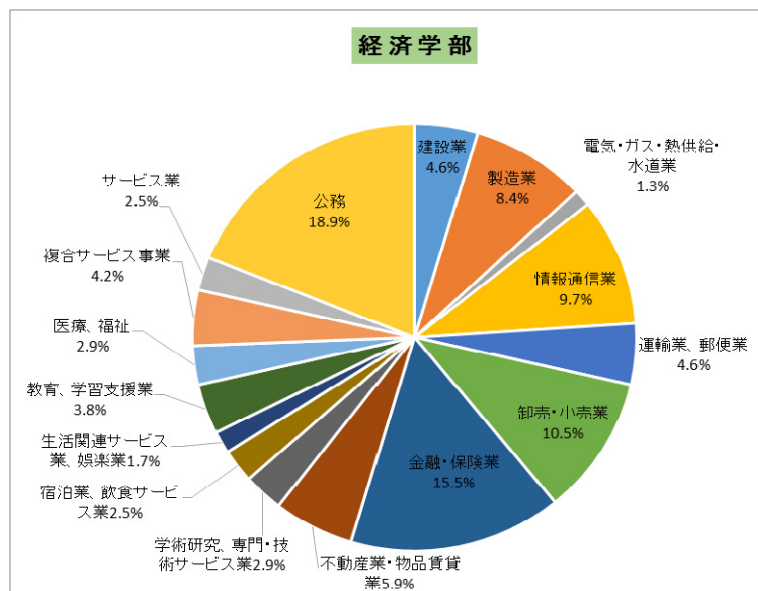
1 就職率

学生の就職率は、91.6%（平成23年度）、93.0%（平成24年度）、95.6%（平成25年度）、95.6%（平成26年度）、93.2%（平成27年度）であり、概ね改善・高位定着傾向にある。

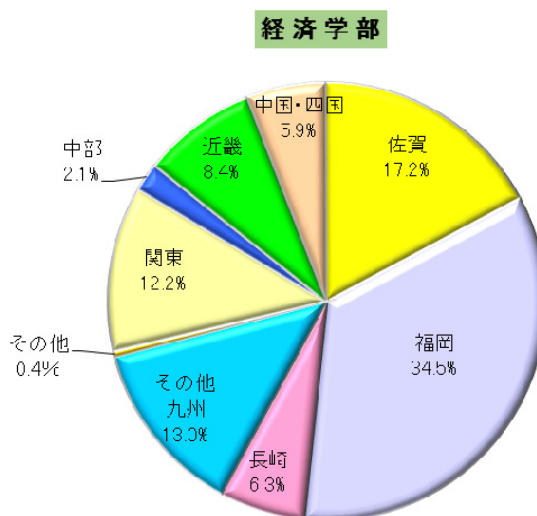
2 就職先

学生の就職先分野は、多い順から、公務員、金融・保険、卸売・小売、情報通信、製造業、運輸・郵便業、建設業、教育・学習支援業、サービス業であり、本学部の特徴である総合的な社会科学教育を反映して、多様な部門に人材を供給している。就職先地域は、西・北部九州（福岡、佐賀、長崎県）が過半数を占め、地元密着型大学の特徴を示している（図Ⅱ－Ⅱ－1）。

図Ⅱ－Ⅱ－1 平成27年度産業別就職状況



平成27年度地域別就職状況



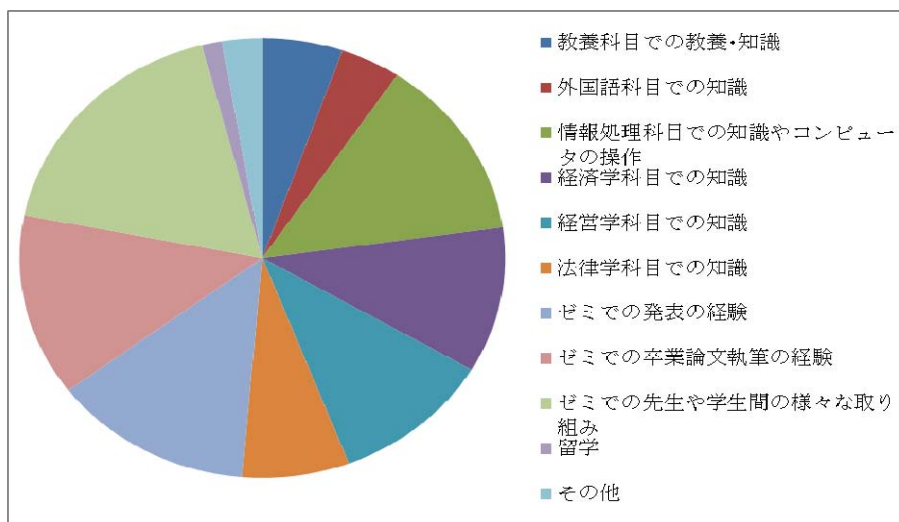
(出典：経済学部資料)

3 卒業生アンケート

平成 27 年 3 月～4 月にかけて、平成 22～25 年度卒業生 66 人にアンケートを取った。その中の質問項目「現在のお仕事に、大学時の学業や経験は役立っていますか。役立っていると思われるものをすべて挙げて下さい。」に対する回答結果は、以下の通りである（図Ⅱ－Ⅱ－2）。なお、質問項目中の「卒業論文」とは「観点 学業の成果」の「4 卒業レポート」と同一である。

その結果、「卒業後、役に立っている。」項目として卒業生が挙げるものとしては、「知識」と「ゼミでの様々な経験」がほぼ同程度であることが分かる。

図Ⅱ－Ⅱ－2 卒業生アンケート「卒業後、役に立っている」項目



(出典：2015 年実施の「卒業生アンケート」データ)

また、上記の回答の理由を問うたところ、以下のような回答があった。ここでも、知識だけでなく、ゼミでの様々な経験をプラスに評価する回答が多い（表Ⅱ－Ⅱ－8）。

表Ⅱ－Ⅱ－8 卒業生アンケート「卒業後、役に立っている理由」

<p>(平 24 年 3 月卒業・企業経営コース・会社員)</p> <p>事務的な作業も行うので、情報処理は高校から大学まで勉強していて役立ちました。また、報告書を出すことも多いので小論文を書いたということは書類を作成する上で自信に繋がっています。発表する時も同様です。</p> <p>コミュニケーション能力を養えたのは、先生やゼミ生と重要な話や雑談をたくさんした 2 年があるからだと思います。</p>
<p>(平 23 年 3 月卒業・法務管理コース・会社員)</p> <p>仕事でパソコンをよく使うので、情報処理の知識は本当に大切だと思えることがよくあります。ほかにも、ゼミで卒論を書いた経験のおかげで自分の考えを文章にまとめることができ、メールを書いたり、資料を作ったりするときなどに役に立っています。</p> <p>大学で得た経験や知識は幅が広く、社会に出てからも、大学で得た経験・知識を土台に自分で調べたり、考えたりでき、大学に行ってよかったなと感じています。</p>
<p>(平 26 年 3 月卒業・法務管理コース・団体職員)</p> <p>年金に携わる仕事のため、社会保障をはじめとした法律科目は基礎知識として自分の力になっています。年金はマクロスライドや物価スライドによっても変動するため、大学時代に経済科目と法律科目両方に触れることが出来て良かったです。</p>
<p>(平 24 年 3 月卒業・法務管理コース・団体職員)</p> <p>大学の講義では、中学や高校の授業とは違って、「君はどう思うか？」と自分の考えを問われることが多かったので、いつも自分の考えを持つよう心がけなければならなかつ</p>

た。仕事においても、自分の考えを問われたり、意見を言わなければならない機会が多いので、この心がけが役に立っていると思う。

(平 23 年 3 月卒業・総合政策コース・会社員)

(ゼミでの発表の経験のおかげで) 会社で意見を交換しあう機会が多く、自分の考えを自信をもって話せるようになった。

(平 23 年 3 月卒業・国際経済社会コース)

簿記の知識やコンピュータ操作、またゼミでの文書作成や発表の経験は、実務的に役に立っている。また直接業務に関わりはなくても、教養科目や経済学科目、ゼミで得た知識を仕事上の会話に活かすことができた。

(平 24 年 3 月卒業・企業経営コース・公務員)

- ・パソコンで書類作成をする機会が多い
 - ・分かりやすい説明が求められる
 - ・年齢の違う同僚、先輩、上司、後輩と一緒に仕事をしなければならない
 - ・様々な住民の方と接する機会が多く、あらゆる人との対応能力が求められる
 - ・公務員として、住民と対応する上で、基礎的な教養知識が必須
- 以上のことから、大学で経験したり学んだことは大変役立っていると思います。

(平 25 年 3 月卒業・企業経営コース・公務員)

パソコンを使って仕事をするうえで情報処理に関する能力は必須である。また、地方公務員であるため経済学の知識は常識として求められる。中小企業を相手にする仕事で決算書を読むこともあるため、経営学の知識は非常に役に立っている。

ゼミでの卒業論文で研究した内容が現在の仕事内容と重なっているため、ゼミでの卒業論文執筆は大変財産になった。

また、ゼミでの先生や同級生との交流では、互いに異なる考え方を持つ人たち、また同じようなことに興味を持つ人たちと議論をしたり共同で何かをやったりする中で、疑似的に社会体験ができた。

(平 23 年 3 月卒業・企業経営コース・会社員)

大学での勉強、経験が直接仕事に結びつくことはあまりないけれど、基本的な考え方や行動は大学時代から培われているものだと思う。

(出典：2015 年実施の「卒業生アンケート」データ)

4 就職先企業アンケート

平成 23 年度に 17 社、同 27 年度に 9 社から、聞き取り調査を行った。その結果によれば、本学の卒業生については、「まじめである」「勉強熱心」「向上心がある」といったプラス評価と「自己主張が弱い」といったマイナス評価が伺える。

また「佐賀大学経済学部に対してどのような教育を要望しますか」という質問については、「コミュニケーション能力の涵養」「主体性の確立」を求める声が目立つ。

以上からは、「積極的にコミュニケーションを取って、自ら物事に対処する姿勢」を育てる教育が求められていることが分かる。このことは、既に、少人数教育をより充実させた今回の改組や自学自習を促進する体制の強化に反映されている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職率は向上しており、地元を中心に、多様な分野に卒業生を送り出している。また、多くの卒業生が、大学時の学業や経験が現在の仕事に役立っていると評価している。就職先の企業からも、卒業生の能力について相応の評価をいただいている。以上は、学生及びその保護者、地域社会の期待に応えるものである。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- 1 専門性と総合性を備えた教育を充実させるために、改組を行った。
この改組において、経済学科・経営学科・経済法学科を置き、各学科で入学試験を実施した。また、学生定員を15人減じるなど、少人数によるきめ細かな教育を行った。
さらに、初年次の「経済学入門」「経営学入門」「経済法学入門」の履修を全新入生に義務付け、4年次に「コア科目群確認テスト」を課すことにしている。
以上のことから、教育の質が向上に繋がっていると判断できる。

- 2 初年次教育を充実させた。
初年次教育については、FDで必要に応じて議論しており、前期の「大学入門科目Ⅰ」及び後期の「入門ゼミ」を設け、教員が一貫して指導する体制を整えた。また、初年次での「躓き」を未然に防止できるよう『一年次ゼミ共通テキスト』を作成し、学生生活やスタディスキルを容易に理解できるようにした。以上のことから、教育の質が向上したと判断できる。

- 3 学生への細やかな指導が定着してきた。
学生は、「ラーニング・ポートフォリオ」を利用して自らの学習歴を記録することで学習状況の客観的な把握が可能となり、教員はその記録をもとに学生の振り返りをサポートしている。また、教員は「授業点検・改善報告」を記載することで、より学生への細やかな指導が行えるようになった。
以上のことから、教育の質が向上に繋がっていると判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

改組による教育改善の効果

新課程の学生は、平成27年度時点で3年次生以下であり、今後4年次教育を行う予定であるため、暫定的な評価として、教員へアンケート調査を行った。その結果、大半の教員が改組による授業改善策を実施したことを評価している。

以上のことから、教育の質が向上に繋がっていると判断できる。

4. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	4 - 2
II	「教育水準」の分析・判定	4 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	4 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	4 - 17
III	「質の向上度」の分析	4 - 20

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1 経済学研究科の教育目的

本研究科は、経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、国際的な知識基盤社会を多様に支える高度な素養のある人材を養成することを目的とする。

2 経済学研究科各専攻の目的及び教育目標

本研究科は上記の目的を実現するため、各専攻において以下の目的及び目標を掲げている（表 I - 1）。

表 I - 1 教育目的と目標

金融・ 経済政策 専攻	目的	国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成する。
	教育目標	次の教育を通して、現代経済社会の抱える課題の発見と解決の方途を探求する能力を養成する。 ① 金融・経済政策のなかの基礎的な分野を理解する能力の育成。 ② 情報処理や外国語能力などの基礎的スキルの育成。 ③ 経済社会の構造を理論的に把握する能力と、国際比較のなかでグローバルな関係として把握する能力の育成。 ④ 地域社会や国民経済の抱える経済問題を把握し、その経済的、法的な解決策を解明する能力の育成。
企業経営 専攻	目的	企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成する。
	教育目標	次の教育を通して、経営・会計・法律にわたる広く確かな基礎知識を身に付け、課題の発見と解決能力を養成する。 ① 企業経営のなかの基礎的な分野を理解する能力の育成。 ② 情報処理や外国語能力などの基礎的スキルの育成。 ③ 情報通信技術・資源と統計的情報を分析・活用する能力の育成。 ④ 企業の機構と経営資源の展開に関する諸問題を理論的、歴史的に把握するとともに、その解決方法を導き出す能力の育成。 ⑤ 企業及び経営に関する諸問題を法的側面から把握・解明して、その解決策を見いだす能力の育成。

3 組織の特徴

本研究科の教育組織の特徴は、従来の学問分野にとらわれることなく、多様な学問分野を統合した2専攻体制をとっていることである。そのため、経済学・経営学・法律学の垣根を越えた教育を遂行するよう、教員組織としての講座は、専攻ごとではなく両専攻に一括して置いている。

4 教育の特徴

・昼夜開講制

職業をもつ人々（社会人）が通学できるように昼夜開講制を実施している。これにより2年間の夜間の受講で修士課程を修了することができるようにしている。

・体系的授業科目

履修する授業科目を体系的に提供している。

- ① 国際化・情報化に対応しうる実践能力の養成のため、情報基礎及び実用外国語を共通科目（選択必修科目）として開講している。
- ② 各専攻における基礎的な分野の修得のため、専攻ごとに基礎科目を開講し選択必修としている。
- ③ さらに2年次前期には修士論文の作成等に向けて総合セミナー（必修）を開講している。

- ④その外、履修モデルを提示するとともに、幅広く深い学識を涵養するために研究科間共通科目の履修を求めている。
- ・学外との研究学術交流・学生交流
国際的には本学部の国際交流推進室、地域社会との関連では経済学部地域経済研究センターと連携して、経済学研究科の教育を充実させている。

5 入学者の受入状況

入学者の多くは、外国人留学生である。日本人学生について言えば、近年、社会人の割合が増えてきている（表 I - 2）。

表 I - 2 入学者数

	日本人学生数	左記の内、社会人数	留学生数
平成22年度	1	0	7
平成23年度	2	1	6
平成24年度	2	1	5
平成25年度	0	0	7
平成26年度	5	4	3
平成27年度	3	3	5

[想定する関係者とその期待]

日本人学生、留学生、実業界、地域社会の期待に応えることが、本研究科には求められている。これに対して本研究科はいくつかのタイプの入学試験を実施することで受験生のニーズに応じている。また体系的なカリキュラムを組み、十分な開講科目を実施することで学生のニーズに応えるととともに、実践的な能力を養成することで実業界のニーズに応えた人材を輩出している。さらに地域や国際社会の課題に対応する人材を育成して貢献している。

経済学研究科として、想定する利害関係者とその期待への対応に関しては以下のようになる（表 I - 3）。

表 I - 3 関係する利害関係者

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	入学者のタイプに応じた入試のあり方を工夫する
在学生	研究科の目的・目標に沿ったカリキュラムの編成。円滑な学位の取得。
卒業生の受入企業・地方自治体・国	国際的視野と専門知識に富む企業人、行政マン等の育成。
地域社会	地域社会の政策立案を担う人材の育成による地域貢献

6 中期目標との適合性

以上は、中期目標「幅広く深い学識を涵養するとともに、最先端の研究成果を教授し、プロフェッショナルとしての学識を深める。」に適合している。

II 「教育水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 専攻の構成

本研究科は、金融・経済政策専攻と企業経営専攻の2専攻体制をとっている。金融・経済政策専攻は数量経済分析、金融・政策分析、比較経済、地域・福祉政策の4教育分野からなり、企業経営専攻は統計情報、経営管理、会計、企業関係法の4教育分野からなる。

2 学生定員、在籍学生数

専攻ごとの入学定員、収容定員、在籍学生数は（表Ⅱ-I-1）の通りである。近年は総じて留学生の占める割合が大きい。

表Ⅱ-I-1 学生定員・在籍学生数

(各年度5月1日現在)

区分	入学定員	収容定員	在籍学生数						
			区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金融・経済政策専攻	4	8	一般	1	0	1	1	2	1
			留学生	4	6	5	6	3	3
			社会人	0	0	0	0	3	5
			小計	5	6	6	7	8	9
企業経営専攻	4	8	一般	1	1	0	1	0	0
			留学生	11	8	7	8	5	5
			社会人	0	2	3	1	3	3
			小計	12	11	10	10	8	8

(出典：経済学研究科資料)

【教員組織編成や教育体制の工夫とその効果】

2専攻・8教育分野に属する授業科目及び主要授業科目への専任教員の配置は『研究科履修案内』に掲載されている。授業科目は経済及び企業経営全般にわたる動向を体系的かつ理論的・実践的に教育できる編成となっている。

平成27年5月1日現在の専任教員数は、次の通りである（表Ⅱ-I-2）。

大学院設置基準第9条に定められた専任教員数を充足し、大学院の目的に沿った質の高い教育が可能な専任教員をバランス良く確保している（表Ⅱ-I-3）。

表Ⅱ-I-2 教員の配置

(平成27年5月1日現在)

専攻	配 置		計	設置基準
	研究指導教員	研究指導補助教員		
金融・経済政策専攻	9	8	17	5
企業経営専攻	13	7	20	5
計	22	15	37	10

(出典：経済学研究科資料)

表Ⅱ－Ⅰ－3 教員の教育分野
(平成27年5月1日現在)

金融・経済政策専攻	数量経済分析	4
	金融・政策分析	4
	比較経済	4
	地域・福祉政策	5
企業経営専攻	統計情報	3
	経営管理	5
	会計	4
	企業関係法	8

(出典：経済学研究科資料)

【多様な教員の確保の状況とその効果】

教員構成として平成27年5月1日現在、多様性（ダイバーシティ）に対応したバランスの取れた構成を実現している。その内訳として、教員の出身分野では主に経済・商学系を中心として、法学系（企業関係法分野、地域・福祉政策分野）、工学系（応用通信システム）であり、また、発展途上国経済論研究、動学マクロ経済学研究、マーケティング論研究、実用外国語の4つは外国人教員である。なお、女性教員は7人である。

研究指導教員・研究指導補助教員の認定には、一定の研究実績及び准教授歴が1年以上あること、および研究科委員会での審査に合格することが必要である。

【入学者選抜方法の工夫とその効果】

本研究科では、「入学者受け入れの方針」（「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」）に基づき、国内外から多様な学生を受け入れるために、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜からなる多様な入試制度を実施している（表Ⅱ－Ⅰ－4～6）。社会人選抜では、実務経験に基づいて作成した論文、業績報告書で筆記試験に代えている。また、留学生の便宜を考慮して、平成27年度から秋期入学を導入した。

表Ⅱ－Ⅰ－4 経済学研究科の「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」

基本理念

今日の知識集約社会の発展に即し、より高度な経済学、経営学、あるいはこの両分野に密接に絡む法律学を修得し、様々な組織の意思決定の中心を担える人材を育成します。

教育の目的

金融・経済政策専攻

国際経済が提起する諸問題を解明すると共に、新しい経済動向に対応した政策立案能力を持ち、計量分析的な思考や手法に精通する人材を育成します。

企業経営専攻

経営や会計、企業関係法に精通し、新しい経済動向に対応した政策立案能力を持ち、情報処理技術も備えた実践的な人材を育成します。

(出典：経済学研究科資料)

表Ⅱ－Ⅰ－5 経済学研究科の「求める学生像」

金融・経済政策専攻

日々変幻進化する経済事象の動きに対し常に鋭敏な関心をよせる人
金融・経済の動向の把握を実践の場に積極的に活かそうとする人
研究活動に専念し着実に研究成果を積み上げていく学問的忍耐力のある人
生涯教育やリカレント教育によって、自己研鑽に励みたい人

企業経営専攻

日々変幻進化する経済事象の動きに対し常に鋭敏な関心をよせる人
企業の内外を取りまく諸問題を把握し実践の場に積極的に活かそうとする人
研究活動に専念し着実に研究成果を積み上げていく学問的忍耐力のある人
生涯教育やリカレント教育によって、自己研鑽に励みたい人

表Ⅱ－Ⅰ－6 経済学研究科の「入学者選抜の基本方針」

<p>一般選抜 一般選抜では、大学で勉強した経済・企業経営・法律の分野に関する標準的学力が備わっているかをみます。 入学者の選抜は、筆記試験（専門科目2科目、外国語1科目）、口頭試問、成績証明書等を総合して判定します。</p> <p>社会人特別選抜 生涯教育の一環として設けてある選抜であり、生涯学習に強い意欲を持ち、本研究科の理念に合う学力が備わっているかをみます。 入学者の選抜は、実務経験に基づいて作成した論文、口頭試問、成績証明書及び提出された研究業績等を総合して判定します。</p> <p>外国人留学生選抜 日本経済、世界経済が抱える諸問題の研究に専念できる学力が備わっているかをみます。そのため、日本語による高いコミュニケーション能力のある学生ばかりでなく、英語を高度に理解する学生も受け入れます。 入学者の選抜は、修学に必要な学力、能力及び専攻する専門分野の内容等について、筆記試験（専門科目1科目、小論文）と口頭試問を行い（何れも英語のみによる受験も可能です）、その他の書類と総合して判定します。</p>

(出典：経済学研究科 HP)

【教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果】

1 FD担当組織

本研究科では研究科教務委員会が経済学部FD委員会と連携してFDを担当してきたが、平成26年度に「大学院経済学研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会規定」（平成26年8月6日制定）を整備し、研究科教務委員長をFD委員長とする体制を明確化した。委員会は、FD活動の企画及び実施に関することを業務とし、具体的にはFD会議開催やアンケート調査の実施などの活動が含まれる。

2 FD会議の開催

（表Ⅱ－Ⅰ－7）のようにFD会議を開催した。特に、多様な留学生を受け入れている中での指導上の問題についての意見交換がなされ、中長期的な学生の質の維持の問題が課題として指摘された。

表Ⅱ－Ⅰ－7 大学院教育に関するFD会議

大学院教育に関する教員アンケートの結果を踏まえて	平成 23. 2. 16
ティーチング・ポートフォリオのショートコースについて	平成 23. 10. 5
ラーニング・ポートフォリオについて	平成 23. 11. 9
2011年度の大学院教育を振り返って	平成 24. 3. 9
研究活動等不正防止、研究倫理について	平成 27. 9. 16
障害者差別解消法施行と合理的配慮について	平成 27. 11. 4

(出典：経済学研究科資料)

【教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果】

1 学習成果の質保証

「大学院課程における教育の質保証に関する方針」及び「大学院課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン」に基づいて、教育プログラム及び教育・研

研究指導プロセスの検証を行い、修士論文作成方法や研究者倫理について教授する「総合セミナー」を必修としている。また、学期毎に、ポートフォリオ学習支援統合システムによる「研究指導実施報告」の記入が義務付けられており、その中で、指導教員による「研究指導計画」の立案、院生による「研究実施報告」、そして指導教員による「研究経過の点検、評価、助言」が行われている（図Ⅱ-I-1）。学位授与の審査の際には、この「研究指導実施報告」に基づく「研究指導実施指導報告書」が添付され、審査の資料とされている（図Ⅱ-I-2）。

図Ⅱ-I-1 ポートフォリオ学習支援統合システム

(出典：経済学研究科資料)

図Ⅱ-I-2 研究指導実施報告書

【研究指導実施報告】
 ○○○○○○○ 経済学研究科 金融・経済政策専攻 所属なし
 主指導教員：ラタナーヤカ
 副指導教員：品川 優

2016/04/01 現在

	研究指導計画		研究実施報告及び研究経過の点検・評価・助言	
	履修科目	研究指導計画(教員)	研究実施報告(学生)	研究経過の点検・評価・助言(教員)
2016年度 前学期 2015年度 後学期	発展途上国経済論研究 国際関係論研究	昨年スリランカで実施した農村調査のデータを分析しながら、修士論文として完成させるよう指導する。その成果の一部を学術論文として纏めて出版するように指導する。(ラタナーヤカ)	I could finish writing the thesis. I happened to meet my Supervisor much frequently to get his comments on the contents of the chapters written by me. Towards the end of the semester, I could submit the thesis to the Saga University and present my thesis and all the research work done during the Master's program at the Thesis Defense held on 5th February. As per the advice of my supervisor, I have now started compiling the findings of my research into research papers to be published in research journals.	スリランカで実施した農村調査のデータを分析し、その成果を修士論文として完成させている。論文は学術的に高い評価を得ています。また、研究成果の一部は学術論文として纏めており、佐賀大学経済学会論集から出版することが決まっています。(ラタナーヤカ)
2015年度 前学期	総合セミナー	昨年は、修士課程の院生に対し、教育研究指導を以下の2段階に分けて実施した。 1. 院生の研究希望の専門分野に関する文献調査を行わせ、可能な範囲で発表・アサインメントの機会を与えながら、院生の研究分野に関する理論的・実証的知識の改良を目指した。 2. 上記知識をもとに、院生の修士論文のテーマとそれに関する詳細な研究計画、および論文構成の構築方法について指導を行った。	This semester was spent mainly in analysing the data and compiling the analysed data into a report. My Supervisor held a number of frequent sessions in each week to guide me through the data analysis process. I could also start writing the chapters on the micro-study. I could also discuss the contents of the chapters on the macro-study with my supervisor and make the necessary changes proposed by him.	上記に記入した三段階の研究指導計画の実施は、院生の修士論文のレベルと同課題に関する理論的かつ実証的知識の状況から非常に高く評価できる。また、同論文およびその他の教育研究実績から、研究指導計画の貢献度が極めて高いものと判断した。
2014年度 後学期	日本アジア比較経済史研究 開発経済学研究 応用統計研究 フィールドワーク I (金融・経済政策)	研究計画に関するマクロ・ミクロ調査(海外協定大学の指導を得て海外農村調査)の方法およびデータの分析に必要な統計学のノウハウについて指導し、調査結果を小論文として纏めるために必要な学術論文の書き方とそれに関するルールについて教育・指導した。最後に、上記の教育研究知識を中心に、修士論文の作成について指導を実施した。	I could conduct a field survey in the study area to collect the necessary primary data for my research. I was guided by my supervisor throughout the whole survey period. A comprehensive questionnaire was used as the main data collection tool to collect data from a sample of 184 respondents from two villages in Sri Lanka.	本研究指導計画のさらなる改善のために以下のことを実施した。 1. アサインメントの数を増やしたこと 2. 国内外の実地調査の基本的なノウハウについて講義を行ったこと 3. 院生の研究分野に関する理論や議論について講義を行ったこと
2014年度 前学期	応用計量経済学研究 金融経済論研究 地域政治研究 政策評価研究 応用通信システム研究 実用外国語 経済学実用研究	修士論文の研究計画について、特に研究の目的や必要性、調査方法、分析の方法などに関する文献調査とその成果の発表を週1回の演習で行われている。	I referred literature from various sources such as text books and research journals in relation to my research theme during the last semester. I could receive advice and instructions from my supervisor with respect to the theoretical aspects of my research theme. I could also develop the research objectives and the conceptual framework of my research work under the guidance of my supervisor. I made a visit to the study area during the vacation to make the initial arrangements for the field survey which is expected to be carried out in February and March in 2015.	院生の修士論文のレベルと同課題に関する理論的かつ実証的知識の状況から非常に高く評価できる。また、同論文およびその他の教育研究実績から、研究指導計画の貢献度が極めて高いものと判断した。

(出典：経済学研究科資料)

(水準)

教育実施体制の状況は、期待される水準にある。

(判断理由)

- 1 既存の学問としての経済学，経営学，法律学という枠組みをこえて，多様で幅広い分野にわたる教育・研究を実現できる専攻とバランスのとれた教員組織の構成となっている。
- 2 教員組織は専門分野，国籍，性別等多様な構成を実現し，学生の幅広い教育ニーズに十分応え得る体制となっている。
- 3 FDを担当する委員会を整備し，教育内容，教育方法の改善への取り組みも実施している。
- 4 「ポートフォリオ学習支援統合システム」を導入し，それを論文審査の際の「研究指導実施報告書」にまとめることによって，学生に対する個別的体系的指導が可能となった。
- 5 こうした体制の整備を通して学生の多様なニーズに十分応えるだけでなく，社会の求める実践能力を備えた人材を養成することが可能となっている。

以上のことは，大学院学生及びその保護者，社会の期待に十分応えるものであると判断できる。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【体系的な教育課程の編成状況】

1 目的と実施方針

本研究科の目的は、「経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を要請すること」である(「経済学研究科規則」第1条の2)。

経済学研究科には二つの専攻を置くが、それぞれの目的は、(表Ⅱ-I-8)の通りである(「経済学研究科規則」第1条の3)。

経済学研究科では、教育目的・目標を達成するために、「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を定め(表Ⅱ-I-9~10)、これに基づいて各専攻の教育課程を体系的に編成し、履修の参考となる履修モデルを示している(図Ⅱ-I-3)。

表Ⅱ-I-8 各専攻の目的

金融・経済政策専攻	国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。
企業経営専攻	企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。

(出典：経済学研究科HP)

表Ⅱ-I-9 経済学研究科「学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」

経済学研究科修士課程の学位授与の方針は、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)における、経済学研究科の教育目的および目的を実現するための教育目標に基づき、以下に示す各項目を身に付けさせることである。

学修の成果に係る評価および修了の認定の客観性と厳密性を確保するため、学生に対してすべてのシラバスにおいて、成績評価基準をあらかじめ明示し、その基準に従って適切に評価すると共に、異議申し立て制度により成績評価の正確性を保証する。

大学院学則に定める単位を修得し修士論文を提出した者について修了判定を行い、合格とされた者に対し、経済学研究科委員会の議を経て、学長が修了を認定し学位を授与する。

【金融・経済政策専攻 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】**〔学生に身につけさせる能力〕**

1. 国際経済、国民経済、地域経済に関する広く基本的な問題についての基礎知識を修得している。
2. 情報処理や外国語能力等の研究するための基礎的スキルを修得している。
3. 国際経済、国民経済、地域経済の中で生起する諸問題を理論的、歴史的、政策的に把握、解明し、その解決策を見出す能力を修得している。
4. 国際経済、国民経済、地域経済の中で生起する諸問題に関する個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、論文作成およびプレゼンテーション能力を修得している。

〔学位の審査方法〕

学生の取得単位数を研究会教務委員会において確認し、修士論文審査報告書および研究指導報告書を基に研究科委員会で判定、議を経て修了認定を行う。

【企業経営専攻 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】**〔学生に身につけさせる能力〕**

1. 企業経営および企業活動に関する広く基本的な問題に関する基礎知識を修得している。
2. 情報処理や外国語能力等の研究するための基礎的スキルを修得している。
3. 企業経営および企業活動に関する諸問題を理論的、歴史的に把握、解明し、その解決策を見出す能力を修得している。
4. 企業経営および企業活動に関する個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、論文作成およびプレゼンテーション能力を修得している。

〔学位の審査方法〕

学生の取得単位数を研究会教務委員会において確認し、修士論文審査報告書および研究指導報告書を基に研究科委員会で判定、議を経て修了認定を行う。

(出典：経済学研究科『履修案内』)

表Ⅱ－Ⅰ－10 経済学研究科「教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」

教育研究の理念と目的

経済学研究科の教育目的は、「経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成すること」（「経済学研究科規則」第1条）である。各専攻では、教育目的を達成するための教育の目標を掲げ、それにしたがって開講科目の設置趣旨を定め、カリキュラムを編成している。

経済学研究科の2専攻とも、基礎科目4単位を必修とするほか、「総合セミナー」2単位と「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」8単位を必修科目としている。そのほかに各専攻の選択科目を履修することを定めている。

全教員がオンラインでのシラバスを作成しており、授業科目ごとの成績評価基準をシラバスに明示している。

成績評価基準を佐賀大学大学院学則第17条の2に定め、修了要件を第18条に定めている。修了認定について、2専攻において組織的に判定し、研究科委員会の議を経て決定している。

金融・経済政策専攻

1 教育目的

国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること

2 教育目標

日本国内のみならず国際的、地域的な現代経済社会の構造と、諸問題・課題の発生とそれに対応するための企業、地域、国家、国際的な政策について、理論的あるいは実践的に研究し、広い視野と深い洞察に基づいて課題の発見と解決の方途を探求する能力を養成する。

- (1) 金融・経済政策のなかの基礎的な分野の研究と教育。
- (2) 情報処理や外国語能力などの研究のための基礎的スキルを身につける。
- (3) 経済社会の構造を理論的に把握する能力と、国際的な比較のなかで、またグローバルな関係として把握する能力を身につける。
- (4) 地域社会や国民経済の抱える経済問題を把握し、その経済的、法的な解決方策を解明する能力を身につける。
- (5) 個別的・具体的課題を設定した研究の指導。

3 対応する開講科目の設置

- (1) の目標に対応して、基礎的な科目として「金融経済論研究」「公共財政論研究Ⅰ」「行政基礎法研究Ⅰ」「政策評価研究」「社会選択理論研究」により、金融、産業、政府の役割を考える。
- (2) の目標に対応して、「情報基礎」「実用外国語」の必修科目によりスキルを向上させる。
- (3) の目標に対応して、「マクロ経済データ分析研究」「応用計量経済学研究」「数理経済分析研究」「動学マクロ経済学研究」「上級マクロ経済学研究」による理論的分析能力を磨き、「国際金融論研究」「発展途上国経済論研究」「開発経済学研究」「比較

労働経済研究Ⅰ・Ⅱ」により、国際的比較やグローバルな視野で経済構造を把握する能力を向上させる。

- (4) の目標に対応して、地域社会と地方自治体、産業と産業の構造、市民社会と政府との関係を把握するために、「農業経済論研究」「経済地理学研究」「地域経済論研究」「地域政治研究」「地域福祉研究」「地方財政研究」「行政基礎法研究Ⅱ」「福祉政策研究」「公共財政論研究Ⅱ」により、問題や課題の解決能力を身につける。
- (5) 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「総合セミナー」「フィールドワーク」により、個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、2年間をかけて修士論文を作成・発表する。指導教員により課題研究、論文作成を指導する。

企業経営専攻

1 教育目的

企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること

2 教育目標

経済のグローバル化、情報技術の発展、産業構造の変化など企業・経営をとりまく環境の変化に対応するために、幅広い専門知識に裏づけられた現状認識と深い洞察力が求められる。それに対応して、経営・会計・法律にわたる広く確かな基礎知識を身につけ、課題の発見と解決能力をもった人材を養成する。

- (1) 企業経営のなかの基礎的な分野の研究と教育。
- (2) 情報処理や外国語能力などの研究のための基礎的スキルの修得。
- (3) 情報通信技術・資源と統計的情報を分析・活用する能力を身につける。
- (4) 企業の機構と経営資源の展開に関する諸問題を理論的、歴史的に把握するとともに、その解決方法を導き出す能力を身につける。
- (5) 企業および経営に関する諸問題を法的側面から把握・解明して、その解決策を見出す能力を身につける。
- (6) 個別的・具体的課題を設定した研究の指導

3 対応する開講科目の設置

- (1) の目標に対応して、基礎的な科目として「経営財務論研究」「流通経済論研究」「経営分析論研究」「経済法研究Ⅰ」「契約法研究」により、企業活動の戦略、経営分析、法的な取り決めなどの広く基礎的企業経営に関する基礎知識を身につける。
- (2) の目標に対応して、「情報基礎」「実用外国語」の必修科目によりスキルを向上させる。
- (3) の目標に対応して、「地域データ解析研究」「時系列データ解析研究」「応用統計研究」により統計データの分析能力を向上させ、「応用通信システム研究」「経営情報システム研究」により情報通信の技術や資源を活用する能力を身につける。
- (4) の目標に対応して、「組織論研究Ⅰ」「組織論研究Ⅱ」「企業論研究」「法と経済研究」「現代労使関係研究Ⅰ」「現代労使関係研究Ⅱ」「経営史研究」「経営管理史研究」により経営管理を理論的、歴史的に把握する能力を身につけ、「商業経済論研究」により市場と企業活動の分析・実践的能力を身につける。また、「簿記論研究」「財務会計論研究」「管理会計論研究Ⅰ」「管理会計論研究Ⅱ」「国際会計論研究」により財務・会計から企業経営を把握する能力を身につける。
- (5) の目標に対応して、「企業法研究Ⅰ」「企業法研究Ⅱ」により企業組織の法制度を、「福利厚生関係法研究」「企業福祉法研究」により企業経営の法的責任と法制度について、「民法研究Ⅰ」「民法研究Ⅱ」「経済法研究Ⅱ」「環境法研究Ⅰ」「環境法研究Ⅱ」により企業間取引の基本的ルールと企業責任について、法律的に把握し、解決する能力を身につける。
- (6) 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「総合セミナー」「フィールドワーク」により、個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、2年間をかけて修士論文を作成・発表する。指導教員により課題研究、論文作成を指導する。

(出典：経済学研究科『履修案内』)

図Ⅱ－Ⅰ－3 経済学研究科「履修モデル」

<金融・経済政策専攻>

I. 金融・産業政策履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	実用外国語	金融経済論研究	社会選択理論研究 企業論研究	10
1年後期	演習Ⅰ		産業政策論研究	発展途上国経済論研究 政策評価研究 地域経済社会論研究	10
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			応用計量経済学研究 公共財政論研究Ⅱ	8
2年後期	演習Ⅱ				2
修了要件単位数	10	2	4	14	30

II. 公共経済履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	実用外国語	金融経済論研究 公共財政論研究Ⅰ	企業論研究	10
1年後期	演習Ⅰ			産業政策論研究 経済地理学研究 地域経済社会論研究 地域福祉研究	10
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			応用計量経済学研究 公共財政論研究Ⅱ	8
2年後期	演習Ⅱ				2
修了要件単位数	10	2	4	14	30

*演習Ⅰ、演習Ⅱは通年科目。総合セミナーは夏期集中講義。

<企業経営専攻>

I. 経営学履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	情報基礎	マーケティング論研究	商業経済論研究 組織論研究Ⅰ 環境法研究Ⅰ	12
1年後期	演習Ⅰ		経営分析論研究	管理会計論研究Ⅰ	6
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			流通システム論研究 法と経済研究 組織論研究Ⅱ	10
2年後期	演習Ⅱ				2
修了要件単位数	10	2	4	14	30

II. 会計学履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	情報基礎	マーケティング論研究	簿記論研究 統計情報研究	10
1年後期	演習Ⅰ		経営分析論研究	管理会計論研究Ⅰ 財務会計論研究 産業政策論研究	10
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			法と経済研究	6
2年後期	演習Ⅱ			国際会計論研究	4
修了要件単位数	10	2	4	14	30

*演習Ⅰ、演習Ⅱは通年科目。総合セミナーは夏期集中講義。

(出典：経済学研究科『履修案内』)

2 カリキュラム編成

自専攻を中心として、他専攻、他研究科（研究科間共通科目）の授業科目を履修することで幅広い学識及び能力を涵養することが可能となっている（表Ⅱ－Ⅰ－11）。

表Ⅱ－Ⅰ－11 履修が求められる単位の種類

自専攻の授業科目から22単位以上	「基礎研究Ⅰ」2単位，「基礎研究Ⅱ」2単位，「演習Ⅰ」4単位，「演習Ⅱ」4単位，「総合セミナー」2単位を含む
自専攻または他専攻の授業科目から6単位以上	
共通科目の中から2単位以上	内訳は、「情報基礎」2単位，「実用外国語」2単位である。
演習	演習Ⅰ，演習Ⅱを2年間にわたり履修する。
他研究科の授業科目	6単位まで修了に必要な単位に含めることができる。

（出典：経済学研究科資料）

3 開講科目

ほとんどの教員が隔年で複数の授業科目を担当することによって、各専門分野における科目の充実を図り、学生が確実に修了できるよう確保している。（別添資料1）

【社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫】

1 昼夜開講制

本研究科は、「昼夜開講制」を実施している。社会人院生は夜間に講義や演習を受けることにより、2年間の夜間の受講のみで修士課程を修了することができる。

また、企業経営専攻では、佐賀県教育委員会の理解の下、現職の商業高校教員を受け入れている（1年目は勤務を離れ昼間に通学，2年目は勤務後夜間に通学）。これによって、佐賀県における商業高校教育の向上に大きく貢献している。

2 英語コース（英語による入試）の開設

金融・経済政策専攻で英語による入試を実施し、英語で講義・演習を受講できる英語コースを開設している。平成27年5月1日現在、留学生3人の本コース学生が在籍している。

【養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫】

1 指導教員制

学生ごとに指導教員1人と副指導教員1人を選び、複数で指導にあたることとしている。複数の指導教員体制とすることにより、指導教員の転出や学生の研究テーマの変更等のケースに対し柔軟に対応するとともに、指導の円滑な継続を図ることができる。

2 多様な授業形態の組み合わせ

少人数教育の特性を生かし多様な授業形態を実施している（表Ⅱ－Ⅰ－12）。

表Ⅱ－Ⅰ－12 授業の種類

講義	学生の主体的な取り組みを促すための教員の講義と学生相互による討論が中心である。講義の選択に当たって、学生はシラバスを参考に講義を確認するが、シラバスは講義内容が十分理解できるように工夫している。
演習Ⅰ、Ⅱ	学生自らの研究テーマを中心とした主体的な研究及び、その成果の発表と討論を行い、修士論文の作成に繋げる。
共通科目	研究を実施するにあたって必要となる基本的な知識とスキルを修得することを主眼として2科目設定している。コンピュータの利用法、データの分析方法などに関する「情報基礎と、ネイティブスピーカーによる「実用外国語」である。
フィールドワーク	修士論文テーマに関する学外での調査研究とレポート作成である。
総合セミナー	2年生を対象に行われる授業であり、修士論文に取りかかる前に、論文執筆の姿勢からデータの扱い方、引用の仕方などの研究倫理までを教示するとともに、各学生が自らの研究テーマに関して、専攻分野を中心とした複数の教員と学生から構成されるグループで発表、討議を行うことにより、修士論文作成能力を養う。

（出典：経済学研究科資料）

3 研究指導計画

学生の研究指導スケジュールは基本的に以下の通りに展開されている（表Ⅱ－Ⅰ－13）。

表Ⅱ－Ⅰ－13 研究指導計画スケジュール

1年次	4月；指導教員選定，研究題目提出		講義 共通科目
	・研究テーマを絞り込み，総合セミナー（夏期集中）へオブザーバー参加	演習Ⅰ（通年）	
2年次	・研究テーマを絞り込み，総合セミナー（夏期集中）での発表，討議 ・12月20日までに論文題目提出 ・1月10日までに修士論文提出，2月修士論文審査，最終試験	演習Ⅱ（通年）	フィールドワーク

（出典：経済学研究科資料）

【学生の主体的な学習を促すための取組】

1 履修モデル

修了後の進路に対応して、商業科・社会科教員コース、金融機関コース、自治体職員コース、企業財務会計担当者コースなどの履修モデルを設定している。それぞれ、自分野の科目を中心に関連分野の科目も選ぶ。

2 シラバス

シラバスは講義内容、評価方法などが学生に理解できるように工夫して作成している。また、すべてのシラバスは必要な記載内容、項目等について研究科教務委員会が点検している（図Ⅱ－Ⅰ－14）。

図 II - I - 4 オンラインシラバス例 平成27年度 組織論研究 I

開講年度	2015	開講時期	前期
コースナンバー	4366x-332		
科目コード	30872800		
科目名	組織論研究 I		
担当教員(所属)	松尾 陽好(経済学部)		
単位数	2		
曜日・校時	火6		
講義形式	演習形式		
講義概要	組織の成立、維持、存続、成長、発展のプロセスにかかわる問題について研究する。		
開講意図	組織行動論の観点から、組織の成立、維持、存続、発展のプロセスについて理解を深める。		
到達目標	組織行動論の観点から、組織の成立、維持、存続、発展のプロセスとそれに関わる問題について理解している		
授業計画	回	内容	授業以外の学習
	1	イントロダクション 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	2	個人の行動の基礎 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	3	パーソナリティと感情 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	4	動機づけの基本的なコンセプト 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	5	動機づけ: コンセプトから応用へ 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	6	個人の意思決定 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	7	集団行動の基礎 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	8	チームを理解する 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	9	コミュニケーション 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	10	リーダーシップと情報の構築 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	11	カビパワーと政治 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	12	コンフリクトと交渉 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
13	組織構造の基礎 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと		
	14	組織文化 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	15	人材管理の考え方と方法 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
成績評価の方法と基準	出席回数、報告内容に基づく平常点(7割)と最終レポート(3割)を勘案して評価する。		
開示する試験問題等	評価の基準と評価結果についての根拠。		
開示方法	本人からの申し出により直接開示する		
教科書	資料名		版
	著者名	発行所名・発行者名	出版年
	備考(巻冊: 上下等)		ISBN
	新版 組織行動のマネジメント		
ステファン・ロビンス		ダイヤモンド社	2009年
オフィスアワー	月曜日 皿校時		

(出典: 経済学研究科資料)

3 国際学術交流への参加

国際的視野をもつ高度知的人材育成のため、院生の国際学術交流への参加を奨励している。具体的には、経済学部が実施している国際交流実習をはじめとして、東アジア経済シンポジウム、佐賀大学国際シンポジウム等定期的に開催される事業に参加している。

4 地域社会との交流

経済学部の地域経済研究センターを中心にして年6回ほど開かれる「佐賀地域経済研究会」に参加して、地域の経済人、自治体職員などと研究・交流している。

5 大学院生への研究支援体制

経済学部研究図書室に所蔵している書籍やコピー機(年間各1,000枚)などを学生が利用できるようにし、自発的な学習を援助している。さらに佐賀大学経済学会が発行する『学生論集』への投稿を認め、研究成果発表の場を提供している。

(水準)

教育内容・方法の状況は、期待される水準にある。

(判断理由)

- 1 教育課程編成・実施方針において、教育目的と教育目標及び教育目標に対応した科目が明示され、公開されている。
 - 2 高度な専門知識・能力を習得させ、専攻ごとの教育目的を実現しうるカリキュラムが編成され、幅広い視野、国際化・情報化への対応、基礎的素養の涵養、実践的能力の養成が配慮されている。
 - 3 夜間開講によって社会人学生教育の便宜を図るとともに、商業高校教員を受け入れるなど地域社会の要請に込えている。
 - 4 英語での履修コースを設け、留学生の多様なニーズに対応している。
 - 5 少人数教育の特性を活かした授業形態が採用されており、また個々の学生の論文作成能力を高めるための指導についても積極的な工夫が取り入れられている。
 - 6 主体的な学習を行う機会や学習を促す環境が確保されており、学生の学習意欲に十分に込える内容となっている。
- これらのことから、想定する関係者の期待に込えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 学位取得

経済学研究科の学生定員は8人であるが、23年度から25年度までの入学生はすべて学位を取得している。退学者はおらず、休学者も24年度の1人にすぎない。このことから大多数は順調に学位を取得できたといえる(表Ⅱ-Ⅱ-1)。

表Ⅱ-Ⅱ-1 経済学研究科・入学年度別に見た学生数

入学年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入学者計	8	7	7	8	8
うち修了者	8	6	7	7	—
うち退学・除籍	—	—	—	—	—
うち休学	—	1	—	1	—

(出典：事務局作成資料)

2 資格取得

既に中学校教諭一種免許(社会)又は高等学校教諭一種免許(公民, 商業)を取得している者は、本研究科において、当該教科の専修免許(中学校, 高等学校)を取得することができる。そのためにはそれぞれの免許種別に専門にかかわる科目を24単位履修する必要がある。この間、23年度及び26年度入学の商業高校教員各1名は、修了時に専修免許を取得している。

3 アンケート

経済学研究科では修了予定者を対象にアンケートを実施している。25年度のアンケートでは、多くの項目で肯定的な評価となっている。具体的には「専門的な知識や技能」、「コミュニケーション能力(対人関係)」、「コミュニケーション能力(語学力)」、「プレゼンテーション技能」、「資料や報告書を作成する能力」、「一般教養」、「異文化理解力」、「研究能力」、「課題を探究する能力」、「問題を解決する能力」が習得できたと評価されている。

一方で「就職に結びつく技能」、「分析し批判する能力」、「社会に適応する能力」、「ディベート(議論・討論)の能力」、「創造性」は「どちらともいえない」という回答もがあるが、マイナスの評価がなされているわけではなく、全体的には良好な結果といえる。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学位取得はおおむね順調であると判断できる。また数は少ないが資格取得も順調に行われており、こちらも問題のない水準にあると考えられる。

さらに修了生が身につけた能力に関するアンケート結果もマイナス評価がなく、多くの項目で習得できたとする回答となっている。

これらのことから、想定する関係者の期待に応じていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 進路・就職

経済学研究科修了生の進路は民間企業や高校教員などのほか、博士課程への進学などとなっている(表Ⅱ-Ⅱ-2)。

民間企業への就職は、銀行等の金融機関、小売企業、会計事務所など多様な業界・多様な職種である。また赴任地も九州内に限らず、東京・関東方面まで広範囲に及んでいる。

表Ⅱ-Ⅱ-2 経済学研究科・修了生進路内訳

修了年・人数	就職先
23年度修了(7人)	博士課程進学2, 民間企業1, その他4
24年度修了(6人)	博士課程進学2, 民間企業1, 高校教員1, その他2
25年度修了(8人)	博士課程進学1, 民間企業4, その他3
26年度修了(6人)	民間企業3, その他3
27年度修了(8人)	博士課程進学1, 民間企業2, 高校教員1, その他4

注:「博士課程進学者」はすべて本学の工学系研究科博士後期課程に進学したものである。

工学系研究科博士後期課程の教員を併任している経済学研究科の教員の指導を引き続き受けている。「その他」は外国人留学生が帰国したものなどである。

(出典:就職統計(各年版)より作成)

2 進路先・就職先での評価

入学定員8人の本研究科の規模からすれば、博士後期課程への進学は元来多くはなかったが、近年は低調である(表Ⅱ-Ⅱ-3)。

表Ⅱ-Ⅱ-3 博士後期課程進学者と博士号取得者

入学年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士課程進学者	2	0	1	2	1	1	0
博士号取得者数	2	0	—	—	—	—	—

注:23年度以降の修了生は博士後期課程に在学中

(出典:佐賀大学大学院工学系研究科『集報』各年版及び、総務係資料より作成)

また、修了生へのアンケートでは、大学院在籍時の学業や経験で役に立っているもの(あるいは役に立つと思われるもの)について、「専門科目での知識」「文献調査・社会調査の経験」「授業での発表・討論の経験」を挙げる者が多い(表Ⅱ-Ⅱ-4)。

表Ⅱ－Ⅱ－４ 修了生アンケート例

(現職業) 高校教員	
大学院在籍時の学業や経験で役に立っているもの	理由
「専門科目での知識」	現在の所属校では、マーケティングに関する科目が開講されていないが次の学校では、マーケティングや商品開発等の科目があり、専門科目として修得した知識を大いに活用することができるものと考えている。
「文献調査・社会調査の経験」 「授業での発表・討論の経験」	修論や講義におけるレジメ作成などで理論的に内容を組み立てることの重要性を学んだことは、教育現場において、諸問題を解決するにあたり、とても役立っていることを実感している。

(出典：経済学研究科資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

経済学研究科修了生は就職率が高く、高校の専修免許等の取得も順調に進んでいるといえる。また博士後期課程への進学者は、近年低調であるとはいえ、一定数は存在する。これらのことから、想定する関係者の期待に応じていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

個別的体系的な研究指導の推進

平成25年度から、学期毎にポートフォリオ学習支援統合システムによる「研究指導実施報告」を導入し、その中で指導教員による「研究指導計画」の立案，院生による「研究実施報告」，そして指導教員による「研究経過の点検，評価，助言」が行われている。

学位授与の審査の際には，この「研究指導実施報告」に基づく「研究指導実施指導報告書」が審査の資料とされている。

この仕組みによって，教員だけでなく，院生にとっても，個別的体系的な指導を確認できるようになったことから，教育の質が向上に繋がっていると判断できる。

5. 医 学 部

I	医学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
II	「教育水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	5 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	5 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	5 - 43
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	5 - 55

I 医学部の教育目的と特徴

1 医学部の基本理念（基本方針）

佐賀大学医学部は、昭和 51 年 10 月 1 日に開学した佐賀医科大学を前身として、平成 15 年に佐賀大学と統合し、平成 16 年 4 月の法人化により国立大学法人佐賀大学医学部（医学科、看護学科）となり、現在に至っている。

旧佐賀医科大学は、無医大県解消という国の方針のもとに設置された経緯から、**地域包括医療の中核としての使命を担い、社会の要請に応えうる良い医療人の育成**を建学の精神として、活動を推進してきた。

【医学部の基本理念】

医学部に課せられた教育・研究・診療の三つの使命を一体として推進することによって、社会の要請に応えうる良い医療人を育成し、もって医学・看護学の発展並びに地域包括医療の向上に寄与する。

2 医学の教育目的・教育目標

医学部は、学部の基本理念に基づき、下記の教育目的・目標に従って教育を進めている。このことは、佐賀大学の中期目標前文に掲げる「21 世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成する」に基づくものである。

（1）医学科

【医学科の教育目的】

医の実践において、強い生命倫理観に基づくとともに広い社会的視野の下に包括的に問題をとらえ、その解決を科学的・創造的に行うような医師を育成する。

【医学科の教育目標】

- 1) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、他者と共感して良い人間関係を作ることができる。
- 2) 医学の知識・技術を修得するとともに、自己学習の習慣を身につける。
- 3) つねに科学的論理的に思考し、問題の本質に迫った解決に努める。
- 4) 国内外に対し幅広い視野を持ち、地域社会における医療の意義を理解し、かつ実践する。

（2）看護学科

【看護学科の教育目的】

高い倫理観に基づき健康についての問題を包括的にとらえ、柔軟に解決する実践能力をもった看護職者を育成する。

【看護学科の教育目標】

- 1) 看護職者にふさわしい豊かな感性を備え、ひとを尊重する態度を身につける。
- 2) 的確な看護実践ができるように看護の知識と技術を修得する。
- 3) 看護の多様な問題に対処できるように、自ら考え解決する習慣を身につける。
- 4) 社会に対する幅広い視野をもち、地域における保健医療福祉の活動に貢献できる基本的能力を養う。

3 教育の特徴

下記に掲げる教育方針の中でも、特に医療職者に求められる**問題解決能力の涵養に重点を置いた教育課程の編成**と改善に努めている。開学当初より、**統合型カリキュラム**を導入し、早期からの臨床体験実習や国内でも早い時期に科学的論理的思考に基づいた**PBL方式**を全面的に導入したことも本学の特徴といえる。

【医学科の教育方針】

- 1) 実践的学習を重視し、低学年での体験実習から高学年の臨床実習などを通して、医療人としての人間性を育てる。
- 2) “自己学習・自己評価”をモットーとし、基本的事項の徹底修得に向けた教育を行う。
- 3) 問題解決型学習（PBL）方式や研究室選択コースなどを通して、科学的・総合的な問題解決能力を育てる。
- 4) 地域および国外の医療機関との連携により幅広い学習機会を展開し、幅広い視野を育てる。

【看護学科の教育方針】

- 1) 1年次から4年次まで段階的に行う臨地実習を通して、教室での授業と臨地実習が効果的に相対活用できるように理論と実践を組み合わせさせた教育を行い、病院や地域社会での保健医療福祉の高度化・多様化に対応できる能力を育てる。
- 2) スモールグループ学習を多く取り入れ、一人一人が自律して問題解決を行う学習態度を育てる。
- 3) 国際化・情報化社会に対応できるように、授業や実習において情報機器、視聴覚機材を活用し、保健医療情報の修得やプレゼンテーションができる能力を育てる。

4 アドミッション・ポリシーと特徴

アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試では汎用的な学力だけでなく、高校までの学習到達度や論理的思考力及び意欲や適性を判断するため、調査書・面接の配点を高く設定している。また、多様な能力や経験を有し、志望動機が明確で意欲的な入学希望者を対象に推薦入試を行っている。

開学当初より入試に面接を取り入れ、人物面の評価を重視していることは本学の大きな特徴である。女子学生の比率が高いことも特筆される。

【医学科の求める学生像】

- 1) 医学への志を持ち、医学・医療により社会に貢献したいと考える人
- 2) 他者への思いやりを持ち、コミュニケーションを取ることができる人
- 3) 学習と医療の研鑽を努力・持続するための忍耐強さを持つ人
- 4) 医学を学ぶために必要な基礎的学力・能力を備えている人
- 5) 生涯を通して、医学・医療について勉学する意欲のある人

【看護学科の求める学生像】

- 1) 人間に関心を持ち、人々の健康と福祉に貢献したいと願う人
- 2) 豊かな感性と表現力を身につけている人
- 3) 相手の立場に立って、柔軟に物事を考えられる人
- 4) 看護職に夢を持ち、理想とする看護職者を目指そうとする人
- 5) 幅広い基礎学力と論理的な思考力を備えている人
- 6) 生涯を通して、看護学や医療について勉学する意欲のある人

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者	その期待
1) 入学志願者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良き医療人を目指す志願者に対するアドミッション・ポリシーの明示とそれに沿った選抜方法 ・ 地域医療を目指す志願者をサポートする選抜制度
2) 医学部で学ぶ学生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の目的・目標に沿った教育課程の編成 ・ 学生の目的・目標の達成に有効な教育内容と指導方法 ・ 学生が良き医療人として成長するための教育の成果 ・ 学生のニーズに適合した学習環境と修学支援
3) 卒業生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生が望む進路先への進学或いは就職 ・ 卒業後の社会活動における継続的支援
4) 学生の家族（保護者）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の良好な修学環境と教育成果（就職等）
5) 地域及び全国の医療・保健関係機関（就職先）	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの医療を担う有能な医療職者の輩出 ・ 地域医療を支える医療職者の確保につながる教育体制
6) 地域及びその社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が安心できる良質の医療提供のための医療従事者の育成 ・ 地域包括医療を支える有能な医療職者の輩出と地域への定着
7) 国及びその社会と学界	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療人の育成を担う国立大学医学部としての責務と成果 ・ 医学及び医療の発展に寄与する教育研究開発と教育及び医療実践への還元
8) 本学の教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理念・目的・目標の達成に向けて、教職員が意欲的に取り組み、能力を発揮できる組織体制

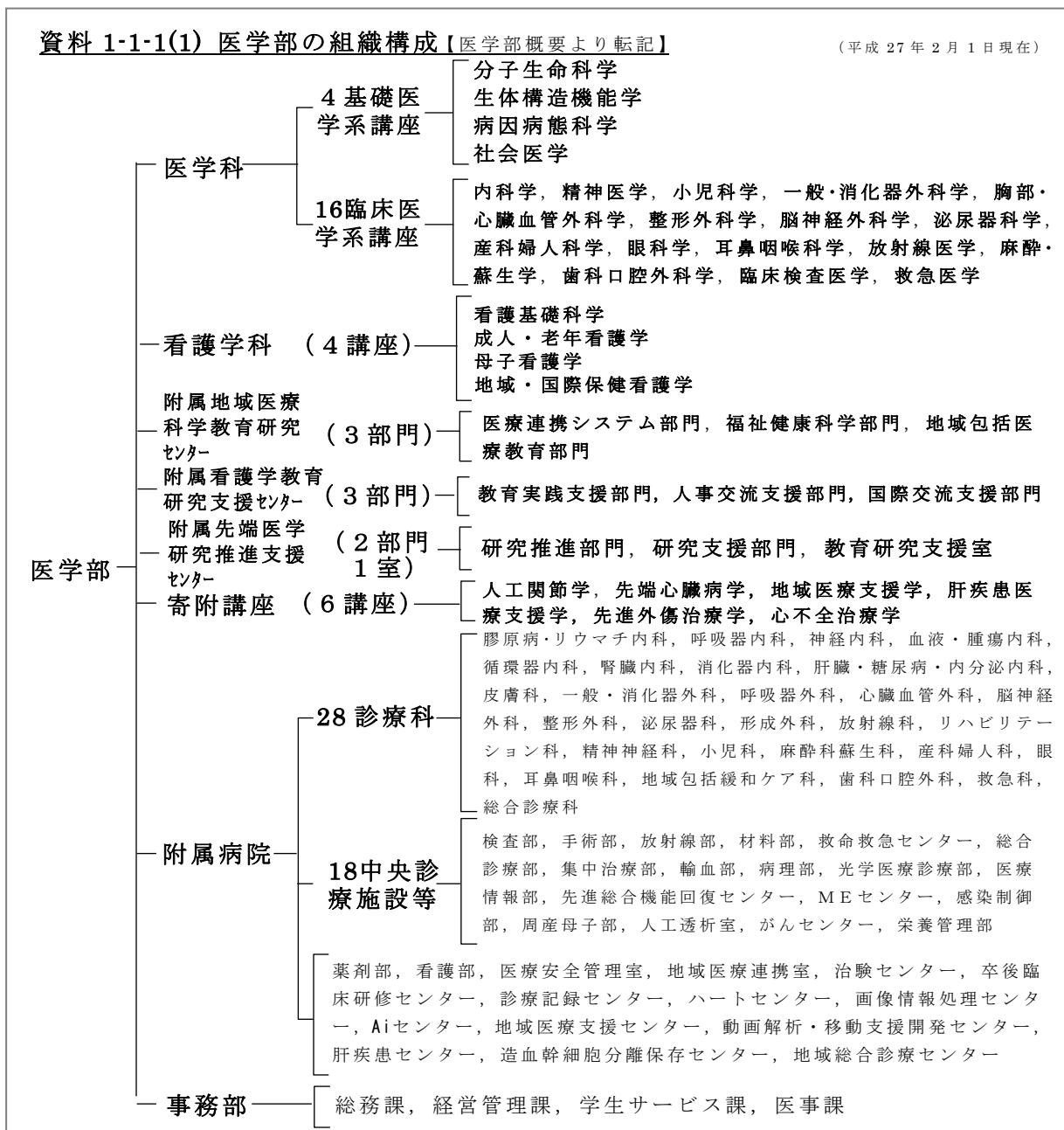
II 「教育水準」の分析・判定
分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 教育組織編制や教育体制の工夫とその効果

医学部は、医学科と看護学科、附属病院に加えて、附属地域医療科学教育研究センター、附属看護学教育研究支援センターを設置して、連携する体制になっている。特に地域医療科学教育研究センターは、教育プログラムの分析・開発などの中心的役割を担い、卒後臨床研修センターとも連携し、卒前卒後の一貫した教育体制を目指している【資料 1-1-1(1)】。



資料 1-1-1 (2) 教育研究を支援するセンターの概要 【医学部ホームページより引用】

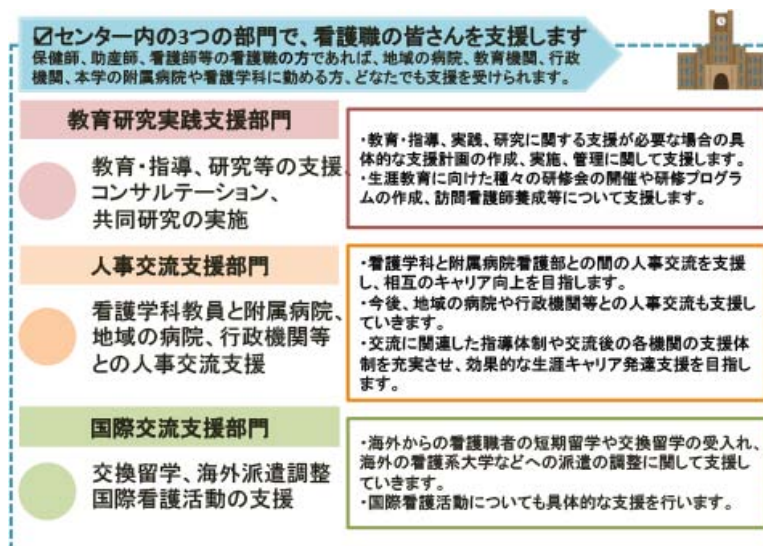
○佐賀大学医学部地域医療科学教育研究センター

本学における教育研究の先導的組織として、地域医療機関、保健行政機関等との連携を基盤に、地域包括医療の高度化等に関する総合的、学際的な教育研究を行うとともに、関連する医学・看護学の課題に関して重点的に研究を発展させることを目的として設置。



○佐賀大学医学部看護学教育研究支援センター

看護職者の生涯キャリア支援につながる中心的な機関として、地域における新たな医療のニーズに合った看護の質向上を図るとともに、看護職者の生涯キャリア支援につながるように、効果的かつ継続的な卒前・卒後の看護教育や看護研究を支援する中心的な機関として、医学部看護学科の中に設立。



1-1-2 多様な教員確保の状況とその効果

教育研究グループ（小講座）当たり，教授 1 人，准教授 1 人，助教 1～2 人の配置が基本的で，臨床系の一部を除き大講座制を取り入れて相互の教育研究機能を補完・連携している。任期制や流動的教員配分枠の運用等により教員の活性を高めており，欠員補充は代議員会・教授会での審議・承認の下に行なわれ，適切な教員配置がなされている【資料 1-1-2】。また，「教育課程編成・実施の方針」に基づくカリキュラムとその教育を担当する教員編成の整合性を検証し，教育上主要と認める授業科目を原則として専任の教授または准教授が担当するように配置している（別添資料 1）。

資料 1-1-2 専任教員数と大学設置基準の対照表【事務局資料より作成】

平成 27 年 5 月 1 日現在

区 分	専 任 教 員					大学設置基準第 13 条(別表第一及び第二)で定める専任教員数
	教授	准教授	講師	助教	計	
医学部（医学科及び地域医療科学教育研究センター）	34 [2]	29 [1]	5	73	141 [3]	収容定員 720 人までの場合（現員 570），専任教員数 140 人，そのうち，教授，准教授又は講師の合計数 60 人以上とし，そのうち 30 人以上は教授とする。
	計 68 [3]			(1)	(1)	
医学部（看護学科）	9 [1]	3 [1]	3	15	30 [2]	収容定員 200-400 人までの場合（現員 260），専任教員数 12 人以上とし，その半数（6 人）以上は原則として教授とする。
	計 15 [2]					
医学部（合計）	43 [3]	32 [2]	8	88	171 [5]	医学に関する学科に加えて，その他の学科を置く場合は，上に定める教員数の合計数とする。（本学部の場合，専任教員数 152 人以上，教授，准教授又は講師の合計数 66 以上で，うち 36 以上は教授） 【別表第二】医学に関する学科の収容定員が 480 人の場合 7 人，720 人の場合 8 人を，大学全体の収容定員に応じて定める専任教員数に加える。
	計 83 [5]			(1)	(1)	
附属病院	3	10	27 (1)	45 [2] (1)	85 [2] (2)	附属病院における教育，研究及び診療に主として従事する相当数の専任教員を別に置くものとする。

(注) [] は選考中の人数で外数，() は育休・休職の人数で外数。

1-1-3 入学者選抜方法の工夫とその効果

医学部では，全ての入学者選抜で面接試験を実施し，将来優れた医療職者になるための適性と論理的思考，表現等の能力を判断している。また，医学科の推薦入試では，従来の地域枠制度（一般枠に含めて 16 人以内）を平成 25 年度から佐賀県枠（23 人）とし，平成 20 年度から佐賀県推薦特別選抜（2 人）を全国に先駆けて導入した。さらに基礎学力の高い入学者を確保する目的で，平成 25 年度から推薦入試にセンター試験の成績を加味している。

この結果として，下記で示すように，医学科は約 6 倍の志願倍率となり，100%の定員充足率を堅持している。学生構成では，女子学生の割合が 43.4%と全国平均より高く，佐賀県（32.1%）を含めて九州地区出身者が 77.4%を占める。看護学科の志願倍率は約 4.3 倍で，100%の充足率を持続している。学生構成では，96.7%が女子学生で，佐賀県（36.7%）を含めて九州地区出身者が 96.7%を占めている。また，3 年次編入学定員については，全国的な看護系大学の増加もあり平成 27 年度から定員を若干人に減じた。

また，「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」に対応したアドミッション・ポリシーを入学者に分かりやすく伝えることで，入学生の 8 割以上が本学部の

アドミッション・ポリシーを進路決定の参考にしており、地域医療に従事する意志が明確な学生の確保につながっている【資料 1-1-3(1)～(4)】。

資料1-1-3(1) アドミッション・ポリシーにおける求める学生像と入学者選抜の基本方針

【出典：医学部資料】

【求める学生像】

医学部は、教育・研究・診療の三つの使命を一体として推進することによって、社会の要請に応えうる良い医療人を育成し、もって医学・看護学の発展並びに地域包括医療の向上に寄与することを基本理念とします。各学科の目的と求める学生像は以下の通りです。

医学科

医の実践において、強い生命倫理観に基づくとともに広い社会的視野の下に包括的に問題をとらえ、その解決を科学的・創造的に行うような医師を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

- ① 医学への志を持ち、医学・医療により社会に貢献したいと考える人
- ② 他者への思いやりを持ち、コミュニケーションを取ることができる人
- ③ 学習と医療の研鑽を努力・持続するための忍耐強さを持つ人
- ④ 医学を学ぶために必要な基礎的学力・能力を備えている人
- ⑤ 生涯を通して、医学・医療について勉学する意欲のある人

【医学科で学ぶために必要な能力や適性等及び入学志願者に求める高等学校等での学習の取り組み】

医学は、生命科学を中心に自然科学のあらゆる分野が密接に関連しているとともに、人間を対象とする人文・社会科学的要素が深く関わっています。そのため、高等学校で履修すべき科目を偏ることなく、幅広く習得しておくことが必要です。特に、生物・化学・物理・数学の基本的事項を充分理解し、それに基づく論理的な思考ができるようにしておく必要があります。さらに、大学の学習で用いる参考書等の理解、レポートの作成、グループ討論や発表に必要な国語力、英語力およびコミュニケーション能力を獲得していることも重要です。また、医学への志を確かなものにするために、医学・医療をとりまく社会に目を向け、読書やボランティア活動、医療関連先輩との交流などの取り組みを通じて、自らキャリアデザインを考える積極的な姿勢が望まれます。

看護学科

高い倫理観に基づき健康についての問題を包括的にとらえ、柔軟に解決する実践能力を持った看護職者を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

- ① 人間に関心を持ち、人々の健康と福祉に貢献したいと願う人
- ② 豊かな感性と表現力を身につけている人
- ③ 相手の立場に立って、柔軟に物事を考えられる人
- ④ 看護職に夢を持ち、理想とする看護職者を目指そうとする人
- ⑤ 幅広い基礎学力と論理的な思考力を備えている人
- ⑥ 生涯を通して、看護学や医療について勉学する意欲のある人

【看護学科で学ぶために必要な能力や適性等及び入学志願者に求める高等学校等での学習の取り組み】

看護学は、健康な人から病をもつ人まで様々な健康レベルの人々を対象とした実践科学です。人間は身体的・精神的・社会的存在で、環境と相互作用しながら健康を維持しています。これらの健康のしくみには、自然・人文・社会科学的要素が深く関わっているため、看護学の学習のためには、高等学校で履修すべき科目を偏ることなく、幅広く習得しておくことが必要です。看護実践の基礎となる、看護の知識と専門的技術の修得には、特に、生物・化学・物理・数学の基本的事項を理解し、論理的な思考ができるようにしておく必要があります。また、看護は人間関係を通して実施されるため、文章による意思の疎通に必要な国語力や自己・他者間の理解を共有するためのコミュニケーション能力を獲得していることも重要です。大学での学習は、看護の生涯学習の基盤となるため、国内外の社会に目を向け、読書やボランティア活動などの自己啓発の取り組みを通じて、自ら考える積極的な姿勢が望まれます。

【入学者選抜方法の基本方針】

医学部の教育理念に基づき、教育目的・教育目標・教育方針に沿った人材を育成するために、開放性、客観性、公平性を旨とした多様な入試方法と多面的な評価方法により入学者を受け入れます。

一般入試

入学の機会を広く保障するために、大学受験資格を有する全ての者を対象とした一般入試を行います。一般入試では、「前期日程」と「後期日程」の2つの入試区分により、異なる観点から入学希望者を選考します。

【前期日程】

大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために、大学入試センター試験と調査書によって、高等学校までの学習到達度を評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力、科学的あるいは論理的思考力および問題解決能力、明確な志望動機や入学後の意欲等、医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、個別試験において、学力検査（医学科）、小論文（看護学科）、面接試験および調査書によって評価します。

【後期日程】

大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために、大学入試センター試験と調査書によって、高等学校までの学習到達度を評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等および医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、個別試験において、調査書、自己推薦書および面接試験によって評価します。

特別入試

一般入試とは異なる観点により、多様な能力や資質および経験を有し、そして本学部への志望動機が明確で意欲的な入学希望者を対象に特別入試を行います。特別入試では、「推薦入試Ⅰ」（看護学科）、「推薦入試Ⅱ」（医学科）、「佐賀県推薦入学」（医学科）、「帰国子女」（医学科）、「社会人」（看護学科）の5つの入試区分により、入学希望者を選考します。なお、「推薦入試Ⅱ（佐賀県枠）」と「佐賀県推薦入学」については、将来、佐賀県内の医療活動に、また「推薦入試Ⅱ（長崎県枠）」については、将来、長崎県内の医療活動に貢献したいという強い意志を持つ者を対象とします。

【推薦入試Ⅰ】（看護学科）

出願要件を満たし、各高等学校長から推薦されることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力を有しているかを判断するために、調査書と小論文によって評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等および医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

【推薦入試Ⅱ】（医学科）

出願要件を満たし、各高等学校長から推薦されることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力を有しているかを判断するために、大学入試センター試験と調査書によって高等学校までの学習到達度を評価すると同時に、小論文によって、科学的あるいは論理的思考力および問題解決能力について評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等および医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

【佐賀県推薦入学】（医学科）

出願要件を満たし、佐賀県から推薦されることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力を有しているかを判断するために、大学入試センター試験によって高等学校までの学習到達度を評価すると同時に、小論文によって、科学的あるいは論理的思考力および問題解決能力について評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等および医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

【帰国子女】（医学科）

出願要件を満たしていることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力を有しているかを判断するために、学力検査と書類審査によって評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等および医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

【社会人】（看護学科）

出願要件を満たしていることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力を有しているかを判断するために、書類審査と小論文によって評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等および医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

編入学試験（看護学科）

短期大学及び専修学校の卒業者で、さらに高度な専門教育・研究を希望する入学希望者を対象に3年次編入学試験を行います。本入試では、大学で学習するために必要な基礎学力を有しているかを判断するために、小論文と書類審査によって評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等および医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、面接試験によって評価します。

私費外国人留学生入試（医学科）

外国人留学生に対する入学の機会を保障するために、私費外国人留学生入試を行います。本入試では、大学で学習するために必要な基礎学力を有しているかを判断するために、学力検査、日本留学試験、TOEFLの成績および書類審査によって評価します。さらに、明確な志望動機や入学後の意欲等および医療従事者としての適性を有しているかを判断するために、面接試験によって評価します。

医学部で学ぶために必要な能力や適性等とその評価方法				
観点	評価方法	入試方法	対象学科	
知識・理解・思考・判断	大学で学ぶために必要な基礎学力	大学入試センター試験において、5教科7科目の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅱ） 特別入試（佐賀県推薦入学）	医学科
		大学入試センター試験において、5教科6科目の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程）	看護学科
		個別試験において、高校で履修する数学、英語、物理、化学について、標準的な知識と理解、それに基づく論理的な思考力について記述式によって評価します。	一般入試（前期日程） 特別入試（帰国子女） 私費外国人留学生入試	医学科
		調査書において、高校時代における学業成績、学習態度を評価します。	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅱ） 特別入試（佐賀県推薦入学）	医学科
			一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅰ）	看護学科
		小論文によって、「問題理解力」「文章構成力」「論理性」「表現力」「知識」について評価します。	特別入試（推薦入試Ⅱ） 特別入試（佐賀県推薦入学）	医学科
			一般入試（前期日程） 特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（社会人） 3年次編入学試験	看護学科
		書類審査（成績証明書等）において、これまでの学習状況を評価します。	特別入試（帰国子女） 私費外国人留学生入試	医学科
		日本留学試験において、理系科目の成績を用いて評価します。	私費外国人留学生入試	医学科
		日本留学試験と面接試験において、基本的な日本語力を評価します。	私費外国人留学生入試	医学科
TOEFLの得点を用いて、基礎的な英語力を評価します。	私費外国人留学生入試	医学科		
興味・関心・態度・意欲	医療従事者としての適性および明確な志望動機や入学後の意欲等	調査書において、高校時代における課外活動や志望学科での学習と関連する実績等を評価します。	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅱ） 特別入試（佐賀県推薦入学）	医学科
			一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅰ）	看護学科
		自己推薦書の内容について評価します。	一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅱ）	医学科
			一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅰ）	看護学科
		推薦書において、推薦の理由を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅱ） 特別入試（佐賀県推薦入学）	医学科
			特別入試（推薦入試Ⅰ）	看護学科
		面接試験において、志望学科で学ぶ動機、意欲、積極性、一般的態度等を評価します。	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅱ） 特別入試（佐賀県推薦入学） 特別入試（帰国子女） 私費外国人留学生入試	医学科
			一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（社会人） 3年次編入学試験	看護学科

資料 1-1-3(2) 入学試験の状況【平成 27 年度入学試験統計より転記】

区分	募集人員	志願者	志願倍率	合格者	入学者	女子の割合	辞退率	
医学科	前期	50	258 (110)	5.2	50	50 (17)	34.0%	0.0%
	後期	10	259 (96)	25.9	11	9 (4)	44.4%	18.2%
	推薦	46	119 (71)	2.6	46	46 (25)	54.3%	0.0%
	帰国子女	若干人	2 (0)		1	1 (0)	0.0%	0.0%
	私費外国人	若干人	0 (0)		0	0		
	計	106	638 (277)	6.0	108	106 (46)	43.4%	1.9%
看護学科	前期	35	118 (112)	3.4	35	34 (33)	97.1%	2.9%
	後期	5	74 (69)	14.8	5	4 (4)	100.0%	20.0%
	推薦	20	62 (60)	3.1	21	21 (20)	95.2%	0.0%
	社会人	若干人	3 (2)		1	1 (1)	100.0%	0.0%
	計	60	257 (243)	4.3	62	60 (58)	96.7%	3.2%
看護学科	編入学	若干人	1 (1)		0	0		

※ () 書きは、女子を内数で示す。

区分	志願者			入学者		
	佐賀県	佐賀県外九州	九州外	佐賀県	佐賀県外九州	九州外
医学科	149	347	142	34 (32.1%)	48 (45.3%)	24 (22.6%)
看護学科	73	171	13	22 (36.7%)	36 (60.0%)	2 (3.3%)

※ () 書きは、全体に占める割合を示す。

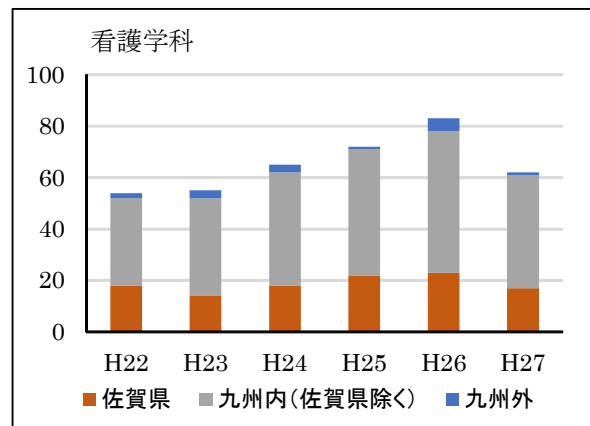
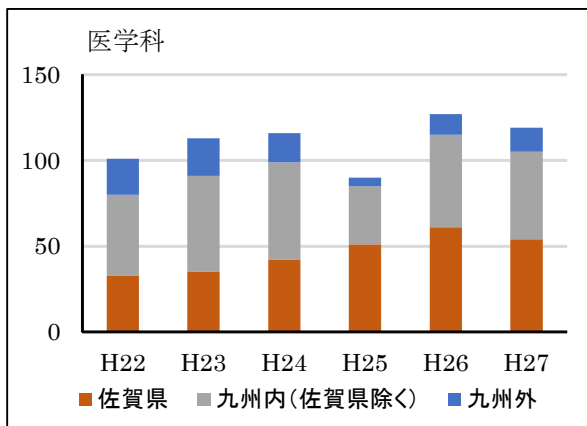
医学科の推薦入試志願者数の推移

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
推薦入試 II	一般	71	96	101	38	60	59
	佐賀県枠				48	56	52
	長崎県枠					1	4
佐賀県推薦特別入試		30(6)	17(8)	15(9)	4(4)	10(7)	4(4)

※平成24年度まで、一般（地域枠16人以内を含む。）で募集，平成25年度まで，長崎県枠は前期日程に含めて募集，佐賀県推薦特別入試の()書きは，第一次選抜合格者数。

資料 1-1-3(3) 推薦入試の出身地別志願状況

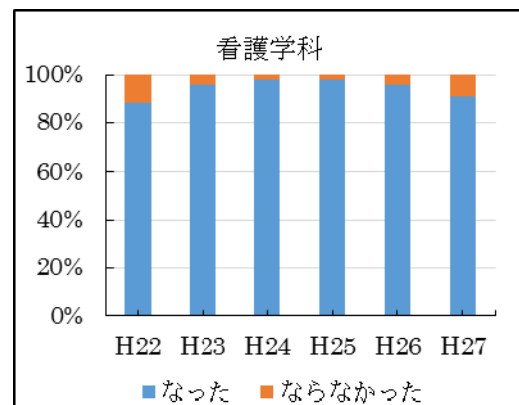
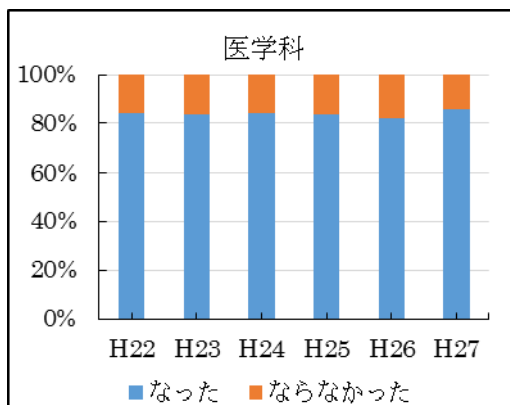
【入試委員会資料より作成】



資料 1-1-3(4) 入学者志望理由アンケート【平成 27 年度入試に関するアンケートより転記】

医 学 科	看 護 学 科
入学者アンケート回答数：96 人	入学者アンケート回答数：59 人
本学科を第一志望として受験した：67 人	本学科を第一志望として受験した：45 人
志望理由（○代表例） 1) 地元だから：20 人 ○実家に近いこと、臨床医の育成に力を入れている。 ○地元であり、地域と密着した大学で学びたい。 2) 教育理念・方針等に共感した：10 人 ○良き医療人を育成する大学だから。 ○教育カリキュラムがしっかりしていると感じたから。 ○PBL があり、チーム医療に力を入れているから。 ○大学の学業の指針が自ら目指すものに合っていたから。 3) 地域医療の取り組みに共感した：14 人 ○佐賀の医療に貢献したいから。 ○地域に密着した医療にかかわることが夢だったから。 ○救急医療に力を入れていること。総合内科の分野が進んでいる。 4) その他：14 人 ○女子学生が多かったこと。 ○臨床医の育成に力を入れているから。 ○理想の医師になるのに最適だと思った。 ○がん研究に力を入れている。	志望理由（○代表例） 1) 地元だから：13 人 ○地元で自分の目指したい看護師の勉強ができる。 ○自宅から通え、保健師、助産師がとれるから。 2) 教育理念・方針等に共感した：9 人 ○1 年次から系統的に実習が行われているから。 ○教育方針や目的が一番合っていると思ったから。 ○就学支援システムに魅力を感じた。チューター制度が整っていた。 3) 地域医療の取り組みに共感した：5 人 ○地域医療に力を入れている。 ○地域包括医療の取り組み。 4) その他：14 人 ○4 年間で保健師の受験資格がとれる。 ○助産師になるための勉強が 4 年間でできる。 ○出前講義での大学の印象が大変良かった。 ○国際看護、地域医療どちらも勉強できるから。

○アンケート設問より「アドミッション・ポリシーは志望校決定の参考になったか」



1-1-4 教員の教育力や職員の専門性向上のための体制整備とその効果

(1) 教員の自己点検評価に基づく教育改善

教員の教育活動は、学部教育の実績、教育改善の取組、教育研修（FD）への参加等の6項目で評価されフィードバックされるとともに、「医学部における教員個人評価の集計・分析並びに自己点検評価報告」として医学部HPに掲載され、教育活動の改善に資されている。

(2) FDによる教育改善

教職員や学生のニーズを反映したテーマで医学部FDを実施しており、この内容を報告書とすることで、教育の質向上や授業の改善方法等の情報を教員に提供している。FD参加の効果や教育改善への結び付きに関しては、参加者アンケートや教員の個人評価報告書に記載がなされている。

また、学生関係職員にメンタルヘルスや障害を持つ学生への対応など幅広く研修させることで、その資質向上を図っている。

(3) ティーチング・ポートフォリオ（TP）による教育改善

自らの教育活動を振り返り、その証左を示す過程を教育改善に導くTPの作成を推進しており、簡易版TPの作成率は、100%に達している。

資料1-1-4(1) ファカルティ・ディベロップメントの実施状況と成果【ワークショップ報告書より抜粋】
**第23回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成27年8月21日, 9:15 - 17:15)
テーマ: 「医学・看護学教育における実習教育のあり方」**

参加教員91人及びスタッフ教職員10人

特別講演

- 1) 「医学部教育の効果的な実習のあり方を目指して」
吉田 素文 九州大学大学院医学研究院 医学教育部門 医学教育学講座 教授
- 2) 「看護学教育研究支援センター」
大田 明英 佐賀大学医学部 看護学科長
- 3) 「看護教育における臨地実習指導」
長家 智子 佐賀大学医学部 看護学科 教授

グループワーク

- 『医学・看護学教育における実習』
 (医学科) ①基礎医学実習, ②臨床実習, ③研究室配属プログラム
 (看護学科) ①看護学実習
 『社会人学生の学位取得』
 (大学院) ①博士課程, ②修士課程医科学専攻, ③修士課程看護学専攻

成果【参加者アンケート: 講演会, ワークショップの内容は、価値があったか、今後に向けて役立つか。】

極めて価値あり 36(11%), かなり価値あり 157(47%), いくらか価値あり 131(39%), 価値少ない 10(3%), 価値なし 2(1%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・本学部内の他分野の領域の考えや現状等について、情報交換することができ、参考となった。
- ・実際に提案された対策等、実習指導に活用していきたい。
- ・学生の学びの質を高められるよう、臨床との連携を図ることを再認識した。実習のモチベーションを高めるために実習前の講義・演習の見直しに役立てたいと思う。
- ・ワークショップに参加し、教育者として今後どのように行動するか具体的に考えることができた。
- ・大学院生の教育や獲得に、また医学部生の研究教育について現在の指導内容の見直し等に役立てたい。

第22回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成26年8月22日, 9:15 - 17:15)
テーマ: 「卒前・卒後のシームレスな医学・看護学教育」

参加教員98人及びスタッフ教職員10人

特別講演

- 1) 「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立 -新潟大学における医学教育評価の経験-」
鈴木 利哉 新潟大学医学部医学科総合医学教育センター 副センター長
- 2) ①「看護学教育研究支援センターの開設」
大田 明英 佐賀大学医学部 看護学科長
- ②「国際交流部門について」
新地 浩一 佐賀大学医学部看護学科 教授
- 3) 「佐賀大学における男女共同参画の取組について」
吉住 磨子 佐賀大学 男女共同参画推進室長

グループワーク

- (医学科) ①基礎医学と臨床医学を統合する教育, ②医療人における男女共同参画推進
 (看護学科) ①看護学科教育支援センターの活用について
 (大学院) ①魅力ある大学院教育カリキュラム

成果【参加者アンケート; 講演会, ワークショップの内容は, 価値があったか, 今後に向けて役立つか。】

極めて価値あり 39(11%), かなり価値あり 168(49%), いくらか価値あり 120(35%),
 価値少ない 12(4%), 価値なし 3(1%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・本学の教育の現状と問題点を整理できました。異なる視点からの考え方にふれることができ、非常によいヒントが得られました。問題の共有ができた点も非常によいと思います。
- ・医学教育に関するワークショップに参加する医師を増やす、つまり、助教以上だけではなく、研修医・医員も教育に関心をもってもらうように様々な立場の医師が参加すべきと思った。
- ・他科の先生の学生教育の状況、苦労などが分かった。自・他科で共通の学生教育目標を確認できた。
- ・実際の教育、学生への関わりにおいて意識していきたい。また、臨床指導者の方との連携をとる上で、本日ディスカッションしたことを役立てたいと思います。

第21回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成25年8月16日, 9:15 - 17:15)
テーマ: 「医学・看護学教育の潮流 ~我が国の医学・看護学教育が目指すもの~」

参加教員60人及びスタッフ教職員10人

特別講演

- 1) 「医学教育の質の保証と教育カリキュラム改革」
奈良 信雄 東京医科歯科大学 医歯学教育システム研究センター長
- 2) 「看護系大学のカリキュラムの現状と今後の方向性」
石橋 みゆき 文部科学省高等教育局医学教育課 看護教育専門官

グループワーク

- 『教育の質の保証(教育の達成点, 到達度をどのように評価するか)』
 (医学科) ①基礎医学教育, ②臨床医学教育, ③臨床実習
 (看護学科) ①看護学教育
 (大学院) ①医科学専攻, ②看護学専攻

成果【参加者アンケート; 講演会, ワークショップの内容は, 価値があったか, 今後に向けて役立つか。】

極めて価値あり 33(11%), かなり価値あり 139(48%), いくらか価値あり 115(40%),
 価値少ない 3(1%), 価値なし 0(0%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・医学教育の質保証については、外圧でなく、日本国内からの立ち上げが望まれました。残念ですね。
日本の特徴をだしたプログラムを作成できればと思います。なぜならば、米国と日本のヒト、設備などインフラが異なりすぎると思います。
- ・大学教育のあり方について考えることができました。一方で雑多化する、例えば一元化というものの難しさということも分かりました。今後は保健師においても実践力向上がさらにもとめられるので、意識して地域の連携を考えていきたいと思いました。
- ・学内の規範転換(Paradigm shift)が必要と思います。医学部の使命/佐賀大学医学部の役割、教員の個々の役割分担、とそれに基づく評価等。

第20回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成24年8月31日, 9:15 - 17:15)

テーマ; 「医学・看護学教育のカリキュラム・プランニング再考」,

参加教員60人及びスタッフ教職員10人

特別講演

- 1) 「佐賀大学に求められる大学改革実行プラン」
佛淵 孝夫 佐賀大学長
- 2) 「医学部における教育の現状」
小田康友准教授, 江村正准教授, 井上範江教授, 徳永蔵教授

グループワーク

- 『医学・看護学カリキュラム改正～短期的, 長期的視点から～』
(医学科) ①本学基礎医学教育の問題点と再構築, ②現在の臨床前医学教育(PBL・TBL)の問題点, ③臨床実習の質向上のための対応策」
(看護学科) 4年間教育の看護師コースカリキュラム(短期的・長期的)
(大学院) ①がんプロコースを含めた大学院カリキュラムの再考, ②専門看護師コースを含めた大学院

カリキュラムの再考

成果【参加者アンケート; 講演会, ワークショップの内容は, 価値があったか, 今後に向けて役立つか。】
極めて価値あり 38(13%), かなり価値あり 151(51%), いくらか価値あり 87(30%),
価値少ない 14(5%), 価値なし 2(1%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・大学の方向性を教職員に周知することは必須だと思います。インターネットを上手く利用して全員が自由な時間内に閲覧できるような基盤を整備するとよいのでは。
- ・何をするにも, 医学部の場合は, 「人の数が足りていない」事が全ての問題であると思いました。限られた人員で何が出来るかを考えるよりは, 教育・研究・医療における理想的なシステムを構築する為には, どの位の人員(量的・質的)が最低限必要であるかを適正に試算して, それに基づいて改革を進めるべき(国から補助金の必要性も含めて)だと思います。
- ・入学時の選択をもっと厳しくする。留学生が多いのも止む無しとする? 学生の資質自体は6年間の教育では改善不能な部分もあると思います。無理に国試を通して医師にしても地域医療に貢献という最終的な目標を果たせるのでしょうか?

第19回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成23年8月20日, 9:00 - 17:00)

テーマ; 「ティーチング・ポートフォリオについて」, 参加教員45人及びスタッフ教職員10人

特別講演

- 1) 「ティーチング・ポートフォリオとは? ~私たちは何を想って学生教育に臨んでいるのか~」
小林 直人 愛媛大学医学部教授, 総合医学教育センター長
- 2) 「佐賀大学におけるティーチング・ポートフォリオへの取り組み」
滝澤 登 大学教育委員会ポートフォリオ専門委員会委員長 佐賀大学大学院工学系研究科教授
- 3) 「ティーチング・ポートフォリオ ミニワークの概要」
皆本 晃弥 高等教育開発センター ポートフォリオ開発部門長 佐賀大学大学院工学系研究科准教授

ミニワーク

簡易版ティーチング・ポートフォリオの作成

成果【参加者アンケート; 医学教育に携わる上で教員がティーチング・ポートフォリオを作成することは重要だと思いますか。】

非常に重要 4(10%), ある程度重要 31(78%), あまり重要でない 4(10%), まったく重要でない 1(2%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・教員としてこれだけは学生に教えておきたい(伝えたい)と思うことが存在し, それを教えられれば教員としての務めは果たせていると思う。それをTPという形で「表明」する必要性はあえて感じません。
- ・自らの教育活動を振り返り, よりよい教育をするための一機会になった。
TP作成に関しては, 個別に指導を受けたわけではないので, 今回のワークショップで人数をあまり制限する必要性はなかったのではないかと思います。

第18回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成22年8月20日, 9:00 - 17:00)

テーマ; 「医学部における専門英語教育について」, 参加教員・看護師・臨床協力医96人, 及びスタッフ教職員22人

特別講演

- 1) 「医学英語教育の現状と今後の方向性」
R. フルーヘルマンズ 東京医科大学国際医学情報学講座准教授
- 2) 「福井大学における医学英語教育—その現状と課題」
近藤 真治 福井大学医学部国際社会医学講座教授

グループワーク

- 1) 卒前における専門英語教育について
- 2) 大学院(特に研究センターの分野)に対する専門英語教育について
- 3) 臨床研修現場での専門英語教育について
- 4) 看護における学部教育としての専門英語教育
- 5) 看護における卒後教育としての専門英語教育(特に大学院)

成果【参加者アンケート; 参加した価値について】

極めて価値有り 8(10%), かなり有り 44(55%), いくらか有り 27(34%), 少ない 1(1%), 価値なし 0

【参加者アンケート記載代表例】

- ・学生の希望と教官の希望(要求)に乖離があることを再認識した。実際には, 臨床実習に来た学生は全く医学英語に対して無策な人が大多数。継続的に学生を刺激できるカリキュラムが必要だがそれなりのパワーが必要。入学当初, それ以前から医師として, コミュニケーションスキルとして, 何が求められているかを認識させる必要がある。その為に今回紹介された東京医大の試みは, 非常に参考になった。

資料 1-1-4(2) F D講演会・講習会の実施状況【出典：医学部資料】

- 平成 27 年 12 月 11 日(金)17:30-18:00 (参加者：教員 34 名)
平成 27 年度 FD 講演会「佐賀大学における障害学生支援の現状と課題」
学生支援室集中支援部門 中村講師
- 平成 27 年 10 月 22 日(木)18:00-18:40 (参加者：講師以上の教員 96 名)
平成 27 年度面接者セミナー「入学時データと入学後成績の解析」
地域医療科学教育研究センター・医療連携システム部門
富永准教授
「面接で問うこと・問うてはいけないこと」
看護学科 村久保准教授
- 平成 27 年 9 月 29 日(火) 17:00-19:30 (参加者：教員 4 名)
平成 27 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 10 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 27 年 7 月 31 日(金) 17:00-19:30 (参加者：教員 10 名)
平成 27 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 9 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 27 年 7 月 27 日(月) 17:00-19:30 (参加者：教員 28 名)
平成 27 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 8 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 27 年 1 月 29 日(木) 16:20-19:30 (参加者：教員 22 名)
平成 26 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 7 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 26 年 11 月 20 日(木)18:00-18:40 (参加者：講師以上の教員 82 名)
平成 26 年度面接者セミナー「入試制度変更後の追跡調査の結果」
アドミッションセンター 西郡准教授
- 平成 26 年 11 月 17 日(月) 16:20-19:30 (参加者：教員 29 名)
平成 26 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 6 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 26 年 9 月 30 日(火) 17:00-18:30 (参加者：教員 4 名)
ラーニングポートフォリオ操作説明会
医学部学生サービス課
- 平成 26 年 7 月 25 日(金) 16:20-19:30 (参加者：教員 22 名)
平成 26 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 5 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 26 年 6 月 25 日(水) 16:20-19:30 (参加者：教員 38 名)
平成 26 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 4 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 25 年 11 月 12 日(火)18:00-19:00 (参加者：講師以上の教員 93 名)
平成 25 年度面接者セミナー：「アドミッション・ポリシーからみる面接試験」
アドミッションセンター 西郡准教授
- 平成 25 年 7 月 31 日(水) 16:20-19:30 (参加者：教員 22 名)
平成 25 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 3 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 25 年 7 月 17 日(水) 16:20-19:30 (参加者：教員 36 名)
平成 25 年度鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップ (第 2 回)
全学教育機構高等教育開発室主催
- 平成 24 年 11 月 5 日(月)18:00-19:00 (参加者：講師以上の教員 104 名)
平成 24 年度面接者セミナー：「追跡調査からみた医学部入試」
アドミッションセンター 西郡准教授
- 平成 23 年 10 月 31 日(月)18:00-19:00 (参加者：講師以上の教員 108 名)
平成 23 年度面接者セミナー：「18 歳人口の減少がもたらす入試の実態」
アドミッションセンター 西郡准教授
- 平成 22 年 10 月 25 日(月)18:00-19:00 (参加者：講師以上の教員 97 名)
平成 22 年度面接者セミナー：「他大学医学部入試の面接試験に関する研究事例」
アドミッションセンター 西郡准教授

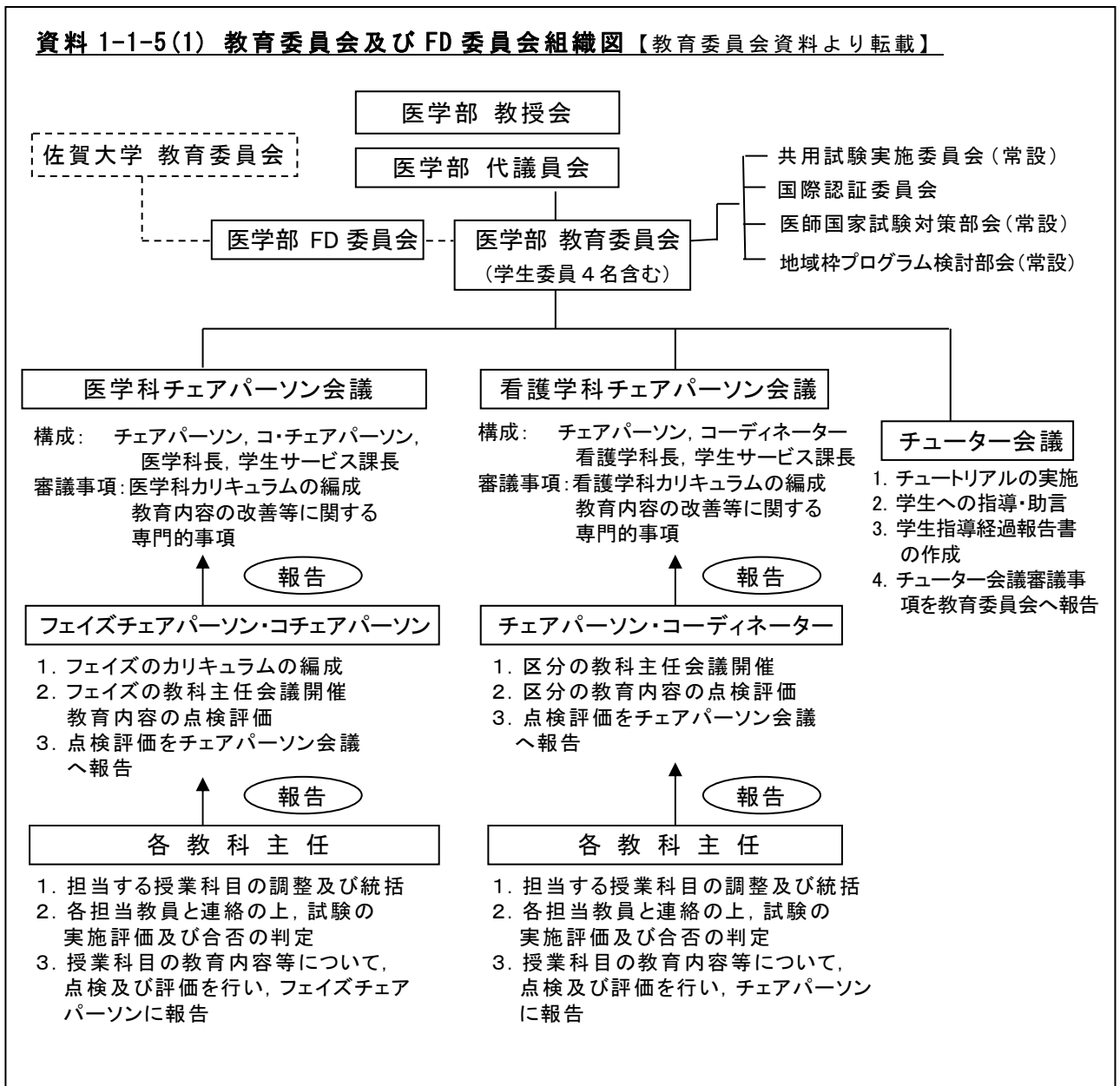
資料 1-1-4(3) 学生関係職員の研修会等の受講状況【出典：医学部資料】

- 平成 27 年 8 月 6 日（木）～8 月 7 日（金）（参加者 1 名）
平成 27 年度心の問題と成長支援ワークショップ－メンタルヘルス向上とカウンセリング－（日本学生支援機構）
- 平成 27 年 5 月 13 日（水）～5 月 15 日（金）（参加者 1 名）
第 17 回国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修（岐阜大学）
- 平成 26 年 12 月 13 日（土）（参加者 1 名）
平成 26 年度専門テーマ別障害学生支援セミナー【6】（日本学生支援機構，筑波大学等）
テーマ：大学における障害学生の支援体制を考える－業務，組織，人員，財政，学内部門間連携，大学間情報共有など－
- 平成 26 年 12 月 4 日（木）（参加者 1 名）
平成 26 年度専門テーマ別障害学生支援セミナー【4】（日本学生支援機構，富山大学）
テーマ：発達障害大学生に対する社会参入支援－学生のセルフ・アウェアネスを育てる「支援の見える化」－
- 平成 26 年 10 月 30 日（木）～10 月 31 日（金）（参加者 2 名）
第 3 回九州地区国立大学医学部教務・学生系研修会（九州大学）
- 平成 26 年 5 月 13 日（火）～5 月 15 日（木）（参加者 1 名）
第 16 回国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修（岐阜大学）
- 平成 26 年 3 月 8 日（土）（参加者 2 名）
平成 25 年度障害者支援セミナー【12】（日本学生支援機構）
テーマ：発達障害学生・生徒への支援と高大連携
- 平成 25 年 12 月 13 日（金）（参加者 2 名）
平成 25 年度医療系教学職員のための SD 研修会（昭和大学）
- 平成 25 年 10 月 24 日（木）～10 月 25 日（金）（参加者 2 名）
第 2 回九州地区国立大学医学部教務・学生系研修会（琉球大学）
- 平成 25 年 5 月 8 日（水）～5 月 10 日（金）（参加者 1 名）
第 15 回国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修（岐阜大学）
- 平成 24 年 12 月 13 日（木）～12 月 15 日（土）（参加者 1 名）
学生相談・メンタルヘルス研修会（日本学生支援機構）
- 平成 24 年 9 月 27 日（木）～9 月 28 日（金）（参加者 2 名）
第 1 回九州地区国立大学医学部教務・学生系研修会（宮崎大学）

1-1-5 教育プログラムの質保証, 教育内容, 方法の改善に向けた取組

医学部教育委員会は教育担当副医学部長以下 20 人の委員で構成され, 「学士課程における教育の質保証に関する方針」及び「学士課程における教育の質保証の推進に係わるガイドライン」に基づき, 教育の質保証体制の整備と教育プログラムの検証を行うなど, 教育や学生に関わるあらゆる案件につき調査検討している。特記事項として, 平成 26 年度から学生委員 4 人を加え, 教育改善に学生の意見を反映させる工夫を行っている。さらに, 共用試験, 国家試験対策などの検討部会を設置するとともに, 教科主任の上位にチェアパーソンを置き, チェアパーソン会議及び教育委員会での審議に基づき改善を実行する質保証・質向上体制を整えている【資料 1-1-5(1)】。

資料 1-1-5(1) 教育委員会及び FD 委員会組織図【教育委員会資料より転載】



(1) 学生による授業評価等に基づく教育改善

各教科について【資料 1-1-5(2)】で示す授業評価を行っており、授業内容、教材、教授技術等、教育の質の継続的改善に活用されるとともに、この評価に基づいて各教科主任から提出された授業科目点検・評価報告書は教育委員会等で検討され、カリキュラム改善などに反映されている【資料 1-1-5(3)～(4)】。

これにより平成 24 年度以降のアンケート結果では、学生の総合的満足度等の項目において低い評価が減り、全体的に均一化してきた。

(2) 学生の意見聴取に基づく教育改善

医学部では、少人数の学生グループに担当教員を 1 人ずつ配置して、学生の相談に応じる学生チューター制度を設けている。定期的開催される各学年のチューター会議で出された学生の問題点や意見は教育委員会に報告され、必要に応じて改善が行われている。

学生の意見を反映した例として、①自学スペースの確保（リフレッシュルーム、PBL 学習室の活用）、②平成 27 年度医学科カリキュラム改革等が挙げられる。

資料 1-1-5(2) アンケート調査項目【教育委員会資料より転載】**学生による授業評価アンケート I (講義科目)**

1. この授業に関して、あなた自身を 5 段階（5 高い・4 やや高い・3 中間・2 やや低い・1 低い）で自己評価した数値をマークしてください。
 1. 講義に対する出席の程度
 2. 復習や関連事項の自己学習の程度
 3. 授業内容の修得，理解度
- 2-1. この授業科目全般の内容について 5 段階（5 高い・4 やや高い・3 中間・2 やや低い・1 低い）で評価した数値をマークしてください。
 1. この授業に対する総合的満足度
 2. あなたが感じたこの教科目の重要性の程度
 3. 授業内容に対して抱いた興味の程度
 4. 講義の編成や内容における一貫性，統合性の程度
 5. 講義の工夫，講義資料等の活用・有効性の程度
 6. この授業に対する配分時間の妥当性
- 2-2. 上記の評価に関連して，以下の項目で該当するものがあれば（複数選択可），その記号をマークしてください。
 - A. 学習要項（シラバス）と講義の内容が一致していない
 - B. 講義の内容がばらばらである
 - C. 講義内容に無意味な重複がある
 - D. 一方的な講義で追い付いていけない
 - E. 講義資料が分かりにくい
 - F. スライド，OHPなどが分かりにくい
 - G. 講義内容が多すぎる
 - H. 授業時間が多すぎる
 - I. もっと授業時間を増やして欲しい
 - J. 現行より早い時期に開講して欲しい
 - K. 現行より遅い時期に開講して欲しい
- 2-3. この授業科目について，上記以外で改善すべきと思うことを書いてください。
- 2-4. この授業科目について，良かったと思うことを書いてください。

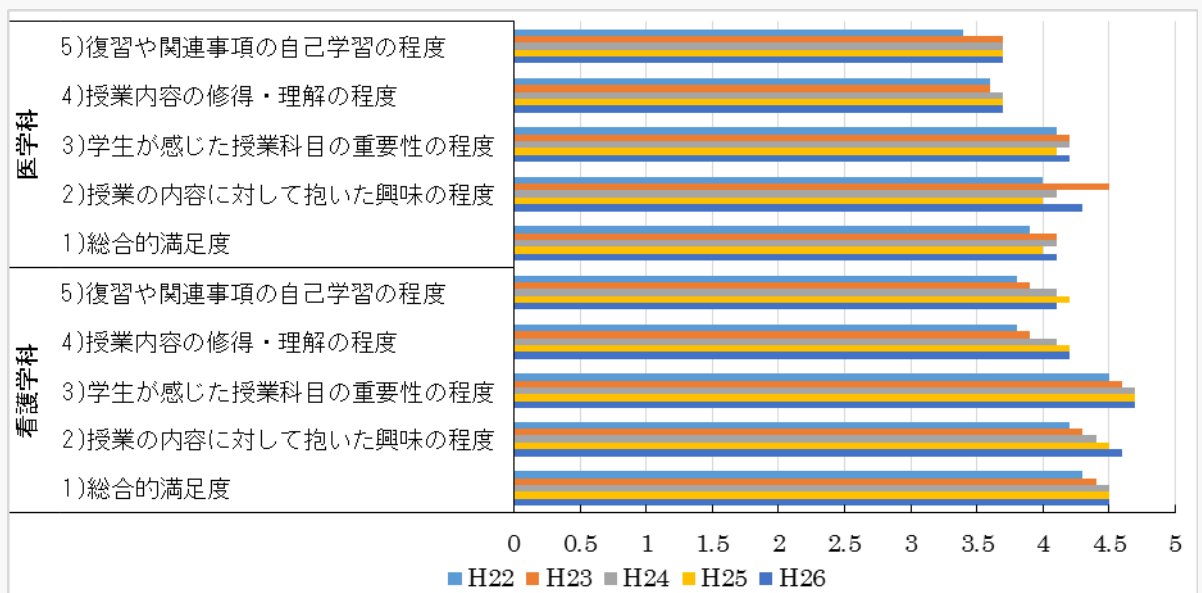
学生による授業評価アンケート II (実習科目)

1. この授業に関して、あなた自身を 5 段階（5 高い・4 やや高い・3 中間・2 やや低い・1 低い）で自己評価した数値をマークしてください。
 1. 実習に対する出席の程度
 2. 復習や関連事項の自己学習の程度
 3. 実習内容の修得，理解度
- 2-1. この実習全般の内容について 5 段階（5 高い・4 やや高い・3 中間・2 やや低い・1 低い）で評価した数値をマークしてください。
 1. この実習に対する総合的満足度
 2. あなたが感じたこの実習の重要性の程度
 3. 実習内容に対して抱いた興味の程度
 4. 実習の編成や内容における一貫性，統合性の程度
 5. 実習の工夫，実習書や配布資料の活用・有効性の程度
 6. この実習に対する配分時間の妥当性
 7. 実習環境の充実性
- 2-2. 上記の評価に関連して，以下の項目で該当するものがあれば（複数選択可），その記号をマークしてください。
 - A. 学習要項（シラバス）と実習の内容が一致していない
 - B. 実習内容が多すぎる
 - C. 実習時間が多すぎる
 - D. もっと実習時間を増やして欲しい
 - E. 現行より早い時期に開講して欲しい
 - F. もっと遅い時期に開講して欲しい
 - G. もっと指導教官を増やして欲しい
 - H. 実習書が分かりにくい
 - I. 機材等が不足している
 - J. グループの人数が多すぎる
- 2-3. この実習について，上記以外で改善すべきと思うことを書いてください。
- 2-4. この実習について，良かったと思うことを書いてください。

資料 1-1-5(3) 授業科目点検・評価報告書(例)(平成 26 年度授業科目点検・評価報告書集より抜粋)

平成 26 年度 授業科目(講義)点検・評価報告書		学生による授業評価集計と担当者のコメント	
授業科目名: 03.授業評価報告書(解剖学・生理学)のa	開講年次: [1]年次	アンケート実施日: 平成26年7月29日	回答者数: 60名
開講期: [①]	[]内に該当番号を記入してください。	1. 学生の自己評価 (1.低い, 2.やや低い, 3.中間, 4.やや高い, 5.高い)	
①前期 ②後期 ③通年		5段階平均	
教員主任氏名: [阿野 史]		1) 講義に対する出席の態度	4.8
担当教員氏名: 阿野 史, 菅原奈保子, 栗田篤太郎,		2) 復習や関連事項の自己学習の態度	3.7
1. 担当授業について []内に該当番号を記入してください。		3) 授業内容の修得・理解の態度	3.2
授業形式: [②]	①座席のみ ②グループ学習 ③その他【座席+実習】	2-1.	
出欠を: [①]	①とっている ②とらない ③その他 []	1) 総合的満足度	4.0
学生出席状況: [②]	①0%以下 ②0%-60% ③60%-70% ④70%-90% ⑤90%以上	2) 学生が感じた授業科目の重要性の態度	4.8
成績評価法: [①]	①出席状況 ②レポート ③筆記試験 ④その他【筆記試験に小テストの結果を加算】	3) 授業の内容に対して抱いた興味の態度	4.2
2. 教員主任による点検・評価【学生による評価結果に併する意見も含めて】		4) 授業の構成や内容における一貫性・整合性の態度	4.3
1) 授業科目の教育方法、内容に関して		5) 講義の工夫・資料等の準備・有効性の態度	4.2
毎回、履修開始時に行っている。前回の内容の小テストは復習に役立つようだ。逐列防止にもなり、効果的であると考え、学生が理解しやすい履修資料をめざし毎年修正を重ねており、今年も多くから高評価を得た。習熟率は遅達がちな学生が多いためか、試験前に質問に来る学生も少ない。そのため学年前から自由に質問出来る措置【自由参加】を設けているが、今年も学生には好評であった。		6) この授業科目に対する総合評価の妥当性	3.8
2) 授業科目の進捗時期、時間割に関して		2-2. 上記評価に関連した意見(人数)	
1/4の学生が授業時間を増やして欲しいと回答しているが、自由意見によると、これほどのボリュームを前期だけでなく、通年かけて学びたいの要望であることがうかがえる。科目日の関係上、期間を延長できないのが残念である。		A 学習環境や講義の内容が一致していない。	0
3) 改善に向けたの所見と目標		B 講義内容がほぼ5である。	0
履修資料は毎年修正を加えており、教年度もより分かりやすい資料の作成を目指す。		C 講義内容に興味喚起がなされる。	0
		D 一貫した講義で進められていない。	3
		E 講義資料が分かりにくい。	2
		F スライドのHPなどが分かりにくい。	1
		G 講義内容が多すぎる。	3
		H 疑問点が多すぎる。	0
		I もっと知識習得を促してほしい。	12
		J 悪評と悪い例に併添してほしい。	0
		K 悪評と悪い例に併添してほしい。	2
		2-3. 自由意見のうち、主なもの	
		○医療従事者に重要な、身体の仕組みや機能について深く学ぶことが出来てよかった。	
		○教科書に準じた講義資料は教科書の図・表のページとも対応しており勉強しやすかった。	
		○青標本による学習、顕微鏡実習、動物を用いた説明は効果的だった。	
		○質問の出来る補綴が試験直前に設けられたのはよかった。	
		○小テストは復習の役に立った。	

資料 1-1-5(4) 学生の授業評価に関する評価の変化(例)【授業科目点検・評価報告書集のデータより抜粋】



(水準)

教育の実施体制が、期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 教育目的を達成するために適切な教員組織を編制しており、教育委員会を中心とした教育の継続的な評価改善体制、そして教育研究を支援するセンターによる教育プログラム開発や生涯教育の体制が確立している。
- ② 明確なアドミッション・ポリシーのもとに、面接試験や地域枠等の特別選抜を実施しており、学生構成及び受験生の状況が、地域医療を目指す学生の期待と社会の要請に大きく応えていることを示している。
- ③ 医学部が抱える課題をタイムリーに取り上げたワークショップが定期的に行われ、参加教員の期待に大きく応えたとともに、医学部に求められるFD活動の高い水準を維持している。
- ④ 教育の改善・向上を図る内部質保証システムが確立しており、さらに学生委員を教育委員会に参画させている。これらが着実に機能して成果を上げており、先駆的な優れた取組と評価できる。
- ⑤ 授業評価など学生の意見・要望を汲み上げる仕組みが整っており、期待に応える改善がなされている。

以上のように、関係者の期待に大きく応えており、さらに教育改善の取組が優れていることから水準を上回っていると判断する。

観点 1-2 教育内容, 方法

(観点に係る状況)

1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

佐賀大学学士力を踏まえ、教養教育を重点的に位置づけた「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を策定し、これに沿ってに示す科目区分で教養及び専門教育科目を組み合わせた体系的な教育課程を編成している【資料 1-2-1(1)～(2)】。

資料 1-2-1(1) 医学科, 看護学科の学位授与の方針, 教育課程編成・実施の方針【学習要覧より転記】

○医学部医学科

【学位授与の方針】

教育目的・教育目標を実現するために、佐賀大学学士力を踏まえ、学生が身に付けるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則に定める卒業の認定の要件を満たした者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

1. 知識と技能

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、基礎的な知識と技能ならびに多様な文化と価値観を理解するとともに、それらの知識を基に、医療職者としての自己の存在を歴史・社会・自然・人間生活と関連付けて理解できる。
- (2) 言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目を履修・修得し、日本語と英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、情報通信技術（ICT）などを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (3) 医学・医療分野の基礎的な知識・技術を体系的に修得し、医師としての業務を遂行する職業人として必要な実践能力を有する。

2. 課題発見・解決能力

- (1) 実践演習型学習や問題解決型学習を通して地域における医療・保健・福祉・医療経済など包括医療を巡る動向等を含む現代的な課題に関心・理解を持ち、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、科学的・論理的な思考に基づいて、その問題の解決に取り組むことができる。
- (2) 研究室選択コース等の学習により医学・医療の進歩における生命科学・臨床医学研究の必要性を理解し、課題解決に向けての基本的研究技能と研究マインドを身に付けている。
- (3) グループ学習や臨床実習を通して人間理解に立った良い人間関係の形成、医療チームの一員としての協調・協働した行動、リーダーシップを発揮する率先した行動、後輩等に対する指導力などを身に付け、実践できる。

3. 医療を担う社会人としての資質

- (1) 問題解決型学習などを通して自己学習の習慣を身に付け、絶えず医療の質の向上に向けて生涯学習を行う意欲と態度を有する。
- (2) 6年間の教養教育及び専門教育課程を通して高い倫理観と多様な文化や価値観を理解しうる豊かな人間性を育み、医師の責務を自覚して継続的に社会に還元する強い志を有し、自らを律して社会および医師の規範に従って行動できる。

【教育課程編成・実施の方針】

教育方針を具現化するために、以下の方針の下に教育課程を編成し、教育を実施する。

1. 教育課程の編成

- (1) 効果的な学習成果を上げるために、教養教育科目と専門教育科目を順次的・体系的に配置した6年一貫の教育課程を編成する。
- (2) 教養教育科目において、基礎的な知識と技能を学び、多様な文化と価値観を理解するための文化・自然・現代社会と生活などに関する授業科目（基本教養科目）、言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目（外国語科目、情報リテラシー科目）、現代的な課題に関する授業科目（大学入門科目、インターフェース科目）を幅広く履修できるように配置する。
- (3) 教養教育における言語・情報・科学リテラシーに関する教育は、初年次から開講し、基礎的な汎用技能を修得した上で、専門課程における応用へと発展的な学習に繋げる。
- (4) 医師として必要な素養、知識、技術を身に付けるための基本的事項を学習する専門教育科目（コア・カリキュラム）を、以下の「専門基礎科目」、「基礎医学科目」、「機能・系統別PBL科目」、「臨床実習」に大別し、Phase I～Vの区分により1～6年次まで段階的に配置する。
 - ・「専門基礎科目」：高い倫理観と豊かな人間性を育むことを目標とした総合人間学（倫理、心理、法制、福祉、生活支援など）の授業科目で構成する。
 - ・「基礎医学科目」：医学に必要な基礎的知識と技能を学ぶ授業科目（細胞生物学、発生学、解剖学、生理学、生化学、微生物学、免疫学、病理学、薬理学）で構成する。
 - ・「機能・系統別PBL科目」：疾病とそのメカニズムに関する総合的な内容を人体の機能・系統別に学習する授業科目で構成し、知識の習得とともに、自己学習の習慣を身につけ、科学的論理的思考に基づいた問題解決に努めることを目標として少人数グループの問題解決型学習方式で実施する。

- ・「臨床実習」：医学の知識・技術ならびに医師としての実践能力を習得するとともに、地域社会における医療の意義を理解し、医師の責務への自覚を培うキャリア教育の場として、またチーム医療の一員として他者と共感して良い人間関係を作る実践の場として、医学部附属病院と地域の医療機関との連携の下に実施する。
- (5) 学生の目的に応じた分野を自主的に発展させていくアドバンスド・コース科目（研究室等に配属する基礎系・臨床系選択コース、海外研修コースなど）をPhase Vとして開設する。

佐賀大学学士力と科目区分との対応表

学士力 (大項目)	学士力 (小項目)	科目区分
1 基礎的な知識 と技能	(1) 文化と自然	基本教養科目
	(2) 現代社会と生活	基本教養科目
	(3) 言語・情報・科学リテラシー	基本教養科目
		外国語科目
医学英語 情報リテラシー科目 専門基礎科目		
(4) 専門分野の基礎的な知識と技能	基礎医学科目	
2 課題発見・ 解決能力	(1) 現代的課題を見出し、解決の方法を探る能力	大学入門科目 インターフェース科目
	(2) プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力	機能・系統別PBL 科目 臨床実習 選択コース
		(3) 課題解決につながる協調性と指導力
3 個人と社会 の持続的発展 を支える力	(1) 多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力	インターフェース科目
	(2) 持続的な学習力と社会への参画力	インターフェース科目 臨床実習
	(3) 高い倫理観と社会的責任感	インターフェース科目 臨床実習

2. 教育の実施体制

- (1) 授業科目の教育内容ごとに、その分野の授業を行うのに適した専門性を有する教員が講義・実習等を担当するよう配置する。
- (2) 各授業科目に教科主任を置き、複数の担当教員により実施する授業の一貫性を担保するなど、授業科目を統括する。
- (3) 各Phase にチェアパーソンを置き、Phase 内およびPhase 間の教育内容および実施の整合性・統合性を図る。

3. 教育・指導の方法

- (1) 講義による知識の学習と実験・実習による実証的学習や体験学習とをバランスよく組み合わせて学習成果を高める。
- (2) グループダイナミクスによる自己学習と問題解決法の獲得などの効果を狙った問題解決型学習（PBL）や演習を積極的に取り入れる。
- (3) 少人数の学生グループごとに指導教員（チューター）を配置し、きめ細かな履修指導や学習支援を行う。

4. 成績の評価

- (1) 各授業科目の学修内容、到達目標、成績評価の方法・基準を学習要項（シラバス）等により学生に周知し、それに則した厳格な成績評価を行う。
- (2) 各Phase の終了時に、各学生の学修到達度を評価し、進級判定を行う。
- (3) 全国共通の共用試験による臨床実習適格認定審査ならびに卒業認定試験を実施し、医師として必要な実践能力（統合された知識、技能、態度・行動に基づく総合的診断能力）の修得状況を判定する。

○医学部看護学科

【学位授与の方針】

教育目的・教育目標を実現するために、佐賀大学学士力を踏まえ、学生が身に付けるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則に定める卒業の認定の要件を満たした者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

1. 知識と技能

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、基礎的な知識と技能ならびに多様な文化と価値観を理解するとともに、それらの知識を基に、医療職者としての自己の存在を歴史・社会・自然・人間生活と関連付けて理解できる。
- (2) 言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目を履修・修得し、日本語と英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、情報通信技術（ICT）などを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (3) 看護学・医療分野の基礎的な知識・技術を体系的に修得し、看護職者としての業務を遂行する職業人として必要な実践能力を有する。

2. 課題発見・解決能力

- (1) 実践演習型学習や多面的な臨地実習の学習を通して地域における保健・医療・福祉をめぐる動向等を含む現代的な課題に関心・理解を持ち、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、科学的・論理的な思考に基づいて、その問題の解決に取り組むことができる。
- (2) 専門的な看護実践の学習を通して看護理論やエビデンスの検証を基盤にした保健・医療の進歩における看護学研究的必要性を理解し、課題解決に向けての基本的研究技能と研究マインドを身に付けている。
- (3) グループ学習や臨地実習を通して人間理解に立った良い人間関係の形成、医療チームの一員としての協調・協働した行動、リーダーシップを発揮する率先した行動、後輩等に対する指導力などを身に付け、実践できる。

3. 看護を担う社会人としての資質

- (1) 看護過程の展開における課題解決（型）学習などを通して自己学習の習慣を身に付け、絶えず看護の質の向上に向けて生涯学習を行う意欲と態度を有する。
- (2) 4年間の教養教育及び専門教育課程を通して高い倫理観と多様な文化や価値観を理解しうる豊かな人間性を育み、看護職者の責務への十分な自覚のもとに、自らを律して社会および看護職者の規範に従って行動できる。

【教育課程編成・実施の方針】

教育方針を具現化するために、以下の方針の下に教育課程を編成し、教育を実施する。

1. 教育課程の編成

- (1) 効果的な学習成果を上げるために、教養教育科目と専門教育科目を順次的・体系的に配置した4年一貫の教育課程を編成する。
- (2) 教養教育科目において、文化・自然・現代社会と生活などに関する授業科目（基本教養科目）、言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目（外国語科目、情報リテラシー科目）、現代的な課題に関する授業科目（大学入門科目、インターフェース科目）を幅広く履修できるように配置する。
- (3) 教養教育における言語・情報・科学リテラシーに関する教育は、初年次から開講し、基礎的な汎用技能を修得した上で、専門課程における応用へと発展的な学習に繋げる。
- (4) 看護職者として必要な素養、知識、技術を身に付けるための基本的事項を学習する専門教育科目を、「専門基礎科目」と「看護の機能と方法」「ライフサイクルと看護」「地域における看護」「臨地実習」「公衆衛生看護コース」「助産コース」の6つの小区分をもつ「看護専門科目」に大別し、1～4年次まで段階的に配置する。
 - ・「専門基礎科目」：看護学に必要な基礎的知識として人体の構造と機能及び病態・疾病と治療を学ぶ授業科目（解剖学・生理学、生化学、微生物学・寄生虫学、病理学、臨床薬理学、病態・疾病論、リハビリテーション概論、放射線診療）と、関連領域の基礎的理解（心理、保健、福祉、行政、地域）や専門的技能を学ぶ授業科目（疫学Ⅰ、看護統計学、プレゼンテーション技法など）で構成する。
 - ・「看護専門科目」：看護についての専門的な知識・技能に関する総合的な内容を系統的に学修する授業科目で構成し、知識の修得とともに、自己学習の習慣を身につけ、科学的論理的思考に基づいた問題解決に努めることを目標として実践演習型学習や少人数グループ学習を取り入れ実施する。
 - 「看護の機能と方法」「ライフサイクルと看護」「地域における看護」を構成する授業科目では、医療における看護の役割と責務について理解し、看護の対象の理解や展開される環境において必要な看護の基礎的実践能力を修得する。
 - 「臨地実習」は看護学の知識・技術ならびに看護職者としての実践能力を修得するとともに、地域社会に要請されている医療における看護の意義を理解し、看護職者の責務への自覚を培うキャリア教育の場として、またチーム医療の一員として他者と共感して良い人間関係を作る実践の場として、医学部附属病院と地域の医療機関との連携の下に実施する。
 - 「公衆衛生看護コース」は保健師として必要な素養、知識、技術を身に付けるための基本的事項を学修する専門教育科目で構成し実施する。
 - 「助産コース」は助産師として必要な素養、知識、技術を身に付けるための基本的事項を学修する専門教育科目で構成し実施する。

佐賀大学学士力と科目区分との対応表

学士力（大項目）	学士力（小項目）	科目区分
1 基礎的な知識と技能	(1) 文化と自然	基本教養科目
	(2) 現代社会と生活	基本教養科目
	(3) 言語・情報・科学リテラシー	基本教養科目
		外国語科目
情報リテラシー科目		
(4) 専門分野の基礎的な知識と技能	専門基礎科目	
	看護専門科目（看護の機能と方法） 看護専門科目（ライフサイクルと看護）	
2 課題発見・解決能力	(1) 現代的課題を見出し、解決の方法を探る能力	大学入門科目
		インターフェース科目
		専門基礎科目 看護専門科目（看護の機能と方法）
	(2) プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力	看護専門科目（ライフサイクルと看護）
		看護専門科目（地域における看護） 看護専門科目（公衆衛生看護コース） 看護専門科目（助産コース）
		選択科目
(3) 課題解決につながる協調性と指導力	大学入門科目	
	インターフェース科目 看護専門科目（看護の機能と方法） 看護専門科目（臨地実習）	
3 個人と社会の持続的発展を支える力	(1) 多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力	インターフェース科目 看護専門科目（臨地実習）
		インターフェース科目 看護専門科目（看護の機能と方法） 看護専門科目（ライフサイクルと看護） 看護専門科目（地域における看護） 看護専門科目（公衆衛生看護コース） 看護専門科目（助産コース） 看護専門科目（臨地実習） 選択科目
	(2) 持続的な学習力と社会への参画力	
	(3) 高い倫理観と社会的責任感	インターフェース科目 看護専門科目（臨地実習）

2. 教育の実施体制

- (1) 授業科目の教育内容ごとに、その分野の授業を行うのに適した専門性を有する教員が講義・実習等を担当するよう担当教員を配置する。
- (2) 各授業科目に教科主任を置き、複数の担当教員により実施する授業の一貫性を担保するなど、授業科目を統括する。
- (3) 授業科目の各区分にチェアパーソンおよびコーディネータを置き、区分内および区分間の教育内容および実施の整合性・統合性を図る。

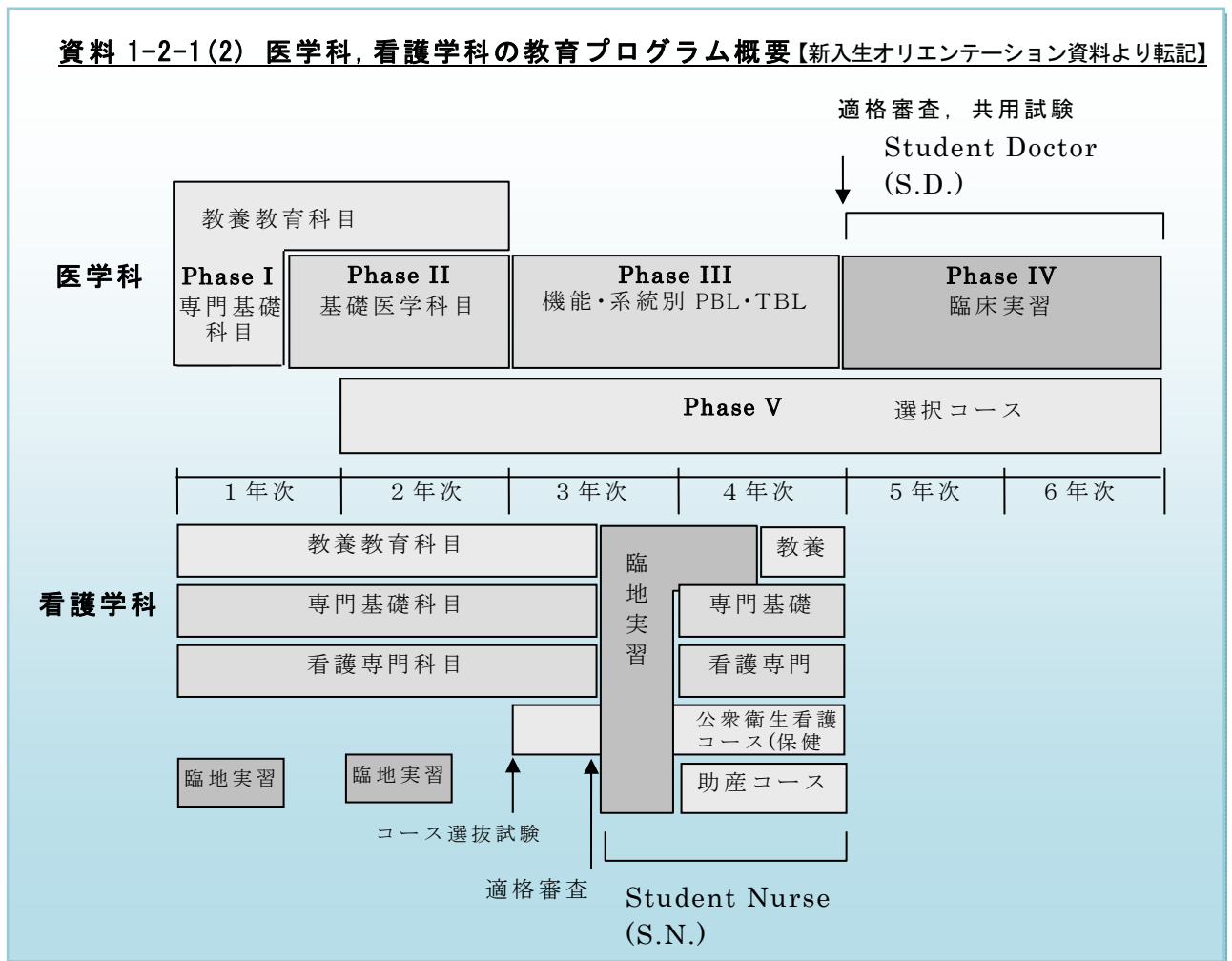
3. 教育・指導の方法

- (1) 講義による知識の学習と実験・実習による実証的学習や体験学習とをバランスよく組み合わせ、学習成果を高める。
- (2) グループダイナミクスによる自己学習と問題解決法の獲得などの効果を狙った実践演習型学習や多面的な臨地実習の学習を積極的に取り入れる。
- (3) 少人数の学生グループごとに指導教員（チューター）を配置し、きめ細かな履修指導や学習支援を行う。

4. 成績の評価

- (1) 各授業科目の学修内容、到達目標、成績評価の方法・基準を学習要項（シラバス）等により学生に周知し、それに則した厳格な成績評価を行う。
- (2) 各学年の終了時に、各学生の学修到達度を評価し、進級判定を行う。
- (3) 3年次における臨地実習適格認定審査および各学年に段階的に配置されている臨地実習において、看護職者として必要な実践能力（統合された知識、技能、態度・行動に基づく統合的問題解決能力）の修得状況を判定する。

資料 1-2-1(2) 医学科, 看護学科の教育プログラム概要【新入生オリエンテーション資料より転記】



(1) 教養教育科目

教養教育科目は、高校と大学との接続を図る大学入門科目、高度技術社会の中で求められる情報リテラシーの技能や語学を習得する共通基礎教育科目、市民社会の一員としての素養を身につける基本教養科目、大学と社会との接続を目的としたインターフェース科目からなる。この新しい体系的教養教育カリキュラムを提供する全学教育機構に医学部から教員1人を配置換しているほか、大学入門科目など様々な科目・コースは医学部所属教員も担当している【資料 1-2-1(3)～(4)】。

資料 1-2-1(3) 教養教育科目の授業科目、単位数【医学部規則別表より転記】

学 科	教 養 教 育 科 目								小 計	
	大学入門 科目	共通基礎教育科目				基本教養科目				インター フェース 科目
		外国語科目		情報処理科目		自然科学 と技術の 分野	文化の分 野	現代社会 の分野		
		英語	独語, 仏語, 中 国語, 朝鮮語	講義	演習 I					
医学科	4	4	2	2	1	1 2		8	3 3 単位	
看護学科	2	4	2	2		1 2		8	3 0 単位	

資料 1-2-1(4) 基本教養科目及びインターフェース科目の内容等【教養科目の授業概要より転記】

	分 野	目 的 と 内 容
基本 教養 科目	自然科学と技術	自然を科学的な目で認識し、主体的な判断に基づき行動する素養を身につけることを目的とし、科学・技術の基本的な概念・科学的思考方法・科学的認識の歴史などや、現代社会における科学・技術の役割と限界などを内容とする。
	文化	文化の捉え方・文化の違いや歴史の変遷などの理解によって文化という観点から世界を認識し、その下に行動する素養を身につけることを目的とし、文学と芸術、言語と表現、歴史と文化などを内容とする。
	現代社会	現代社会の現状を捉え、健全な社会と生活の質の向上に向けて、主体的に関わり、役立てていく素養を身につけることを目的とし、基礎社会科学や教育と人間、現代社会の構造などを内容とする。
インターフェース科目		インターフェース科目は、「現代社会が抱える諸問題に目を向けて課題を発見し解決に取り組む姿勢を養い、社会に対応するための知識・技術・技能や社会を生きるための力を身に付けることにより、学士課程教育で得た知識・技能を社会において十分に活かし、将来にわたり個人と社会との持続的発展を支える力を培う」ことを目標としています。すなわち、インターフェース科目は、専門の知識・技術・技能を身につけた皆さんが、そうした知識・技術・技能を社会に活かすための能力、社会に出て生きてゆくために必要な力を培うための科目です。

(2) 専門教育科目

専門教育科目は、各々の教育目的に沿って、医学科 6 年、看護学科 4 年の一貫教育プログラムが編成されている。

医学科では、**医師として必要な事項を学習する必修科目（コア・カリキュラム）**が、**Phase I～IVの順に積み上げ**られている。さらに、学生の目的に応じた選択科目が Phase Vとして系統的に組み立てられており、研究に触れる機会にもなっている。

看護学科では、専門基礎科目、看護専門科目、臨地実習及び選択コースに大別される科目が 4 年間にわたって統合的に組み立てられており、必修コア科目と選択科目で構成されている。

両学科とも、臨床実習或いは臨地実習履修前に、**Student Doctor, Student Nurse**としての資質を要件とした適格審査が設けられている。

医学科の各フェイズ及び看護学科の学年ごとに、教育課程編成の趣旨並びに各授業科目の詳細を示した学習要項（シラバス）が作成されており、学生と教員が共通認識のもとに教育課程を遂行する上で必携なものとして活用されている。

1) 医学科

専門基礎科目には高い倫理観と豊かな人間性を育む科目、基礎医学科目には医学を学ぶ上で基盤となる科目が開設され、次いで機能・系統別 PBL 科目において疾病とそのメカニズムを総合的に学習するよう構成されている。この PBL 科目は、**少人数グループの学生とチューターによる問題解決型学習方式で行われ、3, 4 年次の臨床医学教育に全面的に導入**している。PBL チューターは研修を定期的に行い、新任教員には懇切丁寧な初期講習も行われる。そのため、PBL チューターの評価は高得点を維持しており、講義の評価も上昇しつつある。また、PBL の発展型として TBL も導入し成果を上げている。臨床実習は、少人数グループの学生による診療参加型実習を志向しており、附属病院並びに地域の関連教育病院等において、チーム医療の一員として良い人間関係

を作る修練の場ともなっている。

平成25年度からは佐賀県の医療を担う医師の育成のために、地域枠入学生特別プログラムを開設している。1年次から佐賀県内の地域医療の現状を知り、専門診療との連携の在り方を学ぶとともに、早期からの県内医療者との交流などモチベーション強化を目的としている【資料1-2-1(5)～(8)】。

資料 1-2-1(5) 医学科の教育プログラム概要【平成 27 年度学習要項より抜粋】

医学科カリキュラム模式図

1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
大学入門科目 I (医療入門 I) 2-(1,3)		医療入門 II		薬理学	Unit3 (呼吸器)	Unit7 (皮膚・膠原)	Unit11 (救急・麻酔)	臨床実習 ◆臨床実習後 OSCE		臨床実習	
基本教養科目 インターフェース科目		1-(1,2) 2-(1,3), 3-(1,2)		病理学	Unit4 (循環器)	Unit8 (運動・感覚器)	Unit12 (社会医学・医療社会法制)			地域医療実習	
外国語科目 1-(2)	分子細胞生物学 III	免疫学	組織学	遺伝医学	Unit5 (代謝・内分泌・腎・泌尿器)	Unit9 (精神・神経)	◆共用試験 (CBT, OSCE)			関連教育病院実習	
情報リテラシー科目 1-(2)	生化学			Unit1 (地域医療)	Unit6 (血液・腫瘍・感染症)	Unit10 (小児・女性)	総括講義				
生命倫理学	医療統計学	動物性機能生理学	人体発生学	Unit2 (消化器)	Unit7 (皮膚・膠原)	Unit13 (臨床入門)				基礎系・臨床系選択科目	
医療心理学	医療と生活支援技術	植物性機能生理学	微生物学								
生活医療福祉学		神経解剖学概説	肉眼解剖学	医学英語							
物理学	分子細胞生物学 I・II										
生物学											
化学											
特定プログラム教育科目											
基礎系・臨床系(2年次～)選択科目											
地域枠入学生特別プログラム											
24 単位	15 単位	20 単位	10 単位	13 単位	15 単位	15 単位	8 単位	39 単位		2 単位	
6 単位		6 単位		9 単位						5 単位	

※上記単位数は標準修得単位数(選択コース6単位除く)、教養教育科目及び各Phaseに付した番号は、学位授与の方針

Phase I 1-(2)	Phase II -A 1-(3)	Phase II -B 1-(3)	Phase III 1-(2,3) 2-(1~3)	Phase IV 2-(2,3) 3-(1,2)	Phase V 2-(2)
------------------	----------------------	----------------------	---------------------------------	--------------------------------	------------------

資料1-2-1(6) 医学科の履修課程表【医学科学習要項より転記】

授業科目開設表(平成27年度入学生)

医学科

教養教育科目

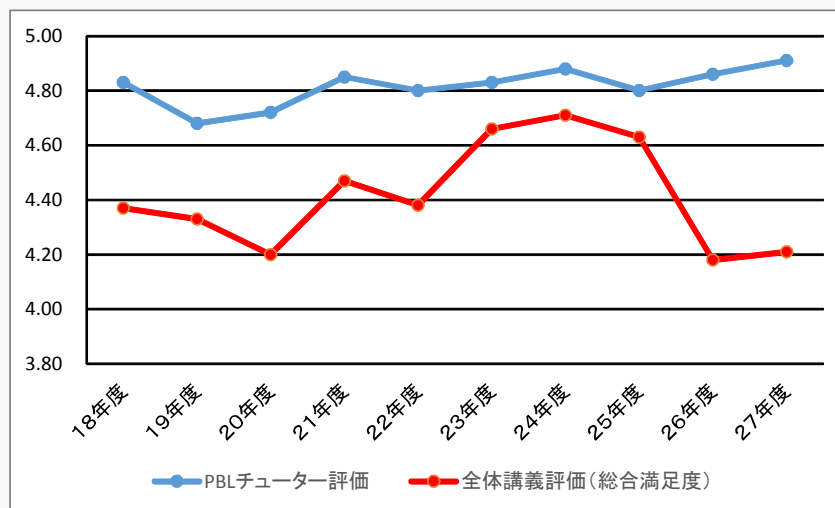
区 分	授 業 科 目	単 位 数	修 得 区 分	履 修 年 次												備 考
				1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		5 年次		6 年次		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大 学 入 門 科 目	大学入門科目Ⅰ(医療入門Ⅰ)	4	必	4												
	小 計	4		4												
共 通 基 礎 科 目	外 国 語 科 目	英語	4	必	4											
		ドイツ語Ⅰ, フランス語Ⅰ, 中国語Ⅰ, 朝鮮語Ⅰ	2	選必	2											
	小 計	6		6												
	情 報 リ テ ラ シ ー 科 目	情報基礎概論	2	必	2											
情報基礎演習Ⅰ		1	必	1												
小 計		3		3												
基 本 教 養 科 目	自然科学と技術の分野	12	選必	12												各分野から2単位以上修得
	文化の分野															
	現代社会の分野															
	小 計	12		12												
	インターフェース科目	8	選必	8												
	教 養 教 育 科 目 合 計	33														

専門教育科目

区 分	授 業 科 目	単 位 数	修 得 区 分	履 修 年 次												備 考
				1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		5 年次		6 年次		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専 門 基 礎 科 目	生命倫理学	2	必	2												
	医療心理学	2	必	2												
	医療と生活支援技術	1	必		1											
	生活医療福祉学	2	必	2												
	医療入門Ⅱ	2	必		2											
	医療統計学	1	必		1											
	物理学	2	必	2												
	化学	3	必	3												
	生物学	3	必	3												
	小 計	18		18												
基 礎 医 学 科 目	分子細胞生物学Ⅰ	2	必		2											
	分子細胞生物学Ⅱ	2	必		2											
	分子細胞生物学Ⅲ	3	必			3										
	免疫学	2	必				2									
	人体発生学	1	必			1										
	組織学	4	必			4										
	神経解剖学概説	1	必			1										
	肉眼解剖学	4	必			4										
	生化学	2	必			2										
	動物性機能生理学	3	必			3										
	植物性機能生理学	3	必			3										
	薬理学	2	必				2									
	微生物学	3	必				3									
	病理学	3	必				3									
	遺伝医学	1	必				1									
	小 計	36		4	26	6										

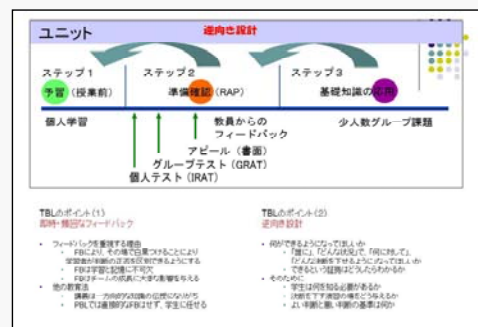
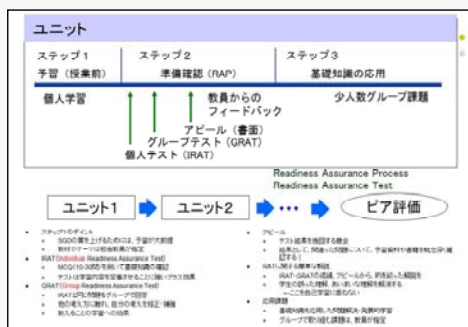
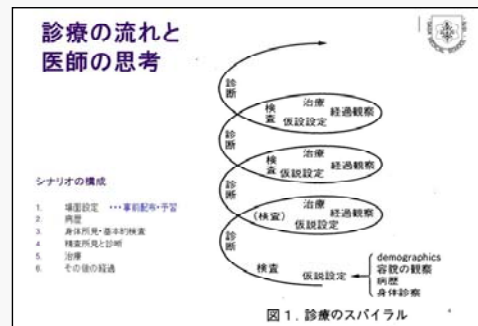
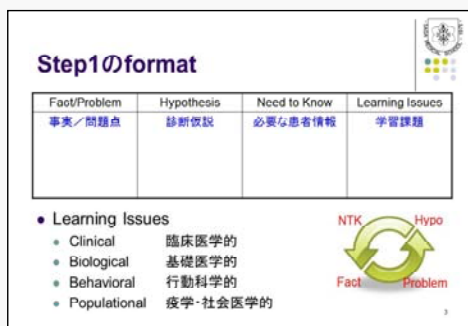
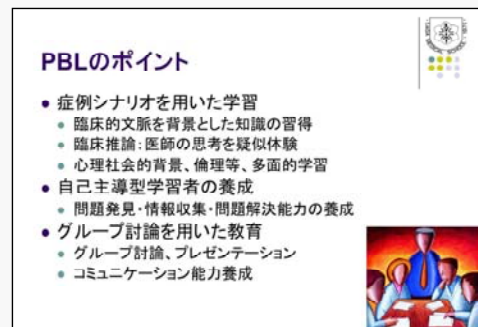
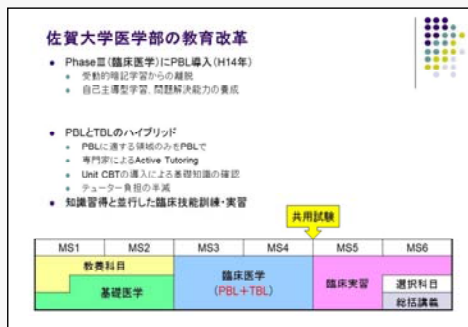
区分	授業科目	単位数	修得区分	履修年次												備考		
				1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次				
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
機能・系統別PBL科目	地域医療	3	必					3										
	消化器	4	必					4										
	呼吸器	3	必					3										
	循環器	4	必					4										
	代謝・内分泌・腎・泌尿器	4	必						4									
	血液・腫瘍・感染症	4	必						4									
	皮膚・膠原	3	必						3									
	運動・感覚器	4	必							4								
	精神・神経	4	必								4							
	小児・女性	4	必									4						
	救急・麻酔	2	必										2					
	社会医学・医療社会法制	6	必											6				
	臨床入門	7	必								7							
	医学英語	2	必									2						
	総括講義	2	必														2	
小計	56																2	
臨床実習	臨床実習	39	必													39		
	地域医療実習	2	必														2	
	関連教育病院実習	3	必														3	
	小計	44															44	
選択コース	基礎系・臨床系選択科目	6	選															
	地域枠入学生特別プログラム科目		選															
	特定プログラム教育科目		選															
	学外研修・ボランティア等		選															
小計	6																	
専門教育科目合計	160																	

資料 1-2-1(7) PBL授業科目における授業評価（5段階）
結果【授業評価集計データより作成】



資料 1-2-1(8) 医学科 PhaseⅢのユニット構成とPBL/TBLの実施【学習要項より転記】

Unit1 地域医療 (PBL&TBL)	Unit8 運動・感覚器 (TBL)
Unit2 消化器 (PBL)	Unit9 精神・神経 (TBL)
Unit3 呼吸器 (PBL)	Unit10 小児・女性 (PBL)
Unit4 循環器 (PBL)	Unit11 救急・麻酔 (TBL)
Unit5 代謝・内分泌・腎・泌尿器 (TBL)	Unit12 社会医学 (PBL)
Unit6 血液・腫瘍・感染症 (TBL)	Unit13 臨床入門
Unit7 皮膚・膠原 (TBL)	



2) 看護学科

専門基礎科目には、看護職者にふさわしい豊かな感性と人を尊重する態度を身につけるための科目とともに、基本的な医学知識を学習する科目が配置されている。看護専門科目では、知識と技術、的確な実践力を身につけるための科目が、「看護の機能と方法」、「ライフサイクルと看護」、「地域における看護」の区分で開設されている。さらに臨床実習では、看護の多様な問題を自ら考え解決する習慣を身につけ、地域における保健医療福祉に貢献できる能力の養成を目標とした実習内容が展開されている。また、公衆衛生看護コース、助産コースには、各々保健師、助産師の国家試験受験に必要な科目が開設されている【資料 1-2-1(9)～(10)】。

資料 1-2-1 (9) 看護学科の教育プログラム概要【平成 27 年度学習要項より抜粋】

看護学科カリキュラム模式図

1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期
大学入門 科目 2(1)(3)	看護の機能と方法 1(3), 2(1)(3), 3(1)(2)			臨地実習 (成人) (小児) (母性) (精神) (老年) (* 地域) 2(3), 3(1) (2)		看護の機能と方法 1(3), 2(1)(3), 3(1)(2)	
情報リテ ラシー科 目 1(2)						臨地実習 (在宅) (統合)	ライフサ イクルと 看護 1(3), 2(2) , 3(1)(2)
外国語科目 1(2)	ライフサイクルと看護 1(3), 2(2), 3(1)(2)					2(3), 3(1) (2)	
基本教養科目又は インターフェース科目 1(1)(2), 2(1)(3), 3(1) (2)		臨地実習 (基礎) 2(3), 3(1) (2)	基本教養科目又は インターフェース科目 1(1)(2), 2(1)(3), 3(1)(2)				
専門基礎科目 1(3), 2(1)		地域における看護 2(2), 3(1)(2)				専門基礎科目 1(3), 2(1)	
		公衆衛生看護コース 2(2), 3(1)(2)				地域における看護 2(2), 3(1)(2)	
						公衆衛生看護コース 2(2), 3(1)(2)	
臨地実習 (基礎) 2(3), 3(1) (2)						看護コース 2(2), 3(1)(2)	
						助産コース 2(2), 3(1)(2)	
24 単位	23 単位	14 単位	25 単位	15 単位	19 単位	5 単位	3 単位

※上記の単位数は標準修得単位数。項目に付した番号は、学位授与の方針

* (選択コース) 以外の者 及び 助産コース 選択必修

資料1-2-1(10) 看護学科の履修課程表【看護学科学習要項より転記】

授業科目開設表（平成27年度入学生）

看護学科
教養教育科目

区分	授業科目	単位数	修得区分	履修年次								時間数	備考
				1年次		2年次		3年次		4年次			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
大学入門科目	大学入門科目Ⅰ(看護学入門)	2	必修	2								30	必修2単位
	小計	2		2								30	
共通基礎科目	外国語科目	英語	4	必修	2	2						120	必修6単位
		ドイツ語Ⅰ, フランス語Ⅰ, 中国語Ⅰ, 朝鮮語Ⅰ	2	選必	1	1						60	
	小計	6		6							180		
	情報リテラシー科目	情報基礎概論	2	必修	2							30	
	小計	2		2							30		
基本教養科目	自然科学と技術の分野	12	選必	12								180	各分野から2単位以上
	文化の分野			12									
	現代社会の分野			12									
	小計	12		12								180	
	インターフェース科目	8	選必	8								120	
	小計	8		8								120	
	教養教育科目合計	30											

専門教育科目

区分	授業科目	単位数	修得区分	履修年次								時間数	備考
				1年次		2年次		3年次		4年次			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門基礎科目	プレゼンテーション技法	1	必修	1								20	必修29単位 「英書で読む看護」及び「看護英語」から1単位以上選択必修
	解剖学・生理学	4	必修	4								75	
	生化学	1	必修	1								15	
	微生物学・寄生虫学	1	必修	1								15	
	看護統計学	1	必修	1								30	
	リハビリテーション概論	1	必修			1						15	
	保健学	2	必修	2								30	
	社会福祉	1	必修	1								15	
	保健医療福祉行政のしくみ	1	必修			1						15	
	病理学	1	必修		1							20	
	女性の健康学	2	必修		2							40	
	子どもの育ち	1	必修		1							20	
	病態・疾病論Ⅰ	4	必修		4							80	
	病態・疾病論Ⅱ	3	必修			3						60	
	公衆衛生学	1	必修		1							15	
	疫学Ⅰ	1	必修				1					15	
	臨床薬理学	1	必修			1						22	
	臨床心理学	1	必修				1					30	
	放射線診療	1	必修				1					15	
	英書で読む看護	1	選必							1		30	
看護英語	1	選必			1						30		
	専門基礎科目計	31	29	20	9	1	1				607		
看護専門科目	基礎的看護技術Ⅰ(日常生活援助技術)	3	必修		3							75	必修14単位 看護コースの者は看護セミナー選択必修
	基礎的看護技術Ⅱ(コミュニケーション)	1	必修		1							30	
	基礎的看護技術Ⅲ(診療に関する援助技術1)	1	必修			1						30	
	基礎的看護技術Ⅳ(診療に関する援助技術2)	1	必修			1						30	
	看護過程の展開の基礎	1	必修			1						30	
	健康教育と集団指導の技術	1	必修			1						30	
	家族看護論	1	必修			1						15	
	フィジカルアセスメントⅠ	1	必修				1					30	
	クリティカルケア	1	必修				1					30	
	看護研究入門	1	必修				1					30	
	看護制度・管理	1	必修					1				30	
	看護倫理	1	必修			1				1		15	
	看護セミナー	3	選必							3		90	
	小計	17	14	3	4	6	3	4			465		
ライフサイクルと看護	発達看護論Ⅰ(成人・老年)	1	必修			1						30	必修13単位
	発達看護論Ⅱ(母性・小児)	1	必修		1							30	
	急性期・回復期の成人看護	1	必修				1					30	
	慢性期・終末期の成人看護	1	必修					1				30	
	老年看護援助論	1	必修						1			30	

区分	授業科目	単位数	修得区分	履修年次								時間数	備考		
				1年次		2年次		3年次		4年次					
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
看護 専 門 科 目	小児看護援助論	1	必				1						30		
	母性看護援助論	1	必				1						30		
	看護診断実践論	1	必				1						15		
	発達看護論演習Ⅰ(成人・老年)	2	必					2					45		
	発達看護論演習Ⅱ(母性・小児)	1	必					1					30		
	がん看護	1	必				1						15		
	緩和ケア	1	必				1						15		
	小計	13	13		1		9		3		0		330		
	地域における看護	公衆衛生看護学概論	2	必			2							30	必修10単位
		公衆衛生看護活動展開論	2	必				2						30	
		在宅看護援助論	2	必					2					45	
		精神保健看護論	1	必				1						15	
		精神看護援助論	1	必					1					30	
		災害看護論	1	必							1			15	
		国際保健看護論	1	必							1			15	
	小計	10	10		0		5		3		2		180		
	臨地実習	基礎看護実習	3	必	0.6		2.4							135	必修22単位
		成人看護実習	6	必						6				270	看護コース の者及び の産者 は実習 は必修
		小児看護実習	2	必						2				90	
		母性看護実習	2	必						2				90	
		精神看護実習	2	必						2				90	
		老年看護実習	3	必						3				135	
		在宅看護実習	2	必							2			90	
地域看護実習		1	選必						1				45		
統合実習		2	必							2			90		
小計	23	22	1	0.6		2.4		16		4		1,035			
選択科目	4	選											選択4単位 以上		
小計	4	4													
公衆衛生看護 コース	保健医療福祉行政論	1	選必							1			15	*	
	疫学Ⅱ	1	選必					1					15	*	
	個人と家族の健康支援論	1	選必			1							30	*	
	集団と地域の健康支援論	2	選必					2					30	*	
	地域ケアシステム論	1	選必						1				15	*	
	公衆衛生看護管理論	2	選必						2				30	*	
	健康危機管理論	2	選必							2			30	*	
	学校保健活動論	1	選必							1			15	*	
	産業看護活動論	1	選必							1			15	*	
	保健統計学	2	選必								2		45	*	
	公衆衛生看護実習Ⅰ	3	選必						3				135	*	
	公衆衛生看護実習Ⅱ	2	選必							2			90	*	
小計	19	0	19	0		1		6		12		465			
助産コース	基礎助産学	2	選必							2			60	**	
	助産診断・技術学Ⅰ	2	選必							2			45	**	
	助産診断・技術学Ⅱ	2	選必							2			45	**	
	助産診断・技術学演習	2	選必							2			45	**	
	地域母子保健	1	選必							1			15	**	
	助産管理	2	選必							2			30	**	
	ヒトの遺伝の基礎と遺伝相談	1	選必							1			20	**	
	助産実習Ⅰ	1	選必							1			45	**	
	助産実習Ⅱ	3	選必							3			135	**	
	助産実習Ⅲ	9	選必							9			405	**	
小計	25	0	25	0		0		0		25		845			
看護専門科目計	111	107(4)		5.6		23.4		31		47		3,320			
専門教育科目合計	142	138(4)		25.6		32.4		32		48		3,927			

- (注) 1. 科目(合)計欄の()は、選択科目の単位数を示し、外数。
 2. 専門教育科目は、必修科目88単位及び選択必修科目を含む選択科目から10単位以上の合計98単位以上を修得すること。
 3. *印は公衆衛生看護コースに必要な選択科目を示す。
 4. **は助産コースに必要な選択科目を示す。

※卒業要件 128単位以上を修得すること。この内、10単位以上は以下により修得すること。

☆ 看護コースの者

区分	科 目	備 考
1	選択科目「選択授業科目」(公衆衛生看護コース及び助産コースの選択科目は含まない) 看護セミナー (3 単位) および地域看護実習 (1 単位) は選択必修とする	左記の中から10単位以上を選択しなければならない。 ただし、「英書で読む看護」及び「看護英語」から1単位以上選択しなければならない。
2	健康危機管理論 (2 単位), 学校保健活動論 (1 単位), 産業看護活動論 (1 単位), 基礎助産学 (2 単位), 助産診断・技術学 I (2 単位), 助産診断・技術学 II (2 単位), 地域母子保健 (1 単位), 助産管理 (2 単位)	

☆ 公衆衛生看護コースの者

科 目	備 考
保健医療福祉行政論 (1 単位), 疫学 II (1 単位), 個人と家族の健康支援論 (1 単位), 集団と地域の健康支援論 (2 単位), 地域ケアシステム論 (1 単位), 公衆衛生看護管理論 (2 単位), 健康危機管理論 (2 単位), 学校保健活動論 (1 単位), 産業看護活動論 (1 単位), 保健統計学 (2 単位), 公衆衛生看護実習 I (3 単位), 公衆衛生看護実習 II (2 単位)	左記の中から10単位以上を選択しなければならない。ただし、「英書で読む看護」及び「看護英語」から1単位以上選択しなければならない。 * 保健師国家試験受験資格要件としては19単位の履修が必要である。

☆ 助産コースの者

区分	科 目	備 考
1	* 「臨地実習」 地域看護実習 (1 単位) は選択必修とする	左記の中から10単位以上を選択しなければならない。ただし、「英書で読む看護」及び「看護英語」から1単位以上選択しなければならない。 * 助産師国家試験受験資格要件としては26単位の履修が必要である。
2	* 助産コース選択科目 基礎助産学 (2 単位), 助産診断・技術学 I (2 単位), 助産診断・技術学 II (2 単位), 助産診断・技術学演習 (2 単位), 地域母子保健 (1 単位), 助産管理 (2 単位), ヒトの遺伝の基礎と遺伝相談 (1 単位), 助産実習 I (1 単位), 助産実習 II (3 単位), 助産実習 III (9 単位)	

平成27年度入学者

☆ 選択科目 (選択授業科目)

区 分	授 業 科 目	単位数	時間数	開 講 年 次		
専 門 基 礎 科 目	生活行動支援論	1	15H		3 年前期	
	臨床栄養学	1	15H		3 年前期	
	ヒトの遺伝の基礎と遺伝相談	1	20H			4 年前期
	保健医療福祉の最近の話題	1	15H			4 年後期
	* 英書で読む看護	1	30H			4 年後期
	* 看護英語	1	30H	2 年前期		
	労働とメンタルヘルス	1	20H	(平成27年度未開講)		4 年前期
看 護 専 門 科 目	看護の機能と方法	1	20H		3 年前期	
	セルフケア	1	15H	2 年前期		
	フィジカルアセスメント II	1	20H			4 年前期
	** 看護セミナー	3	90H			4 年通年
	ライフサイクルと看護	1	30H	2 年前期		
	小児看護臨床実践論	1	30H			4 年後期
	長寿と健康	1	15H		3 年前期	
	在宅療養者のヘルスアセスメント	1	15H			4 年後期
地域実習	*** 地域看護実習	1	45H			3 年後期
合 計		16科目	3 科目	4 科目	5 科目 (通年含む)	5 科目 (通年含む)

* 英書で読む看護及び看護英語から1単位以上選択しなければならない。

** 看護コースの者は選択必修。

*** 看護コースの者及び助産コースの者は選択必修。

1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

大学入門科目、インターフェース科目等は、社会との関わり合いの重要性を強く意識させるプログラムである。専門教育では、1年次の早い時期から医療現場等での実習を取り入れ、医学部で学ぶことの動機づけを高めている。

また、医学科の地域枠入学生に対しては、地域医療との関わりを強く動機づける特別プログラムを開設している。

1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

全学教育機構は平成25年度入学生よりTOEIC-IPTテストを義務化して、その成績により習熟度別クラスを編成して英語教育を行っている。これに加えて、医療職者としての英語力を養うために、医学科では平成24年度入学者から医学英語を、看護学科では平成25年度入学者から「英書で読む看護」、「看護英語」を開設している。

また、ハワイ大学医学部との国際交流協定により、毎年数人の学生を相互に短期留学させている。外国の大学病院等での臨床研修を単位認定する制度もあり、ハワイ大学のワークショップ及びハワイ・クワキニ病院に派遣実績がある。平成25年度からは、台湾の輔仁カトリック大学との交換留学を開始し平成26年度には欧州にも学生を派遣した。看護学科においても、輔仁カトリック大学との学生交流を開始したところである【資料1-2-3】。

資料1-2-3 国際交流による学生の派遣・受入状況【医学部学生課作成】

	ハワイ大学医学部 (米国)		輔仁カトリック大 学(台湾)		マインツ大学(ド イツ)		ニューキャッスル 大学(イギリス)	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
平成25年度	3人	4人	2人	3人	—	—	—	—
平成26年度	8人	4人	8人	4人	1人	—	1人	—
平成27年度	5人	4人	6人	9人	1人	—	—	—

1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

医学部の教育目標に適合する良き医療人を育成するため、教養教育科目、専門科目、臨床・臨地実習を適切に編成し開講している。

特に課題解決能力の育成のために、医学科ではPBL学習、看護学科ではスモールグループ学習を積極的に導入している。

1-2-5 学生の主体的な学習を促すための取り組み

学習要項に自主学習の方法を記載している他、PBL、演習、実習等の授業形態と少人数グループ学習などを組み合わせ、自主学習を促す教育を実践している。また、ラーニング・ポートフォリオを平成23年度入学者から導入し、これを活用してチューターが学生の学習状況に応じた学習指導を行うことにより、学生の主体的な学習を促している。

医学科のPBL授業においては、【資料1-2-5(1)】に示すように自己学習の時間を確保し、これを支援するためPBL学習室やLL室等に磁気カードによる時間外入退室管理システムを完備して、夜間まで利用可能な環境を整えた。ピーク時には1日当たり約130人の学生が活用している【資料1-2-5(2)】。PBL学習室には、パソコン、プリンタ、電子式ホワイトボードを設置しており、附属図書館医学分館においても、自習スペース、パソコン等をいつでも利用できるよう配慮している。

また、定期試験期間を設けず、教科毎に適切な時期に試験を実施しており、これも自主学習を促す効果をあげている【資料1-2-5(3)】。

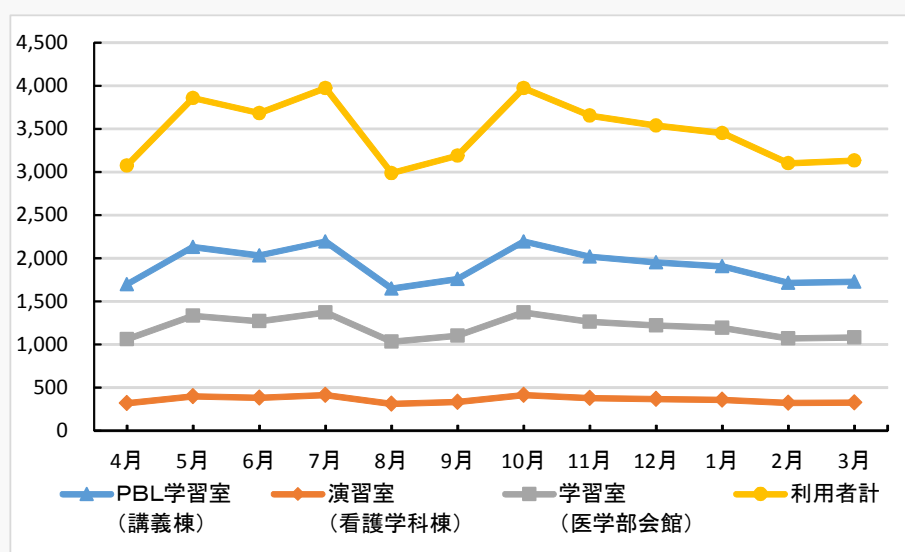
学生の自己学習の状況については、授業評価アンケートの5段階評価で医学科3.7、看護学科4.1と高く、学生が自己学習に着実に取り組んでいる状況が示されている。

資料 1-2-5(1) 医学科 PhaseⅢ学習要項, PBL授業日程表例

【平成 27 年度学習要項より抜粋】

曜 日		月	火	水	木	金		
症 例	コ マ	日	8月31日	9月1日	9月2日	9月3日	9月4日	
	時間							
1 箇 内	1	8:50~9:50	自己学習	PBL①: step1	先天性心疾患・ 小児循環器疾患 (田代)	循環器の画像診断 (吉田)	PBL①: step3	
	2	10:00~11:00	循環器症候と 身体所見のみかた (吉田)			心電図演習 (吉田)		
	3	11:10~12:10	心電図の基本的な みかた(吉田)					
	4	13:00~14:00	自己学習		医学英語	自己学習		
	5	14:10~15:10	不整脈① (辻信介*)	自己学習	虚血性心疾患 (検地)		不整脈② (辻信介*)	
	6	15:20~16:20						
症 例	コ マ	日	9月7日	9月8日	9月9日	9月10日	9月11日	
	時間							
2 箇 内	1	8:50~9:50	心原性ショック・ 低血圧 (山崎)	PBL②: step1	高血圧 (野出)	臨床入門	PBL②: step3	
	2	10:00~11:00	心不全 (野出)					心筋炎・心膜炎・ 心タンポナーデ (下村)
	3	11:10~12:10						
	4	13:00~14:00	肺循環 (下村)		医学英語	自己学習		
	5	14:10~15:10	総括講義PBL① (吉田)	自己学習	臨床入門 スキルスラボ		画像診断/CT (松水和雄*)	
	6	15:20~16:20	心臓腫瘍・肺塞栓 (辻信介*)					

**資料 1-2-5(2) 月別グループ自己学習室利用者数【医学部学生課
により作成】**



資料1-2-5(3) 医学科 PhaseⅢ学習要項（シラバス）の一例【医学科学習要項より転記】

医学英語

医学・医療専門英語教育（EMP: English for Medical Purposes）

教科主任 国際医療学講座 青木洋介

1. G. I. O. (General Instructional Objective : 一般学習目標)

Global standardの医療が必要とされる今日、医学部を卒業した時点で医学専門英語（EMP:English for Medical Purposes）の基本的運用能力を有しておくことが必要である。この目的のために、医学科3、4年次の医学専門英語教育では、PhaseⅢで学習する幅広い臨床分野における医学英語の語彙（vocabulary）を基本的知識として修得する。同時に、英語の医学書－textbook－や論文掲載医学雑誌－periodical journalなど－の読解（reading）ができる応用レベルの医学英語能力を医学科5年次進級前に修得することを目標とする。

2. S. B. O. (Specific Behavioral Objective : 個別学習目標)

- ① 語彙の修得：PhaseⅢ（PBLおよびTBL）で学習する基礎および臨床医学に関する基本的語彙（vocabulary）を英語で記載することができる。
- ② 医学英語の構成の理解：医学用語の構成要素を述べ、それぞれ（接頭辞－prefix、語根－word root、接尾辞－suffix）の語句の意味を述べ、書くことができる。
- ③ 読解力の修得：Harrison内科書などの英語textbook、あるいはNew England Journal of Medicineなどの学術雑誌に掲載されている論文、症例提示、総説などの内容を理解することができ（reading）、それらの要点についてtutorと日本語（または英語）でディスカッションができる。
- ④ 資格検定：日本医学英語検定4級（基礎的な医学英語運用能力を有するレベル）の資格を取得できる。

3. 講義

主担当：国際医療学講座 青木洋介（PBL Unit 8～12）

その他の担当者：各Unitの専門医（Unitによる）

4. 評価の方法と基準

1) 評価方法

- ・ 3年次と4年次にそれぞれ年2回（夏季休暇前、年度末）、計4回筆記試験を行う。
- ・ 4回の試験点数の平均点 ≥ 60 点を単位取得とみなす。
- ・ 講義開始時、あるいは終了前に出席状況のチェックを兼ね、知識確認テストを行う。
- ・ 講義出席が90％に満たない学生は単位取得に関する試験の受験を認めない事がある。
- ・ 前期、後期それぞれ二回ずつのミニテスト（5点満点 $\times 2$ ）を行い、期末試験は90点満点で実施する。

2) 評価基準

- ・ 筆記試験の評価は、佐賀大学成績判定等に関する規程第2条の2に準ずる。
- ・ 受験資格は、「PhaseⅢの試験に関する事項」に準ずる。

3) 評価結果の開示

試験問題、解答例および配点を国際医療学講座に掲示する。掲示期間は、試験終了後1週間とする。

5. 履修上の注意

1. 講義予定枠（期日，時間）を変更せざるを得ない場合は，事前に学生掲示板に通知する。

6. テキスト等

- ① やさしい医学英語 Introduction to Medical English. (編) 青野淳子, 医学書院木眞 医学書院 (2400円).
→ EMPの講義はこの本の章立て・内容に準拠するため学生は本書を購入すること。
- ② 医学英語活用辞典. (編) Michael & Ingrid Friedbichler, Medical View社 (8000円)
→ 医学文献で用いられる専門用語とその用法（例文）が詳細に記載してある
- ③ 改訂2版 日本医学英語検定試験3・4級教本. (編) 日本医学英語教育学会, Medical View社 (3150円)
→ 年に1回施行される同検定試験の教本である。医学部卒業時には4級合格は十分に可能（3級はlistening試験あり）。

＜医学英語検定試験の等級と難易度＞

- 1級：英語での研究論文の指導，国際学会・会議での座長・議事進行ができるレベル（倫理的指導能力を含む）
- 2級：英語での論文執筆・学会発表・討論，医学英語教育が行えるレベル
- 3級：英語で医療に従事できるレベル（医師・看護師・医療従事者，通訳・翻訳者，等）
- 4級：基礎的な医学英語運用能力を有するレベル（医科大学・医療系大学在学あるいは卒業程度）

平成24年12月時点で1級試験は実施されていない。2級試験は3級合格者のみが受験できる。

No.	月日(曜)	時限	項目	科	担当者	キーワード(取り扱う内容)	授業形態	講義室等			
1	4月1日(火)	3	8. Musculoskeletal system	EMP	青木		講義	臨大			
2	4月7日(火)	4	Rheumatoid arthritis Low back pain, TKR	"	"	JAMA Patient Page	"	"			
3	4月15日(火)	4	9. Sensory system	"	"		"	"			
4	4月20日(月)	4	Intensive course	"	斉藤		TBA	"			
5		5		"				"			
6		6		"				"			
7		4		"				"			
8		5		"				"			
9		6		"				"			
10	5月7日(火)	3	Case vignette (Ophthalmol)	"	青木	Rapidly decreasing vision	CBL	"			
11	5月20日(火)	2	7. Nervous system	"	"		講義	"			
12	5月26日(火)	1	7. Disorders of the NS	"	"		講義	"			
13	6月3日(火)	3	Case presentation (Neurology)	"	"	Dizziness and vomiting (342013)	CBL	"			
14	6月11日(火)	4		"	"			"			
15	6月23日(火)	1	Dear Tom	"	"	Narrative-based medicine	CBL	"			
16	7月1日(火)	3	10. Reproductive system	"	"	7/2:Article about oral contraceptive will be given. 7/9 Mini test (15 min, re: contraception)	講義	"			
17	7月8日(火)	3	10. Disorders of the RS	"	"		"	"			
18	7月15日(火)	4	Infection Control in the Child Care Center	"	"	Hemophilus influenza	"	"			
19	7月22日(火)	1	Examination and Lecture	"	"		Ex	"			
20	9月2日(火)	3	TBA	"	青木	TBA	TBA	"			
21	9月9日(火)	1		"	"			"			
22	9月24日(火)	1		"	"			"			
23	10月1日(火)	1		"	"			"			
25	10月8日(火)	4		"	"			"			
26	10月29日(火)	1		"	"			"			
27	11月4日(火)	4		"	"			"			
28	11月12日(火)	1		"	"			"			
29	11月19日(火)	1		"	"			"			
30	11月26日(火)	1		"	"			"			
31	12月3日(火)	1		Examination and Lecture	"			"		Ex	"

Case vignette * -> 臨床事例に基づく学習 (CBL : case-based learning) - 英文での臨床事例を前週に配布するので翌週までに自己学習を行っておくこと。 TBA : To be announced

(水準)

教育内容，方法が，期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育課程の編成において

- ① 教養から専門に至る各授業科目が有機的に積み上げられており，特に医学科における P B L 方式による臨床医学教育や，臨床・臨地実習前の適格審査など，本医学部の教育目標に沿う優れた教育課程の編成となっている。また，医学科においては，個人の能力を伸ばす選択科目が数多く整備されており，学生の期待に十分応えている。
- ② 医学科の各フェイズ及び看護学科の学年ごとに，詳細な学習要項(シラバス)が作成，周知されている。
- ③ 医学科の P B L 科目における工夫・改善は，効果的な教育に対する学生の期待とともに，先導的な取組として医学教育界の期待に応えるものである。
- ④ 地域枠入学生特別プログラムでは，地域医療を目指す学生の期待と社会の要請に応える取組が十分になされている。
- ⑤ 世界に視野を広げるといふ学生の期待に応える海外交流の取組が，継続的に行われている。

主体的な学習を促す取組において

- ① 学習要項での履修指導，自己学習時間を確保した授業日程，少人数グループ学習など単位の実質化に向けた取組とともに，自主学習のための環境整備がなされており，学生の要望・期待に十分応えている。

以上のことから，教育方法の工夫において多くの優れた取組を行っており，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

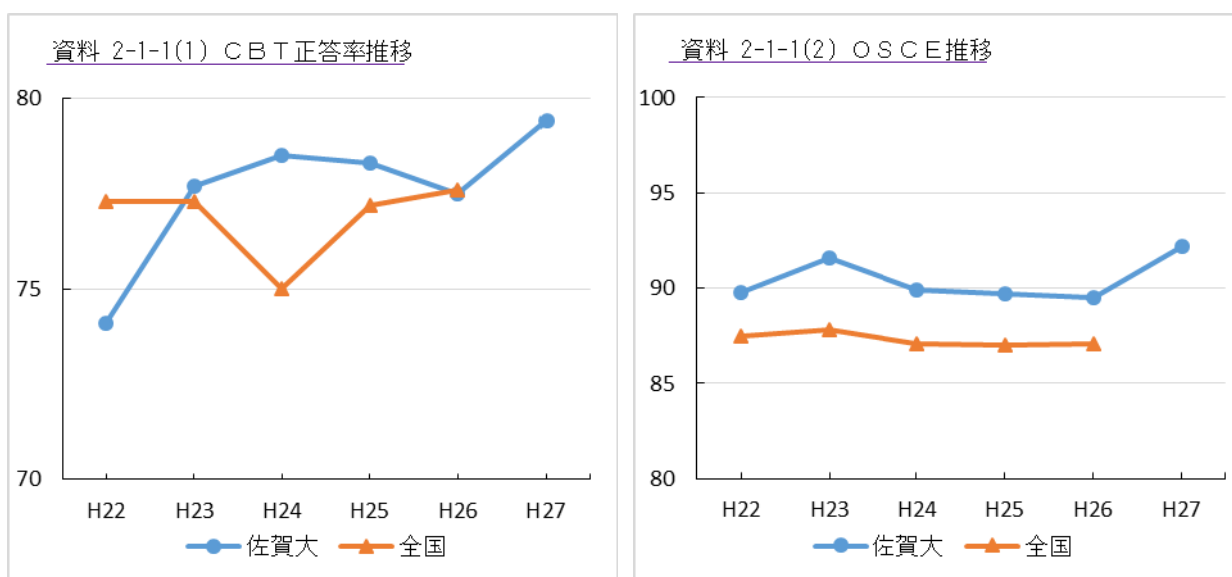
(観点に係る状況)

2-1-1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

医学科は1, 2年次末の進級判定と4年次末の適格審査(共用試験CBT, OSCE)によって、基準に満たない者は留年する仕組みになっている。5年次進級後は、本学独自の臨床実習後OSCE, 臨床実習コア試験, 総括講義(卒業試験)等で学習到達度を評価している。看護学科は3年前期末の適格審査によって、実践能力を評価している。

毎年留年者が出るため、医学科入学者に対するストレート卒業率は85%程度となるが、6年次生の卒業率はほぼ100%と高い。このことは、学習状況を人材育成の目的に照らし、厳格に検証しつつ、教育成果を上げている証といえよう。

共用試験の成績でみると、CBTの正答率は平成23年以降、ほぼ全国平均を上回っており、特に平成27年度は79.4%と高い。OSCEの成績も安定して全国平均を上回っており、問題解決型学習の成果が表れている【資料2-1-1(1)~(2)】。



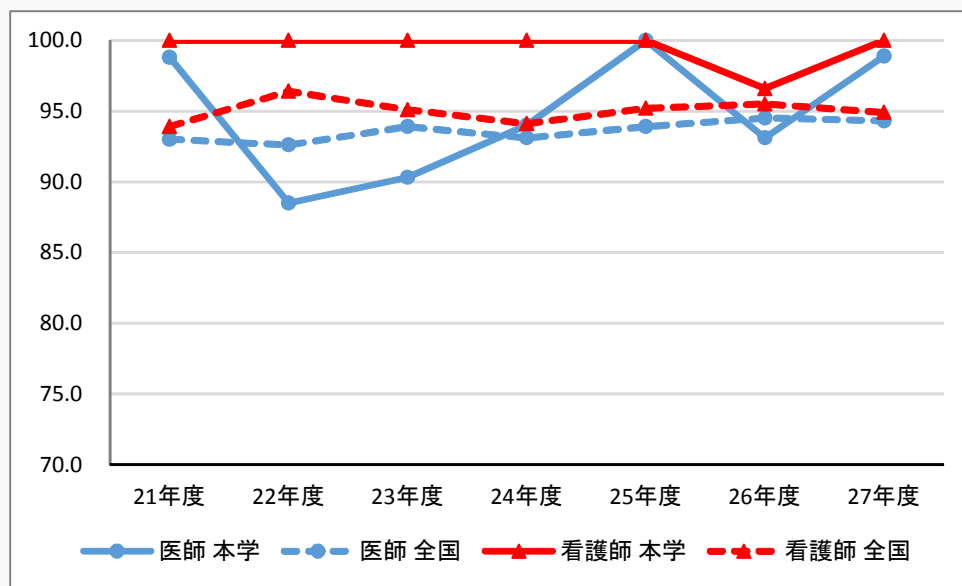
※ 平成27年度の全国平均は現在公表されていない。

【出典：医学部資料】

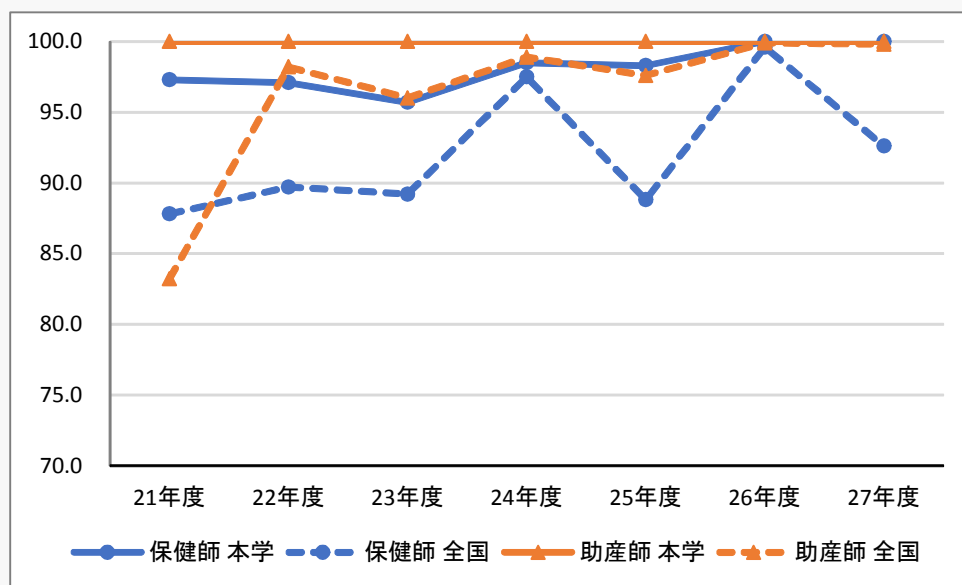
2-1-2 資格取得状況から判断される学習成果の状況

国家試験の合格者を【資料2-1-2(1)~(2)】に示す。平成22, 23年度の医師国家試験合格率は不振であったが、実践との関連づけて教育効果が上がると考え、4年次後半の臨床入門において“臨床実習の受け方について”を取り入れたほか、総括講義の合格基準引き上げ等により、合格率は平成24年度から回復し、平成25年度には全国トップの成績をあげている。看護師の国家試験合格率は、毎年ほぼ100%を保っており、助産師・保健師においても同様の合格率を維持している【資料2-1-2(3)~(4)】。

資料 2-1-2(1) 医師・看護師国家試験 新卒者合格率の推移【出典：医学部資料】



資料 2-1-2(2) 助産師・保健師国家試験 新卒者合格率の推移【出典：医学部資料】



資料2-1-2(3) 「臨床入門」のシラバス【医学科学習要項より転記】

臨床入門（ユニット13）

教科主任 小田 康友

1. G.I.O

臨床実習に必要な技能および態度を習得するとともに、臨床医学の学習を実践へと応用する能力を身につけるために、臨床技能の基本を身につける。また、根拠に基づいた全人的な医療の実現に必要な、臨床疫学、臨床倫理、行動科学、臨床栄養学、東洋医学等、諸領域の概要を理解する。併せて、当院の診療の特性を知るとともに、患者安全管理の概要について知る。

2. S.B.O

1. 診療参加型実習を効果的かつ安全に実施するために必要な知識、技、態度について説明できる。
2. 模擬患者とのロールプレイを重ね、基本的な医療面接（初診面接、病状説明等）を身につける。
3. 基本的身体診察をスムーズかつ相手に苦痛を与えずに実施できる。
4. シミュレーターを用いて身体診察の異常所見の評価ができる。
5. シミュレーターを用いて特殊診察（直腸、乳房、生殖器、眼底、耳）が実施できる。
6. シミュレーターを用いてBLSができる。
7. シミュレーターを用いて縫合・糸結びができる。
8. 頻用される基本的な検査と処置の目的と方法を述べることができる。
9. POS（Problem Oriented System）の概要を説明することができる。
10. 診療録を用いて患者の状態を把握することができる。
11. 症例プレゼンテーションができる。
12. 清潔・不潔の概念を理解し、手洗い（日常診療・手術場）ができる。
13. 医療の質、安全についての考え方の基本を述べることができる。
14. 栄養学の基本と患者の栄養状態評価方法について述べることができる。
15. 漢方等、我が国の伝統医療の概要と現代的意義を述べることができる。
16. 根拠に基づく医療（Evidence based Medicine: EBM）の5つのステップについて説明できる。
17. 医療倫理の基本的な枠組みを用いて、臨床上の問題を把握することができる。
18. 医療の質、安全についての基本を述べることができる。
19. わが国の伝統的な医療である漢方について、その特性と概要を述べることができる。
20. 患者の自己決定権、インフォームド・コンセントについて述べることができる。
21. 当院の診療システムの概要と各診療科による役割分担を述べることができる。
22. 当院の電子カルテの特性を理解し、必要事項を記録することができる。

3. 学士力番号 2-(2), 2-(3)

4. 講義・実習項目

講義・実習は、原則として3年次は水曜日午後、4年次は金曜日午後を実施する。授業・実習日程は、3か月ごとに提示する。なお、4年次の共用試験OSCE前の1月半ばから2月初めまでの3週間は、集中的に実施する。

5. 評価の方法と基準

1) 評価方法

- 臨床入門の評価は、3年次前期末、3年次後期末、4年次前期末、4年次後期末に実施する。すべての試験の合格を持って成績判定し、単位認定とする。
- 試験は筆記試験（MCQ、MEQ、論述試験）、実習レポート、実技試験（Objective Structured Clinical Examination）を用いて実施し、総合評価する。

2) 評価基準

- 筆記試験の評価は、佐賀大学成績判定等に関する規程第2条の2に準ずる。
- 受験資格は、「PhaseⅢの試験に関する事項」に準ずる。

3) 試験結果の開示

- 試験問題、出題の意図、および解答例については、試験終了後の問題解説で開示する。
- 採点結果、成績などの解説と個別指導を希望する者は、試験結果1カ月以内に、オフィスアワー等を使用したり、事前にメールで面会の予約を入れるなどして、教科主任を訪ねること。

5. 履修上の注意

「臨床入門」は、5年次から始まる診療参加型臨床実習に必要な、知識とその使い方、技能、態度を養成するプログラムである。そのため、プログラムは実技訓練、体験型の学習項目で構成し、評価も、筆記だけでなく、実技試験（mini OSCE、共用試験OSCE）で行っている。

しかしながら、臨床実習で実際に医療チームメンバーとして行動するために最も重要なことは、現場で医療者としてのプロフェッショナリズム（専門職としての行動規範）を自覚して行動しようかということである。無断欠席や不真面目な実習態度、学力や技能向上のための努力を怠る、不正行為、虚偽の報告等は、医療者としての基本的な態度が未だ醸成されていないと判断し、上記試験成績にかかわらず、「臨床入門」の単位認定はしない。

6. テキスト等

✓基本的臨床技能については以下の通り、他はその都度提示する。

指定図書（テキストとして使用するので購入すること）

- 古谷伸之編集：「診察と手技がみえる vol.1」第2版 MEDIC MEDIA (2007) ¥6300

参考図書

- (1) 高久史麿監修、橋本信也、福井次矢編集：「診察診断学」医学書院（1998）¥6300
- (2) Lynn S Bickley : Bates' Guide to Physical Examination and History Taking, Tenth Edition: International Edition 第10版 Lippincott (2008) ¥6130

資料2-1-2(4) 総括講義（卒業試験）における合格基準の取扱い【医学部規則集HPより転記】

総括講義申合せ

〔平成24年9月19日改正
教授会決定〕

【総括講義】

- 1 総括講義は、5年次に臨床実習コア試験及び6年次に各診療科の20科目について試験を行う。
- 2 5年次の臨床実習コア試験については、別に定める。

【各診療科試験】

- 3 各診療科試験はマークシート方式で行い、コンピューターで採点する。
(試験問題で正答率20%未満の問題、及び90%以上の問題はカットすることができる。なお、正答率90%以上の問題のカットについては総問題数の1割までとする。)
- 4 各診療科試験で得点が70点未満の者は再試験を受けなければならない。各診療科の追試・再試の取扱いは学習要項の『佐賀大学医学部試験の実施等に関する取扱要項』に従う。
- 5 再試の得点は、70点以上の得点を得ても、70点として判定する。
- 6 再試を欠席した場合は、評点は0点とする。
- 7 本試の可否と評点は発表するが、再試の可否と評点は発表しない。
- 8 試験に関し、各実習主任では判断しかねる不測の事態が生じた場合は、検討委員会を開き検討する。
なお、検討委員会は、副医学部長（教育委員会委員長）・教科主任・当該実習主任の3名で構成する。

【合否判定】

- 9 合否の判定は合否判定会議で個々に検討する。
(臨床実習コア試験及び各診療科試験は全科目合格しなければならない。ただし、臨床実習コア試験及び各診療科試験のうちで不合格科目があっても、平均点70点以上あれば総括講義判定会議において審議する。なお、40点未満の科目（臨床実習コア試験を除く）があれば不合格とする。)
- 10 総括講義不合格者は、1年後に5年次の臨床実習コア試験を除く各診療科試験全科目の試験を受けなければならない。
- 11 総括講義が開始される時点までに、学生は『全臨床実習』を合格していなければ受験できない。

附 記（改正 平成13年2月28日）

- 1 この申合せは、平成13年4月1日から実施する。
- 2 改正後の総括講義申合せは、平成13年4月1日に新たに6年次生となる学生から適用し、その他の学生については、なお従前の例による。

附 記（改正 平成16年3月1日）

この申合せは、平成16年4月1日から実施する。

附 記（改正 平成17年3月16日）

この申合せは、平成17年4月1日から実施する。

附 記（改正 平成18年12月20日）

この申合せは、平成19年4月1日から実施する。

附 記（改正 平成24年9月19日）

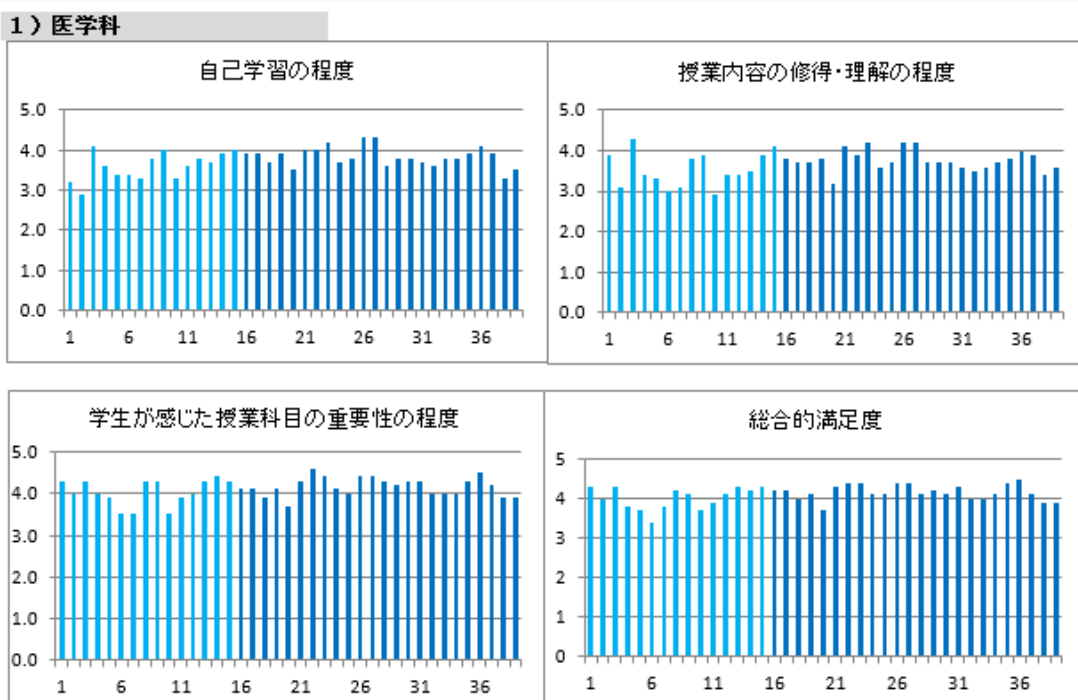
この申合せは、平成25年4月1日から実施する。

2-1-3 学習成果に関する学生アンケート等の調査・分析結果

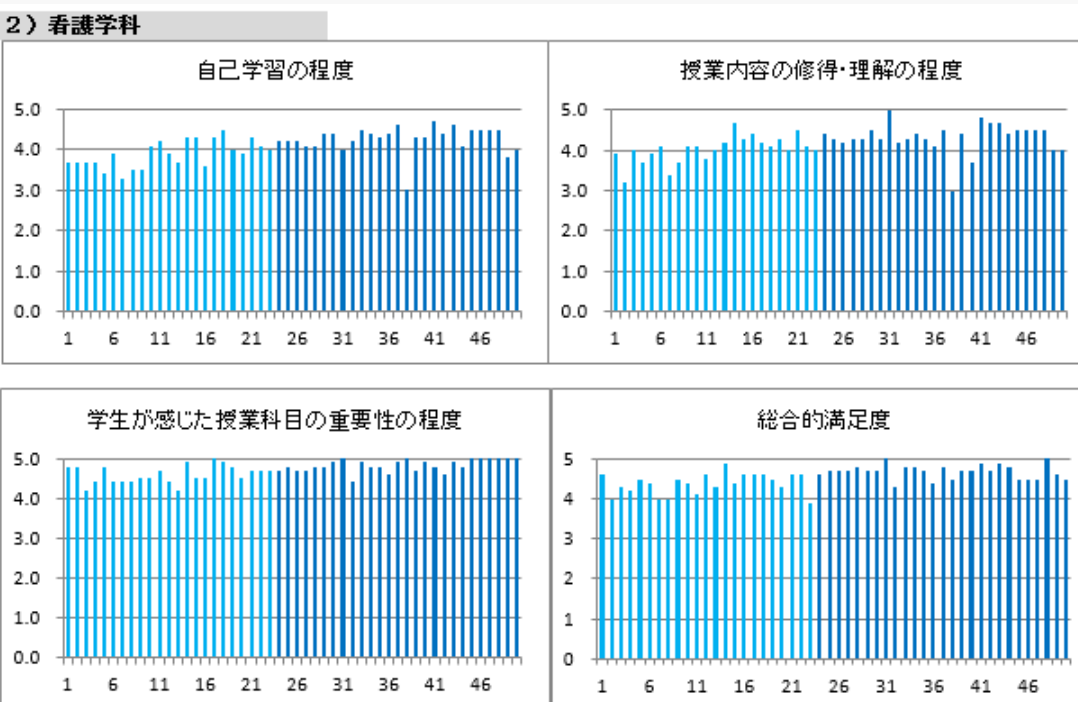
平成 26 年度の授業評価結果において、自己学習の程度、授業内容の修得・理解の程度は両方とも 5 段階評価で医学科 3.7、看護学科 4.1 であり、**実質的な学習と修得が成されている**と解釈できる。また、学生が感じた各教科の重要性の程度は各々 4.2、4.7、総合的満足度も 4.1、4.5 と高く、**教育の効果が示されている【資料 2-1-3(1)】**。

また、全教育課程を振り返った授業評価では、**授業科目の有効性は全ての専門教育科目で高い評価となった【資料 2-1-3(2)】**。

資料 2-1-3(1) 授業評価結果グラフ 【平成 26 年度授業評価集計】



医学科の授業科目（横軸）の 5 段階評価（縦軸）。1-9は専門基礎科目、10-27は基礎医学科目、28-36は機能・系統別 PBL 科目を示す。



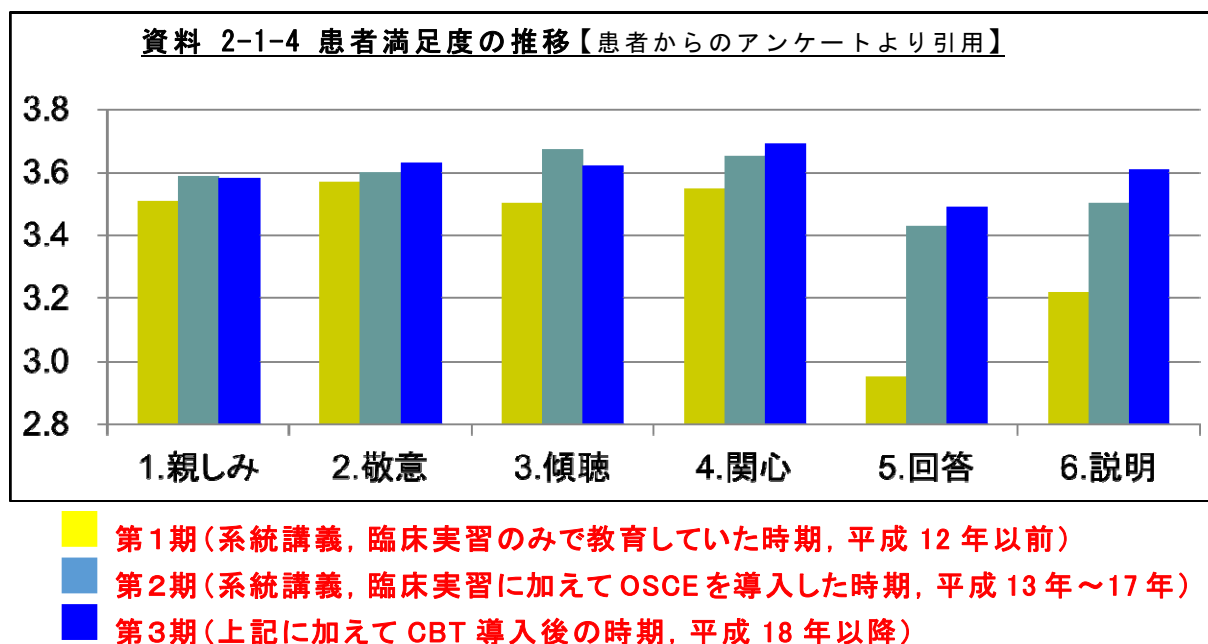
看護学科の授業科目（横軸）の 5 段階評価（縦軸）。1-16は専門基礎科目、17-48は看護専門科目、49-50は実習科目を示す。

資料 2-1-3 (2) 平成 27 年度卒業直前アンケート結果【医学部資料より抜粋】

教育目標達成に対する授業科目の有効性(5段階評価) (5大いに有効, 4概ね有効, 3少しは有効, 2何ともいえない, 1有効でない)	開講 年次	回答 数 平均	5 段階 平均	有効 でない % 平均	何とも いえない % 平均	有効 といえる % 平均
医学科 授業科目名						
教養教育科目－大学入門科目 (医療入門Ⅰ)	1	92.0	4.5	1	0	99
教養教育科目－外国語科目 (英語A, B, ドイツ語Ⅰ, フランス語Ⅰ, 中国語Ⅰ, 朝鮮語Ⅰ,)	1, 2	53.8	4.1	2	4	94
専門基礎科目 (医療人間学, 医療心理学, 生活と支援技術, 生活医療福祉学, 医療入門Ⅱ, Ⅲ, 医療統計学, 基礎生命科学)	1, 2	91.1	4.1	2	2	96
基礎医学科目 (細胞生物学Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ, 感染症・免疫学, 人体発生学, 組織学, 肉眼解剖学Ⅰ, Ⅱ, 生化学, 生理学Ⅰ, Ⅱ, 薬理学, 微生物学, 病理学)	1, 2	92.0	4.4	1	0	99
機能・系統別PBL科目 (地域医療, 消化器, 呼吸器, 循環器, 代謝・内分泌・腎・泌尿器, 血液・腫瘍・感染症, 皮膚・膠原, 運動・感覚器, 精神・神経, 小児・女性, 救急・麻酔, 社会医学, 医療社会法制)	3, 4	92.0	4.6	1	0	99
臨床実習科目 (臨床入門, 内科(7西, 7東, 6西, 4東), 外科(一般・消化器, 胸部, 整形, 脳・神経, 泌尿器), 皮膚, 麻酔・蘇生, 眼科, 耳鼻咽喉, 小児, 産・婦人, 精神・神経, 放射線, 中央検査部, 病理診断, 薬剤部, 総合診療部, 救命救急センター)	4～6	88.9	4.6	1	0	99
看護学科 授業科目名						
専門基礎科目(必修) (フレーション技法, 解剖学・生理学, 生化学, 微生物学・寄生虫学, 看護統計学, リハビリテーション概論, 保健学, 社会福祉, 保健医療福祉行政論, 病理学, 女性の健康学, 子供の育ち, 病態の疾病論Ⅰ, Ⅱ, 公衆衛生学, 疫学, 臨床薬理学, 臨床心理学, 放射線診療)	1～3	47.9	4.1	1	3	96
同上(選択) (生活行動支援論, 臨床栄養学, ヒトの遺伝の基礎と遺伝相談, 保健医療福祉の最近の話題, 英書で読む看護, 労働とメンタルヘルス)	3, 4	27.5	3.7	4	3	93
看護の機能と方法・専門科目(必修) (基礎的看護技術Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ, 看護過程の展開の基礎, 健康教育と集団指導の技術, 家族看護論, フィジカルアセスメントⅠ, クリニカルケア, 看護研究入門, 看護制度・管理, 看護倫理)	1～4	47.9	4.4	1	1	98
同上(選択) (看護とカウンセリング, セルフケア, フィジカルアセスメントⅡ, 看護セミナー)	2～4	35.0	4.0	1	4	95
ライフサイクルと看護・専門科目(必修) (発達看護論Ⅰ, Ⅱ, 急性期・回復期の成人看護, 慢性期・終末期の成人看護, 老年看護援助論, 小児看護援助論, 母性看護援助論, 看護診断実践論, 発達看護論演習Ⅰ, Ⅱ, がん看護, 緩和ケア)	1～3	48.0	4.4	1	1	98
同上(選択) (生活主体発達援助論, 小児看護臨床実践論, 長寿と健康)	2～4	47.0	4.3	2	0	98
地域における看護・専門科目(必修) (公衆衛生看護学概論・看護活動展開論, 在宅看護援助論, 地域・在宅看護演習, 精神保健看護論, 精神看護援助論, 国際保健看護論, 災害看護論)	2～4	46.9	4.3	0	0	100
同上(選択) (地域ケアシステム論, 公衆衛生看護管理論, 健康危機管理論, 学校保健活動, 産業保健活動, 地域看護方法論Ⅱ, 保健統計学)	4	39.7	4.2	0	3	97
臨地実習科目 (基礎看護実習, 成人看護実習, 小児看護実習, 母性看護実習, 精神看護実習, 老年看護実習, 地域看護実習, 在宅看護実習, 統合実習)	1～4	47.3	4.7	0	1	99
助産コース科目(選択) (基礎助産学, 助産・診断技術学Ⅰ, Ⅱ, 助産管理, 助産実習)	4	1.0	4.0	0	0	100

2-1-4 関係者(患者)からの意見聴取・分析結果

医学科学生の学業成果を患者側の視点から把握するため, 外来実習で担当した患者に評価を依頼している。その結果, 平均スコアは有意に改善しており, 特に, 回答, 説明に対する評価の伸びが著しい。C B T, O S C E 導入により, 学習成果が向上していると判断できる【資料 2-1-4】。



(水準)

学業の成果が, 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① CBT, OSCEの結果が, 全国平均を上回る成績を保っている。
- ② 医師, 看護師等の国家試験においても, 新卒者の合格率が100%を達成するなど全国平均を上回っている。
- ③ 授業評価アンケートや卒業直前の調査で, 学習成果に対する満足度と教育の効果が示されている。また, 患者アンケートの結果からも学習成果の向上が判断できる。

以上のことから, 学生や社会の期待に応じており, 学業の成果が期待される水準を上回るものと判断する。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-1 進路・就職状況

医学部の卒業生は、ほぼ 100%の者が各専門領域に就職しており、学生の希望と合致している。地域別の就職状況においても、医学科の場合、佐賀県出身の入学者は 13%であったが、46%の学生が佐賀県内の研修医となり、看護学科でも 42%の入学者に対し 42%が佐賀県内に就職している。また、九州内に約 8 割が就職しており、地域医療への貢献という教育目的を達成している【資料 2-2-1(1)～(2)】。

資料 2-2-1(1) 進学・就職先地域別データ【平成 27 年度卒業生就職データより抜粋】

区 分	卒業者数	進学者数	就職者数	就職先地域		
				佐賀県内	県外九州地区	九州地区外
医学科	92 人	0 人	92 人	42 人 45.7%	29 人 31.5%	21 人 22.8%
看護学科	65 人	3 人	62 人	26 人 41.9%	26 人 41.9%	10 人 16.2%

資料 2-2-1(2) 出身校所在地別の進学・就職先地域別データ【平成 27 年度卒業生就職データより抜粋】

○医学科

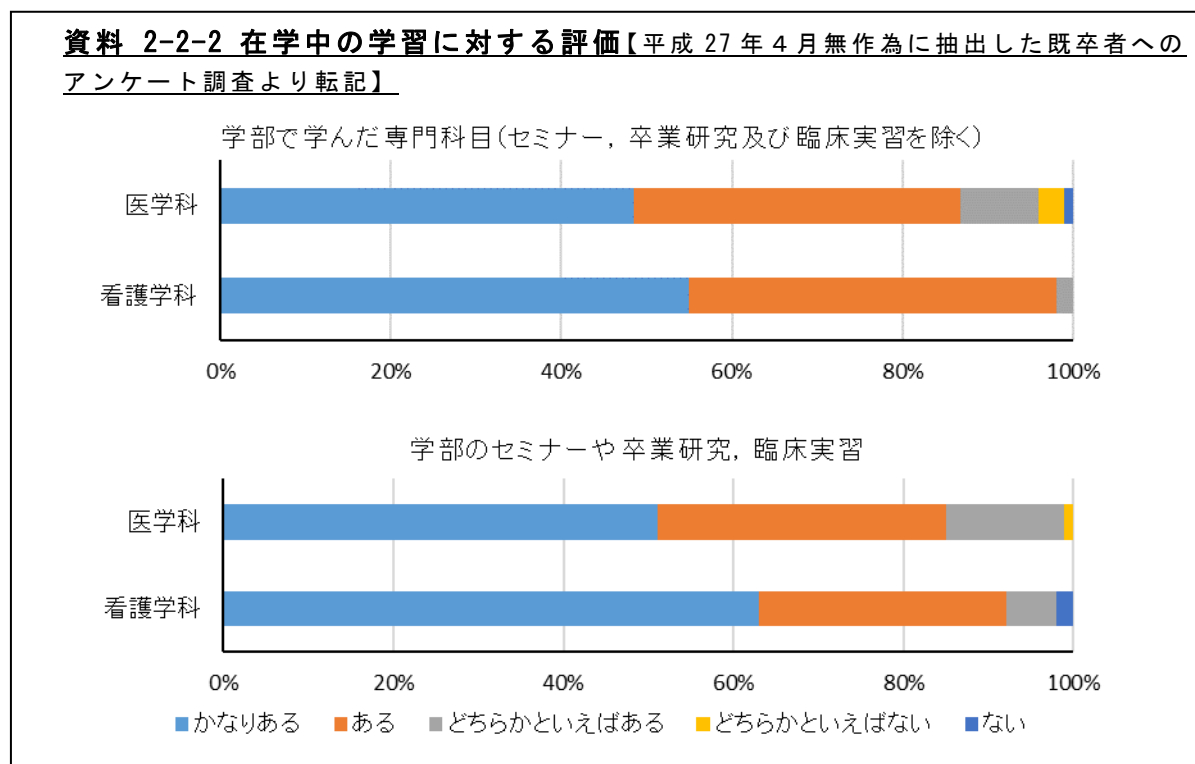
進路先 出身校所在地		研 修 医				大 学 院		その他	計
		本 学	佐賀県内	九州内	九州外	本 学	他大学		
九州	佐賀	5	3	3	1	0	0	0	12 (13%)
	佐賀以外	25	5	24	7	0	0	1	62 (67%)
九州以外		2	2	2	11	0	0	1	18 (20%)
合 計		32 (36%)	10 (11%)	29 (32%)	19 (21%)	0	0	2	92 (100%)

○看護学科

進路先 出身校所在地		就 職				進 学		計
		本学病院	佐賀県内	九州内	九州外	本 学	その他	
九州	佐賀	15	4	4	3	0	1	27 (42%)
	佐賀以外	7	0	22	5	1	1	36 (55%)
九州以外		0	0	0	2	0	0	2 (3%)
合 計		22 (35%)	4 (7%)	26 (42%)	10 (16%)	1	2	65 (100%)

2-2-2 卒業生からの意見聴取・分析結果

卒業生にアンケート調査を行った結果、学部で学ぶ専門科目等が有用であると回答した者は98%以上であった【資料2-2-2】。



2-2-3 就職先関係者からの意見聴取・分析結果

卒業生の就職先である佐賀県内の主要公立病院に対するアンケート調査において、教育目標とする学力、技術、資質等についておおむね良好な評価を得ている【資料2-2-3(1)～(2)】。

資料 2-2-3(1) 医学科卒業生の就職先関係者アンケート調査【平成 27 年 9 月実施結果を集計】

(アンケート回答数：9 機関)

質問項目 以下の点について、本学卒業生ほどの程度身につけているか? (5十分に身につけている, 4相応に身につけている, 3どちらともいえない, 2やや不足な点がある, 1大いに不足している)	5段階評価平均点	意見 ○:優れている点 ●:改善点・不足している点
1)診療等に必要な学力	4.2	<p>○専門的な学力については問題ない。皆さん優秀です。 ○各専門分野の専門医を取得済みまたは取得予定である。 ○2年次の研修医として徐々に自分のやりたいことを明確にして修練しており、この点で「学力」の向上も期待できる。 ○専門診療科も決まっているので当該診療科を勉強し、専門的な意見を持っている。 ○臨床的判断力が優れていると思う。 ○新たな知識を更新していこうとする姿勢と、他職種チーム医療の中での知識の応用。 ○症状、検査データから複数の鑑別疾患を考え、指導医に相談の上、さらに精査を行い、診断を絞り込む努力を行う。 ●中には、患者様にじかに触れてきちんと臨床所見をとることをおろそかにして画像所見を頼りに診断してしまうことも散見される。 ●本年当院では研修医が少ないため研修医間での切磋琢磨といった面で不十分であったことは申し訳ないと感じている。 ●研究に結び付ける姿勢が少しほしい。 ●病態を推察する際の柔軟な発想(考え)。さらに研鑽を期待。</p>
2)診療等に必要な技術	4.1	<p>○専門的な学力については問題ない。 ○各専門分野の専門医を取得済みまたは取得予定である。 ○研修医としては及第点。十分身に付いています。 ○技術の現場での臨機応変な応用。 ○すでに身につけた技術に関しては正確に行える。 ○内科の知識、技術ともに幅広い。 ●残り半年でよりよい技術レベルに達していただきたい。 ●興味を持っていない技術に対しても積極的に習得してほしい。</p>
3)診療等に必要な問題解決能力	4.0	<p>○ほぼ問題ない。研修医としては及第点。 ○おおむね問題解決に対する能力を身につけている。 ○集団の中での報・連・相のスキル。 ○問題解決の際に必要な上級医師とのコミュニケーション能力に優れる。 ○症状、検査データから複数の鑑別疾患を考え、指導医に相談の上、さらに精査を行い、診断を絞り込む努力を行う。 ●カルテを見ていると自己保身的な説明・表現をしていることもある。 ●経験年数から考えれば特になし。 ●病態を推察する際の柔軟な発想(考え)。</p>
4)医療倫理・態度等、医療人としての資質	4.0	<p>○おおむね身につけている。おおむね良好である。 ○患者さんの話をよく聞くという点で優れている。患者や家族への丁寧な対応。 ○患者及びいかなる医療スタッフに対しても適切な医療倫理感、態度を待って接することができる。 ●中には自己中心的な発現や行動をする人がある。 ●医療倫理に関してはなし。社会人として気になる点は、研修プログラム変更・調整の希望について連絡が不十分。 ●経験年数から評価すると特になし。 ●時にそうでない人もいるが、個人の性格の問題と思われる。</p>
5)チーム医療に必要な協調性・リーダーシップ等	3.7	<p>○ほとんどの医師は問題ない。 ○大部分の卒業生は協調性があると思われる。 ○見学の学生の指導などはよくやってくれた。 ○新たな知識を更新していこうとする姿勢と、他職種チーム医療の中での知識の応用。 ○集団の中での報・連・相のスキル。 ○全員が協調性に優れているが、リーダーシップに関してはそれぞれである。 ●積極性はもう少し不足している。 ●チーム医療において協調性に欠ける人もいる。 ●今後さらに進歩すると思います。場が育てると思いますので、後期研修などでさらなる向上が期待できると思う。 ●経験年数から評価すると特になし。 ●もっと、リーダーシップをとってもよいかもしれない。 ●少数、協調性が足りない医師がいる。 ●過去にそういう方がいたと聞いている。</p>

【その他の自由意見】

- ・ 昨年、カルテ記載のことで苦言を呈しましたが、指導のこいもあってか少し改善してきました。
- ・ 研修医として勤務される佐賀大学卒業医師の学力(知識)、技術などの水準は他大学卒業生と比較して同等、5年程度の経験のうちに勤務する彼らはかなり成長していて、さらに10年目くらいの医師は少なくとも当院内科に勤務した方たちにおいては優秀な医師達と評価します。それは知識、技術、問題解決能力、態度、リーダーシップのいずれの視点においても。
以上は個々の医師の成長過程なのか否かはわかりませんので、佐賀大学の方がそのような(能力も意志もある)先生方を派遣してくださっているのかもかもしれません。
- ・ 本院に来られている佐賀大学出身者は、皆さん本当に人間的に素晴らしい人が多いです。そのため、研修指導も行いやすいと感じています。
- ・ 体勢や設備の面で十分実力を発揮していただけない事があり、今後の反省点と感じています。

資料 2-2-3(2) 看護学科卒業生の就職先関係者アンケート調査【平成 27 年 9 月実施結果を集計】

(アンケート回答数：5 機関)

質問項目 以下の点について、本学卒業生はどの程度身につけているか? (5 十分に身につけている, 4 相応に身につけている, 3 どちらともいえない, 2 やや不足な点がある, 1 大いに不足している)	5段階評価平均点	意見
1) 看護実践に必要な学力	3.5	○アセスメントできる。 ○理解する能力が高い。 ○疑問点について自分で調べて対応している。 ○看護実践に必要な学力があり、就職後も自ら学ぼうとする姿勢がある。 ○業務の流れを考えながら、優先順位をつけることができる。 ●疾患の理解が不足しており観察のポイントが明確にできていない。
2) 看護実践に必要な技術	3.5	●卒業生 2 名とも保健師業務を行っているので評価しにくい。 ○輸液・注射に関しては、経験が少なく未熟であったが徐々に習得できる。 ●採血等の技術は身につけているが、他の一般的な看護技術は評価できない。(実施していない) ●手順の理解ができていない。患者の状況に応じた対応、患者への精神・身体面において対応不足がある。 ●在学中の実習先施設の影響を受けている。基本的な技術は確実に身につけてほしい。
3) 看護実践に必要な問題解決能力	3.8	○業務においての問題点から課題を見出し、計画立案までできる。 ○分析力が優れている。 ○分からないことは相談、連絡しながら優先順位をつけて対応できている。 ●優先順位、問題が意識化できていない為、問題が見えていない。 ●どの能力も個人差が大きい。
4) 看護実践に必要な医療倫理・態度等、医療人としての資質	3.5	○臨床現場で倫理的問題提起ができる。 ○社会人、医療者としての責任を持って働くことができる。 ●患者への言葉かけ、接遇に不安がある。患者とのコミュニケーションがうまく取れていない。 ●自分の意見を率先して述べることができると病棟での役割をこなせる。
5) チーム医療に必要な協調性・リーダーシップ等	3.0	○リーダーシップを発揮するために必要な基本的能力を身につけており、成長とともにその役割が遂行できる。 ○徐々にリーダーシップをとれるように支援することで、今後に期待ができる。既卒の経験者については、コミュニケーション能力が高くリーダーシップをとることができる。 ●個人としての行動が目につく。 ●業務に慣れていないためチーム全体が見えていない。チームとの協調性が見られない。(できないなりに協力しようとする姿勢が見られない。)

【その他の自由意見】

- ・ 仕事に対する姿勢はまじめに取り組んでいる。
- ・ 個人差があるが、概ねリーダーシップを発揮する立場で業務を行っている。
- ・ 社会人基礎力を身につけているため現認教育で素直に成長できる。
- ・ 新卒 1 年目については、未熟な技術はあるが指導することで問題はない。
- ・ 既卒者で転勤者、経験をたんだ看護師は、今後中心的な役割をできる存在である。
- ・ 知識、技術的な問題はない。コミュニケーション能力もある。

(水準)

進路・就職の状況が、期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 多くの卒業生が佐賀県内及び近隣の医療機関で活躍しており、本学部が目指す地域医療への貢献を果たすとともに、地域社会並びに地域の医療・保健機関の期待に込めている。
- ② 卒業生や就職先関係者から学力、技術、資質等について良好な評価を得ており、地域医療機関が本学に寄せる期待に対して十分に込めていると言える。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1 「推薦入試における佐賀県枠及び佐賀県特別選抜枠の導入」

平成 25 年推薦入試から地域枠を佐賀県枠とすることで、地域医療への貢献を目的とした受験生を確保できるようになり、志願者数が増加した。よって、本学部の入学者の質が向上したと判断する。

2 「本学独自の P B L 導入及び授業形態、指導方法等の工夫・改善」

本学独自の P B L 導入に向けて、ハワイ大学医学部との交流や P B L 教員研修を継続しつつ、効果的な授業形態やシナリオの内容、指導方法の工夫・改善を進めた結果、P B L の授業評価が年々上昇し、質の向上があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

3 「共用試験の高水準な成績維持」

問題解決型学習の成果として、共用試験 C B T 及び O S C E の成績がいずれも全国平均を上回っており、学習効果が上がっていることから、質の向上があったと判断する。

4 「医師国家試験合格率の向上と看護師等国家試験合格率の高水準維持」

医師国家試験対策として、4 年次後半の臨床入門の内容や卒業試験の合格基準の見直しを行った結果、国家試験合格率の上昇として効果が現れている。

看護師等の国家試験合格率は高水準で推移している。看護学科においては、学生のモチベーションを高め、課題解決能力の養成に努めていることなどが効果を上げている。

よって、質の向上があったと判断する。

6. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	6 - 2
II	「教育水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	6 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	6 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	6 - 32
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	6 - 40

I 医学系研究科の教育目的と特徴

1. 医学系研究科の基本理念（基本方針）

佐賀大学大学院医学系研究科は、医師・看護師に加えて、地域包括医療を担う様々な領域の専門職者を育成する高度専門教育課程として整備され平成15年10月1日に旧佐賀大学と統合し、平成16年4月1日からの法人化により国立大学法人佐賀大学大学院医学系研究科となり、現在に至っている。

【医学系研究科の基本理念】

医学・医療の専門分野において、社会の要請に応えうる研究者および高度専門職者を育成し、学術研究を遂行することにより、医学・医療の発展と地域包括医療(地域社会及び各種の医療関係者が連携し、一丸となって実践する医療)の向上に寄与することを目指す。

2. 医学系研究科の目的・目標

医学・医療の領域において、自立して独創的研究活動を遂行するのに必要な高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識と優れた技術を有し、教育・研究・医療の各分野で指導的役割を担う人材を育成している。このことは、佐賀大学の中期目標前文に掲げる「21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成する。」に基づくものである。

(1) 修士課程・医科学専攻

【修士課程・医科学専攻の教育目的】

医学部医学科以外の理系・文系4年制大学学部出身の多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れ、医学の基礎およびその応用法を体系的・集中的に修得させることにより、医学、生命科学、ヒューマンケアなど包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門家を育成する。

【修士課程・医科学専攻の教育目標】

- 1) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、包括医療の諸分野でリーダーシップを発揮できる。
- 2) 医学の基礎とともに志す分野の専門的知識・技術を修得し、それを自らが発展させていく能力を身につける。
- 3) 科学的・論理的に思考し、問題解決方法のデザインと研究を遂行する能力を身につける。
- 4) 国内外に対し幅広い視野を持ち、研究・活動等の成果を発信する能力を身につける。

(2) 修士課程・看護学専攻

【修士課程・看護学専攻の教育目的】

高度の専門性を有する看護職者にふさわしい広い視野に立った豊かな学識と優れた技能を有し、国内および国際的に看護学の教育、研究、実践の各分野で指導的役割を果たし、看護学の構築に寄与できる人材を育成する。

【修士課程・看護学専攻の教育目標】

- 1) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、看護学の分野での指導的役割を果たす能力を身につける。
- 2) 幅広い専門的知識・技術を身につけ、看護学の分野での実践で発揮する。
- 3) 自立して研究を行うために必要な実験デザインなどの研究手法や研究遂行能力、あるいは研究能力を備えた高度専門職者としての技量を身につける。
- 4) 幅広い視野を持ち、国内外の研究者あるいは専門職者と専門領域を通じた交流ができる。

(3) 博士課程**【博士課程の教育目的】**

医学・医療の領域において、自立して独創的研究活動を遂行するために必要な高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識と優れた技術を有し、教育・研究・医療の各分野で指導的役割を担う人材を育成する。

【博士課程の教育目標】

- 1) 高い倫理観と豊かな人間性を育み、医学・医療の諸分野での指導的役割を果たす能力を身につける。
- 2) 幅広い専門的知識・技術を身につけ、研究および医学・医療の諸分野での実践で発揮できる。
- 3) 自立して研究を行うために必要な実験デザインなどの研究手法や研究遂行能力、あるいは研究能力を備えた高度専門職者としての技量を身につける。
- 4) 幅広い視野を持ち、国内外の研究者あるいは専門職者と専門領域を通じた交流ができる。

3. 教育の特徴

次の「教育方針」を掲げ、高度専門職業人或いは研究者に必要な十分な専門知識と、自立して研究を実行できる能力等を養うことを目的とした**育成する人材像に沿った体系的かつ柔軟な教育課程・カリキュラムの編成と改善**に努めている。

【修士課程・医科学専攻の教育方針】

- 1) 共通必修科目で医学の基礎とともに生命科学倫理を学び、医学・医療の分野に必要な基本的な素養と人間性を育てる。
- 2) 基礎生命科学系、医療科学系、総合ケア科学系、がん地域医療系の履修コースにより、それぞれの専門的知識・技術と研究・実践能力の教育を行う。
- 3) 多彩な専門選択科目により、履修コースに応じた幅広い専門知識を修得させる。
- 4) 国内外の学会・研究会等に積極的に参加させ、幅広い視野と成果を発信する能力を育てる。

【修士課程・看護学専攻の教育方針】

- 1) 高い倫理観に基づき看護についての問題を包括的にとらえ、柔軟に解決する研究能力を持った看護職者を育成する。
- 2) 教育、研究、実践を通して、看護の多様な問題に対処できるように自ら研究し解決する習慣を身につける。

【博士課程の教育方針】

- 1) 育成する人材像ごとに「基礎医学コース」、「臨床医学コース」、「総合支援医科学コース」に沿って、学生ごとの履修カリキュラムを設計し、それぞれの専門的知識・技術と研究・実践能力ならびに関連分野の教育を行う。
- 2) 各コースにおいて、自立して研究を行うため必要な実験デザインなどの研究手法や研究遂行能力を身につけるための実践的教育を必修科目として行う。
- 3) 医学・生命科学研究者や医療専門職者として必要な倫理観やコミュニケーション能力などの基礎的な素養ならびに各自の専門性を深めるための授業を共通必修選択科目として行う。
- 4) 国内外の学会・研究会等に積極的に参加させ、幅広い視野と成果を発信する能力を育てる。

4. 入学者の状況

大学院医学系研究科では、修士課程医科学専攻が平成22年度、平成25年度、平成26年度と平成27年度、修士課程看護学専攻が平成22年度、平成24年度、平成25年度と平成26年度、博士課程が平成23年度と平成24年度と入学定員を下回る状況となっており、過去6年間の定員充足率の平均については、修士課程医科学専攻80.0%、看護学専攻78.1%、博士課程は92.5%から入学定員の改訂により平成26年度は128.0%、平成27年度116.0%となっている。また、入学者に占める社会人入学者の過去6年間の平均は、修士課程医科学専攻が55.6%、修士課程看護学専攻が88.0%、博士課程医科学専攻が56.4%となっている。

資料 医学系研究科入学状況【平成27年度入学試験統計より転記】

修士課程		入学定員 31 (医科学専攻 15, 看護学専攻 16)							収容定員 62 (医科学専攻 30, 看護学専攻 32)	
年度	専攻	志願者数	志願者倍率	合格者数	入学者数	留学生入学者数	社会人入学者数	入学定員充足率	現員 (5月1日)	収容定員充足率
27年度	医科学	5	0.33	5	5	0	0	33.3	16	53.3
	看護学	19	1.18	17	17	0	16	106.4	35	109.4
	合計	24	0.77	22	22	0	16	58.1%	51	82.3%
26年度	医科学	9	0.60	9	9	0	6	60.0	24	80.0
	看護学	14	0.93	14	14	0	13	87.5	33	103.1
	合計	23	0.74	23	23	0	19	74.2%	57	91.9%
25年度	医科学	13	0.87	12	11	0	9	73.3	33	110.0
	看護学	6	0.38	6	6	0	4	37.5	27	112.5
	合計	19	0.61	18	17	0	13	54.8%	60	96.8%
24年度	医科学	17	1.13	17	17	0	9	113.3	39	130.0
	看護学	11	0.69	11	11	0	10	68.8	36	112.5
	合計	28	0.90	28	28	0	19	90.3%	75	121.0%
23年度	医科学	23	1.53	19	19	0	9	126.7	31	103.3
	看護学	18	1.13	16	16	0	13	100.0	36	112.5
	合計	41	1.32	35	35	0	22	112.9%	67	108.1%
22年度	医科学	11	0.73	11	11	0	7	73.3	27	90.0
	看護学	11	0.69	11	11	0	10	68.8	36	112.5
	合計	22	0.71	22	22	0	17	71.0%	63	101.6%

博士課程		入学定員 25 (医科学専攻 25, 平成25年度までの入学定員は30)							収容定員 110 (平成25年度まで120, 年次進行で収容定員減)	
年度	専攻	志願者数	志願者倍率	合格者数	入学者数	留学生入学者数	社会人入学者数	入学定員充足率	現員 (5月1日)	収容定員充足率
27年度	医科学	32	1.28	29	29	1	11	116.0	146	133.6
	合計	32	1.28	29	29	1	11	116.0%	146	133.6%
26年度	医科学	33	1.32	32	32	2	19	128.0	136	118.3
	合計	33	1.32	32	32	2	19	128.0%	136	118.3%
25年度	医科学	36	1.20	32	31	1	21	103.3	136	113.3
	合計	36	1.20	32	31	1	21	103.3%	136	113.3%
24年度	医科学	17	0.57	17	17	0	15	56.7	128	106.7
	合計	17	0.57	17	17	0	15	56.7%	128	106.7%
23年度	医科学	28	0.93	27	27	0	15	90.0	141	117.5
	合計	28	0.93	27	27	0	15	90.0%	141	117.5%
22年度	医科学	36	1.20	36	36	3	16	120.0	153	127.5
	合計	36	1.20	36	36	3	16	120.0%	153	127.5%

※秋季入学者は当該年度に含む。

II 教育水準の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

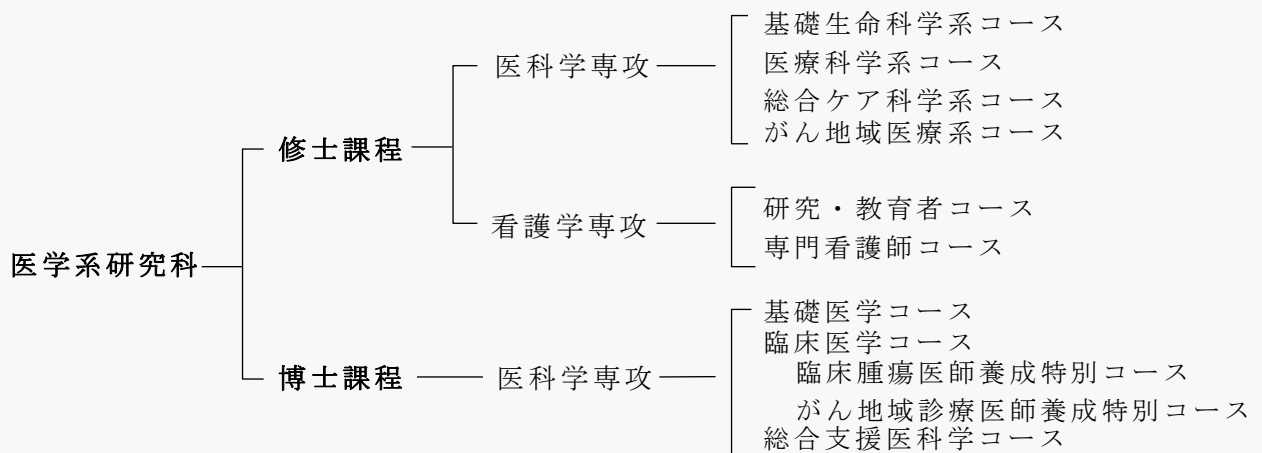
観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 医学系研究科の課程・専攻構成

地域包括医療を担う様々な領域の専門職者を育成する基本理念に基づき、以下のように構成し、各課程・専攻は教育目的に基づいた教育コースを構築している【資料1-1-1】。

資料 1-1-1 医学系研究科の課程・専攻構成【医学系研究科概要より転記】



【修士課程】

〔医科学専攻〕

医学，生命科学，ヒューマンケアなど包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門職者を育成するために、「基礎生命科学系コース」，「医療科学系コース」，「総合ケア科学系コース」，「がん地域医療系コース」の4つのコースを設定している。

〔看護学専攻〕

社会の要請に応え看護の各分野において活躍できる，優れた研究・教育および高度な看護実践能力を有する看護専門職者を育成するため，その育成する人材像に応じて，教育課程を整備し，平成23年度から「研究・教育者コース」，慢性看護専門看護師の資格取得を目指す「専門看護師コース」の2つのカリキュラムコースで教育課程を編成している。

【博士課程】

〔医科学専攻〕

医学・医療の専門分野において，社会の要請に応えうる多様な研究者および高度専門職者を育成するために「基礎医学コース」，「臨床医学コース」，「総合支援医科学コース」の3つのコースを設定している。

1-1-2 医学系研究科(修士課程, 博士課程)の教員組織の構成と教員配置

大学院教員は、適格審査基準により、医学系研究科委員会において履歴及び教育研究業績に基づき教育・研究指導能力を審査しており【資料 1-1-2(1)】、専門領域等別の構成で適切な教員配置がなされている。また、専任教員数においても、研究指導教員数並びにその他の教員組織の基準に適合しており、必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されている【資料 1-1-2(2)】。

資料 1-1-2(1) 大学院教員の適格審査基準【佐賀大学大学院医学系研究科における研究指導教員及び授業担当教員の適格審査に関する申合せより抜粋】

【研究指導教員の資格】

- 1 博士課程の研究指導教員となることができる者は、研究科の教授で、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者とする。この場合において、教育研究上特に必要と認めるときは、「研究科の教授」を「研究科の准教授」と読み替えることができるものとする。
 - (1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。以下同じ。)を有し、研究上の顕著な業績を有する者
 - (2) 博士の学位は有しないが、研究上の業績等が前号の者に準ずると認められる者
- 2 修士課程の研究指導教員となることができる者は、研究科の教授で、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、高度の教育研究上の指導能力があると認められる者とする。この場合において、教育研究上特に必要と認めるときは、「研究科の教授」を「研究科の准教授」と読み替えることができるものとする。
 - (1) 博士の学位を有し、研究上の業績等を有する者
 - (2) 博士の学位は有しないが、研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者

【授業担当教員の資格】

- 授業担当教員となることができる者は、研究科の教授、准教授、講師、又は助教で、次のいずれかに該当する者とする。
- (1) 博士の学位を有し、当該授業の担当教員としての研究業績を有する者
 - (2) 博士の学位は有しないが、研究業績が前号の者に準ずると認められる者

資料 1-1-2(2) 医学系研究科教員数と大学院設置基準との対照【医学部学生課資料より作成】

医学系研究科教員(現員) (平成27年5月1日現在)				平成十一年文部省告示第百七十五号(大学院設置基準第九条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数)の抜粋		
区分	研究指導教員数	研究指導補助教員数	合計	研究指導教員数	その他の教員組織	備考
修士課程 医科学専攻	84	20	104	6	研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて12以上とする。	別表第二 医学関係(修士課程)
修士課程 看護学専攻	11	8	19	6	研究指導教員数と均衡のとれた研究指導補助教員を置くことが望ましい。	別表第一 保健衛生学関係(看護)
博士課程	93	27	120	30	研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて60以上とする。	別表第二 医学関係(博士課程)

1-1-3 入学者選抜方法の工夫とその効果

医学系研究科では、「入学者受け入れの方針」（「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」）に基づき、一般選抜及び社会人特別選抜を実施しており、研究科委員会の下に設置されている研究科運営委員会において、毎年度実施した試験結果や評価方法の内容を検証し、その報告書を基に改善策を検討して次年度の入試に役立てている。平成25年度からは全課程・専攻において社会人、留学生等の入学機会の確保を図るため秋季入学制度を導入し、平成25年度修士課程看護学専攻2人、平成26年度博士課程医科学専攻3人、平成27年度修士課程医科学専攻1人、看護学専攻3人、博士課程医科学専攻2人が入学している。

【求める学生像】

医学系研究科は、医学・医療の専門分野において、社会の要請に応えうる研究者及び高度専門職者を育成し、学術研究を遂行することにより、医学・医療の発展と地域包括医療（地域社会及び各種の医療関係者が連携し、一丸となって実践する医療）の向上に寄与することを目指します。各専攻の求める学生像は以下の通りです。

①修士課程医科学専攻

医学部医学科以外の理系・文系4年制大学出身の多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れ、医学の基礎及びその応用法を体系的・集中的に修得させることにより、医学、生命科学、ヒューマンケアなどの包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門家を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

1. 医学・医療の分野で、高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人
2. 本修士課程と医学系研究科博士課程とを合わせて研究者を志す人
3. 学習と研鑽を努力・持続するための忍耐強さを持つ人
4. 本専攻の教育課程で学ぶのに必要な学力・能力を備えた人

②修士課程看護学専攻

高度の専門性を有する看護職者にふさわしい広い視野に立った豊かな学識と優れた技能を有し、国内及び国際的に看護学の教育、研究、実践の各分野で指導的役割を果たし、看護学の構築に寄与できる人材を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

1. 看護学の分野で、研究者、教育者あるいは高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人
2. 看護学領域の大学卒業者又は看護職者として十分な経験や実績を持つ人
3. 学習と研鑽を持続するために忍耐強く努力することができる人
4. 修士課程での教育プログラムを学ぶための必要な学力・能力を備えた人

③博士課程医科学専攻

医学・医療の領域において、自立して独創的研究活動を遂行するために必要な高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識と優れた技術を有し、教育・研究・医療の各分野で指導的役割を担う人材を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

1. 医学・歯学・獣医学・薬学の6年制学部卒業者で、医学・医療の分野で、研究者あるいは高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人
2. 医学系修士課程あるいはその他の修士課程修了者で、医学系研究科博士課程と合わせて研究者を志す人
3. 学習と研鑽を努力・持続するための忍耐強さを持つ人
4. 博士課程での教育プログラムを学ぶのに必要な学力・能力を備えた人

【入学者選抜の基本方針】

医学系研究科の教育・研究理念に基づき、教育目的・教育目標・教育方針に沿った人材を育成するために、開放性、客観性、公平性を旨とした多様な入試方法と多面的な評価方法により入学者を受け入れます。

① 修士課程医科学専攻**一般入試**

入学の機会を広く保障するために、大学院受験資格を有するすべての者を対象とした一般入試を行います。本入試では、大学院で学ぶために必要な基礎学力及び専門分野の専門的知識を有しているかを、英文読解能力等を問う筆記試験と小論文及び成績証明書によって評価します。また、専門分野での学習及び研究を遂行するための能力や資質を有しているかを、口頭試問によって評価します。さらに、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を有しているかを、面接試験と志願理由書によって評価します。

社会人特別入試

大学院受験資格を有し、かつ官公庁、教育機関、病院、企業等の実務経験がある者を対象とした社会人特別入試を行います。本大学院で学習するために必要な基礎学力及び専門分野の専門的知識を明確な問題意識や研究課題を有しているかを、小論文、口頭試問、業績報告書及び成績証明書によって評価します。また、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を、面接試験と志願理由書によって評価します。

② 修士課程看護学専攻**一般入試**

入学の機会を広く保障するために、大学院受験資格を有するすべての者を対象とした一般入試を行います。本入試では、大学院で学ぶために必要な基礎学力及び専門分野の専門的知識を有しているかを、英文読解能力等を問う筆記試験と小論文及び成績証明書によって評価します。また、専門分野での学習及び研究を遂行するための能力や資質を有しているかを、口頭試問によって評価します。さらに、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を有しているかを、面接試験と志願理由書によって評価します。

社会人特別入試

大学院受験資格を有し、かつ官公庁、教育機関、病院、企業等の実務経験がある者を対象とした社会人特別入試を行います。本大学院で学習するために必要な基礎学力及び専門分野の専門的知識を明確な問題意識や研究課題を有しているかを、小論文、口頭試問、業績報告書及び成績証明書によって評価します。また、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を、面接試験と志願理由書によって評価します。

③ 博士課程医科学専攻**一般入試**

入学の機会を広く保障するために、大学院受験資格を有する全ての者を対象とした一般入試を行います。本入試では、大学院で学ぶために必要な基礎学力及び専門分野の専門的知識を有しているかを、英文読解能力等を問う筆記試験と口頭試問及び成績証明書によって評価します。また、専門分野での学習及び研究を遂行するための能力や資質、さらに、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を有しているかを、面接試験と志願理由書によって評価します。

社会人特別入試

大学院受験資格を有し、かつ官公庁、教育機関、病院、企業等の現業に従事し、入学後もその身分を有する者を対象とした社会人特別入試を行います。本入試では、大学院で学習するために必要な基礎学力及び専門分野の専門的知識と明確な問題意識や研究課題を有しているかを、英文読解能力等を問う筆記試験、口頭試問、業績報告書及び成績証明書によって評価します。また、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を有しているかを、面接試験と志願理由書によって評価します。

1-1-4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

(1) 教員個人の自己点検評価を基にした教育改善

教員の個人評価は、①教育、②研究、③国際交流・社会貢献、④組織運営及び⑤診療の各領域についての点検評価が行われ、教育活動の領域には、1) 大学院教育の実績、2) 教育改善の取組、3) 教育研修(FD)への参加、4) 大学院、卒後教育の実績、5) 学内におけるその他の教育活動、6) 学生への研究指導等の実績に関する評価項目が含まれており、評価結果は教員個人にフィードバックされるとともに、研究科全体の集計・分析が報告書(「医学部における教員個人評価の集計・分析並びに自己点検評価報告」医学部HPに掲載)としてまとめられ、教員の教育活動の改善に資されている。

(2) ファカルティ・ディベロップメント(FD)企画の実施による教育改善の取組

研究科のFDは、医学部FD委員会と連携・協同してFD企画を実施している。その内容は、教育ワークショップ及びFD講演会・講習会から成り、教育改善に向けた教職員や学生のニーズを反映したテーマで実施している。また、その内容をホームページなどで公開することにより、教育の質の向上や授業の改善等についての情報を教員に提供している。その成果については、教育ワークショップ参加教員のアンケートや教員の個人評価実績報告書に、FD参加の効果や教育改善への結び付きに関する記載がなされており、FDの成果が認められている。

以下に、研究科に特化した内容のFD実施状況を示す【資料1-1-4】。

資料1-1-4 ファカルティ・ディベロップメントの実施状況と成果【ワークショップ報告書より抜粋】

第22回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成26年8月22日, 9:15 - 17:10)

テーマ: 「卒前・卒後のシームレスな医学・看護学教育」,

参加教員98人及びスタッフ教職員10人

特別講演

- 1) 「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」
鈴木 利哉 新潟大学 総合医学教育センター 副センター長
- 2) 「看護学教育研究支援センター」
大田 明英 佐賀大学医学部看護学科長
新地 浩一 佐賀大学医学部看護学科教授
- 3) 「佐賀大学における男女共同参画の取組について」
吉住 磨子 佐賀大学男女参画推進室長

グループワーク

- (医学科) ①基礎医学教育, ②臨床医学教育
「基礎医学と臨床医学を統合する教育」
「医療人における男女共同参画推進」
- (看護学科) ①看護学教育
「看護学教育研究支援センターの活用について」
- (大学院) ①医科学専攻, ②看護学専攻
「魅力ある大学院教育カリキュラム」

成果【参加者アンケート; 講演会, ワークショップの内容は, 価値があったか, 今後に向けて役立つか。】

極めて価値あり 39(11%), かなり価値あり 168(49%), いくらか価値あり 120(35%), 価値少ない 12(4%), 価値なし 1(1%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・本学の教育の現状と問題点を整理できました。異なる視点から考え方にふれることができたことは、非常によいヒントが得られました。問題の共有ができた点も非常によいと思います。
- ・医学教育に関するワークショップに参加する医師を増やす、つまり、助教以上だけではなく、研修医・医員も教育に関心をもってもらうように様々な立場の医師が参加すべきと思った。大学教育のあり方について考えることができました。
- ・他科の先生の学生教育の状況、苦勞などが分かった。自科と他科で共通の学生教育目標を確認できた。
- ・実際の教育、学生への関わりにおいて意識していきたいです。又、臨床指導者の方との連携をとるうえで、本日のディスカッションしたことを役立てたいと思います。

第21回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成25年8月16日, 9:15 - 17:15)

テーマ:「医学・看護学教育の潮流 ～我が国の医学・看護学教育が目指すもの～」,
参加教員60人及びスタッフ教職員10人

特別講演

- 1)「医学教育の質の保証と教育カリキュラム改革」
奈良 信雄 東京医科歯科大学 医歯学教育システム研究センター長
- 2)「看護系大学のカリキュラムの現状と今後の方向性」
石橋 みゆき 文部科学省高等教育局医学教育課 看護教育専門官

グループワーク

『教育の質の保証 (教育の達成点, 到達度をどのように評価するか)』
(医学科) ①基礎医学教育, ②臨床医学教育, ③臨床実習
(看護学科) ①看護学教育
(大学院) ①医科学専攻, ②看護学専攻

成果【参加者アンケート; 講演会, ワークショップの内容は, 価値があったか, 今後に向けて役立つか。】

極めて価値あり 33(12%), かなり価値あり 144(51%), いくらか価値あり 96(34%),
価値少ない 9(3%), 価値なし 0(0%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・医学教育の質保証については, 外圧でなく, 日本国内からの立ち上げが望まれました。残念ですね。日本の特徴をだしたプログラムを作成できればと思います。なぜならば, 米国と日本のヒト, 設備などインフラが異なりすぎると思います。
- ・大学教育のあり方について考えることができました。一方で雑多様化する, 例えば一元化というものの難しさということも分かりました。今後は保健師においても実践力向上がさらにもとめられるので, 意識して地域の連携を考えていきたいと思いました。
- ・学内の規範転換 (Paradigm shift) が必要だと思います。医学部の使命/佐賀大学医学部の役割, 教員の個々の役割分担, とそれに基づく評価等。

第20回佐賀大学医学部 医学・看護学教育ワークショップ(平成24年8月31日, 9:15 - 17:15)

テーマ:「医学・看護学教育のカリキュラム・プランニング再考」,
参加教員60人及びスタッフ教職員10人

特別講演

- 1)「佐賀大学に求められる大学改革実行プラン」
佛淵 孝夫 佐賀大学長
- 2)「医学部における教育の現状」
小田康友准教授, 江村正准教授, 井上範江教授, 徳永蔵教授

グループワーク

『医学・看護学カリキュラム改正～短期的, 長期的視点から～』
(医学科) ①本学基礎医学教育の問題点と再構築, ②現在の臨床前医学教育 (PBL・TBL) の問題点, ③臨床実習の質向上のための対応策
(看護学科) 4年間教育の看護師コースカリキュラム (短期的・長期的)
(大学院) ①がんブロコースを含めた大学院カリキュラムの再考, ②専門看護師コースを含めた大学院

カリキュラムの再考

成果【参加者アンケート; 講演会, ワークショップの内容は, 価値があったか, 今後に向けて役立つか。】

極めて価値あり 38(13%), かなり価値あり 151(51%), いくらか価値あり 87(30%),
価値少ない 14(5%), 価値なし 2(1%)

【参加者アンケート記載代表例】

- ・大学の方向性を教職員に周知することは必須だと思います。インターネットを上手く利用して全員が自由な時間内に閲覧できるような基盤を整備するとよいのでは。
- ・何をすることも, 医学部の場合は, 「人の数が足りていない」事が全ての問題であると思いました。限られた人員で何が出来るかを考えるよりは, 教育・研究・医療における理想的なシステムを構築する為には, どの位の人員 (量的・質的) が最低限必要であるかを適正に試算して, それに基づいて改革を進めるべき (国から補助金の必要性も含めて) だと思います。
- ・入学時の選択をもっと厳しくする。留学生が多いのも止む無しとする? 学生の資質事態は6年間の教育では改善不能な部分もあると思います。無理に国試を通して医師にしても地域医療に貢献という最終的な目標を果たせるのでしょうか?

1-1-5 教育プログラムの質保証，教育内容，教育方法の改善に向けた取組

下記のような運営体制の下，教育・研究活動に係る事項を検討・審議している【資料 1-1-5(1)】。医学系研究科運営委員会で，学生の成績分布，単位取得状況，学位論文の内容・水準，論文審査時の最終試験の結果，修了状況など教育目標の達成状況を検証し，また，学生による授業評価，研究実施報告書，修了時アンケートや教育研究指導実施組織（コースチェアパーソン，教科主任など）からの報告等を基に教育・研究指導状況の点検を行い，教育内容・教育方法等の改善策を教員にフィードバックする仕組みになっている。

資料 1-1-5(1) 医学系研究科の運営体制【研究科委員会資料より編集】**医学系研究科委員会**（大学院医学系研究科委員会規程参照）

組織：研究科長及び大学院担当の教授

審議事項等：

- ・ 大学院担当教員の選考に関する事項
- ・ 専攻・課程の設置・改廃に関する事項
- ・ 教育課程の編成に関する事項
- ・ 学生の入退学等の身分に関する事項
- ・ 試験及び単位の認定に関する事項
- ・ 学生の厚生補導に関する事項
- ・ 学位論文の審査及び試験に関する事項

会議：定例研究科委員会を毎月開催

医学系研究科運営委員会（大学院医学系研究科運営委員会規程参照）

組織：副医学部長（総務・研究担当），副医学部長（教育担当），医科学専攻長，看護学専攻長及び各コースチェアパーソン

審議事項等：

- ・ 担当教員の選考に関する事項
- ・ 教育の編成に関する事項
- ・ 学位論文及び学位の審査に関する事項
- ・ 学生の入学者選抜に関する事項
- ・ 入学その他学生の身分に関する事項
- ・ 学生の就職に関する事項

会議：定例研究科運営委員会を毎月開催

医学系研究科入試委員会

組織：研究科長，医学系研究科運営委員会委員，教員若干名及び学生サービス課長により構成

審議事項等：

- ・ 医学系研究科の入学者選抜実施に関すること
- ・ 医学系研究科の入学者選抜方法・内容に関すること

医学系研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会

組織：研究科長のもと医学部ファカルティ・ディベロップメント委員会委員により構成

審議事項等：

- ・ 医学系研究科のファカルティ・ディベロップメントに関する企画立案
- ・ 医学系研究科のファカルティ・ディベロップメントの推進及び連絡調整並びに調査研究

コースチェアパーソン（平成19年4月18日研究科委員会申合せ）

組織：医学系研究科カリキュラムの各コースに，本研究科の教授をチェアパーソンとして研究科委員会の議を経て研究科長が委嘱する。

- 任務：
- ① 当該コースの関連授業科目の編成・開講等をコーディネートし，カリキュラムを研究科運営委員会に報告する。
 - ② 年度ごとに当該コース所属学生の研究論文進捗状況を点検・指導するための公開審査会並びに担当指導教員会議を開催し，教育・研究指導状況等について点検・評価を行い研究科運営委員会に報告する。
 - ③ 当該コース所属学生の修業状況を把握し，必要に応じて助言を行う。

授業科目教科主任

任務：授業内容を統括し，成績評価と授業科目点検・評価報告書を研究科運営委員会に提出する。

研究指導教員

任務：担当学生の研究を指導し，毎年度の研究指導計画及び研究実施報告書を研究科運営委員会に提出する。

(1) 学生による授業評価等を基にした自己点検評価と教育改善

各教科について、学部授業と同じ要領による授業評価を行っており、満足度、授業内容、実習環境などに関するアンケート調査が行われている。授業評価の結果は、個々の担当教員に通知され、各教員による教育の質の向上、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善に資するとともに、教科主任が授業科目の改善策を含めた授業科目点検・評価報告書【資料 1-1-5(2)】を提出し、研究科運営組織で検討され、教育内容、教育方法等の改善に反映させている。また、教員個人の自己点検評価を基にした教育改善がなされている。

資料 1-1-5(2) 授業科目点検・評価報告書 (例) 【平成 26 年度授業科目点検・評価報告書集より抜粋】

平成 26 年度	授業科目 (講義) 点検・評価報告書	学生による授業評価集計と担当者のコメント																						
授業科目名:	人体構造機能学概論	アンケート実施日: 平成26年8月6日																						
開講年次:	(1) 年次	回答者数: 8 名																						
開講期:	(①) () 内に該当番号を記入してください。																							
	①前期 ②後期 ③通年																							
教科主任氏名:	『 倉岡 晃夫 』																							
担当教員氏名:	増子貞彦, 倉岡晃夫, 熊本栄一, 塩谷孝夫, 村田祐造, 藤田亜美, 河野 史																							
1. 担当授業について () 内に該当番号を記入してください。		1. 学生の自己評価 (1低い, 2. やや低い, 3. 中間, 4. やや高い, 5. 高い)																						
授業形式:	(①)																							
	①講義のみ ②グループ学習 ③その他 ()																							
出欠を:	(①)																							
	①とっている ②とらない ③その他 ()																							
学生出席状況:	(③)																							
	①30%以下 ②30~50% ③50~70% ④70~90% ⑤90%以上																							
成績評価法:	(③)																							
	①出席状況 ②レポート ③筆記試験 ④その他 ()																							
2. 教科主任による点検・評価 (学生による評価結果に対する意見も含めて)																								
1) 授業科目の教育方法、内容に関して	<p>本授業科目は、医科学専攻修士課程の共通必修科目の1つで、医学部医学科以外の多様な学部出身学生に対して医学の基礎を修得させることを目的とし、人体の構造(解剖学)と機能(生理学)を統合した授業内容を講義形式により行っている。講義は、解剖学あるいは生理学を専門とする教員が、人体の機能系統別にオムニバス形式で担当している。本授業の難しさは、バックグラウンドの異なる学生を対象に、限られた時間内で人体の基本的な仕組みを分かり易く伝えることにあるが、共通の教科書を指定し、それに加えて担当者独自の講義プリント、講義スライドを用いるなど授業方法の工夫を行っている。また、仕事の都合で欠席せざるを得ない社会人学生に対しては授業のDVDを提供し、学習の便宜を図っている。</p>	<p>1) 講義に対する出席の程度</p> <table border="1"> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>5段階平均 3.4</p> <p>2) 復習や関連事項の自己学習の程度</p> <table border="1"> <tr> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>3.1</p> <p>3) 授業内容の修得・理解の程度</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>3.4</p>	2	2	1	3	2	3	3	1	3	4												
2	2	1	3																					
2	3	3																						
1	3	4																						
2) 授業科目の実施時期、回数に関して	<p>本授業は、医学の基礎として人体の構造機能を最初に学習させるという方針から、入学直後の4月から、毎週1回(2コマ)の講義を8回で実施している。人体の構造と機能を理解するための学習内容は広大であり、短時間で学習することは困難である。その点を考慮して、本授業の試験は、授業終了直後ではなく、夏休みを挟んで10月に実施することにしており、十分な自己学習期間を確保できるように工夫している。</p>	<p>2-1.</p> <p>1) 総合的満足度</p> <table border="1"> <tr> <td>6</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>4.3</p> <p>2) 学生が感じた授業科目の重要性の程度</p> <table border="1"> <tr> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>4.6</p> <p>3) 授業の内容に対して抱いた興味・関心の程度</p> <table border="1"> <tr> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>4.4</p> <p>4) 授業の編成や内容における一貫性・統合性の程度</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>4.3</p> <p>5) 講義の工夫、資料等の活用・有効性の程度</p> <table border="1"> <tr> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>4.5</p> <p>6) この授業科目に対する配分時間の妥当性</p> <table border="1"> <tr> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>4.4</p>	6	2	3	5	5	3	1	4	3	4	4	5	3									
6	2																							
3	5																							
5	3																							
1	4	3																						
4	4																							
5	3																							
3) 改善に向かったの対策と目標	<p>年度により授業評価結果にばらつきがあるが、本年度は学生の自己評価項目がすべて3点台だったのに対し、講義自体に対する評価はすべて4点台であった。自己評価が低い理由は、社会人学生の増加(出席自体が困難)、学生間の学力・意欲レベルの格差などが一因と考えられる。今後も授業内容および授業方法の工夫を継続し、本研究科の教育方針と学生のニーズに見合った授業を提供していきたい。</p>	<p>2-2. 上記評価に関連した意見(人数)</p> <table border="1"> <tr> <td>A 学習要項と講義の内容が一致していない。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>B 講義内容がざらざらであった。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>C 講義内容に無意味な重複がある。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>D 一方的な講義で追いついていない。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E 講義資料が分かりにくい。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>F スライド、OHPなどが分かりにくい。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>G 講義内容が多すぎる。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H 授業時間が多すぎる。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>I もっと授業時間を増やして欲しい。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>J 現行より早い時期に開講して欲しい。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>K 現行より遅い時期に開講して欲しい。</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>2-3. 自由意見のうち、主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ 	A 学習要項と講義の内容が一致していない。	0	B 講義内容がざらざらであった。	0	C 講義内容に無意味な重複がある。	0	D 一方的な講義で追いついていない。	0	E 講義資料が分かりにくい。	0	F スライド、OHPなどが分かりにくい。	0	G 講義内容が多すぎる。	0	H 授業時間が多すぎる。	0	I もっと授業時間を増やして欲しい。	0	J 現行より早い時期に開講して欲しい。	0	K 現行より遅い時期に開講して欲しい。	0
A 学習要項と講義の内容が一致していない。	0																							
B 講義内容がざらざらであった。	0																							
C 講義内容に無意味な重複がある。	0																							
D 一方的な講義で追いついていない。	0																							
E 講義資料が分かりにくい。	0																							
F スライド、OHPなどが分かりにくい。	0																							
G 講義内容が多すぎる。	0																							
H 授業時間が多すぎる。	0																							
I もっと授業時間を増やして欲しい。	0																							
J 現行より早い時期に開講して欲しい。	0																							
K 現行より遅い時期に開講して欲しい。	0																							

この「授業科目点検・評価報告書」は、医学部 HP の学生向けページに掲載することにより、全学生及び教職員に周知・フィードバックしている。

(2) 学習及び研究指導法の工夫

学生ごとに1人の主指導教員及び副指導教員を置き、必要に応じて更に副指導教員を加えることができる体制で、入学時に指導教員と学生が相談の上、個別の履修計画及び研究計画を策定し【資料 1-1-5(3)】、学生のニーズに即して少人数の対話・討論型教育及び個別指導に重点を置いた学習及び研究指導を行っている。

また、研究指導計画とそれに基づく実施経過・実績の状況を、学生と指導担当教員及びコースチェアパーソンが共有し、適切な研究指導を行う工夫として、学生ごとに研究指導計画書と研究実施経過報告書を兼ねた報告【資料 1-1-5(4)】を、毎年度の始めと終わりに提出させ、研究指導及びその成果の進捗状況を研究科運営委員会及びコースチェアパーソンが点検する仕組みを行っている。さらに、修了時の学業の成果を保証する手段の一つとして、「研究指導実施指導報告書」の内容の確認を学位授与の審査要件としている。

資料 1-1-5(3) 「履修計画」「研究計画」の策定法 【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】

(1) 履修計画

入学後1週間以内に、博士課程4年間の履修計画を立てます。計画にあたっては、研究指導教員の助言の下に、各自の希望する進路及び修学目的に適合した履修コースを決め、それに基づいて各自の学習目標や研究テーマ等に即した履修計画を立ててください。履修計画は「履修届」として、学生サービス課大学院教育に提出します。

(2) 研究計画

・入学後2週間以内

博士課程で行う研究の方向性、計画、方針等について指導教員と相談の上、研究の方向性を示すテーマ（研究課題）と研究計画を自ら設定し、「研究課題届」と「研究指導計画書」を学生サービス課大学院教育担当に提出してください。その際、研究を遂行するうえでの「副指導教員」を選出し、「研究指導計画書」に記載してください。

・3年次の7月下旬

論文研究中間発表審査会（研究の進捗状況の確認と助言指導等）

コースごとに関連教員とコース学生（全学年）が一堂に会し、3年次学生による論文研究の中間発表とそれに対する様々な観点による討論・助言を行うもので、各コース「研究法」の授業ならびに成績評価の一環として行われます。

※なお、「研究指導計画書」は、実施経過・実績報告を、毎年次終了時（3月）に担当係にて回収・確認を行いますので、指導教員と相談し、必要があれば研究計画の修正を行ってください。

資料 1-1-5(4) 研究指導計画書（研究実施経過報告書）の様式 【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】

研究指導計画書(研究実施経過報告書)

平成 年 月 日

医学系研究科・博士課程 医科学 専攻

学籍番号 _____

氏名 _____ 印 主指導教員名 _____ 印 副指導教員名 _____ 印

年次	研究指導計画		実施経過・実績報告	
	履修予定授業科目(時間)	研究指導*計画	研究実施経過報告 (研究指導計画に沿って、進捗状況、実績、成果等を記載)	指導教員のコメント (学生の取組み状況、指導内容、指導計画の変更等を記載)
1年次	前期			
	後期			
2年次	前期			
	後期			
3年次	前期			
	後期			
4年次	前期			
	後期			

*研究指導は指導教員の指揮と研究グループ等教員の役割分担により、組織的に行う。

(3) 社会人学生への教育方法

教育方法の特例を適用し、柔軟な授業形態による履修が可能なように配慮している。その方策としては、必要に応じて休日や17時30分以後の授業の実施や授業を撮影したDVD【資料1-1-5(5)】による補填学習などを実施するほか、eラーニングの活用による学習環境を整備している【資料1-1-5(6)】。

資料1-1-5(5) 授業内容等を記録したDVD貸出一覧(平成27年度)【医学部学生課DVD貸出簿より集計】

授業科目名等	DVD 枚数	貸出延回数
人体構造機能学概論	16	4
病因病態学概論	2	2
社会・予防医学概論	15	0
生命科学倫理概論	4	10
臨床医学概論	1	0
医用統計学特論	1	0
医用情報処理特論	1	0
実験動物学特論	6	5
実験・検査機器特論	4	0
生理学特論	8	0
微生物学・免疫学特論	3	1
薬物作用学特論	6	16
環境・衛生・疫学特論	8	0
精神・心理学特論	1	2
遺伝子医学特論	8	5
高齢者・障害者の生活環境(道具と住宅)特論	6	7
リハビリテーション医学特論	3	4
健康スポーツ医学特論	8	6
緩和ケア特論	8	4
高齢者・障害者生活支援特論	5	2
地域医療科学特論	2	0
看護機能形態学特論	6	21
研究法(研究紹介講義)	8	29
計	130	118

資料 1-1-5(6) eラーニングの活用状況（平成 27 年度）【医学部学生課作成資料】

e-Learning 掲載科目	閲覧人数
（博士課程 医科学専攻）	
生命科学・医療倫理	10
疫学・調査実験法	2
予防医学概論	0
研究法（研究紹介講義）	12
（修士課程 医科学専攻）	
人体構造機能学概論	3
病因病態学概論	0
社会・予防医学概論	2
生命科学倫理概論	1
臨床医学概論	1
医用情報処理特論	1
実験動物学特論	2
実験・検査機器特論	4
生理学特論	2
薬物作用学特論	2
環境・衛生・疫学特論	1
精神・心理学特論	2
リハビリテーション医学特論	0
健康スポーツ医学特論	0
緩和ケア特論	2
地域医療科学特論	2
（修士課程 看護学専攻）	
看護機能形態学特論	2

(4) 学生の意見の聴取を基にした教育改善

医学系研究科博士課程では、授業評価の結果を各授業担当教科主任からコースチェアパーソンに報告され、コースチェアパーソンは全体の状況を検証・改善点等を研究科委員会に報告する。その結果を授業担当教科主任へフィードバックされ、授業改善に資する体制となっている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本的組織の編成において

- ①必要な課程・専攻並びに教員組織を編成しており、それらの構成は質・量ともに適切なものとなっている。
- ②本研究科の大学院改革の進捗とともに入学者の状況が改善されてきており、学生並びに関係者の期待に沿った教育実施体制になっている。
- ③多彩な経歴をもつ学生で構成されており、包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門家を目指す学生の期待並びにその育成を期待する社会の要請に大きく応えている。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制において

- ④研究科委員会と教育研究実施組織が一体となって教育内容、教育方法等の改善を行う体制が確立しており、それが機能して、着実に改善の取組成果を上げている。
- ⑤授業評価を初めとし、学生の意見・要望を汲み上げる仕組みが整っており、学生の期待に応える改善がなされている。
- ⑥タイムリーなテーマを取り上げたFDワークショップや講習会が定期的実施され、参加者の満足度並びに成果も高く、教員の期待に大きく応えとともに、教員の意識改革並びに教育改善が進められている。
- ⑦博士課程の入学定員の見直しなど、取り巻く状況に即した改善を行っている。

以上のように、教育の実施体制が関係者の期待に応えており、特に教育改善の取組が優れていることから期待される水準にあると判断する。

観点 1-2 教育内容、方法

(観点に係る状況)

1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

学生が身に付ける具体的学習成果の達成を学位授与の方針として定めており、それに基づいた教育課程の編成・実施方針を具現化するために、以下の教育課程の編成・実施方針を定め、その下に教育課程を編成し、教育を実施している。

(1) 修士課程（医科学専攻）

下記に示すように、本専攻の学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づき、①基礎生命科学系コース、②医療科学系コース、③総合ケア科学系コースの3つの履修コースを置き、各コースの目的に応じた体系的な教育課程が編成されている【資料 1-2-1(1)～(5)】。

資料 1-2-1(1) 「学位授与の方針」 【平成 27 年度修士課程の学習要項より抜粋】

各課程・専攻の目的に照らして、学生が身に付けるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針として定めている。学位審査は研究会員会が選出した3人の審査員による学位論文の審査ならびに最終試験によって審議され、研究科委員会の議を経て決定される。

(1) 修士課程・医科学専攻

1) 知識と技能

1. 各コースワークに沿った授業科目を履修・修得し、生命科学・医科学研究の遂行に必要な基本的知識・技術や医療科学及び総合ケア科学分野など高度な専門職者に必要な知識・技法を身につけ、研究及び専門分野で活用・発展できる。

2) 研究手法や研究遂行能力

1. 各コースの研究法授業及び研究実習や研究・実践活動を通して、研究を行うのに必要な研究計画・実験デザインの立案などの研究手法や研究遂行能力を修得し、科学的・論理的思考に基づいて研究を実行することができる。

3) 研究者あるいは高度専門職者としての資質・能力

1. 生命科学倫理、科学リテラシー関連等の授業科目や研究室等での研究活動を通して、研究者あるいは高度専門職者に求められる高い倫理観とともに生命科学・包括医療の諸分野でリーダーシップを発揮する資質・能力を身に付けている。
2. 研究の計画・遂行や論文作成に必要な情報収集ならびに学会・研究会等への参加を通して、日本語や英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、研究・活動等の成果の発信など、国内外の研究者或いは専門職者と専門領域を通じた交流ができる。

資料 1-2-1(2) 「教育課程編成・実施の方針」 【平成 27 年度修士課程の学習要項より抜粋】**修士課程 医科学専攻の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）****1) 教育課程の編成**

1. 医学の基礎を学ぶ共通の教育科目と、〔基礎生命科学系コース〕、〔医療科学系コース〕、〔総合ケア科学系コース〕、〔がん地域医療系コース〕の目的に応じたコースワーク（履修カリキュラム）を学生ごとに設計することが可能な教育科目を体系的に配置した教育課程を編成する。
2. 多様なバックグラウンドを持つ学生に医学の基礎的素養を涵養することを目的とした科目（人体構造機能学概論、病因病態学概論、社会・予防医学概論、生命科学概論）を〔共通必修科目〕として配置する。
3. コースの目的に沿って、研究を行うために必要な研究デザインや研究戦略の理論を学ぶ「研究法」と、研究技術や遂行能力を修練する「研究実習」などの科目を、〔系必修科目〕として配置し、研究手法や研究遂行能力の修得を図る。
4. 研究者あるいは高度専門職者としての資質・能力を養う科目や専門分野の理解を深め、幅広い知識を修得するための科目（アカデミックリーディング、人体構造実習、医用統計学特論、医用情報処理特論、実験動物学特論、実験・検査機器特論、バイオテクノロジー特論、解剖学特論、生理学特論、分子生化学特論、微生物学・免疫学特論、薬物作用学特論、病理学特論、遺伝子医学特論、病院実習、周産期医学特論、法医学特論、環境・衛生・疫学特論、精神・心理学特論、リハビリテーション医学特論、地域医療科学特論、健康スポーツ医学特論、緩和ケア特論、高齢者・障害者生活支援特論、心理学的社会生活行動支援特論、対人支援技術特論、臨床腫瘍学など）を〔専門選択科目〕として配置し、各コースの目的及び学生のニーズに沿った科目を選択することにより、個々の学生ごとにコースワークを設計する。

2) 教育の実施体制

1. 研究指導及び授業科目の教育内容毎に、その専門的分野の教育を行うのに適した専門性を有する教員が、コース区分にとられずに研究指導および講義・実習等を担当するように、本研究科における研究指導教員及び授業担当教員の適格審査基準に基づき研究指導教員及び研究指導補助教員を配置する。
2. 学生ごとに1人の主指導教員を置き、必要に応じて副指導教員を加えることができるとし、個別の学習及び研究指導を行う。
3. 各授業科目に教科主任を置き、授業内容に応じて複数の担当教員により実施する授業の一貫性を担保し、授業科目を統括する。
4. 各コースにコースチェアパーソンを置き、コース関連授業科目の編成・開講等のコーディネイト、コース所属学生の修業状況の把握や研究論文進捗状況の点検など、当該コースワークを統括する。

3) 教育・指導の方法

1. 入学時に指導教員と学生が相談の上、個別の履修計画及び研究指導計画（コースワーク）を策定し、学生のニーズに即した学習及び研究指導を行う。
2. 講義による知識の学習と実験・実習による実証的学習や研究グループ内でのグループダイナミクスによる自己学習と問題解決法の獲得などをバランスよく組み合わせて、少人数の対話・討論型教育及び個別指導に重点を置いた教育を行う。
3. 国内外の学会・研究会等への参加を研究指導計画に盛り込み、積極的に参加させ、幅広い視野と専門領域における交流能力を育てる。
4. 学生ごとに研究指導計画に基づいた研究実施経過報告書を毎年度提出させ、研究指導及びその成果の進捗状況を研究科運営委員会及びコースチェアパーソン等により、組織的に点検する。
5. 社会人学生に対しては、教育方法の特例を適用した柔軟な授業形態による履修とともに、授業ビデオやeラーニングを活用した学習など、教育指導の工夫を行う。

4) 成績の評価

1. 各授業科目の学修内容、到達目標、成績評価の方法・基準を学習要項（シラバス）等により学生に周知し、それに則した厳格な成績評価により秀、優、良、可、不可の判定を行う。
2. 「研究法」授業の学習成果については、コースごとに関連教員と全学生が一堂に会した2年次学生の学位論文予備審査会を開催し、研究の進捗状況の確認・助言指導とともに、研究遂行能力の修得状況について評価を行う。
3. 学位論文審査は、1) 学位論文の審査は、研究科委員会が選出した3人の審査員による学位論文の審査ならびに最終試験によって行い、2) 論文審査に当たっては公開の論文発表審査会を開催し、3) 最終試験は、学位論文を中心として、これに関連のある科目について口述により行う。
その審査（評価）基準は、①学位論文は、本専攻の目的に照らして学術的あるいは社会的に価値を有するものとし、②最終試験の結果は、可または不可で評価し、審査員3人による評定が全て可であることをもって合格とする。

資料 1-2-1 (3) 医科学専攻 履修コース

【平成 27 年度修士課程医科学専攻の学習要項より抜粋】

2. 各コースの目的

医学，生命科学，ヒューマンケアなど包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門職者を育成するために，次の 4 つのコースが設定されています。その 1 つを選択し，それぞれの目的と専門性に応じた履修カリキュラム（コースワーク）を学生ごとに設計し，履修していくことになっています。

【基礎生命科学系コース】

生命科学・基礎医学等の領域で研究者・指導者として活躍する人材を育成することを目的とし，そのための幅広い専門的知識と研究に必要な技術や研究遂行能力を修得します。

【医療科学系コース】

医療関連の諸分野で活躍する専門職者や研究者を育成することを目的とし，そのための幅広い専門的知識と医療科学研究に必要な技術や研究遂行能力を修得します。

【総合ケア科学系コース】

ヒューマンケアなど包括医療のなかで活躍する専門職者や研究者を育成することを目的とし，そのための幅広い専門的知識と技術ならびに研究・実践遂行能力を修得します。

【がん地域医療系コース】

地域基幹病院などを中心とする地域がん医療のネットワーク形成にあたり，中核的医師のサポートをする看護師，医療ソーシャルワーカー，理学療法士など医療スタッフを養成します。なお，このコースで履修するいくつかの科目では，地域で医療に従事するスタッフが科目等履修生として受講できるインテンシブコースを設置しております。

資料 1-2-1 (4) 医科学専攻 履修モデル【平成 27 年度修士課程医科学専攻の学習要項より抜粋】

医科学専攻 履修モデル

区分	基礎生命科学系コース	医療科学系コース	総合ケア科学系コース	がん地域医療系コース	単位数	必修選択(履修年次)	備考
共通必修科目	人体構造機能学概論	人体構造機能学概論	人体構造機能学概論	人体構造機能学概論	2	必修(1)	7単位を修得
	病態病態学概論	病態病態学概論	病態病態学概論	病態病態学概論	2	必修(1)	
	社会・予防医学概論	社会・予防医学概論	社会・予防医学概論	社会・予防医学概論	2	必修(1)	
	生命科学倫理概論	生命科学倫理概論	生命科学倫理概論	生命科学倫理概論	1	必修(1)	
系必修科目	分子生命科学概論	臨床医学概論	総合ケア科学概論	臨床看護学概論	2	必修(1)	12単位を修得 ※修士論文研究指導を通じて履修
	基礎生命科学研究法※	医療科学研究法※	総合ケア科学研究法※	がん地域医療研究法※	2	必修	
	基礎生命科学研究実習※	医療科学研究実習※	総合ケア科学研究実習※	がん地域医療研究実習※	8	必修	
共通科目	研究科間共通科目					選択必修	2単位以上を修得
専門選択科目	人体構造実習	人体構造実習		医用統計学特論	1	選択	9単位以上をコースワークに沿って選択修得(ただし，がん地域医療系コースについては「医用統計学特論」「臨床看護学」を含め3単位以上を修得すること。)
		病態実習	病態実習	臨床看護学	1	選択	
	医用統計学特論	医用統計学特論	医用統計学特論	医用統計学特論	1	選択	
	医用情報処理特論	医用情報処理特論	医用情報処理特論	医用情報処理特論	1	選択	
	実験動物学特論	実験動物学特論			1	選択	
	実験・検査機器特論	実験・検査機器特論			1	選択	
	バイオテクノロジー特論				1	選択	
	解剖学特論				1	選択	
	生化学特論				1	選択	
	分子生化学特論				1	選択	
	微生物学・免疫学特論	微生物学・免疫学特論			1	選択	
	薬物生化学特論	薬物生化学特論			1	選択	
	病理学特論	病理学特論			1	選択	
	遺伝子工学特論 ¹⁾	遺伝子工学特論 ¹⁾			1	選択	

	周産期医学特論		1	選択	
	法医学特論		1	選択	
	環境・衛生・疫学特論	環境・衛生・疫学特論	1	選択	
	精神・心理学特論 ²⁾	精神・心理学特論 ²⁾	1	選択	
	リハビリテーション医学特論	リハビリテーション医学特論	1	選択	
		健康スポーツ医学特論 ¹⁾	1	選択	
		緩和ケア特論 ¹⁾²⁾	1	選択	
		高齢者・障害者生活支援特論 ²⁾	1	選択	
		障害者・高齢者支援にみる差別と偏見	1	選択	
		高齢者・障害者の生活環境(道具と住宅)特論	1	選択	
		心理学的社会生活行動支援特論	1	選択	
		対人支援技術特論 I	1	選択	
		対人支援技術特論 II	1	選択	
	地域医療科学特論	地域医療科学特論	1	選択	
	アカデミックリーディング ²⁾	アカデミックリーディング ²⁾	1	選択	
専門選択科目		臨床看護治療実習 I~VI	6	必修(1)	6単位を修得

1) 公開授業 2) 看護学専攻との共通科目

資料 1-2-1 (5) 医科学専攻授業開設表【平成 27 年度修士課程医科学専攻の学習要項より抜粋】

医科学専攻 授業科目開設表

区分	授業科目	開講時期	必修選択の区分	授業を行う年次	単位数			備考			
					講義	演習	実習				
必修 共通科目	人体構造機能学概論	前	必修	1	2			7単位を修得すること			
	病因病態学概論	後	必修	1	2						
	社会・予防医学概論	前	必修	1	2						
	生命科学倫理概論	後	必修	1	1						
系必修科目	学系基礎生命科学コース	分子生命科学概論	前	必修	1	2		どれか1つの系区分12単位を修得すること(ただし、がん地域医療人養成コースについては、「がん地域医療系コースを修得すること」)			
		基礎生命科学研究法※	/	必修	1~2	2					
		基礎生命科学研究実習※		必修	1~2		8				
	医系医療科学コース	臨床医学概論	前	必修	1	2			※修士論文研究指導を通じて履修する		
		医療科学研究法※	/	必修	1~2		2				
		医療科学研究実習※		必修	1~2		8				
	総合ケア科学系コース	総合ケア科学概論	前	必修	1	2				※修士論文研究指導を通じて履修する	
		総合ケア科学研究法※	/	必修	1~2		2				
		総合ケア科学研究実習※		必修	1~2		8				
	系がん地域医療コース	臨床腫瘍学概論	前	必修	1	2					※修士論文研究指導を通じて履修する
		がん地域医療研究法※	/	必修	1~2		2				
		がん地域医療研究実習※		必修	1~2		8				
必修 共通選択科目	研究科間共通科目(注)	通年	選択必修	1・2	(注)		2単位以上を修得すること。				
専門 選択 科目 I	人体構造実習	前	選択	1・2			1	9単位以上をコースワークに沿って選択修得すること(ただし、がん地域医療人養成コースについては、「医用統計学特論」「臨床腫瘍学」を含め3単位以上を修得すること)			
	病院実習	前	選択	1・2			1				
	医用統計学特論※	前	選択	1・2	1						
	医用情報処理特論	前	選択	1・2	1						
	実験動物学特論	前	選択	1・2	1						
	実験・検査機器特論	前	選択	1・2	1						
	バイオテクノロジー特論	通年	選択	1・2	1						
	解剖学特論	後	選択	1・2	1						
	生理学特論	前	選択	1・2	1						
	分子生化学特論	後	選択	1・2	1						
	微生物学・免疫学特論	前	選択	1・2	1						
	薬物作用学特論	後	選択	1・2	1						
	病理学特論	後	選択	1・2	1						
	法医学特論	前	選択	1・2	1						
	環境・衛生・疫学特論	前	選択	1・2	1						
精神・心理学特論 ²⁾	後	選択	1・2	1							
遺伝子医学特論 ²⁾	後	選択	1・2	1							

(2) 修士課程 (看護学専攻)

本専攻は、平成 23 年度から「教育・研究者コース」、 「専門看護師コース」の 2 つの教育コースを編成している【資料 1-2-1(6)～(9)】。

資料 1-2-1(6) 「学位授与の方針」 【平成 27 年度修士課程の学習要項より抜粋】

各課程・専攻の目的に照らして、学生が身に付けるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針として定めている。学位審査は研究会員会が選出した 3 人の審査員による学位論文の審査ならびに最終試験によって審議され、研究科委員会の議を経て決定される。

(1) 修士課程・看護学専攻**1) 知識と技能**

1. 各コースワークに沿った授業科目を履修・修得し、看護学研究・看護学教育の遂行に必要な基本的知識・技術および専門看護師分野における高度な専門職者に必要な知識・技法を身につけ、研究及び専門分野で活用・発展できる。

2) 研究手法や研究遂行能力

1. 各コースの研究法授業及び研究実習や研究・実践活動を通して、研究を行うのに必要な研究計画・研究デザインの立案などの研究手法や研究遂行能力を修得し、科学的・論理的思考に基づいて研究を実行することができる。

3) 研究者あるいは高度専門職者としての資質・能力

1. 看護倫理、看護におけるコア・コンピテンシー関連等の授業科目や研究室等での研究活動を通して、研究者あるいは高度専門職者に求められる高い倫理観とともに看護学の諸分野でリーダーシップを発揮する資質・能力を身に付けている。
2. 研究の計画・遂行や論文作成に必要な情報収集ならびに学会・研究会等への参加を通して、日本語や英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、研究・活動等の成果の発信など、国内外の研究者或いは専門職者と専門領域を通じた交流ができる。

資料 1-2-1(7) 「教育課程編成・実施の方針」 【平成 27 年度修士課程の学習要項より抜粋】**修士課程 看護学専攻の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）****1) 教育課程の編成**

1. 看護学の基礎を学ぶ共通の教育科目と、〔研究・教育者コース〕、〔専門看護師コース〕の目的に応じたコースワーク（履修カリキュラム）を学生ごとに設計することが可能な教育科目を体系的に配置した教育課程を編成する。
2. 多様なバックグラウンドを持つ学生に看護学の基礎的素養を涵養することを目的とした科目（看護理論、看護倫理、看護研究概論、看護教育論、看護管理、コンサルテーション論）を〔共通選択必修科目〕として配置する。
3. コースの目的に沿って、研究を行うために必要な研究デザインや研究戦略の理論を学ぶ「特別研究」「課題研究」と、研究技術や遂行能力を修練する「研究法演習」などの科目を、〔必修科目〕として配置し、研究手法や研究遂行能力の修得を図る。
4. 研究者あるいは高度専門職者としての資質・能力を養う科目や専門分野の理解を深め、幅広い知識を修得するための科目（看護援助学特論、看護機能形態学特論、急性期看護学特論、慢性看護論、母性看護学特論、小児看護学特論、母子看護展開論、老年看護学特論、地域看護学特論、在宅看護学特論、国際看護学特論、精神看護学特論、看護統計学演習、看護教育方法論、がん看護学特論、生体構造観察法、実践課題実習）を〔専門選択必修科目〕として配置し、各コースの目的及び学生のニーズに沿った科目を選択することにより、個々の学生ごとにコースワークを設計する。
5. 慢性看護専門看護師としての専門分野における資質・能力を修得するための科目（慢性看護対象論、慢性看護方法論、慢性看護展開論、慢性看護援助論、慢性看護学実習）を〔分野専門科目〕・〔分野実習科目〕として配置する。

2) 教育の実施体制

1. 研究指導及び授業科目の教育内容毎に、その専門的分野の教育を行うのに適した専門性を有する教員が、コース区分にとらわれずに研究指導および講義・実習等を担当するように、本研究科における研究指導教員及び授業担当教員の適格審査基準に基づき研究指導教員及び研究指導補助教員を配置する。
2. 学生ごとに 1 人の主指導教員を置き、必要に応じて副指導教員を加えることができることとし、個別の学習及び研究指導を行う。
3. 各授業科目に教科主任を置き、授業内容に応じて複数の担当教員により実施する授業の一貫性を担保し、授業科目を統括する。
4. 各コースにコースチェアパーソンを置き、コース関連授業科目の編成・開講等のコーディネイト、コース所属学生の修業状況の把握や研究論文進捗状況の点検など、当該コースワークを統括する。

3) 教育・指導の方法

1. 入学時に指導教員と学生が相談の上、個別の履修計画及び研究指導計画（コースワーク）を策定し、学生のニーズに即した学習及び研究指導を行う。
2. 講義による知識の学習と実験・実習による実証的学習や研究グループ内でのグループダイナミクスによる自己学習と問題解決法の獲得などをバランスよく組み合わせて、少人数の対話・討論型教育及び個別指導に重点を置いた教育を行う。
3. 国内外の学会・研究会等への参加を研究指導計画に盛り込み、積極的に参加させ、幅広い視野と専門領域における交流能力を育てる。
4. 学生ごとに研究指導計画に基づいた研究実施経過報告書を毎年度提出させ、研究指導及びその成果の進捗状況を研究科運営委員会及びコースチェアパーソン等により、組織的に点検する。
5. 社会人学生に対しては、教育方法の特例を適用した柔軟な授業形態による履修とともに、授業ビデオや e ラーニングを活用した学習など、教育指導の工夫を行う。

4) 成績の評価

1. 各授業科目の学修内容、到達目標、成績評価の方法・基準を学習要項（シラバス）等により学生に周知し、それに則した厳格な成績評価により秀、優、良、可、不可の判定を行う。
2. 「特別研究」授業の学習成果については、各専門分野ごとに関連教員および学生により学位論文中間発表会を開催し、研究の進捗状況の確認・助言指導とともに、研究遂行能力の修得状況について評価を行う。
3. 学位論文審査は、1) 学位論文の審査は、研究科委員会が選出した 3 人の審査員による学位論文の審査ならびに最終試験によって行い、2) 論文審査に当たっては公開の論文発表審査会を開催し、3) 最終試験は、学位論文を中心として、これに関連のある科目について口述により行う。
その審査（評価）基準は、①学位論文は、本専攻の目的に照らして学術的あるいは社会的に価値を有するものとし、②最終試験の結果は、可または不可で評価し、審査員 3 人による評定が全て可であることをもって合格とする。

資料 1-2-1 (8) 看護学専攻 履修コース【平成 27 年度修士課程看護学専攻の学習要項より抜粋】

2. 各コースの目的

修士課程看護学専攻は、社会の要請に応え看護の各分野において活躍できる、優れた研究・教育および高度な看護実践能力を有する看護専門職者を育成するため、その育成する人材像に応じて、教育課程を整備し、平成 23 年度から「研究・教育者コース」、「専門看護師コース」の 2 つのキャリアムコースで教育課程を編成しています。その 1 つを選択し、それぞれの目的と専門性に応じた履修カリキュラム(コースワーク)を学生ごとに設計し、履修していきます。

【研究・教育者コース】

研究・教育・実践の関連性に基づき、看護実践向上の基盤となる研究・教育について高度な知識と優れた遂行能力を有し、看護の各分野において優れたリーダーシップが発揮できる研究者・教育者・実践者として、看護を開発していくことができる人材を育成します。

【専門看護師コース】

質の高い医療へのニーズに応え、特定の専門看護分野における卓越した看護実践能力をもつスペシャリストとしての役割が発揮できる人間性豊かな人材を育成します。本学では平成 23 年度から専門看護師「慢性看護」の資格取得に必要な履修科目を日本看護系大学協議会の基準に沿って設定し、認可されました。本研究科が定める所定の単位を修得することにより、慢性看護専門看護師の取得を目指すことができます。

資料 1-2-1 (9) 看護学専攻授業開設表【平成 27 年度修士課程看護学専攻の学習要項より抜粋】

看護学専攻 授業科目開設表

【研究・教育者コース】

区分	授業科目	開講時期	授業を行う年次	単位数			備考
				講義	演習	実習	
必修科目	看護学研究法演習	通	1・2	2			14単位を修得すること。
	看護学特別研究		1～2	12			
共通選択必修科目	看護理論	前後	1・2	2			8単位以上を修得すること。
	看護倫理		1・2	2			
	看護研究概論	前後	1・2	2			
	看護教育論		1・2	2			
	看護管理	前後	1・2	2			
	コンサルテーション論		1・2	2			
	研究科間共通科目 ^(※)	通	1・2	(注)			2単位以上を修得すること
専門選択必修科目 I	看護援助学特論	前後	1・2	1			6単位以上を修得すること。 (専門選択必修科目Ⅱの慢性看護方法論Ⅰ及び修士課程医科学専攻の専門選択科目Ⅰのうち2単位以内を含めることができる。)
	看護機能形態学特論		1・2	1			
	急性期看護学特論	1・2	1				
	慢性看護論	1・2	2				
	母性看護学特論	1・2	1				
	小児看護学特論	1・2	1				
	母子看護展開論	通	1・2	1			
	老年看護学特論	前後	1・2	1			
	地域看護学特論	前後	1・2	1			
	在宅看護学特論	前後	1・2	1			
	国際看護学特論	前後	1・2	1			
	精神看護学特論	前後	1・2	1			
	看護統計学演習	前後	1・2	1			
	看護教育方法論	前後	1・2	1			
	がん看護学特論	前後	1・2	1			
生体構造観察法	通	1・2	2			2	
実践課題実習	通	1・2	2				

【専門看護師コース】

区分	授業科目	開講時期	授業を行う年次	単位数			備考
				講義	演習	実習	
科目必修	課題研究	通	2	4			4単位を修得すること。
共通選択必修科目	看護理論	前後	1・2	2			8単位以上を修得すること。
	看護倫理		1・2	2			
	看護研究概論	前後	1・2	2			
	看護教育論		1・2	2			
	看護管理	前後	1・2	2			
	コンサルテーション論		1・2	2			
専門選択必修科目 I	看護援助学特論	前後	1・2	1			「慢性看護論」を含め2単位以上を修得すること。
	看護機能形態学特論		1・2	1			
	急性期看護学特論	1・2	1				
	慢性看護論	1・2	2				
	母性看護学特論	1・2	1				
	小児看護学特論	1・2	1				
	母子看護展開論	通	1・2	1			
	老年看護学特論	前後	1・2	1			
	地域看護学特論	前後	1・2	1			
	在宅看護学特論	前後	1・2	1			
	国際看護学特論	前後	1・2	1			
	精神看護学特論	前後	1・2	1			
	看護統計学演習	前後	1・2	1			
	看護教育方法論	前後	1・2	1			
	がん看護学特論	前後	1・2	1			
生体構造観察法	通	1・2	2			2	
実践課題実習	通	1・2	2				
専門選択必修科目Ⅱ	分野専門科目 慢性看護	前後	1・2	2			10単位を修得すること。
			1・2	1			
			1・2	1			
			1・2	2			
			1・2	2			
			1・2	2			
分野実習科目	慢性看護学実習Ⅰ	通	1・2	2			6単位を修得すること。
			1・2	4			

(3) 博士課程（医科学専攻）

本課程の学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づき【資料 1-2-1(10)～(11)】，①基礎医学コース，②臨床医学コース，③総合支援医科学コースの3つの履修コースを置き，各コースの目的に応じた体系的な教育課程を編成している【資料 1-2-1(12)～(14)】。

資料 1-2-1(10) 「学位授与の方針」 【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】

各課程・専攻の目的に照らして，学生が身に付けるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針として定めている。学位審査は研究会員会が選出した3人の審査員による学位論文の審査ならびに最終試験によって審議され，研究科委員会の議を経て決定される。

(3) 博士課程・医科学専攻**1) 知識と技能**

1. 各コースワークに沿った授業科目を履修・修得し，医学・生命科学研究の遂行に必要な基本的知識・技術や臨床医及び医療関連専門職者など高度の専門性を必要とされる業務に必要な専門知識・技法を身につけ，研究及び専門分野での実践で発揮できる。

2) 研究手法や研究遂行能力

1. 各コースの研究法授業及び研究実習や論文研究・作成の実践を通して，自立して研究を行うのに必要な研究計画・実験デザインの立案などの研究手法や研究遂行能力を修得し，創造性豊かな研究・開発を実行することができる。

3) 研究者あるいは高度専門職者としての資質・能力

1. 生命科学・医療倫理，情報リテラシーなどの授業科目や研究室等での研究活動を通して，研究者あるいは高度専門職者に求められる高い倫理観とともに医学・医療の諸分野での指導的役割を果たす資質・能力を身に付けている。
2. 研究の計画・遂行や論文作成に必要な情報収集ならびに学会・研究会等への参加を通して，日本語と英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け，英文論文による情報発信など，国内外の研究者或いは専門職者と専門領域を通じた交流ができる。

資料 1-2-1(11) 「教育課程編成・実施の方針」 【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】**博士課程 医科学専攻の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）****1) 教育課程の編成**

1. 「基礎医学コース」, 「臨床医学コース」, 「総合支援医科学コース」の目的に応じたコースワーク（履修カリキュラム）を学生ごとに設計することが可能な教育科目を体系的に配置した4年一貫の教育課程を編成する。
2. コースの目的に沿って、自立して研究を行うために必要な研究デザインや研究戦略の理論を学ぶ「研究法」と、研究技術や遂行能力を修練する「研究実習」の科目を、4年間を通した〔コース必修科目〕として配置し、研究手法や研究遂行能力の修得を図る。
3. 研究者あるいは高度専門職者としての資質・能力を養う科目や基本的知識・技術や専門知識・技法を身につける選択必修科目を次の区分で体系的に配置し、各コースの目的及び学生のニーズに沿った科目を各区分から選択することにより、個々の学生ごとにコースワークを設計する。
 - ・〔共通選択必修科目Ⅰ〕：各コースに共通あるいは関連する基礎的素養を涵養するための授業科目群（生命科学・医療倫理、情報リテラシー、アカデミックスピーキング、アカデミックライティング、プレゼンテーション技法、患者医師関係論、医療教育、医療法制）で構成する。
 - ・〔共通選択必修科目Ⅱ〕：コースおよび各自の目的に沿った専門的技術を修得するための授業科目群（分子生物学的実験法、画像処理・解析法、疫学・調査実験法、組織・細胞培養法、組織・細胞観察法、行動実験法、免疫学的実験法、機器分析法、データ処理・解析法、電気生理学の実験法、動物実験法、アイソトープ実験法）で構成する。
 - ・〔共通選択必修科目Ⅲ〕：コースおよび各自の目的に沿って専門分野の理解を深め、あるいは幅広い知識を修得するための授業科目群（解剖・組織学特論、生理学特論、生命科学特論、分子生物学特論、微生物感染学特論、免疫学特論、病理学特論、薬理学特論、環境医学特論、予防医学特論、基礎腫瘍学、臨床病態学特論、臨床診断・治療学、臨床局所解剖学、臨床微生物学、法医中毒論、臨床腫瘍学、臨床遺伝学、薬物動態論、映像診断学、病院経営学、老年医学、地域医療特論、健康行動科学、社会生活行動支援、周産期医学、リハビリテーション医学、健康スポーツ学特論、食環境・環境栄養学特論、国際保健・災害医療、医療情報システム論、認知神経心理学、看護援助学特論、緩和ケア科学特論など）で構成する。

2) 教育の実施体制

1. 研究指導及び授業科目の教育内容毎に、その専門的分野の教育を行うのに適した専門性を有する教員が、コース区分にとらわれずに研究指導および講義・実習等を担当するように、本研究科における研究指導教員及び授業担当教員の適格審査基準に基づき研究指導教員及び研究指導補助教員を配置する。
2. 学生ごとに1人の主指導教員、副指導教員1人を置き、必要に応じてさらに副指導教員を加えることができることとし、個別の学習及び研究指導を行う。
3. 各授業科目に教科主任を置き、授業内容に応じて複数の担当教員により実施する授業の一貫性を担保し、授業科目を統括する。
4. 各コースにコースチェアパーソンを置き、コース関連授業科目の編成・開講等のコーディネイト、コース所属学生の修業状況の把握や研究論文進捗状況の点検など、当該コースワークを統括する。

3) 教育・指導の方法

1. 入学時に指導教員と学生が相談の上、個別の履修計画及び研究指導計画（コースワーク）を策定し、学生のニーズに即した学習及び研究指導を行う。
2. 講義による知識の学習と実験・実習による実証的学習や研究グループ内でのグループダイナミクスによる自己学習と問題解決法の獲得などをバランスよく組み合わせ、少人数の対話・討論型教育及び個別指導に重点を置いた教育を行う。
3. 国内外の学会・研究会等への参加を研究指導計画に盛り込み、積極的に参加させ、幅広い視野と専門領域における交流能力を育てる。
4. 学生ごとに研究指導計画に基づいた研究実施経過報告書を毎年度提出させ、研究指導及びその成果の進捗状況を研究科運営委員会及びコースチェアパーソン等により、組織的に点検する。
5. 社会人学生に対しては、教育方法の特例を適用した柔軟な授業形態による履修とともに、授業ビデオやeラーニングを活用した学習など、教育指導の工夫を行う。

4) 成績の評価

1. 各授業科目の学修内容、到達目標、成績評価の方法・基準を学習要項（シラバス）等により学生に周知し、それに則した厳格な成績評価により秀、優、良、可、不可の判定を行う。
2. 「研究法」授業の学習成果については、コースごとに関連教員と全学生が一堂に会した3年次学生の論文研究中間発表審査会を開催し、研究の進捗状況の確認・助言指導とともに、研究遂行能力の修得状況について評価を行う。
3. 学位論文審査は、1) 学位論文の審査は、研究科委員会が選出した3人の審査員による学位論文の審査ならびに最終試験によって行い、2) 論文審査に当たっては公開の論文発表審査会を開催し、3) 最終試験は、学位論文を中心として、これに関連のある科目について口述により行う。
その審査（評価）基準は、①学位論文は、国際的に評価の定まっている欧文による学術誌に発表または最終受理された論文、あるいはそれと同等の学術的価値を有するものとし、②最終試験の結果は、可または不可で評価し、審査員3人による評定が全て可であることをもって合格とする。

資料 1-2-1 (12) 博士課程 履修コース【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】

2. 各コースの目的

医学・医療の専門分野において、社会の要請に応える多様な研究者および高度専門職者を育成するために、次の3つのコースが設定されています。その1つを選択し、それぞれの目的と専門性に応じた履修カリキュラム（コースワーク）を学生ごとに設計し、履修していくことになっています。

【基礎医学コース】

医学・生命科学等の領域で自立した研究者・指導者として活躍する人材を育成することを目的とし、そのための幅広い専門的知識と研究に必要な技術や実験デザインなどの研究遂行能力を修得します。

【臨床医学コース】

研究マインドを備えた臨床医学等の高度専門職者を育成することを目的とし、病態学、診断・治療学、手術技法、統計解析など臨床医学や社会医学の高度な専門的知識・技能・態度ならびに主として患者を対象とする臨床研究の遂行能力を修得します。このコースは、臨床専門分野ごとのサブコースで構成されていますが、さらに〔臨床腫瘍医師養成特別コース*〕を履修することにより、日本臨床腫瘍学会の認定資格「がん薬物療法専門医」の取得を目指すことができます。

【総合支援医科学コース】

総合的ケアなど医療関連の研究・実践能力を備え、包括医療のなかで活躍する高度専門職者を育成することを目的とし、そのための幅広い専門的知識と技術ならびに研究・実践デザインなどの研究・実践遂行能力を修得します。

資料 1-2-1 (13) 博士課程 履修モデル【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】

博士課程履修モデル

区分	基礎医学コース	臨床医学コース	総合支援医科学コース	単位数	授業形態(履修年次)	備 考
必修科目	基礎医学研究法	臨床医学研究法	総合支援医科学研究法	2	講義・演習(1~3)	コース別に研究法と研究実習の各1科目を必修(14単位)
必修科目	基礎医学研究実習	臨床医学研究実習	総合支援医科学研究実習	12	実習(1~3)	
共通選択必修科目Ⅰ	生命科学・医療倫理 プレゼンテーション技法 医療教育	アカデミック スピーキング 情報リテラシー 医療法制	アカデミック ライティング 患者医師関係論	各2	講義・演習(1・2)	「生命科学・医療倫理」を含めて、2科目(4単位)以上を選択必修
共通選択必修科目Ⅱ	分子生物学的実験法 組織・細胞培養法 免疫学的実験法 電気生理学の実験法	画像処理・解析法 組織・細胞観察法 機器分析法 動物実験法	疫学・調査実験法 行動実験法 データ処理・解析法 アイトープ実験法	各2	講義・演習・実習(1・2)	
共通選択必修科目Ⅲ	解剖・組織学特論 生理学特論 神経科学特論 生命科学特論 分子生物学特論 微生物感染学特論 免疫学特論 病理学特論 薬理学特論 発生・遺伝子工学 基礎腫瘍学 形質人類学 環境医学特論 予防医学特論 法医学特論	*臨床病態学特論(1)-(27) *臨床診断・治療学(1)-(27) 臨床局所解剖学 人工臓器 臨床微生物学 法医中毒論 臨床腫瘍学 臨床遺伝学 薬物動態論 映像診断学 病院経営学 老年医学 病理診断学	地域医療特論 健康行動科学 社会生活行動支援 周産期医学 リハビリテーション医学 アクセシビリティ特論 健康スポーツ学特論 食環境・環境栄養学特論 国際保健・災害医療 医療情報システム論 認知神経心理学 看護援助学特論 緩和ケア科学特論 医療・介護事故とヒューマンエラー	各2	講義・演習・実習(1・2)	共通選択必修科目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ全体で8科目(16単位)以上を履修(他の研究科の授業科目を含めること) コースワークに沿って2科目(4単位)以上を選択必修 *臨床病態学特論および*臨床診断・治療学は、別表の細科目表(1)-(27)から1つを履修する。

資料 1-2-1 (14) 博士課程授業開設表【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】

博士課程授業科目開設表

区分	授業科目	授業を行う年次	単位数			備考
			講義	演習	実習	
基礎医学コース 臨床医学コース 総合医科学コース 必修科目	基礎医学研究法	1～3	2		12	どれか1つのコース区分14単位を修得すること。 〔臨床腫瘍医師養成特別コース〕、「がん地域診療医師養成特別コース」は「臨床医学コース」を選択すること。）
	基礎医学研究実習	1～3				
	臨床医学研究法	1～3	2			
	臨床医学研究実習	1～3				
	総合支援医科学研究法	1～3	2			
	総合支援医科学研究実習	1～3				
共通選択必修科目 I	生命科学・医療倫理	1・2	2			「生命科学・医療倫理」を含めて4単位以上を修得すること。
	アカデミックスピーキング	1・2	2			
	アカデミックライティング	1・2	2			
	プレゼンテーション技法	1・2	2			
	情報リテラシー	1・2	2			
	患者医師関係論	1・2	2			
	医療教育	1・2	2			
	医療法制	1・2	2			
共通選択必修科目 II	分子生物学的実験法	1・2	2			コースワークに沿って4単位以上を修得すること。
	画像処理・解析法	1・2	2			
	疫学・調査実験法	1・2	2			
	組織・細胞培養法	1・2	2			
	組織・細胞観察法	1・2	2			
	行動実験法	1・2	2			
	免疫学的実験法	1・2	2			
	機器分析法	1・2	2			
	データ処理・解析法	1・2	2			
	電気生理学の実験法	1・2	2			
	動物実験法	1・2	2			
	アイソトープ実験法	1・2	2			

共通選択必修科目 III	解剖・組織学特論	1・2	2			コースワークに沿って4単位以上を修得すること。 共通選択必修科目 I, II, IIIから計16単位以上を修得すること。
	生理学特論	1・2	2			
	神経科学特論	1・2	2			
	生命科学特論	1・2	2			
	分子生物学特論	1・2	2			
	微生物感染学特論	1・2	2			
	免疫学特論	1・2	2			
	病理学特論	1・2	2			
	薬理学特論	1・2	2			
	発生・遺伝子工学	1・2	2			
	基礎腫瘍学	1・2	2			
	形質人類学	1・2	2			
	環境医学特論	1・2	2			
	予防医学特論	1・2	2			
	法医学特論	1・2	2			
	臨床病態学特論 ^(注)	1・2	2			
	臨床診断・治療学 ^(注)	1・2	2			
	臨床局所解剖学	1・2	2			
	人工臓器	1・2	2			
	臨床微生物学	1・2	2			
	法医中毒論	1・2	2			
	臨床腫瘍学	1・2	2			
	臨床遺伝学	1・2	2			
	薬物動態論	1・2	2			
	映像診断学	1・2	2			
	病院経営学	1・2	2			
	老年医学	1・2	2			
	病理診断学	1・2	2			
	地域医療特論	1・2	2			
	健康行動科学	1・2	2			
	社会生活行動支援	1・2	2			
	周産期医学	1・2	2			
	リハビリテーション医学	1・2	2			
アクセシビリティ特論	1・2	2				
健康スポーツ学特論	1・2	2				
食環境・環境栄養学特論	1・2	2				
国際保健・災害医療	1・2	2				
医療情報システム論	1・2	2				
認知神経心理学	1・2	2				
看護援助学特論	1・2	2				
緩和ケア科学特論	1・2	2				
医療・介護事故とヒューマンエラー	1・2	2				

(注) *臨床病態学特論, *臨床診断・治療学 細科目表を参照の上, 希望する細目番号を選択する。

1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

上記の「総合ケア科学系コース」, 「総合支援医科学コース」, 「専門看護師コース」に加えて, 以下の「がん医療に携わる専門医師養成コース」など, 新時代の要請に対応したカリキュラムコースを設置し, 社会の期待に大きく応えている。

がん医療に対する社会からの要請に応える「がんプロフェッショナル養成」教育課程

博士課程に, 下記のように「臨床腫瘍医師養成特別コース」及び「がん地域診療医師養成特別コース」を設置し, がん医療に対する社会からの要請に応える体制を整えている【資料 1-2-2(1)～(2)】。

資料 1-2-2 (1) 「がんプロフェッショナル養成」教育課程の案内【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】

○がん医療に携わる専門医師養成コース〔臨床腫瘍医師養成特別コース〕について

このコースは, [臨床医学コース]の特別コースとして, 博士課程の学位とともに日本臨床腫瘍学会の認定資格「がん薬物療法専門医」の取得等を目指すもので, 以下のような履修が必要です。

1) コースの目標

日本臨床腫瘍学会の認定資格「がん薬物療法専門医」の取得に必要なカリキュラムを履修し, がん医療に携わる専門医師としての能力を身につけます。また, 研究を遂行するのに必要な能力, 方法等を各自の研究テーマに沿った研究の実践を通して学び, 自立してがん治療に関する臨床研究を行う素養を身につけます。具体的には,

- ① 臨床腫瘍学会研修認定施設において臨床腫瘍学会所定の研修カリキュラムに従い, 2年以上の臨床研究を行う。
- ② 臨床腫瘍学に関連した論文 1 編, 臨床腫瘍学会発表 1 編を発表する。
- ③ 各科の基本となる学会の認定医・専門医資格を取得する。

2) 履修科目

(1) 臨床医学研究法 (必修 2 単位)

がん治療に関する臨床研究において, 自立して研究を行うために必要な研究デザインや研究戦略 (課題の抽出・設定, 仮説・立証計略の立案, 方策・方法の考案, 手順・計画設計など)の理論を学び, 自らが立案する素養を身につける。

(2) 臨床医学研究実習 (必修 12 単位)

がん治療に関する臨床研究のテーマに沿って, 研究を遂行するために必要な能力, 方法等を研究の実践を通して学び, 自立して研究を行う素養を身につける。

(3) [共通選択必修科目Ⅰ] (選択必修 4 単位以上)

がん医療に携わる専門医師として必要な基礎的素養を涵養するための科目を, 「生命科学・医療倫理」を含めて 2 科目以上を選択履修する。

(4) [共通選択必修科目Ⅱ] (選択必修 4 単位以上)

がん医療に携わる専門医師として必要な専門的技術を修得するための科目を, 「疫学・調査実験法」を含めて 2 科目以上を選択履修する。

(5) [共通選択必修科目Ⅲ] (選択必修 4 単位以上)

がん医療に携わる専門医師として必要な専門分野の理解を深め, 或いは幅広い知識を修得するための科目を, 「基礎腫瘍学」, 「臨床腫瘍学」を含めて 2 科目以上を選択履修する。

(6) [臨床腫瘍医師養成特別コース選択必修科目] (選択必修 12 単位以上)

がん薬物療法専門医受験資格取得に必要な臨床実習 (日本臨床腫瘍学会のカリキュラムに則り, 一定レベルの臨床経験と Evidence に基づいた診断・治療法の習得を行う) を, 「腫瘍薬物療法実習Ⅰ」, 「腫瘍薬物療法実習Ⅱ」, 「腫瘍薬物療法実習Ⅲ」及び「腫瘍薬物療法実習Ⅳ」のうちから 3 科目以上を含めて, 4 科目以上を選択履修する。

附

〔がん医療に携わる専門医師等の研修 (インテンシブ) コース〕

このコースは, 佐賀大学大学院医学系研究科の学生以外の者が本医学系研究科の科目等履修生として博士課程授業科目の一部を履修し, 下記認定医等の申請に必要な単位を取得するもので, 次の 5 コースを設定しています。

なお, 医学系研究科の学生で, [臨床腫瘍医師養成特別コース]を選択しない者も, このコースに沿って履修することにより下記認定医等の申請に必要な単位を取得することができます。

1. 臨床腫瘍医師養成インテンシブコース
2. がん治療医師養成インテンシブコース
3. 緩和ケア医師養成インテンシブコース
4. 放射線腫瘍医師養成インテンシブコース
5. がん専門薬剤師養成インテンシブコース

資料 1-2-2 (2) 「がんプロフェッショナル養成」教育課程の案内【平成 27 年度博士課程の学習要項より抜粋】

○ 「がん地域診療医師養成特別コース」について

1) コースの目標

地域基幹病院などを中心とする地域がん医療ネットワーク形成にあたり、中核的役割を果たすために、がん医療に携わる専門医師としての能力を身に付ける。さらに各自の研究テーマに沿って、研究を遂行するのに必要な能力、方法等を研究の実践を通して学び、自立してがん治療に関する臨床研究を行う素養を身につける。具体的には、

- ① 地域基幹病院においてがん治療研修を行うとともに、2年以上の臨床研究を行う。
- ② 臨床腫瘍学に関連した論文1編を発表する。
- ③ 各科の基本となる学会の認定医・専門医資格を取得する。

2) 履修科目

(1) 臨床医学研究法（必修2単位）

がん治療に関する臨床研究において、自立して研究を行うために必要な研究デザインや研究戦略（課題の抽出・設定、仮説・立証計略の立案、方策・方法の考案、手順・計画設計など）の理論を学び、自らが立案する素養を身につける。

(2) 臨床医学研究実習（必修12単位）

がん治療に関する臨床研究のテーマに沿って、研究を遂行するために必要な能力、方法等を研究の実践を通して学び、自立して研究を行う素養を身につける。

(3) [共通選択必修科目Ⅰ]（選択必修4単位以上）

がん医療に携わる専門医師として必要な基礎的素養を涵養するための科目を、「生命科学・医療倫理」を含めて2科目以上選択履修する。

(4) [共通選択必修科目Ⅱ]（選択必修4単位以上）

がん医療に携わる専門医師として必要な専門的技術を修得するための科目を、2科目以上選択履修する。

(5) [共通選択必修科目Ⅲ]（選択必修10単位以上）

がん医療に携わる専門医師として必要な専門分野の理解を深め、あるいは幅広い知識を修得するための科目を、「基礎腫瘍学」、「臨床腫瘍学」、を含めて5科目以上選択履修する。

(6) [がん地域診療医師養成特別コース選択必修科目]（選択必修12単位以上）

「臨床腫瘍治療実習Ⅰ」、「臨床腫瘍治療実習Ⅱ」、「臨床腫瘍治療実習Ⅲ」および「臨床腫瘍治療実習Ⅳ」を履修する。

附

【地域がん医療に携わる専門医師等の研修（インテンシブ）コース】

このコースは、佐賀大学大学院医学系研究科の学生以外の者が本医学系研究科の科目等履修生として、「臨床腫瘍学」の受講および「臨床腫瘍治療実習Ⅰ」、「臨床腫瘍治療実習Ⅱ」、「臨床腫瘍治療実習Ⅲ」、「臨床腫瘍治療実習Ⅳ」で臨床実習を行い、がん治療の専門的知識を習得する。

なお、医学系研究科の学生で〔がん地域診療医師養成特別コース〕を選択しない者もこれらの科目を履修して追加の単位を取得することができる。

1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

留学プログラム及びキャリア教育の状況

留学プログラムとしては、国際交流協定を南昌大学医学院、大連医科大学、ハサヌディン大学などと締結し、留学生を受け入れている。また、毎年1人程度の邦人学生が大学院派遣学生制度により海外で研究指導を受けている。

キャリア教育の一環として、国際的な学会等への学生参加を奨励しており【資料 1-2-3】、学術国際交流基金や講座経費等により渡航費の支援を行っている。同基金は私費外国人留学生に対する奨学金支援も行っており、学生のニーズに応じている。

資料 1-2-3 大学院学生の国際学会等参加支援件数〔渡航旅費支出資料より集計〕

年度	学術国際交流基金による支援件数	講座経費等による支援件数	合計	支援対象学生の内訳	
				修士課程学生数	博士課程学生数
H27年度	3	17	20	1	19
H26年度	2	14	16	0	16
H25年度	3	16	19	3	16
H24年度	3	15	18	3	15
H23年度	4	14	18	3	15

1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

各専攻の授業科目は、専門的知識とともに科学的・論理的思考力、問題解決能力を養成することを意図して、教育課程を編成している。

修士課程（医科学専攻及び看護学専攻）では、他専攻の授業科目を自由選択することができ、看護学専攻においては、医科学専攻の専門選択科目 I のうち2単位以内を修了要件単位に含めることができる等、専攻を超えた幅広い学習を可能にしている。また、研究科間共通科目を必修とし、広い視野の涵養を図っている。

1-2-5 学生の主体的な学習を促すための取り組み

オリエンテーションにおいて履修説明、学習要項への各コースごとの履修モデルの掲載、指導教員による個別コースワークカリキュラムの設定の指導により、学生各々の学習目標に沿って適切に履修の選択を行うことができるよう、学生の主体的な学習に向けて履修指導を行っている。

自主的学習環境としては、附属図書館医学分館を平日 21 時まで開館とし、自己学習にも便宜が図られている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育課程の編成において

- ①教育課程が、育成する人材像に応じたカリキュラムコースにより体系的に編成されており、適切なものとなっている。
- ②各教育課程の授業科目が、専攻或いはコースの目的に必要な共通・基本的な内容の必修科目と、個々の学生の目的に応じた専門学問分野或いは専門医療分野を学習するための幅広い選択科目とで構成されており、教育課程編成の趣旨に沿うとともに多様な学生

のニーズに応える適切な配置・内容になっている。

学生や社会からの要請への対応において

- ③新時代の要請に応えるカリキュラムコースを設置し、個々の学生の目的に応じた履修カリキュラムを個別に編成させるシステムにより、学生及び社会の期待に大きく応えている。
- ④共通科目や公開授業及び科目等履修生用の研修コースを開設し、専攻の枠を超えた学習機会や、大学院学生以外を対象とした学習機会を提供しており、学生や社会からの要請に応えている。
- ⑤本邦の学生を積極的に国際学会等に派遣する取組が成されており、国際化のニーズに応えている。

授業形態の組合せと学習指導法の工夫において

- ⑥講義、演習、実験・実習等の授業形態がバランス良く適切に組み合わせられ、問題発見・解決能力を身に付けさせることを重視した教育が実施されている。
- ⑦複数指導担当教員制をとるとともに、個別の履修・研究指導や少人数の対話・討論型教育、社会人学生に対する学習法の配慮など、緻密な学習・研究指導がなされており、特に、研究指導計画書と研究実施経過報告書を兼ねた書式の導入は優れた工夫といえる。
- ⑧学習要項（シラバス）が作成・周知されており、学生と教員が共通認識のもとに教育課程を遂行するために活用されている。
- ⑨学習要項には授業シラバスの他に、研究グループごとの指導方針・目標等や修得可能な知識・技術を記載した「講座等研究室概要」を掲載する工夫がなされており、個々の学生が必要とする研究指導を求める際のガイドとして、学生のニーズに応えている。

主体的な学習を促す取組において

- ⑩個々の学生に学習目的を明確にさせる履修指導、研究グループセミナーや学会等への積極的参加指導、論文作成に向けた個別指導など、主体的な学習を促す取組とともに、自己学習を行うための環境を整備する取組がなされており、学生の要望・期待に十分応えている。

以上のことから、教育課程の編成、教育内容及び教育方法が学生の期待に応える水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 履修・終了状況から判断される学習成果の状況

医学系研究科では、学生の単位修得状況及び修了判定による検証に加えて、学位論文の内容・水準や論文審査時の最終試験の結果等により、養成しようとする人材像に応じた教育成果の達成状況を検証している。

修了に際しては、個々の学生について学位論文の審査を厳格に行っており、【資料 2-1-1】で示すように最終学年学生の学位取得率は、修士課程では概ね 82%以上であるが、博士課程では 38%程度である。これは、博士課程学位論文の審査基準を「レフリーのある国際的な雑誌に掲載あるいは受理されたもの」としており、雑誌掲載に至るまでに若干の時間がかかるためである。

資料 2-1-1 大学院の学位取得状況【医学部学生課資料より編集】

修了年度	修士課程（医科学専攻）			修士課程（看護学専攻）			博士課程		
	最高学年人数	取得者数	備考	最高学年人数	取得者数	備考	最高学年人数	取得者数	備考
27年度	10	7	休学 3	13	11	退学 1 休学 1	48	18	留年 28 休学 6 (早期修了 3) (前年単位取得退学者が学位取得 1)
26年度	14	11	退学 1 休学等による 終了時期の遅延 2	14	12	休学等による 終了時期の遅延 2	45	17	留年 18 休学 10 単位取得退学 2 (前年単位取得退学者が学位取得 2)
25年度	19	17	留年 2	14	10	休学等による 終了時期の遅延 3 留年 1	50	17	留年 15 休学 12 中退 4 (早期修了 1) 単位取得退学 3
24年度	19	16	留年 3	16	11	休学等による 終了時期の遅延 3 留年 2	43	20	留年 15 休学 8 除籍 1 (早期修了 4) 単位取得退学 1 (前年単位取得退学者が学位取得 2)
23年度	11	9	休学等による 終了時期の遅延 2	13	10	中退 2 除籍 1	46	22	留年 15 休学 8 (早期修了 2) 単位取得退学 4 (前年単位取得退学者が学位取得 3)
22年度	15	14	中退 1	18	14	留年 2 中退 1 除籍 1	49	26	留年 10 中退 5 (早期修了 2) 単位取得退学 12 (前年単位取得退学者が学位取得 4)

注 1 除籍、中途退学は学費未納や一身上の都合によるものであり、博士課程の未取得者は単位取得退学である。

2-1-2 論文発表，受賞などから判断される学習成果の状況

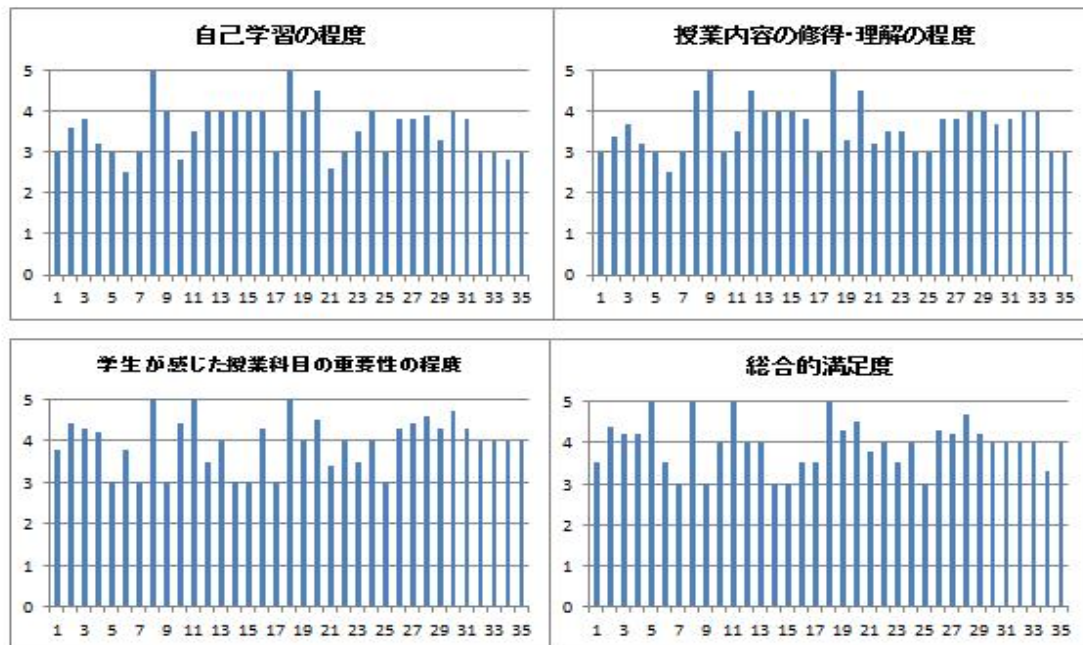
修士課程の学生の学位論文に関しては，その成果が学会で発表されており，一流の学術雑誌に掲載されている場合もある。また，博士課程の学位論文は，国際的に評価の定まった欧文による学術誌に原則として印刷公表されたものである。これらのことから，大学院教育についても高水準の学習成果が上がっていると判断できる。

2-1-3 学習成果に関する学生アンケート等の調査・分析結果

「学生による授業評価」を各授業科目の終了時に行い，学生が感じた各教科の重要性の程度や授業の満足度等を調査している。その結果は次のグラフ（授業評価結果）【資料2-1-3】で示すように，各授業科目の学習に対する学生自身の自己評価（「自己学習」，「理解」の程度）は，修士課程医科学専攻では3.6及び3.5，看護学専攻では4.0及び3.9，博士課程医科学専攻では3.7及び3.7と全体的に高く，**実質的な学習と学習成果の高さの表れ**と解釈できる。授業内容等に関する評価では，学生が感じた授業科目の「重要性の程度」の評価が高く修士課程医科学専攻では4.3，看護学専攻では4.6，博士課程医科学専攻では4.2，総合的満足度も修士課程医科学専攻では3.9，看護学専攻では4.3，博士課程医科学専攻では4.1で，**教育の効果が学生のニーズに沿ったものになっている**といえる。

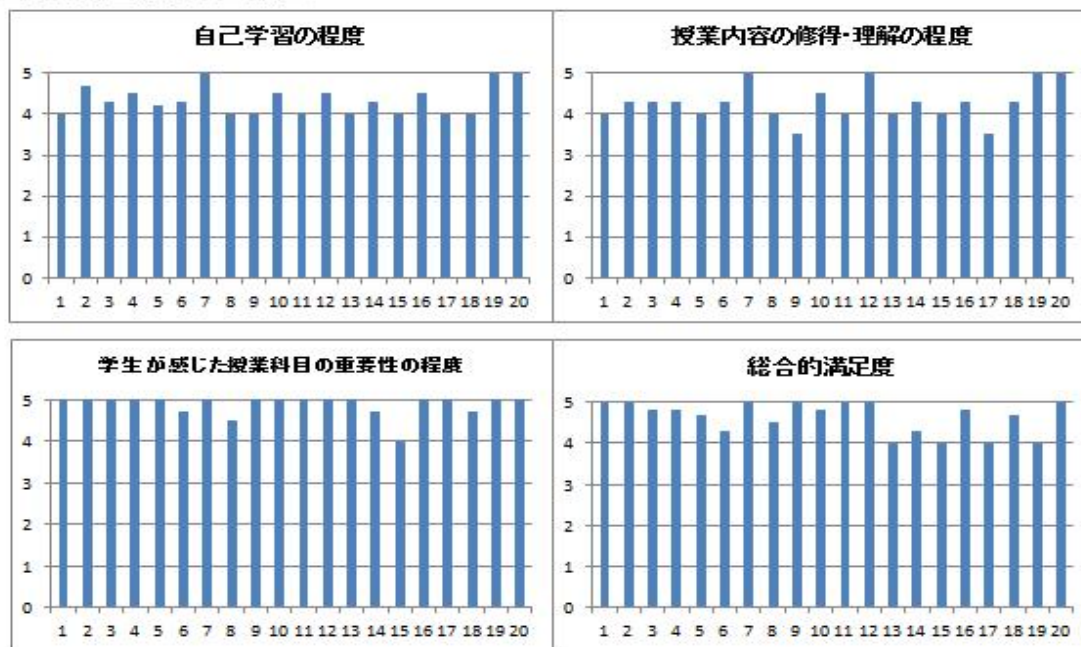
資料 2-1-3 授業評価結果グラフ【出典：医学部資料】【平成 26 年度授業評価結果集計をグラフ化】

1) 修士課程(医科学専攻)

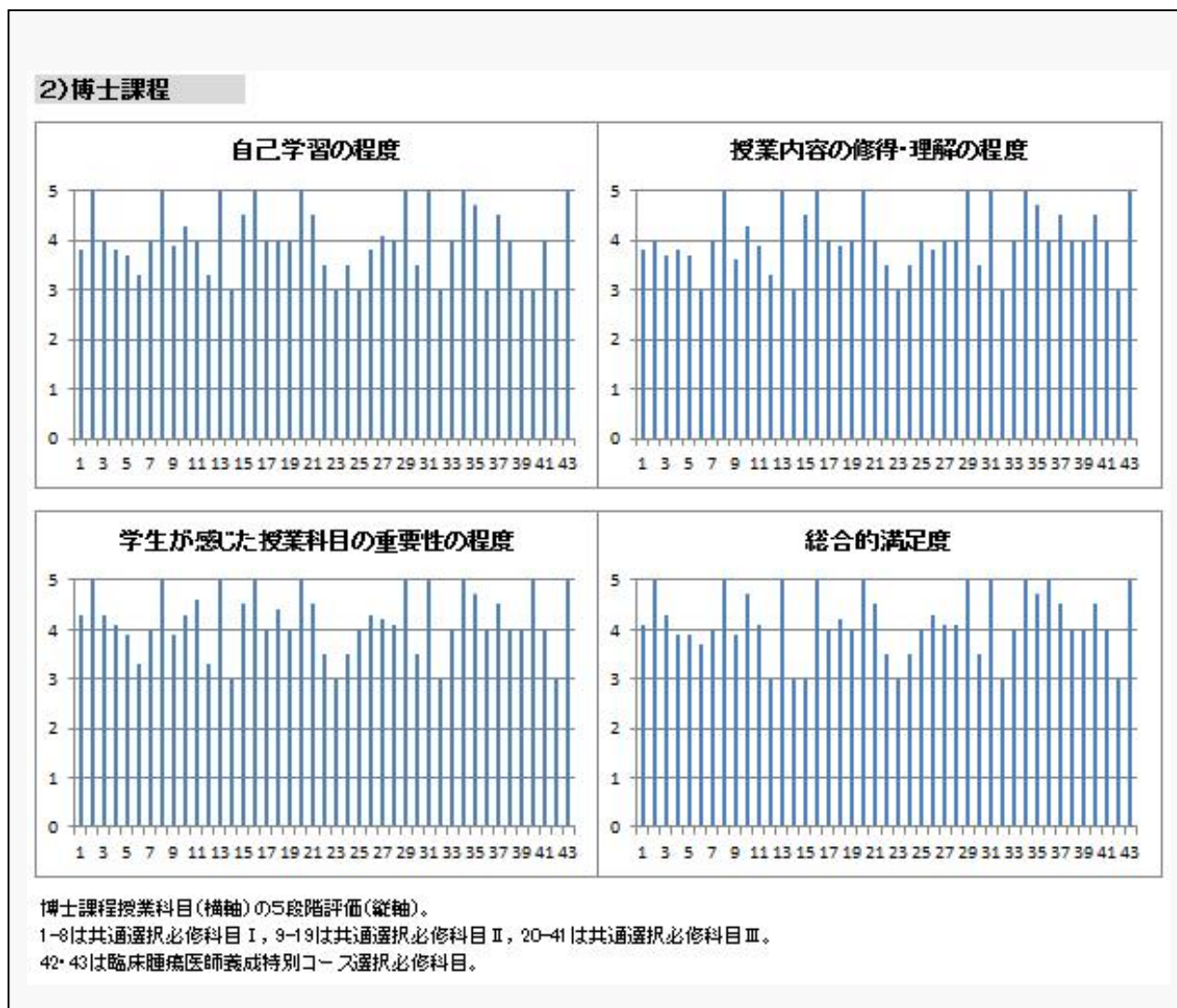


修士課程医科学専攻の授業科目(横軸)の5段階評価(縦軸)。1-4は共通必修科目、5-7は系必修科目、8-35は専門選択科目。

2) 修士課程(看護学専攻)



修士課程看護学専攻の授業科目(横軸)の5段階評価(縦軸)。1-6は選択必修科目、7-20は専門選択科目。

**(水準)**

期待される水準にある。

(判断理由)**学生が身に付けた学力や資質・能力において**

- ① 厳格な基準に基づいて単位の修得, 修了判定, 学位授与がなされており, 単位の修得状況及び学位審査結果の状況から, 学生が身に付けた学力や資質・能力等が, 教育目標として掲げた学業の成果に関する期待に応えるものとなっている。
- ② 育成する人材像の目的に沿った学業の成果として, それぞれの分野において学会発表や国際レベルの論文発表が成されており, 研究者並びに高度専門職者養成機関として課せられた社会の期待に大いに応えている。

学業の成果に関する学生の評価において

- ③ 授業終了時の「学生による授業評価満足度」や, 修了時の「教育効果評価」において, 学生の評価は極めて高く, 本研究科が提供する教育の効果が学生の学業の成果に関する期待に十分応えていると学生自身が判断している。

以上のことから, 学業の成果が学生の期待に応える水準にあると判断する。

観点2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-1 進路就職状況

修了者の就職率は、100%で大学等の教員や医療職者あるいは関連企業の専門職者として活躍している。一部で未就職等が存在するのは、修了者が出産等で就職を見合わせた例などによるものである。

博士課程の修了者は大部分が就職するが、外国の大学等研究機関に留学する者が毎年度存在している。最近では、就職者の約半数が大学教員等の教育研究職者に採用されており、残りは専門性を高めた医師として活躍している。

資料2-2-1 修了後の進路の状況【大学院修了生就職データより抜粋】

進学率=進学者/修了者数, 就職率=就職者数/(修了者数-進学者数-未就職者等)

平成27年度 修了者	修了者数	進学者数	進学先別内訳 大学院博士課程等			就職者数	就職先別内訳								未就職者等	進学率	就職率
			本学	他大学	留学		教員		医療職				企業等専門・技術職				
							大学助手等	他教育機関	医師	看護師等	医療技術者	他保健医療職					
修士課程 (医科学専攻)	7	2	2	0	0	5	1	0	0	1	2	0	1	0	28.6%	100%	
修士課程 (看護学専攻)	11	1	1	0	0	7	1	3	0	2	0	0	1	3	9.1%	100%	
博士課程	14	0	0	0	0	14	4	0	7	0	1	2	0	0	0%	100%	

平成26年度 修了者	修了者数	進学者数	進学先別内訳 大学院博士課程等			就職者数	就職先別内訳								未就職者等	進学率	就職率
			本学	他大学	留学		教員		医療職				企業等専門・技術職				
							大学助手等	他教育機関	医師	看護師等	医療技術者	他保健医療職					
修士課程 (医科学専攻)	11	4	4	0	0	7	1	1	0	0	4	0	1	0	36.4%	100%	
修士課程 (看護学専攻)	12	0	0	0	0	11	3	1	0	7	0	0	0	1	0%	100%	
博士課程	15	0	0	0	0	14	6	0	7	0	0	0	1	1	0%	100%	

平成25年度 修了者	修了者数	進学者数	進学先別内訳 大学院博士課程等			就職者数	就職先別内訳								未就職者等	進学率	就職率
			本学	他大学	留学		教員		医療職				企業等専門・技術職				
							大学助手等	他教育機関	医師	看護師等	医療技術者	他保健医療職					
修士課程 (医科学専攻)	17	6	4	1	1	9	0	0	0	0	4	1	4	2	35.3%	100%	
修士課程 (看護学専攻)	10	0	0	0	0	9	0	3	0	4	0	1	1	1	0%	100%	
博士課程	17	0	0	0	0	16	8	3	3	0	1	0	1	1	0%	100%	

平成24年度 修了者	修了者数	進学者数	進学先別内訳 大学院博士課程等			就職者数	就職先別内訳								未就職者等	進学率	就職率
			本学	他大学	留学		教員		医療職				企業等専門・技術職				
							大学助手等	他教育機関	医師	看護師等	医療技術者	他保健医療職					
修士課程 (医科学専攻)	16	2	2	0	0	13	0	1	0	0	5	1	6	1	12.5%	100%	
修士課程 (看護学専攻)	11	0	0	0	0	11	3	0	0	8	0	0	0	0	0%	100%	
博士課程	18	0	0	0	0	18	7	0	9	0	0	0	2	0	0%	100%	

佐賀大学医学系研究科 分析項目Ⅱ

平成23年度 修了者	修了者数	進学 者数	進学先別内訳			就職 者数	就職先別内訳							未 就 職 者 等	進学 率	就職 率
			大学院博士課程等				教員		医療職				企業 等 専門・技 術職			
			本学	他大 学	留学		大 学 助 手 等	他 教 育 機 関	医 師	看 護 師 等	医 療 技 術 者	他 保 健 医 療 職				
修士課程 (医科学 専攻)	9	1	0	1	0	8	0	1	0	0	4	0	3	0	11.1%	100%
修士課程 (看護学 専攻)	10	1	0	1	0	9	1	2	0	6	0	0	0	0	10.0%	100%
博士課程	19	0	0	0	0	18	10	0	5	0	0	0	3	1	0%	100%

2-2-2 修了者・進路先関係者からの意見聴取・分析結果

修了者に対して、大学院教育課程における教育の成果や効果に関するアンケート調査を実施した結果では、下表【資料 2-2-2】で示すように、研究科の教育目標に対して高い達成状況を示す評価になっており、医学系研究科が意図する教育の効果があがっていると考えられる。

修士課程修了者の 10～30%の者が本学の博士課程に進学しているが、平成 25 年度進学先の指導教員による評価（「研究実施経過報告書」の指導教員のコメント）から、当該学生が指導教員の期待に応え、指導計画に沿って学習・研究を遂行する能力を身につけており、修士課程の教育・学習効果が上がっていると判断できる。

修了者の大半は本学の教員或いは附属病院の医師・看護師として就職しており、その関係者の代表である医学部長及び病院長による評価から、期待する学習成果を備えた人材が得られていると判断できる。

資料 2-2-2 修了時アンケート(教育効果の評価)【平成 27 年度 修了時アンケート結果より集計】

大学院の教育課程を振り返って、カリキュラムや研究指導がどの程度有効だったか。 5段階評価 (5; 大いに有効, 4; 概ね有効, 3; 少しは有効, 2; 何ともいえない, 1; 有効でない)	実施年度	回答数	5段階平均	1有効でない%	2何ともいえない%	3少しは有効%	4概ね有効%	5大いに有効%	3と5有効といえる%
修士課程									
カリキュラムは、専門領域の知識を深めるのに有効だったか	平成 27 年度	11	3.5	9	9	18	55	9	82
	平成 26 年度	14	4.1	0	0	7	71	22	100
	平成 25 年度	12	4.2	0	8	0	59	33	92
研究指導によって、研究を遂行するための能力が身に付いたか	平成 27 年度	11	3.1	9	27	37	0	27	64
	平成 26 年度	14	4.3	0	0	7	57	36	100
	平成 25 年度	12	4.9	0	0	0	8	92	100
研究指導によって、研究を遂行するための技術が身に付いたか	平成 27 年度	11	3.2	9	18	46	0	27	73
	平成 26 年度	14	4.2	0	0	7	64	29	100
	平成 25 年度	12	4.6	0	0	8	25	67	100
2年間の教育課程で、問題解決能力が身に付いたか	平成 27 年度	11	3.2	9	18	27	37	9	73
	平成 26 年度	14	3.9	0	0	29	57	14	100
	平成 25 年度	12	4.1	0	0	8	75	17	100
博士課程									
カリキュラムは、専門領域の知識を深めるのに有効だったか	平成 27 年度	6	4.2	0	0	0	83	17	100
	平成 26 年度	8	3.9	0	0	25	62	13	100
	平成 25 年度	4	4.0	0	0	25	50	25	100
研究指導によって、研究を遂行するための能力が身に付いたか	平成 27 年度	6	4.5	0	0	0	50	50	100
	平成 26 年度	8	4.5	0	0	13	25	62	100
	平成 25 年度	4	4.5	0	0	0	50	50	100
研究指導によって、研究を遂行するための技術が身に付いたか	平成 27 年度	6	4.5	0	0	0	50	50	100
	平成 26 年度	8	4.3	0	0	0	75	25	100
	平成 25 年度	4	4.5	0	0	0	50	50	100
4年間の教育課程で、問題解決能力が身に付いたか	平成 27 年度	6	4.3	0	0	0	67	33	100
	平成 26 年度	8	4.1	0	0	0	87	13	100
	平成 25 年度	4	4.3	0	0	25	25	50	100

アンケートにおける修了者のコメント（代表例）

- ・臨床ではベテランと呼ばれることにあぐらをかいてきたが、研究者としてみたら、なんと浅はかな知識の中で、かつ、自己満足の世界で過ごしてきたことかと思ひ知らされた。今後の活動に生かせる学びを沢山得ることができた。指導教員の努力に報えるような研究結果は残せなかったが、今私にできることは最大限努力できたと思う。研究の完成までの過程を体験できたことに満足している。
- ・今回、修士課程で学び「実践と理論が結びつく」という体験を実感しました。現場で働いていると、どうしても日々のことに流されがちでこれまでの経験や感覚で推し進めてしまうこともしばしばあったように思います。保健師の活動はその地域や対象の生活の中に”システム”を作ることだと思っています。そのためには「観客的」な評価に耐えうる保健活動が必要であり、今回院での学びをきっかけにそうした視点や考えかたが身についたように思います。
- ・博士課程を経験できたことは全体として良かったと思います。日常臨床に追われがちですが、その中で問題点を提起し、その問題について新しい検査法や治療法を考えるという創造的な分野に興味を持つことができました。今後さらに研究を積み重ねていきたいと考えています。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）**修了後の進路の状況において**

- ①就職希望者の就職率は100%で、学生並びに受け入れ側のニーズに応じており、多くの者が大学教員として採用されている状況から、教育目的に沿った教育の成果・効果が十分に上がっていると判断できる。
- ②修士課程修了者の1～3割程度が博士課程に進学しており、修士課程における研究マインドの育成という観点からも教育の成果・効果が上がっていると判断できる。

関係者からの評価において

- ③修了者、進学先関係者、就職先関係者の意見聴取等の結果から、教育目標とする学力、技術、資質等について良好な評価を得ており、教育の成果・効果が十分に上がっていると言える。

以上のことから、進路・就職の状況は関係者の期待に十分応えており期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

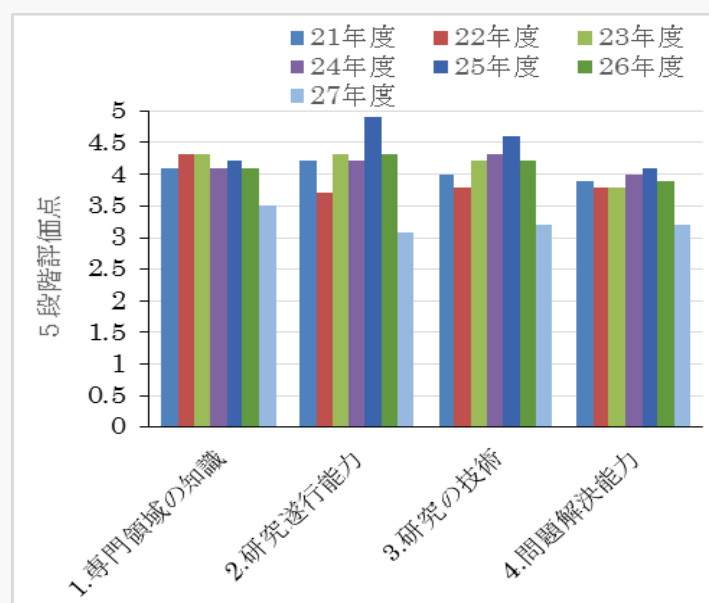
(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① 「修士課程・医科学専攻カリキュラムの改善」

修士課程医科学専攻は、育成する人材像に沿って「基礎生命科学系コース」、「医療科学系コース」、「総合ケア科学系コース」の三つの履修コースに分け、多様な学生のニーズに応えるカリキュラムを提供している。修了時アンケート・教育効果の評価で、修了した学生における教育効果の向上が出ている。

よって、質の向上があったと判断する。

データ 1：修士課程修了時・教育効果の評価【資料 2-2-2 データより作成】



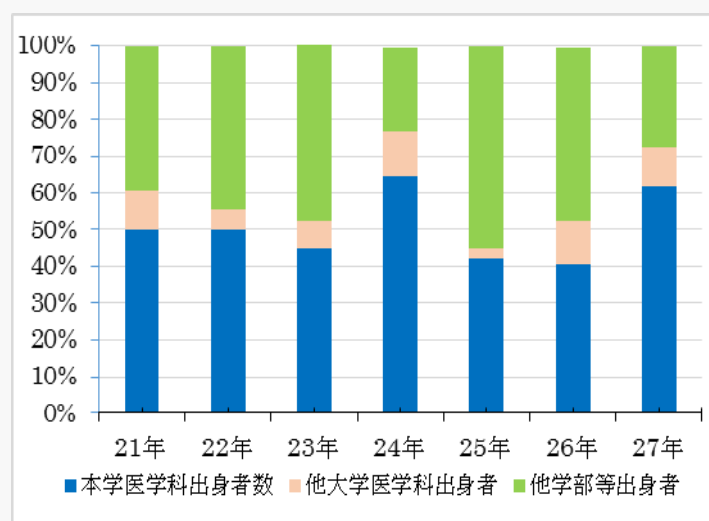
② 「出身別博士課程入学者の現状」

博士課程医科学専攻は、育成する人材像に沿って「基礎医学コース」、「臨床医学コース」、「総合支援医科学コース」の三つの履修コースに分け、多様な学生のニーズに応えるカリキュラムを提供している。博士課程の入学者の出身校等は、医学科卒は本学約 47%で他大学は約 8%で他学部卒約 45%と多様な学生が入学している。

これにより、従来の研究者を目指す学生に加えて、総合的ケアなど医療関連の高度専門家を目指す他学部出身者の入学者割合が増加しており、医学系研究科博士課程に対する幅広い社会の要請と学生のニーズに応えるものになっている。

よって、質の向上があったと判断する。

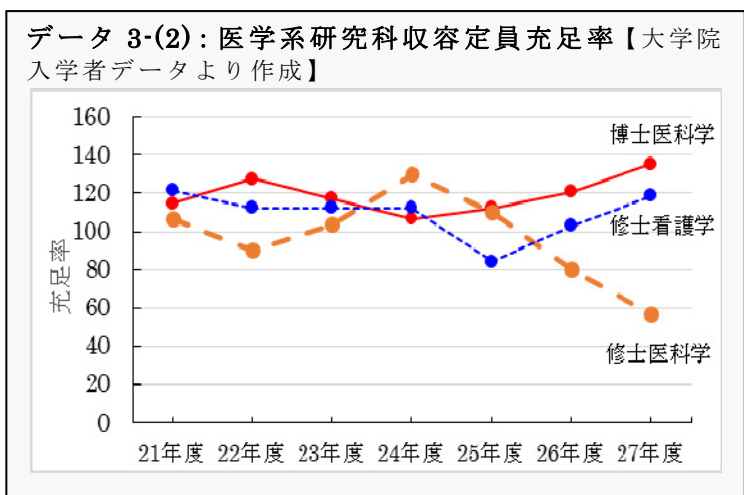
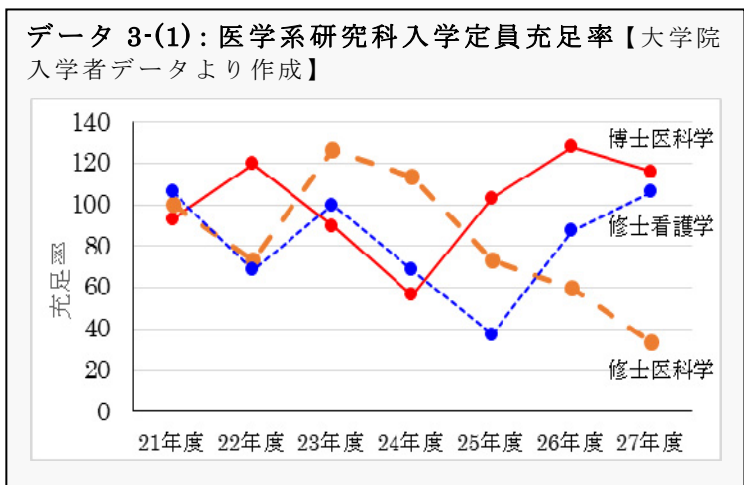
データ 2：出身別博士課程入学者の割合【大学院入学 者データより作成】



③「修士課程看護学専攻及び博士課程医科学専攻改革に伴う入学定員充足率の改善」
 (質の向上があったと判断する取組)

医学系研究科では、修士課程看護学専攻の専門看護師養成の教育課程を設けたほか、平成 25 年度からの秋季入学制度の導入や博士課程の若手研究者育成を支援する奨学制度などを導入するなどの改善を図った結果、入学定員充足率及び収容定員充足率が改善されてきた。

よって質の向上があったと判断する。



7. 理工学部

I	理工学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	7 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	7 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	7 - 41
III	「質の向上度」の分析	7 - 56

I 理工学部の教育目的と特徴

1 教育目的

○ 基本理念と教育目的

理工学部は、基礎科学を担う理学系とその応用科学を担う工学系の学科で構成する。1) 理工融合、2) 社会に開かれた学部、3) 国際性を基本理念として、学士課程教育では、教育の質を保証し、豊かな教養と科学・技術の専門基礎学力を身につけ、国際的視野をもつ責任ある社会人として、広い分野で自立して活躍できる個人を育成することを教育目的とする。

○ 教育方針と目指す成果

基本的な教育方針は「学力の保証」である。そのために全科目で、「厳格かつきめ細やかな教育」を実施している。教育方針に基づき、理学と工学の学問体系を基盤として、各専門分野にわたる広い知識を修得させ、かつ個々人の得意分野の能力向上を図っている。さらに、基礎科学と応用科学の融合を教育の場実践し、基礎に強い工学系人材、応用に強い理学系人材の育成と強化を目指している。

○ 中期目標との関連

上記は、佐賀大学の中期目標の前文に掲げられている「21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成し、とくに教養教育を人間形成の中心的な役割を担う教育の根幹と位置づけ、学士課程から博士課程まで教養を体系的に身に付ける高等教育を目指す。」に基づくものであり、第二期中期目標期間の基本的な目標に従ったものとなっている。

2 組織の特徴

理工学部は、昭和41年(1966年)の文理学部の改組に伴って設置され、以来全国の国立大学では唯一の理工複合の学部として標榜してきた。約50年の間、社会のニーズに応じて学科の再編統合を行ってきており、平成9年に現在の学科構成に至っている。

平成22年度の大学院工学系研究科の改組に伴って、教員組織は大学院所属となったが、学部の教育組織は学科を単位としており、各学科には、学科の教育目的を達成できるよう専任教員が大学設置基準に適合して配置されており、また各センター教員も教育の一部を担当している。

3 入学者の状況

理工学部と、各学科の入学者受入れの方針を公開し、求める学生像、入学者選抜の基本方針を受験生に理解しやすいように示している。理工学部の目的に沿った人材を育成するため、開放性、客観性、公平性を旨とした、多様な入試方法と多面的な評価方法により入学者を受け入れている。志願者ならびに入学者は、佐賀、福岡、長崎から約70%となっており、九州北部の高校に対する要請に応じている。受入れた学生は、学生アンケート結果、また進路・就職状況から、良好な学習成果を上げていると判断する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者	その期待
入学志願者	・将来、理工系分野で技術者・教育者として活躍できるよう大学での学びを期する志願者へ、理解しやすいように工夫した入学者受入の方針の明示とそれに沿った選抜方法
学部学生	・学位授与の方針、および教育課程編成・実施の方針の明示 ・より適した学習環境と修学支援 ・希望する進路先への進学・就職を達成する教育成果
学生の保護者・家族	・教育効果と良好な学習環境・修学支援
卒業生	・社会人として自立し、活躍できる幅広い教養と専門的な素養の修得
就職先企業等	・専門的な素養と能力を還元できる人材の輩出
地域およびその社会	・地域社会の活性化に貢献できる人材の育成
国およびその社会	・国立大学理工学部としての責務と成果
教職員	・本学部の理念・目標・目的を達成に向けて、教職員が意欲的に取り組める組織体制と環境整備

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

① 教員組織編成や教育体制

○教育目的に従い7学科を置いている【資料 1-1-1】。教員組織は大学院に配置しているが、各学科に専任の教員を大学設置基準に適合して配置しており【資料 1-1-2】、各センター教員も教育の一部を担当している【資料 1-1-3】。「教育課程編成・実施の方針」に基づくカリキュラムとその教育を担当する教員編成の整合性を検証し、教育上主要な授業科目は専任の教授あるいは准教授が担当している【別添資料 1】。

資料 1-1-1 理工学部教員組織図

理工学部	工学系研究科 博士前期課程	
学 科	専 攻	センター等
数理科学科	数理科学専攻	海洋エネルギー研究センター
物理科学科	物理科学専攻	シンクロトロン光応用研究センター
知能情報システム学科	知能情報システム学専攻	低平地沿岸地域研究センター
機能物質化学科	循環物質化学専攻	産学・地域連携機構
機械システム工学科	機械システム工学専攻	産業総合研究所（客員教員）
電気電子工学科	電気電子工学専攻	総合情報基盤センター
都市工学科	都市工学専攻	総合分析実験センター
	先端融合工学専攻	

(出典：佐賀大学基礎資料)

資料 1-1-2 理工学部教職員数

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

学 科	教授	准教授	講師	助教	計	基準数		技術職員	非常勤教員
						うち教授			
数理科学科	5	2	4	0	11	8	4	24	13
物理科学科	7	6	0	0	13	8	4		
知能情報システム学科	6	5	1	3	15	8	4		
機能物質化学科	14	9	0	5	28	9	5		
機械システム工学科	10	9	2	3	24	9	5		
電気電子工学科	9	9	2	4	24	9	5		
都市工学科	10	8	1	2	21	9	5		
計	61	48	10	17	136	-	-	24	22

(出典：佐賀大学基礎資料)

資料 1-1-3 センター教員数

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

各センター	教授	准教授	計
海洋エネルギー研究センター	4	3	7
シンクロトロン光応用研究センター	1	2	3
低平地沿岸地域研究センター	3	4	7
産学・地域連携機構	1		1
総合情報基盤センター	1	2	3
総合分析実験センター		1	1
計	10	12	22

(出典：佐賀大学基礎資料)

○ 学部の教育課程は、教養教育科目と専門教育科目から編成している。平成 25 年度から全学教育機構が担う新しい教養教育が始まり、理工学部専任の教員も教養教育科目を担当している【資料 1-1-4】。

資料 1-1-4 全学教育機構が実施する教育実施体制

- ・ 学部専任の教員も専門分野別に組織化したいずれかの部門に所属し、教育分野別に組織化した部会の教養教育科目を担当

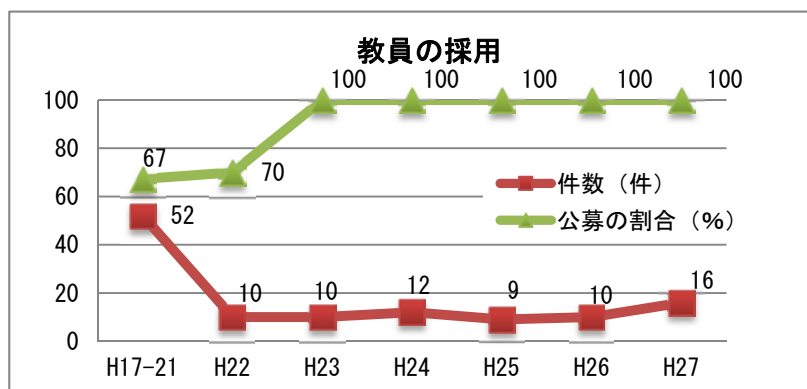
佐賀大学全学教育機構 ・ 教養教育，学部共通教育，国際教育などを実施する組織 ・ 教員組織・・・専門分野別に組織した部門 ・ 教育組織・・・教育分野別に組織した部会 ・ 支援組織・・・高等教育開発室，情報通信技術活用教育支援室		
部門	部会	
人文科学・芸術部門 社会科学部門 生命科学部門 自然科学部門 語学部門 健康・スポーツ科学部門	共通基礎語学部会 共通基礎情報部会 基本教養文化部会 インターフェース環境部会 インターフェース生活と科学部会 インターフェース地域・佐賀学部会 共通専門基礎教育部会 日本語教育部会	共通基礎健康スポーツ部会 基本教養自然科学と技術部会 基本教養現代社会部会 インターフェース異文化理解部会 インターフェース医療・福祉と社会部会 初年次教育部会 留学教育部会

(出典：佐賀大学基礎資料)

② 教員の確保

○ 教員選考規則に基準が明確に定められており、原則公募により行っている。図に示すとおり、平成 23 年度以降は公募率 100% である【資料 1-1-5】。

資料 1-1-5 教員選考における公募状況



(出典：佐賀大学基礎資料)

③ 入学者選抜方法

○ 学部・学科で、「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」に対応した受験者に理解しやすいよう工夫した「入学者受入れの方針」を定め、これに沿って入学者選抜を行っている【資料 1-1-6】。

資料 1-1-6 理工学部入学者受入れの方針（抜粋）

[1]求める学生像

理工学部は、幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成することを目的とします。各学科の目的と求める学生像は以下の通りです。

■数理科学科

数理科学科では、数学及び数理科学の領域において、広く社会で活躍できる高度な専門的知識・能力を持つ教育者、技術者、研究者となる人材を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

- ① 数学および数理科学の分野の専門知識を修得し、論理的思考力、問題解決能力を身につけることを目指す人
- ② 数学および数理科学の分野で、専門的知識を社会に活用できる教育者、技術者を目指す人

〔数理科学科で学ぶために必要な能力や適性等および入学志願者に求める高等学校での学習の取り組み〕

数学の概念や論理的厳密性を修得するためには、微分積分、線形代数、集合・位相といった数学の基本的な考え方や手法を身につけることが必要です。そのためには、高等学校で履修する数学の基礎的理解と応用力が不可欠です。さらに、自然科学の基本的な概念や原理・法則を理解して科学的な自然観を養っておくことは、学びの視野を広げることに繋がります。そのため、高等学校で学ぶ理科についても教科書レベルの知識を有していることが望まれます。一方、専門科目に限らず、大学では多くのレポートを書くことが一般的です。レポート作成には、文章の読解力と記述力さらには社会的な常識が必要となります。したがって、高等学校で学ぶ国語や社会の基礎的な学力は必要です。さらに、日本語文献だけでなく英語文献などもセミナー形式で学習しますので、英文の基礎的な読解力だけでなく、自分で辞書等を調べて英文を読みこなす習慣をつけておくことが必要です。

[2] 入学者選抜の基本方針

理工学部の教育理念に基づき、教育目的・教育目標・教育方針に沿った人材を育成するために、開放性、客観性、公平性を旨とした多様な入試方法と多面的な評価方法により入学者を受け入れます。

一般入試

入学の機会を広く保障するために、大学受験資格を有する全ての者を対象とした一般入試を行います。一般入試では、「前期日程」と「後期日程」の2つの入試区分により、異なる観点から入学希望者を選考します。

【前期日程】

大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために、大学入試センター試験によって、高等学校までの学習到達度を評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力を有しているかを判断するために、個別試験によって数学と理科の基礎学力を評価します。

【後期日程】

大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために、大学入試センター試験によって、高等学校までの学習到達度を評価します。また、各学科の専門科目と特に関係の深い教科および科目について高い学力を有しているかを判断するために、個別試験によって各学科が指定する科目の学力を評価します。

特別入試

一般入試とは異なる観点により、多様な能力や資質を有し、本学部への志望動機が明確で意欲的な入学希望者を対象に特別入試を行います。特別入試では、「推薦入試Ⅰ」、「推薦入試Ⅱ」及び「帰国子女」の3つの入試区分により、入学希望者を選考します。

【推薦入試Ⅰ】

出願要件を満たし、各高等学校長から推薦されることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために、調査書、小論文および口頭試問によって評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力を有しているかを判断するために、口頭試問によって評価します。さらに、各学科に対する明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

【推薦入試Ⅱ】

出願要件を満たし、各高等学校長から推薦されることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために、大学入試センター試験によって、高等学校までの学習到達度を評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力、適性および明確な入学の意思を有しているかを判断するために、調査書と推薦書によって評価します。

【帰国子女】

出願要件を満たしていることを前提とします。その上で、大学で学習するために必要な基礎学力として汎用的な学力を有しているかを判断するために、書類審査、小論文および口頭試問によって評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力を有しているかを判断するために、口頭試問によって評価します。さらに、各学科に対する明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

編入学試験

各学科の専門分野において、さらに高度な専門教育・研究を希望する他教育機関からの学生を対象に3年次編入学試験を行います。編入学試験では、「一般入試」、「推薦入試」および「外国人留学生特別入試」の3つの区分により、入学希望者を選考します。

【一般入試】

出願要件を満たしていることを前提とします。その上で、専門科目を理解できる基礎学力を有しているかを判断するために、学力検査、口頭試問および成績証明書等によって評価します。また、各学科に対する明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを判断するために、面接試験によって評価します。

【推薦入試】

出願要件を満たし、各所属長から推薦されることを前提とします。その上で、専門科目を理解できる基礎学力を有しているかを判断するために、推薦書、小論文および口頭試問によって評価します。また、各学科に対する明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

【外国人留学生特別入試】

出願要件を満たし、各所属長から推薦されることを前提とします。その上で、入学後の学習に必要な日本語の習得について判断するために、日本留学試験の成績を用いて評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力を有しているかを判断するために、学力検査、口頭試問および成績証明書等によって評価します。さらに、各学科に対する明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを判断するために、面接試験によって評価します。

私費外国人留学生入試

外国人留学生に対する入学の機会を保障するために、私費外国人留学生入試を行います。本入試では、大学で学習するために必要な基礎学力として、日本留学試験、TOEFLの成績および面接試験によって入学後の学習に必要な語学力について評価すると同時に、日本留学試験、書類審査および口頭試問によって汎用的な学力を有しているかを評価します。また、専門科目を理解できる基礎学力を有しているかを判断するために、口頭試問によって評価します。さらに、各学科に対する明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを判断するために、書類審査と面接試験によって評価します。

理工学部で学ぶために必要な能力や適正等とその評価

観点	入学後に必要な能力や適性等	評価方法	入試方法
知識・理解・思考・判断	大学で学ぶために必要な汎用的な学力	大学入試センター試験において、5教科7科目の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅱ）
		調査書において、高校時代における学業成績、学習態度を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（推薦入試Ⅱ）
		小論文によって、「問題理解力」、「文章構成力」、「論理性」、「表現力」、「知識」について評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（帰国子女）
		書類審査（成績証明書等）において、これまでの学習状況を評価します。	特別入試（帰国子女）
		日本留学試験において、理系科目の成績を用いて評価する。	私費外国人留学生入試
		口頭試問によって、志望学科で学ぶために必要な基礎的な知識とその理解力を評価します。	私費外国人留学生入試
		日本留学試験において、日本語科目を用いて基本的な語学力を評価します。	私費外国人留学生入試
		TOEFLの得点を用いて、基礎的な英語力を評価します。	私費外国人留学生入試
	専門科目を学ぶために必要な基礎学力	大学入試センター試験において、5教科7科目の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程） 特別入試（推薦入試Ⅱ）
		個別試験において、高校で履修する数学、物理、化学および英語に関する標準的な知識と理解、数理的な解析力、それに基づく論理的思考と表現力について記述式によって評価します。	一般入試（前期日程）
		個別試験において、高校で履修する数学、物理および化学の中から1つの科目について、深い知識と理解および応用力、数理的な解析力、それに基づく論理的思考と表現力について記述式によって評価します。	一般入試（後期日程）
		口頭試問によって、志望学科で学ぶために必要な基礎的な知識とその理解力を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（帰国子女） 私費外国人留学生入試 3年次編入学試験（一般入試）
		調査書において、専門科目を理解できる基礎学力及び適性を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅱ）
		学力検査において、数学、英語、専門科目に関する標準的な知識と理解、それに基づく論理的な思考力について記述式によって評価します。	3年次編入学試験（一般入試）
興味・関心・態度・意欲	志望学科で学ぶための明確な志望動機や入学後の学習意欲	調査書において、高校時代における課外活動や志望学科での学習と関連する実績等を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ）
		推薦書において、推薦の理由を参考にします。	特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（推薦入試Ⅱ）
		面接試験において、志望学科で学ぶ動機、意欲、積極性、一般的態度等を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（帰国子女） 私費外国人留学生入試

（出典：佐賀大学学生募集要項）

○ 理工学部の入学者選抜方法と定員は表に示すとおりである【資料 1-1-7】。入学者選抜方法については、入学者の入学後の状況を継続的に分析し、改善を行っている。

資料 1-1-7 学部入試の募集人員数

入試改善内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦入試：平成 27 年度入試から、従来より実施している推薦入試 I に加えて大学入試センター試験を課す推薦入試 II を新たに導入し、幅広い基礎学力を有し、理工学部への入学意思が強い者を求めるようにした。 ・ 一般入試：平成 25 年度入試から、後期日程で個別試験を導入した。さらに、平成 28 年度入試から、高度科学技術社会、また国際化社会で活躍できるグローバル人材の育成を推し進めるため、前期日程で個別試験に英語を導入することにした。編入学試験については、3 年次として学部全体で定員 20 人を募集している。 							
平成 27 年度入試募集人員数							
学 科	入学定員	募 集 人 員					
		一般入試		特 別 入 試			
		前期日程	後期日程	推薦入試 I	推薦入試 II	帰国子女	
数理科学科	30	24	6	-	-	各学科 若干人	
物理科学科	40	32	8	-	-		
知能情報システム学科	60	45	10	2	3		
機能物質化学科	物質化学コース	90	62	16	2		10
	機能材料化学コース						
機械システム工学科	90	58	17	5	10		
電気電子工学科	90	60	22	4	4		
都市工学科	都市環境基盤コース	90	61	15	14		-
	建築・都市デザインコース						
合 計	490	342	94	27	27		

(出典：佐賀大学基礎資料)

○ 過去5年間の入学者数を表に示す【資料 1-1-8】。

資料 1-1-8 過去5年間の入学者数

・平成23年度以降，全学科で平均定員充足率は1.1倍以内である。また，編入学は平成23年度は大きく定員を割り込んだが，平成24年度から改善されている。

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5年間の 平均定員 充足率
理工学部全体	入学者数	523	528	512	508	511	1.05
	入学定員	490	490	490	490	490	
	定員充足率	1.06	1.07	1.04	1.03	1.04	
数理科学科	入学者数	33	31	33	30	30	1.04
	入学定員	30	30	30	30	30	
	定員充足率	1.10	1.03	1.10	1.00	1.00	
物理科学科	入学者数	41	43	41	41	40	1.03
	入学定員	40	40	40	40	40	
	定員充足率	1.02	1.07	1.02	1.02	1.00	
知能情報システム学科	入学者数	66	65	61	64	64	1.06
	入学定員	60	60	60	60	60	
	定員充足率	1.10	1.08	1.01	1.06	1.06	
機能物質化学科	入学者数	98	95	91	93	95	1.04
	入学定員	90	90	90	90	90	
	定員充足率	1.08	1.05	1.01	1.03	1.05	
機械システム工学科	入学者数	92	97	95	94	93	1.04
	入学定員	90	90	90	90	90	
	定員充足率	1.02	1.07	1.05	1.04	1.03	
電気電子工学科	入学者数	95	98	95	94	97	1.06
	入学定員	90	90	90	90	90	
	定員充足率	1.05	1.08	1.05	1.04	1.07	
都市工学科	入学者数	98	99	96	92	92	1.06
	入学定員	90	90	90	90	90	
	定員充足率	1.08	1.10	1.06	1.02	1.02	

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5年間の平 均充足率
理工学部全体 3年次編入学	入学者数	8	25	19	22	19	0.93
	入学定員	20	20	20	20	20	
	定員充足率	0.40	1.25	0.95	1.10	0.95	

(出典：佐賀大学基礎資料)

④ 教員の教育力向上と職員の専門性向上のための体制整備

○ 教育活動に関する省察を含んだ改善を行うため、個々の教員はティーチング・ポートフォリオ（TP）の作成に積極的に取り組み、作成率は100%である【資料1-1-9】。

資料 1-1-9 ティーチング・ポートフォリオ

全学教育機構が、定期的にティーチング・ポートフォリオ・作成ワークショップを開催している。各教員は、平成 27 年度から第 1 回目の授業において TP に基づいて教育理念と教育方法を学生に説明している。

工学部（工学系研究科）教員

平成 27 年度末段階の作成率 100%（簡易版 127 人，標準版 20 人）

ティーチング・ポートフォリオ（標準版）の内容例

目次

- 1) 教育の責任
- 2) 教育の理念
- 3) 教育方法
- 4) 授業改善および指導力向上のための取組み
- 5) 学生の学習成果
- 6) 今後の目標

添付資料

- ・オンラインシラバス例
- ・授業予習課題例
- ・小テスト例
- ・科目合格率の推移
- ・学生による授業評価アンケート結果
- ・指導学生の研究発表リスト
- ・FD研修活動記録

（出典：全学教育機構資料）

○FD委員会などを通して全学で開催される講演会への参加を促すことの他に、学部独自で講演会を開催し、教育力の向上などに努めている【資料 1-1-10】。

資料 1-1-10 理工学部主催のFD講演会

FD講演会（平成27年度開催数：9回）

主な講演会

第1回工学系研究科・理工学部FD講演会（出席者114人）

日時：平成27年5月13日（水）

場所：理工学部6号館2階多目的セミナー室

演題：知能情報システム科学科 JABEE 受審報告

講師：皆本 晃弥 教授（知能情報システム科学専攻）

第3回工学系研究科・理工学部FD講演会（出席者100人）

日時：平成27年9月9日（水）

場所：理工学部6号館2階多目的セミナー室

演題：佐賀大学における障害学生支援の現状と課題

講師：中島 俊思 講師（佐賀大学学生支援室集中支援部門）

第4回工学系研究科・理工学部FD講演会（出席者：114人）

日時：平成27年10月7日（水）

場所：理工学部6号館2階多目的セミナー室

演題：教育功績表彰者講演

講師：前田 定廣 教授（佐賀大学工学系研究科）

第7回工学系研究科・理工学部FD講演会（出席者：109人）

日時：平成28年1月13日（水）

場所：理工学部6号館2階多目的セミナー室

演題：ハラスメント講演会

講師：松下 一世 教授（文化教育学部）

第8回工学系研究科・理工学部FD講演会（出席者：20人）

日時：平成28年1月20日（水）

場所：理工学部6号館2階多目的セミナー室

演題：アクティブラーニングの実践紹介

講師：穂屋下 茂 教授（全学教育機構）

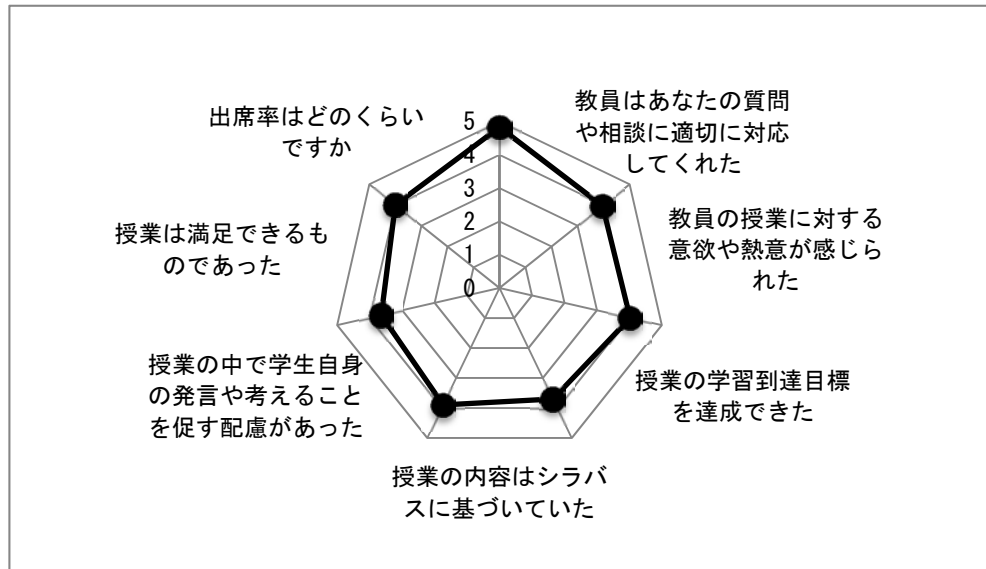
（出典：理工学部事務資料）

○学生による授業評価アンケートを実施している【資料 1-1-11】。各教員は「授業点検・評価報告書」を提出し、授業評価アンケート結果を次年度の教育活動の改善に反映させ、教育力向上に努めている。

資料 1-1-11 学生による授業評価アンケート結果

- ・アンケート結果は個々の教員にフィードバックされ、各教員は次年度の教育活動の改善を図っている。

平成 27 年度後期（学部全体）



(出典：教務課データ)

「授業評価アンケート結果による改善事例」

- ・ 事前プリント（教科書の重要項目に関する補足説明資料）の配布
- ・ 講義配布資料の内容見直し
- ・ 副教材プリントの準備・配布
- ・ 講義への演習の取り入れ
- ・ 講義への実習の取り入れ
- ・ 製品実物を用いた解説
- ・ 講義内容に関する実社会での最近のトピックの紹介
- ・ 講義内容の将来の活用法（仕事、資格取得との繋がり）の説明
- ・ 授業参観の実施

など

○教育に関する活動は評価委員会のもとで厳格に評価され、結果を教員個人にフィードバックして、継続的な資質向上を図っている【資料 1-1-12】。教育への取組は、教員の人事評価の審査項目「教育」でも評価される【資料 1-1-13】。

資料 1-1-12 職員の個人評価に関する実施基準（抜粋）

国立大学法人佐賀大学における職員の個人評価に関する実施基準

（平成 18 年 7 月 21 日制定）

（趣旨）

第 1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）の職員の活動状況について自己点検・評価を行い、職員の資質向上と諸活動の活性化を図るため、本学の大学評価の実施に関する規則（平成 17 年 3 月 1 日制定。以下「大学評価規則」という。）に定めるもののほか、個人評価の実施に係る評価体制、評価項目、評価基準その他全学的に必要な事項を定める。

（点検・評価項目及び評価基準）

第 3 各部局等の長は、本実施基準に基づき、個人評価の実施に関する部局等の実施基準（方針、観点、点検・評価項目、評価基準、結果の取りまとめ方法等）を、当該部局等の目標並びに所属職員の職種及び職務の専門性・特殊性等を考慮して定め、これを公表する。

第 4 個人評価は、個人の活動実績と改善に向けた取組について行うものとし、各部局等は、評価領域ごとに、点検・評価項目及び評価基準を策定する。点検・評価の領域は、大学教員については大学評価規則第 11 条に定める領域（教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）及び部局等が特に定める領域、大学教員以外の職員については各部局等が各職種区分ごとに定める領域とする。

（出典：佐賀大学規程集）

資料 1-1-13 教員の人事評価（抜粋）

「佐賀大学工学系研究科における教員の人事評価に関する審査領域ごとの審査項目、審査方法および審査手順」

佐賀大学大学院工学系研究科における教員の人事評価に関する実施要項（平成 20 年 7 月 2 日制定。以下「実施要項」という。）第 8 の規定に基づく人事評価に関する審査領域ごとの審査項目、審査方法及び審査手順については、次のとおりとする。

1 上位昇給区分の判定

（1）審査項目及び審査方法

1) 審査項目は、実施要項第 3 第 1 項の教育、研究、国際交流・社会貢献及びその他部局固有の業務の審査領域に関する別紙 1「上位昇給区分の判定における審査項目一覧」（以下「別紙 1」という。）に掲げる項目とし、研究科長は、当該審査項目に該当する者に対して、大学院工学系研究科教員上位昇給区分判定委員会（以下「上位昇給判定委員会」という。）の議を経て、上位昇給区分の判定を行う。ただし、学会の役員等、任期又は期間があるものを該当させる場合は、当該任期等の期間について、1 回に限り反映させることができる。

2 勤勉手当の成績優秀者の判定

（1）審査項目及び審査方法

1) 審査項目は、実施要項第 3 第 1 項の教育、国際交流・社会貢献及び組織運営の審査領域に関する別紙 2「勤勉手当の成績優秀者の判定における審査項目一覧」（以下「別紙 2」という。）に掲げる項目とし、研究科長は、当該審査項目に該当する者に対して、大学院工学系研究科教員勤勉手当成績優秀者判定委員会（以下「勤勉手当判定委員会」という。）の議を経て、勤勉手当の成績優秀者の判定を行う。

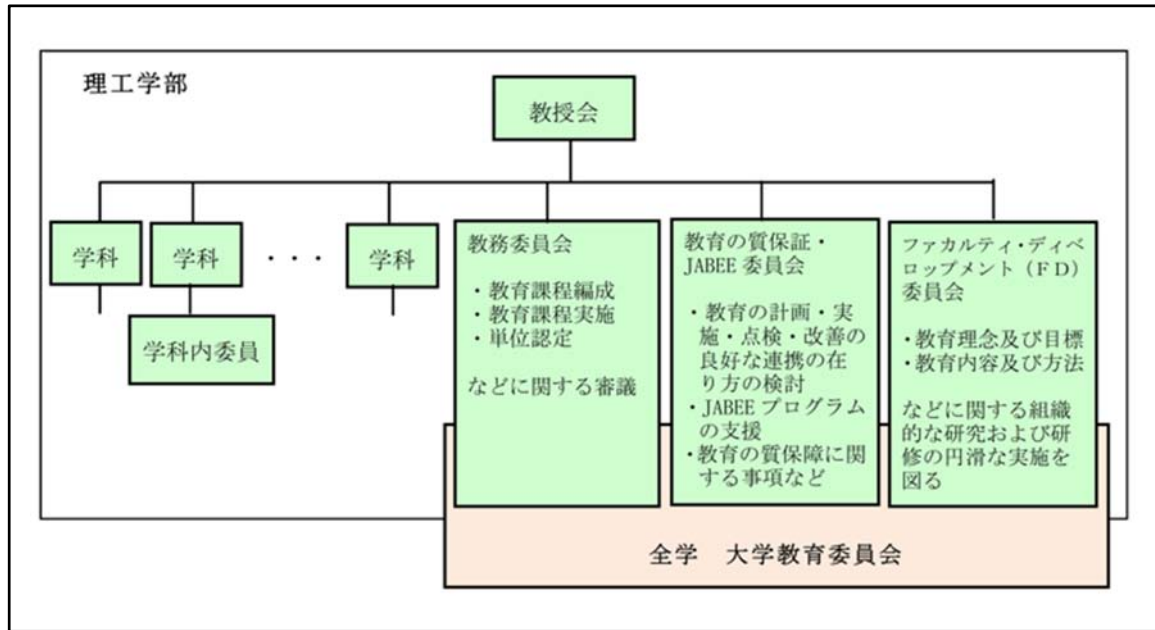
（出典：佐賀大学規程集）

⑤ 教育プログラムの質保障・質向上

○ F D 関連委員は，教務委員，教育の質保証・J A B E E 委員等と連携して，教育点検および授業改善を進めている。また，教育プログラムの見直しは教務委員会および各学科で常に行い，教育の質向上に努めている【資料 1-1-14】。

資料 1-1-14 学部教育プログラム内容・方法の改善体制

・「学士課程における教育の質保証に関する方針」および「学士課程における教育の質保証の推進に係わるガイドライン」に基づき，改善を進めている。



(出典：佐賀大学基礎資料)

○「シラバス作成の手引き」を定め、到達目標、自主的学習を促す準備学習の指示や課題、成績評価の方法と基準の記載など、授業科目の質を担保するシラバスを作成している【資料 1-1-15】。

資料 1-1-15 シラバス作成例

フォルダ	学部-理工学部
開講年度	2016年度
コースナンバー	
科目コード	〇〇〇〇
科目名	〇〇〇〇
曜日・校時	木 3, 4
単位数	1
開講時期	後期
担当教員(所属)	〇〇〇〇(工学系研究科)
学士力番号	1-(4)
曜/限追記	〇〇学科専門基礎科目 必修
講義形式	講義形式で説明を行った後、演習形式の課題を与える。
講義概要	図学製図は、ものづくりにおける思考と情報伝達のための欠かせない基礎学問である。図学は、空間にある物体の位置・形状を正確に平面上に描き表せるよう空間的な解析能力を養う学問であり、・・・この講義では、図学と製図のとくに基本的な内容について講義する。
開講意図	図面は技術者の言葉といわれ、全世界共通のルールとして用いられている。技術者にとっては製品の設計・製作等のための情報伝達手段として必須のものであり、その基礎を修得する。
到達目標	(1) 平面図形の作図ができる。 (2) 正投影図の作図ができる。 ・ ・ (13) 投影法、断面図、特殊図示法を理解できる。
聴講指定	
履修上の注意	この講義は、・・・のため、毎回数題の問題が出題され、的確な手法で図面を仕上げる事が求められる。
授業計画	第1回 基本作図：関連学習目標 (1) 基礎的な作図法、およびその演習 次回までに、講義内容について整理しておくこと ・ 第15回 図形の表し方 (その2)：関連学習目標 (13) 特殊図示法、およびその演習 第16回 期末試験 (製図に関する内容 JABEE:5-2) <自己学習の促進> 学生の自己学習を促すため、試験を実施して成績に反映させる。
成績評価の方法と基準	1: 3回を超える欠席は認めない 2: 演習課題は全て提出すること。演習課題は・・・の観点から評価し、平常点の算出根拠とする。 3: 中間試験 (図学に関する内容) および期末試験 (製図に関する内容) を行う。 4: 総合成績は、平常点〇%(4-1:〇%, 5-2:〇%), 中間試験〇%(4-1)および期末試験〇%(5-2)として評価し、60点以上を合格とする。
開示する試験問題等	中間試験および期末試験について、問題、解答例および配点を開示する。
開示方法	履修登録者で閲覧を希望するものは、履修年度の学期末までに担当教員の研究室まで来ること。
教科書	初心者のための〇〇〇〇
オフィスアワー	水曜 5限 または mailto: 〇〇〇〇@cc.saga-u.ac.jp
その他	〇〇〇〇学科 学習・教育目標 1. 人間社会と自然環境の調和を目指し、グローバルな視点から多面的に物事を考察することができる。 ・ ・ 5. 工作実習、設計、製図を通してものづくり(作りmake、造りdesign、創りcreate)の素養を身につける。

(出典：佐賀大学教務データ)

○単位制度の実質化に向けた履修登録の上限（CAP）制度を導入し、学修時間の確保を行っている【資料 1-1-16】。

資料 1-1-16 理工学部における履修科目として登録できる単位の上限

・ただし、GPAが一定の基準を超え、成績優良者として認定した学生は、下表の示すとおり、翌学期に登録単位数の上限を超えた履修登録ができ、学習の発展に配慮している。

学 科	卒業要件単位数	1 年次		2 年次		3 年次	
		前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
数理科学科	124	23	23	23	22	22	20
物理科学科	124	22	22	22	22	22	22
知能情報システム学科	127	22	22	22	22	22	22
機能物質化学科	124	22	22	22	22	22	22
機械システム工学科	126	22	22	22	22	22	22
電気電子工学科	128	21	21	23	23	22	22
都市工学科	124	22	22	22	22	22	22

学 科	成績優良者の認定基準		上限を超えて登録できる単位数
	当該学期の修得単位数	当該学期の GPA 計算期日の GPA 値	
数理科学科	14 単位以上	2.5 以上	4
物理科学科	-	2.5 以上	4
知能情報システム学科	14 単位以上	2.5 以上	4
機能物質化学科	18 単位以上	2.5 以上	4
機械システム工学科	-	2.5 以上	3
電気電子工学科	14 単位以上	2.5 以上	4
都市工学科	14 単位以上	2.5 以上	4

（出典：佐賀大学「理工学部で何を学ぶか」）

○各授業科目における学生の成績評価（GPA）の分布を指標として、成績評価の適切性の検証をFD委員会で組織的に行うことにより、教育の質保証を担保している【資料 1-1-17】。

資料 1-1-17 各授業科目の成績評価例

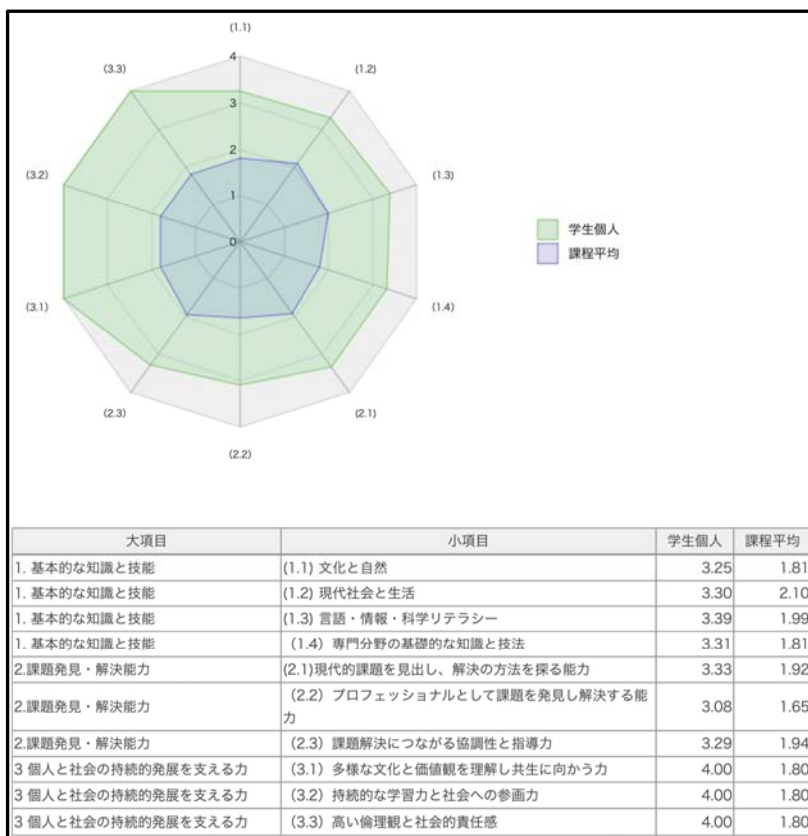
履修者数	合格者数	不合格者数	放棄者数	GPA	アンケート回答数	アンケート詳細
52	48	2	2	2.083	19	詳細
51	47	2	2	2.043	19	詳細
98	95	0	3	2.356	25	詳細
31	31	0	0	3.871	10	詳細
31	31	0	0	3.516	10	詳細

（出典：教務課データ）

○ラーニング・ポートフォリオ（LP）に、学習成果を可視化できるように工夫している【資料 1-1-18】。チューター指導、また卒業時の学習成果の総合的判断資料として活用して学習成果の質を保証している。

資料 1-1-18 LPにおける学習成果の可視化

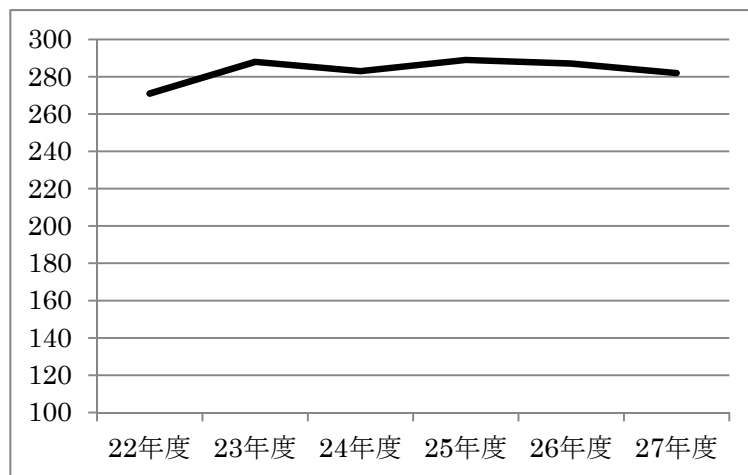
- ・履修科目のGPAやレーザチャートで学士力の到達状況を表示している。



(出典：教務課データ)

○ 学部授業では、実験・実習科目を中心に個別指導の徹底と安全管理の観点から大学院生をティーチングアシスタント（T A）として任用している。T Aの研修・活動状況の把握、得られた教育成果の検証をするために、指導記録と活動記録を残して改善に活かされている【資料 1-1-19】。

資料 1-1-19 T A 任用数



（出典：佐賀大学基礎資料）

○ 企業，卒業生，学部後援会，保護者，また学部同窓会との意見交換会により，学科毎に学外関係者の意見を聴取し，学科会議で協議し，教育・システム改善に活かして継続的な教育の質向上に努めている【資料 1-1-20】。

資料 1-1-20 学部後援会ならびに同窓会との意見交換会

- ・平成 27 年度 佐賀大学工学部後援会総会ならびに保護者との懇談会
開催日 平成 27 年 8 月 21 日（金）
- ・平成 27 年度 佐賀大学工学部同窓会との意見交換会
開催日 平成 27 年 12 月 2 日（水）



学部後援会総会の様子

（出典：理工学部事務資料）

○ 毎年度，部局自己点検・評価報告書を作成し，1年ないし2年に1度，学外の外部評価者に結果の検証を委嘱している。自己点検・評価及び検証の結果は教育の質の改善・向上に具体的かつ継続的に活かされている【資料 1-1-21】。

資料 1-1-21 部局自己点検・評価報告書



(出典：大学基礎資料)

○ 4つの学科の教育プログラムが日本技術者教育認定機構（J A B E E）から外部評価を受け，継続的改善が実施されている。J A B E E受審を含めて広く教育の質保証に関して審議するよう教育の質保証・J A B E E委員会を設置している【資料 1-1-22】。

資料 1-1-22 J A B E E 認定書

・平成 24 年度に電気電子工学科が J A B E E 認定され，知能情報システム学科，機能物質化学科，機械システム工学科と合わせて計 4 学科となった。



(出典：知能情報システム学科HP)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 教育目的を達成するため、専任教員、各センター教員などを適切に配置するよう工夫されている¹⁾。また、教員の採用に関して明確な基準が定められ、適切に運用されている²⁾。
 - ¹⁾資料 1-1-1：理工学部教員組織図，P7-4
 - 資料 1-1-2：理工学部教職員数，P7-4
 - 資料 1-1-3：センター教員数，P7-4
 - ²⁾資料 1-1-13：教員の人事評価（抜粋），P7-14
- ② 入学者受入れの方針を明確にしており、多様な選抜方法で適切な学生の受入れが認められる³⁾。平成 25 年度入試から一般入試後期日程で個別試験を、また平成 27 年度入試から推薦入試Ⅱを実施している⁴⁾。
 - ³⁾資料 1-1-6：理工学部入学者受入れの方針，P7-6～8
 - ⁴⁾資料 1-1-7：学部入試の募集人員数，P7-9
- ③ 継続的な学生の授業評価アンケート、評価委員会による教員の個人評価の実施により、教育指導能力の評価が適切に行われ、組織的な教員の教育力向上が図られている⁵⁾。また、技術職員等の教育支援者も適切に配置されている⁶⁾。
 - ⁵⁾資料 1-1-11：学生による授業評価アンケート結果，P7-13
 - 資料 1-1-12：職員の個人評価に関する実施基準（抜粋），P7-14
 - ⁶⁾資料 1-1-2：理工学部教職員数，P7-4
- ④ 適切なFDに関する組織体制のもと活発な活動がなされている。また、学部後援会・保護者からの意見聴取、学外者による検証、J A B E E 審査など、多様な方法によって教育プログラムの質保障や質向上のための改善が継続して実施されている⁷⁾。
 - ⁷⁾資料 1-1-14：学部教育プログラム内容・方法の改善体制，P7-15
 - 資料 1-1-20：学部後援会ならびに同窓会との意見交換会，P7-19
 - 資料 1-1-21：部局自己点検・評価報告書，P7-20
 - 資料 1-1-22：J A B E E 認定書，P7-20

以上から、学生をはじめ関係者から期待される水準を上回ると判断した。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

① 教育課程の編成

○ 平成 22 年度に「佐賀大学学士力」に基づく「学位授与の方針」, 「教育課程編成・実施の方針」を制定し, 教育課程の編成を明確に体系化した【資料 1-2-1, 2, 3】。

資料 1-2-1 佐賀大学学士力

項目	観点	身につけるべき力
基礎的な知識と技能	文化と自然	世界を認識するための幅広い知識を有機的に関連づけて修得し, 文化(芸術及びスポーツを含む)的素養を身につけている。
	現代社会と生活	健全な社会や健康な生活に関する種々の知識を修得し, 生活の質の向上に役立てることができる。
	言語・情報・科学リテラシー	①日本語による文書と会話で他者の意思を的確に理解できるとともに, 自らの意思を表現し他者の理解を得ることができる。英語を用いて, 専門分野の知識を修得でき, 自己の考えを発信できる。初修外国語を用いて, 簡単な会話ができ平易な文章を読み書きできる。 ②情報を収集し, その適正を判断でき, 適切に活用・管理できる。 ③科学的素養を有し, 合理的及び論理的な判断ができる。
	専門分野の基礎的な知識と技法	専門分野において, 基本概念や原理を理解して説明でき, 一般的に用いられている重要な技法に習熟している。
課題発見・解決能力	現代的課題を見出し, 解決の方法を探る能力	現代社会における諸問題を多面的に考察し, その解決に役立つ情報を収集し分析できる。
	プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力	専門分野の課題を発見し, その解決に向けて専門分野の基礎的な知識と技法を応用することができる。
	課題解決につながる協調性と指導力	課題解決のために, 他者と協調・協働して行動でき, また, 他者に方向性を示すことができる。
個人と社会の持続的発展を支える力	多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力	文化や伝統などの違いを踏まえて, 平和な社会の実現のために他者の立場で物事を考えることができる。また, 自然環境や社会的弱者に配慮することができる。
	持続的な学習力と社会への参画力	様々な問題に積極的に興味を持ち, 自主的・自律的に学習を続けることができる。自己の生き方を考察し, 主体的に社会的役割を選択・決定し, 生涯にわたり自己を活かす意欲がある。
	高い倫理観と社会的責任感	高い倫理観を身につけ社会生活で守るべき規範を遵守し, 自己の能力を社会の健全な発展に寄与しうる姿勢を身につけている。

(出典: 佐賀大学学生便覧)

資料 1-2-2 学位授与の方針

物理科学科

【学位授与の方針】

佐賀大学学士力及び学部・学科の目的を踏まえ、学生が身につけるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則の定める卒業の認定の要件を満たしたものは、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

1. 基礎的な知識と技能

- (1)文化・自然・現代社会と生活に関する基礎科目を履修し、自然現象を理解する取り組みの意味付けを俯瞰、考察することができる。
- (2)言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目を履修し、自然を記述する数学と論理表現の技術を身につけ、情報を効果的に伝達する能力をもつ。
- (3)理工学を支え、最先端科学技術の基盤となる物理学を学習している。

2. 課題発見・解決能力

- (1)実験・実習学習において、実験の過程で生起している問題点・状況を把握し、論理的・科学的な考察に基づいて適切に解決することができる。
- (2)卒業研究に於いて先端的な研究にふれ、各領域での実践を経験し、課題を発見し解決する能力を身につけている。
- (3)広範な領域の物理学を発展的に学習し、現代社会がもつ科学・技術上の諸課題を考察できる。

3. 個人と社会の持続的発展を支える力

- (1)多様な文化と価値観を理解し、社会や他者と共存できる。
- (2)様々な問題に積極的に関心を持ち自主的に学習を継続し、自己を活かして社会に参画する能力を身につけている。
- (3)高い倫理観を身につけ、社会人として社会的に責任のある行動をとることができる。

(出典：佐賀大学「理工学部で何を学ぶか」)

資料 1-2-3 教育課程編成・実施の方針

物理科学科（一部抜粋）

【教育課程編成・実施の方針】

物理科学科は、学位授与方針を実現するために、以下の方針のもとに教育課程を編成し、教育を実施する。

1. 教育課程の編成

- (1) 上に挙げた教育目標を効果的に実現するために、物理科学科は「教養教育科目」（全学教育）と専門教育としての「専門基礎科目」、「専門必修科目」、「専門選択科目」を配置した4年一貫の教育課程を構成する。
- (2) 教養教育については、以下の科目を配置する。
 - ① 文化・自然、現代社会と生活に関する授業科目（基本教養科目、健康・スポーツ科目）、言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目（外国語科目、情報リテラシー科目）を、必修および選択必修として幅広く履修できるように配置する。
 - ② 様々な課題を見出し解決する能力、及びその際必要な他者との協調性の養成を旨とした授業科目を、初年次の必修として配置する（大学入門科目）。
 - ③ 課題を発見し解決する能力、並びに個人と社会との持続的発展を支える力を身につけさせるための科目を、選択必修として配置する（インターフェイス科目）。
- (3) 科学・技術の基盤である物理学の基礎から応用までを系統的に身につける為の専門教育を、以下の「専門基礎科目」、「専門必修科目」、「専門選択科目」に大別し、1～4年次にわたり段階的に配置する。

2. 教育の実施体制

- (1) 授業科目の内容ごとに、その分野の授業を実施するのに適した専門性を有する教員が担当するよう、担当教員を配置する。
- (2) 学科にカリキュラム担当の教員を置き、全体の整合性、担当状況、実施の適正化を図る。カリキュラム担当教員、学科主任を含む複数の教員によってなるワーキンググループを組織し、教育問題全般に対して随時検討を行う。

3. 教育・指導の方法

- (1) 少人数ごとに担任教員（チューター）を配置し、きめ細かい履修指導・学習支援を行う。卒業研究で研究室に所属されたのちは、卒業研究の指導教員がこの任に当たる。
- (2) 講義による知識の学習と、実験・演習による学生自身による主体的体験学習を組み合わせ学習効果を高める。

4. 成績の評価

- (1) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、各授業科目の内容、到達目標により、厳密な成績評価を行う。成績評価基準について、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対して全てシラバスにおいてその基準をあらかじめ明示する。異議申し立て制度により、成績評価等の正確さを担保する。
- (2) 卒業研究に関しては、学生が集中しその実施が内実のあるものとするために、3年次末までの単位取得状況を学科の判断基準に照らし、当該学生の卒業研究着手の可否を判定する。
- (3) 卒業には、卒業研究を含めた取得単位、卒業研究のプレゼンテーション（形式は合同発表会、ポスターセッション等、実態に応じた多様な形態が考えられる）などをもとに物理科学科としての卒業認定審査を行う。

（出典：佐賀大学「理工学部で何を学ぶか」）

○ 学部の教育課程は、「教養教育科目」と「専門教育科目」により編成される【資料 1-2-4】。
 また、学科の枠を超えて視野を広く外に広げつつ各専門領域の研鑽を積むよう専門周辺科目を設けるなどの工夫をしている【資料 1-2-5】。

資料 1-2-4 学部の教育課程

・教育目的および教育課程編成・実施の方針に基づき、編成されている。

学 科 ・ コース	大学 入 門 科 目	教養教育科目										専門教育科目				小 計	合 計		
		共通基礎科目						基本教 養科目				イン ター フェ ース 科目	小 計	小 計					
		外国語 科目		健 康・ス ポー ツ科 目		情 報リ テラ シー 科目									専 門 科 目			専 門 基 礎 科 目	専 門 周 辺 科 目
		英 語	独 語 仏 語 中 国 語 朝 鮮 語	講 義	実 習	講 義	演 習 I	演 習 II	自 然 科 学 と 技 術 の 分 野	文 化 の 分 野	現 代 社 会 の 分 野	専 門 周 辺 科 目	共 通 専 門 基 礎 科 目						
数理科学科	4	4	4	2	2				10	8	34	70	16	4		90	124		
物理科学科	4	4	4	2	2				12	8	36	76	8	4		88	124		
知能情報システム学科	4	4	2	2	2	2	1		4	8	8	37	76	10	4		90	127	
機能物 質化学 科	物質化学 コース	4	4			2	1	1		12	8	32	78		4	10	92	124	
	機能材料化学 コース	4	4			2	1	1		12	8	32	78		4	10	92	124	
機械システム工学科	4	4	2		2		1	1		8	8	30	77	15	4		96	126	
電気電子工学科	4	4	2	2	2	2	1			10	8	35	68	19	4	2	93	128	
都市工 学科	都市環境基 盤コース	4	4	2	2	2	2	1			8	8	33	72	15	4		91	124
	建築・都市 デザイン コース	4	4	2	2	2	2	1			8	8	33	72	15	4		91	124

(出典：佐賀大学「理工学部で何を学ぶか」)

資料 1-2-5 専門周辺科目一覧

区分		授業科目	開講学科	
I (2年生以上)	理工学基礎科学	数学の基礎 I 数学の基礎 II	数理科学科	
		宇宙論入門 環境によって変わる物質の性質 量子物理学 固体の物理	物理科学科	
		情報システムとITプロジェクト デジタル通信技術	知能情報システム学科	
		化学概論 現代化学	機能物質化学科	
	理工学基礎技術	資源と環境 セラミックス概論	機能物質化学科	
		機械工学概論 機械エネルギー概論	機械システム工学科	
		システム制御入門 医工学入門 医用電子工学と生体情報処理	電気電子工学科	
		土木構造学 地盤と防災 建築環境工学 水環境工学 都市と環境	都市工学科	
	II (3年生以上)	理工学トピックス	グローバル人材育成特講	
		理工学先端科学		
理工学先端技術		シンクロトロン光応用科学 最新化学技術	電気電子工学科 機能物質化学科	

(出典：佐賀大学「理工学部で何を学ぶか」)

○ 教養教育科目と専門教育科目との関係や年次進行の教育課程をより明確にしており, 学士力との対応も表に記載するなど, 学科ごとの工夫がなされている【資料 1-2-6】。

資料 1-2-6 カリキュラムマップ

・「履修モデル」は、「理工学部で何を学ぶか」に掲載している。

(平成 25 年度以降入学生用：物理科学科)

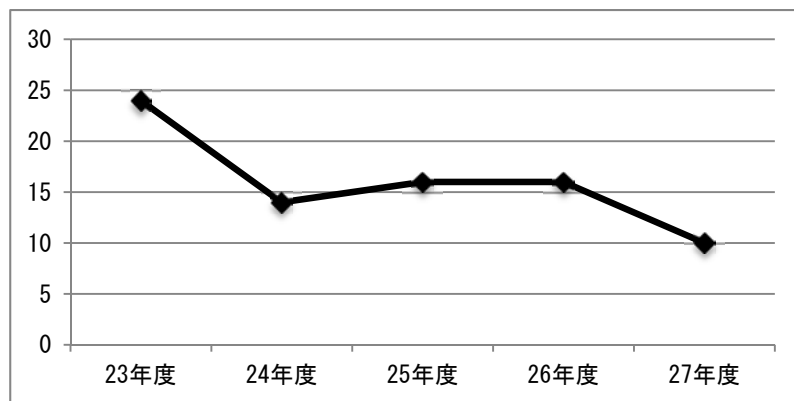
教育 目標	授業科目名							
	1 年		2 年		3 年		4 年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
1-(1)	基本教養科目							
1-(2)	基本教養科目							
	外国語科目							
1-(3)	物理学概論 A 力学 A 物理数学 A 物理数学 B	物理学概論 B 力学 B 熱力学 物理学演習 A 物理学演習 B	力学 C 電磁気学 I 波動 物理数学 C	力学 D 電磁気学 II 物理学実験 A 回路論理 物理数学 D	科学英語 I 電磁気学 III 量子力学 A 統計力学 A 物理学実験 B 計算機物理学 A 宇宙物理学	電磁気学 IV 量子力学 B 統計力学 B 計算機物理学 B 放射線物理学 相対論 物性物理学		科学 英語 II
2-(1)	大学入門 科目 I	大学入門 科目 II						
2-(2)							卒業研究	
2-(3)	物理学概論 A 力学 A	物理学概論 B 力学 B 熱力学 物理学演習 A 物理学演習 B	力学 C 電磁気学 I 波動 物理数学 C	力学 D 電磁気学 II 量子力学 A 統計力学 A 物理学実験 B 計算機物理学 A 宇宙物理学	科学英語 I 電磁気学 III 量子力学 A 統計力学 A 物理学実験 B 計算機物理学 A 宇宙物理学	電磁気学 IV 量子力学 B 統計力学 B 計算機物理学 B 放射線物理学 相対論 物性物理学		科学 英語 II
3-(1) (2) (3)			インターフェース科目					
標準取得単位	22	20	16	17	18	18		13

(出典：佐賀大学「理工学部で何を学ぶか」)

② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施

○ 学生の意識向上と社会との連携強化を図るため、インターンシップを継続的に実施している。単位化している機械システム工学科，電気電子工学科，都市工学科の3学科の年度毎の参加者数を図に示す【資料 1-2-7】。

資料 1-2-7 インターンシップ参加者数



(出典：教務課データ)

○ 平成 22 年度に佐賀県工業連合会と連携・協力して「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」を設立した。毎年，企業トップによるキャリア講演会を継続して実施しており【資料 1-2-8, 9】，参加学生の約 90%から「役立った」とのアンケート結果が得られている。

資料 1-2-8 「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」の活動状況

設立目的：工学系研究科と県工業連合会（193 社）が連携し，工学系高度人材を育成することにより，地域産業の活性化を目指す。



(出典：工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀 報告書)

資料 1-2-9 最近 3 年間のキャリア講演会の内容

開催年	題目	講演者
平成 25 年度	夢を抱いて、自分を考える	株式会社 大神 代表取締役 吉村 正 氏
	勝者となるために	株式会社 中島製作所 代表取締役社長 中島 和弘 氏
	ものづくり日本を支える裏方企業	森鉄工株式会社 専務取締役代表 森 孝信 氏
平成 26 年度	100年企業（真崎鉄工場）の栄光と挫折	新生工業 株式会社 代表取締役 真崎 精治 氏
	伊万里鉄工所の伝統と改革	株式会社伊万里鉄工所 代表取締役社長 松井 茂樹 氏
	失敗を資産に変える経営革新と最先端研究開発	田口電機工業株式会社 代表取締役 田口 英信 氏
平成 27 年度	企業創造の原則とこれからの経営	五誠機械産業株式会社 代表取締役社長 川島 晃 氏
	私たちの未来は希望に満ちている	株式会社佐賀プラント工業 代表取締役 北島 健郎 氏
	失敗を資産に変える経営革新と、シンクロトン光 X 線を利用する最先端ナノテクノロジー技術の紹介	田口電機工業株式会社 代表取締役 田口 英信 氏

(出典：工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀 報告書)

○ 平成 25 年度から、機械システム工学科において P B L 型授業科目を開講した。「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」の参加企業各社の協力の下、実践的に問題解決の方法を学んでいる【資料 1-2-10】。

資料 1-2-10 P B L 実施内容

平成 27 年度分

<p>P B L (Problem Based Learning, Project Based Learning: 問題解決) 型授業科目</p> <p>開講時期：平成 27 年度後期 講義名：機械工学特別講義（機械システム工学 PBL 演習） 開催学科：機械システム工学科 3 年後期，選択科目 受講人数：9 人 課題提供企業：株式会社三川</p>

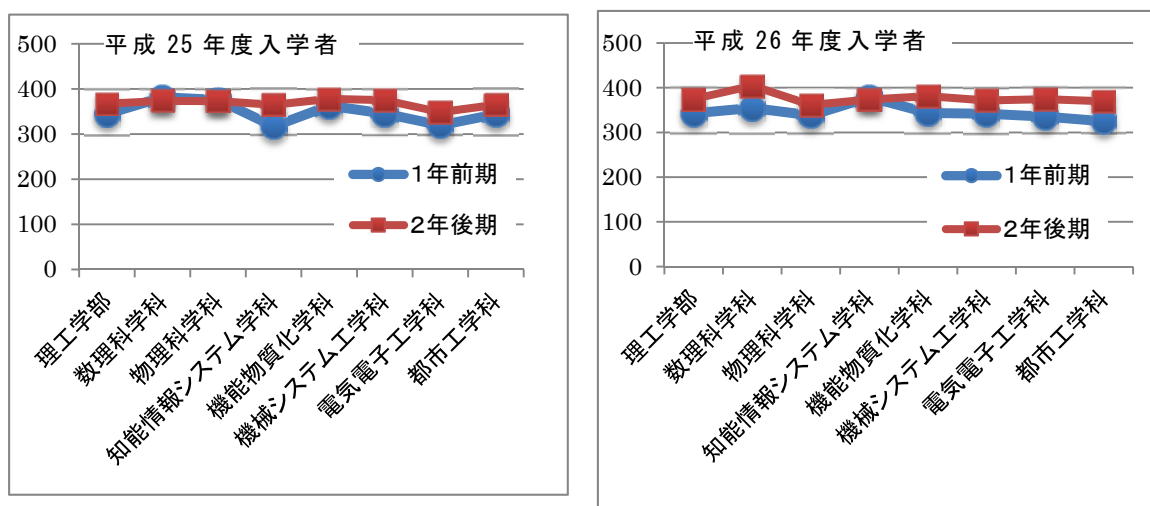
(出典：理工学部事務資料)

③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施

○ 全学で1, 2年生に統一英語能力テスト (TOEIC) が導入され, 教養教育科目の外国語科目 (英語) で習熟度別クラス編成が行われており, その効果が現れている【資料 1-2-11】。

また, 理工学部では, 外国人非常勤講師による専門英語を導入しており【資料 1-2-12】, 3年生後期に学部後援会主催の TOEIC-IP テストを実施している。

資料 1-2-11 統一英語能力テスト (TOEIC) の結果



(出典: 佐賀大学教務データ)

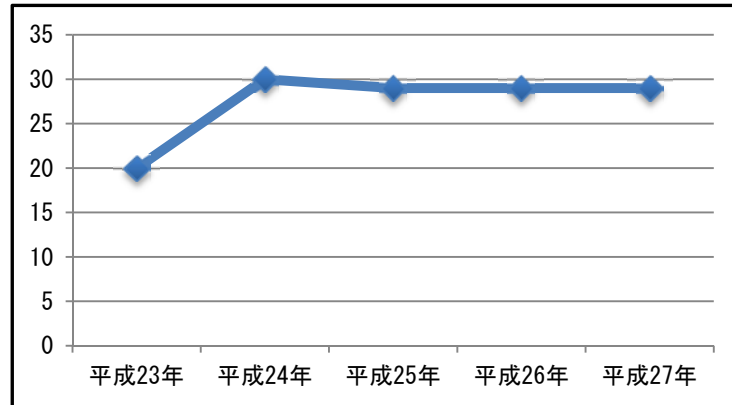
資料 1-2-12 学部で開講している専門英語科目

	教養教育科目		専門科目
	英語	第二外国語	科学, 技術, 実用英語
数理科学科	4	4	
物理科学科	4	4	2
知能情報システム学科	4	2	4
機能物質化学科	4		8
機械システム工学科	4	2	6
電気電子工学科	4	2	2
都市工学科	4	2	4

(出典: 佐賀大学「理工学部で何を学ぶか」)

○学部 に在籍する留学生数は約 30 人であり【資料 1-2-13】，SPACE でも留学生を短期に受け入れるなど【資料 1-2-14】，まわりの日本人学生の国際通用力に対する波及効果が期待できる。

資料 1-2-13 理工学部における留学生在籍者数



(出典：教務課データ)

資料 1-2-14 SPACE 修業式の写真

SPACE (Saga University Program for Academic Exchange)

平成 27 年 3 月 修了生

- ・ SPACE-E (English Course) : 3 人
- ・ SPACE-J (Japanese Course) : 1 人



(出典：理工学部HP)

○ 平成 23 年から学生主体の国際交流活動組織（S T E P s）を学部公認として教育支援している。主な活動は、海外研修や海外教員・学生の応対であり【資料 1-2-15】、訪問者から高い評価を受けている。

資料 1-2-15 S T E P s の活動内容

STEPs : Student Association of Excellent and Progressive Spirit

平成 26 年度の主な活動内容

【2014 年 5 月】

インドの理系大学生の応対(23 日)

【2014 年 10 月】

東南アジア学生の応対(1 日)

中国研修遼寧大学への訪問(12~15 日)

【2014 年 11 月】

中国研修研究科長報告(12 日)

韓国テグ大学の学生の応対(18 日)

中国研修学長訪問(19 日)

【2014 年 12 月】

バングラディッシュの先生の応対(9 日)

【2015 年 1 月】

ガジャマダ大学 Taufik Abdillah Natsir 先生との交流会(19 日)



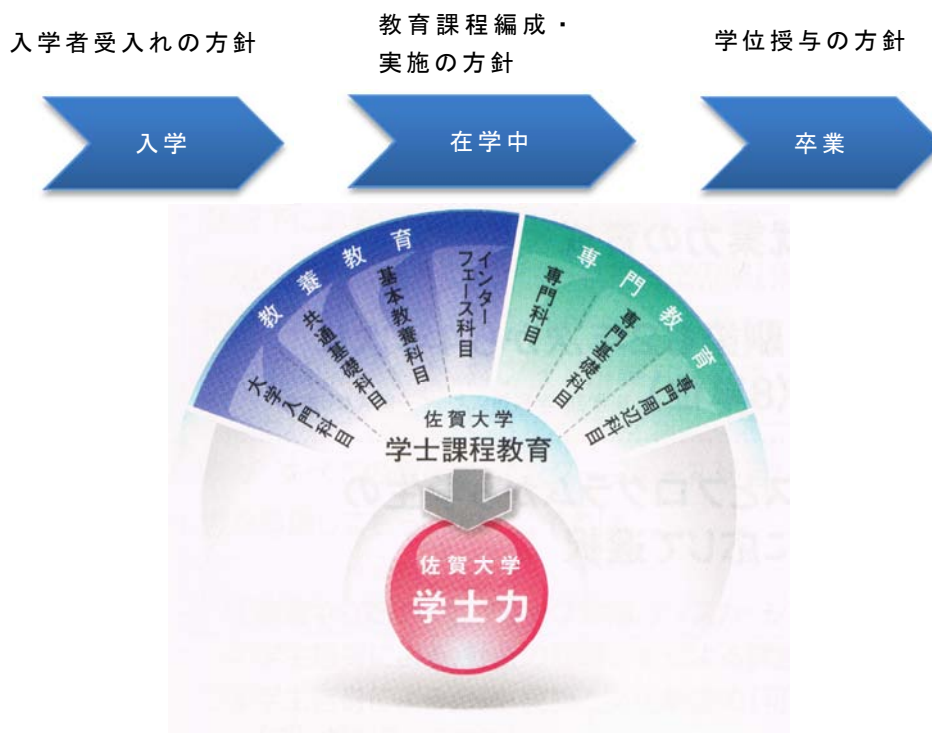
(出典 : 理工学部 H P)

④ 養成しようとする人材像に応じた教育の方法

○ 佐賀大学では、学士課程で卒業までに身につける能力を「佐賀大学学士力」として定め【資料 1-2-1, P7-22】、受入れの方針【資料 1-1-6, P7-6~8】、学位授与方針【資料 1-2-2, P7-23】、教育課程編成・実施の方針【資料 1-2-3, P7-24】を整備している。学士力とそれぞれの方針との関係を図に示す【資料 1-2-16】。

それぞれの授業については、教養教育と専門教育との関係や、年次進行の教育課程をより明確にした「履修モデル」を「理工学部で何を学ぶか」に掲載しており、学科ごとに教育目標に応じた、講義・演習・実験・実習の授業形態のバランスを図っている。

資料 1-2-16 人材育成のための教育方法



(出典：佐賀大学案内 2015 から一部抜粋)

⑤ 学生の主体的な学習を促す取組

○ 入学前学習の支援として、教務委員会の中の入学前教育専門委員会が中心となり、eラーニングを用いた遠隔教育に取り組んでいる【資料 1-2-17, 18】。終了後のアンケート調査では、「自分の弱点がわかった」、「勉強する癖が身についた」など、自己分析や学習態度の向上に対する効果が上がっていることが確認されている。

資料 1-2-17 入学前学習のHP

佐賀大学 SAGA UNIVERSITY

理工学部 入学前学習
学習について

お知らせ

2015年2月13日 理工学部推薦合格者IIコース開講しました。
2015年2月11日 理工学部 推薦II合格者発表 eラーニング受講用ID発送いたしました。

eラーニング ログイン

入学前学習とは
受講環境について
お問い合わせ

佐賀大学 理工学部 入学予定者の皆さまへ

みなさん、佐賀大学の入学試験合格おめでとうございます。

4月の入学式を前に、大学生活を楽しみに待ち望んでいることと思います。一方で、大学での学習内容や難易度についても不安をお持ちかもしれません。大学ではそれぞれの学科で専門的な学習や研究を行います。1年目はどの学科でも専門科目の基礎となる数学を学びます。また、大学では自ら進んで学習する習慣が必要です。

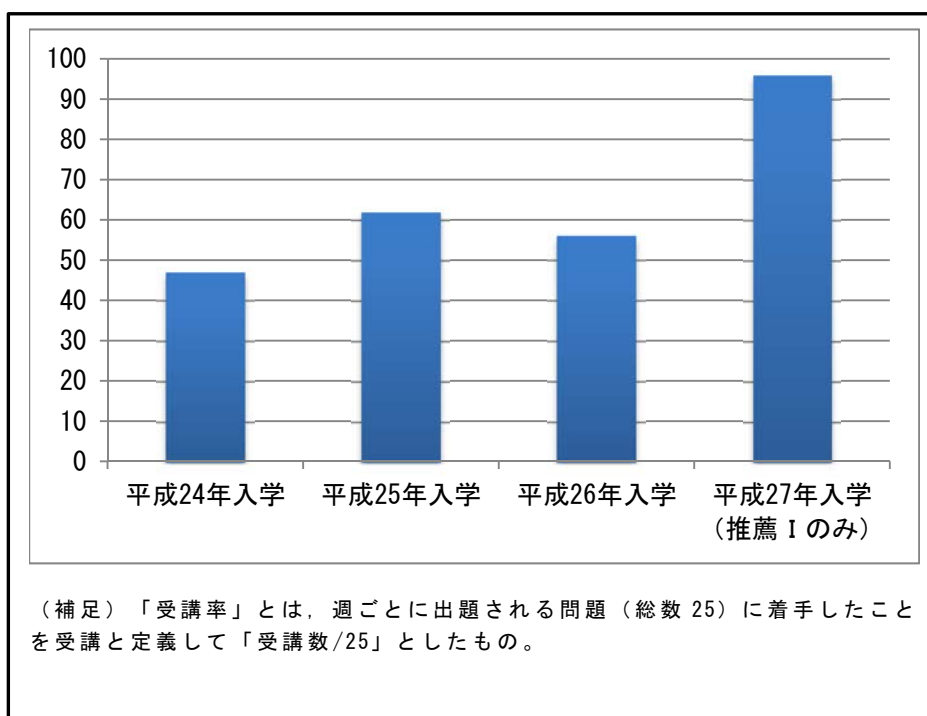
入学前に、大学でよく使う高校数学の内容を知っていただくため、また自主学習の習慣を身につけていただくために、理工学部の教員が問題を作成し選択してインターネットを通して解けるように用意しました。わからないところはネット上で、理工学部の教員に質問することもできます。

是非、この機会を利用して入学前の時期を有意義に過ごしてください。

Copyright © 2011 Saga University All Rights Reserved.

(出典：佐賀大学HP)

資料 1-2-18 入学前学習の受講率 (%)



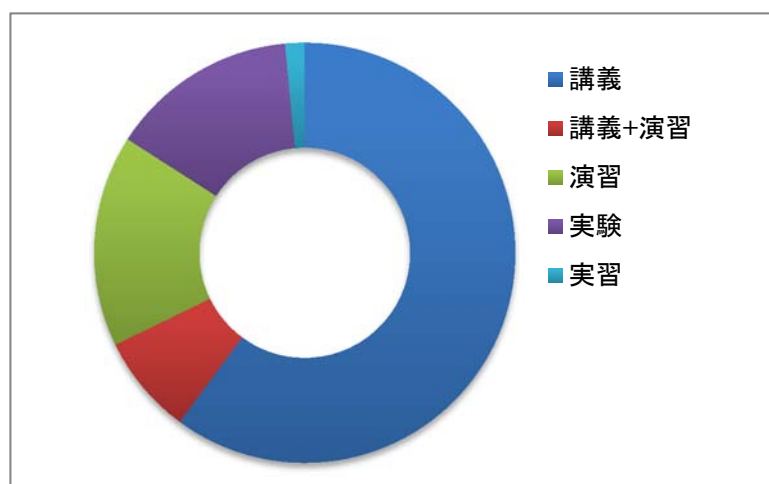
(出典：理工学部事務データ)

○アクティブ・ラーニング型授業を積極的に推進している。平成 27 年度は、学部で開講された総授業コマ数の約 40%が学生の能動的な学習を促進する取組を取り入れた授業となっている【資料 1-2-19】。

資料 1-2-19 授業形態別開講コマ数

平成 27 年度

総授業コマ数	講義	講義+演習	演習	実験	実習
534	321	41	87	77	8



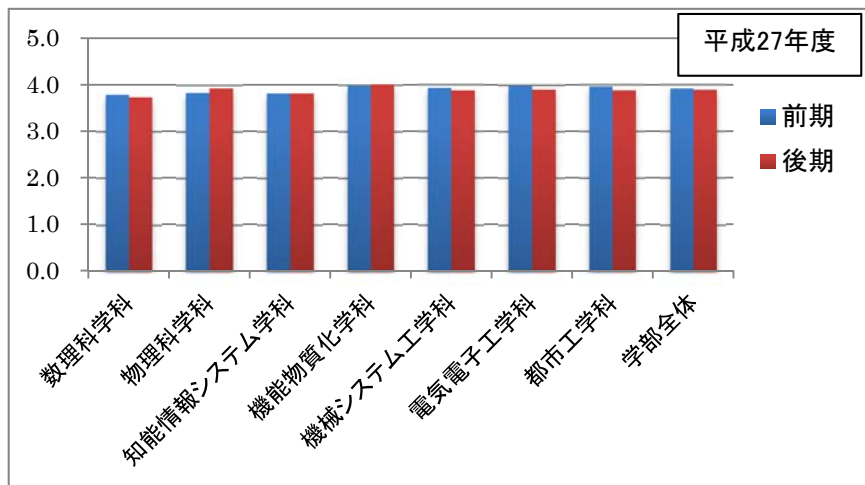
(出典:教務課データ)

○ 全授業科目のオンライン・シラバスに、講義概要、授業計画、毎時間の課題などを明記している。学生による授業評価アンケート結果より、シラバスが活用されていることが判る【資料 1-2-20】。

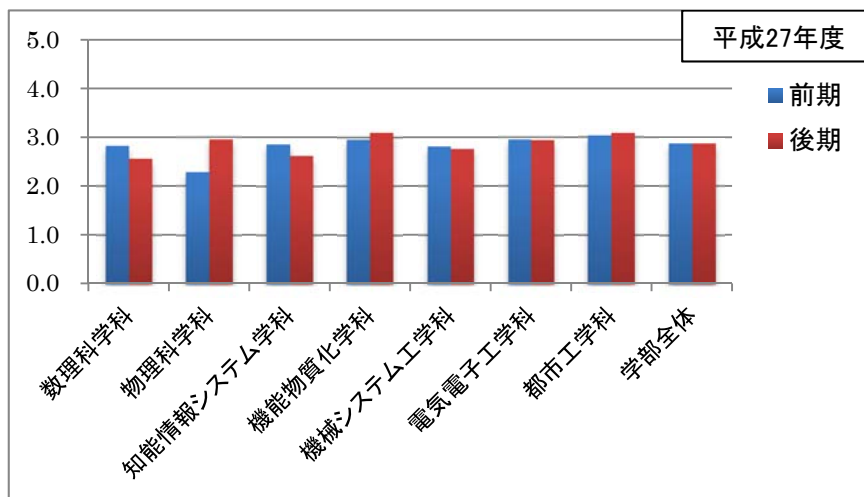
資料 1-2-20 授業評価アンケート結果

・下記に平成 27 年度のアンケート結果（5 段階評価）を示す。例年ほぼ同じ傾向にある。

(a) 「授業の内容はシラバスに基づいていましたか」に対する回答



(b) 「この授業の選択・予習・復習などのためにシラバスを活用しましたか」に対する回答



(出典：授業評価アンケート結果資料)

○ 学生各々の学習目標に沿った主体的な学習に向けての適切な指導を行っている。【資料 1-2-21】。

資料 1-2-21 ガイダンス例

知能情報システム学科

段階	正課教育	正課外教育及び指導
I	<p>○大学入門科目 I において、キャリアデザイン入門および OB・OG 講話の時間を設け、自己のキャリア設計を考える機会を提供する。</p> <p>○大学入門科目 I において、学科で提供している情報処理技術者試験自習システム、技術英語学習 e-Learning 教材の利用法を学ぶ機会を提供する。</p> <p>○大学入門科目 I において、技術者教育プログラム (JABEE) に関する説明を行う。</p> <p>○大学入門科目 II において、ロジカルシンキングの技術を習得する機会を提供する。</p> <p>○専門科目において、情報処理関係の資格取得を奨励すると共に、e-Learning 教材を整備し、受験に必要な知識を習得する機会を提供した。</p>	
II	<p>○専門科目において、情報処理関係の資格取得を奨励すると共に、e-Learning 教材を整備し、受験に必要な知識を習得する機会を提供する。</p> <p>○専門科目において、社会人、情報技術者としての倫理面を学ぶ機会を提供する科目を開講する。</p> <p>○専門科目において、社会人として必要不可欠な、技術英語能力、技術文書作成能力、プレゼンテーション能力を向上させる機会を提供する科目を開講する。</p>	<p>○卒業研究発表会や次年度卒業研究テーマ説明会、進路説明会を開催し、所属研究室選定や大学院進学を含めた進路の決定に参考となる情報を提供する。</p> <p>○就職説明会、会社説明会等を適宜開催し、就職先の決定等に参考となる情報を提供する。</p> <p>○外部講師を招き、就職対策講座を開催する。</p>
III	<p>○卒業研究遂行および卒業論文執筆の過程や、中間発表会、最終発表会での研究発表を通じて、専門分野で自立するための問題発見・解決の方法を学ぶ機会を提供する。</p>	<p>○進路説明会、就職説明会、会社説明会等を適宜開催し、大学院進学を含めた進路の決定等に参考となる情報を提供する。</p> <p>○外部講師を招き、就職対策講座を開催する。</p>

(出典：佐賀大学「理工学部で何を学ぶか」)

○平成23年度からLPが全学的に実施された。学生が自ら目標を設定し、志望する進路へ向かって学習し、そのLPを活用してチューターが学生の学習状況に応じた学習指導を行うことにより、学生の主体的な学習を促している【資料1-2-22】。

資料1-2-22 ラーニング・ポートフォリオ（抜粋）

学士力 技術者教育	
	コメント入力 単位修得状況 学士力項目別達成度状況表 学士力科目対応表
【2014年度 後学期 の目標・計画】	
7.1 基本的な知識と技能	
英語の知識を身に着ける	
7.2 課題発見・解決能力	
現代社会における諸問題を多面的に考察する	
7.3 個人と社会の持続的発展を支える力	
他者の立場で物事を考える	

（出典：佐賀大学「ポートフォリオ学習支援統合システム」）

○学生による学生サポートを実施しており、入学後間もない不安な時期については「新生アドバイザー」を、その後の学習方法や自学自習のポイントなどについては「学習アドバイザー」を、また聴覚障害学生の支援として「ノートテイク・手話通訳」を設置し、学生支援を行っている【資料1-2-23】。

資料1-2-23 学習アドバイザー実施状況

例) 平成25年度相談者数

月	相談者数	主な相談内容
前期		
5	46	工業数学演習問題
6	82	線形代数課題
7	57	電気数学, 微分積分
後期		
10	350	プログラミング
11	90	ベクトル解析, 線形代数
12	63	重積分
1	83	電気回路, 微分積分

（出典：佐賀大学自己評価書データ）

○ 毎年、意欲を持って学習する学生の研鑽を奨励するため、理工学部同窓会の後援を受けて各学科の2年次、および3年次の成績優秀者1人をそれぞれ表彰している【資料 1-2-24】。

資料 1-2-24 理工学部学生表彰式



(出典：理工学部HP)

○ 学生の自学学習のために全ての学科ならびに学部全体において自習スペースを設けている【資料 1-2-25】。年度末に実施されるアンケートにおける満足度は概ね良好である。

資料 1-2-25 主な自習スペース

・平成27年度卒業予定者を対象としたアンケートにおいて、約75%の人から学部内の自学学習スペースに対して「不満なし」との回答を得た。

名称	部屋数	机
理工学部1号館	6	91
“ 大学院棟	2	28
“ 2号館	1	1
“ 3号館	2	12
“ 5号館	2	3
“ 6号館	1	7
“ 8号館	3	32
“ 9号館	7	59



大学院棟に設けた自習室

(出典：部局自己点検・評価報告書データ)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 学士課程に関する三つの方針を定め年次進行の教育課程を明確にしている¹⁾。また、単位実質化のための履修制限などが確立しており²⁾、教育課程の整備状況は高く評価できる。
- ¹⁾資料 1-1-6：理工学部入学者受入れの方針，P7-6～8
 - 資料 1-2-1：佐賀大学学士力，P7-22
 - 資料 1-2-2：学位授与の方針，P7-23
 - 資料 1-2-3：教育課程編成・実施の方針，P7-24
 - ²⁾資料 1-2-4：学部の教育課程，P7-25
 - 資料 1-2-6：カリキュラムマップ，P7-27
- ② 産業界からのニーズにより、インターンシップ科目を継続して実施するとともに、新たに P B L 型科目を編成した。また、佐賀県工業連合会との間に工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀を設立するなど、企業から高く評価されている³⁾。
- ³⁾資料 1-2-7：インターンシップ参加者数，P7-28
 - 資料 1-2-8：「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」の活動状況，P7-28
 - 資料 1-2-9：最近3年間のキャリア講演会の内容，P7-29
 - 資料 1-2-10：P B L 実施内容，P7-29
- ③ グローバル人材育成への対応として、習熟度クラス、専門英語科目の設定などの教育課程の編成を工夫するとともに⁴⁾、学生の受入れ、国際交流活動の支援などを積極的に行っている⁵⁾。
- ⁴⁾資料 1-2-11：統一英語能力テスト（T O E I C）の結果，P7-30
 - 資料 1-2-12：学部で開講している専門英語科目，P7-30
 - ⁵⁾資料 1-2-13：理工学部における留学生在籍者数，P7-31
 - 資料 1-2-15：S T E P s の活動内容，P7-32
- ④ 学生の主体的な学習を促すため、入学前教育、アクティブ・ラーニング、オンライン・シラバスの活用、また L P を用いたチューターによる学習指導などを実施している⁶⁾。また、学習環境も整っている⁷⁾。
- ⁶⁾資料 1-2-18：入学前学習の受講率(%), P7-34
 - 資料 1-2-19：授業形態別開講コマ数，P7-35
 - 資料 1-2-20：授業評価アンケート結果，P7-36
 - 資料 1-2-21：ガイダンス例，P7-37
 - 資料 1-2-22：ラーニング・ポートフォリオ（抜粋），P7-38
 - 資料 1-2-23：学習アドバイザー実施状況，P7-38
 - ⁷⁾資料 1-2-25：主な自習ペース，P7-39

以上から、学生をはじめ関係者から期待される水準を上回ると判断した。

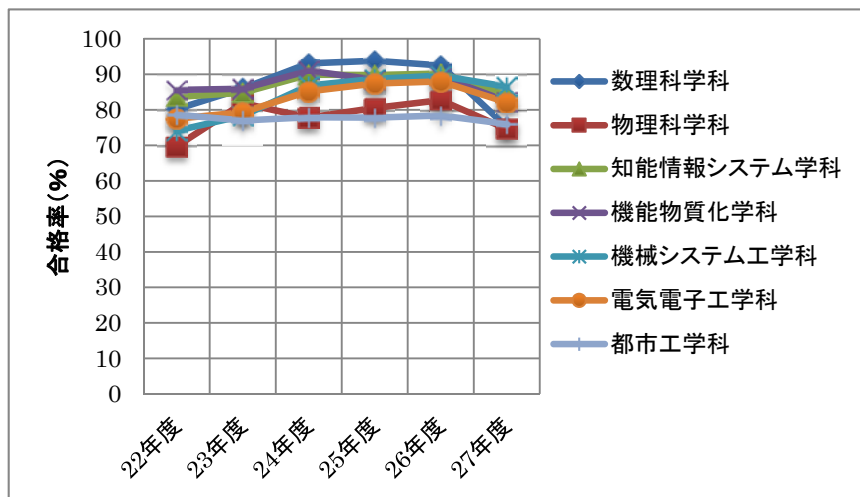
分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

- ① 履修・修了の状況から判断される学習成果の状況
- 単位取得については, 教養教育及び専門教育ともに成績判定等に関する規定に基づいて行っており, 単位取得状況は良好である【資料 2-1-1】。

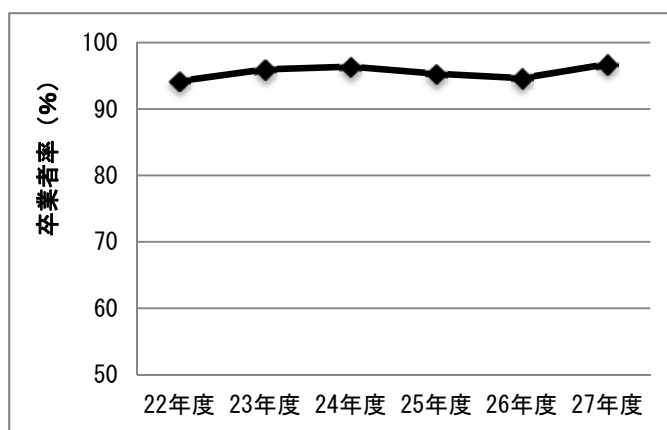
資料 2-1-1 学部開講科目の合格率



(出典：教務課データ)

- 卒論に着手した学生が当該年度に卒業する割合は約 95%であり, 指導教員による適切な指導のもと, 良好な学習成果が上がっていると判断できる【資料 2-1-2】。

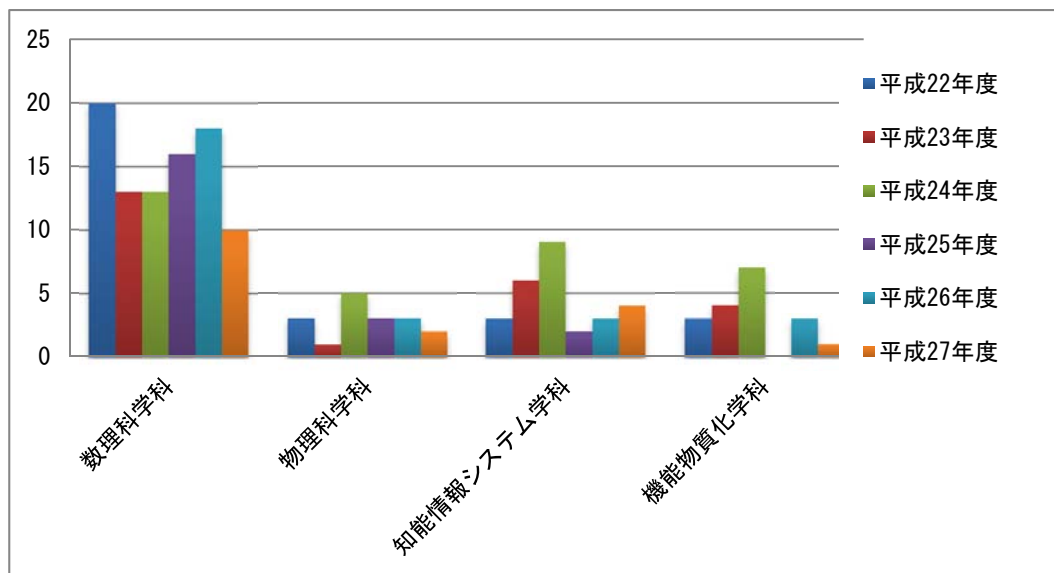
資料 2-1-2 卒業論文着手者の当該年度の卒業率



(出典：教務課データ)

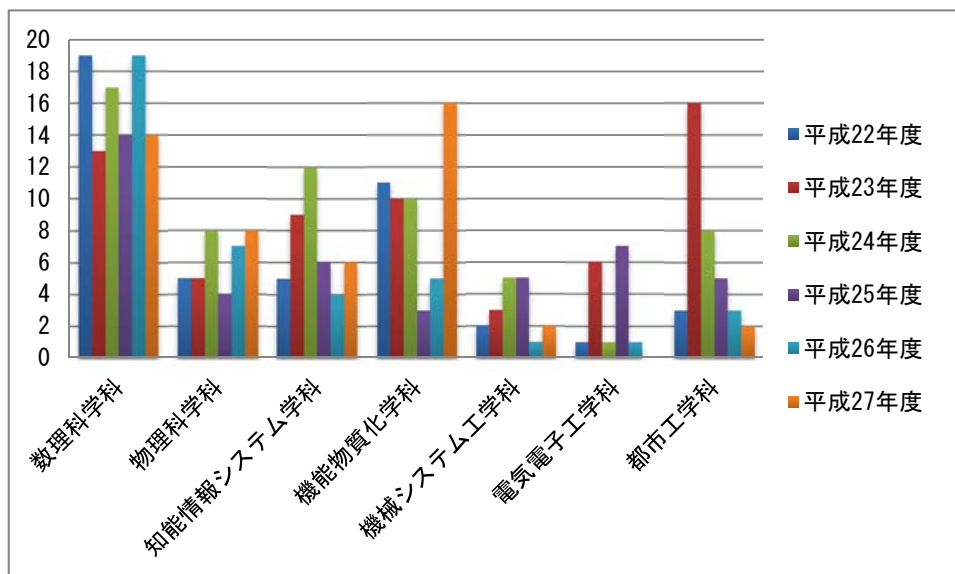
- ② 中学校及び高等学校教諭一種免許の取得者数を図に示す【資料 2-1-3, 4】。理工学部での教員免許状取得者は主に理系学科の学生が多く、年度毎に多少の変動はみられるものの、良好な学習成果が上がっていると判断する。

資料 2-1-3 教員免許状取得者数（中学教諭一種普通免許状）



（出典：教務課データ）

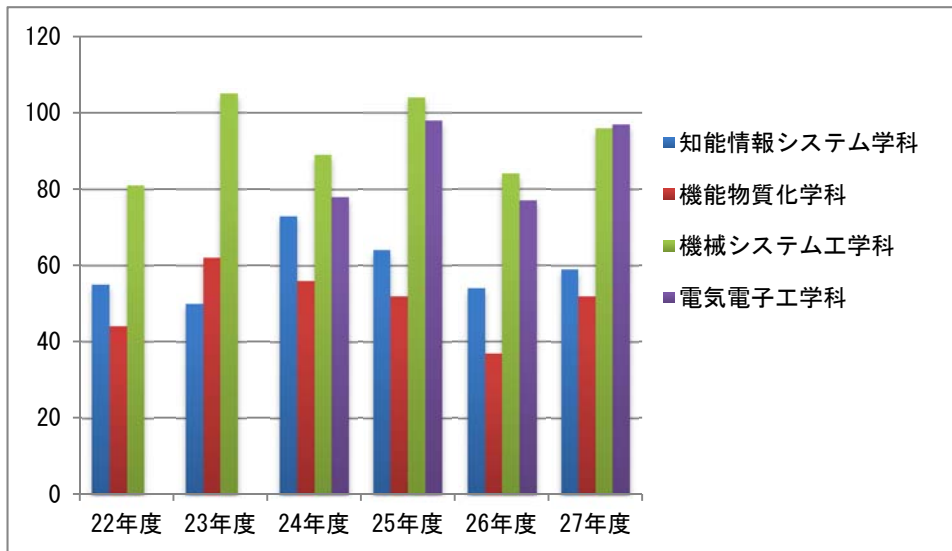
資料 2-1-4 教員免許状取得者数（高校教諭一種普通免許状）



（出典：教務課データ）

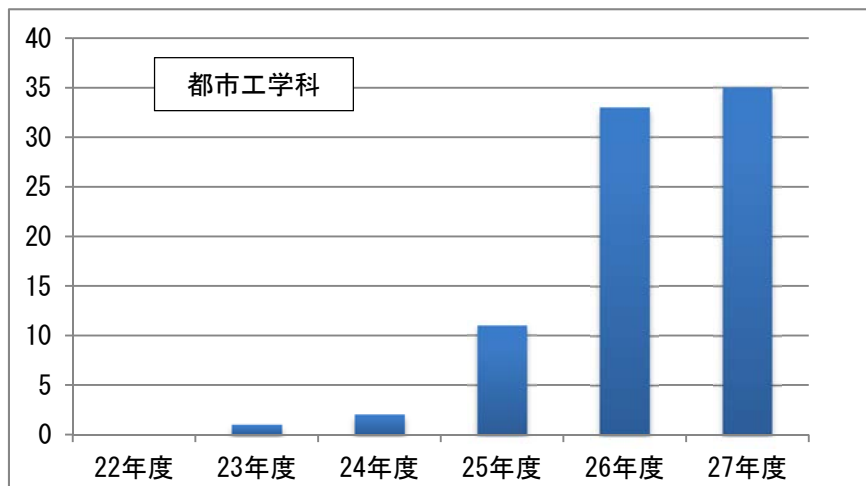
○4学科でJ A B E Eプログラム修了生を輩出している【資料 2-1-5】。また，J A B E Eプログラム認定を受審していない都市工学科においては，技術士一次試験を直接受験するよう指導し，合格者数も順調に増え【資料 2-1-6】，良好な学習成果が認められる。

資料 2-1-5 J A B E Eプログラム修了者数



(出典：教務課データ)

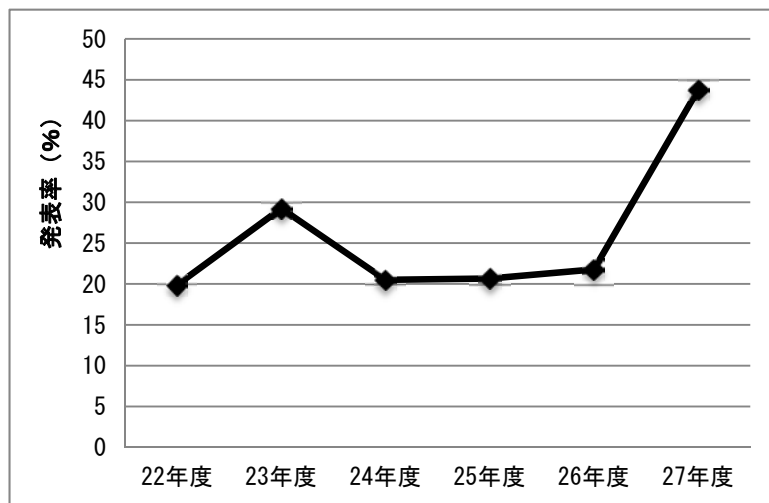
資料 2-1-6 技術士一次試験合格者数



(出典：教務課データ)

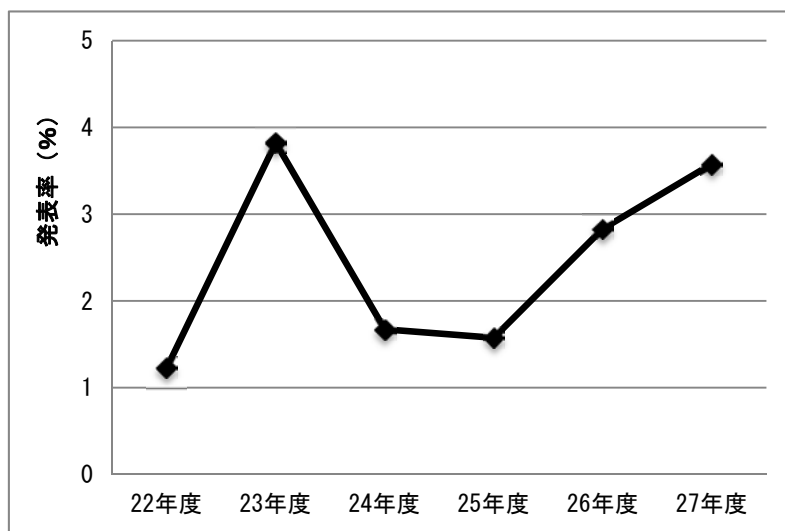
○ 学士課程卒業段階での学習成果として、学生数に対する講演発表率、論文発表率、および学会賞受賞件数を示す【資料 2-1-7, 8, 9】。多少の変動はあるものの3～4人に1人は講演発表を行っており、また学会賞を受賞するなど、学習成果は高く評価できる。

資料 2-1-7 学生の講演発表率



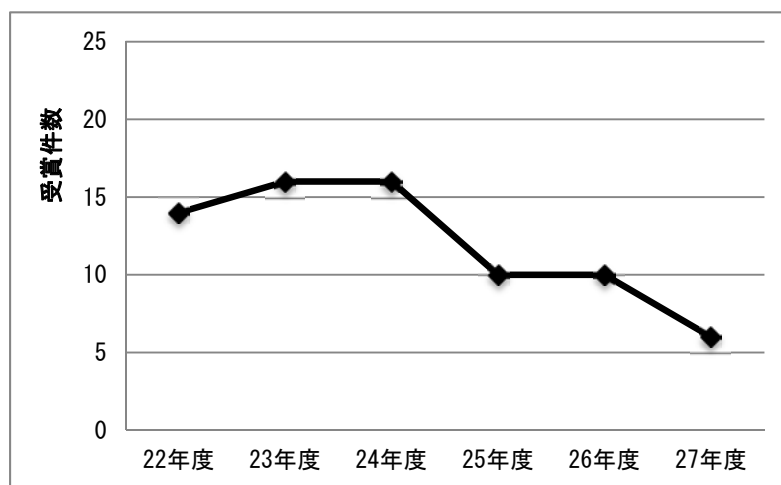
(出典：佐賀大学研究業績データベース)

資料 2-1-8 学生の論文発表率



(出典：佐賀大学研究業績データベース)

資料 2-1-9 学生の学会賞受賞件数



(出典：佐賀大学研究業績データベース)

③ 学業の成果に関する学生アンケート等の調査結果

○ 学部3年次生を対象として実施した共通アンケート結果を示す【資料2-1-10】。専門基礎科目，必修科目，および選択科目に対して，「やや満足」と「満足」の合計が全体の50%以上を継続的に維持できている。

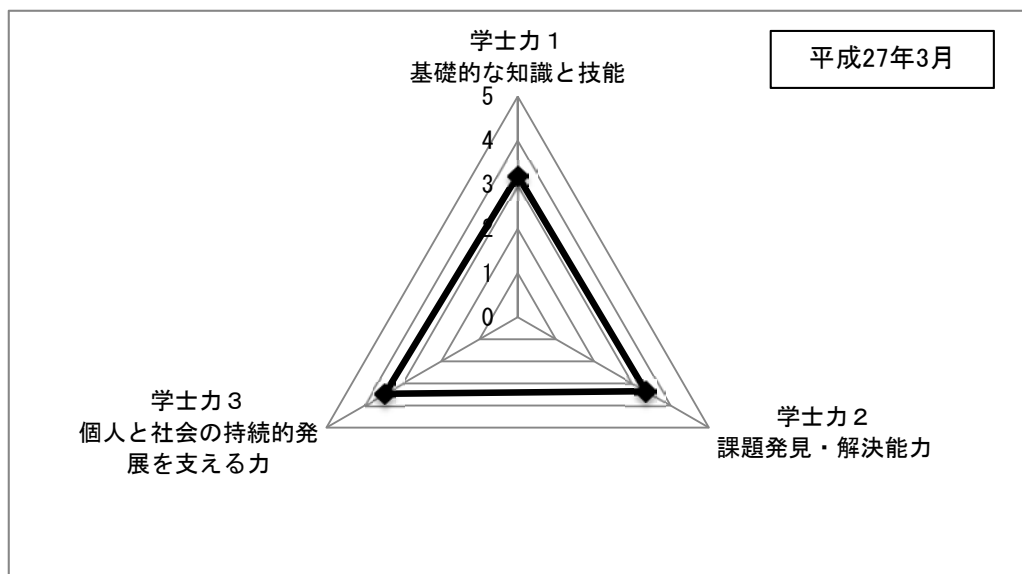
資料2-1-10 学部3年次生の専門科目に対する満足度（5段階評価）

	24年3月	25年3月	26年3月	27年3月
専門基礎科目	3.76	4.09	3.73	3.59
専門必修科目	3.91	4.09	3.67	3.75
専門選択科目	3.59	3.99	3.6	3.74

（出典：佐賀大学共通アンケート）

○ 毎年，学部卒業予定者を対象として実施している教育成果に関する共通アンケート結果を示す【資料2-1-11】。例年，ほぼすべての項目において，5段階評価で3以上となっており，高い学習成果が維持できていると判断する。

資料2-1-11 学部卒業予定者へのアンケート結果



（出典：佐賀大学共通アンケート）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 学部開講科目の合格率，また卒論着手者の卒業率は優れている¹⁾。よって，教員の適切な指導により，学生の学習成果は良好であると判断できる。
 - ¹⁾資料 2-1-1：学部開講科目の合格率，P7-41
 - 資料 2-1-2：卒業論文着手者の当該年度の卒業率，P7-41

- ② 中学校および高等学校一種免許状取得者数は，年度ごとに多少の変動は見られるが，良好な学習成果が上がっていると判断できる²⁾。
 - ²⁾資料 2-1-3：教員免許状取得者数（中学教諭一種普通免許状），P7-42
 - 資料 2-1-4：教員免許状取得者数（高校教諭一種普通免許状），P7-42

- ③ J A B E E 認定教育プログラムは4学科となった。工学系学科でJ A B E Eを受審していない都市工学科では技術士一次試験を直接受験するよう指導しており，着実な合格率を示している³⁾。このことから判断して，本学部における学生に対する学習の成果や効果が上がっているといえる。
 - ³⁾資料 2-1-5：J A B E Eプログラム修了者数，P7-43
 - 資料 2-1-6：技術士一次試験合格者数，P7-43

- ④ 学業成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果より，高い学習成果が維持できていると判断する⁴⁾。
 - ⁴⁾資料 2-1-10：学部3年次生の専門科目に対する満足度，P7-46
 - 資料 2-1-11：学部卒業予定者へのアンケート結果，P7-46

以上から，学生をはじめ関係者から期待される水準を上回ると判断した。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

① 進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成 27 年度卒業生の進路状況を表に示す【資料 2-2-1】。各学科に就職担当教員をおいて学生を支援しており，約 4 割が大学院進学，その他が一般企業や教職として順調に就職している。よって，学習の成果は上がっており，卒業生の質が社会で評価されていると判断する。

資料 2-2-1 進学および就職状況

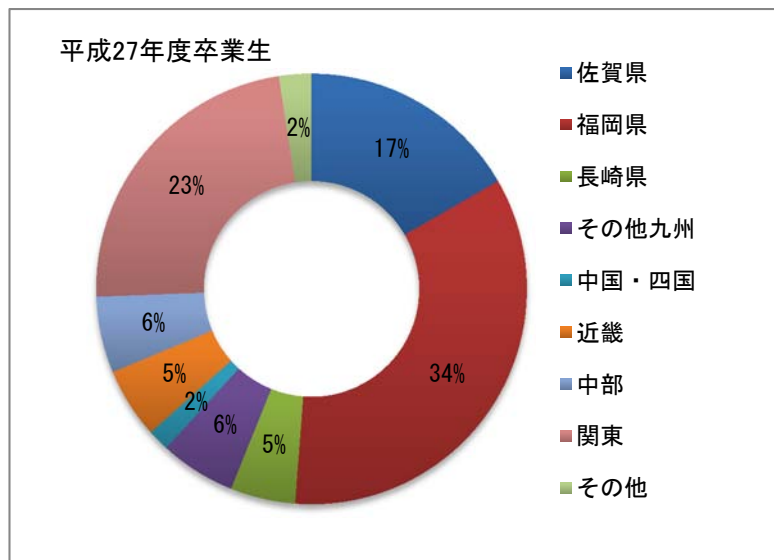
(平成 28 年 5 月 1 日)

産業分類細目	理工学部							計
	数理科学科	物理科学科	情報情報システム学科	機能物質化学科	機械システム工学科	電気電子工学科	都市工学科	
農業，林業						1		1
漁業								
鉱業，採石業，砂利採取業								
建設業		2		2	3	4	36	47
製造業		3		16	33	24	1	77
電気・ガス・熱供給・水道業					1	1		2
情報通信業	1	3	30	2	1	10	1	48
運輸業，郵便業				2			1	3
卸売・小売業		2	1	5		3	1	12
金融業・保険業	1	1		1		1		4
不動産業・物品賃借						2		2
学術研究，専門・技術サービス業				4	2	4	2	12
宿泊業，飲食サービス業	1						1	2
生活関連サービス業，娯楽業								
教育・学習支援業	6	2	1	1	1			11
医療，福祉				2				2
複合サービス事業				1			2	3
サービス業								
公務	2	3			2	1	10	18
進学	9	15	21	44	51	43	22	205
上記以外のもの	4	2	6	6	2	3	3	26
総計	24	33	59	86	96	97	80	475

(出典：キャリアセンターデータ)

○ 卒業生の就職先を表に示す【資料 2-2-2】。就職者の約 60%は九州の企業であり，とくに北部九州（佐賀，福岡）で約 50%を占めており，地域の企業に大きな貢献をしている。

資料 2-2-2 学部卒業生の就職先

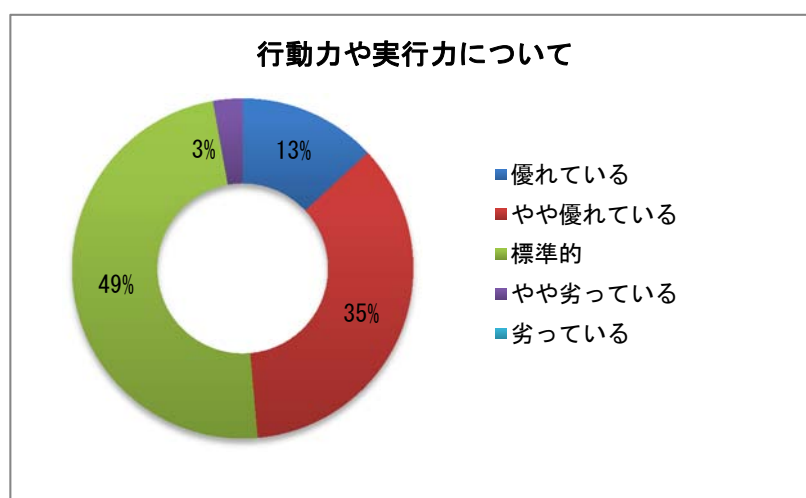


(出典：キャリアセンターデータ)

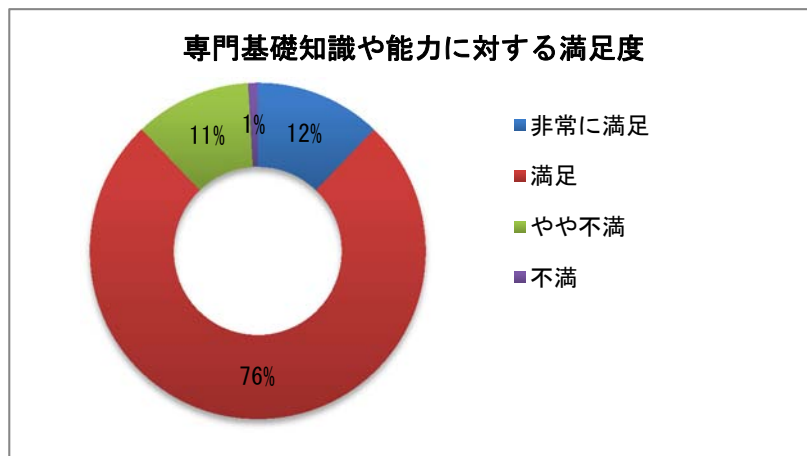
② 過去 5 年間に理工学部卒業生を採用した企業を対象として，アンケートを実施した結果を示す【資料 2-2-3】。全般的に高い評価を得ている。

資料 2-2-3 理工学部卒業生に対する就職先関係者の意見（抜粋）

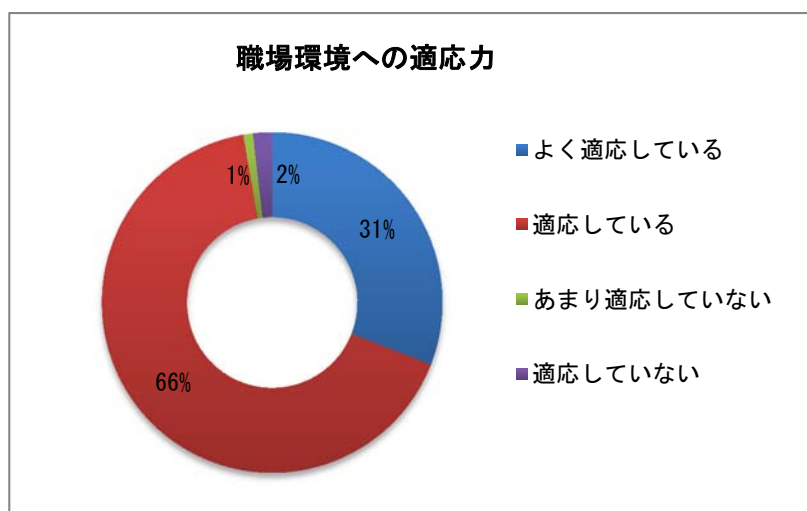
(a) 行動力や実行力について



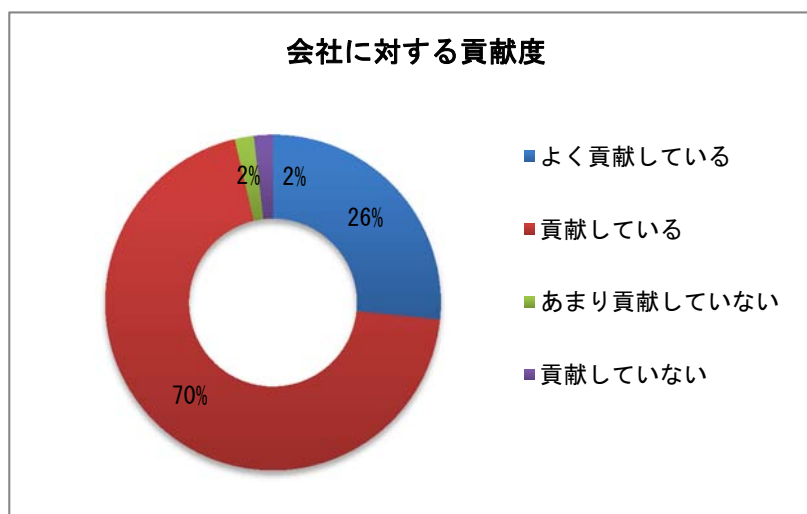
(b) 採用時の専門基礎知識や能力に対する満足度



(c) 入社後における職場環境への適応力



(d) 入社後の会社に対する貢献度



(出典：理工学部事務データ)

- ③ 第2期中期目標期間の理工学部卒業生のうち、一定の社会経験を積んだものを対象として実施したアンケート調査結果を示す【資料2-2-4】。

資料2-2-4 理工学部卒業生に対するアンケート調査結果

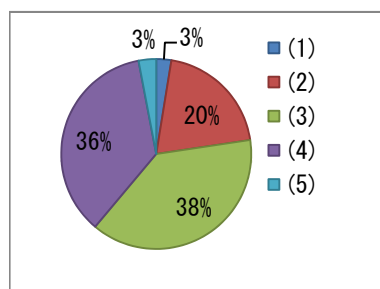
回答者

卒業	平成22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月
回答者数	23	41	39	29	38

問1) 大学在学中、下記科目を時間をかけて勉強したか教えてください。

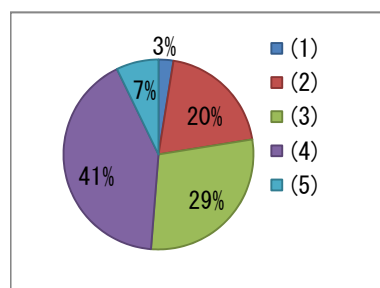
a) 一般教養科目

回答	人数
(1)かなり勉強した	6
(2)勉強した	47
(3)どちらかといえば勉強した	90
(4)どちらからといえば勉強していない	84
(5)全く勉強していない	7



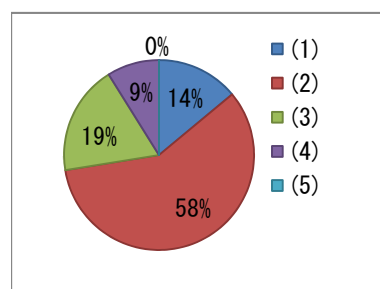
b) 語学科目（主に英語）

回答	人数
(1)かなり勉強した	6
(2)勉強した	47
(3)どちらかといえば勉強した	68
(4)どちらからといえば勉強していない	98
(5)全く勉強していない	17



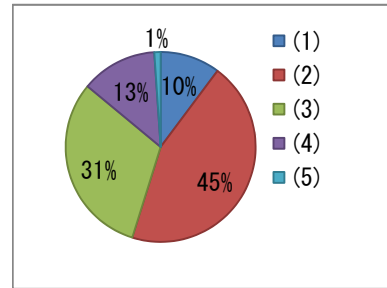
c) 専門科目

回答	人数
(1)かなり勉強した	33
(2)勉強した	138
(3)どちらかといえば勉強した	44
(4)どちらからといえば勉強していない	21
(5)全く勉強していない	0



問2) 就職する際、大学在学中に学んだことが採用されるのに役立ったか教えてください。

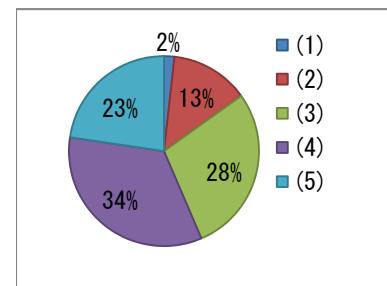
回答	人数
(1)かなり役立った	19
(2)役立った	83
(3)どちらかといえば役立った	58
(4)どちらからといえば役立っていない	24
(5)全く役立っていない	2



問3) 社会人として仕事を遂行する上で、大学在学中に学んだ下記科目で獲得した知識や技能を使っているか教えてください。

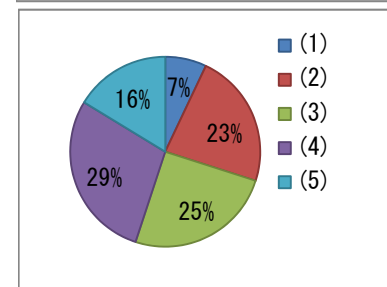
a) 一般教養科目

回答	人数
(1)かなり使っている	4
(2)使っている	30
(3)どちらかといえば使っている	64
(4)どちらからといえば使っていない	76
(5)全く使っていない	51



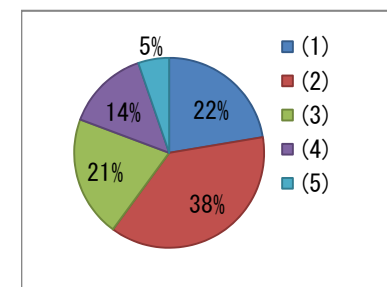
b) 語学科目 (主に英語)

回答	人数
(1)かなり使っている	16
(2)使っている	52
(3)どちらかといえば使っている	57
(4)どちらからといえば使っていない	65
(5)全く使っていない	37



c) 専門科目

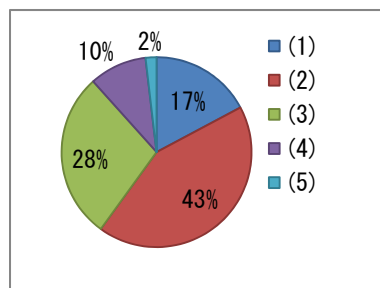
回答	人数
(1)かなり使っている	51
(2)使っている	86
(3)どちらかといえば使っている	47
(4)どちらからといえば使っていない	32
(5)全く使っていない	12



問4) 社会人として仕事を遂行する上で、学部で受けた教育によって以下の能力が身についたと感じることがあるか教えて下さい。

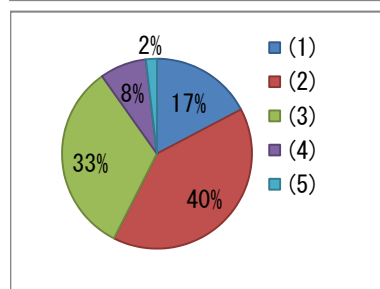
a) 課題対応力・解決力

回答	人数
(1)かなりある	37
(2)ある	92
(3)どちらかといえばある	61
(4)どちらからといえばない	21
(5)ない	4



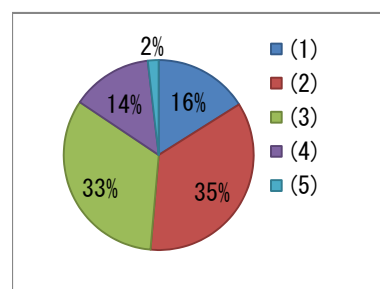
b) 論理的な思考力

回答	人数
(1)かなりある	37
(2)ある	86
(3)どちらかといえばある	70
(4)どちらからといえばない	17
(5)ない	4



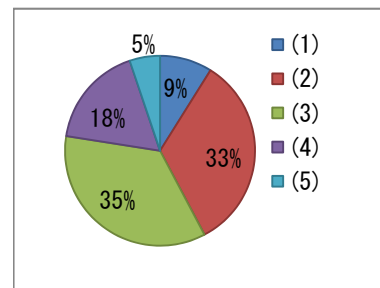
c) コミュニケーション力

回答	人数
(1)かなりある	35
(2)ある	77
(3)どちらかといえばある	72
(4)どちらからといえばない	30
(5)ない	4



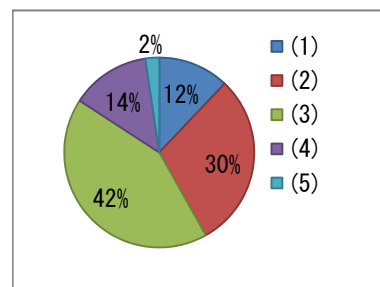
d) 情報化社会への対応力

回答	人数
(1)かなりある	19
(2)ある	71
(3)どちらかといえばある	75
(4)どちらからといえばない	37
(5)ない	11



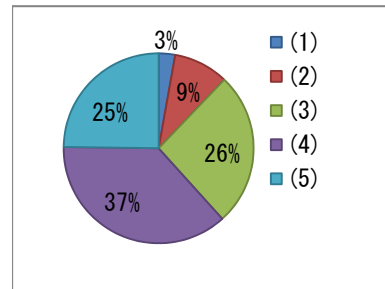
e) プレゼンテーション力

回答	人数
(1)かなりある	26
(2)ある	64
(3)どちらかといえばある	91
(4)どちらからといえばない	29
(5)ない	5



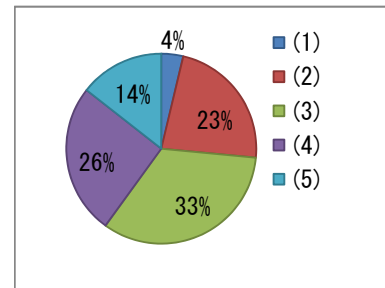
f) 国際化社会へ対応する語学力

回答	人数
(1)かなりある	6
(2)ある	20
(3)どちらかといえばある	56
(4)どちらからといえばない	79
(5)ない	53



g) 資格取得・スキル習得力

回答	人数
(1)かなりある	8
(2)ある	49
(3)どちらかといえばある	72
(4)どちらからといえばない	55
(5)ない	31



(出典：理工学部事務データ)

「国際化社会へ対応する語学力」のみ若干低い評価であるが、それ以外の項目については7割～8割の卒業生から学部で受けた教育に対して高い評価を得ている。

よって、理工学部が設定した学習成果は十分に上がっており、学生自身の期待に応える教育であったと判断できる。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 学部卒業者の進学・就職率は非常に高く、在学中の学業成果は非常に良好であったと判断する¹⁾。また北部九州の企業へ就職する割合は約50%であり、地元企業への人材育成に対する貢献度は高い²⁾。

¹⁾資料 2-2-1：進学および就職状況，P7-48

²⁾資料 2-2-2：学部卒業生の就職先，P7-49

- ② 過去5年の間に学部卒業生を採用した企業を対象として行ったアンケート調査結果において、非常に高い評価が得られた³⁾。

³⁾資料 2-2-3：理工学部卒業生に対する就職先関係者の意見（抜粋），P7-49～50

- ③ 第2期中期目標期間中に理工学部を卒業した学生を対象として行ったアンケート調査結果において、非常に高い評価が得られた⁴⁾。

⁴⁾資料 2-2-4：理工学部卒業生に対するアンケート調査結果，P7-51～54

以上から、学生をはじめ関係者から期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1) 「佐賀大学学士力を身につけるための学生支援」

- ・ 入学前学習の支援として、教務委員会の中の入学前教育専門委員会が中心となり、継続的な内容の見直しや充実を図りながらeラーニングを用いた遠隔教育を継続して実施している。
- ・ 新入生を対象とした学習に関する導入科目を開講している。また、カリキュラムマップ、履修モデルなどを作成し、学生各々の学習目標に沿った主体的な学習に向けての適切な指導を行っている。
- ・ 全授業科目でオンライン・シラバスを準備しており、授業計画、自主学習を促すための課題などを示している。学生による授業評価アンケートの結果からシラバスが有効に活用されていることが分かっている。
- ・ ラーニング・ポートフォリオを全学的に実施しており、チューター教員はそれを活用して定期的に指導を行っている。

以上のとおり、早期の段階で学生の学習目標が明確になり、単位を取得するために十分な学習を行うことが可能となり、佐賀大学学士力を身につけるための学生支援について質が向上した。

資料 1-2-4：学部の教育課程， P7-25

資料 1-2-6：カリキュラムマップ， P7-27

資料 1-2-17：入学前学習のHP， P7-34

資料 1-2-20：授業評価アンケート結果， P7-36

資料 1-2-21：ガイダンス例， P37

資料 1-2-22：ラーニング・ポートフォリオ（抜粋）， P7-38

2) 「社会のニーズに応えた教育」

- ・ 地域連携実践的キャリア教育科目としてPBL型授業科目を開設し、企業から高い評価を得ている。
- ・ 佐賀県工業連合会との間で「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」を設立した。毎年、キャリア講演会を開催し、90%以上の参加学生から「役に立った」とのアンケート結果を得ている。
- ・ グローバル人材育成の観点から、学生主体の国際交流活動組織（STEPs）を学部公認として支援をしており、外国人教員などから高く評価されている。

以上のとおり、第2期中期目標期間において新たな教育への取組を始めており、社会のニーズに応えた教育の質が向上した。

資料 1-2-8：「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」の活動状況， P7-28

資料 1-2-9：最近3年間のキャリア講演会の内容， P7-29

資料 1-2-10：PBL実施内容， P7-29

資料 1-2-15：STEPsの活動内容， P7-32

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1) 「資格取得状況から判断される在学中の教育成果」

- ・理系学科については、年度毎で教員免許取得者数は多少変動が見られるが、良好な学習成果が上がっている。
- ・工系学科については、平成24年度に新たに電気電子工学科でJ A B E Eの認定を受け、計4学科となった。J A B E Eを受審していない都市工学科では、技術士の一次試験を直接受験するよう指導しており、着実な成果が認められる。

以上から、在学中の教育の質が向上した。

資料 2-1-3：教員免許状取得者数（中学教諭一種普通免許状），P7-42

資料 2-1-4：教員免許状取得者数（高校教諭一種普通免許状），P7-42

資料 2-1-5：J A B E Eプログラム修了者数，P7-43

資料 2-1-6：技術士一次試験合格者数，P7-43

2) 「卒業時ならびに卒業後の状況から判断される在学中の教育成果」

- ・学業成果の達成度や満足度に関する学生アンケート調査結果より、高い学習成果が維持できていると判断する。
- ・卒業生を採用した企業、また、卒業生を対象としたアンケート調査結果において、学部教育の効果に対して非常に高い評価が得られた。
- ・卒業生の進学・就職率は非常に高く、また北部九州の企業へ就職する割合は約50%であることから、地元企業への人材育成に対する貢献度は高い。

以上から、在学中の教育成果の質が向上した。

資料 2-1-11：学部卒業予定者へのアンケート結果，P7-46

資料 2-2-1：進学および就職状況，P7-48

資料 2-2-2：学部卒業生の就職先，P7-49

資料 2-2-3：理工学部卒業生に対する就職先関係者の意見（抜粋），P7-49～50

資料 2-2-4：理工学部卒業生に対するアンケート調査結果，P7-51～54

8. 工学系研究科

I	工学系研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	8 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	8 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	8 - 29
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	8 - 42

I 工学系研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

○ 工学系研究科は、1) 理工融合、2) 社会に開かれた研究科、3) 国際性を基本理念として、大学院教育では、学士課程における教養ならびに専門基礎教育を踏まえ、人類の持続的成長を可能とする科学技術を創成できる研究者・技術者等を育成することを研究科の目的としている。

○ 教育方針と目指す成果

博士前期課程では、自ら研究・開発を遂行できる能力と高度な専門知識・技術をもつ人材を養成する。また、博士後期課程では、理学と工学による理工融合のさらなる推進と理工融合の概念に基づく教育研究活動を活性化し、社会の要請に応え工学系研究科における研究成果の活用と社会貢献を実現するため、豊かな人間性と幅広い視野、深い専門知識・能力、創造性に優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者を養成する。

○ 中期目標との関連

上記は、佐賀大学の中期目標の前文に掲げられている「21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成し、とくに教養教育を人間形成の中心的な役割を担う教育の根幹と位置づけ、学士課程から博士課程まで教養を体系的に身に付ける高等教育を目指す。」に基づくものであり、第2期中期目標期間の基本的な目標に従ったものとなっている。

2 教育の特徴

大学院教育では学士課程における教養ならびに専門基礎教育を踏まえ、平成20年度に策定された「工学系研究科の将来構想」グリーンケミストリーに基づく環境にやさしく持続可能な循環型社会の実現への対応を図るとともに、平成22年度の工学系研究科の改組に伴って新たに「医工学」および「新材料」分野における人材育成を行い、人類の持続的成長を可能とする科学技術を創成できる研究者・技術者等を育成する。

3 組織の特徴

工学系研究科は、工学系研究科規則に定めた研究科の目的を達成するために平成22年度に改組を行い、博士前期課程に8専攻、博士後期課程に1専攻を設置し、各専攻の目的を達成できるよう教員配置が整えられている。

また、博士後期課程では、工学系研究科や各センター所属の教員以外に文化教育学部や経済学部などの文科系学部教員も参加して後期課程の教育に当たっている。

4 入学者の状況

大学院の入学受入の方針を受験者に提示しており、博士前期課程では5種類の入試を、また博士後期課程では4種類の入試を実施しており、多様な入試方法を用いて、適切な評価のもと入学者を受け入れており、進路・就職状況から良好な学習成果を上げていると判断する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者	その期待
入学志願者	・ 理工系分野での高度な技術者あるいは研究者となることを期する志願者に対する入学者受入の方針の明示とそれに沿った選抜方法
大学院生	・ 学位授与の方針，および教育課程編成・実施の方針の明示 ・ より適した学習環境と修学支援 ・ 高度な専門的知識・能力の獲得
学生の保護者・家族	・ 教育効果と良好な学習環境・修学支援
修了生	・ 高度な専門知識と創造性に優れた能力の修得
就職先企業等	・ 高度な専門的素養と能力を還元できる人材の輩出
地域およびその社会	・ 地域の知識基盤社会を支える深い専門的知識と幅広い視野をもった高度人材の育成
国およびその社会	・ 国立大学大学院工学系研究科としての責務と成果
教職員	・ 本研究科の理念・目標・目的を達成に向けて，教職員が意欲的に取り組める組織体制と環境整備

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

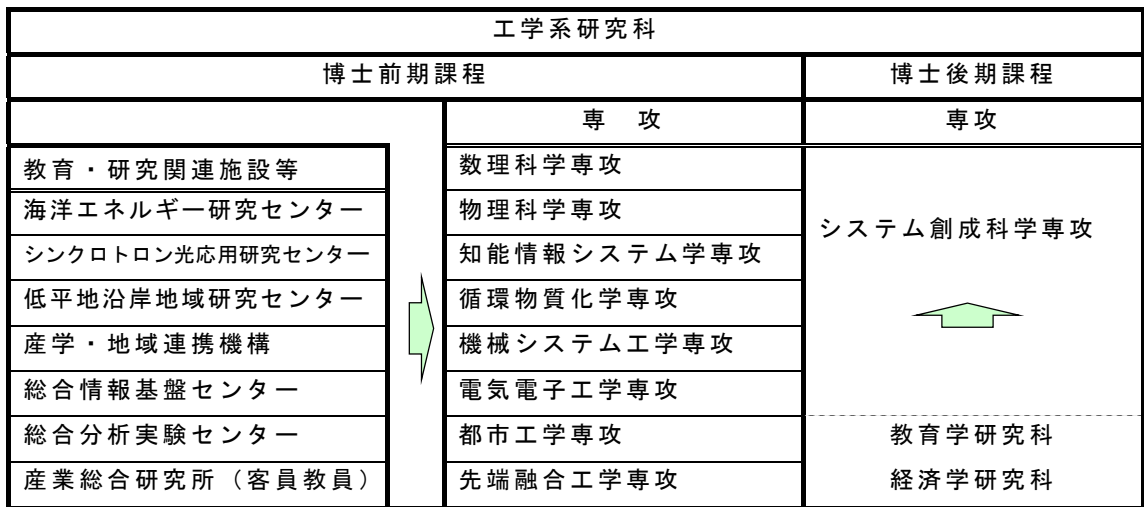
観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

① 教員組織編成と教育体制

○ 教育目的に従って、博士前期課程に 8 専攻、博士後期課程に 1 専攻を置いている。平成 22 年度から、博士前期課程には研究科の理念である「理工融合」を活かした「先端融合工学専攻」を、博士後期課程には理工融合をさらに発展させた「システム創成科学専攻」を設置した【資料 1-1-1】。

資料 1-1-1 工学系研究科教員組織図



(出典：佐賀大学基礎資料)

○ 大学院博士前期課程講座に教員組織を置き、センター教員を専任として含む教員を適切に配置し、教育・研究に係わる責任の所在を明確にしている。また、博士後期課程は、人材育成の目標を達成するため、工学系教員に加えて、文化教育学部並びに経済学部教員を配置している【資料 1-1-2, 3】。

さらに、産業総合研究所から客員教員を配置し、総合的判断力、創造力を涵養するという教育目標を達成するための教育協力体制が有効に機能している【資料 1-1-3】。

資料 1-1-2 工学系研究科教員配置状況

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

	研究指導教員数		研究指導補助教員数	研究指導教員基準		研究指導補助教員基準	基準数計	非常勤教員
		うち教授数			うち教授数			
数理科学専攻	9	5	2	4	3	3	7	5
物理学専攻	14	7	0	4	3	3	7	
知能情報システム学専攻	14	7	2	4	3	3	7	
循環物質化学専攻	17	10	0	4	3	3	7	
機械システム工学専攻	21	11	0	4	3	3	7	
電気電子工学専攻	17	8	0	4	3	3	7	
都市工学専攻	22	13	2	4	3	3	7	
先端融合工学専攻	19	10	0	6	4	1	7	
システム創成科学専攻	89	83	57	8	6	0	8	

(出典：佐賀大学基礎資料)

資料 1-1-3 センター等の教員

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

	教授	准教授	計
海洋エネルギー研究センター	4	3	7
シンクロトン光応用研究センター	1	2	3
低平地沿岸地域研究センター	3	4	7
産学・地域連携機構	1		1
総合情報基盤センター	1	2	3
総合分析実験センター		1	1
文化教育学部・経済学部教員	17	2	19
計	27	14	41
産業総合研究所(客員教員)	4	2	6

(出典：佐賀大学基礎資料)

② 教員の確保

○ 教員選考は、教員人事の方針【資料 1-1-4】、教員選考規則等に従い、研究科・学部・学科の理念・目標・将来構想に沿って行い、原則公募で適任者を得るよう定められている。また、研究指導適格審査基準により審査し、研究指導教員及び研究指導補助教員を配置している。

資料 1-1-4 国立大学法人佐賀大学教員人事の方針(抜粋)

・教員選考においては、研究能力のみならず、教育の能力も評価している。最終決定は、教授会の議を経て、学長が行う。

1 教員選考の原則

- (1) 教員の採用及び昇任のための選考は、大学、学部・学科等の理念・目標・将来構想に沿って行う。
- (2) 教員選考は、公募を原則とし、適任者が得られるよう努力する。
- (3) 教員選考においては、社会人及び外国人の任用について配慮するとともに女性教員の積極的な雇用を図る。また、同一教育研究分野に同一大学出身者が偏らないよう努力する。
- (4) 大学及び各学部等は、本方針に沿った教員選考基準を作成する。

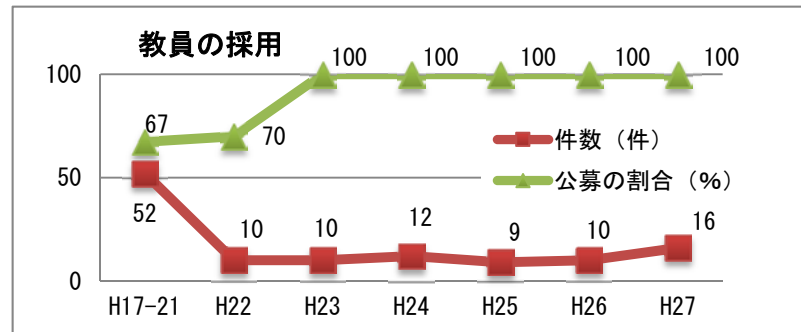
2 教員選考の方法

- (1) 教員の公募に当たっては、大学、学部・学科等の理念・目標・将来構想に基づき、担当する専攻、専門分野を明確にする。
- (2) 各学部等は、教授会、選考委員会等の役割分担を明確にする。
- (3) 教員の選考に当たっては、履歴、研究業績、教育業績、社会貢献、国際貢献、教育や研究に対する今後の展望等を多面的に評価するとともに、面接、模擬授業、講義録等により、教育の能力を具体的に評価する。

(出典：佐賀大学規程集)

○ 過去 10 年間の教員人事の件数および公募件数等を示す【資料 1-1-5】。平成 23 年度以降は公募率 100%で、社会人や外国人の採用について配慮しており、また女性教員の積極的な雇用も図っている。平成 27 年 5 月 1 日現在、外国人教員は 7 人、女性教員は 4 人である。

資料 1-1-5 教員選考における公募状況



(出典: 佐賀大学基礎資料)

③ 入学者選抜方法

○ 各専攻で、受験者に理解しやすいよう工夫して策定した「入学者受入れの方針(アドミッションポリシー)」を示している【資料 1-1-6】。

資料 1-1-6 博士前期課程入学者受入の方針(抜粋)

[1] 求める学生像

工学系研究科は、理学及び工学の領域を含む関連の学問領域において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者等、高度な専門的知識・能力を持つ職業人又は知識基盤社会を支える深い専門的知識・能力と幅広い視野を持つ多様な人材を養成し、もって人類の福祉、文化の進展に寄与することを目的とします。各専攻の求める学生像は以下の通りです。

■ 知能情報システム学専攻

社会の様々な分野において、(IT)情報技術は不可欠のものとなりつつあります。この技術を基盤から支え、さらに発展させていくために、情報科学及び情報工学の学問領域における深い専門知識・能力及び幅広い視野をもって知識基盤社会を支える人材を養成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

- ① コンピュータをはじめとする高度な技術に対する基礎学力を持つ人
- ② IT 及び IT 関連分野の高度な専門知識を修得し、高度なソフトウェアの開発を通して社会に貢献しようとする人
- ③ IT 及び IT 関連分野の高度な専門知識を活かして、先進情報システムの構築に取り組もうとする人
- ④ IT 及び IT 関連分野の技術交流により国際的に貢献することを目指す人

[2] 入学者選抜の基本方針

工学系研究科の教育・研究理念に基づき、教育目的・教育目標・教育方針に沿った人材を育成するために、開放性、客観性、公平性を旨とした多様な入試方法と多面的な評価方法により入学者を受け入れます。

一般入試

入学の機会を広く保障するために、大学院受験資格を有する全ての者を対象とした一般入試を行います。本入試では、大学院で学ぶために必要な基礎学力及び専門分野の専門的知識を有しているかを、外国語と専門科目の筆記試験及び成績証明書等によって評価します。また、専門分野での学習及び研究を遂行するための能力や資質を有しているかを、口頭試問によって評価します。さらに、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を有しているかを、面接試験によって評価します。

推薦入試

一般入試の成績だけでは評価困難である特徴的な資質や能力、志望分野への研究意欲や熱意を重点的に評価する推薦入試を行います。大学院で学ぶために必要な基礎学力、専門分野の専門的知識及び研究遂行能力等を有しているかを、口頭試問、推薦書及び成績証明書によって評価します。また、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を有しているかを、面接試験及び推薦書によって評価します。

社会人特別入試

急速な進展と多様化・高度化が進む科学技術の発展に貢献する高度な専門技術者・研究者の育成を主な目的として、社会経験を有する人々を積極的に受け入れる社会人特別入試を行います。本入試では、志望分野の専門的知識及び研究遂行能力等を有しているかを、口頭試問、研究業績書、推薦書（任意）及び成績証明書によって評価します。また、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を有しているかを、面接試験、研究計画書及び推薦書（任意）によって評価します。

外国人留学生特別入試

グローバル化が進む現代社会の中で、我が国や母国等において志望分野を中心に国際的に活躍することを目指す外国人留学生を積極的に受け入れるために、外国人留学生入試を行います。本入試では大学院で学ぶために必要な基礎学力及び専門分野の専門的知識を有しているかを、外国語と専門科目の筆記試験、口頭試問、推薦書及び成績証明書によって評価します。また、専門分野での学習及び研究を遂行するための能力や資質を有しているかを、口頭試問と推薦書によって評価します。さらに、各専攻に対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を有しているかを、面接試験及び推薦書によって評価します。

工学系研究科（博士前期課程）で学ぶために必要な能力や適性とその評価方法

観点	入学後に必要な能力や適性等	評価方法	入試方法	対象専攻
知識・理解・思考・判断	大学院で学ぶために必要な汎用的な基礎学力及び専門的知識	専門科目と外国語の筆記試験によって、基礎学力及び専門分野の専門的知識を評価します。	一般入試	数理学専攻 物理科学専攻 知能情報システム学専攻
		専門科目の筆記試験と TOEIC のスコアによって、専門分野で学ぶために必要な基礎学力を評価します。	一般入試	循環物質化学専攻 機械システム工学専攻 電気電子工学専攻 都市工学専攻 先端融合工学専攻
		専門科目の筆記試験によって、基礎学力及び専門分野の専門的知識を評価します。	外国人留学生特別入試	物理科学専攻 知能情報システム学専攻 機械システム工学専攻 電気電子工学専攻
		専門科目の口述試験によって、基礎学力及び専門分野の専門的知識を評価します。	一般入試	数理学専攻
			外国人留学生特別入試	数理学専攻 循環物質化学専攻 都市工学専攻 先端融合工学専攻
		成績証明書によって、最終出身学校での学業成績、学習態度を評価します。	一般入試 推薦入試 社会人特別入試 外国人留学生特別入試	全専攻
		推薦書によって、在学中の成績順位や現在の評価、将来性等を参考にします。	推薦入試	全専攻
	推薦書によって、推薦の理由を参考にします。	社会人特別入試（任意） 外国人留学生特別入試	全専攻	
	専門分野における学習能力や研究遂行能力	口頭試問によって、専門分野での学習及び研究を遂行するための能力や資質を評価します。	推薦入試 社会人特別入試	全専攻
		研究計画書によって、これまでの研究概要と入学後の研究計画を評価します。	推薦入試 社会人特別入試	都市工学専攻 全専攻
研究業績書によって、これまでの研究実績及び研究内容を評価します。		社会人特別入試	全専攻	
推薦書によって、推薦の理由を参考にします。		社会人特別入試（任意） 外国人留学生特別入試	全専攻	
興味・関心・態度・意欲	志望専攻で学ぶための明確な志望動機や入学後の意欲	面接試験によって、志望専攻で学ぶ動機、意欲等を評価します。	一般入試	全専攻
		面接試験と推薦書によって、志望専攻で学ぶ動機、意欲等を評価します。	推薦入試 社会人特別入試（推薦書任意） 外国人留学生特別入試	全専攻

（出典：佐賀大学大学院学生募集要項）

○ 大学院博士前期課程並びに後期課程の入学選抜方法と定員を表に示す【資料 1-1-7】。多様な入学者選抜方法で学生を受け入れている。

資料 1-1-7 入学定員と募集人員

博士前期課程						
専攻	定員	募集人員				
		推薦	一般入試	社会人特別入試	外国人留学生特別入試	PPGA*
数理科学専攻	9	2	7	若干人	若干人	若干人
物理科学専攻	15	5	10	若干人	若干人	若干人
知能情報システム学専攻	16	7	9	若干人	若干人	若干人
循環物質化学専攻	27	13	14	若干人	若干人	若干人
機械システム工学専攻	27	9	18	若干人	若干人	若干人
電気電子工学専攻	27	8	19	若干人	若干人	若干人
都市工学専攻	27	7	20	若干人	若干人	若干人
先端融合工学専攻	36	18	18	若干人	若干人	若干人
合計	184	69	115	-	-	-
博士後期課程						
専攻	定員	一般入試	社会人特別入試	外国人留学生特別入試	PPGA* SIPOP**	
システム創成科学専攻	24	24	若干人	若干人	若干人	
合計	24	24	-	-	-	
* PPGA : Post-graduate Program for Global Advancement in Environmental and Energy Science (環境・エネルギー科学グローバル教育プログラム入試) **SIPOP : Strategic International Postgraduate Program (戦略的国際人材育成プログラム入試)						

(出典：佐賀大学大学院入試要項)

○ 社会人や留学生の秋季（10月）入学者をPPGA，またSIPOPで受け入れるよう改善を図っている【資料1-1-7，P8-6】。平成26年から博士前期課程一般入試においても10月入学者の募集を始めた。

また，博士後期課程では，平成25年10月入学者から年4回のAO入試を実施している【資料1-1-8】。平成24年10月まで実施していた地球環境科学特別コースに代わり，平成25年10月からPPGAによる募集も開始して改善を図ったことにより，入学者の回復傾向が見られる【資料1-1-9】。

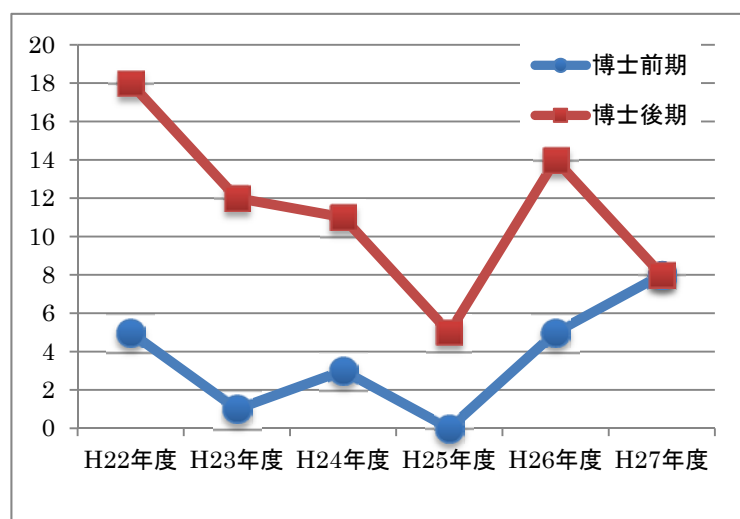
資料1-1-8 博士後期課程AO入試日程

・平成27年10月および平成28年4月入学者用

	第1回	第2回	第3回	第4回
出願期間	平成27年6月1日 ～6月12日	平成27年6月15日 ～7月17日	平成27年7月21日 ～10月2日	平成27年10月5日 ～平成28年1月28日
試験期日	平成27年7月3日	平成27年8月27日	平成27年11月5日	平成28年2月26日
入学時期	平成27年10月 又は 平成28年4月	平成27年10月 又は 平成28年4月	平成28年4月	平成28年4月

（佐賀大学大学院入試要項）

資料1-1-9 博士前期課程及び博士後期課程の10月入学者数



（出典：佐賀大学基礎資料）

○ 過去5年間の博士課程の入学定員充足率を表に示す【資料 1-1-10】。

資料 1-1-10 過去5年間の入学者数

- ・博士前期課程は、研究科全体でほぼ適正な値である。博士後期課程は、平成 23、24 年度で定員充足率が 1.3 倍を超えたが、ここ数年はほぼ適正な入学者数となっている。

博士前期課程							
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5年間の平均定員充足
工学系研究科全体	入学者数	206	220	188	217	191	1.11
	入学定員	184	184	184	184	184	
	定員充足率	1.11	1.19	1.02	1.17	1.03	
数理科学専攻	入学者数	10	8	11	11	8	1.06
	入学定員	9	9	9	9	9	
	定員充足率	1.11	0.88	1.22	1.22	0.88	
物理科学専攻	入学者数	15	15	13	15	15	0.97
	入学定員	15	15	15	15	15	
	定員充足率	1.00	1.00	0.86	1.00	1.00	
知能情報システム学専攻	入学者数	20	15	20	19	18	1.15
	入学定員	16	16	16	16	16	
	定員充足率	1.25	0.93	1.25	1.18	1.12	
循環物質化学専攻	入学者数	31	34	26	27	29	1.08
	入学定員	27	27	27	27	27	
	定員充足率	1.14	1.25	0.96	1.00	1.07	
機械システム工学専攻	入学者数	34	33	32	34	34	1.23
	入学定員	27	27	27	27	27	
	定員充足率	1.25	1.22	1.18	1.25	1.25	
電気電子工学専攻	入学者数	29	35	31	29	33	1.16
	入学定員	27	27	27	27	27	
	定員充足率	1.07	1.29	1.14	1.07	1.22	
都市工学専攻	入学者数	30	34	18	36	26	1.06
	入学定員	27	27	27	27	27	
	定員充足率	1.11	1.25	0.66	1.33	0.96	
先端融合工学専攻	入学者数	37	46	37	46	28	1.07
	入学定員	36	36	36	36	36	
	定員充足率	1.02	1.27	1.02	1.27	0.77	
博士後期課程							
システム創成科学専攻	入学者数	33	33	17	29	21	1.10
	入学定員	24	24	24	24	24	
	定員充足率	1.37	1.37	0.70	1.20	0.87	

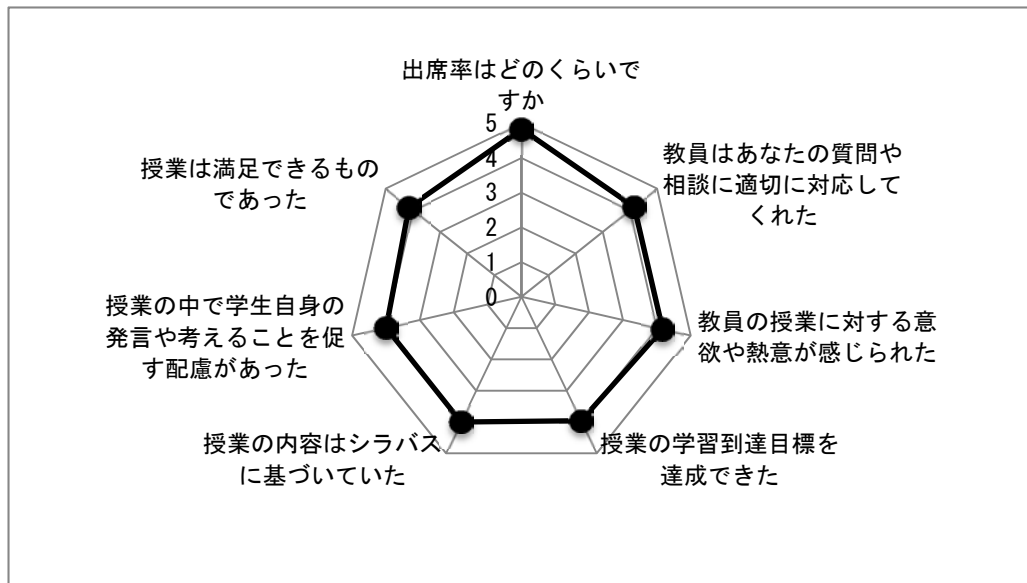
(出典：佐賀大学基礎資料)

④ 教員の教育力向上と職員の専門性向上のための体制整備

○原則、全授業科目で学生による授業評価アンケートを実施している【資料 1-1-11】。各教員は、そのアンケート結果に対して「授業点検・報告」を提出し、継続的な授業改善を行い、教育力向上につなげている。

資料 1-1-11 学生による授業評価アンケート結果

平成 27 年度後期（研究科全体）



(出典：教務課データ)

○ 評価委員会を設置し、教員個人評価を実施する体制を整えている。その中で教育活動も評価している【資料 1-1-12】。評価結果については、個々の教員にフィードバックされ、各教員は次年度の教育活動に反映させ、継続的な改善に取り組んでいる。

資料 1-1-12 教員の個人評価記入用紙（抜粋）

1. 教育の領域		
教育に関する目標		
目標：平成 年度の自己点検評価ならびに評価実施委員会評価および研究科長のコメントを背景とし、本年度の目標とそれを掲げた理由を、箇条書きで記入してください。		
自己点検評価	領域評価点 a	目標達成率% b
	個人目標申告書（別紙様式 1）に書かれているそれぞれの目標に対する取組、成果、達成の程度、実績など、別紙様式 2 に示された（根拠）資料に基づき自己点検・評価を記述してください。そして、領域評価点ならびに領域目標達成率を記入してください。	
評価実施委員会評価	領域評価点 A	目標達成率% B
	評価実施委員会として、教員が根拠資料に基づいて報告した自己点検・評価に対するコメントを示し、領域評価点ならびに目標達成率を記入してください。	

(出典：研究科事務資料)

○ 工学系研究科では、毎年 F D 委員会主催で講演会を開催し、教員の教育力向上を図っている【資料 1-1-13】。

資料 1-1-13 工学系研究科 F D 講演会

平成 27 年度に開催した主な F D 講演会：計 9 回

第 1 回 工学系研究科・理工学部 F D 講演会（出席者 114 人）

日時：平成 27 年 5 月 13 日（水）

場所：理工学部 6 号館 2 階多目的セミナー室

演題：知能情報システム科学科 JABEE 受審報告

講師：皆本 晃弥 教授（知能情報システム科学専攻）

第 3 回 工学系研究科・理工学部 F D 講演会（出席者 100 人）

日時：平成 27 年 9 月 9 日（水）

場所：理工学部 6 号館 2 階多目的セミナー室

演題：佐賀大学における障害学生支援の現状と課題

講師：中島 俊思 講師（佐賀大学学生支援室集中支援部門）

第 8 回 工学系研究科・理工学部 F D 講演会（出席者：20 人）

日時：平成 28 年 1 月 20 日（水）

場所：理工学部 6 号館 2 階多目的セミナー室

演題：アクティブラーニングの実践紹介

講師：穂屋下 茂 教授（全学教育機構）



（出典：研究科事務資料）

○ 平成 22 年度の大学院改組に伴い技術部組織も研究科のもとに置かれ，教育研究支援を行っている。研究・教育支援業務のみならず，技術職員の主体的な取組による技術水準の向上や技術開発等を目指す体制が整備されている【資料 1-1-14】。

資料 1-1-14 工学系研究科技術部の活動報告

佐賀大学 大学院 工学系研究科 技術部 Technical Support Division		
佐賀大学大学院工学系研究科技術部 >> 活動報告（研修・見学・講習会） >>		Last updated: 03/10/2015 14:07:51
活動報告（研修・見学・講習会）		
報告書		
期 日	項 目	
	平成22年度 技術部報告 (pdf 6MB) 学内のみアクセス可	
H23.4.22	平成21年度 技術部報告 (pdf 19MB) 学内のみアクセス可	
H19	H19活動報告書(pdf) 平成19年度分をA4用紙1枚にまとめたものです	
活動報告書、技術報告会		
期 日	項 目	
H26.2.28	平成25年度 佐賀大学技術研究会 ・実施期日：2月28日（金） 10：00～17：15 情報交換 会：17：30～19：00 ・場所：理工学部大学院棟301室 ・発表形式および内容：口頭にて、powerpoint使用可、日常業務に関連した内容 ・発表時間：12分、質疑応答：5分 ・ 技術研究会報告書(pdf) 技術研究会報告書（学内専用）	

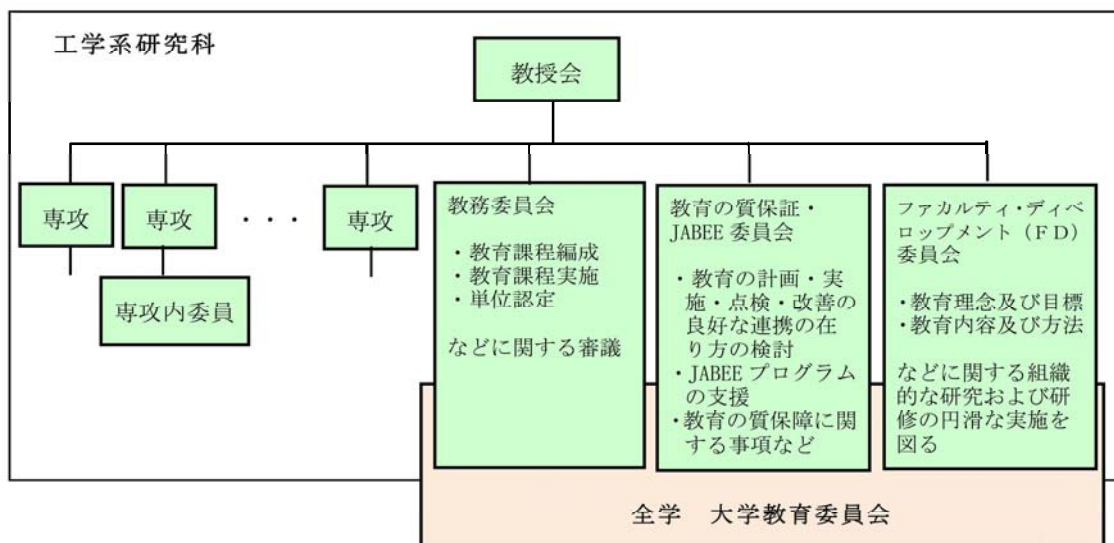
（出典：研究科技術部HP）

⑤ 教育プログラムの質保障・質向上

○ F D 関連委員は、教務委員、教育の質保証・J A B E E 委員、カリキュラム改善委員等と連携して、教育・研究指導プロセスの検証を行い、改善と質の向上に取り組んでいる。また、教育プログラムの見直しは、教務委員会および各専攻で常に行っている【資料 1-1-15】。

資料 1-1-15 研究科教育プログラム内容・方法の改善体制

・「大学院課程における教育の質保証に関する方針」および「大学院課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン」に基づき、改善を進めている。



(出典：大学基礎資料)

○ 毎年度、部局自己点検・評価報告書を作成し、1年ないし2年に一度、学外者を外部評価者として委嘱し、検証を実施している。これにより、教育の質の改善・向上に活かされている【資料 1-1-16】。

資料 1-1-16 部局自己点検・評価報告書



(出典：大学基礎資料)

○ 教育・研究指導プロセスの改善を図るために、複数指導教員体制とした。また、ラーニング・ポートフォリオのシステムを大学院生にも導入して「研究指導実施指導報告書」を作成し、質の保証と向上を図っている。さらに、その内容の確認を学位授与の審査要件として、修了時の学業の成果を保証している【資料 1-1-17】。

資料 1-1-17 研究指導実施報告書の作成要領と作成例

「研究指導実施指導報告書」の作成要領

(1) 指導教員が学生と相談の上、学期の初めに研究指導計画を入力
 (2) 学生は当該学期末までに研究実施の経過・内容等を入力
 (3) その後、指導教員は研究進捗の点検・評価を行って入力の手順を入学年次から修了年次まで繰り返す。

研究指導実績報告書

【研究指導実施報告】 2016/02/23 現在
 ●●●●(14.....) 工学系研究科博士前期課程 ●●●●専攻
 主指導教員: ●●●●
 副指導教員: ●●●●

年度	履修科目	研究指導計画		研究実施報告及び研究経過の点検・評価・助言	
		研究指導計画(教員)	研究実施報告(学生)	研究経過の点検・評価・助言(教員)	
2016年度 前学期					
2015年度 後学期		(1) 実験に関して問題が生じた場合は早めに相談するよう指導した。 (2) 修士論文について不明な点を指導する。 (3) 期限までに修士論文を完成させる。 記入者: 指導教員 ●●	(1) とくに大きな問題もなく、実験を行うことができた。 (2) 修士論文に関する不明な点は、すべて解消できた。 (3) 期限までに修士論文を完成することができた。	(1) 試験機の故障があったが、技術職員の方と相談して自分で修理を行った。試験に関しては、とくに問題はなかった。 (2) 修士論文について不明な点は、本や論文等によって調査して解決している。 (3) 考察で苦労したようであるが、期限までに修士論文を完成させた。 記入者: 指導教員 ●●	
2015年度 前学期		(1) 修士論文のテーマに関する論文を読ませ、報告するよう指導する。 (2) 修士論文の実験項目を精選させる。 (3) 実験を指導する。 記入者: 指導教員 ●●	(1) 修士論文のテーマに関する論文を読み、報告した。 (2) 修士論文の実験項目を精選した。 (3) 実験継続中である。	(1) ..に関する学会誌等の論文を定期的に読んでいる。 (2) 実験項目の報告を受け、助言を与えた。 (3) ほぼ予定どおりに進行できている。	
2014年度 後学期特論特論 ビジネスマネージメント論 産学連携特論	(1) 修士論文のテーマに関する論文を読みこませよう指導する。 (2) 修士論文の実験項目を検討させる。 (3) 実験を指導する。 記入者: 指導教員 ●●	(1) 関連論文を収集し、読み始めた。 (2) 修士論文実験項目を検討した。 (3) 試験を開始した。	(1) 学会誌等の論文を読み始めている。 (2) 項目が決定して実験を始めた。 (3) ほぼ予定どおりに進行できている。 記入者: 指導教員 ●●	
2014年度 前学期特論特論特論 . .	(1) 年間を通じて修士論文の基礎となる..についてゼミ等により習得させる。 (2) ●●●●と相談して、できるだけ早い時期に修士論文のテーマを決定する。 (3) 試験方法を指導する。 記入者: 指導教員 ●●	(1) ..の基礎について、ゼミにより習得中である。 (2) 修士論文テーマは「...に関する研究」に決定した。 (3) 試験方法について学んだ。	(1) ..の基礎内容についてはほぼ修得したと思うので、後期は学会誌等の論文を理解できるようになると良い。 (2) テーマが決定し、実験開始する準備が整った。 (3) ほぼ予定どおりに進行できている。	

(出典：教務課資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 教育目的を達成するため、センター教員，文化教育学部並びに経済学部教員，さらに産業総合研究所からの客員教員を適切に配置するなど，教員組織編成や教育体制に工夫がなされており，その効果が十分に認められる¹⁾。また，教員の確保も厳格な公募のもと行われている²⁾。
 - 1) 資料 1-1-1：工学系研究科教員組織図，P8-4
資料 1-1-2：工学系研究科教員配置状況，P8-4
資料 1-1-3：センター等の教員，P8-5
 - 2) 資料 1-1-5：教員選考における公募状況，P8-6
- ② 入学者受入の方針を明示しており，多様な入学者選抜方法で適切な学生を受入れている。入試選抜方法に関して，平成 26 年度から P P G A 入試での募集を開始しており，博士後期課程の S I P O P 入試とともに，秋入学受入れに対応した入試方法の工夫・改善が認められる³⁾。また，過去 5 年間に於いて適正な入学者数となっている⁴⁾。
 - 3) 資料 1-1-6：博士前期課程入学者受入れの方針（抜粋），P8-6～7
資料 1-1-7：入学定員と募集人員，P8-8
 - 4) 資料 1-1-10：過去 5 年間の入学者数，P8-10
- ③ 教員個人評価を継続的に実施し，大学院課程の教育研究上の指導能力の評価が適切に行われている。また，学生による授業アンケートも実施して教育の質向上にも反映させるなど，教員の教育力向上のための体制の整備がなされている⁵⁾。
 - 5) 資料 1-1-11：学生による授業評価アンケート結果，P8-11
資料 1-1-12：教員の個人評価記入用紙（抜粋），P8-11
- ④ F D 委員会，教務委員会を中心に，教育点検及び授業改善を進めている。また，教育課程の見直しは，教務委員会及び各専攻で常に行っている⁶⁾。その内容については，1 年ないし 2 年に一度，学外者による検証を受けるなど⁷⁾，教育プログラムの質保障・質向上のための工夫がなされており，その効果が十分に認められる。
 - 6) 資料 1-1-15：研究科教育プログラム内容・方法の改善体制，P8-14
 - 7) 資料 1-1-16：部局自己点検・評価報告書，P8-14

以上から，学生をはじめ関係者から期待される水準を上回ると判断した。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

① 教育課程の編成

○「学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」を制定し、教育課程の編成を明確に体系化した【資料 1-2-1, 2】。

資料 1-2-1 学位授与の方針

・ 都市工学専攻

【学位授与の方針】

専攻の目的「都市工学の領域において、高度な専門的知識・能力を持つ職業人となる人材を育成すること」に基づき、学生が身につけるべき以下の学修成果の達成を学位授与の方針とする。所定の単位を修得するとともに修士論文又は特定の課題についての研究の成果を提出した者に対して修了判定を行い、工学系研究科教務委員会及び教授会の議を経て、学長が修了を認定し、学位を授与する。

1. 次世代を担う専門的職業人として、高いレベルの素養を身につけている。
2. 社会基盤整備又は建築・まちづくりに関する高度な知識と技能を基礎とし、現段社会における課題を整理し、論理的に議論する能力を身につけている。
3. 社会基盤整備又は建築・まちづくりに関する高度な専門的職業人として、現象の正確な把握と適切な工学的判断ができ、合理的な発想力及び運用能力に基づき、課題を解決することができる。

(出典：工学系研究科資料)

資料 1-2-2 教育課程編成・実施の方針

・ 都市工学専攻

【教育課程編成・実施の方針】

教育方針を具現化するために、以下の方針の下に教育課程を編成し、教育を実施する。

1. 教育課程の編成

- (1) 学位授与の方針 1 の修得を主たる目的として、「研究科間共通科目」を配置する。
- (2) 学位授与の方針 2 の修得を主たる目的として、「専門教育科目」を配置する。
- (3) 学位授与の方針 3 の修得を主たる目的として、「専門教育科目」を配置する。
- (4) 学位授与の方針の 1, 2, 3 の修得を目的として、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験を実施する。

2. 教育の実施体制

- (1) 各授業科目は、その教育内容に即した高度な専門性を有する教員を配置して実施する。
- (2) 専攻の教育課程の編成・実施に関する課題分析およびその改善は、学科内ワーキンググループで検討し、専攻会議において審議し、実施する。

3. 教育・指導の方法

- (1) 授業科目の講義概要、授業計画をシラバスに掲示して学生に周知し、それに即した授業を実施する。
- (2) 講義による知識や技法に関する教育に加え、社会に通じる実践的教育内容を取り入れる。
- (3) 各学生に指導教員を配置し、履修指導や研究支援を行う。

4. 成績の評価

- (1) 各授業科目の到達目標、成績評価の方法・基準をシラバス等により学生に周知し、それに則した厳格な成績評価を行う。
- (2) 修士論文又は特定の課題についての研究の成果は、主査 1 名、副査 2 名以上によって、審査及び最終試験を実施する。

(出典：工学系研究科「履修案内」)

○ 博士前期課程では、全専攻の教育課程は「基礎教育科目」、「専門教育科目」及び「研究科間共通科目」から構成される。各専攻は、それぞれの教育課程編成・実施の方針に従い、系統的に科目履修させることで、組織的・体系的な教育課程を実現している【資料 1-2-3】。

資料 1-2-3 博士前期課程の履修モデル

・電気電子工学専攻

基礎教育科目：当該分野での基礎的な知識を身に付けるための科目 専門教育科目：高度な専門知識を習得するための科目 研究科間共通科目：理工系学生が共通に求められる知識や能力を修得するための科目						
学位授与の方針		1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	要件
1	研究科間共通科目	学術英語特論 職業倫理特論 人権教育特論 プレゼンテーション英語特論 情報セキュリティ特論 数値計算法特論	学術英語特論 職業倫理特論 産学連携特論 ビジネスマネジメント特論			4
2	基礎教育科目	電気電子工学特論	応用電気電子工学特論			4
3	専攻教育科目(選択)	物質情報エレクトロニクス特論 光量子エレクトロニクス特論 シンクロトロン光応用工学特論 集積回路プロセス工学特論 電子情報システム設計特論 システム LSI 回路設計特論 情報通信波集積回路特論 電気電子工学専攻特別講義	電気電子実務者教育特論 長短波長光利用科学技術工学特論 グラフィカル・ユーザ・インターフェース特論 適応システム特論 プロセスプラズマ工学特論 パルスパワー工学特論 電力システム工学特論 高周波回路設計特論 脳型情報処理特論 電気電子工学修士実験 電気電子工学専攻特別講義	電気電子工学専攻特別講義	電気電子工学専攻特別講義	22
4		電気電子工学特別セミナー	電気電子工学特別演習 A	電気電子工学特別演習 B	電気電子工学特別演習 C	
標準修得単位数		12	14	2	2	30

(出典：工学系研究科「履修案内」)

○ 博士後期課程は、学識と専門知識を深めるための科目として「研究科専門科目」,「研究科特別講義」,そして自立した研究活動が遂行できる能力の育成のための科目として「総合セミナー」,「特別実習・演習」,「特定プロジェクトセミナー」で構成される【資料 1-2-4】。

資料 1-2-4 博士後期課程の履修モデル

	研究科専門科目	研究科特別講義	総合セミナー	特定プロジェクトセミナー・特別実習・演習	履修登録単位数
3年後期					
3年前期					
2年後期				○	2
2年前期			○		2
1年後期		○			2
1年前期	○				2
単位数	2	2	2	2	8

(出典：工学系研究科「履修案内」)

② 社会のニーズに対応した教育課程の編成

○ 産業界等で必要とされる複数の専門分野にまたがる基礎力を身につけるため,他専攻及び他研究科の授業科目を履修することができ,多くの学生が異分野の科目を履修している【資料 1-2-5】。

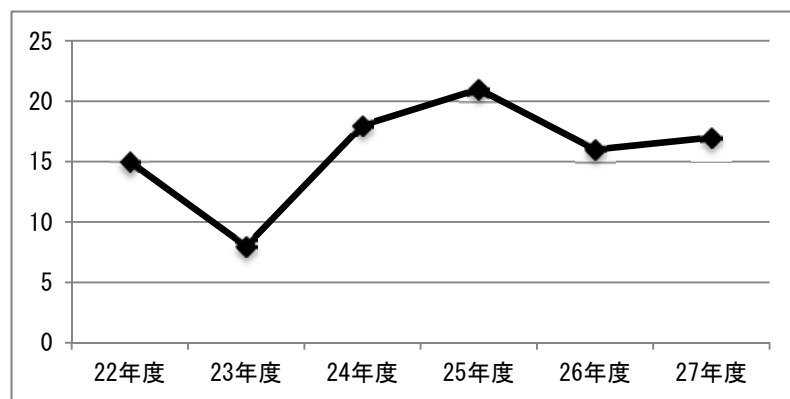
資料 1-2-5 他研究科並びに他専攻科目の履修件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
他研究科科目	10	0	20	8	13	13
他専攻科目	135	158	175	98	149	87

(出典：教務課データ)

○ 産業界の要望に応じて,大学院生の実践力を養うことを目的に単位化された5つのインターンシップ関連科目が開講されている。年度により受講者数の変動が多少あるものの,着実な実績を残している【資料 1-2-6】。

資料 1-2-6 インターンシップ関連科目の受講者数



(出典：教務課データ)

○ グローバル人材の育成といった社会ニーズに応えるべく、地球環境とエネルギーに関する教育研究指導を英語で行う P P G A を博士前期課程及び博士後期課程で、さらに国際的な人材の育成に関する教育研究指導を英語で行う S I P O P を博士後期課程で設けて、日本人及び外国人留学生を受け入れており、十分に要望に応じているといえる【資料 1-1-7, P8】。

○ 産業界からの要望により、平成 26 年度から P B L 型授業科目「機械工学特論 I」を開講した。実践的に問題解決の方法を学ぶとともに、学部学生科目「機械システム工学 P B L 演習」と同時開講することで大学院生のリーダーシップ育成も目的としている。平成 27 年度は、大学院生受講者は 4 人であり、企業から高い評価が得られた【資料 1-2-7, 8】。

資料 1-2-7 P B L 科目の最終プレゼンテーションの様子

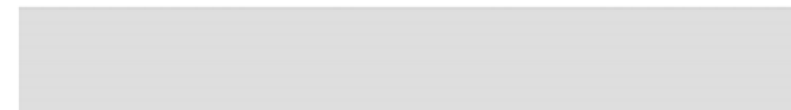


(出典：「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」報告書)

資料 1-2-8 P B L 報告書に対する企業側の返事

機械システム工学 PBL 演習

標記の件に関するご報告書ありがとうございました。興味深く読ませて頂きました。
ご報告の中には弊社としても新しい発見や、我々が行ってきたことへの学問的な裏付けとなる内容があり、非常に有益なものでした。



また今回、有限要素法を用いた解析など、弊社では実践できていない部分への取り組みなど感心させられております。
短い期間でシミュレーションのみでここまで解析ができたことに、貴校研究室のレベルの高さを感じました。
今後とも貴校と弊社の協力関係を更に深化できれば、お互いに有益な活動になると考えております。

以上

(出典：P B L 担当教員へのメール)

○ 大学院課程教育における幅広く深い学びといったニーズに対して、工学系研究科関連のセンターは、センター教育プログラムを提供することにより応えている【資料 1-2-9】。

資料 1-2-9 センター教育プログラム

センター	プログラム	授業科目	単位数
海洋エネルギー研究センター	海洋エネルギーとエネルギー有効利用教育プログラム	熱輸送工学特論 環境熱流動学特論 海洋流体力学特論 エネルギー変換特論 流動システム工学特論 海洋工学特論	2 2 2 2 2 2
総合分析実験センター	先端実験科学教育プログラム	物質環境化学特論 分子細胞生物学特論 実験・検査機器特論 実験動物学特論	2 1 1 1
総合情報基盤センター	情報基盤・計算科学先端教育プログラム	知能情報システム学特別講義 (ネットワーク解析) 知能情報システム学特別講義 (情報の物理学) 知能情報システム学特別講義 (ユビキタスネットワーク) 知能情報システム学特別講義 (並列分散アルゴリズム)	2 2 2 2
低平地沿岸海域研究センター	低平地及び有明沿岸海域における諸問題とその解決アプローチに関する教育プログラム	低平地地圏環境学特論 低平地水圏環境学特論 環境輸送特論 水処理理工学特論 地盤工学特論 防災地盤工学特論 土質力学特論 海洋学特論	2 2 2 2 2 2 2 2
シンクロトロン光応用研究センター	先端光応用工学教育プログラム	光量子エレクトロニクス特論 超短波長光利用科学技術工学特論 シンクロトロン光応用物理学特論	2 2 2

(出典：佐賀大学工学系研究科「履修案内」)

③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施

○文部科学省に、アジア諸国の発展と先端的科学技術開発の国際的ネットワーク構築に貢献できるグローバル人材を育成するための「環境・エネルギー科学グローバル教育プログラム (PPGA)」が採択され、平成 25 年度後学期から開設されている【資料 1-1-7, P8】。このプログラムでは、外国人留学生と日本人学生とが共学して英語で授業を受けている【資料 1-2-10】。

また、アジアの大学や研究所等と国際交流協定にもとづいて実施されている共同研究や共同教育を強化し、国際活動を発展させることを目的としたプログラム S I P O P も開設している【資料 1-1-7, P8-8】。

資料 1-2-10 PPGA プログラム

平成 27 年度 機械システム工学専攻の開講科目

* の科目を外国人留学生が受講した場合、英語での授業となる

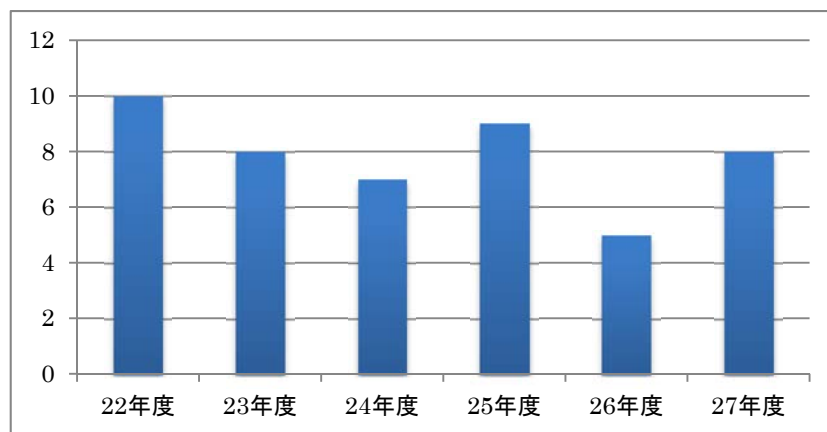
科目区分		授業科目	
専門科目	基礎教育科目	熱流体力学特論	機械設計特論
	専門教育科目	* 流体力学特論	* 材料力学特論
		流体工学特論	* 計算力学特論
		* 流体機械特論	* 材料強度学特論
		* 環境熱流動学特論	* 機械材料学特論
		* 流動システム工学特論	* 表面工学特論
		* 海洋流体力学特論	* 精密機器工学特論
		* 海洋工学特論	* 生産加工学特論
		* 熱輸送工学特論	機械力学特論
		* 熱工学特論	* ロボット工学特論
		* 熱力学特論	計測制御特論
		* 伝熱工学特論	* 応用力学特論
		* エネルギー変換特論	機械インターシップ
		* 熱物質移動工学特論	機械システム工学特論 I
* 固体力学特論	機械システム工学特論 II		
研究科共通科目	科学英語特論	数値計算工学特論	
	科学技術者倫理特論	産学連携特論	
	ビジネスマネジメント論	情報セキュリティ特論	
PPGA : Post-graduate Program for Global Advancement in Environmental and Energy Science			

(出典：佐賀大学工学系研究科「履修案内」)

○ 平成 16 年より，東南アジアの学部・大学間学術交流協定締結校の教員と国際パートナーシップ教育プログラムが研究科支援のもと継続的に実施されている。大学院生にとっては，充実した教育の場となっている【資料 1-2-11】。

資料 1-2-11 国際パートナーシップ教育プログラムの実施状況

(a) プログラム件数



(出典：研究科事務データ)

(b) プログラムの講義並びに学生によるポスター発表会の様子



○ グローバル人材養成を目的に，「大学院教育のグローバル化推進のための基盤強化事業」で工業英語能力検定試験【資料 1-2-12】を，また「学部後援会主催」で TOEIC-IP を実施している。

資料 1-2-12 工業英語能力検定試験の実施内容

対 象：博士前期課程日本人学生 1 年生
 検定レベル：工業英検 3 級
 検定料：工学系研究科で負担
 備 考：自己学習のためのハンドブックを全員に貸与

(出典：工学系HP)

○ 「大学院教育のグローバル化推進のための基盤強化」事業の一環として、学生海外短期派遣を実施している。平成 26 年度においては大学院生 4 人を派遣した。大学院生にとっては有益な教育の場となっている【資料 1-2-13】。

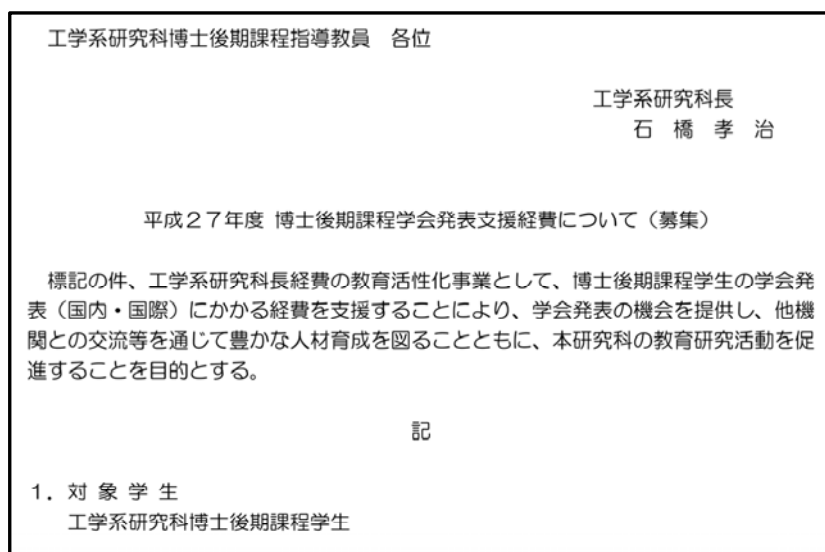
資料 1-2-13 学生海外短期派遣



(出典 : 工学系 H P)

○ 大学院生の国際交流による人材育成を目的として、国内・国際学会で発表する学生に対して、教育活性化事業として工学系研究科長経費から旅費等を支援し、海外の研究者との交流の活性化を推進した【資料 1-2-14】。

資料 1-2-14 博士後期課程学生に対する学会発表支援経費の募集案内



(出典 : 研究科事務資料)

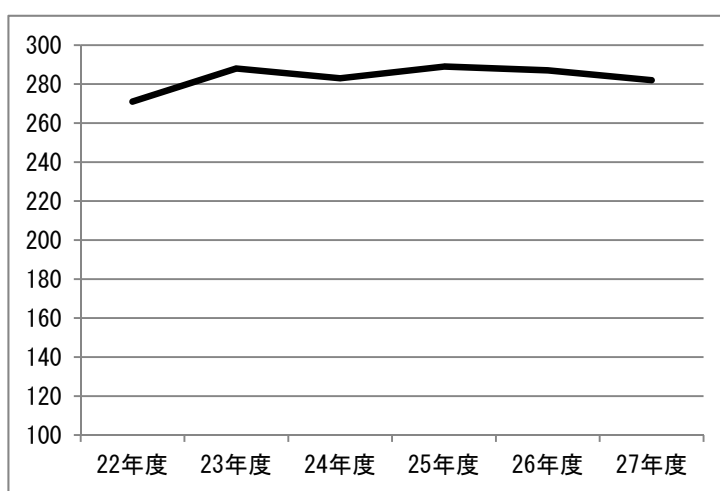
④ 養成しようとする人材像に応じた教育の方法

○入学者受入れの方針【資料 1-1-6, P8-6】，学位授与の方針【資料 1-2-1, P8-17】，教育課程編成・実施の方針【資料 1-2-2, P8-17】を整備している。

それぞれの授業については、年次進行の教育課程をより明確にした「履修モデル」を「履修案内」に掲載しており、専攻ごとに教育目標に応じた、講義・演習・実験・実習の授業形態のバランスを図っている。

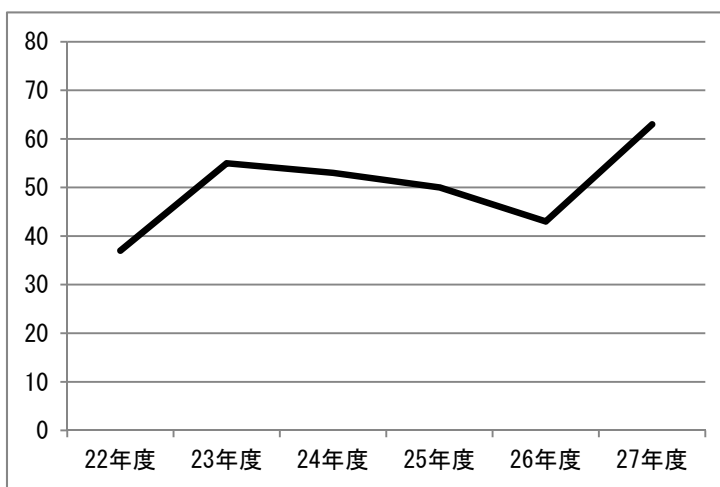
○ 大学院博士課程修了の学生は、就職先において、種々の指導能力が求められる。そこで、多様なキャリアパスを確立するため、積極的に T A あるいは R A の機会を与えるようにしている【資料 1-2-15, 16】。

資料 1-2-15 博士課程学生の T A 採用数



(出典：教務課データ)

資料 1-2-16 博士課程学生の R A 採用数



(出典：教務課データ)

- ⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組
- 入学金及び授業料等の免除制度, また学会賞への候補者推薦などにおいて成績評価を取り入れ, 大学院生の主体的学習の取組にインセンティブを与えている【資料 1-2-17】。

資料 1-2-17 佐賀大学入学料及び授業料免除等規程（抜粋）

（入学料の免除）

第 2 条 次の各号に掲げる事由のある者については、願い出により、入学料の全額又は半額を免除することがある。

- (1) 大学院の研究科に入学する者で、経済的理由によって入学料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合

（授業料の免除）

第 6 条 次の各号に掲げる事由のある者については、願い出により、第 1 号に掲げる場合にあっては当該期分の授業料の全額又は半額を、第 2 号及び第 3 号に掲げる場合にあっては当該事由発生の日の属する期又はその翌期分授業料の全額又は半額を、それぞれ免除することがある。

- (1) 経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合

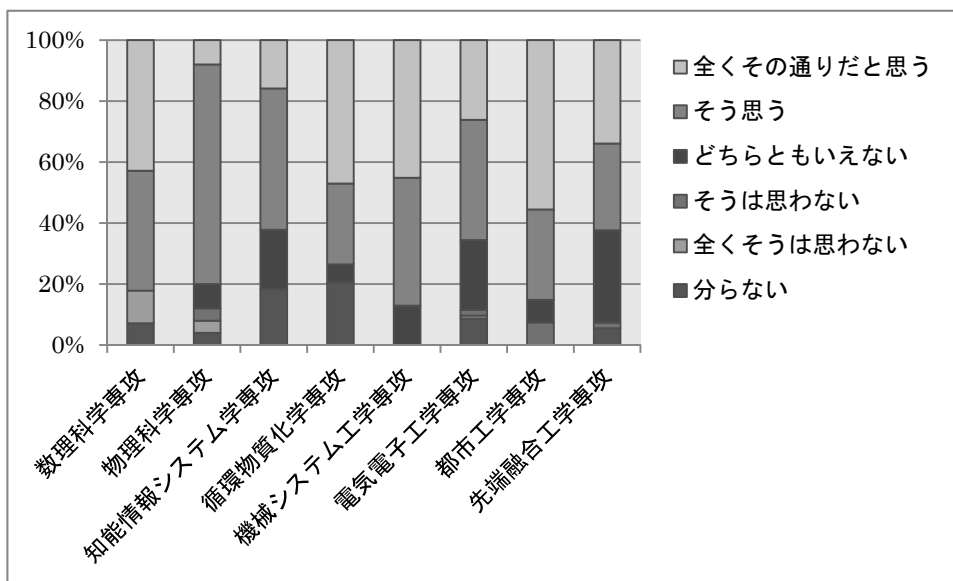
（出典：佐賀大学規程集）

○ オンラインシラバスに、全ての授業科目で、講義概要、授業計画、自主学習を促すための毎時間の課題を明記し、授業時間外の学生の自主学習を促している。毎年実施している学生による授業評価アンケートの結果より、シラバスが活用されていることが判る【資料 1-2-18】。

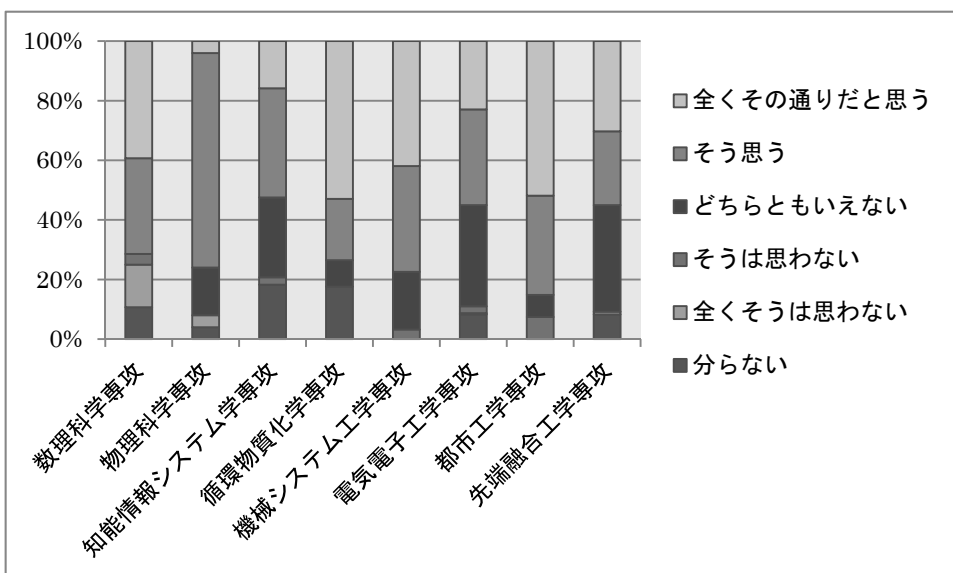
資料 1-2-18 授業アンケート結果

・ 下記は平成 27 年 3 月のアンケート結果であり、ここ数年ほぼ同じ傾向にある。

(a) 「授業内容はシラバスに沿っている」に対する回答



(b) 「シラバスは学習する上で役に立っている」に対する回答



(出典：平成 27 年 3 月授業評価アンケート結果)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 博士前期課程において、各専攻で「入学者受入れの方針」、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」が定められており、シラバスに基づいた授業の実施などが確立しており、体系的な教育課程の編成が整備されている¹⁾。加えて、系統的な科目履修をさせるよう組織的・体系的な教育方法が採られている²⁾。
 - ¹⁾ 資料 1-1-6：博士前期課程入学者受入れの方針，P8-6～7
資料 1-2-1：学位授与の方針，P8-17
資料 1-2-2：教育課程の編成・実施の方針，P8-17
 - ²⁾ 資料 1-2-3：博士前期課程の履修モデル，P8-18
- ② 産業界からの実践力の養成，また国際化社会への人材輩出といった社会ニーズに対して、インターシップ科目，PBL科目，また英語で行う授業プログラムを開設するなど，継続的に教育課程の編成を整備し，実施している³⁾。
 - ³⁾ 資料 1-2-6：インターシップ関連科目の受講者数，P8-19
資料 1-1-7：入学定員と募集人員，P8-8
資料 1-2-7：PBL科目の最終プレゼンテーションの様子，P8-20
- ③ グローバル人材の育成を目的とした英語で授業を行う教育プログラムを開設しており，これらのプログラムでは秋期入学が可能である⁴⁾。また，学术交流協定締結校と工学系研究科教員との間で国際パートナーシップ教育プログラムも継続的に実施している⁵⁾。
 - ⁴⁾ 資料 1-2-10：PPGAプログラム，P8-22
 - ⁵⁾ 資料 1-2-11：国際パートナーシップ教育プログラムの実施状況，P8-23
- ④ 大学生の主体的学習への取組に対して，オンラインシラバス等により講義概要，授業計画等を明確にしており，学生による授業アンケート結果でも学生の満足度は高い⁶⁾。
 - ⁶⁾ 資料 1-2-18：授業アンケート結果，P8-27

以上から，学生をはじめ関係者から期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

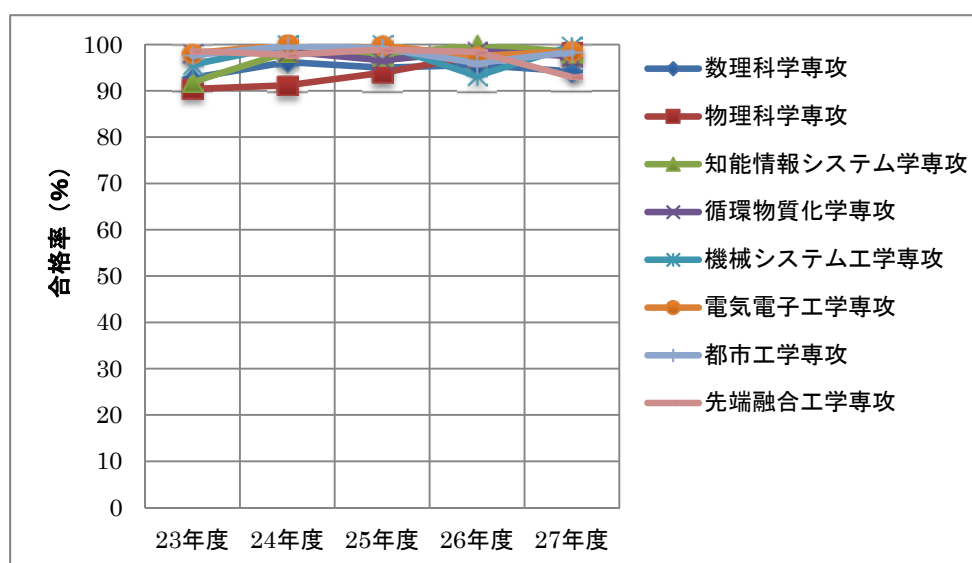
観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

① 履修・修了の状況から判断される学習成果の状況

○ 研究科共通科目および特別コース対象科目を除く,工学系研究科博士前期課程開講科目の専攻別の合格率を表に示す【資料 2-1-1】。各専攻とも開講科目の合格率は 90%以上となっており,良好な結果である。

資料 2-1-1 研究科博士前期課程開講科目の合格率



(出典：教務課データ)

○ 工学系研究科博士後期課程開講科目の合格率を表に示す。開講科目数は少ないものの,博士後期課程に進学する学生は,専門分野の学習到達度の高いことがわかる【資料 2-1-2】。

資料 2-1-2 研究科博士後期課程開講科目の合格率

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
97.9	100	100	100	97.8%

(出典：教務課データ)

- ② 博士前期課程全体の過去4年間における資格取得実績を表に示す。教員免許状の取得者については多少の波はあるものの従前の水準はほぼ維持できている【資料2-1-3】。

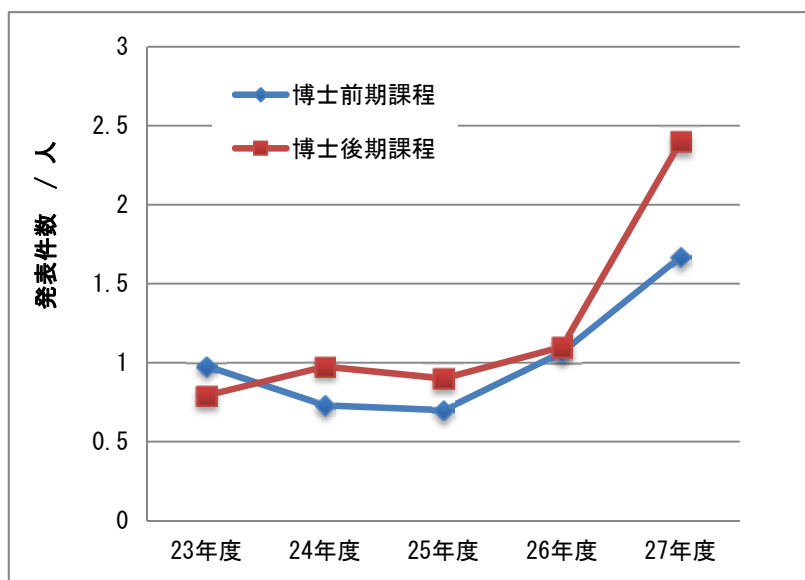
資料2-1-3 資格取得者数（博士前期課程）

資格・免許等の名称	24年度	25年度	26年度	27年度
中学校教諭専修免許状（数学）	5	3	4	7
高等学校教諭専修免許状（数学）	6	3	6	6
中学校教諭専修免許状（理科）	2	3	4	2
高等学校教諭専修免許状（理科）	3	3	4	4
高等学校教諭専修免許状（工業）	6	2	2	2
二級建築士	-	3	1	2

（出典：教務課データ）

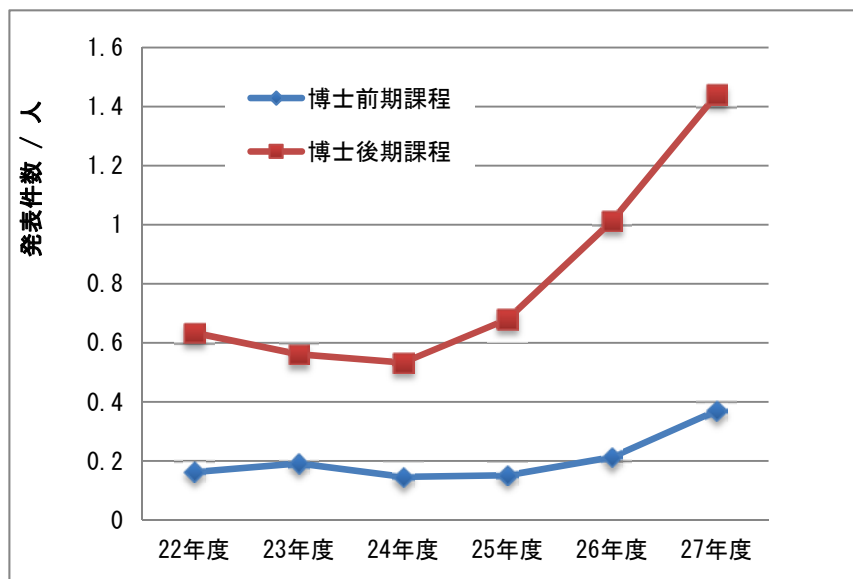
- 大学院全学生の学習成果として、一人当たりの講演発表件数【資料2-1-4】および論文発表件数【資料2-1-5】と、学会賞受賞件数【資料2-1-6】を示す。毎年、一人当たり約1件の講演発表を行っており、論文発表件数、学会受賞率などを総合して考えて、十分高い学習成果があがっていると判断できる。

資料2-1-4 博士課程学生一人当たりの講演発表件数



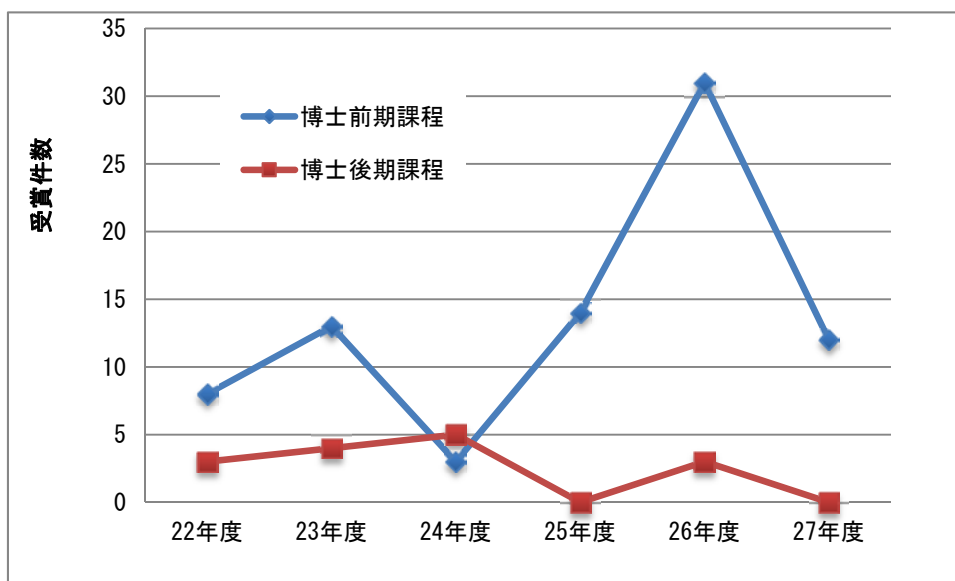
（出典：佐賀大学研究業績データベース）

資料 2-1-5 博士課程学生一人当たりの論文発表件数



(出典：佐賀大学研究業績データベース)

資料 2-1-6 博士課程学生の学会賞受賞件数

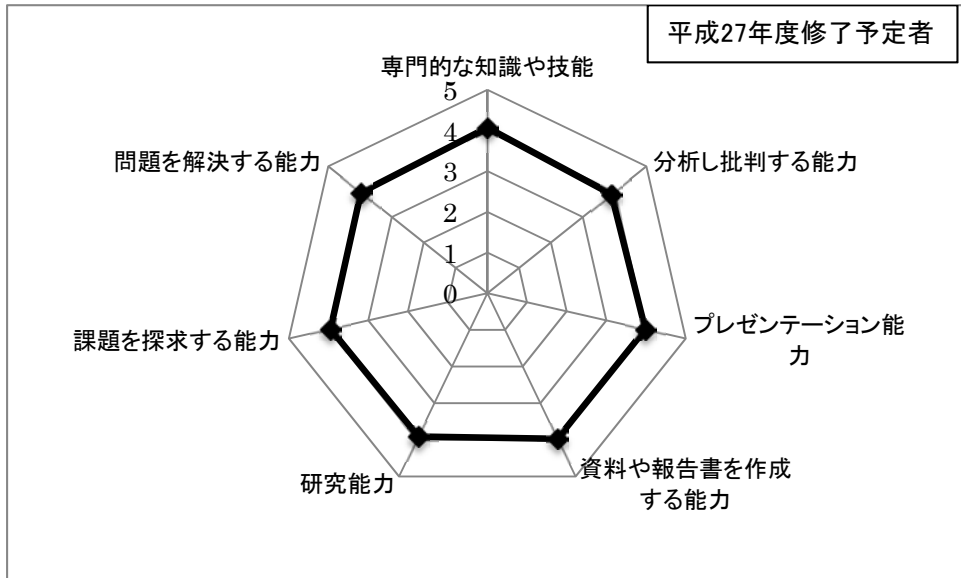


(出典：佐賀大学研究業績データベース)

③ 学業の成果に関する学生アンケート等の調査結果

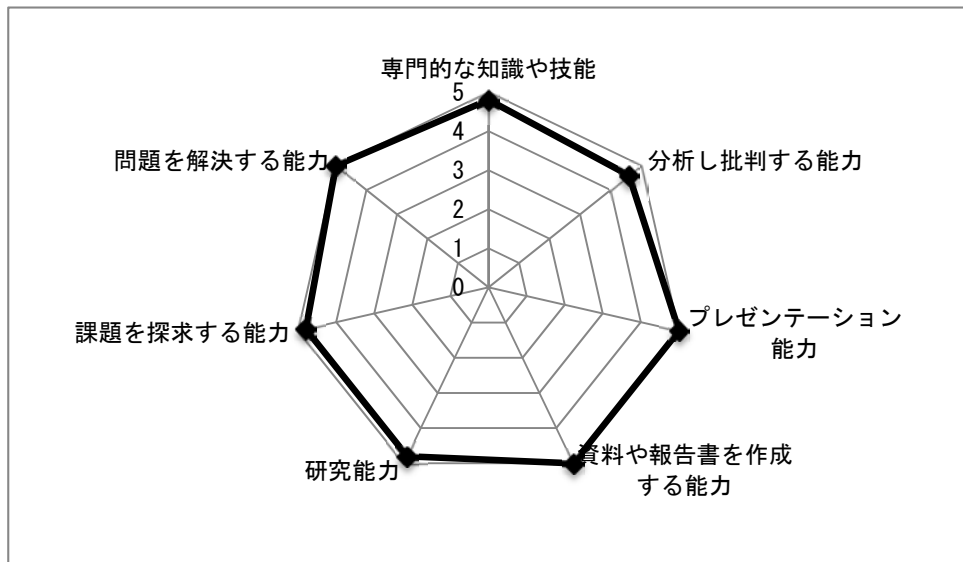
○ 博士前期課程修了予定者と博士後期課程2年次生を対象として実施した共通アンケート結果を示す。大学院教育を通して習得できた学習成果として、かなり高い自己評価が得られた【資料2-1-7, 8】。

資料2-1-7 博士前期課程修了予定者に対するアンケート結果



(出典：佐賀大学共通アンケート)

資料2-1-8 博士後期課程2年次生に対するアンケート結果



(出典：佐賀大学共通アンケート)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 研究科開講科目の合格率は高く，学習成果は良好であったと判断できる¹⁾。
 - ¹⁾資料 2-1-1：研究科博士前期課程開講科目の合格率，P8-29
 - 資料 2-1-2：研究科博士後期課程開講科目の合格率，P8-29

- ② 資格取得者数，また，博士課程学生一人当たりの学会発表講演数などから判断して，十分高い学習成果があがったといえる²⁾。
 - ²⁾資料 2-1-3：資格取得者数（博士前期課程），P8-30
 - 資料 2-1-4：博士課程学生一人当たりの講演発表件数，P8-30
 - 資料 2-1-5：博士課程学生一人当たりの論文発表件数，P8-31
 - 資料 2-1-6：博士課程学生の学会賞受賞件数，P8-31

- ③ 博士前期課程修了予定者，また博士後期課程 2 年次生を対象とした「佐賀大学共通アンケート」の結果，大学院教育を通して習得できた種々の能力に関して，かなり高い自己評価が得られた³⁾。
 - ³⁾資料 2-1-7：博士前期課程修了予定者に対するアンケート結果，P8-32
 - 資料 2-1-8：博士後期課程 2 年次生に対するアンケート結果，P8-32

以上から，学生をはじめ関係者から期待される水準を上回ると判断した。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

- ① 各専攻に就職担当教員をおき、学生を支援している。平成 28 年 5 月 1 日現在の進路状況を表に示す【資料 2-2-1】。修了生はより専門性を活かせる分野へ就職している。これらの状況から、学習の成果が上がっており、企業等で評価されていると判断する。

資料 2-2-1 進学および就職状況

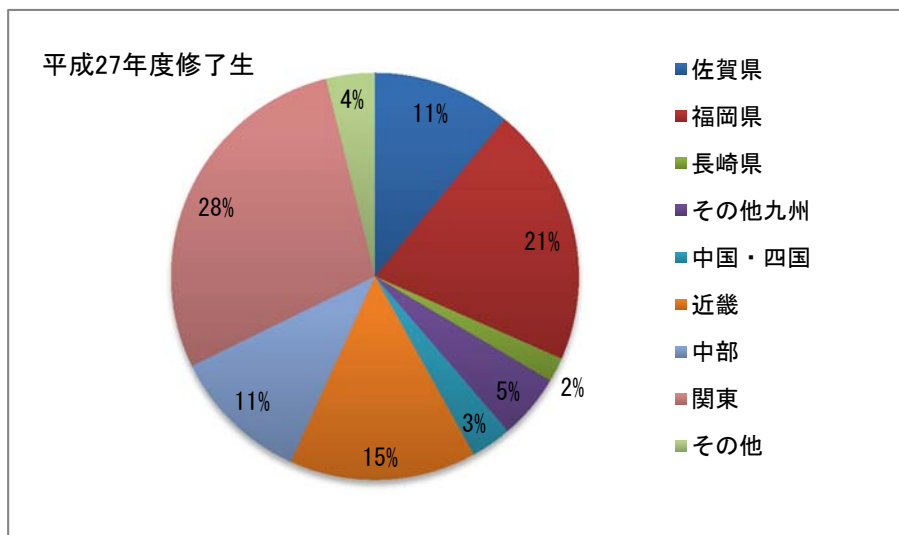
(平成 28 年 5 月 1 日)

産業分類細目	博士前期課程									博士後期課程	
	数理学専攻	物理学専攻	知能情報システム学専攻	循環物質化学専攻	機械システム工学専攻	電気電子工学専攻	都市工学専攻	先端融合工学専攻	計	システム創成科学専攻	計
農業，林業											
漁業						1			1		
鉱業，採石業，砂利採取業											
建設業				1	2	1	21	1	26		
製造業		5	2	18	29	18	1	29	102	2	2
電気・ガス・熱供給・水道業						2		1	3	1	1
情報通信業	1	4	14		1	4	1	6	31		
運輸業，郵便業				1				1	2		
卸売・小売業				2	1		1		4		
金融業・保険業	1								1		
不動産業・物品賃借											
学術研究，専門・技術サービス業	1		1	1		1	2	1	7	1	1
宿泊業，飲食サービス業											
生活関連サービス業，娯楽業											
教育・学習支援業	2	3						1	6	13	13
医療，福祉											
複合サービス事業											
サービス業	1								1		
公務	1	1	1				1		4		
進学			2	1		1	2		6		
上記以外のもの（含 社会人）	4	2	2	2			1	1	12	5	5
総計	11	15	22	26	33	28	30	41	206	22	22

(出典：キャリアセンターデータ)

○ 大学院修了生の就職先を表に示す【資料 2-2-2】。就職者の約 40%は九州の企業に就職しており，北部九州（佐賀，福岡）で約 30%を占めている。学部学生に比べると割合は少ないものの，地域企業に大きな貢献をしているといえる。

資料 2-2-2 博士前期課程修了生の就職先

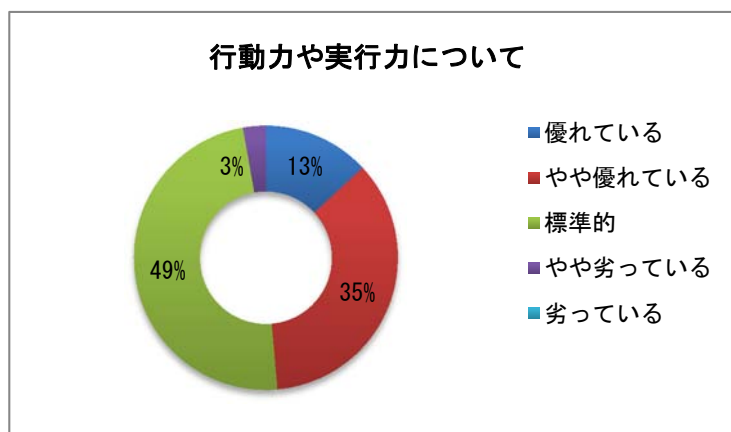


(出典：キャリアセンターデータ)

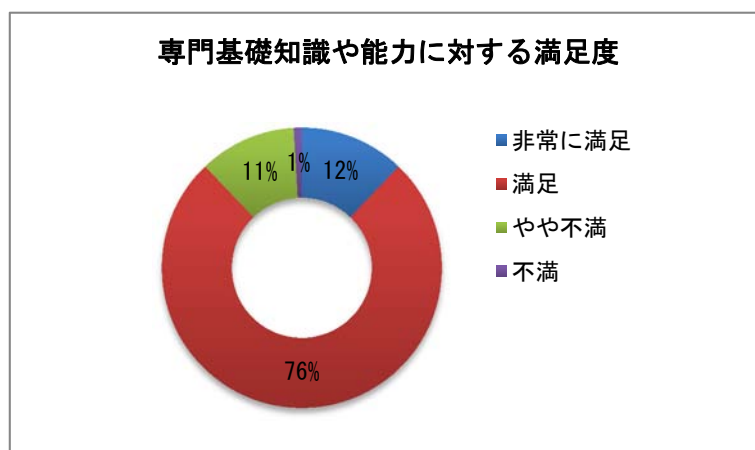
② 過去 5 年間に，工学系研究科修了生を採用した企業を対象として，アンケートを実施した結果を示す【資料 2-2-3】。「行動力や実行力」，「採用時の専門基礎知識や能力」，「論理的思考力」，「プレゼンテーション能力」，「入社後の職場環境への適応力」，「入社後の会社への貢献度」について高い評価を得ている。

資料 2-2-3 工学系研究科修了生に対する就職先関係者の意見（抜粋）

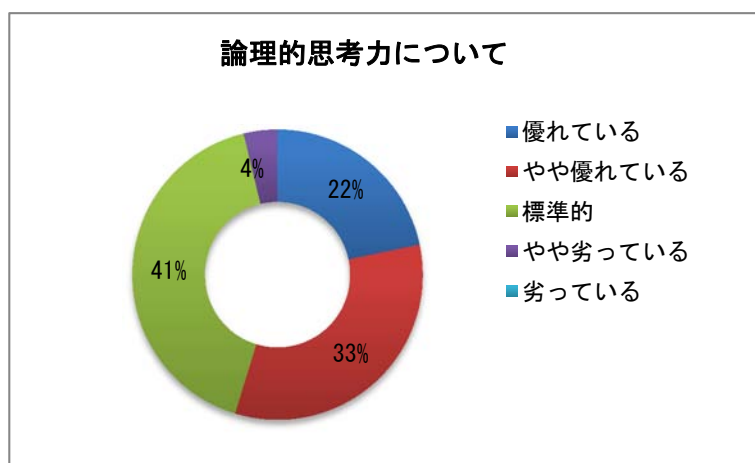
(a) 行動力や実行力について



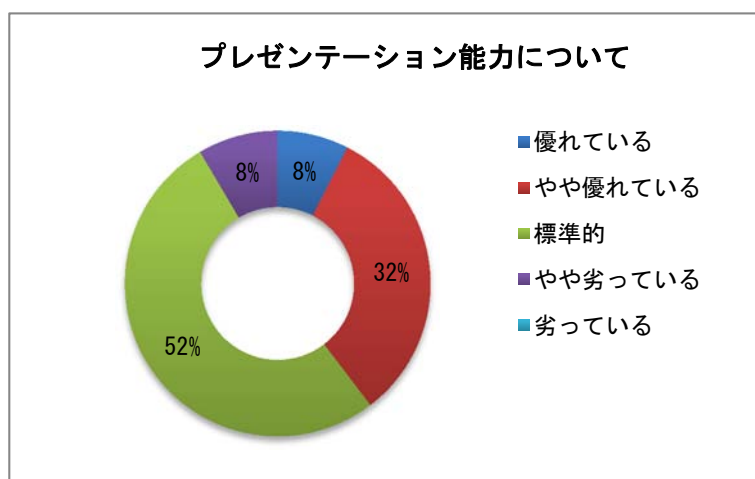
(b) 採用時の専門基礎知識や能力に対する満足度



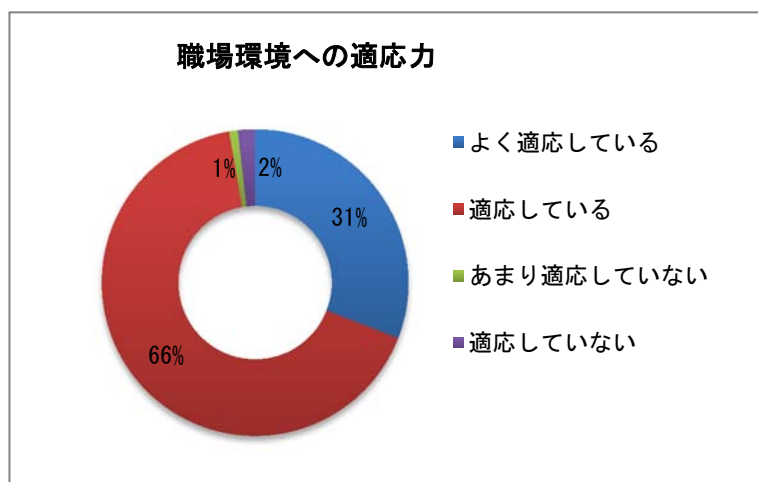
(c) 論理的思考力について



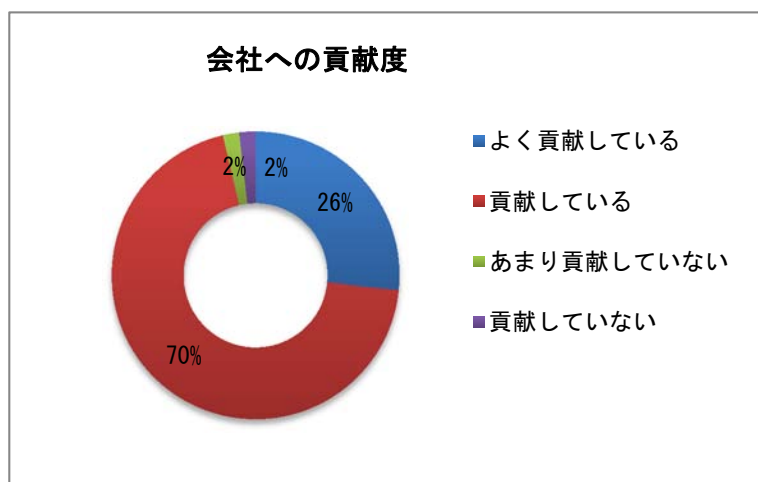
(d) プレゼンテーション能力について



(e) 入社後における職場環境への適応力



(f) 入社後の会社への貢献度



(出典：工学系研究科資料)

- ③ 第2期中期目標期間の工学系研究科修了生のうち、一定の社会経験を積んだものを対象として実施したアンケート調査結果を示す【資料2-2-4】。

資料2-2-4 工学系研究科修了生に対するアンケート調査結果

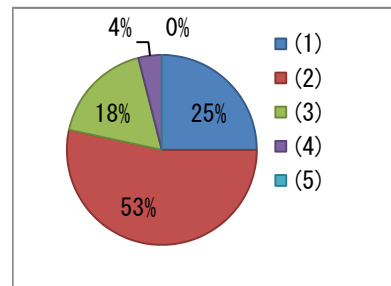
回答者

卒業	平成22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月
回答者数	14	21	25	29	40

問1) 大学院在学中、下記科目を時間をかけて勉強したか教えてください。

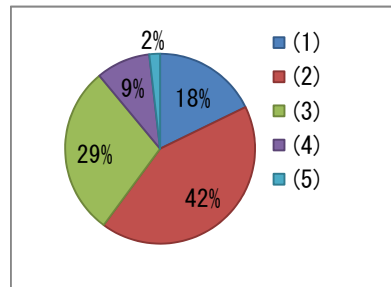
a) 専門科目

回答	人数
(1) かなり勉強した	44
(2) 勉強した	94
(3) どちらかといえば勉強した	31
(4) どちらからといえば勉強していない	7
(5) 全く勉強していない	0



問2) 就職する際、大学院在学中に学んだことが採用されるのに役立ったか教えてください。

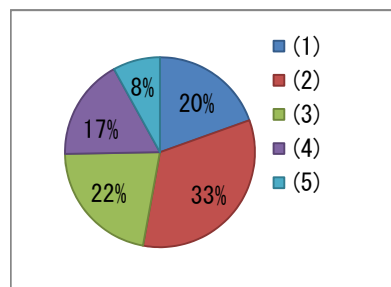
回答	人数
(1) かなり役立った	29
(2) 役立った	69
(3) どちらかといえば役立った	47
(4) どちらからといえば役立っていない	15
(5) 全く役立っていない	3



問3) 社会人として仕事を遂行する上で、大学院在学中に学んだ下記科目で獲得した知識や技能を使っているか教えてください。

a) 専門科目

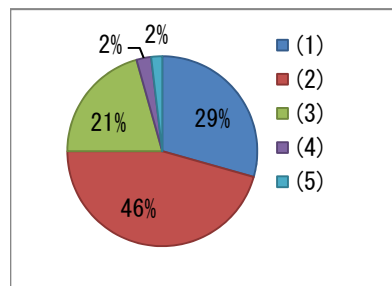
回答	人数
(1) かなり使っている	34
(2) 使っている	58
(3) どちらかといえば使っている	38
(4) どちらからといえば使っていない	30
(5) 全く使っていない	14



問4) 社会人として仕事を遂行する上で、大学院で受けた教育によって以下の能力が身についたと感じることがあるか教えて下さい。

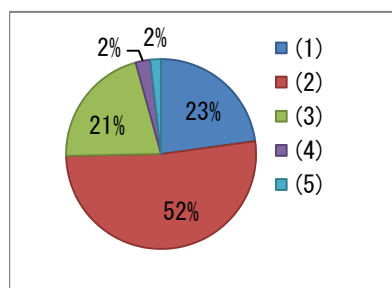
a) 課題対応力・解決力

回答	人数
(1)かなりある	47
(2)ある	73
(3)どちらかといえばある	33
(4)どちらからといえばない	4
(5)ない	3



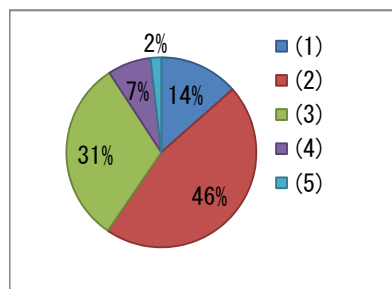
b) 論理的な思考力

回答	人数
(1)かなりある	37
(2)ある	84
(3)どちらかといえばある	34
(4)どちらからといえばない	4
(5)ない	3



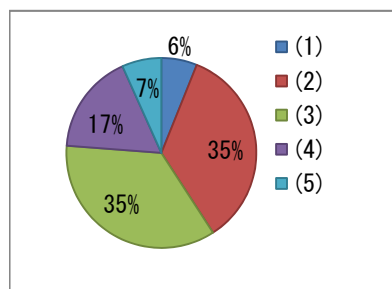
c) コミュニケーション力

回答	人数
(1)かなりある	22
(2)ある	75
(3)どちらかといえばある	51
(4)どちらからといえばない	12
(5)ない	3



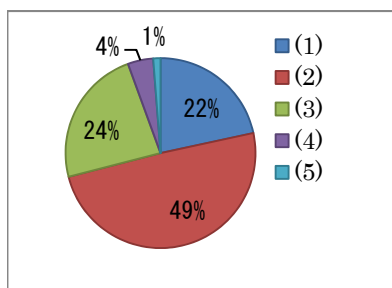
d) 情報化社会への対応力

回答	人数
(1)かなりある	10
(2)ある	57
(3)どちらかといえばある	58
(4)どちらからといえばない	28
(5)ない	11



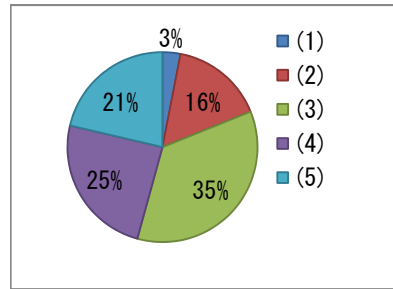
e) プレゼンテーション力

回答	人数
(1)かなりある	35
(2)ある	80
(3)どちらかといえばある	38
(4)どちらからといえばない	7
(5)ない	2



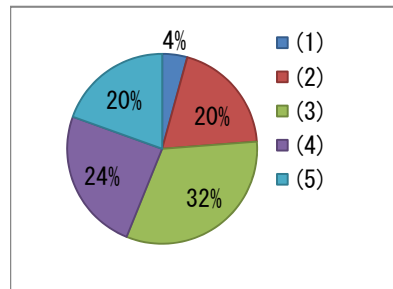
f) 国際化社会へ対応する語学力

回答	人数
(1)かなりある	5
(2)ある	26
(3)どちらかといえばある	58
(4)どちらからといえばない	40
(5)ない	35



g) 資格取得・スキル習得力

回答	人数
(1)かなりある	7
(2)ある	32
(3)どちらかといえばある	53
(4)どちらからといえばない	40
(5)ない	32



(出典：工学系研究科資料)

多くの修了生から“大学院で受けた教育により、種々の能力を身につけていたと感じる”との高い評価を得た。

よって、研究科が設定した学習成果は十分に上げており、大学院での教育は学生の期待に応える教育であったと判断できる。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 大学院修了生の進学・就職率は非常に高く、在学中の学業の成果は非常に良好であったといえる¹⁾。また、北部九州の企業へ就職する割合は約20%であり、地元企業への人材育成に対する貢献度は高い²⁾。
 - ¹⁾ 資料 2-2-1：進学および就職状況，P8-34
 - ²⁾ 資料 2-2-2：博士前期課程修了生の就職先，P8-35

- ② 過去5年間に、工学系研究科修了生を採用した企業を対象としたアンケート調査結果において、種々の項目について非常に高い評価が得られた³⁾。
 - ³⁾ 資料 2-2-3：工学系研究科修了生に対する就職先関係者の意見（抜粋），P8-35～37

- ③ 第2期中期目標期間中に、工学系研究科を修了した学生を対象として行ったアンケート調査結果において、非常に高い評価が得られた⁴⁾。
 - ⁴⁾ 資料 2-2-4：工学系研究科修了生に対するアンケート調査結果，P8-38～40

以上から、学生をはじめ関係者から期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1) 「教員組織編成と教育体制」

- ・平成22年度の大学院改組に伴い、教員組織を大学院博士前期課程に置き、センター教員を含む専任教員を適切に配置している。
- ・博士後期課程は、工学系研究科教授会で資格審査を受けた工学系教員に加えて、工学分野の教育研究に関係のある文化教育学部並びに経済学部教員を配置している。
- ・産業総合研究所からの客員教員を配置している。

以上から、総合的判断力、創造力を涵養するという教育目標を達成するための教育協力体制に工夫を凝らし、教員組織編成と教育体制について、質が向上した。

資料 1-1-1：工学系研究科教員組織図，P8-4

資料 1-1-2：工学系研究科教員配置状況，P8-4

資料 1-1-3：センター等の教員，P8-5

2) 「グローバル人材の育成に対応した入試制度と教育プログラム」

- ・新たに以下の教育プログラム入試制度を設け、英語による教育研究を実施している。
 - a)地球環境とエネルギーに関する教育研究を行う環境・エネルギー科学グローバルプログラム

b)国際的な人材の育成に関する教育研究を行う戦略的国際人材育成プログラム

- ・平成16年より、研究科の支援のもと、東南アジアの学部・大学間学術交流協定締結校と工学系研究科との教員の間で国際パートナーシップ教育プログラムが継続的に実施されており、大学院生においては国際交流を含めた有益な教育の場となっている。

以上から、グローバル人材の育成に対応した入試制度と教育プログラムについて、質が向上した。

資料 1-1-7：入学定員と募集人員，P8-8

資料 1-2-10：PPGAプログラム，P8-22

資料 1-2-11：国際パートナーシップ教育プログラムの実施状況，P8-23

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1) 「修了時ならびに修了後の状況から判断される在学中の教育成果」

- ・大学院修了生の進学・就職率は非常に高く、在学中の学業の成果は非常に良好であったといえる。また、北部九州の企業へ就職する割合は約30%であり、地元企業への人材育成に対する貢献度は高い。
- ・大学院修了生を採用した企業、また、工学系研究科を修了した学生を対象として行ったアンケート調査結果において、大学院教育の効果に対して非常に高い評価が得られた。

以上のとおり、大学院教育に対する就職先企業、および修了生に対するアンケート結果より、在学中の学業の成果について、質が向上した。

資料 2-2-1：進学および就職の状況，P8-34

資料 2-2-2：博士前期課程修了生の就職先，P8-35

資料 2-2-3：工学系研究科修了生に対する就職先関係者の意見，P8-35～37

資料 2-2-4：工学系研究科修了生に対するアンケート調査結果，P8-38～40

2) 「学会等での講演発表などから判断される在学中の教育成果」

- ・学生一人当たりの講演発表数は、博士前期課程の学生については一人当たり1.5～2件、後期課程の学生については約3件となっており、十分に高い教育成果がみられる。

- ・ 博士前期課程修了予定者を対象とした「佐賀大学共通アンケート」の結果，大学院教育を通して修得できた種々の能力に関して，かなり高い評価を得られた。
- 以上から，学会等での講演発表状況から考える在学中の教育成果について，質が向上した。

資料 2-1-4：博士課程学生一人当たりの講演発表件数，P8-30

資料 2-1-5：博士課程学生一人当たりの論文発表件数，P8-31

資料 2-1-7：博士前期課程修了予定者に対するアンケート結果，P8-32

9. 農 学 部

I	農学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	9 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	9 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 21
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	9 - 26

I 農学部の教育目的と特徴

佐賀大学の学士課程教育においては、新たな教養教育システムを創出し、豊かな教養を体系的に身に付け、各専門分野の学識に裏付けられた創造力、課題探求・解決能力を育成することを目標として掲げている。また、佐賀大学農学部の目的は、日本有数の食料生産基地である佐賀平野に立地することから、「食糧」、「生命」、「環境」、「エネルギー」、「情報」、「地域社会」という重要な課題を解決するための総合科学である農学の発展と、社会的に活躍できる人材の育成である。

この目的を達成するために農学部は、学部設立時（昭和 30 年）から現在に至るまで、我々の生活に必要な生物の生産と利用に関わる教育を通して、人類の繁栄に貢献できる豊かな教養と深い専門知識を備えた人材を育成してきた。さらに、H22 年度から始まった第 2 期中期目標期間においては、3 つの方針（学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学受け入れの方針）によって貫かれる教育方針に沿って、教育の質の改善のための P D C A サイクル機能を強化した。農学部における学部教育の特徴は、学生と教員間のコミュニケーションを重視しながら、卒業研究の完成をゴールとする、農学教育の実践にある。

【3 学科の教育目的】

農学部は、応用生物科学科、生物環境科学科、生命機能科学科の 3 学科（生物環境科学科は 3 コース）から構成されており、それぞれの学科（コース）の教育目的は、次の通りである。

応用生物科学科の目的は、生物の特性を理解し、生物の改良や活用を通して、社会に貢献できる人材を育成することである。

生物環境科学科（生物環境保全学コース）の目的は、地球上の環境や生態系を深く理解し、これらの保全、再生及び活用を通して、社会に貢献できる人材を育成することである。

生物環境科学科（資源循環生産学コース）の目的は、生物科学及び生産情報科学の理論と技術を学び、環境に配慮した食糧生産と環境問題の解決に貢献できる人材を育成することである。

生物環境科学科（地域社会開発学コース）の目的は、フィールドワークに基づく教育研究を通して、日本を含むアジア・太平洋諸地域における、持続可能な循環型地域社会の構築に貢献できる人材を育成することである。

生命機能科学科の目的は、科学的思考力を備え、生命科学技術の応用を通して、食と健康の分野において社会に貢献できる人材を育成することである。

【入学者の状況等】

学生定員および現員は、定員の通り 1 年次は 110%以内である（表 1）。また、農学部入学者の出身都道府県別状況を見ると、入学者数の上位 3 県が福岡県、佐賀県、長崎県からの入学者が全入学者数の約 8 割を占めており（表 2）、本学の目指す地域と共に未来に向けて発展し続ける大学としての役割を果たしている。更に、男女比は年度によって多少の増減はあるが、近年の女子学生の農学人気の高まりによって、ほぼ 4 : 6 程度を保っている。

表 1 農学部の入学定員と現員

(H27. 5. 1)

学科	入学定員	現員			
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次以上
応用生物科学科	45	46	49	51	61
生物環境科学科	60	62	65	70	72
生命機能科学科	40	43	41	46	43

(出典：佐賀大学入学者選抜要項ならびに資料 A2-2007 入力データ集：No. 3-1 学生年次別)

表2 農学部入学者の出身都道府県別状況

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
佐賀県	39 (21)	36 (21)	27 (19)	33 (16)	46 (25)	33 (20)
福岡県	69 (42)	75 (36)	70 (42)	66 (40)	65 (36)	70 (40)
長崎県	17 (10)	20 (12)	21 (17)	22 (16)	19 (13)	15 (13)
九州他県	20 (15)	16 (9)	24 (18)	18 (10)	16 (9)	26 (14)
九州以外	9 (4)	9 (3)	10 (3)	13 (4)	12 (6)	7 (4)
合計	154 (92)	156 (81)	152 (99)	152 (86)	157 (89)	151 (91)

※ () 内は女性数

【想定する関係者とその期待】

農学部の教育目的と特徴と対応から、学部教育の関係者と関係者の期待を、次の通り想定している(表3)。

表3 教育面からの農学部が想定する関係者と関係者の期待

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	農学部の教育目的・目標の分かりやすい公表 入学志願者に対する多様な説明機会の提供（オープンキャンパス、ジョイントセミナー等）
在学生	学生の期待に応える体系的なカリキュラムの編成 学生の学習意欲に応える、分かりやすい授業の提供 学生が学習しやすい環境の整備
卒業生	社会人として活躍するために必要な教養と専門知識の修得 卒業後も相談に乗れる学部の体制整備
在学生の保護者（家族）	学生に対する良好な学習環境の提供、学力の定着、就職・進学
卒業生の受入れ企業・ 地方自治体・国	社会生活に必要な教養と職務遂行に必要な基礎的な専門知識 自ら学び取る積極性を持つ人材の育成
地域社会	地域社会と地域産業の理解者と、地域の担い手の育成
本学の教職員	本学および農学部の理念・目標・目的を達成するための教育活動を実践しやすい組織・制度の整備

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

農学部では、学則に記載されている学部の目的に沿って、3学科、7講座を設置している(表4)。また、フィールドワークに基づく教育研究を実施するために、附属アグリ創生教育研究センターを設置している。

表4 教育研究組織

学科	講座	教育研究分野
応用生物科学科	生物資源開発学	熱帯作物改良学, 動物資源開発学, 植物代謝解析学, 蔬菜花卉園芸学, 果樹園芸学, 植物遺伝育種学
	生物資源制御学	植物病制御学, 植物ウイルス病制御学, 線虫学, 昆虫学, システム生態学, 動物行動生態学
生物環境科学科	生物環境保全学	地圏環境学, 水環境工学, 浅海干潟環境学, 環境地盤学, 生物環境学, 海浜環境情報学
	資源循環生産学	農業生産機械学, 生産システム情報学, 施設農業生産学, 作物生態生理学
	地域社会開発学	地域ビジネス開発学, 地域資源学, 人類生態学, 島嶼社会経済学
生命機能科学科	生命化学	生化学, 機能高分子化学, 応用微生物学
	食糧科学	生物資源利用学, 食品化学, 食糧安全学, 食品栄養化学, 活性天然物学

(出典：佐賀大学農学部平成27年度「履修の手引」)

農学部の教員は、講座内の教育研究分野(計34分野)に所属し、教育と研究を遂行している。教育研究分野の構成は各講座からの発議に基づかせることにより、教育研究に対する社会的な要請に弾力的に対応することができる。

各学科の入学定員と現員は(表1)の通りである。専任教員の教員数は(表5)のとおりで、その構成は(別添資料1)の通りであり、大学設置基準に定められた専任教員数を充足している。多様な科目を学ぶ機会を増やすために、学内の他学部教員および学外講師による授業科目を開講するとともに、「教育課程編成・実施の方針」に基づくカリキュラムとその教育を担当する教員編成の整合性を検証し、教育上主要な授業科目は専任の教授あるいは准教授が担当している(別添資料1)。

また、農学部附属アグリ創生教育研究センターの教員は、センターにおけるフィールド実習等の指導に加えて、所属学科等の教育も担当している。学内共同施設である総合分析実験センターの教員も農学部の学生に対する教育を担当している。

表5 農学部の教員数

(H27.8.1)

学科等	計	教授	准教授	講師	助教
応用生物科学科	16	8	7	1	-
生物環境科学科	17	9	7	-	1
生命機能科学科	14	6	5	2	1
アグリ創生教育研究センター(注)	7	2	3	2	-

注：アグリ創生教育研究センターの教員は、教育組織である生物環境科学科に所属

(出典：農学部資料)

1-1-2 多様な教員の確保の状況とその効果

多様な教員の確保を目的として、教員人事については公募を行っており(表6)、関係機関への通知に加えて、科学技術振興機構が運営する研究者人材データベース JREC-IN を活用した、国内外への公募情報の発信も行っている。また、男女共同参画の推進も念頭に置いた選考を行い、新たに2人の女性教員を採用した。

表6 農学部教員の公募状況

(H27.9.1)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
応用生物科学科	3件	1件	2件	2件	2件	-
生物環境科学科 (アグリセンター含む)	1件	1件	5件	8件	2件	1件
生命機能科学科	1件	1件	3件	1件	2件	1件
小計	5件	3件	10件	11件	6件	2件

(出典：農学部資料)

1-1-3 入学者選抜方法の工夫とその効果

① 「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」に対応した「入学者受け入れ方針」(資料1)を定め、これに沿って入学者選抜を行っている。この方針では「求める学生像」とともに、入学後の具体的な学習内容を例示し、それを学ぶために必要な能力や高等学校等での準備学習等について具体的に明示している。さらに、「入学者選抜の基本方針」として、入試方法ごとに、その目的、募集対象者、評価方法等を定め、各選抜方法の位置付け及び意図を明確に示すとともに、評価対象と評価方法及び入試方法区分の対応を明示した一覧表により入学志望者に分かりやすく伝えている。

資料1 農学部入学者受け入れの方針(抜粋)

農 学 部

【1】求める学生像

農学部は、農学及び関連する学問領域において、多様な社会的要請にこたえうる幅広い素養と実行力を身に付けた人材を育成することを目的とします。各学科の目的と求める学生像は以下の通りです。

■応用生物科学科

応用生物科学科では、生物の特性を理解し、生物の改良や活用を通して、社会に貢献できる人材を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

- ① 多様な動植物の生理生態的特性の解明、バイオテクノロジーを用いた有用生物資源の開発・利用、有用動植物を加害する病害虫の制御等についての理解と関心がある人
- ② 問題解決に向けて、粘り強く自己研鑽に努める熱意と実行力がある人
- ③ 本学科で学んだことを活かして社会で活躍したいという目的意識と向上心がある人

【応用生物科学科で学ぶために必要な能力や適性等および入学志願者に求める高等学校等での学習の取り組み】

生物に対する興味があり、生物の機能また生物が生息する環境について学習するための基礎学力として、高等学校で履修する理科や数学の基本事項を理解していることが必要です。また、講義を理解し、レポート等を作成・発表するためには、様々な文献を読み、文書を作成するという国語力が必要になるだけでなく、社会の仕組みや地理・歴史といった高等学校の教科書レベルの一般常識も求められます。さらに、専門的な知識や技術を得るためには、海外の文献にも目を通す必要があるため、高等学校の教科書レベルの英語の読解力が不可欠です。農学は、実験や調査活動を自主的にかつ継続的にこなすことが重要です。また、その課題はグローバルな問題が多くあります。従って、自然科学全般に対する知識欲と、勉強を続けるための目的意識を持つこと、さらに、教員、先輩、友人、留学生等とコミュニケーションがとれる積極性が重要です。

■生物環境科学科

生物環境科学科では、3つのコースにおいて次のような人材を育成します。生物環境保全学コースでは、地球上の環境や生態系を深く理解し、これらの保全、再生及び活用を通して、社会に貢献できる人材を育成します。資源循環生産学コースでは、生物科学及び生産情報科学の理論と技術を学び、環境に配慮した食糧生産と環境問題の解決に貢献できる人材を育成します。地域社会開発学コースでは、フィールドワークに基づく教育研究を通して、日本を含むアジア・太平洋地域における、持続可能な循環型地域社会の構築に貢献できる人材を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。

- ① 自然環境、社会環境及び生物生産環境の保全と修復に興味を持つ人
- ② 永続的な農業を可能にする新たな生物生産システム及び経済社会システムの創造に意欲があ

観点	入学後に必要な能力や適性等	評価方法	入試方法	
知識・理解・思考・判断	大学で学ぶために必要な汎用的な学力	大学入試センター試験において、5教科7科目の総合的な基礎学力を評価します	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程）	
		調査書において、高校時代における学業成績、学習態度を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ）	
		小論文によって、「問題理解力」、「文章構成力」、「論理性」、「表現力」、「知識」について評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（帰国子女）	
		書類審査（成績証明書等）において、これまでの学習状況を評価します。	特別入試（帰国子女）	
		日本留学試験において、理系科目の成績を用いて評価します。	私費外国人留学生入試	
	専門科目を学ぶために必要な基礎学力	口頭試問によって、志望学科で学ぶために必要な基礎的な知識とその理解力を評価します。	私費外国人留学生入試	
		日本留学試験において、日本語科目を用いて基礎的な語学力を評価します。	私費外国人留学生入試	
		TOEFLの得点を用いて、基礎的な英語力を評価します。	私費外国人留学生入試	
		大学入試センター試験において、5教科7科目の総合的な基礎学力を評価します。	一般入試（前期日程） 一般入試（後期日程）	
		個別試験において、高校で履修する「数学」について、標準的な知識と理解、数理的な解析力、それに基づく論理的思考と表現力を記述式によって評価します。また、「英語」では、読文読解力、論理的思考力等を有しているかについて記述式によって評価します。	一般入試（前期日程）	
専攻 関心 適性 意欲	志望学科で学ぶための明確な志望動機や入学後の学習意欲	個別試験において、高校で履修する数学について、深い知識と理解および応用力、数理的な解析力、それに基づく論理的思考と表現力について記述式によって評価します。	一般入試（後期日程）	
		小論文によって、「問題理解力」、「文章構成力」、「論理性」、「表現力」、「知識」について評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（帰国子女）	
		口頭試問によって、志望学科で学ぶために必要な基礎的な知識とその理解力を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ） 特別入試（帰国子女） 私費外国人留学生入試	
		学力検査において、英語文章の読解力について評価します。	3年次編入学試験（一般入試）	
		書類審査（成績証明書等）において、これまでの学習状況を評価します。	3年次編入学試験（一般入試）	
	専攻 関心 適性 意欲	志望学科で学ぶための明確な志望動機や入学後の学習意欲	調査書において、高校時代における課外活動や志望学科での学習と関連する実績等を評価します。	特別入試（推薦入試Ⅰ）
			推薦書において、推薦の理由を参考にします。	特別入試（推薦入試Ⅰ）
			面接試験において、志望学科で学ぶ動機、意欲、積極性、一般的態度等を評価します。	特別入試（帰国子女） 私費外国人留学生入試
				3年次編入学試験（一般入試）

（出典：農学部資料）

- ② 入学者の入学後の状況については、アドミッションセンターで独自開発した入学者追跡システムを用いて分析し、継続的に入学者選抜方法の効果を検証している。
- ③ 入学希望者に対しては、一般の大学入試センター試験及び前期日程又は後期日程並びに個別学力試験による選抜に加えて、推薦入試、帰国子女入試、私費外国人留学生入試及び3年次編入学入試を実施しており、多様な受験生のニーズに対応する入試システムを提供している（表7）。

表7 各入試の募集定員

	一般入試		特別入試		私費外国人留学生入試	3年次編入学入試
	前期日程	後期日程	推薦	帰国子女		
応用生物科学科	25人	10人	10人	若干人	若干人	10人
生物環境科学科	30人	15人	15人			
生命機能科学科	30人	5人	5人			
小計	85人	30人	30人	若干人	若干人	10人

（出典：農学部資料）

④平成 22 年度から 27 年度の学科別の志願者倍率は、3.3 倍から 7.6 倍である（表 8）。

表 8 農学部の志願者倍率

学科（入学定員）	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
応用生物科学科 （45 人）	6.6	4.6	4.6	5.2	4.6	3.7
生物環境科学科 （60 人）	4.7	3.3	3.9	3.4	5.0	4.1
生命機能科学科 （40 人）	6.8	5.6	7.6	7.1	5.1	5.2

備考：農学部の入学定員は 145 人である。（出典：アドミッションセンター入試統計資料）

1-1-4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

- ① 個々の教員が教育活動を振り返り、その証左を示す過程を通して教育改善に導くティーチング・ポートフォリオの作成を、ワークショップ等を通じて推進し、平成 27 年度末の段階で 100%の教員（簡易版 55 人，標準版 6 人）が作成した。
- ② 農学部の教育課程の編成や教育方法等の改善に係わる重要事項は、各学科・教育コースから選出された教員で構成する農学部教育委員会で審議され、具体的な方策等が学科会議やコース会議で周知されている。ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD と略す。）の立案も教育委員会内に設置されている FD 専門委員会が担当し、以下のように FD を実施し、教員の教育改善に効果を上げている（表 8）。

表 9 農学部主催の FD 講演会・研修会の実施状況

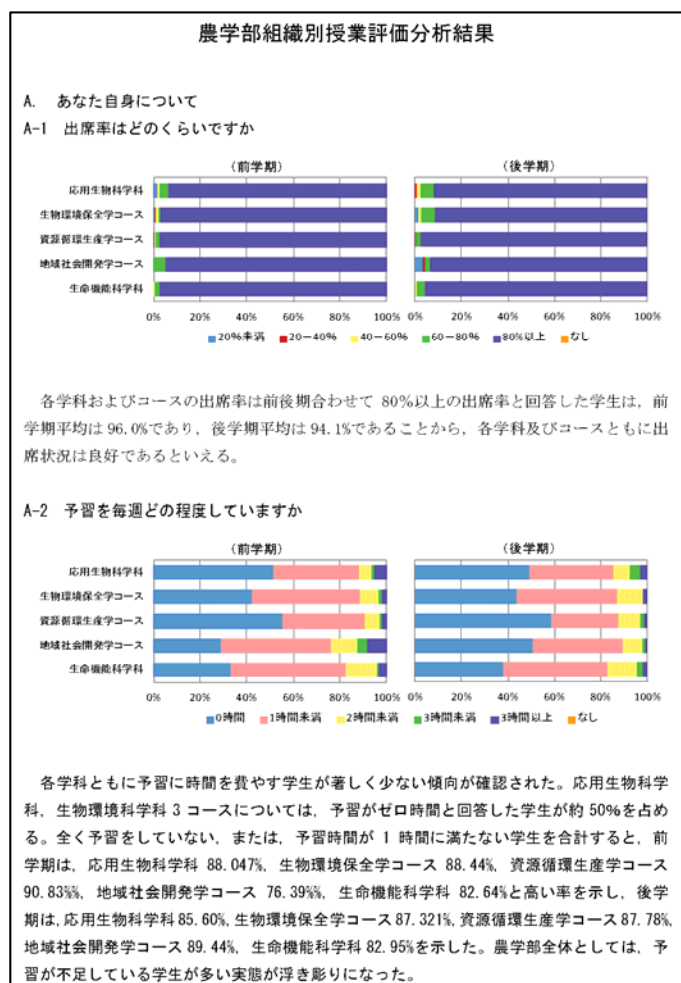
開催年度	開催日	講演題目	講演者
23	7/6	ティーチングポートフォリオについて	滝澤ポートフォリオ専門委員長
23	7/20	TA 研修会	鹿児島大学大学院連合農学研究科が主催 小林恒夫・長 裕幸・光富 勝連大代議員
23	10/19	ハラスメント～思いやりのない行動～	佐藤 武 教授（佐賀大学保健管理センター長）
23	11/19	最近の大学生をどう理解し、対応するか	安田 郁 氏（佐賀大学保健管理センター・カウンセラー）
24	8/10	TA 研修会	鹿児島大学大学院連合農学研究科主催 長 裕幸（農学部生物環境科学科・教授・連大代議員）
24	9/5	佐賀大学の EA21 活動の現状と課題	佐賀大学 EA21 委員
24	11/19	最近の大学生をどう理解し、対応するか	安田 郁カウンセラー（佐賀大学保健管理センター）
24	1/25	卒論・修論教育などストレス時の学生への対応及びストレス解消法	山内一祥助教（全学教育機構特任助教）
25	6/12	佐賀大学の EA21 活動の現状及び農学部における節電対策について	農学部 安全衛生委員会 EA21 担当 近藤文義
25	7/3	TA 研修会	鹿児島大学大学院連合農学研究科が主催 稲岡 司・野間口真太郎・石丸幹二 連大代議員

25	1/22	この時期、学生をどのように支援し、研究の進展を促すか ~ その取組方法について	山内一祥 全学教育機構 高等教育開発室
26	1/14	初等教育へのeラーニング教材導入について	eラーニングスタジオ 久家淳子氏、穂屋下先生
26	1/22	この時期、学生をどのように支援し、研究の進展を促すか、その取組方法について	全学教育機構 高等教育開発室 山内一祥 (農学部男女共同参画推進委員主催)
26	7/16	T A 研修会	主催 鈴木彰宏・野間口眞太郎・石丸幹二 連大代議員
27	9/9	佐賀大学における障害学生支援の現状と課題	中島 俊思 講師(佐賀大学学生支援室)
27	3/4	キャリアセンターの就職活動支援状況と学生への進路指導	森田 佐知子 准教授(佐賀大学キャリアセンター)

(出典：農学部資料)

③「学生による授業評価アンケート」は継続的に実施しており、実験、実習等を含む全科目で授業評価を実施している。各教員は、授業評価の結果に基づいて授業内容を点検し、その結果をオンラインで公開している。学部開催のFD講演会を開催するとともに、授業評価の報告書を教員へ周知することにより、授業内容の改善・更新に役立っている(資料2)。

資料2 農学部・農学研究科授業評価報告書 抜粋



(出典：農学部資料)

1-1-5 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

- ① 「学士課程における教育の質保証に関する方針」及び「学士課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン」に基づき、教育の質保証体制の整備と教育プログラムの検証を行っている。
- ② 「シラバス作成の手引き」を定め、学習の成果を測定可能な表現により記載した到達目標、準備学習など自主的学習を促す指示や課題等の記載、到達目標に対応した成績評価の方法と基準の記載など、授業科目の質を担保するシラバスを作成している(資料3)。

資料3 シラバスの一例

開講年度	2016	開講時期	前期
コースナンバー	I-010x000		
科目コード	G1110001		
科目名	大学入門科目1		
担当教員(所属)			
単位数	2		
曜日・校時	月5		
学士力番号	2-(1)、2-(2)、2-(3)		
講義形式	講義とガイダンス、並びに学生による話題提供または課題発表と討論		
講義概要	<p>大学生活を始めるに当たり必要なガイダンス(カリキュラム、学生生活、就職状況、図書館利用などについて)を行う。</p> <p>また、学生に大学での自主的かつ積極的な学習態度を身につけさせるため、学生各自に与えた課題に対する情報収集や調査を行わせ、これについてのプレゼンテーションを行わせる。</p>		
開講意図	適切な大学生活を送ることができるようになる。		
到達目標	<p>学生は、旺盛な好奇心を育む為に、自ら積極的に学習する姿勢を身に付けることを目標とする。</p> <p>学生は、図書館の基本的な利用の仕方の方法を身に付ける。</p> <p>学生は、教育委員会、学生委員会、メンタルヘルス、エコアクション21環境教育、チューター、ハラスメント等の講義を受け、大学生の基本的な生活の方法を身に付ける。</p> <p>学生は、研究室訪問調査を行い、基本的な情報解析・プレゼンテーションの方法を身に付ける。</p> <p>学生は、キャリア教育の基本も身に付ける。</p>		
聴講指定	応用生物科学科1年生		
履修上の注意	<p>必須科目であるため、応用生物科学科の学生は全員受講すること。</p> <p>応用生物科学科1年生を4組に分け、各組(約12名)をそれぞれ1名の教員が担当する。</p> <p>また、各種ガイダンスは関連委員が担当する。</p> <p>毎回、講義内容を整理し、次回に備えておくこと。</p> <p>授業計画：基本的に下記のようなスケジュールで講義を進めることを予定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 教育委員からの教務ガイダンス1 (内容を復習しておくこと) 2) 学生委員からの生活ガイダンス (内容を復習しておくこと) 3) 保健管理センター教員によるメンタルヘルス講習会 (内容を復習しておくこと) 4) エコアクション21委員会教員によるエコアクション21環境教育 (内容を復習しておくこと) 5) チューター(穴井、大島、野間口、藤田)からのガイダンス (内容を復習しておくこと) 6) ハラスメント委員会委員によるハラスメント講習会 (内容を復習しておくこと) 7) 情報リテラシー講義 (内容を復習しておくこと) 8) 図書館スタッフによる図書館利用指導 (内容を復習しておくこと) 9) 各研究室訪問調査、各グループでの討論 (調査内容をまとめる) 10) 各グループの発表1 11) 各グループの発表2 (レポートを作成する) 12) 国民年金の説明 13) キャリアデザイン入門 (内容を復習しておくこと) 14) 卒業生によるキャリア教育 (内容を復習しておくこと) 15) 教育委員からの教務ガイダンス2 		
授業計画			

(出典：農学部資料)

- ③ 単位制度の実質化に向けた履修登録の上限設定（C A P 制度）を導入し、学習時間の確保を行うとともに、G P A が一定基準を越える成績優秀者に対しては、C A P 制度を緩和して学習の発展に配慮している。
- ④ 各授業科目における学生の成績評価（G P A）の分布を指標として、成績評価の適切性の検証を教育委員会で組織的に行うことにより、教育の質・効果の質保証を担保している。
- ⑤ ラーニング・ポートフォリオに、履修科目のG P A やレーザチャートとして表示した学士力の到達状況を表示し、学習成果を可視化して判断できるように工夫をしており、これを活用したチューターによる個別学習指導を行い、学習の質の向上を図っている。
- ⑥ また、このラーニング・ポートフォリオによる学習成果判断機能を、「卒業時の学習成果を総合的に判断する仕組み」として活用して学習成果の質を保証している。
- ⑦ 講義室および実験室の映像教材利用環境を整備し、学生の授業理解の向上に役立つ液晶プロジェクターや電子黒板などの利用を容易にした。

（水準）

教育の実施体制は、期待される水準を上回る。

（判断理由）

- 1. 農学部の理念・目的を達成するための学科構成と教員配置は適切である。
- 2. 学位授与の方針に基づき、効果的な教育プログラムが組まれている。
- 3. 教育研究分野を柔軟に変更できるシステムを持ち、教育環境の変化に対応できる。
- 4. 教育の充実に必要な学科と附属センター等との連携が密である。
- 5. 学生による授業評価の実施体制が整備され、実行されている。
- 6. 教育の質保証・質向上のため学生の授業評価に基づいて授業点検・評価を行い、シラバスの改善がなされている。

観点 1-2 教育内容・方法

（観点に係る状況）

1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

- ① 農学部では、「佐賀大学学士力」の修得を担保するために「学位授与の方針」（資料 4）と「教育課程編成・実施の方針」（資料 5）を定め、これに基づいて学科・コースごとに、教養教育科目と専門教育科目を有機的かつ体系的に配置した教育課程の編成をおこなっている。

資料 4 農学部「学位授与の方針」(抜粋)

佐賀大学農学部 学位授与の方針

学部らなびに各学科の目的を実現するために、佐賀大学学士力を踏まえ、学生が身に付けるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則に定める卒業の認定の要件を満たした者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

応用生物科学科

1. 基礎的な知識と技能

- (1) 文化と自然などに関する授業科目を有機的に関連付けて履修・修得し、文化的素養を身に付けている。
- (2) 健全な社会や健康な生活に関する種々の授業科目を履修・修得し、生活の質の向上に役立てることができる。
- (3) 言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目を履修・修得し、日本語と英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、情報通信技術（ICT）などを用いて、多様な情報を収集・分析し、科学的合理性や科学的論理に基づいて判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (4) 微生物から植物や動物など、農学分野で扱う生物の基礎的な知識・技術を体系的に修得し、農学に関わる業務を遂行する職業人としての必要な実践能力を有する。

2. 課題発見・解決能力

- (1) 実践演習型学習や問題解決型学習を通して現代的な諸問題に関心・理解を持ち、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、科学的・論理的な思考に基づいて、その問題の解決に取り組むことができる。
- (2) 微生物から植物や動物など、農学分野で扱う生物に関して深い学識や基礎的技術を持ち、課題の発見や解決に向けての思考力および行動力を身に付けている。
- (3) 演習や卒業研究などを通して人間理解に立った良い人間関係の形成、研究チームの一員としての協調・協働した行動、リーダーシップを発揮する率先した行動、後輩等に対する指導力などを身に付け、実践できる。

3. 個人と社会の持続的発展を支える力

- (1) 文化や伝統などの違いを踏まえて、平和な社会実現のために他者の立場で物事を考え、自然環境や社会的弱者に配慮することができる。
- (2) 問題解決型学習などを通して自己学習の習慣を身に付け、自己の生き方を考察し、主体的に社会的役割を選択・決定し、生涯学習を行う意欲と態度を有する。
- (3) 4年間の教育課程を通して高い倫理観と豊かな人間性を育み、社会生活で守るべき規範を順守し、自己の能力を社会の健全な発展に寄与しうる姿勢を身に付けている。

生物環境科学科

1. 基礎的な知識と技能

- (1) 文化と自然などに関する授業科目を有機的に関連付けて履修・修得し、文化的素養を身に付けている。
- (2) 健全な社会や健康な生活に関する種々の授業科目を履修・修得し、生活の質の向上に役立てることができる。
- (3) 言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目を履修・修得し、日本語と英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、情報通信技術（ICT）などを用いて、多様な情報を収集・分析し、科学的合理性や科学的論理に基づいて判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (4) 農学分野（環境保全と持続的食糧生産）の基礎的な知識・技術を体系的に修得し、農学に関わる業務を遂行する職業人としての必要な実践能力を有する。

(出典：農学部資料)

資料 5 農学部「教育課程編成・実施の方針」(抜粋)

佐賀大学農学部 学位授与の方針

学部らなびに各学科の目的を実現するために、佐賀大学学士力を踏まえ、学生が身に付けるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則に定める卒業の認定の要件を満たした者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

応用生物科学科

1. 基礎的な知識と技能

- (1) 文化と自然などに関する授業科目を有機的に関連付けて履修・修得し、文化的素養を身に付けている。
- (2) 健全な社会や健康な生活に関する種々の授業科目を履修・修得し、生活の質の向上に役立てることができる。
- (3) 言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目を履修・修得し、日本語と英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、情報通信技術（ICT）などを用いて、多様な情報を収集・分析し、科学的合理性や科学的論理に基づいて判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (4) 微生物から植物や動物など、農学分野で扱う生物の基礎的な知識・技術を体系的に修得し、農学に関わる業務を遂行する職業人としての必要な実践能力を有する。

2. 課題発見・解決能力

- (1) 実践演習型学習や問題解決型学習を通して現代的な諸問題に関心・理解を持ち、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、科学的・論理的な思考に基づいて、その問題の解決に取り組むことができる。
- (2) 微生物から植物や動物など、農学分野で扱う生物に関して深い学識や基礎的技術を持ち、課題の発見や解決に向けての思考力および行動力を身に付けている。
- (3) 演習や卒業研究などを通して人間理解に立った良い人間関係の形成、研究チームの一員としての協調・協働した行動、リーダーシップを発揮する率先した行動、後輩等に対する指導力などを身に付け、実践できる。

3. 個人と社会の持続的発展を支える力

- (1) 文化や伝統などの違いを踏まえて、平和な社会実現のために他者の立場で物事を考え、自然環境や社会的弱者に配慮することができる。
- (2) 問題解決型学習などを通して自己学習の習慣を身に付け、自己の生き方を考察し、主体的に社会的役割を選択・決定し、生涯学習を行う意欲と態度を有する。
- (3) 4年間の教育課程を通して高い倫理観と豊かな人間性を育み、社会生活で守るべき規範を順守し、自己の能力を社会の健全な発展に寄与しうる姿勢を身に付けている。

生物環境科学科

1. 基礎的な知識と技能

- (1) 文化と自然などに関する授業科目を有機的に関連付けて履修・修得し、文化的素養を身に付けている。
- (2) 健全な社会や健康な生活に関する種々の授業科目を履修・修得し、生活の質の向上に役立てることができる。
- (3) 言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目を履修・修得し、日本語と英語を用いたコミュニケーション・スキルを身に付け、情報通信技術（ICT）などを用いて、多様な情報を収集・分析し、科学的合理性や科学的論理に基づいて判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (4) 農学分野（環境保全と持続的食糧生産）の基礎的な知識・技術を体系的に修得し、農学に関わる業務を遂行する職業人としての必要な実践能力を有する。

(出典：農学部資料)

- ② 教養教育は、高校と大学との接続を図る大学入門科目、高度技術社会の中で求められる語学、健康・スポーツ科学及び情報リテラシーの技能を習得する共通基礎科目、市民社会の一員としての素養を身に着ける基本教養科目、大学と社会との接続を目的としたインターフェース科目からなる新しい体系的教養教育カリキュラムを全学教育機構で提供している。
- ③ 「佐賀大学学士力」、「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」のクロスチェック表を用いて、カリキュラムの体系性と順次性を検証し、それぞれの学科・コースごとに定める「学位授与の方針」を具現化するために、効果的な学習を実現するための標準履修モデルを示している（資料6）。さらに、学生が個々の科目の関連性についての理解を補助し、学習効果を向上させることを狙った学科ごとのカリキュラムマップの提供も行っている（資料7）。
- ④ 数学、物理学、化学、生物学を学習させる専門基礎科目は、1年前期に配置することにより、理数系科目の基礎学力を向上させ、専門教育への円滑な移行を進めている。学力差が大きい数学では、学力別クラスを編成している。
- ⑤ 農学部の中心的な授業科目（コア科目）として、1年次及び2年次の学生向けに、農学基礎科目（5科目）を開講している（3科目が選択必修）。そのほかの必修科目は、各学科、コースの特徴を生かせるよう配置している。

資料 6 履修モデルの一例

応用生物科学科 標準履修モデル

	専門基礎科目 (化学および 生物必修)	農学基礎科目 (3科目 選択必修)	専門科目 (必修)	専門科目 (選択)	教養教育科目	単位数
4年後期			卒業研究			4単位～ 6単位 (卒業研究を 1/2とする)
4年前期			卒業研究	植物栄養学 飼料資源学 (or動物生体生理学)		4単位～ 8単位 (卒業研究を 1/2とする)
3年後期			生物科学英語 生物情報処理演習	食用作物学 農業政策論 経営資源管理学 熱帯有用植物学 分野実験Ⅱ	インターフェース科目	15単位～ 20単位
3年前期			科学英語	植物分子遺伝学 植物生態生理学 動物遺伝育種学 動物生体生理学 (or飼料資源学) 動物生産管理学 分野実験Ⅰ	基本教養科目(1科目) インターフェース科目	19単位～ 22単位
2年後期		食料流通経済学	果樹園芸学 応用生物学実験 応用化学実験 野菜園芸学	植物病原学 昆虫学 動物繁殖生理学 フィールド科学基礎実習Ⅱ	基本教養科目(1科目) 英語 英語以外の外国語 インターフェース科目	20単位～ 22単位
2年前期		土壌学	植物病理学Ⅰ 生物学実験 植物育種学 フィールド科学基礎実習Ⅰ	熱帯作物改良学 線虫学 動物行動生態学 システム生態学 花卉園芸学	基本教養科目(1科目) 英語 英語以外の外国語 インターフェース科目	20単位～ 22単位
1年後期		動物資源開発学 生物化学	応用動物昆虫学 植物生理学 生物統計学 熱帯農業論 遺伝学		基本教養科目(2科目) 英語 英語以外の外国語 スポーツ実習 健康・スポーツ講義	21単位～ 23単位
1年前期	基礎数学 物理学 化学 生物学	作物生産学			大学入門科目 基本教養科目(1科目) 情報基礎概論 情報基礎演習Ⅰ 英語 英語以外の外国語 スポーツ実習	20単位～ 22単位
卒業要件 単 位	4(2科目)	6(3科目)	36(17科目)	43(23科目)	37	126

(出典：農学部資料)

資料7 カリキュラムマップの一例

学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (生命機能科学科)

教育目標	授業科目名								
	1年・前期	1年・後期	2年・前期	2年・後期	3年・前期	3年・後期	4年・前期	4年・後期	
1	(1)	基本教養科目							
	(2)	基本教養科目							
	(3)	情報基礎概論 情報基礎演習 I			化学実験 I 化学実験 II	微生物学実験 生化学実験		生物学基礎実験 演習	卒業研究
		初修外国語 Ia 英語 A 科学英語	初修外国語 Ib 英語 B	初修外国語 II a 英語 C	初修外国語 II b 英語 D			専門外書講読	
2	(1)	インターフェース科目							
	(2)	大学入門科目 I				食品衛生学 栄養化学 食品化学 分子生物学	食糧安全学 食品工学 食品機能化学 応用微生物学 海洋生物資源化学 食糧流通貯蔵学	農産物利用学 生物資源化学 遺伝子工学 分子細胞生物学 基礎放射線科学	生物学基礎 実験演習
	(3)	大学入門科目				化学実験 I 化学実験 II	微生物学実験 生化学実験		卒業研究
3	(1)	インターフェース科目							
	(2)	インターフェース科目							
	(3)					インターンシップ I	演習	卒業研究	
						専門外書講読	演習	卒業研究	
標準取得単位数	22	23	22	18	21	16	7	4	

(出典：農学部資料)

1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

- ①教育課程の編成・実施上の基本となる、佐賀大学学士力は、定期的に見直され社会のニーズに適応したものにされる。
- ②教養教育で開催されるインターフェースプログラムは、社会のニーズに適応するために、プログラムの随時見直しており、学生と社会を直接つなぐ体系的なプログラムとなっている。
- ③専門教育においては、3年次生におけるインターンシップ制度の充実を図り、学生が社

会参加を経験することにより、4年次生における卒業研究へのフィードバックを目指している。

表 10 インターンシップ等による単位取得者数

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年 度
インターンシップ	28	23	18	33	28	41
単位互換制度に基づく 科目履修	9	2	0	3	3	6
科目等履修生	2	1	1	1	3	2

(出典：教務情報システム成績管理データ)

- ④ 学生に対して求められる社会のニーズを意識させ、卒業後の進路を見据えた学習の効果を高めることを目的として、OB・OGなどの講話を通してキャリア教育を実施している(表 11)。

表 11 H27 年度の農学部就職ガイダンス講座・講演実施実績

開催日	講座・講演題目
4/24	就職活動スタート講座
6/5	自分に合う就職先を考える講座
7/15	ビジネスマナーとインターンシップ事前講座
7/17	キャリア講演会：「発見」が世界を美しく豊かに変えていく
10/21	4年生内定者インタビュー、インターンシップ事後講座
11/18	企業で活躍するOB・OGを呼んでの座談会とグループディスカッション
12/16	履歴書・ES講座
1/6	面接講座①
2/3	面接講座②

(出典：農学部資料)

- ⑤ 「地域再生・活性化の核となる大学の形成」を目指した「地(知)の拠点整備事業(大学COO事業)」の一環として、「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」に参画し、農学部附属アグリ創生教育研究センターを中心として、「アグリ資源の多様性を活用したアグリ医療及び機能性食品の開発プロジェクト」を実施している(資料 8)。

資料 8 「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」ホームページ



(出典：農学部資料)

1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

①学生に明確な学習目標を与えることで自律的かつ持続的学習を促し、英語のできるグローバル人材の育成という社会からの要請にこたえるため、平成 25 年度入学生より全ての学生に対して 2 回の学外語学試験 (TOEIC) の受験を義務づけており、入学時の英語能力に合わせたクラス編成と学習成績への反映を行っている。この結果、平成 25 年度および平成 26 年度入学者の TOEIC の平均点は学部全体として上昇しており、効果が確認された (表 12)。

表 12 平成 25 年度および平成 26 年度入学者の TOEIC の学年別平均点の推移

学科等	平均点 (2 回目)	平均点 (1 回目)	差分
H25 年度入学者	442.6	433.1	9.5
応用生物科学科	426.6	415.3	11.3
生物環境科学科	426.9	402.7	24.2
生命機能科学科	482.0	498.7	△16.7
H26 年度入学者	452.7	440.8	11.9
応用生物科学科	449.7	427.7	22.0
生物環境科学科	452.7	439.9	12.8
生命機能科学科	456.2	457.9	△1.7

(出典：農学部資料)

- ②農学部ではSPACE (Saga University Program for Academic Exchange)プログラムなどを活用して、海外からの特別聴講学生の受け入れを行っているほか(表 13)、学部学生に対する海外提携校への留学支援にも注力しており(表 14)、国際通用性を有する人材の育成に役立っている。

表 13 SPACEプログラムによる留学生の受け入れ実績

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
SPACE-E	3	5	3	6	4	5
SPACE-J	1	0	2	0	0	0
計	4	5	4	7	4	5

(SPACE-Eは英語, SPACE-Jは日本語によるプログラム)

(出典:農学部資料)

表 14 海外提携校への学部学生派遣実績

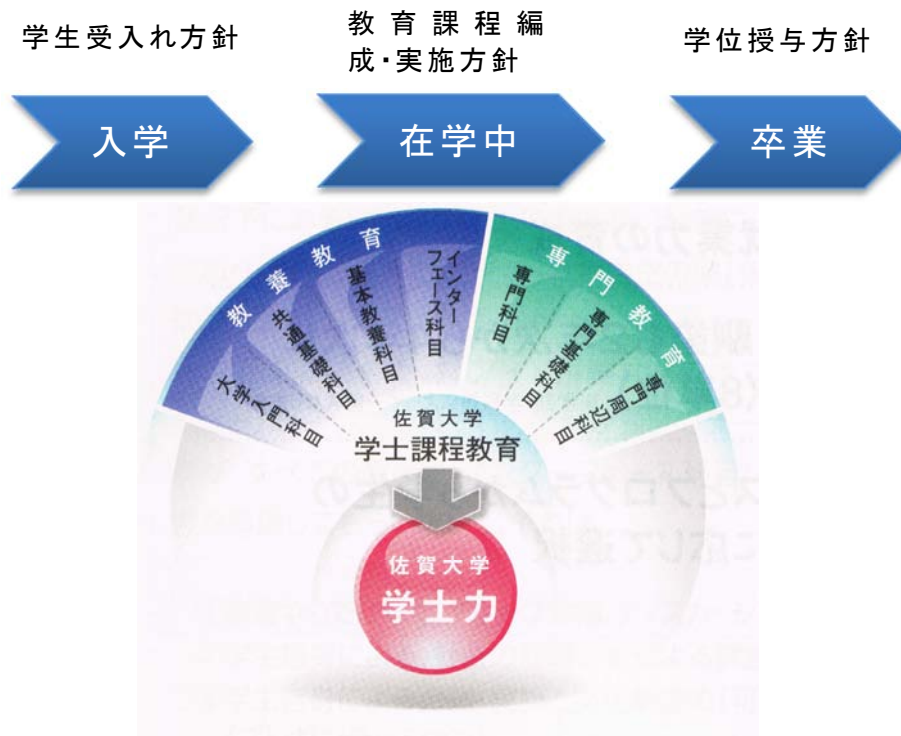
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
派遣人数	2	13	21	17	36	39

(出典:農学部資料)

1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

農学部では、卒業時まで「佐賀大学学士力」を身につけた人材を養成することを担保するため、「入学者受入れの方針」、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」を整備した(資料9)。また、各学科において養成しようとする人材像に応じて、実験・実習プログラムを充実させた実践的な「履修モデル」を作成し、学生に、それぞれの科目の関係を明確にした「カリキュラムマップ」を示すことで、教育効果を高めている。

資料9 人材育成のための教育方法



(出典：佐賀大学案内 2015 から抜粋)

1-2-5 学生の主体的な学習を促すための取組

- ① ラーニング・ポートフォリオを平成 23 年度入学者から導入し、学生自身が学習活動を記録し、自己点検評価を行い、学習活動の改善に努めることにより、学生の学習意識の向上を図っている。
- ② さらに、ラーニング・ポートフォリオ活用して、チューターが学生の学習状況に応じた学習指導を行うことにより、学生の主体的な学習を促している（資料 10）。

資料 10 ラーニングポートフォリオの活用イメージ



(出典：農学部資料)

- ③ 自学自習スペースの確保のため、農学部南棟と北棟および4号館3階にコミュニケーションスペースを設けた。また、共通実験実習室および小規模講義室に電子黒板と端末機器用のソフトウェアを整備した。

(水準)

教育内容・方法は、期待される水準にある。

(判断理由)

1. 教養教育と専門教育が適切に配置されている。
2. 学科横断的な農学基礎科目の設置等、総合科学である農学の特性に合うカリキュラムを構築している。
3. 他学部教員等が開講する科目の履修を薦め、自由科目として単位を認定している。
4. 各学科の教育目的を達成するための必修科目が適切に配置されている。
5. 編入学生や留学生を積極的に受け入れる体制を構築している。
6. 海外の提携校への留学支援を進めている。
7. 地域社会の要望に応える地域貢献授業が充実している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学生に対する教育の成果・効果を示す単位取得状況は、(表 15) の通りである。

表 15 修得総単位数の平均値の推移

学科	入学年度(学年)					
	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24
応用生物科学科	130.4	132.7	134.5	128.0	129.4	129.6
生物環境科学科	134.0	133.6	133.9	132.1	127.7	130.4
生命機能科学科	129.8	131.8	132.5	125.4	125.8	130.5

備考：総単位数は、修業年限 4 年の学部学生が修得した科目の合計単位数を示す
(出典：教務情報システム成績管理データ)

農学部は、学年ごとの進級判定は行っていないが、教育の質を保証するために、農学教育の要である卒業研究を開始する際に、卒業研究履修認定を実施している。履修が認定されない場合は、留年となる。学生に対する教育の効果・成果は、卒業時までの総合成績として計られる。

平成 22 年度から 27 年度の 3 月時点における全在籍者数に対する卒業者の割合(卒業率)は、(表 16) の通りである。卒業率は、留年生を除いた 4 年次生に限ると、やや高くなる。

表 16 年度別の卒業率の推移

年度	学科	在籍学生数(4 年生)		卒業者数	卒業率(%)	
		総数 (留年含む)	4 年生		総数に対する割合	4 年生に対する割合
平成 22 年度	応用生物科学科	58	53	46	79.3	86.8
	生物環境科学科	75	64	67	89.3	104.7
	生命機能科学科	51	46	47	92.2	102.2
	合計	184	163	160	86.9	98.1
平成 23 年度	応用生物科学科	61	50	49	80.3	98.0
	生物環境科学科	84	78	68	81.0	87.2
	生命機能科学科	51	47	48	94.1	102.1
	合計	196	175	165	84.1	94.2
平成 24 年度	応用生物科学科	60	49	42	70.0	85.7
	生物環境科学科	77	66	63	81.8	95.5
	生命機能科学科	49	46	48	98.0	104.3
	合計	186	161	153	82.2	95.0
平成 25 年度	応用生物科学科	64	51	52	81.3	102.0
	生物環境科学科	78	66	65	83.3	98.5
	生命機能科学科	43	42	39	90.7	92.9
	合計	185	159	156	84.3	98.1
平成 26 年度	応用生物科学科	62	51	49	79.0	96.1
	生物環境科学科	78	67	68	87.2	101.5
	生命機能科学科	47	43	44	93.6	102.3
	合計	187	161	161	86.0	100.0
平成 27 年度	応用生物科学科	59	52	47	79.7	90.4
	生物環境科学科	72	65	64	88.9	98.5
	生命機能科学科	46	43	40	87.0	93.0
	合計	177	160	151	85.3	94.3

(出典：教務情報システム学籍管理データ)

過去6年間の学生の資格取得状況は、ほぼ同数程度の状態を維持しており、十分な教育効果を保っている。(表17)

表17 年度別の各種資格取得者数及び申請有資格者数の推移

資格の種類	入学年度						備考
	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	
教職免許	7	10	8	11	7	7	高校農業, 高校理科, 中学理科の免許取得者の合計数
農業改良普及員	151	157	141	156	150	145	農学部卒業生を示し, 卒業後に4年以上の実務経験を経て, 農業改良普及員の受験資格を得る。
測量士補・測量士	20	23	17	18	15	8	所定の単位取得者数
土木施工管理技士	4	2	1	8	3	2	所定の単位取得者数
食品衛生管理者	44	44	45	39	41	40	食品衛生コースの科目履修者数
食品衛生監視員	44	44	45	39	41	40	食品衛生コースの科目履修者数

(出典：教務情報システム履修管理データ及び教務情報システム成績管理データ)

学業成績優秀者を対象とする農学部長表彰者は各年度3人である(各学科から1人)。

2-1-3 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査・分析結果

授業に対する満足度を測るための「学生による授業評価」を継続的に実施しており、この評価結果を参考にして、次年度の授業改善目標を「授業点検・評価報告書」として教員が提出するようにしたことにより、授業改善が進んだ。

(水準)

学業の成果は、期待される水準にある。

(判断理由)

- ①「秀」および「優」の評価を受けた学生は過半数を超えており、学生が授業内容を理解していると考えられる（表 18）。
- ②過去6年の卒業率は、卒業研究履修認定を保留された学生を除くと97%以上、認定保留者を含めると85%以上である。
- ③「学生による授業評価」において、おおむね良好な評価を得ている。
- ④授業評価の結果の利用等を通じて授業改善が進み、授業科目に対する学生の満足度は年々高まっている（表 19）。

表 18 秀および優評価の取得率の推移

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
秀	27.7	30.1	28.7	29.1	28.9	28.9
優	30.3	30.5	30.1	28.9	28.8	29.4

(出典：教務情報システム履修管理データ及び教務情報システム成績管理データ)

表 19 授業科目に対する学生の満足度の推移

学科・コース	H22 前期	H22 後期	H23 前期	H23 後期	H24 前期	H24 後期	H25 前期	H25 後期	H26 前期	H26 後期	H27 前期	H27 後期
応用生物科学科	58.3	55.6	63.9	52.8	66.3	65.4	75.9	68.5	68.5	68.5	82.9	77.5
生物環境保全コース	46.9	60.4	42.6	66.7	49.6	72.2	79.6	76.5	61.5	81.5	67.6	81.1
資源循環生産学コース	68.5	74.1	64.8	74.1	65.7	74.1	65.2	78.7	78.9	80.2	85.2	90.0
地域社会開発学コース	64.8	55.6	71.3	53.7	88.5	55.6	67.2	64.8	89.6	57.8	74.7	77.1
生命機能科学科	58.5	61.1	60.2	67.6	59.3	75.9	67.2	75.2	64.1	74.1	75.9	79.0
学部平均	59.4	61.3	60.6	63.0	65.9	68.6	71.0	72.7	72.5	72.4	79.3	80.1

(出典：学生による授業評価アンケート結果より)

観点Ⅱ-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-1 進路就職状況

農学部では、早期に学生が卒業後の進路についての明確なビジョンを形成し、在学中の修学効果を高めることを目的として、LPの作成や1年前期に大学入門科目を開講しているほか、3年次には実際に企業や公的機関で一時的に就業を経験させるインターンシップ科目等を開設して、学生のキャリア形成を支援してきたが、近年インターンシップ参加者数は増加傾向にあり、学生の進路決定について一定の効果を上げていると考えられる(表19)。

表 20 インターンシップ参加者数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
農学部 全体	28	23	18	32	28	41
応用生物科学科	12	9	11	11	8	12
生物環境科学科	13	7	4	20	18	29
生命機能科学科	3	7	3	2	2	0

(出典：農学部資料)

加えて、各学科に就職担当教員を置き、農学部OBの就職講演会等も開催し、学生の就職活動のバックアップを行うことで、就職率の向上を図っている(表20)。その結果、農学部の就職率は安定して高く、民間企業はもとより、公務員を希望する者も比較的多いことから、農学部の教育目的は達成されており、教育効果も上がっている。また、大学院にも毎年約25%程度の者が進学している。

また、卒業生の就職率も年度によって多少の変動はあるものの、概ね良好な状態を保っており、在学中に十分な教育効果があがっているものと考えられる。

表 21 農学部卒業生の就職率

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
農学部 全体	97.8	95.5	98.0	99.0	98.1	95.7
応用生物科学科	100.0	100.0	100.0	97.3	100.0	96.8
生物環境科学科	97.7	95.2	100.0	100.0	97.9	92.5
生命機能科学科	95.8	91.4	94.1	100.0	96.6	95.4

(出典：農学部資料)

卒業生の主な就職先について産業別に分析してみると、年度によって多少の変動はあるものの、公務員、製造業、卸売・小売業等の職種に就くものが多く、在学中に得た農学部の専門的知識を生かせる進路を選択している(表21)。

表 22 農学部卒業生の主な就職先（産業別）

		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
応用 生物 科学 科	1 位	公務員 (18.5%)	製造業 (27.8%) 卸売・小売業 (27.8%)	製造業 (43.3%)	製造業 (34.3%)
	2 位	製造業 (14.8%) 卸売・小売業 (14.8%)	-	公務員 (10.0%) 学術研究, 専門, 技 術サービス業 (10.0%)	卸売・小売業 (20.0%)
	3 位	-	公務員 (16.7%)	-	公務員 (8.6%)
生物 環境 科学 科	1 位	製造業 (23.7%)	公務員 (21.1%) 製造業 (21.1%)	製造業 (21.7%)	製造業 (19.6%)
	2 位	公務員 (12.1%)	-	公務員 (15.2%)	公務員 (11.8%) 卸売・小売業 (11.8%)
	3 位	卸売・小売業 (10.5%) 複合サービス事業 (10.5%)	卸売・小売業 (13.2%)	卸売・小売業 (10.9%) 複合サービス事業 (10.9%)	-
生命 機能 科学 科	1 位	製造業 (53.1%)	製造業 (50.0%)	製造業 (67.9%)	製造業 (37.5%)
	2 位	情報通信業 (10.5%) 運輸業, 郵便 (10.5%) 卸売・小売業 (10.5%)	卸売・小売業 (14.3%)	教育, 学習支援業 (10.7%)	卸売・小売業 (16.7%)
	3 位	-	公務員 (10.7%)	-	公務員 (12.5%) 複合サービス事業 (12.5%)

(出典：農学部資料)

(水準)

進路・就職の状況は、期待される水準にある。

(判断理由)

1. 平成 22 年度から平成 27 年度までの平均就職率は、97.3%であり、九州地区の他大学の農学部と比較して高い水準にある。
2. 産業別の就職先選択の様子から、農学部で学んだ専門知識を生かした進路を選択しており、目的を持って学習に取り組んだ成果が表れている。
3. 大学院進学希望者のうち 86.1%が、本学農学研究科に進学している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

農学部では、学生が卒業時まで身に付けるべき「佐賀大学学士力」の習得に必要な具体的な教育目標を定めた「学位授与の方針」、この目標達成のためにそれぞれの科目のつながりと開講意図を定めた「教育課程編成・実施の方針」、及び学科ごとに求める学生像と高等学校在学中に取り組んでおいて欲しい学習内容等を示した「入学者受入れの方針」の3つの方針を策定し、これらの方針に沿ったカリキュラムマップや履修モデルを学生にて提示した上で、教育活動を行うことにより、教育の質が向上した。

また、シラバスの導入や授業評価アンケートの実施に加えて、LPやTPを導入し、このデータを活用することにより、学生と教員がともに目標を共有し、より細かな対応が可能となった。さらに、入学時から卒業までの学習成果を実感できるシステムが構築され、教育効果が向上した。

さらに、LPの作成により学生自身が具体的な目標を設定することができるため、主体的な取組が可能となり、学習の質が向上した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

英語能力の向上のため、1年次と2年次に全学生を対象としてTOEIC試験の受験を義務化したことにより、平成25年度および平成26年度の入学生について、1年次と2年次に受験したTOEICの試験結果を比較すると、農学部全体としては平均点が向上しており、教育成果が向上した。

生命機能科学科では「学位授与の方針」に基づいた体系だったカリキュラムマップに従った教育により、毎年卒業生全てが食品衛生管理者および食品衛生監視員の有資格者となっており、教育成果が向上した。

10. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	10- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	10- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	10- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	10-16
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	10-22

I 農学研究科の教育目的と特徴

【農学研究科の教育目的と特徴】

昭和 45 年に設置された大学院農学研究科は、安全な食料の確保、健康な生活の維持、各種生物の機能、多様な生物が共存できる環境の構築などについて教育と研究を通して、多くの課題を解決できるリーダーとなる人材、社会のニーズに応えられる人材を養成することを主たる教育目的としている。

【教育目標】

大学院農学研究科は、自ら課題を発見し、その課題を解決する能力を身につけることを最大の目標として掲げ、社会に即応できる高度な専門職業人の養成を目指す。

生物資源科学専攻 1 専攻の下に、主コース 5 コース（応用生物科学コース・生物環境保全学コース・資源循環生産学コース・地域社会開発学コース・生命機能科学コース）、副コース 1 コース（農業技術経営管理学コース）からなる。

①高い倫理意識と国際性豊かな教養を有し、情報収集・分析能力及び優れたコミュニケーション能力を活かして、企業や社会において指導的立場で能力を発揮できる専門職業人の養成。

②生物資源の開発と機能解析、環境保全と持続的農業生産、生命化学と食糧科学、地域社会の持続可能な開発などの分野で、先端的・応用的・実用的な能力を発揮できる高度な専門職業人の養成。

③高度な農業技術と経営管理能力を有し、中・北部九州及びアジアの諸地域における地域農業組織・企業・団体・行政・研究所等の職場で、実行力のある指導的立場で活躍できる高度な専門職業人の養成。

【入学者の状況】

平成 22～27 年度の入学者数は（表 1）のとおりである。学部生の進学者数は平成 21 年度(H22.3 卒業)42 人（42/152=27.6%）、平成 22 年度(H23.3 卒業)58 人（58/163=35.6%）、平成 23 年度(H24.3 卒業)45 人（45/167=26.9%）、平成 24 年度(H25.3 卒業)39 人（39/158=24.7%）、平成 25 年度(H26.3 卒業)41 人（41/159=25.8%）、平成 26 年度(H27.3 卒業)51 人（51/163=31.3%）であり、変動に一定の傾向はない。学部から本学大学院への入学者は平成 22 年度 38（学部の進学者数との差：-4）人、平成 23 年度 40（-18）人、平成 24 年度 43（-2）人、平成 25 年度 34（-5）人、平成 26 年度 36（-5）人、平成 27 年度 44（-7）人であり、他大学院等への転出の影響もあるが、他大学からの入学者は平成 22 年度 6 人、平成 23 年度 2 人、平成 24 年度 7 人、平成 25 年度 3 人、平成 26 年度 1 人、平成 27 年度 5 人であった。地球科学特別コース（留学生対象）には、平成 22～24 年度に 6 人が入学している。

表 1 農学研究科の入学者数

生物資源科学専攻	募集人員	入学者数					
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
一般選抜	40	41	40	47	35	36	45
社会人選抜	若干人	1	0	1	0	0	0
外国人選抜	若干人	2	2	2	2	1	4
計	40	44	42	50	37	37	49

【副コース：農業版 M O T 教育の概要】

本教育プログラムは、修士課程の学生を対象とする「高度な農業技術経営管理者」を育成するもので、農業版 M O T 教育によって高度な農業技術と経営管理能力を有し、中・北部九州及びアジアの諸地域における地域農業組織・企業・団体・行政・研究所等の職場で、指導的立場で活躍できる高度な専門職業人の養成を行うものである。そこで、本研究科生物資源科学専攻の副コース（農業技術経営管理学コース）において、近年の農業法人や集

落営農組織体の増加，農地法改正に伴う農業への企業参入及びWTOやFTAなどの地域的・国際的な農業・社会情勢に柔軟に対応でき，アジアの途上国を含む地域農業生産と農村の振興に向けてリーダーシップを発揮する農業のプロフェッショナルの育成を目指すものである。

【想定する関係者とその期待】

農学研究科の教育目標と特徴と対比して，農学研究科関係者と関係者の期待を，次の通り想定している（表2）。

表2 農学研究科が想定する関係者と関係者の期待

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	研究科の教育目的・目標の分かりやすい公表
在学生	学生の期待に応える体系的なカリキュラムの編成 学生の学習意欲に応える，分かりやすい授業の提供 学生が学習しやすい環境の整備
修了生	社会人として活躍するために必要な教養と専門知識の修得 修了後も相談にのれる研究科の体制整備
在学生の保護者（家族）	学生に対する良好な学習環境の提供，学力の定着，就職・進学
修了生の受入れ企業・ 地方自治体・国	社会生活に必要な教養と職務遂行に必要な基礎的な専門知識 自ら学び取る積極性を持つ人材の育成
地域社会	地域社会と地域産業の理解者と，地域の担い手の育成
本学の教職員	本学および農学研究科の理念・目標・目的を達成するための 教育活動を実践しやすい組織・制度の整備

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

1-1-1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教員は、1専攻5コース7講座39教育研究分野のいずれかに所属し、研究指導適格審査により研究指導教員あるいは研究指導補助教員として教育と研究指導を担当している。教育研究分野の構成は、「教育課程編成・実施の方針」に基づいてなされており、教育研究に対する社会的な要請に弾力的に対応することができる（表3）。

本学では、男女共同参画を推進しており、女性教員の積極的な登用により、平成22～26年度に2人の女性教員の新規採用を行った。また既採用の女性教員1人のキャリア形成を支援し、大学院担当資格取得を促した。さらに学校教育法の改正を受けて、講師・助教などの若手教員の大学院担当資格を厳格かつ積極的に認定し、大学院教育の質的改善を進めている。業績評価に基づく審査結果は、教員の昇格・昇給などに反映させている。外国人教員1人が在職しており、日本人学生の視野の拡大・国際化において大きな役割を果たしている。留学生を対象とした英語による特別教育カリキュラムとして「地球科学特別コース（前身は、国際環境学特別コース）」を工学系研究科と共同で運営している。

表3 農学研究科の教育組織

専攻	コース	講座	教育研究分野
生物資源科学	応用生物科学	生物資源開発学	熱帯作物改良学, 動物資源開発学, 植物代謝解析学, 蔬菜花卉園芸学, 果樹園芸学, 植物遺伝育種学
		生物資源制御学	植物病制御学, 植物ウイルス病制御学, 線虫学, 昆虫学, システム生態学, 動物行動生態学
	生物環境保全学	生物環境保全学	地圏環境学, 水環境工学, 浅海干潟環境学, 環境地盤学, 海浜環境情報学, 生物環境学
	資源循環生産学	資源循環生産学	農業生産機械学, 生産システム情報学, 施設農業生産学, 作物生態生理学, 家畜医療応用学, アグロフィールド保全学, 植物遺伝資源学, 資源循環生物学
	地域社会開発学	地域社会開発学	地域ビジネス開発学, 地域資源学, 人類生態学, 島嶼社会経済学
	生命機能科学	生命化学	生化学, 機能高分子化学, 応用微生物学, ☆分子細胞生物学
食糧科学		生物資源利用学, 食品化学, 食糧安全学, 食品栄養化学, 活性天然物学	
☆総合分析実験センターの教員の担当分野			

(出典：農学研究科「履修案内」)

1-1-2 多様な教員の確保の状況とその効果

農学研究科は、自然科学と社会科学の融合を特色とする農学の教育と研究を推進するための教員組織の構築に努めてきた。

農学部教員（アグリ創成教育研究センター教員を含む）および総合分析実験センターの教員で組織されている農学研究科は、各教員の専門を活かした教育を担当している。大学院担当資格を持つ教員数の構成は、（表 4）の通りであり、専攻の入学定員と各コース在籍学生数は（表 5）の通りである。

表 4 農学研究科の大学院担当教員数

コース名	講座数	教育研究分野数	大学院担当教員数				合計
			教授	准教授	講師	助教	
応用生物科学	2	12	8 (*1)	7 (**1)	***1	0	16
生物環境保全学	1	6	2	5 (**1)	0	***1	8
資源循環生産学	1	8	6	3	***2	0	11
地域社会開発学	1	4	4	2 (**1)	0	0	6
生命機能科学	2	9	6	6	***1	***1	14

*外国人教員数・**女性教員数・***研究指導補助教員数を示す。

（出典：平成 27 年度大学院履修案内）

表 5 専攻の入学定員及び各コースの在籍学生数

H27.5.1 現在

専攻	入学定員	1 年次	2 年次	計
生物資源科学専攻	40	49	36	85
（女子学生数, 留学生数）	-	(21, 4)	(12, 1)	(33, 5)

（出典：佐賀大学概要）

1-1-3 入学者選抜方法の工夫とその効果

農学研究科を構成する 1 専攻 5 コースの教育目的にそったアドミッションポリシー【求める学生像】、【入学者選抜の基本方針】を策定し、（表 6）それに基づいた入学者の選抜を実施している。

表 6 農学研究科 1 専攻 5 コースのアドミッションポリシー

<p>■生物資源科学専攻</p> <p>【求める学生像】</p> <p>農学を基盤とした人類の生存に必要な食料、環境、資源・エネルギー、経済・社会・文化、生命などに関わる 5 つの教育研究コースを擁しています。本研究科は、科学技術の高度化・国際化を踏まえつつ、各コースにおける学習と研究を通じて当該専門分野における専門職業人又は研究者としての知識・技能を高め、リーダーとして社会に貢献する人材を育成します。そのために、以下に示すような学生を求めています。</p> <p>① 専門分野における基礎知識を持ち、かつ明確な問題意識を持つ人</p> <p>② 研究課題に取り組む旺盛な意欲と研究を貫徹する実行力のある人</p> <p>③ 語学力ならびに高いコミュニケーション能力を有する人</p> <p>④ 本研究科での研究を通じて社会に貢献しようという意識の高い人</p> <p>⑤ 農学系大学院博士後期課程に進学して、農学関連の研究者や専門技術者を目指す人</p> <p>1 応用生物科学コース：有用な動植物の育種開発ならびに生物制御機構の解明と応用を中心としたバイオサイエンスに関する知識の修得と研究を志す人</p> <p>2 生物環境保全学コース：環境負荷の少ない生物生産環境の創出と保全ならびに地球レベルから地域までの幅広い保全と創造に関する知識の修得と研究を志す人</p>
--

- 3 資源循環生産学コース：資源循環型の生物生産システムの構築ならびに環境に配慮した農産・加工とバイオエネルギー開発に関する知識の修得と研究を志す人
- 4 地域社会開発学コース：農林水産に関する政策・流通経済・経営管理システム，農村の社会構造と集落維持システムならびに産業・地域開発に伴う環境問題と健康問題に関する知識の修得と研究を志す人
- 5 生命機能科学コース：生命現象と遺伝機能の化学的解明ならびに生物の機能性を利活用した食品の製造・貯蔵などに関する知識の修得と研究を志す人

(出典：アドミッションセンターホームページ)

【入学者選抜の基本方針】

農学研究科の教育・研究理念に基づき、教育目的・教育目標・教育方針に沿った人材を育成するために、開放性、客観性、公平性を旨とした多様な入試方法と多面的な評価方法により入学者を受け入れます。

一般入試：入学の機会を広く保障するために、大学院受験資格を有する全ての者を対象とした一般入試を行います。本入試では、大学院で学ぶために必要な基礎学力、専門分野の専門的知識及び研究遂行能力等を有しているかを、外国語と専門科目に関する筆記試験及び成績証明書によって評価します。また、各コースに対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を、面接試験と志望理由書によって評価します。

社会人特別入試：大学卒業後に社会における専門分野の職業経験を持つ者を対象とした社会人特別入試を行います。本入試では、大学院で学ぶために必要な基礎学力、専門分野の専門的知識及び研究遂行能力等を有しているかを、研究計画書、研究業績書を踏まえた口述試験及び成績証明書によって評価します。また、各コースに対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を、面接試験と志望理由書によって評価します。

外国人留学生特別入試：外国人留学生に対する入学の機会を保障するために、外国人留学生入試を行います。本入試では、大学院で学ぶために必要な基礎学力、専門分野の専門的知識及び研究遂行能力等を有しているかを、口述試験と成績証明書によって評価します。また、各コースに対する明確な志望動機や入学後の研究意欲等を、面接試験と志望理由書によって評価します。

(出典：農学研究科募集要項)

なお多様な学生の入試機会を保障するため、一般選抜（1次，2次）、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜を実施している。そのほか、留学生を対象とした英語で教育と研究指導を行う「地球科学特別コース」を工学系研究科と共同で設置している。

特に社会人や留学生の受け入れを促進するために、秋季入学制度の導入を検討し、秋季入学に向けたカリキュラム編成の点検を行い、通年制をセメスター制に見直すなどの改善を行い、平成22年度より実施した。これにより、平成22～27年度において入学者6人/志願者19人と一定の増員効果が見られた。

(出典：秋季入学制度による入学者の受け入れ状況)

1-1-4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

農学研究科の教育課程の編成や教育方法等の改善に係る重要事項は、各専攻から選出された教員で構成される大学院教育委員会で審議され、具体的な方策等が関係教員に周知されている。ファカルティ・ディベロップメント（以下、FDと略す。）の立案は農学部FD専門委員会が担当している。農学部FD専門委員会は、大学教育委員会FD専門委員会、と全学教育機構高等教育開発室が担当している大学全体のFD活動と連携しながら、FDを実施してきた（表7）。本委員会は、農学部教育委員長、農学部教育委員、大学院教育委員会委員、及び農学部FD専門委員会が推薦する教員で構成されており、学部と大学院の接続を視野に入れたFDを実施できる体制になっている。

表 7 平成 22 - 27 年度農学部・農学研究科における F D 活動一覧

年度	実施日時・内容・講演者	FD 効果
22	7/7 (水): F D 研修会 (西郡アドミッションセンター准教授)	本学の FD への取り組みについて理解を深めた
	10/20 (水): F D 研修会 (滝澤ポートフォリオ専門委員長)	本学のポートフォリオシステムについて理解を深めた
	11/10 (水): 知財セミナー (ホエブス代表取締役川上由基人)	知財について理解を深めた
	12/1 (水): 佐賀大学学士力について (大石高等教育開発センター長)	本学の学士力について理解を深めた
23	7/6 (水): ティーチングポートフォリオについて (滝澤ポートフォリオ専門委員長)	本学のティーチングポートフォリオシステムについて理解を深めた
	7/20 (水): TA 研修会 (小林恒夫教授・長裕幸教授・光富勝教授: 鹿児島大学大学院連合農学研究科連大代議員)	ティーチングアシスタント制度の活用の仕方について理解を深めた
	10/19 (水): ハラスメント~思いやりのない行動~ (佐藤武教授: 佐賀大学保健管理センター長)	ハラスメントについて理解を深めた
	11/9 (水): 最近の大学生をどう理解し, 対応するか (安田郁: 佐賀大学保健管理センター・カウンセラー)	学生への理解・対応の仕方について理解を深めた
24	8/10 (金): TA 研修会 (長裕幸教授: 鹿児島大学大学院連合農学研究科 連大代議員)	ティーチングアシスタント制度の活用の仕方について理解を深めた
	9/5 (水): 佐賀大学の EA21 活動の現状と課題 (佐賀大学 EA21 委員)	本学のエコアクション 21 への取り組みについて理解を深めた
	1/23 (水): 卒論・修論教育などストレス時の学生への対応及びストレス解消法 (山内一祥助教: 全学教育機構特任助教)	卒論・修論教育における学生への対応について理解を深めた
25	6/12 (水): 佐賀大学の EA21 活動の現状及び農学部における節電対策について (近藤文義: 農学部安全衛生委員会 EA21 担当)	本学のエコアクション 21 への取り組みと本学部での問題点について理解を深めた
	7/3 (水): T A 研修会 (稲岡司教授・野間口眞太郎教授・石丸幹二教授: 鹿児島大学大学院連合農学研究科 連大代議員)	ティーチングアシスタント制度の活用の仕方について理解を深めた
	1/22 (水): この時期, 学生をどのように支援し, 研究の進展を促すか~その取組方法について~ (山内一祥氏: 全学教育機構高等教育開発室)	学生教育と研究推進の取り組み方について理解を深めた
26	7/16 (水): T A 研修会 (野間口眞太郎教授・石丸幹二教授・鈴木章弘教授: 鹿児島大学大学院連合農学研究科連大代議員)	ティーチングアシスタント制度の活用の仕方について理解を深めた
	1/14 (水): 初等教育への e ラーニング教材導入について (久家淳子氏, 穂屋下先生: e ラーニングスタジオ)	初等教育への e ラーニングの活用について理解を深めた
	1/22 (水): FD 講演会: この時期, 学生をどのように支援し, 研究の進展を促すか~その取組方法について~ (山内一祥氏: 全学教育機構高等教育開発室)	卒業研究, 修士研究時の指導方法について, 最近の大学生の特性を踏まえた対応策について理解を深めた
27	9/9 (水): FD 講演会: 「佐賀大学における障害学生支援の現状と課題」	参加者 43 人が, 佐賀大学における障害学生支援について理解を深めた
	3/4 (水): FD 講演会: 「キャリアセンターの就職活動支援状況と学生への進路指導」	参加者 45 人が, キャリアセンターの就職活動支援状況と学生への進路指導について理解を深めた

(出典: 農学研究科資料)

1-1-5 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

「大学院課程における教育の質保証に関する方針」及び「大学院課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン」に基づき、教育プログラムおよび教育・研究指導プロセスの検証を行い、次のような改善と質の向上に取り組んでいる。

- ・主指導教員に加えて副指導教員を置き、複眼的に教育・研究指導を行うことにより教育・研究指導プロセスの改善を図るために、研究科規程を改正して全てのコースで複数指導教員体制を敷いた。
- ・ラーニング・ポートフォリオのシステムを大学院生にも導入し、本システムを活用して「研究指導実施指導報告書」を作成し、個別教育研究指導プロセスの充実を行っている。この報告書は、まず指導教員が学生と相談の上で学期の初めに立てた研究指導計画をシステムに入力する。学生は当該学期終了までに研究実施の経過・内容等の報告をシステムに入力し、指導教員はこの報告に基づいて当該学期の研究進捗の点検・評価を行ってシステムに入力する。さらに次の学期には先の点検・評価に基づき、新たな研究指導計画を立てシステムに入力する。このプロセスを入学年次から修了年次まで繰り返すことで、研究の指導と実施の過程を記録として可視化するとともに、教育研究指導プロセスの質の保証と向上を図るものである。
- ・大学院修了に相応しい力を養成するために、大学院新入生に対するガイダンスや、学生支援機構第1種奨学金返還免除の説明会などを活用して、第三者が見て分かる実績（学会発表、論文発表等）を積極的に積むように指導し、学修・研究へのモチベーションを高めている。
- ・成績評価は、成績評価基準に基づき、平素の学修状況、出席状況、学習報告、論文及び試験等を総合的に判断して、秀・優・良・可・不可の5段階で評価し、かつGPAを導入している。
- ・修了時の学業の成果を保証する手段の一つとして、「研究指導実施指導報告書」の内容の確認を学位授与の審査要件としている。

（水準）

教育の実施体制は、期待される水準にある。

（判断理由）

1. 研究科規程を改正して、全てのコースで主指導教員に加えて副指導教員を置き、複数指導教員体制を敷いた。
2. ラーニング・ポートフォリオのシステムを導入し、研究の指導と実施の過程を記録として可視化するとともに、個別教育研究指導プロセスの質の保証と向上を図っている。
3. 学生支援機構第1種奨学金返還免除の説明会などを活用して、実績（学会発表、論文発表等）を積極的に積むように指導し、学修・研究へのモチベーションを高めている。
4. 成績評価基準に基づき、論文および試験等を総合的に判断して、秀・優・良・可・不可の5段階で評価し、かつGPAを導入している。
5. 「研究指導実施指導報告書」の内容の確認を学位授与の審査要件としている。

観点 1-2 教育内容・方法

1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

研究科を構成する 1 専攻 5 コースは、教育目的の応じた「学位授与の方針」および「教育課程編成・実施の方針」を教育課程において策定している（表 8）。

「教育課程編成・実施の方針」に従い、平成 22 年度の改組に伴って、広い視野を養うための 5 コース横断型の専攻共通科目（必修；農学総合講義）、コース別に基礎教育及び研究分野に関する知識と問題解決能力を涵養するための基礎教育科目（必修；応用生物科学特論、生物環境保全学特論、作物生産学特論、生命機能科学特論、農業経済学特論）、専門教育科目、特別演習（必修）及び研究科間共通科目に再編成し、カリキュラムマップを通じて学生に周知している。

修了要件は、本研究科に 2 年以上在学して 30 単位以上を修得し、かつ必要な指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することである。学位の種類は、修士（農学）である。修士論文の評価は、主査（1 人）と副査（2 人以上）の教員が行い、各教員が 100 点満点（修士論文の内容 50 点、発表会の内容 50 点）で採点し、その平均点が 60 点以上を合格とする。最終試験は、主査と副査の教員が行い、各教員が 100 点満点で採点し、その平均点が 60 点以上を合格とする。

表 8 「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」

<h3>農学研究科の学位授与の方針</h3> <p>佐賀大学大学院農学研究科の教育目的に沿った知識・技能を修得し、以下に示した学生が身につけるべき具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。</p> <p>この方針に従って教育課程を編成・実施し、佐賀大学大学院農学研究科履修細則に定められた所定の単位を修め、修士論文審査に合格した者に対して修士（農学）の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高い倫理意識と国際性豊かな教養を有し、情報収集・分析能力及び優れたコミュニケーション能力を活かして、企業や社会において指導的立場で能力を発揮できる力を身につけている。 2. 生物資源の開発と制御、環境保全と持続的農業生産、生命化学と食糧科学、地域社会の持続可能な開発などの分野で、先端的・応用的・実用的な能力を身につけている。 3. 中北部九州及びアジアの諸地域における地域農業組織・企業・団体・行政・研究所等の職場で、実行力をもって活躍できる力を身につけている。

農学研究科の教育課程編成・実施の方針

教育目的

佐賀大学大学院農学研究科の教育目的は、科学技術が高度化・多様化・国際化する時代の中で、社会のニーズに応えられる人材、すなわち確固たる専門基礎知識に裏付けられた正しい価値観を基盤とし、冷静かつ柔軟な判断力・行動力を兼ね備えた創造性豊かな専門職業人になるべき人材を育成することである。

農学研究科唯一の専攻である生物資源科学専攻において育成する人材は、第1に、高い倫理意識と国際性豊かな教養を有し、情報収集・分析能力及び優れたコミュニケーション能力を活かして、企業や社会において能力を発揮できる専門職業人であり、第2に、生物資源の開発と制御、環境保全と持続的農業生産、生命化学と食糧科学、地域社会の持続可能な開発などの分野で、先端的・応用的・実用的な能力を発揮できる高度な専門職業人であり、第3に、高度な農業技術と経営管理能力を有し、中北部九州及びアジアの諸地域における地域農業組織・企業・団体・行政・研究所等の職場で、実行力をもって活躍できる高度な専門職業人である。

教育課程の編成・実施

以上のような農学研究科の教育目的を達成するために、本農学研究科には、生物資源科学専攻の1専攻を置き、その中に5つの主コース（応用生物科学コース・生物環境保全学コース・資源循環生産学コース・生命機能科学コース・地域社会開発学コース）と1つの副コース（農業技術経営管理学コース）を設置する。

また、1単位制講義を基本とするサブ・セメスター制度を導入し、柔軟なクロス履修による専門横断的な知識の修得を可能とする教育課程を編成する。専攻共通科目として農学総合講義2単位を必修とし、基礎教育科目5科目（各1単位）から2単位を選択必修とすることにより、農学における基礎的で広い知識も修得できるように配慮する。

さらに、それぞれの主コースには教育研究分野を配置し、すべての学生はいずれかの教育研究分野に所属し、指導教員の指導のもとで特別研究（必修）を履修する体制を整える。

（出典：農学研究科資料）

1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

多様なニーズをもつ学生を教育するため、修了要件である30単位中10単位を指導教員と相談の上、他専攻や他研究科が開講する科目を履修することができる。また、社会的な要求から夜間開講の体制を整備し、社会人の受入を可能にしている（表9）。単位互換については、鹿児島大学大学院連合農学研究科の構成大学間で行えるよう次のように整備している。

社会人を対象に夜間開講する農業版MOT教育は平成26年度より新しい取組を開始した。

①MOTカリキュラムを新規拡充し、農業技術経営管理学概論、経営者論、6次産業化戦略論、実践マーケティング論、佐賀農業論、アグリ・イノベーション論Ⅰ・Ⅱ、農業技術経営管理学特別講義、農業技術経営管理学演習を新たに開設

②実践家及びMOT卒業生を外部講師として招聘

③ICT活用の教育システム（e-learningによる学修）を導入

表 9 夜間開講する農業版MOT教育への社会人受講者の推移

区分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	合計
社会人	12	12	9	6	12	9	60

(出典：農業版MOTステアリング委員会資料)

1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成実施上の工夫

国際性素養教育プログラムとして、留学生向けのアグロサイエンス特論及びアグロサイエンス特別演習を開講し、平成 22～27 年度まで延べ 9 人の留学生が受講している。また、日本人学生の語学力向上の目的で、平成 27 年度より研究科共通科目「学術英語特論」を必修科目として開講し、平成 27 年度では 41 人の大学院生が受講している（表 10）。

表 10 平成 22～27 年度学術英語及び留学生向けの開講科目の受講者数

科目名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
学術英語特論	---	---	---	---	---	41	41
アグロサイエンス特論	0	0	2	0	0	3	5
アグロサイエンス特別演習	0	0	1	1	0	2	4

(出典：農学研究科資料)

1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

各授業科目の授業形態は、学則、農学研究科規程、及び履修細則に基づき、農学研究科の基本理念・特色を踏まえている。各コースは、それぞれの分野の特性に応じた構成を取り、バランスにも配慮し、体系的に授業を行っている。

履修方法は、2年間を通して行う「特別研究」、研究科必修の「専攻共通科目」（1科目）及び研究科選択必修の「基礎教育科目」（2科目）に加えて、専門科目に各コースの「コース必須科目（0～2科目）」「コース選択科目（4～7科目）」「自由選択科目（0～2科目）」を合わせて 30 単位以上を履修することとし、各コースとも、履修モデルを示している。各モデルとも、1年春期 A B に 12-13 単位、秋期 A B に 10-13 単位取得できるようにバランスよく開講している（表 11）。2 年次は演習および特別研究を実施している。

表 11 農学研究科における履修モデル

(1) 応用生物コース

【応用生物科学コース】履修モデル								
	専攻共通科目 (必修)	基礎教育科目 (選択必修)	選 択 科 目			特別研究 (必修)	研究科間 共通科目 (内、研究科 間基礎科目 は選択必修)	単位数
			コース必修科目	コース選択科目	自由選択科目			
2年秋期B						特別研究	学術英語特論	30
2年秋期A				生物資源開発学演習Ⅱ				
2年春期B								
2年春期A								
1年秋期B					生物資源開発学演習Ⅰ 熱帯作物生理学特論			
1年秋期A				生物資源開発学演習Ⅰ 動物資源開発学特論 植物病学特論				
1年春期B	農学総合講義	生命機能科学 特論		インターンシップⅠ (集中) 生物資源開発学演習Ⅰ 先端線虫科学特論 果樹遺伝学特論				
1年春期A		応用生物科学 特論		生物資源開発学演習Ⅰ 熱帯農業資源学特論 植物分子遺伝学特論				
修了要件単位数	2	2	0	12	2	10	2	30

(2) 生物環境保全学コース

【生物環境保全学コース】履修モデル									
	専攻共通科目 (必修)	基礎教育科目 (選択必修)	選 択 科 目			特別研究 (必修)	研究科間 共通科目 (内、研究科 間基礎科目 は選択必修)	単位数	
			コース必修科目	コース選択科目	自由選択科目				
2年秋期B						特別研究	学術英語特論	30	
2年秋期A									
2年春期B									
2年春期A									
1年秋期B	農学総合講義		生物環境保全学 特別演習	先端地水学特論 土質工学特論 リモートセンシング工 学特論					
1年秋期A				土壌物理学特論 農地計画学特論 生産地盤工学特論 浅海環境工学特論					
1年春期B				作物生産学特 論	インターンシップⅠ(集中) 先端環境分析化学特論 水資源計画学特論 農地環境工学特論 先端植物栄養調節学特論				
1年春期A				生物環境保全 学特論	環境分析化学特論 利水情報工学特論 環境地盤学特論 植物環境調節学特論				生産情報処理学 特論 土壌学特論
修了要件単位数	2	2	2	10	2	10	2	30	

(3) 資源循環生産学コース

【資源循環生産学コース】履修モデル

	専攻共通科目 (必修)	基礎教育科目 (選択必修)	選 択 科 目			特別研究 (必修)	研究科間 共通科目 (内、研究科 間基礎科目 は選択必修)	単位数			
			コース必修科目	コース選択科目	自由選択科目						
2年秋期B			資源循環生産学 特別演習Ⅱ			特別研究	学術英語特論	30			
2年秋期A											
2年春季B											
2年春季A											
1年秋期B			資源循環生産学 特別演習Ⅰ	家畜管理学特論 循環型農業生産学特論 作物生態学特論 応用遺伝資源学特論 農用先端機械学特論					特別研究	学術英語特論	30
1年秋期A				植物環境応答学特論 家畜行動学特論 発酵代謝学特論 生産システム工学特論	蔬菜花卉園芸学 特論 動物資源開発学 特論						
1年春季B	農学総合講義	作物生産学特論		インターンシップⅠ(集中) 分光統計解析学特論 資源植物利用学特論 先端情報技術学特論 最新土壌微生物学特論							
1年春季A		応用生物科学 特論		施設農業生産学特論 作物生産生理学特論 土壌学特論	果樹育種学特論 植物病原学特論 植物分子遺伝学 特論						
修了要件単位数	2	2	4	8	2				10	2	30

(4) 地域社会開発学コース

【地域社会開発学コース】履修モデル

	専攻共通科目 (必修)	基礎教育科目 (選択必修)	選 択 科 目			特別研究 (必修)	研究科間 共通科目 (内、研究科 間基礎科目 は選択必修)	単位数			
			コース必修科目	コース選択科目	自由選択科目						
2年秋期B			地域社会開発学 特別演習Ⅱ			特別研究	学術英語特論	30			
2年秋期A											
2年春季B											
2年春季A											
1年秋期B			地域社会開発学 特別演習Ⅰ		循環型農業生産 学特論 作物生態学特論				特別研究	学術英語特論	30
1年秋期A		作物生産学特論		農業経営学特論(集中)							
1年春季B	農学総合講義			インターンシップⅡ (集中) 農産物市場流通特論 農村社会学特論							
1年春季A		農業経済学特論		農業政策学特論 人類生態学特論 農村地理学特論 環境社会学特論	熱帯農業資源学 特論 施設農業生産学 特論						
修了要件単位数	2	2	4	6	4				10	2	30

(5) 生命機能科学コース

【生命機能科学コース】履修モデル									
	専攻共通科目 (必修)	基礎教育科目 (選択必修)	選 択 科 目			特別研究 (必修)	研究科間 共通科目 (内、研究科 間基礎科目 は選択必修)	単位数	
			コース必修科目	コース選択科目	自由選択 科 目				
2年秋期B									
2年秋期A									
2年春期B									
2年春期A									
1年秋期B			先端分析科学特 論Ⅱ	生命化学 演習 食糧科学 演習 (二科目 のうち一 科目がコ ース必修科 目)	糖鎖工学特論 食糧流通貯蔵学特論	特別研究	学術英語特論		
1年秋期A					食品化学特論				
1年春期B	農学総合講義	生命機能科学 特論	先端分析科学特 論Ⅰ		インターンシップⅠ タンパク質科学特論 微生物学特論 食糧流通貯蔵学特論				
1年春期A		応用生物科学 特論			生化学特論 応用微生物学特論				
修了要件単位数	2	2	4	4	6	0	10	2	30

(出典：農学研究科資料)

履修手続きは、ウェブによる履修登録としている。講座の内容、教育研究分野の内容および授業科目の概要は、入学時に配布される大学院履修案内に掲載するとともに、ウェブ上に掲載している。農学研究科の講義、演習、実験実習は基本的に少人数教育であり、演習科目では対話・討論型授業やフィールド型授業を実施している。

全科目のシラバスは、本学共通のシラバス作成要領に従って作成され、オンラインシラバスとしてホームページに掲載している。シラバスには、担当教員名・授業科目名・開講学期・開講曜日・時限などに加えて、授業計画・履修上の注意・成績評価の方法と基準・教科書・参考書・オフィスアワーを記している。学生は、シラバスにより、履修する授業科目の内容等を知り、履修科目を選択できる。教員は、授業の初回に、シラバスを用いて、授業内容・成績判定基準などを説明している。受講生は、シラバスと授業の内容が一致しているかという観点から授業評価を行っている。

開講科目は、入学時に配布する大学院履修案内に掲載されており、オンラインシラバスは、開講年度ごとに更新している。受講する学生は、履修モデルを参考にして受講科目を決めることができる。

1-2-5 学生の主体的な学習を促すための取組

入学生を対象に、主体的な学習を促すためのガイダンスを実施し、履修モデルを紹介し、授業科目の選択、受講方法、履修方法、修了認定基準及び学位授与について説明している。成績評価基準は、「履修の手引き」に明記するとともに、学生全員に配布している。

入学者の1割強を占める他大学からの入学者の多くは、農学研究科教員の研究内容に惹かれて入学しているため、学習上および研究遂行上の障害は少ないが、必要に応じて教員は、特別の指導（補完的な教育や研究方法の指導）を実施している。

多くの教育研究分野では、学生に研究室内に机を与えているが、複数分野では、学生専

用の演習室を確保している。附属図書館には、閲覧スペースとグループ学習室があり、学生はパソコンによる図書・文献の検索や読書などを自由に行える。さらに、学生の読書意欲を高めるために、学生による選書制度を導入している。また、学生はインターネットによる情報収集を、総合情報基盤センターでも自由に行える。

TAに応募させ、教員のもとで学生の教育指導法を学ぶとともに、教員及び学生とのコミュニケーション能力を養っている。農学研究科の主要な柱である特別研究は、指導教員と相談して研究テーマを定め、実施計画書を作成して研究を実施し、その成果を学位論文として取りまとめている。

(水準)

教育内容・方法の状況は、期待される水準にある。

(判断理由)

1. 本研究科の基本理念・特色を踏まえ、各コースにおいてそれぞれの分野の特性に応じて、バランスにも配慮された体系的授業構成が取れている。
2. 各授業科目の授業形態は、大学院学則、研究科規則及び履修細則に基づいており、少人数教育、対話・討論型授業やフィールド型授業など目的に応じた多彩な工夫が凝らされている。
3. 開講科目は、入学時に配布する大学院履修案内に掲載しているが、オンラインシラバスが、開講年度ごとに更新されている。
4. 入学時のガイダンスで、授業科目の選択、受講方法、履修方法、修了認定基準及び学位授与について説明がなされ、受講する学生が、履修モデルを参考にして受講科目を決めることができるようになっている。
5. 成績評価基準が、履修の手引きに明記され、冊子が学生全員に配布されている。
6. TAへの応募を促し、教員のもとで学生の教育指導法を学ぶとともに、教員及び学生とのコミュニケーション能力を養う体制がある。
7. 特別研究は、当該講座における研究分野に関するテーマ等を選定し、学生が指導教員と相談しながら実施計画を作成して研究を進められるように、大学院教育委員会委員や指導教員がきめ細かい履修指導をしている。
8. オンラインシラバス、附属図書館における学術雑誌の閲覧、複写など、学生の自主的な学習・研究に便宜が図られている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

2-1-1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

農学研究科で修得した知識・技能などを職業生活で活すためのキャリア形成支援は、学部1年生から大学院生に至るまで継続的に実施している。授業評価アンケート調査の結果、学習目標と授業科目の履修方法についての理解度は高く、過去6年間の全在籍者数に対する修了者の割合（修了率）は、平均94.6%と非常に高い水準にある（表12）。

表12 農学研究科における年度別修了率

専攻	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			27年度		
	在籍者数	修了者数	修了率	在籍者数	修了者数	修了率	在籍者数	修了者数	修了率	在籍者数	修了者数	修了率	在籍者数	修了者数	修了率	在籍者数	修了者数	修了率
生物資源科学専攻	47	40	85%	47	45	96%	42	41	98%	51	50	98%	40	37	93%	36	36	100%

(出典：農学研究科資料)

2-1-2 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

資格取得が可能な状況が確保されており、平成22～27年度におけるに教員免許取得者は6人であった（表13）。

表13 農学研究科における資格取得状況

年度	種別	人数
22	高等学校教員免許	2
23	-	0
24	-	0
25	高等学校教員免許	1
26	高等学校教員免許	3
27	-	0

(出典：農学研究科資料)

知識習得や研究実施だけではなく、論文作成能力やプレゼンテーション能力を磨けるカリキュラムの成果として、学術論文の筆頭執筆や学術集会での表彰を受けた学生が多数いる（表14）。

表14 農学研究科学生の表彰状況

年度	コース名	表彰内容
22	(資源循環生産学)	新酵母(TCR7)の開発と筆頭著者での英語論文の発表(Horie k, et al. Biosci. Biotechnol. Biochem., 74:843-847, 2010.)
	(応用生物科学)	第54回日本応用動物昆虫学会全国大会ポスター賞
23	(生命機能科学)	第64回日本栄養・食糧学会九州支部大会優秀発表賞
	(生命機能科学)	第35回蛋白質と酵素の構造と機能に関する九州シンポジウムで最優秀ポスター賞
	(資源循環生産学)	平成24年度日本醸造協会 技術賞
24	(生命機能科学)	日本栄養・食糧学会九州大会優秀発表賞
25	(生物環境保全学)	土壤物理学会 優秀ポスター賞

	(資源循環生産学)	植物微生物研究会で優秀発表賞 18th International Congress on Nitrogen Fixation で Young Scientist Award 土壌物理学会 優秀ポスター賞
	(資源循環生産学)	日本農芸化学会トピック賞, Applied and Environment Microbiology (81:3688-3698, 2015) に共著者として論文発 表
	(応用生物科学)	平成25年度日本植物病理学会全国大会で学生優秀賞
26	(応用生物科学)	日本応用動物昆虫学会 第58回講演会 ポスター賞
27	(資源循環生産学)	日本農芸化学会会誌「化学と生物」に第1著者で論文発表
	(生物環境保全学)	土壌物理学会 優秀ポスター賞
	(生物環境保全学)	日本環境化学大会(第23回環境化学討論会)優秀学生賞(SETAC 賞)

(出典：農学研究科資料)

2-1-2 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

授業に対する満足度を測るため、平成18年度後期より、「大学院生による授業評価」を開始し、教員による「授業点検・改善報告」を行って授業内容の充実に反映させている(表15)。

表15 授業評価報告の抜粋

年度	項目	評価内容
22	授業内容の理解	授業内容の理解については、前期はコースに関係なく、8割以上の院生が「そう思う」、「全くその通りだと思う」と回答しており、大半の学生からは授業内容についての理解が得られていると考えられる。後期は、保全コース、地域コースで、その割合は減少しており、特に保全コースでは5割にとどまっている。
	満足度	満足度については、いずれのコースにおいても、前後期をとおして役9割の学生が「そう思う」または「全くその通りだと思う」と回答しており、大多数の学生は講義に対して満足感を得ていると考えられる。ただし、母数は小さいが、地域コースの後期のみ、6割が肯定的な回答であった。
23	授業内容の理解	授業内容の理解については、8割以上の院生が「そう思う」「全くその通りだと思う」と回答しており、大半の院生からは授業内容についての理解が得られていると考えられる。
	満足度	満足度について肯定的な評価をした院生は、応用生物コース90.3%、保全コース86.9%、資源コース90.0%、地域コース68.4%、生命機能コース85.5%であった。よって大多数の院生は講義に対して満足感を得ていると考えられる。
24	授業内容の理解	授業内容の理解については、「そう思う」と回答した学生は前期57.6%・後期56.1%であり、「全くその通りだと思う」と回答した学生は前期12.0%・後期9.4%であった。このように6割以上の学生が授業内容についてある程度理解していたが、よりいっそうの向上が必要であろう。
	満足度	授業から満足が得られたかという質問に対しては、「全くそうは思わない」あるいは「そう思わない」と回答した学生は前期6.5%・後期6.2%であり、ほとんどの学生は満足か、あるいは不満足であるとは思っていないことが分かった。
25	授業内容の理解	授業内容の理解は、前学期91%、後学期87%の学生が「そう思う」「全くその通りだと思う」と回答しており、大半の学生が授業内容を理解していると考えていることが確認された。
	満足度	授業の満足度は、前学期81%、後学期89%の学生が「そう思う」「全くその通りだと思う」と回答しており、適切なレベルが維持されていることが確認された。

26	授業内容の理解	授業の内容を理解している(「全くその通りだと思う」「そう思う」と回答した学生は、前学期が、地域社会開発学は96%と高く、他は67~76%、後学期が67~83%であった。学科別にみると、生物環境保全学コースは前学期66%から後学期は83%に割合が向上した様子が確認された。これは昨年度も同様の傾向が確認されており、前後学期に開講される講義の種類による影響が大きいと考えられる。講義の内容を理解していない(「全くそうは思わない」「そうは思わない」と回答した学生を見ると、生物環境保全学コースは、前学期10.11%であったものが後学期には1.41%を示し、著しい改善が認められたが、これは前後期で開講されている講義の種類が異なることから、科目ごとの評価の違いが大きく影響していると考えられる。講義内容を理解することが出来なかったと回答された科目においては、学生への指導方法を検討する必要があると考えられる。
	満足度	前学期の結果を見ると、応用生物科学科68%、生物環境保全学コース61%、資源循環生産学コース79%、地域社会開発学コース89%、生命機能科学科64%の満足感を示した。後学期は、応用生物科学科69%、生物環境保全学コース82%、資源循環生産学コース80%、地域社会開発学コース58%、生命機能科学科73%の満足感を示した。地域社会管理学コースでは前学期と後学期の差が著しい結果となった。
27	授業内容の理解 (学習到達目標の達成)	「全くその通りだと思う」「そう思う」と回答した学生は、前学期では、応用生物科学科45%、生物環境保全学コース45%、資源循環生産学コース59%、地域社会開発学コース22%、生命機能科学科75%であった。地域社会開発学コースで22%と低い値を示したが、78%は「どちらとも言えない」という回答であり、必ずしも否定的な評価ではなかった。後学期は、応用生物科学科81%、生物環境保全学コース100%、資源循環生産学コース79%、地域社会開発学コース70%、生命機能科学科92%であった。前学期よりも後学期で到達目標の達成度が向上しており、後述する満足度の向上につながったものと推察された。
	満足度	前学期の結果を見ると、応用生物科学科58%、生物環境保全学コース45%、資源循環生産学コース76%、地域社会開発学コース66%、生命機能科学科97%の満足感を示した。後学期は、応用生物科学科85%、生物環境保全学コース100%、資源循環生産学コース96%、地域社会開発学コース80%、生命機能科学科100%の満足感を示した。全てのコースにおいて前学期よりも後学期で満足度が向上しており、充実した教育が行われたことが示された。

(出典：農学研究科資料)

(水準)

学業の成果状況は、期待される水準にある。

(判断理由)

1. 過去6年間の修了率は平均94.6%と高い。
2. 高等学校教員免許の取得、学術論文の筆頭執筆や学術会議での表彰など成果があがっている。
3. 授業評価アンケートの結果は、各コースの科目毎にきめ細かい評価と対応が行われてきたことで、大学院生による授業に対する満足度は概ね良好である。

観点 2-2 進路・就職の状況

【進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況】

農学研究科の修了予定者に対する就職率（就職希望者数に対する割合）は，平成 22 年度 96.4%，平成 23 年度 94.3%，平成 24 年度 100%，平成 25 年度 97.6%，平成 26 年度 93.8%，平成 27 年度 100%である。就職分野は，6 年間でみると，食料品・飲料・飼料製造業，進学，公務員等，サービス業・その他の順であり，特に各コースが掲げる教育目標「高度職業人の養成」や「研究者の養成」等の特徴を反映して，化学産業・食品産業・教育分野において指導的役割を果たす，専門的な能力を有する人材を多数輩出することが出来ている（表 16）。

表 16 生物資源科学専攻修了生の進

進学および就職先	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
進学	10	4	1	4	2		21
農業・林業	1	1	1	4	3	6	16
公務員等	3	6	2	6	6	7	32
化学工業・石油・石炭製品製造業	2	3	2	2	2	1	12
機械器具製造業	1			1		2	4
その他の製造業		2	3	1	2	1	9
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	8	12	11	7	4	52
卸売・小売業	2	1	2	2	2	3	12
情報通信業	1	1		3	1	2	8
運輸業				1			1
複合サービス事業	2	4	2	5	1	4	18
その他の教育・学習支援業		3	2	1	4		10
学校教育				2	1		3
サービス・その他	5	4	7	2	1	3	22
その他	2	6	7	4	3	3	25
未就職	1	2		1	2		6

（出典：佐賀大学農学研究科概要）

【農業版MOT修了者の活躍】

農業版MOT教育の1つの成果として修了生による新ビジネスが着実に芽生えている。平成 22～27 年度で 58 人がMOT特別の課程を修了しているが，この間，新商品を開発し販売につなげている者が農業者で 6 人，法人設立 2 人，食品産業の異業種が 3 人，障害者支援センターを設立した教員が 1 人，新商品を開発し商品化を検討中の農業者が 1 人で，計 13 人が新ビジネスに取り組んでいる。具体的には平成 24 年度に「光樹とまとジュース」，平成 25-26 年度に「しょうが飴玉」，「乾燥野菜」，「野菜パウダー」，「塩糍，エビ糍，糍ドリンク・ストーク」，ヤーコン茶を利用した「九美人」などの新商品が生まれ，平成 26 年度には食品産業と農業者・行政が連携した「バイオマス・リンク in 佐賀」の提案と実践，平成 27 年度にはMOT受講の教師が農業と福祉を連携した「障害者支援センター」の開設に取り組み，施設長として活躍している。また，農業経営の法人化についても平成 24 年度にパートナーシップ型の農業経営を目指す「(株)アググローバル」の設立，平成 26 年度には大規模露地野菜経営を目指す「(株)Plant Farm Japan」の設立など企業的農業経営に挑戦している。MOT修了生の経営や地域での活躍が評価され，MOT 1 期生が平成 26 年に全国豆類経営改善共励会で全国トップの農林水産大臣賞を，MOT 4 期生が「地球温暖化防止活動環境大臣賞」，MOT 1・2 期生の光樹とまと部会が「佐賀農業賞」を受賞するなど，MOT教育で培った斬新な経営感覚や人脈を生かして着実な成果が生まれている。さらにMOT 2 期生が韓国農水産大学校から国外現場指導教授に任命され，海外農業青年の

育成指導で活躍している（表 18）、（別添資料 1）。

表 17 農業版MOTの修了者数

プログラム名	特別の課程の内容	修了者数					
		平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
高度な農業技術経営 管理者の育成プロ グラム（農業版MOT）	農業経営と地域農業の革 新、食と農の新しいビジネ スを担う人材を育成する	12	12	8	5	12	9

（出典：農学研究科資料）

表 18 農業版MOT修了生によるビジネス展開と各種受賞

項目	MOT修了年次	内容
新商品の開発・ 商品化・販売	H24年度	「光樹トマト」ジュースの商品化
	H25年度	乾燥粉末野菜の商品化
	H26年度	「塩糍」「糍ドリンク：ストック」商品化
	H26年度	ヤーコン茶を利用した「九美人」の商品化
	H26年度	「ドライベジタブル」10種類の商品化
	H27年度	「伊萬里うまか麺」6種類の商品化
農業経営の法人 化	H24年度	「(株)アグログローバル」の設立（H25.1）
	H25年度	「(株)plant farm Japan」の設立（H25.4）
各種表彰の受賞	H26年度	全国豆類経営改善共励会：農林水産大臣賞（H25.4）
	H26年度	地球温暖化防止活動環境大臣賞 （H26.12）
	H26年度	佐賀農業賞 （H27.1）
	H27年度	農産漁村男女共同参画優良活動表彰：農林水産副大臣賞
韓国農業青年の 育成指導	H25年度 ～H26年度	韓国農水産大学国外現場指導教授に就任 （H25.10）

（出典：農学研究科資料）

【在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果】

関係者からの評価は、アンケート調査によって行うものであるが、本研究科では、後援会の支援により、各専攻の主任の教員が就職支援活動の一環として会社訪問を行い、就職した学生の働きぶりを聞き取り調査するとともに、求人への依頼をしている。農業および食料品関連企業からは、化学産業・食品産業・教育分野において「指導的役割を果たす」、「高い専門的な能力を有する」など高い評価を得ており、「高度職業人の養成」や「研究者の養成」を各コースの教育目標として実践しているが、その学業成果が上がっている。

(水準)

進路・就職の状況は、期待される水準を上回る。

(判断理由)

1. 22年度以降の就職率はいずれも93%以上である。
2. 就職分野は生物資源科学専攻の教育目標を反映している。
3. アンケートの結果、進路先・就職先から高い評価を受けており、想定する関係者からの期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

学生を中心とした教育への改善に向け、(表 20) に示すように、平成 22 年度より 1 専攻 5 コースへの改組とカリキュラムの変更を行い、広い視野を養うための 5 コース横断型の選考共通科目(必修; 農学総合講義)、コース別に基礎教育および研究分野に関する知識と問題解決能力を涵養する基礎教育科目(必修; 応用生物科学特論, 生物環境保全学特論, 作物生産学特論, 生命機能科学特論, 農業経済学特論)、専門教育科目および特別演習(必修)に再編成した。特に Semester 制導入により、春期 A・春期 B・秋期 A・秋期 B の各期間で 1 科目 1 単位ずつの履修が可能となり、学生は多様な科目をより自由度を持って選択出来るようになった。また「特別研究(修士論文研究)」の単位比率を増やすことで、「高度職業人の養成」「研究者の養成」という研究科の教育目標に沿った人材育成のためより多くの時間を確保したことにより、教育の質が向上していると判断した。

表 20 農学研究科の修了要件

平成 21 年度以前		平成 22 年度以降	
コア科目(必修)	4 単位	専攻共通科目(必修)	2 単位
基礎教育科目(必修)	2 単位	基礎教育科目(必修)	2 単位
専門教育科目	14 単位	専門科目(コース必須, コース選択, 自由選択を含む) 16 単位以上	
特別演習(必修)	2 単位		
特別研究(必修)	8 単位	特別研究(必修)	10 単位
修了要件	30 単位以上	修了要件	30 単位以上

(出典: 佐賀大学農学研究科「履修案内」)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科修了者の就職率は、平成 22 年度以降 93% 以上となり、各コースが掲げる教育目標「高度職業人の養成」や「研究者の養成」等の教育実践を結果として、特に、化学産業・食品産業・教育分野において「指導的役割を果たす」、「専門的な能力を有する」人材を多数輩出することが出来ている。

農業版 M O T 修了生は、各個人の力量を向上させ、着目される新商品開発を行えるようになった。個人の力量だけでなく、地域農業を牽引する人材として育てている。その結果、全国レベルでの高い評価を得て、全国豆類経営改善共励会で全国トップの農林水産大臣賞、「地球温暖化防止活動環境大臣賞」、「佐賀農業賞」を受賞している。さらに、M O T 受講者を対象とする講師として、また韓国農水産大学校から国外現場指導教授に任命されて海外農業青年の育成指導にも活躍していることから、教育の質が向上していると判断した。